

実施済案件現状調査 個別案件要約表

第4分冊

中南米地域

オセアニア地域

ヨーロッパ地域

複数国案件

2014年8月

独立行政法人
国際協力機構(JICA)

委託先
株式会社 国際開発センター

産公
JR
14-090

実施済案件現状調査 個別案件要約表

第4分冊

中南米地域

オセアニア地域

ヨーロッパ地域

複数国案件

2014年8月

独立行政法人
国際協力機構(JICA)

委託先
株式会社 国際開発センター

目 次

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要	1
(1) 作成対象とした開発調査案件	1
(2) 作成の方法	1
2. 個別案件要約表の読み方	2
(1) 個別案件要約表の様式	2
(2) 個別案件要約表の項目	2
3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11～57

II. 個別案件要約表[全 1622 件]

1. 第 1 分冊 [アセアン(ブルネイ～フィリピン):458 案件]	1～916
2. 第 2 分冊 [アセアン(シンガポール～ベトナム、その他アジア地域):436 案件]	917～1788
3. 第 3 分冊 [中近東地域、アフリカ地域:394 案件]	1789～2576
4. 第 4 分冊 [中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国:334 案件]	2577～3244

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要及び調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国毎に編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、独立行政法人国際協力機構（以降、JICA）の開発調査事業のうち、(項)技術協力プロジェクト関係費により実施された、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部（1989年6月30日までは社会開発協力部、1989年7月1日から2004年3月31日までは社会開発調査部）、農村開発部（1992年度3月31日までは農林水産計画調査部、1992年4月1日から2004年3月31日まで農林業水産開発調査部）、旧無償資金協力部、旧経済開発部、及び在外事務所の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し、本格調査に至らなかった案件については、本表から除外した。JICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し、2008年度末（2009年3月31日）迄に調査を終了した案件を、対象とした。この基準により設定された開発調査案件は、全体で1,622件（うち、社会開発分野1,199件、農林水産分野421件、鉱工業分野2件）である。なお、本年度のアンケート調査対象は、2008年度に終了した案件である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

(ア)開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査

(イ) JICA在外事務所等を通じた、相手国政府担当機関に対するアンケート調査（1991年度より）

(ウ) JICA資料の検討

(エ) その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は、次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式A、B及びCは、次に示されているように、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、旧無償資金協力部、産業開発部、及び在外事務所が実施した各調査案件の「Ⅰ. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ. 調査結果の概要」、及び報告書が提出された後の「Ⅲ. 調査結果の活用状況の現状」(様式A)、「Ⅲ. 案件の現状」(様式B及びC)の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B及びCのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義、及び原則的な記載内容等を、以下に説明する。

(様式A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を、以下の12項目について表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 調査名

JICA刊行の、当該開発調査報告書の名称を表示。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を、調査名の横に括弧書きで表示。

I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の、分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I - 4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	(1) 開発計画一般 (2) 総合地域開発計画
	(2) 行政	(1) 行政一般 (2) 財政・金融 (3) 環境問題 (4) 統計 (5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	(1) 公益事業一般 (2) 上水道 (3) 下水道 (4) 都市衛生
	(2) 運輸交通	(1) 運輸交通一般 (2) 道路 (3) 陸運 (4) 鉄道 (5) 海運・船舶 (6) 港湾 (7) 航空・空港 (8) 都市交通 (9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	(1) 社会基盤一般 (2) 河川・砂防 (3) 水資源開発 (4) 都市計画・土地造成 (5) 建築・住宅 (6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	(1) 通信・放送一般 (2) 郵便 (3) 電気通信 (4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	(1) 農業一般 (2) 養蚕 (3) 農業土木 (4) 農業機械 (5) 農産加工 (6) 食糧増産援助
	(2) 畜産	(1) 畜産 (2) 家畜衛生 (3) 畜産加工
	(3) 林業	(1) 林業・森林保全 (2) 林産加工
	(4) 水産	(1) 水産 (2) 水産加工
4. 鉱工業	(1) 鉱業	(1) 鉱業
	(2) 工業	(1) 工業一般 (2) 化学工業 (3) 鉄鋼・非鉄金属 (4) 機械工業 (5) 繊維工業 (6) パルプ木材製品 (7) 食品工業 (8) その他工業

5. エネルギー	(1) エネルギー	(1) エネルギー一般 (2) 電力 (3) ガス・石油 (4) 新・再生エネルギー (5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	(1) 商業経営 (2) 貿易
	(2) 観光	(1) 観光一般 (2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	(1) 人的資源一般 (2) 体育 (3) 教育 (4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	(1) 科学 (2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	(1) 保健・医療 (2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	(1) 社会福祉 (2) 労働 (3) 災害援助 (4) 食糧援助 (5) その他福祉
10. その他	(1) その他	(1) その他

I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
M/P	マスタープラン調査
M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
F/S	フィージビリティ調査
D/D	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

*調査の種類と案件No.との関連は、M/P：100番台、M/P+F/S：200番台、F/S：300番台、D/D：400番台、基礎調査：500番台、その他：600番台である。

I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I-8 S/W 締結年月

事前調査により S/W を締結した年月（西暦表示）。

I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した、日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に、当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業及び現地調査に分類）を表示。

I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）、及び現地業者に再委託した調査の名称。

I-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約、及び報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を、次の5点について表示。

II-1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

II-2 提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳及び為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の、事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」、あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4 条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件と、その開発の効果を説明。

II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における、相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後の、調査結果の活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を、以下の4点について説明。

Ⅲ-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って、「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的な内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについては、それも説明。

Ⅲ-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のいずれかの現況区分に至った、主な理由及び理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源、及びその入手方法を、以下のように表示。

- (1) 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- (2) 機構在外事務所等を通じた、相手国担当機関に対するアンケート調査
- (3) JBIC 情報（旧 OECF）
- (4) 在外公館情報
- (5) その他（上記以外の情報源を明記）

Ⅲ-4 フォローアップ調査終了年度及びその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (iii) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

I. 調査の概要

上記の様式 A に同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式 A に同じ。

II-2 提案プロジェクト予算

様式 A の II-2 提案プロジェクト/計画予算に同じ。

II-3 主な事業内容

F/S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 様式 A に同じ。

III. 案件の現状

III-1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って、「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかについても細分類表示。(状況) 欄では、事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部の D/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F/S 調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.実施済・進行中 a1.実施済 a2.一部実施済 a3.実施中 a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業について、入札が実施されている。 (ii) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (iii) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (iv) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ii) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (iii) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。 (iv) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ii) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ－２ 様式 A のⅢ－１に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A のⅢ－２に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A のⅢ－３に同じ。

Ⅲ－５ 様式 A のⅢ－４に同じ。

(様式 C)

I. 調査の概要

様式 A に同じ。

II. 調査結果の概要

Ⅱ－１ 様式 A に同じ。

Ⅱ－２ 様式 B に同じ。

Ⅱ－３ 様式 B に同じ。

Ⅱ－４ 様式 B に同じ。

Ⅱ－５ 様式 A に同じ。

III. 案件の現状

Ⅲ－１ 様式 B に同じ。

Ⅲ－２ 様式 A に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A に同じ。

３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
5	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
7	アジア	カンボジア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
9	アジア	カンボジア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
11	アジア	カンボジア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
13	アジア	カンボジア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
15	アジア	カンボジア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
17	アジア	カンボジア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
19	アジア	カンボジア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
21	アジア	カンボジア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
23	アジア	カンボジア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	実施済
25	アジア	カンボジア	KHM/S 101/01	プノンペン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
27	アジア	カンボジア	KHM/A 102/01	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
29	アジア	カンボジア	KHM/A 201/01	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
31	アジア	カンボジア	KHM/S 202/01	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
33	アジア	カンボジア	KHM/S 503/01	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
35	アジア	カンボジア	KHM/S 203/02	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
37	アジア	カンボジア	KHM/S 304/02	国道1号線プノンペン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	一部実施済
39	アジア	カンボジア	KHM/S 201/03	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
41	アジア	カンボジア	KHM/S 201/04	プノンペン市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
43	アジア	カンボジア	KHM/S 102/05	カンボジア国シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査(地球環境部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
45	アジア	カンボジア	KHM/S 201/05	カンボジア国プノンペン市上水道整備計画調査(フェーズ2)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
47	アジア	カンボジア	KHM/S 501/05	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査(社会開発部)	F/S	運輸交通一般	実施中
49	アジア	カンボジア	KHM/S 101/06	全国道路網調査(カンボジア事務所)	M/P	道路	進行・活用
51	アジア	カンボジア	KHM/M 102/06	カンボジア経済政策支援/外国直接投資促進(経済開発部)	M/P	貿易	進行・活用
53	アジア	カンボジア	KHM/A 201/06	公開市場整備計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
55	アジア	カンボジア	KHM/S 101/07	海運・港湾セクターマスタープラン調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
57	アジア	カンボジア	KHM/S 102/07	母子保健向上のための調査(カンボジア事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用
59	アジア	カンボジア	KHM/A 101/08	流域灌漑・排水基本計画調査	M/P	農業土木	進行・活用
61	アジア	カンボジア	KHM/A 301/08	プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
63	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
65	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
67	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
69	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
71	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
77	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	バンジャルマシム港開発計画	F/S	港湾	実施済
79	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河(ウリンギダム)アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
81	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
83	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
85	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
87	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
89	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
91	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
93	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
95	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
99	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
101	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
103	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
105	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクパバン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
107	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ボロブドール・ブランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
109	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
111	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
113	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
115	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
117	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
119	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
121	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
123	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
125	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
127	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
129	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
131	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
133	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
135	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
137	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
139	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
141	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
143	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
145	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
147	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備補充計画	M/P	電気通信	進行・活用
149	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
151	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
153	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
155	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
157	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
159	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラカンがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
161	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
163	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
165	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備補充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
167	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
169	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
171	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
173	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
175	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
177	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
179	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
181	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
183	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
185	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
187	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	スサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
189	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
191	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、マク線タンゲラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
193	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
195	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
197	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
199	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
201	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
203	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
205	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
207	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
209	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
211	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
213	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
215	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
217	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
219	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
221	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
223	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
225	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤーバンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
227	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
229	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
231	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
233	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
235	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
237	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
239	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
241	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
243	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
245	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	パタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
247	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタンースラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及II)	F/S	電気通信	実施済
249	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
251	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
253	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
255	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
257	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
259	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
261	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
263	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
265	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
267	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
269	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
271	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
273	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
275	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタバック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
277	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
279	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
281	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
283	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴールーバンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
285	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシム港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
287	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワンーパダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
289	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
291	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ〜モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
293	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
295	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
297	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
299	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
301	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
303	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
305	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
307	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
309	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンバサル下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
311	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
313	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
315	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
317	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
319	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
321	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
323	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
325	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
327	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
329	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
331	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
333	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
335	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンブール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
337	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンバンタン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
339	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
341	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
343	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタバック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
345	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防衛計画調査	D/D	河川・砂防	一部実施済
347	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
349	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
351	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	実施中
353	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	遅延・中断
355	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
357	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	遅延・中断
359	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
361	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
363	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
365	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
367	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
369	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
371	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運・船舶	一部実施済
373	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
375	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	遅延・中断
377	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
379	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
381	アジア	インドネシア	IDN/S 103/01	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
383	アジア	インドネシア	IDN/S 104/01	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
385	アジア	インドネシア	IDN/A 105/01	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
387	アジア	インドネシア	IDN/A 203/01	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	一部実施済
389	アジア	インドネシア	IDN/A 201/02	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化進行中
391	アジア	インドネシア	IDN/S 204/02	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
393	アジア	インドネシア	IDN/S 205/02	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	実施中
395	アジア	インドネシア	IDN/S 206/02	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
397	アジア	インドネシア	IDN/S 305/02	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
399	アジア	インドネシア	IDN/S 101/03	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
401	アジア	インドネシア	IDN/S 102/03	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
403	アジア	インドネシア	IDN/S 201/03	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
405	アジア	インドネシア	IDN/A 201/03	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
407	アジア	インドネシア	IDN/S 202/03	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
409	アジア	インドネシア	IDN/S 101/04	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)(社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
411	アジア	インドネシア	IDN/S 102/04	航空セクター長期政策調査(社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
413	アジア	インドネシア	IDN/S 103/04	地域教育開発支援調査フェーズ2(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
415	アジア	インドネシア	IDN/S 101/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(バンダアチェ市緊急復旧・復興支援プロジェクト)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
417	アジア	インドネシア	IDN/A 102/05	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
419	アジア	インドネシア	IDN/S 201/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト)(社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施済
421	アジア	インドネシア	IDN/S 202/05	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
423	アジア	インドネシア	IDN/S 401/05	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト(社会開発部)	D/D	港湾	実施中
425	アジア	インドネシア	IDN/S 402/05	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	D/D	鉄道	具体化準備中
427	アジア	インドネシア	IDN/S 201/06	インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
429	アジア	インドネシア	IDN/S 202/06	インドネシア国主要貿易港保安対策強化計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	港湾	実施中
431	アジア	インドネシア	IDN/A 101/07	農家所得の向上調査:農産加工及び農村金融	M/P	農業一般	進行・活用
433	アジア	インドネシア	IDN/S 201/07	ジャワ縦貫高速道路建設における官民連携スキーム策定調査	M/P+F/S	運輸交通一般	具体化進行中
435	アジア	インドネシア	IDN/S 202/07	ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
437	アジア	インドネシア	IDN/S 203/07	スラウェシ地域開発支援道路計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
439	アジア	インドネシア	IDN/S 101/08	自然災害管理計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
441	アジア	インドネシア	IDN/S 102/08	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
443	アジア	インドネシア	IDN/S 103/08	雇用サービス改善支援調査	M/P	労働	進行・活用
445	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
447	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
449	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
451	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
453	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
455	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
457	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンバサク及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
459	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
461	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ポロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
463	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
465	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
467	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
469	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
471	アジア	ラオス	LAO/A 106/01	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
473	アジア	ラオス	LAO/S 112/02	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
475	アジア	ラオス	LAO/S 113/02	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
477	アジア	ラオス	LAO/S 207/02	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
479	アジア	ラオス	LAO/S 504/02	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
481	アジア	ラオス	LAO/S 201/03	ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
483	アジア	ラオス	LAO/S 101/04	ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
485	アジア	ラオス	LAO/S 101/08	ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
487	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
489	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ベナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
491	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
493	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
495	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
497	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
499	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
501	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
503	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
505	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
507	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・バタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
509	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
511	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
513	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
515	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
517	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
519	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
521	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ベルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
523	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
525	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ベルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
527	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
529	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
531	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
533	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
535	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
537	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
539	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラシ灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
541	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ベナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
543	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
545	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
547	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
549	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ベナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
551	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
553	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
555	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
557	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
559	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ベナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
561	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランパレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
563	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
565	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
567	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
569	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
571	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
573	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
575	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
577	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレイシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
579	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
581	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
583	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
585	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
587	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
589	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
591	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレイシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
593	アジア	マレーシア	MYS/S 119/99	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
595	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
597	アジア	マレーシア	MYS/S 107/01	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
599	アジア	マレーシア	MYS/S 108/01	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
601	アジア	マレーシア	MYS/S 208/02	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
603	アジア	マレーシア	MYS/S 101/03	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
605	アジア	マレーシア	MYS/S 501/04	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査(地球環境部)	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
607	アジア	マレーシア	MYS/S 101/06	固形廃棄物減量化計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
609	アジア	マレーシア	MYS/S 101/08	下水道事業計画策定能力強化調査	M/P	下水道	進行・活用
611	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
613	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
615	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
617	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
619	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
621	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
623	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
625	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
627	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
629	アジア	ミャンマー	MYN/S 114/02	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
631	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/03	マンダレー市セントラルドライゾーン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
633	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/04	基礎教育改善計画調査(社会開発部)	M/P	教育	進行・活用
635	アジア	ミャンマー	MYN/S 501/04	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
637	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
639	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
641	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
643	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止・消滅
645	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止・消滅
647	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
649	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
651	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
653	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
655	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
657	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
659	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
661	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
663	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
665	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
667	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
669	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
671	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
673	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
675	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
677	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	バンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
679	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
681	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
683	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
685	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
687	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パストネル計画	F/S	道路	中止・消滅
689	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
691	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
693	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
695	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画(UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
697	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画(AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
699	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
701	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
703	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
705	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタリアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
707	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
709	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
711	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
713	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
715	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	バナイ河領域洪水防衛基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
717	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
719	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
721	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
723	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
725	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
727	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
729	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
731	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
733	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
735	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
737	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
739	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
741	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
743	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンブ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
745	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
747	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
749	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
751	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
753	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
755	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデュケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
757	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
759	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
761	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
763	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
765	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
767	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
769	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
771	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
773	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
775	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
777	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
779	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
781	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
783	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
785	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
787	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
789	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
791	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
793	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
795	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
797	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
799	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
801	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
803	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
805	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
807	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
809	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
811	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
813	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
815	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
817	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
819	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
821	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カビテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
823	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
825	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部バラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
827	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥石流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
829	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
831	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
833	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
835	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
837	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
839	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
841	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
843	アジア	フィリピン	PHL/S 109/99	ビサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
845	アジア	フィリピン	PHL/S 204/99	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
847	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
849	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
851	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
853	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
855	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
857	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ビサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
859	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
861	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
863	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
865	アジア	フィリピン	PHL/A 110/01	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
867	アジア	フィリピン	PHL/S 205/01	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
869	アジア	フィリピン	PHL/S 301/01	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
871	アジア	フィリピン	PHL/S 209/02	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
873	アジア	フィリピン	PHL/S 306/02	カビテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
875	アジア	フィリピン	PHL/S 401/02	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)	D/D	都市交通	具体化進行中
877	アジア	フィリピン	PHL/S 601/02	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
879	アジア	フィリピン	PHL/S 101/03	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
881	アジア	フィリピン	PHL/A 101/03	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
883	アジア	フィリピン	PHL/S 102/03	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
885	アジア	フィリピン	PHL/S 103/03	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
887	アジア	フィリピン	PHL/S 201/03	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
889	アジア	フィリピン	PHL/S 401/03	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
891	アジア	フィリピン	PHL/S 101/04	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査(地球環境部)	M/P	都市衛生	遅延
893	アジア	フィリピン	PHL/S 201/04	パッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	道路	遅延・中断
895	アジア	フィリピン	PHL/S 202/04	地方中核都市開発道路網計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施中
897	アジア	フィリピン	PHL/S 101/05	フィリピン国全国空港整備戦略マスタープラン調査(社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
899	アジア	フィリピン	PHL/S 102/05	フィリピン国内航海運振興計画調査(社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
901	アジア	フィリピン	PHL/S 101/06	CDM事業推進のためのキャパシティービルディング調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
903	アジア	フィリピン	PHL/S 201/06	CALA東西道路事業化促進調査(フィリピン事務所)	M/P+F/S	道路	実施中
905	アジア	フィリピン	PHL/S 101/07	ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
907	アジア	フィリピン	PHL/S 102/07	全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
909	アジア	フィリピン	PHL/S 201/07	機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
911	アジア	フィリピン	PHL/S 501/07	国土総合開発計画促進に関する地区政策支援行政整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
913	アジア	フィリピン	PHL/S 101/08	内国歳入割当金(IRA)制度改善調査	M/P	財政・金融	進行・活用
915	アジア	フィリピン	PHL/S 102/08	カビテ州ローランドにおける総合的治水対策調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
917	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
919	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
921	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
923	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
925	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
927	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
929	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
931	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
933	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
935	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
937	アジア	タイ	THA/S 305/78	ベチャブン〜チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
939	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
941	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
943	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
945	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
947	アジア	タイ	THA/A 303/80	メフンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
949	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
951	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
953	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーボンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
955	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
957	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
959	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
961	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
963	アジア	タイ	THA/A 305/82	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
965	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
967	アジア	タイ	THA/A 307/82	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
969	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピヤ河架橋計画(ラム六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
971	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
973	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラム6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
975	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
977	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
979	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
981	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
983	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
985	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
987	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
989	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
991	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
993	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
995	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
997	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
999	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1001	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1003	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1005	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
1007	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1009	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
1011	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
1013	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
1015	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
1017	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1019	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1021	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
1023	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
1025	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
1027	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
1029	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1031	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1033	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1035	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1037	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
1039	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1041	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
1043	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
1045	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1047	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1049	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1051	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1053	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1055	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
1057	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
1059	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
1061	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1063	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1065	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1067	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
1069	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1071	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
1073	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
1075	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
1077	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1079	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1081	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1083	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
1085	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1087	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1089	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1091	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1093	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1095	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1097	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1099	アジア	タイ	THA/S 208/93	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1101	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1103	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1105	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1107	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1109	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1111	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1113	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1115	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1117	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1119	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1121	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1123	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1125	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1127	アジア	タイ	THA/A 314/97	アングマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1129	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1131	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1133	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1135	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1137	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1139	アジア	タイ	THA/S 206/01	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1141	アジア	タイ	THA/S 207/01	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1143	アジア	タイ	THA/A 101/02	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1145	アジア	タイ	THA/A 102/02	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1147	アジア	タイ	THA/S 115/02	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1149	アジア	タイ	THA/S 116/02	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1151	アジア	タイ	THA/S 117/02	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1153	アジア	タイ	THA/S 101/06	タイ国バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査(社会開発部)	M/P	都市計画・土地造成	遅延
1155	アジア	タイ	THA/A 101/07	北タイにおける自然資源の保管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1157	アジア	タイ	THA/S 101/08	地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1159	アジア	ベトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1161	アジア	ベトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1163	アジア	ベトナム	VNM/A 202/94	南バックダウン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
1165	アジア	ベトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1167	アジア	ベトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1169	アジア	ベトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
1171	アジア	ベトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1173	アジア	ベトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1175	アジア	ベトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1177	アジア	ベトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1179	アジア	ベトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1181	アジア	ベトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1183	アジア	ベトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1185	アジア	ベトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1187	アジア	ベトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
1189	アジア	ベトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1191	アジア	ベトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1193	アジア	ベトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1195	アジア	ベトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1197	アジア	ベトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1199	アジア	ベトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1201	アジア	ベトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1203	アジア	ベトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1205	アジア	ベトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1207	アジア	ベトナム	VNM/A 203/00	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1209	アジア	ベトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1211	アジア	ベトナム	VNM/S 405/00	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1213	アジア	ベトナム	VNM/S 208/01	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1215	アジア	ベトナム	VNM/S 209/01	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1217	アジア	ベトナム	VNM/S 401/01	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1219	アジア	ベトナム	VNM/A 202/02	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1221	アジア	ベトナム	VNM/S 210/02	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1223	アジア	ベトナム	VNM/S 211/02	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
1225	アジア	ベトナム	VNM/S 212/02	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1227	アジア	ベトナム	VNM/S 101/03	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1229	アジア	ベトナム	VNM/S 601/03	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1231	アジア	ベトナム	VNM/S 201/04	ホーチミン都市交通計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
1233	アジア	ベトナム	VNM/S 401/05	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(社会開発部)	D/D	港湾	具体化進行中
1235	アジア	ベトナム	VNM/S 101/08	道路交通安全マスタープラン策定計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1237	アジア	ベトナム	VNM/S 102/08	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1239	アジア	ベトナム	VNM/S 103/08	AR-CDM促進のための能力向上開発調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1241	アジア	ベトナム	VNM/S 104/08	南部沿岸地域地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
1243	アジア	ベトナム	VNM/S 105/08	道の駅マスタープラン策定計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1245	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1247	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1249	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
1251	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1253	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1255	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1257	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
1259	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1261	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1263	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1265	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1267	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1269	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1271	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1273	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1275	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1277	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省閩井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
1279	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1281	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1283	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1285	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1287	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1289	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1291	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1293	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1295	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1297	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1299	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1301	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳恵県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1303	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1305	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1307	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1309	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角州農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1311	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1313	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1315	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1317	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
1319	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1321	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1323	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1325	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1327	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
1329	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降水物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1331	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1333	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1335	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1337	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
1339	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済
1341	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1343	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1345	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1347	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1349	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1351	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1353	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1355	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1357	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1359	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1361	アジア	中国	CHN/S 112/01	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1363	アジア	中国	CHN/S 113/01	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1365	アジア	中国	CHN/S 114/01	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1367	アジア	中国	CHN/S 210/01	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1369	アジア	中国	CHN/A 103/02	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1371	アジア	中国	CHN/S 101/04	貴陽市大気汚染対策計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1373	アジア	中国	CHN/S 101/05	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水利用調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1375	アジア	中国	CHN/S 102/05	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査(社会開発部)	M/P	財政・金融	進行・活用
1377	アジア	中国	CHN/S 201/05	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	遅延・中断
1379	アジア	中国	CHN/S 601/05	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査(社会開発部)	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1381	アジア	中国	CHN/S 201/06	水利権制度整備(中華人民共和国事務所)	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1383	アジア	中国	CHN/S 101/08	農村社会養老保険制度整備調査	M/P	社会福祉	進行・活用
1385	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1387	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1389	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1391	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1393	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1395	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1397	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1399	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1401	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1403	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツアブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1405	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1407	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1409	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1411	アジア	モンゴル	MNG/S 211/98	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1413	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1415	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1417	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1419	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1421	アジア	モンゴル	MNG/S 213/02	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)	M/P+F/S	行政一般	実施中
1423	アジア	モンゴル	MNG/S 214/02	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	遅延・中断
1425	アジア	モンゴル	MNG/S 307/02	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	一部実施済
1427	アジア	モンゴル	MNG/A 101/05	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1429	アジア	モンゴル	MNG/S 102/05	モンゴル国税務教育システム構築調査(無償資金協力部)	M/P	行政一般	進行・活用
1431	アジア	モンゴル	MNG/S 201/06	ウランバートル市廃棄物管理計画調査(モンゴル事務所)	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1433	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1435	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1437	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1439	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1441	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1443	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1445	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1447	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1449	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1451	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1453	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
1455	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1457	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1459	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1461	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1463	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1465	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1467	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1469	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1471	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシヤ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	実施済
1473	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1475	アジア	バングラデシュ	BGD/S 215/02	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1477	アジア	バングラデシュ	BGD/S 216/02	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
1479	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/03	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	遅延・中断
1481	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/04	パドマ橋建設計画 (社会開発部)	F/S	道路	具体化進行中
1483	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/04	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画 (社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1485	アジア	バングラデシュ	BGD/S 101/05	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査 (地球環境部)	M/P	都市衛生	進行・活用
1487	アジア	バングラデシュ	BGD/A 201/05	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画 (農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	実施中
1489	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1491	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウオンディフオドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1493	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1495	アジア	ブータン	BTN/A 104/02	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1497	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー〜カンパール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1499	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1501	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1503	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1505	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1507	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1509	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1511	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1513	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	実施中
1515	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1517	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
1519	アジア	インド	IND/S 115/01	リプロダクティブ・ヘルズ支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1521	アジア	インド	IND/S 118/02	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1523	アジア	インド	IND/S 201/05	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査 (地球環境部)	M/P+F/S	環境問題	実施中
1525	アジア	インド	IND/S 201/06	ゴア州上下水道強化計画調査(インド事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1527	アジア	インド	IND/S 301/07	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査(エンジニアリング)	F/S	鉄道	実施中
1529	アジア	インド	IND/A 101/08	ヒマーチャル・ブラデッシュ州作物多様化総合開発調査	M/P	農業一般	進行・活用
1531	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1533	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1535	アジア	モルディブ	MDV/S 101/05	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト (地球環境部)	F/S	その他	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1537	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1539	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1541	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1543	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1545	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1547	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1549	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1551	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1553	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1555	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1557	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1559	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1561	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1563	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1565	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1567	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1569	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1571	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1573	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1575	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1577	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ・ナウピセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1579	アジア	ネパール	NPL/A 116/01	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1581	アジア	ネパール	NPL/S 117/01	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1583	アジア	ネパール	NPL/A 301/02	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1585	アジア	ネパール	NPL/S 101/05	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1587	アジア	ネパール	NPL/S 101/08	ナラヤンガート〜ムグリン道路防災管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1589	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1591	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1593	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1595	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1597	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1599	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1601	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1603	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラフルビンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1605	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1607	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1609	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1611	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1613	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1615	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1617	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1619	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1621	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1623	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1625	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
1627	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
1629	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1631	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジヤブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1633	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1635	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	実施中
1637	アジア	パキスタン	PAK/S 101/03	ライ・ヌラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1639	アジア	パキスタン	PAK/S 101/06	保健管理情報システム整備計画(人間開発部)	M/P	保健・医療	進行・活用
1641	アジア	パキスタン	PAK/S 601/07	全国総合交通網計画調査(実証事業)	その他	都市交通	進行・活用
1643	アジア	パキスタン	PAK/S 101/08	カラチ上下水道整備計画開発調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1645	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1647	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1649	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1651	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1653	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1655	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1657	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1659	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1661	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1663	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1665	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1667	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1669	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンパハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1671	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1673	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1675	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1677	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1679	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1681	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1683	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロombo圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中
1685	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1687	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1689	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロombo港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1691	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1693	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・スワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	一部実施済
1695	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロombo圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1697	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1699	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化進行中
1701	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロombo市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1703	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロombo空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1705	アジア	スリランカ	LKA/S 119/02	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用
1707	アジア	スリランカ	LKA/S 217/02	コロombo首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
1709	アジア	スリランカ	LKA/S 402/02	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1711	アジア	スリランカ	LKA/S 101/03	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1713	アジア	スリランカ	LKA/S 102/03	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1715	アジア	スリランカ	LKA/S 101/05	スリランカ国初中等理科分野教育マスタープラン(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1717	アジア	スリランカ	LKA/S 201/05	スリランカ国南部地域津波災害復旧復興支援プロジェクト(社会開発部)	M/P+F/S	その他	一部実施済
1719	アジア	スリランカ	LKA/S 101/06	大コロombo圏都市交通開発計画調査(スリランカ事務所)	M/P	都市交通	進行・活用
1721	アジア	スリランカ	LKA/A 101/06	灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査(スリランカ事務所)	M/P	農業土木	進行・活用
1723	アジア	スリランカ	LKA/S 301/06	スリランカ国 東部幹線道路復旧・復興支援(スリランカ事務所)	F/S	道路	実施済
1725	アジア	スリランカ	LKA/S 501/07	保健システム管理強化計画	基礎調査	保健・医療	進行・活用
1727	アジア	スリランカ	LKA/S 101/08	防災機能強化計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
1729	アジア	アルメニア	ARM/S 201/05	アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	一部実施済
1731	アジア	アルメニア	ARM/S 101/08	地方給水・下水システム改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1733	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1735	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 212/01	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1737	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 505/02	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1739	アジア	グルジア	GRG/S 501/07	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1741	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1743	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1745	アジア	キルギス	KYR/S 101/05	キルギス共和国イシククリ地域総合開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1747	アジア	キルギス	KYR/A 501/06	営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業一般	進行・活用
1749	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1751	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1753	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1755	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1757	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1759	アジア	カザフスタン	KZK/S 213/01	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1761	アジア	カザフスタン	KZK/S 401/03	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	実施中
1763	アジア	カザフスタン	KZK/S 101/08	マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1765	アジア	タジキスタン	TJK/S 201/07	ピヤンジ河自然災害予防計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1767	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1769	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1771	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1773	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1775	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/03	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1777	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 201/05	タシケント市水道システム改善計画調査(旧名:水道施設改善計画調査)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
1779	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/07	ナボイ州保健医療サービス改善計画調査(ウズベキスタン事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用
1781	アジア	東ティモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	一部実施済
1783	アジア	東ティモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1785	アジア	東ティモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1787	アジア	東ティモール	ETM/A 101/03	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1789	中近東	アフガニスタン	AFG/S 601/03	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)	その他	社会基盤一般	進行・活用
1791	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/04	カブール市緊急復興支援調査(教育、保健・医療、放送分野)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1793	中近東	アフガニスタン	AFG/S 102/04	カンダハール市緊急復興支援調査(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1795	中近東	アフガニスタン	AFG/A 103/04	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査(農村開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1797	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/05	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1799	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1801	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1803	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1805	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1807	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1809	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
1811	中近東	アルジェリア	DZA/S 101/06	アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査(地球環境部)	M/P	気象・地震	遅延
1813	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1815	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1817	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1819	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1821	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1823	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1825	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1827	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1829	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1831	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロアスワンアブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1833	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1835	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1837	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
1839	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1841	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1843	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1845	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1847	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1849	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1851	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1853	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーパシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
1855	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1857	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1859	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1861	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1863	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1865	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1867	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1869	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1871	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1873	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1875	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1877	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
1879	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1881	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1883	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1885	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1887	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1889	中近東	エジプト	EGY/S 214/01	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1891	中近東	エジプト	EGY/S 219/02	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1893	中近東	エジプト	EGY/S 201/03	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1895	中近東	エジプト	EGY/S 501/06	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)	基礎調査	陸運	進行・活用
1897	中近東	エジプト	EGY/S 101/08	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査	F/S	都市交通	遅延・中断
1899	中近東	エジプト	EGY/S 102/08	東地中海地域海陸一貫物流システム調査	M/P	運輸交通一般	具体化進行中
1901	中近東	エジプト	EGY/S 103/08	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化進行中
1903	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1905	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1907	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1909	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1911	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1913	中近東	イラン	IRN/S 302/01	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1915	中近東	イラン	IRN/S 120/02	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1917	中近東	イラン	IRN/A 302/02	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化進行中
1919	中近東	イラン	IRN/A 201/03	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	実施中
1921	中近東	イラン	IRN/S 101/04	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
1923	中近東	イラン	IRN/S 102/04	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1925	中近東	イラン	IRN/S 103/04	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1927	中近東	イラン	IRN/S 101/06	テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査(旧名称:テヘラン市上水道送配水網再構築計画調査)(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1929	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1931	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
1933	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1935	中近東	イラク	IRQ/S 201/06	バスラ浄水処理場及び送水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1937	中近東	イラク	IRQ/S 301/06	バグダッド上水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	F/S	上水道	遅延・中断
1939	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1941	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1943	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1945	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1947	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1949	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1951	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1953	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1955	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1957	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1959	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1961	中近東	ヨルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
1963	中近東	ヨルダン	JOR/S 601/03	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1965	中近東	レバノン	LBN/S 216/01	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1967	中近東	レバノン	LBN/S 101/03	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1969	中近東	レバノン	LBN/S 201/03	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	遅延・中断
1971	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
1973	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1975	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1977	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1979	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1981	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1983	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1985	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1987	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
1989	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
1991	中近東	モロッコ	MAR/S 118/01	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1993	中近東	モロッコ	MAR/S 101/03	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1995	中近東	モロッコ	MAR/S 101/05	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1997	中近東	モロッコ	MAR/A 102/05	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1999	中近東	モロッコ	MAR/S 101/07	ハウズ平野総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2001	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2003	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2005	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
2007	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2009	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2011	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
2013	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
2015	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	遅延・中断
2017	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
2019	中近東	オマーン	OMN/S 119/00	サララ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2021	中近東	オマーン	OMN/S 101/04	マングローブ林再生・保全・管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	遅延

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2023	中近東	オマーン	OMN/S 102/04	全国道路網開発戦略調査(社会開発部)	M/P	道路	進行・活用
2025	中近東	オマーン	OMN/S 101/05	オマーン国全国港湾開発戦略調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2027	中近東	オマーン	OMN/S 102/05	オマーン国全国道路網開発戦略調査(社会開発部)	M/P	道路	進行・活用
2029	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユーンニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
2031	中近東	パレスチナ	PLE/S 101/06	ジェリコ地域開発(パレスチナ事務所)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2033	中近東	パレスチナ	PLE/A 301/08	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査	F/S	農業土木	具体化進行中
2035	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
2037	中近東	サウジアラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2039	中近東	サウジアラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2041	中近東	サウジアラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
2043	中近東	サウジアラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2045	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
2047	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2049	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
2051	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・スルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2053	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
2055	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2057	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2059	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2061	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
2063	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	実施中
2065	中近東	シリア	SYR/S 215/01	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
2067	中近東	シリア	SYR/S 303/01	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
2069	中近東	シリア	SYR/A 105/02	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2071	中近東	シリア	SYR/S 101/07	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2073	中近東	シリア	SYR/S 102/07	全国下水道整備計画策定調査	M/P	下水道	進行・活用
2075	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2077	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
2079	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2081	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2083	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2085	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
2087	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
2089	中近東	チュニジア	TUN/S 120/01	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2091	中近東	チュニジア	TUN/S 201/05	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2(地球環境部)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2093	中近東	チュニジア	TUN/S 101/08	メジェルダ川総合流域水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2095	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
2097	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテベ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
2099	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2101	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2103	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2105	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
2107	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2109	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2111	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2113	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2115	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
2117	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシ地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2119	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2121	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
2123	中近東	トルコ	TUR/S 121/02	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
2125	中近東	トルコ	TUR/S 201/03	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
2127	中近東	トルコ	TUR/S 101/08	イスタンブール都市圏都市交通マスタープラン調査	M/P	都市交通	進行・活用
2129	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2131	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
2133	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
2135	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
2137	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2139	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マール地区・タフヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
2141	中近東	イエメン	YEM/S 101/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(水資源管理コンポーネント)	M/P	水資源開発	進行・活用
2143	中近東	イエメン	YEM/S 301/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)	F/S	水資源開発	具体化進行中
2145	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 501/01	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2147	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/06	港湾緊急復興計画(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2149	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/08	社会復帰・地域復興支援計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2151	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2153	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 301/94	ムウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2155	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2157	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 101/05	ブルキナファソ国コモエ県森林管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2159	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 101/05	砂漠化防止対策推進体制検討調査(フェーズ2)(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2161	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2163	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
2165	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2167	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
2169	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2171	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2173	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2175	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 225/99	サンベドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2177	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2179	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
2181	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2183	アフリカ	カーボベルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2185	アフリカ	ジブチ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
2187	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2189	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2191	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
2193	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2195	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2197	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2199	アフリカ	エチオピア	ETH/A 121/01	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2201	アフリカ	エチオピア	ETH/S 220/02	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
2203	アフリカ	エチオピア	ETH/A 101/04	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2205	アフリカ	エチオピア	ETH/S 101/07	オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2207	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
2209	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベマ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
2211	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
2213	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2215	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2217	アフリカ	ガーナ	GHA/S 122/01	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
2219	アフリカ	ガーナ	GHA/S 217/01	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2221	アフリカ	ガーナ	GHA/A 501/02	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2223	アフリカ	ガーナ	GHA/A 101/07	コメ総合生産・販売調査	M/P	農産加工	進行・活用
2225	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2227	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2229	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2231	アフリカ	ギニア	GIN/A 201/03	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2233	アフリカ	ギニア	GIN/A 101/06	ソンフォニア低地における農業機械化および水管理計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2235	アフリカ	ガンビア	GMB/S 506/02	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	遅延
2237	アフリカ	ガンビア	GMB/A 101/05	ガンビア国川上流地域農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2239	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2241	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2243	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2245	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2247	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2249	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニクロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2251	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2253	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2255	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2257	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2259	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2261	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2263	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2265	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2267	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2269	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2271	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
2273	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルレー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2275	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2277	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2279	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2281	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2283	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2285	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2287	アフリカ	ケニア	KEN/A 123/01	バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2289	アフリカ	ケニア	KEN/S 122/02	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2291	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/05	ケニア国ナイロビ都市交通網整備計画調査(社会開発部)	M/P	都市交通	進行・活用
2293	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/07	ニヤンド及びホマバイ県における地方開発プログラム調査	M/P	行政一般	進行・活用
2295	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/08	ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2297	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガーコラフナーメンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
2299	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2301	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2303	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2305	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2307	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2309	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2311	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びピチアゾンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2313	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/06	南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2315	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/07	アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査(地球環境部)	基礎調査	その他	進行・活用
2317	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2319	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2321	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2323	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2325	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2327	アフリカ	マリ	MLI/S 502/01	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2329	アフリカ	マリ	MLI/S 101/03	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2331	アフリカ	マリ	MLI/A 501/07	セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2333	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイレ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	遅延
2335	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2337	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 124/01	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2339	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 125/01	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2341	アフリカ	モザンビーク	MOZ/A 106/02	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2343	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2345	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2347	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 502/02	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2349	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/04	オアシス地域開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2351	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/07	オアシス地域の女性支援のための開発調査(セネガル事務所)	M/P	人的資源一般	進行・活用
2353	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2355	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバスサン〜ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
2357	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2359	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2361	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2363	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2365	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2367	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2369	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2371	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2373	アフリカ	マラウイ	MWI/S 123/02	全国スクールマッピング・マイクロプランニング	M/P	教育	進行・活用
2375	アフリカ	マラウイ	MWI/S 501/04	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査 (地球環境部)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2377	アフリカ	マラウイ	MWI/A 502/04	小規模灌漑開発技術力向上計画調査 (農村開発部)	基礎調査	農業土木	進行・活用
2379	アフリカ	マラウイ	MWI/S 101/05	マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2381	アフリカ	マラウイ	MWI/A 102/05	マラウイ国養殖開発マスタープラン調査「マラウイ国養殖戦略計画」(農村開発部)	M/P	水産	進行・活用
2383	アフリカ	ナミビア	NAM/S 126/01	スタンプリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2385	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
2387	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2389	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2391	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2393	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2395	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2397	アフリカ	ニジェール	NER/S 218/01	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2399	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2401	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2403	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2405	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2407	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2409	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2411	アフリカ	ルワンダ	RWA/A 101/08	東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2413	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2415	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2417	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2419	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2421	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2423	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2425	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2427	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2429	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/04	子どもの生活環境改善計画調査 (人間開発部)	M/P	社会福祉	進行・活用
2431	アフリカ	セネガル	SEN/A 101/06	漁業評価・管理計画調査(セネガル事務所)	M/P	水産	進行・活用
2433	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/06	稲作再編計画調査(セネガル事務所)	F/S	農業一般	具体化準備中
2435	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/07	地方教育行政強化計画	M/P	教育	進行・活用
2437	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2439	アフリカ	シエラレオネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2441	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 101/08	カンビア県子供・青年支援調査	M/P	人的資源一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2443	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2445	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 503/01	開発計画の円滑な実施のための全国地区整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2447	アフリカ	スワジランド	SWZ/A 201/03	スワジランド国荒廃地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2449	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2451	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2453	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2455	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2457	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2459	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2461	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
2463	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2465	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2467	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2469	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2471	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2473	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2475	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2477	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2479	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2481	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2483	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2485	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2487	アフリカ	タンザニア	TZA/S 127/01	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロープランニング)	M/P	教育	進行・活用
2489	アフリカ	タンザニア	TZA/S 219/01	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2491	アフリカ	タンザニア	TZA/A 107/02	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2493	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/03	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2495	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/04	全国灌漑マスタープラン調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2497	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/05	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2499	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/05	タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(農村開発部)	M/P	行政一般	進行・活用
2501	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/05	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2503	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/06	ムワンザ・マラ州水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施済
2505	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/07	地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
2507	アフリカ	タンザニア	TZA/M 101/07	公共財政管理能力向上支援(開発調査)	M/P	財政・金融	進行・活用
2509	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/07	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2511	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/08	ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2513	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/08	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2515	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/08	地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2	M/P	開発計画一般	進行・活用
2517	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2519	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2521	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2523	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
2525	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2527	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/06	ウガンダ国収穫後処理及び流通市場開発計画(農村開発部)	M/P	農産加工	進行・活用
2529	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 102/06	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2531	アフリカ	南アフリカ	ZAF/S 124/02	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2533	アフリカ	南アフリカ	ZAF/A 101/06	リンボポ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2535	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2537	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2539	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
2541	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2543	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2545	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2547	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2549	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2551	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2553	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 220/01	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
2555	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/08	ルサカ市総合都市開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2557	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2559	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2561	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2563	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシンゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2565	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2567	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2569	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2571	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2573	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2575	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2577	中南米	アルゼンチン	ARG/S 301/79	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2579	中南米	アルゼンチン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2581	中南米	アルゼンチン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2583	中南米	アルゼンチン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
2585	中南米	アルゼンチン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2587	中南米	アルゼンチン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2589	中南米	アルゼンチン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2591	中南米	アルゼンチン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2593	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2595	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2597	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2599	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
2601	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2603	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2605	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハートリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2607	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2609	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハートリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2611	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2613	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャピスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2615	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2617	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2619	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2621	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2623	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャパンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2625	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラ・パサーベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2627	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハートリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2629	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2631	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2633	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2635	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2637	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2639	中南米	ボリビア	BOL/S 125/01	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2641	中南米	ボリビア	BOL/S 101/07	主要国道道路災害予防調査	M/P	道路	進行・活用
2643	中南米	ボリビア	BOL/S 101/08	ベニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2645	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2647	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモレー港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2649	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2651	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2653	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2655	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2657	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2659	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2661	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2663	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2665	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2667	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	バラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2669	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2671	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2673	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2675	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	バトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2677	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2679	中南米	ブラジル	BRA/S 101/01	バラ州荒地回復計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2681	中南米	ブラジル	BRA/A 128/01	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	遅延
2683	中南米	ブラジル	BRA/A 221/01	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
2685	中南米	ブラジル	BRA/S 301/03	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フェーズ ピリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2687	中南米	ブラジル	BRA/S 302/03	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2689	中南米	ブラジル	BRA/S 101/05	ブラジル国ペセン工業港湾開発計画調査(社会開 発部)	M/P	港湾	進行・活用
2691	中南米	ブラジル	BRA/S 201/06	サン・バルナルド・ド・カンポ市ビリングス湖流域環 境改善計画調査(ブラジル事務所)	M/P+F/S	環境問題	実施中
2693	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2695	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2697	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2699	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・バンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2701	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2703	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2705	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2707	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2709	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2711	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2713	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2715	中南米	チリ	CHL/S 129/01	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2717	中南米	チリ	CHL/S 101/08	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調 査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2719	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリバール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2721	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2723	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2725	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2727	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2729	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2731	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
2733	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2735	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2737	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2739	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2741	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2743	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2745	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2747	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
2749	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2751	中南米	コロンビア	COL/S 130/01	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2753	中南米	コロンビア	COL/S 126/02	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2755	中南米	コロンビア	COL/S 101/07	地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査(地球環境部)	M/P	社会基盤一般	遅延
2757	中南米	コロンビア	COL/S 501/07	大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2759	中南米	コロンビア	COL/S 301/08	ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2761	中南米	コスタリカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2763	中南米	コスタリカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2765	中南米	コスタリカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2767	中南米	コスタリカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2769	中南米	コスタリカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2771	中南米	コスタリカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2773	中南米	コスタリカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2775	中南米	コスタリカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2777	中南米	コスタリカ	CRI/A 303/02	テンビスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2779	中南米	キューバ	CUB/S 101/03	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2781	中南米	キューバ	CUB/A 201/05	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2783	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボン)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2785	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2787	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2789	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンベドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2791	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2793	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2795	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2797	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2799	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 222/01	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2801	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 108/02	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2803	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/03	公営農場跡地再開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
2805	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/08	国家エコツーリズム開発計画調査	M/P	観光一般	進行・活用
2807	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 101/08	国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2809	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2811	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2813	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2815	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2817	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2819	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2821	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
2823	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2825	中南米	エクアドル	ECU/A 101/05	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2827	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
2829	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2831	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2833	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2835	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2837	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2839	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2841	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2843	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2845	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2847	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2849	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2851	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2853	中南米	グアテマラ	GTM/A 109/02	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(及び実証調査)	M/P	農業一般	進行・活用
2855	中南米	グアテマラ	GTM/S 221/02	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2857	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/03	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2859	中南米	グアテマラ	GTM/S 201/05	グアテマラ国国際空港改善・新設計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	遅延・中断
2861	中南米	ホンジュラス	HND/A 301/78	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2863	中南米	ホンジュラス	HND/S 301/79	デグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2865	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2867	中南米	ホンジュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2869	中南米	ホンジュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2871	中南米	ホンジュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2873	中南米	ホンジュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2875	中南米	ホンジュラス	HND/A 304/90	ココラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2877	中南米	ホンジュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2879	中南米	ホンジュラス	HND/S 213/93	チャメロン川支流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2881	中南米	ホンジュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2883	中南米	ホンジュラス	HND/A 305/94	インティブカ県ヘス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2885	中南米	ホンジュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2887	中南米	ホンジュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2889	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/96	テウバセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2891	中南米	ホンジュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2893	中南米	ホンジュラス	HND/S 208/00	テグシガルバ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2895	中南米	ホンジュラス	HND/S 222/02	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
2897	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2899	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2901	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2903	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
2905	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2907	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2909	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナフアト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2911	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2913	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2915	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2917	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2919	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2921	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2923	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2925	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2927	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2929	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2931	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2933	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2935	中南米	メキシコ	MEX/S 101/04	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2937	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2939	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2941	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2943	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2945	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2947	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2949	中南米	ニカラグア	NIC/S 223/02	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2951	中南米	ニカラグア	NIC/S 101/04	北部太平洋岸地域防災森林管理計画(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
2953	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/05	ニカラグア国マナグア市中長期上水道施設改善計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
2955	中南米	ニカラグア	NIC/S 501/06	防災地図・情報基盤整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2957	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2959	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2961	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
2963	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
2965	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2967	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
2969	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2971	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2973	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロソ間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
2975	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
2977	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2979	中南米	パナマ	PAN/S 224/02	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2981	中南米	パナマ	PAN/S 101/04	全国港湾総合整備開発調査(社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
2983	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2985	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
2987	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
2989	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2991	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2993	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
2995	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
2997	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2999	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3001	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3003	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズII)	M/P	観光一般	進行・活用
3005	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
3007	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
3009	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画/東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
3011	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
3013	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
3015	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3017	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3019	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3021	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
3023	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
3025	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
3027	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
3029	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3031	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
3033	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3035	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
3037	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3039	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3041	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
3043	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
3045	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
3047	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
3049	中南米	パラグアイ	PRY/A 131/01	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3051	中南米	エルサルバドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3053	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/97	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
3055	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3057	中南米	エルサルバドル	SLV/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
3059	中南米	エルサルバドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
3061	中南米	エルサルバドル	SLV/S 504/01	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3063	中南米	エルサルバドル	SLV/A 110/02	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
3065	中南米	エルサルバドル	SLV/S 403/02	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	実施中
3067	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/04	経済開発調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3069	中南米	エルサルバドル	SLV/S 301/06	電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査(社会開発部)	F/S	情報・広報	遅延・中断
3071	中南米	トリニダード・トバゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3073	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3075	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
3077	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3079	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
3081	中南米	ウルグアイ	URY/S 101/06	モンテビデオ首都圏水質管理強化計画調査(社会開発調査部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
3083	中南米	ベネズエラ	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
3085	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
3087	中南米	ベネズエラ	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
3089	中南米	ベネズエラ	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
3091	中南米	ベネズエラ	VEN/S 203/00	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3093	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201/04	カラカス首都圏防災基本設計調査(地球環境部)	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
3095	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
3097	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3099	オセアニア	フィジー	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島コナナツツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3101	オセアニア	フィジー	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3103	オセアニア	フィジー	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3105	オセアニア	フィジー	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
3107	オセアニア	フィジー	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3109	オセアニア	フィジー	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3111	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3113	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3115	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3117	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
3119	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3121	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(バレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
3123	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
3125	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
3127	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
3129	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 132/01	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
3131	オセアニア	ソロモン	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3133	オセアニア	ソロモン	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
3135	オセアニア	ソロモン	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
3137	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
3139	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
3141	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3143	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 201/06	ティラナ首都圏下水システム改善計画(オーストリア事務所)	M/P+F/S	下水道	実施中
3145	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
3147	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3149	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	一部実施済
3151	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
3153	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 101/07	全国総合水資源管理計画調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
3155	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
3157	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3159	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 501/05	ボスニア・ヘルツェゴビナ国土基盤データ作成計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3161	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
3163	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3165	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3167	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
3169	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3171	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
3173	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 501/06	全国地理情報データベース整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3175	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/07	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査(地球環境部)	M/P	鉱業	進行・活用
3177	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/08	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	M/P	鉱業	進行・活用
3179	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3181	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ボズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3183	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3185	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コンニ県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3187	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/04	国有鉄道民営化計画調査(社会開発部)	M/P	鉄道	進行・活用
3189	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3191	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
3193	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
3195	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
3197	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
3199	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
3201	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 223/01	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3203	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3205	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/A 111/02	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用
3207	ヨーロッパ	クロアチア	CRO/S 224/01	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3209	ヨーロッパ	ラトビア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3211	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3213	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 201/04	港湾開発計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3215	ヨーロッパ	モルドバ	MLD/S 225/02	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
3217	ヨーロッパ	モンテネグロ	MNE/S 101/08	地理情報システム策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
3219	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
3221	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3223	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
3225	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
3227	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3229	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン・コロombo海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3231	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
3233	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3235	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
3237	複数国	複数国	PLU/S 111/01	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3239	複数国	複数国	PLU/S 225/01	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
3241	複数国	複数国	PLU/S 304/01	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化進行中
3243	複数国	複数国	PLU/S 101/03	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

Ⅱ. 個別案件要約表[全 1622 件]

案件要約表 (F/S)

CSA ARG/S 301/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	プンタ・メダノス深水港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済省海運庁 Ministerio de Economía, Secretaria de Estado de Intereses Maritimos (SEIM)			
	現在				
7. 調査の目的	港湾開発の位置及び計画の技術的検討をする。				
8. S/W締結年月	1979年5月				
9. コンサルタント	日本港湾協会 財団法人国際臨海開発研究センター	10. 調 査 団	団員数	4	
			調査期間	1979.4 ~ 1979.7 (3ヶ月)	
			延べ人月	4.10	
			国内 現地	2.30 1.80	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	14,324 (千円)	コンサルタント経費	6,587 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブエノスアイレス州メダノス岬地区海岸									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	923,472	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>穀物の積出し、鉄鉱石及び石炭の輸入を主目的とする深水港を建設するための計画策定に協力する。</p> <p>内容 規模</p> <p>防波堤 北 4,100m、南 1,900m</p> <p>波除堤 2基、総延長800m</p> <p>栈橋 漁港用10基、穀物積出し専用400m×2基</p> <p>岸壁 コンテナ専用500m、鉱石専用500m、製鉄所専用、工業用、軍港用</p> <p>漁港関連施設 冷凍冷蔵施設、製氷所、市場、加工場</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>1973年に深水港委員会が設けられ(海運庁主管)、深水港建設計画策定の準備が進められてきた。流下土砂の堆積のあるラプラタ河口をできるだけ離れ、ブエノスアイレスから遠くない地点としてメダノス岬地区が建設候補地にあげられている。この地区は人口集積がほとんどなく広大な工業用地、港湾用地が容易に確保できる。</p> <p>この港を建設することにより、コンテナ化に対応しうる港ができること、漁港が沿岸部の地域開発に寄与し、現在飽和状態のMar del Plata 港の問題解決になること、軍港がラプラタ河口域の防備の要所となることなどの効果が期待される。</p>									
5. 技術移転										

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1987年に深水港建設委員会(COPUAP)が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止要因: 1987年に深水港建設委員会(COPUAP)が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。</p> <p>経緯: 新設計画凍結の結果、既存港湾施設の機能強化を図るため、バイヤブランカ港とケケン港の浚渫を決定した。バイヤブランカ港の浚渫は、1991年末に完成(水深40~45フィート)し、現在、ケケン港の浚渫(水深40フィート)を実施中である。 並行して、政府は、地方分権化を推進しており、従来国が運営していた港湾施設を州、地方機関に移管しつつある。国会で審議中の新港湾法案によれば、従来の港湾公社(AGP)の管轄に残る施設は、プエノスアイレス、ケケン、バイヤブランカ、サンタフェ及びウスアイヤの5港のみである。また、将来、AGPの監督のもとに、これら港の民間への業務委託が計画されている。 現政府が実施している経済政策は、公営企業の民営化、規制緩和、地方分権化を主体としており、パナマ、パラグアイ、ラプラタ川の河川浚渫を含む水路の整備以外の工事に係る港湾関連投資は、民間主体となりつつある。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/S 101/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	経済開発調査					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画庁 Planning Secretariat, Presidency of the Nation				
	現在					
7. 調査の目的	マクロ経済、農業、工業、運輸、輸出の5分野を中心とした開発、政策・計画の提言					
8. S/W締結年月	1985年8月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調 査 団	団員数	31
			調査期間		1985.8 ~ 1987.1 (17ヶ月)	
			延べ人月		95.36	
			国内		45.36	
			現地	50.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	265,567 (千円)	コンサルタント経費	316,373 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国(278万km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>アルゼンチン 経済活性化への制約条件に対処する諸方策を以下の5部門について検討した。</p> <p>(1) マクロ経済(経済政策・経済発展計画の役割等)</p> <p>(2) 農業(作物、畜産、漁業)</p> <p>(3) 工業(工業政策一般、石油化学、エレクトロニクス、アグロインダストリー、中小工業)</p> <p>(4) 運輸(運輸政策一般、パラナ・ラプラタ水系による穀物輸送、コンテナ化、ブエノスアイレスのトラック・ターミナル、太平洋への輸送路整備)</p> <p>(5) 輸出(輸出振興策と制度、国際貿易商社の役割等)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>日本とアルゼンチンとの差異に留意しつつ、戦後日本の発展経験に基づいて、上記5部門についての政策的示唆及び提言を行なった。主な提言内容は以下の通り。</p> <p>(1) マクロ経済 ①経済政策の継続性と整合性のあり方 ②民間活力の導入 ③研究開発支援体制の整備 ④インフラ整備の促進</p> <p>(2) 農業(作物・畜産・漁業) ①穀物荷役施設の民営化 ②病虫害防除の政策方針の確立 ③農業機械のコストダウンと開発 ④バイオテクノロジー発展のための戦略策定 ⑤家畜飼養の安定性確保 ⑥漁港・関連施設の改善</p> <p>(3) 工業 ①競争の導入 ②民間との意見交換・調整の推進 ③技術開発支援体制の整備 ④長期資本市場の確立 ⑤マイクロコンピュータ国産化 ⑥コンピュータ・ソフトウェア復興 ⑦NC工作機械産業育成 ⑧石油化学産業政策 ⑨パッケージ技術向上等 ⑩中小工学向け融資制度</p> <p>(4) 運輸 ①運輸部門整備政策 ②穀物輸送システムの改善 ③海上貨物輸送のコンテナ化への対応 ④トラック・ターミナルの整備 ⑤太平洋側への輸送路整備</p> <p>(5) 輸出 ①輸出復興法制度、手続きの整備 ②輸出信用保証制度の確立 ③貿易実務者の育成</p>							
5. 技術移転	OJT:アルゼンチン経済開発セミナー開催							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の成果の活用、次段階調査の実施(平成3年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 パートIIでフォローアップ調査を実施する。</p>
<p>状況</p> <p>専門家派遣: 報告書提出後しばらくして政権が変わったため、政策提言そのものが直ちに活用される機会はなかった。しかし、工業、漁業関係においては本提言のプログラムに沿った形で、我が国への専門家派遣の要請があり、87年度以降派遣が増大している。</p> <p>次段階調査: 1993～96年度 経済開発調査パート2(M/P)「東アジア地域との経済関係強化の視点から産業・貿易・投資振興の検討」</p> <p>資金調達: 1988～92年度 プロ技「包装技術プログラム」</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 1991年9月、本調査のカウンターパート機関であった大統領府企画庁が行政組織改革の一環として経済省経済計画庁となり、その中心機能が新規開発案件の企画・推進から、経済動向の把握・分析・計画へと変更された。 1991年4月施行の「通貨兌換法」に基づいた政策パッケージのもとで、本調査の総論提言である行政組織の効率化、公営企業の民営化は顕著な進展が見られる。しかし、政府は、IMFコンディショナリティに従った財政再建、政府部門の再編・合理化を第一優先課題としているため、本調査の各分野に関する個別提言事項である優遇税制、制度金融の整備、インフラ整備等については、現在のところ大きな進展は見られていない。 本調査の内容は、長期的観点から当国内の幅広い階層で、開発をめぐる議論の出発点として利用されており、例えば、1991年10月の日亜経済合同委員会の場において、農牧協会による「大来財団」の設立採択が挙げられる。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1991年来の政策パッケージが経済の安定化に効果的であったことを踏まえ、同国経済のより長期的な成長を意図して、第2次経済開発調査が要請された。JICAによる調査が1994年から2年にわたり実施中。カウンターパート機関は経済省投資貿易庁であり、主眼は東アジアへの輸出及び東アジアからの投資である。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査の基本目的は、企業の私有化、公共企業に対する国庫補助の削減、分配の改善を目指した経済活性化と輸出振興にある。生産と改良に要するコストを削減し、市場競争ができるような経済環境の創成に力を注ぐ。 これまでの経験にもとづいてOKITA-Iプロジェクトの実施内容を一部変更した。これは1996年3月の状況を予測する中で、近年の成長と本調査の最終的勧告をふまえ、政府及び関係私企業に対する最大の経済的効果を狙ったものである。</p> <p>* 経済開発調査パートII(M/P)1996 参照</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA ARG/S 302/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	国鉄車輛検修工場建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国鉄 Argentine Railway (F.A.)				
	現在					
7. 調査の目的	ロカ線交流電化区間用電車のための検修工場建設計画の策定とそのF/S及び最適案に係わる予備設計					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1985.2 ~ 1986.9 (19ヶ月) ~
					延べ人月	63.93
					国内	39.63
				現地	24.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	196,363 (千円)	コンサルタント経費	184,115 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ロカ線沿 Plaza Constitucionより10km地点						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1)	19,282	内貨分 1)	17,016	外貨分 1)	2,266	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ROCA線第1期電化対応の電車検修工場の規模をもとに、ROCA線第2期電化で増備される電車の検修を、どのような方法で対応すればよいか検討を行うものである。工場拡張計画に関するF/S</p> <p>ROCA線都市近郊部分の第2期電化開業に伴って必要となる電車の総両数を求めるため、アルゼンチン国鉄の行った需要予測、輸送計画の作業をレビューする。これらの作業により求められた車両数(電車の総両数)が工場の規模を決定するので、その規模に合った拡張計画案を数案作成し、技術的、経済的観点から最適案を選定する。</p> <p>(1) 予備設計 求められた最適案に対して、この計画をより具体化するために予備設計を行う。 提案: 第2期電化区間で必要とする電車の両数は320両と算出された。よって工場を320両の規模に拡張して対応するものとした。</p> <p>(2) 検修機械・各種 建物・第1工場、第2工場、電力室、付属建物、管理建物、軌道及び架線 構内軌道は入出場線、試運転線、留置線等、設備・電気、信号、通信、排水処理、バス、給水等設備</p>						
計画事業期間	1)	1985.2 ~ 1986.9	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[開発効果] ロカ線電化で投入される電車検修に対応するための検修設備増強であり、この整備により正常な電車の運行と安全が確保される。 EIRR等は算出せず(作監了解事項)。							
5. 技術移転	現地調査、報告書の内容検討等を通じて実施した。						

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
<p>2. 主な理由</p>	<p>経済的要因及び民営化。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>	
<p>状況</p> <p>ロカ線電化の電化工事は、1981年に起工し、5年後の1985年11月運転開始となったが、この鉄道は交流25KV、50Hzであり、アルゼンティンでは新方式の鉄道であった。従って、当時これら車輛に対する検修体制は整備されておらず、アルゼンティン国鉄(以下FA)では日本側の技術協力のもとに、ロカ線電化第一期工事に伴って車輛検修工場の新設(KM10工場)を検討していた。</p> <p>しかし、その後の国の経済状況から、当初計画されていた電化工事は、一部縮小されるとともに、1985年から着工が計画されていた工場新設計画は事実上、中止の決定が下された。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>1991年4月には、民営化の推進の簡素化を図るため、従来の国鉄(FA)を分割し、首都圏鉄道会社(FEMESA)を設立した。その後、FEMESA中の路線別の民間業務委託の国際入札に係る準備が進められ、その結果、現在、ミレ、ウルキサ、サルミエント線の入札資料を完成し、入札中である。ロカ線については、サンマルティン線とともに、入札資料が完成しておらず、車輛検修に係る業務委託内容は、現時点では不明である。しかし、現在車輛の全般検査が既存のエスカラダ工場にて実施されているため、将来も同工場を中心に行なわれるものと思われる。</p>					

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送	／通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	メンドーサ州公共事業省電気通信局 Direccion de Comunicaciones, Ministerio de Obras y Servicios Publicos, Provincia de Mendoza				
	現在					
7. 調査の目的	2005年までの電気通信網長期整備拡充計画の策定及び放送網長期整備拡充計画の骨子の策定					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1986.7 ~ 1987.3 (8ヶ月) 1987.6 ~ 1987.11 (5ヶ月)
					延べ人月	76.23
					国内	41.70
				現地	34.53	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	233,574 (千円)	コンサルタント経費	207,116 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メンドーサ州 約15万km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.2577アウ ストラル	1)	291,540	内貨分	1)	29,153	外貨分	1)	262,387
	2)	28,279		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画</p> <p>1) 第一期(1991年～1995年)(総投資額80,082千ドル) ①加入電話の増設 54,800回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 79,144端子、⑤市外交換機の増設 2,200端子</p> <p>2) 第二期(1996年～2000年)(総投資額81,602千ドル) ①加入電話の増設 75,200回線、②公衆電話の増設 1,400台、③ルーラル電話の新設 400回線、④市内交換機の増設 92,070端子、⑤市外交換機の増設1,800端子</p> <p>3) 第三期(2001年～2005年)(総投資額129,856千ドル) ①加入電話の増設 106,100回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 161,081端子、⑤市外交換機の増設 3,000端子</p> <p>2. 2005年までの放送網整備拡充計画 1)MF送信機の新設及び更改 13セット 2)FM送信機の新設 76セット 3)TV送信機の新設 67セット 4)衛星中継回線の新設 3回線 5)TV用地上回線の追加 1回線</p> <p>上記予算の1)は電気通信関係、2)は放送関係の工費。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画</p> <p>[前提条件]</p> <p>1)機器の耐用年数 20年 2)法人税 3% 財務内部収益率は、12.00%(ルーラル電話を含む)である。</p> <p>[開発効果]</p> <p>1)州内の電話需要はほぼ完全に充足され、現在電話サービスを受けられない地域に対してもサービスができるようになる。 2)州内の電話普及率は、現在の100人当たり6.3回線から2005年には18.5回線となり、また、公衆電話の普及率も現在の1,000人当たり0.7台から2005年には2.5台となり、電話サービスは格段に向上する。 3)交換機のデジタル化によって多彩なサービスを経済的に提供することが可能になる。</p> <p>2. 2005年までの放送網整備拡充計画</p> <p>[開発効果]</p> <p>1)教育番組の充実により教師及び教育施設の節減ができる。 2)中央政府とのかかわりがより密接になり、ルーラル地域住民の国家政策への関与がより容易になる。 3)教育・娯楽番組の充実により、ルーラル地域住民の精神生活をより豊かにする。</p>							
5. 技術移転	<p>①全ての現地調査を共同で実施 ②研修員受け入れ:4名(レポート作成、電気通信2名、放送1名) ③コンピュータ、電界強度測定器の供与</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は州政府により民間部門指導の指標として使用されたほか、電気通信事業の民営化のスペック作成の参考資料として活用された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果品の活用。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) M/P に基づく電話網に関わる F/S 調査の実施を計画中</p> <p>経緯: メンドーサ州政府が民間部門指導の指標として使用している。 なお、1989年同州政府から調査当時の団員に対しファイナンス・需要予測、収支予測等について指導してほしい旨要請があり、実地指導を行った。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) メンドーサ州における電話事業は、現在もCAT社が実施しているが、同社とテレフォニカ社間の交渉が進んでおり、まもなく、事業が後者に移管されることが予想されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 第3国が行った同様の調査の結果も、その主な点はJICA調査のそれと同じであった。本調査による計画や勧告事項は、永続的に同州の政治的調整事項として取り上げられると考えられ、制度としてこれからの開発計画立案のモデルとなろう。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) メンドーサ州を含む全国の電気通信事業が1990年に民営化され、また、それ以来同事業の監督業務が中央政府に移行されたこともあり、民営化のスペック作成の参考資料として活用されたが、その後、報告書自体は活用されていないのが実情である。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/A 101/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	コリエンテス州政府 (Government of the Province of Corrientes) 農牧省				
	現在					
7. 調査の目的	アルゼンチン、パラグアイ国境のバラナ川に建設中であるヤシレタダムを水源とし、108m ³ /sの灌漑用水及び土地資源を有効に活用することにより、コリエンテス州北部のダム隣接地域約29万haにおける高生産性農業確立を基幹とする農業総合開発を実施するためのM/P策定。					
8. S/W締結年月	1986年9月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 調査団	団員数	21
			調査期間		1987.2 ~ 1988.12 (22ヶ月)	
			延べ人月		177.00	
			国内		75.00	
			現地	102.00		
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析					
12. 経費実績	総額	486,165 (千円)	コンサルタント経費	390,505 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コリエンテス州北部、ロト地域及びサンカルロス地域(人口66万人、面積29万ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=1.2137ア ストラル)	1)	203,981	内貨分	1)	86,654	外貨分	1)	117,327
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	排水路 :258Km 用水路 :256Km 道路 :330Km 農地造成 :119,800ha 農業施設 :6ヶ所 農業技術センター:1ヶ所 圧送ポンプ施設 :6ヶ所 ①灌漑計画(ヤシレタダム下流域A=37,000ha、サン・カルロス地区A=4,000ha) ②排水計画(基幹排水路L=50km、幹線排水路L=238km) ③道路計画(幹線道路L=100km、支線道路L=323km) ④農用地開発計画(水田開発モデル、畑地開発モデル、施設野菜畑モデル、露地野菜畑モデル、開発対象全体面積A=134,000ha) ⑤栽培計画(水稻栽培基幹、穀類、野菜、果樹の導入) ⑥営農計画 ⑦畜産・草地改良計画 ⑧植林計画 ⑨農業支援制度導入 ⑩農業技術センター設置 ⑪加工・貯蔵施設 ⑫各種農村インフラ整備(電化、通信、飲料水、教育、医療等)							
4. 条件又は開発効果	従来の揚水灌漑を重力灌漑とする事で生産費の軽減を図り、機械の有効利用と適正な経営規模の設定により農家経営及び栽培技術を改善する。また、道路や貯蔵施設の整備等、流通面での改善が期待される。主要作物の増産(米26万トン、野菜3万トン、穀類10万トン、柑橘類5万トン)により、国際競争力の強化、所得格差の是正等の均衡ある地域の開発に貢献する。 アルゼンチンは、国内に広大な土地資源を有する一方で、人口はラテンアメリカ諸国で比較的小さいことから、農業を基幹とした輸出振興を行い、現在の国際収支不均衡是正と債務の軽減を図ることが求められている。この一環として、ヤシレタダム隣接地域の農業総合開発計画を実施することにより、米、野菜、果実等の生産量増加とコスト低減に伴う国際競争力の向上と地域社会・経済状況の改善が期待できる。併せて小規模経営農家を支援することにより、生活・所得格差の是正にも寄与する。							
5. 技術移転	①報告書作成に係わる共同作業 ②生産者、技術者に対する技術協力(土壌分析等)							

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部提案事業が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況</p> <p>実施事業: (平成3年度在外事務所調査) コリエンテス州政府は、M/P に基づき以下の事業を実施</p> <p>1.排水計画 ロレット地区の農家団体との共同事業で、農地の拡大を図るため、12km の排水路を建設。</p> <p>2.野菜栽培技術ミニプロ 1990年より、JICA の協力による野菜栽培技術センターに関わるミニ・プロジェクト方式技術協力を実施中。 (平成8年度在外事務所調査) 州内の技術者と生産者が研修に参加し生産性の向上に貢献した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 農業省が農業モデルを米、天然牧草地、人工牧草地等の生産に利用している。</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) ・コリエンテス州北部25万haにおける衛生改善。 ・排水設備の改善により以前は不毛であった土地で生産可能となった。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1997年10月～1998年3月 見直し調査 *調査内容 土地分配、排水・灌漑水路、電気システム、道路調査のアップデート コンサルタント/PALMEYRO Y ASOCIADOS 調査費用/6万USDル</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) コリエンテス州政府は、灌漑用水路計画の F/S を中心とした M/P の実施計画に関わる開発調査を強く希望しているが、事業化のための資金調達の問題が最大の懸案である。</p> <p>(平成7年度国内調査) ヤシレタダムの設計変更及び完成に伴い、開発調査の見直しが必要である。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査で得られた地図・資料等の成果は、コリエンテス州開発のための他のプロジェクトにも広く利用されている。また、この種の調査を継続することは、産業経済の活性化を証明するため、また副次的計画をたてやすくするために重要である。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 灌漑・排水のF/S、CE.TE.PROへの専門家をJICAに申請した。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA ARG/S 501/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	北東部地形図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土地理院 (Instituto Geografico Militar: IGM)				
	現在					
7. 調査の目的	アルゼンチン北東部の1:100,000地形図作成 同数値地図データ作成					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社				10. 団員数	19
					調査期間	1991.1 ~ 1994.1 (36ヶ月)
					延べ人月	150.38
					国内	13.30
現地	137.08					
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影					
12. 経費実績	総額	1,086,879 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東部のミシオネス州及びコリエンテス州にまたがる52,000km ² の地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	アルゼンチン北東部の 1) 1:60,000空中写真撮影 2) 1:100,000地形図作成 3) 同数値地図データ作成							
4. 条件又は開発効果	ミシオネス州は林業が盛んで、多くの原生林を残しており、コリエンテス州には広大な湿地帯が分布し、一部で放牧が営まれる他は未利用地が多くを占めている。また、ウルグアイとの国境のパラナ川には大規模なヤンチュレタダムが完成し電源開発が進みつつある。 作成した地形図や数値地図データは、この地域における二国間プロジェクトをはじめ各種の計画、調査に役立つものと期待されている。							
5. 技術移転	GPSを用いた基準的測量から、デジタル・マッピング手法による地形図作成に至る一連の行程の技術移転を実施。							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画等に活用(平成7年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>1:100,000の地形図及び同縮尺の数値地図データの作成が終了し、アルゼンティン国北東部国境地帯における開発計画、調査等に使用が可能となった。ミシオネス州及びコリエンテス州100,000km²の空中写真が撮影され、各種調査、測量、計画等に写真の利用が可能となった。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 作成された地形図は、本件の対象となっている地域の事情を把握するのに極めて有用である。この地形図は国軍の地理研究所等の各方面にかなり普及し、活用されている。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/A 102/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン					
2. 調査名	チャコ地域森林資源調査					
3. 分野分類	林業	/林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	フォルモサ州天然資源省森林局				
	現在					
7. 調査の目的	森林資源の有効な活用を図るため、森林資源調査及び持続可能な森林管理計画を作成する。					
8. S/W締結年月	1993年7月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調 査 団	団員数	0
			調査期間		1994.2 ~ 1996.1 (23ヶ月)	
			延べ人月		33.00	
			国内 現地		18.00 15.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	334,916 (千円)	コンサルタント経費	302,072 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フォルモサ州西部地区のベルメホ県、ラモン・リスタ県、マタコス県の3県を含む約210万ha (うちモデルエリア約32,500ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0	2)	0	
		3)	0		3)	0	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 森林施業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許容伐採量 - 503.5m³/年 ・更新面積 - 204ha/年 ・育苗 - 230万本 ・林道 - 358.8km ・農家林 - 2,362ha <p>2. 森林保全計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護林 - 317ha 								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>上記プロジェクトを円滑に実施するためには、以下の事項が前提となる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 森林管理体制の充実と制度の確立 ② 土地等の権利関係の整備と小規模入植者への助成 ③ 技術開発とその体系 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 森林計画制度による適切な森林管理 ② 農家林の設定による森林の保全 ③ 更新・育苗技術の向上 ④ 展示林設定と普及効果 								
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ① OJT: 15名 (森林インベントリー作成、土壌調査、データ分析、実施計画作成) ② 研修員受け入れ: 森林計画、研究・実験システム ③ セミナー: 1995.10.24 - 100名 								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用が確認された(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2001 年度 調査結果の活用が確認された</p>
<p>状況 (平成8年度在外事務所調査) LANDSATを利用したこの調査により210万haの土地利用、森林資源の現状が明らかになった。州政府は提案に含まれていた森林担当機関の強化をはかっている。また州森林法の見直しも行われている。調査終了後、自然資源・環境局に西フォルモサモデル森林についての事前提案が提出された。この提案はカナダモデル森林国際局によって策定されたプログラムに統合される可能性も含め、国際委員会によって検討される。それに伴いフォルモサ国立大学の自然資源学部により西部の稀少植物の登録作業が開始された。1995年7月西フォルモサ総合管理実施プロジェクト作成のためにJICAに2名の専門家を申請した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 強化区域(200ha)についてはまだ森林許可が与えられていない。アルゼンティン側は経験を積むためにもモデル地域での森林施業を望んでいる。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査結果を受け、フォルモサ州政府は破壊が進んでいる森林の保全・多目的利用を図るためには、住民参加(住民の大部分は原住民)が不可欠であると判断し、調査対象地域のうちの約80万haをモデル森林として設定し、中央政府の環境政策局、フォルモサ州政府、国立フォルモサ大学、関連市町村が住民団体と共同で住民参加型の森林の持続的経営計画を策定した結果、2001年1月に同モデル森林はカナダ国際モデル森林ネットワークよりメンバーとして認められた。 また、同調査の南モデルエリアは、最近UNESCOのMAB (Man and Biosphere Program) によって設定された生物保護地区「Reserva Biosfera Riacho Teuquito」の一部となっている。 モデル森林の管理については、2002年度案件として個別専門家の派遣と開発福祉支援事業の要請が上がってきており、また、生産省は持続的生産モデルの推進の一環として有機食肉生産を掲げており、日本人専門家による技術移転の必要性を強調している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/S 121/96

作成 1997年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	アルゼンチン				
2. 調査名	経済開発フェーズII				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	1. マクロ経済開発、セクター開発の現状分析を行い、持続的な経済成長を維持するための提言を行い、提言実現のための課題を選定する。2. 産業発展と貿易・投資振興に必要な諸条件を分析し提言する。3. アルゼンチン側カウンターパートに対し技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター	10. 調 査 団	団員数	27	
			調査期間	1994.7 ~ 1996.6 (23ヶ月)	
			延べ人月	161.26	
			国内	77.67	
		現地	83.59		
11. 付帯調査 現地再委託	1次 MERCOSUR、民間セクターとの経済関係、外国投資、労働力構成 2次 中小企業調査、韓国市場調査、インドネシア市場調査、鉄道・道路・河川輸送調査、部品製造調査、台湾市場調査				
12. 経費実績	総額	737,778 (千円)	コンサルタント経費	678,960 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルゼンチン							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査対象となった主要4課題とそれぞれの主な提案内容は以下の通りである。</p> <p>課題1: 東アジア・太平洋諸国の輸出・投資振興策の適用可能性 -市場別海外戦略の策定 -情報システムの改善 -在外公館商務部門の強化 -輸出、投資振興スキームの策定 -輸出、投資振興機関の評価システム確立 -中小輸出企業の支援体制の確立 -輸出金融、保険、保証制度の強化</p> <p>課題2: 東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化 (市場アクセス問題) -問題の所在の正確な認識 -技術的問題についてはタスクフォースの設立、技官の登用など -非技術的問題についてはパッケージディールに基づいた対応 (市場戦略問題) -健康、安全、環境に優しいアルゼンチンの製品のアピール -ホール・プロダクト・コンセプトの重視 -市場の差別化・ニッチ市場への参入 -日本市場における事務所の開設 (生産性、品質の向上) -良質な原材料の確保 -アグロエンジニアを育成し、技術革新、農場管理の改善を図る</p> <p>課題3: 中小企業の強化育成 (金融支援) -公的金融機関による中小企業金融プログラムをよりわかりやすい形で公表する -融資の際の制度的保障システムを構築する (技術支援) -地方政府、公的研究機関、民間企業団体に対し地元中小企業との窓口機能を移植する -公的セクターにおける技術支援担当者の資質向上のためにトレーニング制度を設立する (品質改善) -中小企業セミナー、トレーニングコースのレベルアップ -品質改善支援機能の全国的ネットワークの構築</p> <p>課題4: 産業振興と輸出拡大のための運輸体系整備 (コンテナ輸送システム性b) -ブエノスアイレス港における効率的利用の推進 -全国コンテナ輸送計画調査の実施 -港湾利用者へのサービスの向上</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>上記提案の実施により、アルゼンチンからの東アジアへの輸出の拡大、東アジアからの投資の増大が期待される。アルゼンチンは現在構造改革の過程にあり、2桁に達する失業者が発生し、これが社会不安の一因となっているが、輸出・投資の振興は雇用の機会の増大をもたらす社会の安定度を高める機能も持つ。</p>							
5. 技術移転	<p>セミナー開催: 1996.6 計約1,000人(ブエノスアイレス、コルドバ、メンドーサにおいて本調査結果の報告及び普及)</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果の活用が確認された(平成9年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 2000 年度 提案事業が実現された。</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) アルゼンティン側 ・本調査におけるカウンターパート機関であった経済省内に日本担当事務所が新たに設立され、カウンターパートであったスタッフがその任についている。 ・調査団がセミナーを実施しなかった都市において、カウンターパートが本調査結果の普及を目的としたセミナーを実施している。セミナーの教材として、本調査報告書の一部を独自でスペイン語に翻訳している。 ・本調査報告書をカウンターパートの要請でインターネットのホームページに掲載した。 ・東アジアへの輸出拡大については、提案内容に沿った戦略を展開している。</p> <p>日本側 ・(財)国際開発センターにおいて日本の民間企業等を対象にアルゼンティンに関するセミナーを実施した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 課題2(東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化)で検討された日本への牛肉の輸出が実現する見込みとなった。日本の農畜産業振興事業団がアルゼンティンに現地事務所の開設を決定し、その準備を進めている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 本調査の提案に関連して、貿易局(a)輸出事業支援に向けた枠組プログラムの策定、b)投資・貿易銀行(BICE)によるアルゼンティン輸出業への資金供与、c)輸出ローン保険、d)総合情報システムの開発等を実行している。 また、海外からの投資を促進するために、1997年8月に投資開発機関ADIが設立された。 海運・港湾に関しては、本調査提案に関連して、以下の活動を実施してきている。 a)ブエノス・アイレス港管理株式会社:設立に向け組織再編を開始。 b)他の港湾との調整:全国の港湾の分類・登録を行った。 c)水路・港湾スペース:航行水路の浚渫。港湾エリアの拡大、陸上交通の整備。 d)港湾の営業促進:海外の港湾に派遣団を送り、営業促進を展開。 e)浚渫:淡水路(川)の浚渫実施中。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) アルゼンティンの経済開放及び他国との新たな貿易関係を摸索するプロセスにおいて、海外諸国との関係拡大を望む企業や商工会議所をはじめ、様々な国内機関(官民両部門の組織)が本調査報告書を活用している。 マーケットへの参入に関する本調査の提言は、これらの機関・組織にとって実質的ガイドとして役立っている。アルゼンティンの製品を海外市場における諸条件に合致させるための提言に関しては、既に実施済みかあるいは実施段階にある。</p> <p>(平成14年度国内調査) 1. シニアボランティア派遣 2. アルゼンティンの貿易、投資に関するJICA-JETRO 合同セミナー開催</p> <p>(平成18年度国内調査) 1) 調査終了直後の1997年頃、アルゼンチンは同国から中国への輸出促進を図るために香港に常駐オフィスを開設した。 2) 調査終了直後より、日本への牛肉輸出を実現するために日本の農水省との協議に着手した。しかし、その後アルゼンチンにおける口蹄疫の再発により、日本への牛肉輸出は再び困難となった。 3) 2002年～2004年にJICAがアルゼンチン経済危機に対応するために実施した「危機対応緊急パッケージ調査」の中で本フェーズ2調査のアップデートがなされた。 4) 本年は実施されたフェーズ1調査(通称:大来レポート)からちょうど20周年に当たっている。そこで、2006年9月13日～15日にブエノスアイレスにおいて「大来レポート20周年記念行事」がJICAアルゼンチン事務所、アルゼンチン政府外務省、大来財団アルゼンチン評議委員会、国立ブエノスアイレス大学の共催で開催された。同セミナーでは、フェーズ1、2調査の貢献を評価するだけでなく、レポートで取り上げられた課題を中心にアルゼンチンの将来に視点を置いた意見交換が行われた。アルゼンチンにおける本行事の成功を受けて、在日アルゼンチン大使館および大来財団日本評議会の共催で12月7日に東京の政策大学院大学において「アルゼンチンと日本-新時代を迎えて 大来レポート20周年記念セミナー」が開催される予定である。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	ビルビル国際空港計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	空港公団 / 航空局 / 運輸通信省 AASANA / Administration of Airport and Supplementary Services for Air Navigation				
	現在					
7. 調査の目的	本プロジェクトの航空需要予測及び技術的、経済的フィージビリティの検証					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査 団	10. 団員数	17
					調査期間	1977.4 ~ 1977.12 (8ヶ月) ~
					延べ人員	32.60
					国内 現地	16.00 16.60
11. 付帯調査 現地再委託	該当なし					
12. 経費実績	総額	124,077 (千円)	コンサルタント経費	70,820 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ビルビル / サンタクルス市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=260円= 20ペソ		1)	151,666	内貨分 1)	52,078	外貨分 1)	99,588	
		2)	226,156	2)	58,242	2)	167,914	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本調査は、ボリビア政府の作成したビルビル新空港M/Pを見直し、また、航空需要予測に基づき、1985、1990、1995、2000年の各々について整備計画を作成した。</p> <p>主要施設： ①航空機離着陸施設 滑走路(3,200m×45m) 平行誘導路(1985年720m、2000年3,500m) 旅客用エプロン(1985年5バース、2000年13バース) 貨物用エプロン(1985年2バース、2000年4バース)等 ②建物施設 旅客ターミナルビル(1985年11,000m²、2000年23,000m²) 貨物ターミナル(1985年900m²、2000年3,600m²) ③無線・通信気象施設 航空固定通信施設一式、航空移動通信施設一式、無線航空援助一式(ILS施設CAT-1、VOR施設、DME施設等) ④航空灯火一式及び道路駐車照明施設 ⑤電力供給施設、航空燃料給油施設 *上記事業費の1)は、1990年、2000年の2段階施工、2)は1985年、1990年、1995年、2000年の4段階施工</p>							
計画事業期間	1)	1978.6 ~ 1980.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 15.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.15	2) 4.13	3) 7.17	4) 0.00		
条件又は開発効果	<p>[前提条件] 1) プロジェクトライフ20年、割引率10% 2) 輸送需要 国内線旅客 国際線旅客 国内線貨物 国際線貨物 発着回数 1990年 1,004(千人) 677(千人) 15.3(千トン) 3.4(千トン) 62,970 2000年 2,214 2,075 30.3 6.7 132,060 3) 計量可能便益: ①サービス水準向上、②手荷物取扱施設の改良による時間節約、③直行ルート開設による時間短縮、④旅客のトリップ需要の充足、⑤現空港のメンテナンス費用の節約、⑥道路トンネル工事費の節約 4) 財務内部収益率は、3案の料金体系と2案の段階施工について計算した。上記のFIRRは、2段階施工の場合で、1)が現行料金体系、2)が料金体系A、3)が料金体系Bを条件とする。4段階施工の場合は、1)が0.28%、2)が4.62%、3)が8.03%。 [開発効果] ①ボリビアの経済発展、社会的要請に貢献する。 ②南米の中心地点にある国際空港として南北航路の中継地点としての意義が増す。 ③国内空港としてサンタクルス州に高度の貨客サービスを提供し発展の可能性を高める。 (上記フィージビリティのFIRR1)は、4.0~7.0%)</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT:成田空港、羽田空港、東京Air Traffic Control Centerの見学。 ②現地コンサルタントの活用:土質調査、ボーリング調査、材料実験、設計(道路設計の一部)。 ③研修員受け入れ:JICA空港セミナー</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完了し、1984年7月より供用開始。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>本件が実施されたのは以下の要因による。</p> <p>①効果の大きさ: 周辺国に対抗しうる国際レベルの空港による貨客サービスの確立。 ②優先度の高さ: 首都のラパス空港は海拔が高く運行制限を受けているためサンタクルス空港の改良が緊急の課題。 ③推進体制の強さ: サンタクルス開発公社の強力な支援によりAASANAとの混合委員会設立。 ④その他: ラパスへの対抗意識からサンタクルス市民が立派な国際空港の建設を熱望。</p> <p>次段階調査: 1978年 2月 D/D 終了(日本空港コンサルタンツ)</p> <p>資金調達: 1979年 5月21日 L/A 108 億円(ビルビル国際空港建設事業) 1983年 2月3日 L/A 66.89 億円(ビルビル国際空港建設事業)</p> <p>工事: 1984年7月 供用開始</p> <p>状況: 現在一日平均11~12便の離発着があり、首都のエル・アルト空港とほぼ同一の離発着回数である。本空港維持費・人件費は空港利用者からの収益で賄われているが充分でなく、清掃業務(民間業者に委託)についてはフロア、壁、ガラスの汚れが目立つ。 本空港の懸案事項は進入角指示灯の変更であるが、ラパス空港整備が第一とのことで、ビルビル空港への新規進入角指示灯導入はまだ先のこととなっている。 設計上貨物ターミナルの設計が小さすぎた。同じく荷物を引き取る場所(エプロン)が小さすぎた。ペルー・リマ空港に代わってビルビル空港が南米の主要空港となると考え、駐車場スペースを大きくしたが、現在もリマ空港が主要空港となっているため、駐車場の利用率は30%しかない。</p> <p>関連プロジェクト: (平成6年度国内調査) ボリビア政府はビルビル空港を含む主な4空港(ラパス、サンタクルス、コチャバンバ、タリハ)について航行援助施設の近代化を計画。ILS機器の設置はWILCOX社が行い、通信施設の近代化はスペインの援助で実施することになっている。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA BOL/S 501/78

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	チャパレー地区地図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	陸軍地理院 Instituto Geografico Militar				
	現在					
7. 調査の目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料作成					
8. S/W締結年月	1974年6月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調 査 団	団員数	55
			調査期間		1975.5 ~ 1978.3 (34ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	565,818 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリヴィア国チャパレー地区 (20,000km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	空中写真撮影(縮尺1/60,000:約25,000km ²)の作成 国土基本図(縮尺 1/50,000:44面、約20,000km ²)の作成。								
4. 条件又は開発効果	チャパレー地区地域開発のための基礎資料となる。								
5. 技術移転	基準点測量、空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転。								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果品が活用されている(平成3年度在外事務所調査、平成8年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況</p> <p>成果品活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 道路建設 (平成7年度在外事務所調査) 幹線道路計画・農業開発計画・コカ農園の代替地の開発・コカ農園土地台帳作成計画への利用。 (平成8年度国内調査) 森林調査、地下資源調査等で利用されるなど多方面にわたり利用されている。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 調査後贈与された機材は、十数年経過した現在も、一部の機材を除き活用されている。 陸軍地理院では、新規にラパス北部についても地形図を作成したいと希望している。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA BOL/A 501/79

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	チャパレー地区土地利用図作成					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農民・農牧省				
	現在					
7. 調査の目的	チャパレー地区200万haについてボリビア政府が実施中の各主題図作成について、評価及びアドバイスをを行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(社)海外農業開発コンサルタント協会 日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタント 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1980.2 ~ 1980.3 (1ヶ月)	
			延べ人月		8.43	
			国内		3.83	
			現地	4.60		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	46,720 (千円)	コンサルタント経費	33,686 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリビア国コチャバンバ州チャパレー郡及び周辺地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>チャパレー地区土地利用図作成に必要な基礎資料調査のため現地におもむいたが、既に政府部門でその一部は完了していたため大使館判断により、その成果の技術的所見と評価等に目的を変更し実施した。</p> <p>アドバイスの主要内容は、現地調査と資料検討の結果、以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 道路網整備を図ること。 (2) 土壌侵食防止を含む農地基盤整備に配慮すること。 (3) 農産物の流通・加工組織の確立と運営に留意すること。 (4) ケナフ、ココヤシ、サゴヤシの生産が可能と考えられるので検討すること。 (5) 乳牛より肉牛生産を重視すること。 							
4. 条件又は開発効果	日本の協力により完成した5万分の1地形図を基礎とし、ボリビア政府で実施中の傾斜区分図・水系図・地質図・土壌図・植生分布図・土地利用現況図・森林資源分布図について、技術的評価並びにアドバイスをを行った。							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	成果品が活用されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 <p>(平成7年度国内調査) 1980年3月、SWミッションと調査団は共にボリビア国に入学、実質協議に入った段階で、本案件は既にボ国政府内で実施中であることが判明。予定の調査を中止し、JICA本部の指示に基づき、実施中の作業の評価とアドバイスをを行い、帰国した。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査の結果を ・技術者に対する国家資格の付与 ・企業に対する森林利用権の付与とその手数料金額の設定 ・域内運送の事前認可手続 等に役立っている。また、地図や各種技術データは学校教育や諸事業に重用している。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 302/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	国鉄復旧計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボリヴィア国鉄 (Bolivian National Railways: ENFE)				
	現在					
7. 調査の目的	国鉄東部線及び西部線の災害復旧計画のF/S並びに東部路線エルポルトレ～ロボレ間の災害復旧詳細計画の作成。					
8. S/W締結年月	1979年4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	10. 団員数	103
			調査期間		1979.6 ~ 1982.3 (33ヶ月)	
			延べ人月		201.47	
			国内 現地		129.93 71.54	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	415,881 (千円)	コンサルタント経費	405,849 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部路線及び西部路線									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=19.99ペ ソ		1)	33,865		内貨分 1)	11,883		外貨分 1)	21,982	
		2)	32,714		2)	10,905		2)	21,809	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>東部路線(タペラス～ロボレ間及びイピアス～ロボレ間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土工(切取・盛土) 345,000m³ ・橋梁 9ヶ所 325m ・函梁 7ヶ所 ・軌道(仮線・本線) 11.7km 他 <p>西部路線(オルロ～コチャバンバ間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土工(切取・盛土) 1,996,500m³ ・橋梁 525m ・函梁 11ヶ所 1,250m ・トンネル ・軌道(本線) 13,800m 									
計画事業期間	1)	1985.12 ~	2)	1988.2	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	26.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>プロジェクトが実施されなかった場合に想定される運賃収入減と復旧費用を前提としたFIRRは10.27% 本プロジェクトは収益増よりも支出減に貢献する。 ブラジルとの陸上交通ルートの安定化に寄与。</p>										
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに土木技術研修を実施。 ②建築関係は現地コンサルタントを活用。</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1989年3月 工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1982年 2月 F/S終了 1984年 5月 詳細設計終了</p> <p>資金調達: 1980年 3月 鉄道災害復旧事業 円借款要請(東部路線) 1982年3月 プレッジ 7月 E/N交換 1983年 3月 L/A 55.44 億円(鉄道災害復旧事業) * *事業内容 土木工事、主要構造物(橋梁9ヶ所、カルバート6ヶ所、暗梁1ヶ所)、レール及びレール付属品の購入 (借款対象は土木工事、主要構造物、コンサルタント費用の外貨全額及び内貨の一部) 1984年6月 OECFミッションA/M</p> <p>工事: 1985年 9月 工事契約・着工</p> <p>(平成6年度国内調査) 1989年3月 完工 その後レール及び付属部品の購入を行い、1993年に現地に到着、1994年9月から敷設が始められ、12月に敷設が完了する予定である。改良区間は問題なく供用されているが、この区間外には、まだ多くの不良構造物及び路盤不良箇所があり、線区として十分生かされていない。これに対しOECFは、SAPS調査を行い、現在モニタリング中である。</p> <p>裨益効果: 国鉄が復旧されたことにより、より安全確実に生産物輸送が可能になったという信頼感から、沿線地域における農産物の増産がはかられている。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 303/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	電気通信網整備拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信公社 ENTEL				
	現在					
7. 調査の目的	南西部地域の中小都市を中心とした通信網整備計画のF/S調査。					
8. S/W締結年月	1981年7月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1982.1 ~ 1982.9 (8ヶ月)
					延べ人月	27.00
					国内	15.17
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	81,767 (千円)	コンサルタント経費	49,194 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリビア全土									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	51,196	内貨分	1)	15,556	外貨分	1)	35,640	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>1) マイクロ網の建設 マイクロ方式21区画 UHF方式19区画 VHF方式69区画</p> <p>2) 遠隔地市外公衆電話の設置 市外公衆電話59地区</p> <p>3) 中小都市の電話局建設 中小都市電話局加入者、設備端子132,900</p> <p>4) 長距離自動即時網の拡大 既存伝送路と新規伝送路との接続問題があることから、アナログシステムを導入する。既設自動交換機は、長距離自動即時網との直接接続が困難なため手動即時方式とする。</p> <p>5) 遠隔地市外公衆電話の設置 現在の市外公衆電話サービスは、磁石式電話または短波通信で行われているが、VHF回線を設備し自動化する。料金収受、通話監視等は、各市外公衆電話設備所に委託する。</p> <p>6) 中都市の電話局建設 終局4,000端子まで増設可能なデジタル型電子交換機を設備する。</p>									
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	9.87	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	7.65	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[目的] ボリビア共和国における長距離自動即時網の拡大、遠隔地市外公衆電話設備及び中小都市に対する電話局の建設を行うものである。										
[開発効果] 同国の経済基盤となる鉱業、農業及び牧畜の中心地を結ぶ通信網を確立することにより、産業発展および地方行政の充実に貢献する。										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名</p> <p>②OJT</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p> ①相手国の事情:極度のインフレによる経済的事情悪化により中断。 ②提案内容が技術的に時代遅れのものとなった。(平成3年度在外事務所調査) </p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>1988年3月に円借款の要請をしたが、ボリヴィア国の経済状態悪化により、構造調整のために使われ、本件は具体化されていない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) この遅延の期間中に、本件調査により実施を提案された技術は時代遅れの適合しないものとなり、要請は撤回された。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BOL/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	空港公団 Administracion de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegacion Aerea				
	現在					
7. 調査の目的	空港施設の近代化					
8. S/W締結年月	1986年8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1987.1 ~ 1988.2 (13ヶ月) ~
					延べ人月	37.43
					国内 現地	16.99 20.44
11. 付帯調査 現地再委託	測 量 2,182 千円、地質調査 1,275 千円、資料分析 581 千円					
12. 経費実績	総額		155,349 (千円)	コンサルタント経費		133,737 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ラパス市の西方約15kmに位置するエル・アルト空港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=150円 =1.95Bs	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	138,000		内貨分	1)	26,000		外貨分	1)
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P> マスタープランの段階計画: 1. 緊急整備工事(1988~1993) (投資総額US\$679,000) ①滑走路舗装の補修及びショルダー、プラストパッド新設 ②旅客ターミナルビルの改修 2. 第1期計画(1994~1997) (投資総額US\$138,000,000) ①滑走路舗装の嵩上げ ②誘導路新設 ③エプロン新設 ④道路駐車場新設 ⑤旅客ターミナルビル新設 ⑥貨物ターミナルビル新設 ⑦管理庁舎・管制塔新設 ⑧航行援助施設の改善 3. 第2期計画(1998~2005) (投資総額US\$53,000,000) ①滑走路舗装の嵩上げ ②エプロン拡張 ③道路駐車場の拡張 ④旅客ターミナルビル拡張 ⑤貨物ターミナルビル拡張 ⑥航行援助施設の更新</p> <p><F/S> F/S対象事業(第1期工事分) 調査の結果、主な事業として以下の事業を提言した。 ①滑走路舗装の嵩上(4,000m×46m、14cm厚) ②誘導路新設(4,000m×23m) ③旅客ターミナルエプロン(324.5m×131m) ④貨物エプロン(97.5m×131m) ⑤道路駐車場新設(一式) ⑥旅客ターミナルビル(総床面積 16,500m²) ⑦貨物ターミナルビル(総床面積5,000m²) ⑧管理庁舎及び管制塔(総床面積 4,000m²) ⑨航路援助施設の改善(一式) ⑩その他付帯施設等</p>										
計画事業期間	1)	1991.7 ~ 1993.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	4.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] <M/P> 航空需要										
		1985年	1997年	2005年						
年間旅客数	国内	413,000	1,030,000	1,700,000						
	国際	133,000	280,000	440,000						
年間貨物量	国内	6,700	15,400	26,900						
(トン)	国際	5,800	15,600	25,700						
<F/S> プロジェクトライフは、工事完成後25年										
[開発効果] <M/P, F/S> 通商・業務機会の拡大、雇用機会の拡大、外国人観光客の誘致が期待でき、ボリビアの国家経済の発展に寄与できる。 <F/S> B/C比1.7(割引率12%)										
5. 技術移転										
①コンピューター、経済財務分析等に関するセミナー ②空港計画全般に亘る日本での研修、視察 ③航空機騒音測定技術指導 ④土質調査、測量を現地コンサルに委託										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>1997年2月空港施設(滑走路改良、管制塔新設等)の一部完工。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>Administracion de Aeronaves</p>	<p>5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p><M/P> 国家開発計画の中で、重要なかつ緊急性のある事業と見做されている。 <F/S> 滑走路改良、航行援助施設整備等一部事業実施済。</p> <p>次段階調査: 1994年1月 E/N 1.3億円(エル・アルト国際近代化計画D/D) *事業内容:航行の安全性の確保を目的とした航空保安施設の更新およびコントロールタワーの建設。 1994年6月D/D終了</p> <p>資金調達: 1994年9月 E/N 8.93億円(エル・アルト国際空港近代化計画-1/3) 1995年9月 E/N 23.74億円(エル・アルト国際空港近代化計画-2/3) *事業内容:滑走路改良、管制塔新設、航行援助施設、通信施設等の整備と通信機材、着陸援助関連機材の購入資金 96年度 E/N 2.78億円(エル・アルト国際空港近代化計画-3/3)</p> <p>工事: 1995年3月～1997年2月 完工済 建設業者/コンソーシアム(丸紅-地崎工業)</p> <p>残プロジェクト実施の見通し: (平成9年度国内調査) 国際線ターミナルビル、エプロン等の整備については資金調達の見通しが立っていない。</p> <p>経緯: 当初完全な再建設を考えた経費は149,000千ドルと高かったため、何度か見直しが行われ、現在の各エリアを極力保ちつつ、調査に基づいた計画を実行に移すような空港開発政策が策定された。(平成8年度国内調査) エル・アルト(ラパス)国際空港は、政府の民営化政策の一環として、現在入札がかけられている。尚、空港の安全管理に係る通信、管制等、日本の無償資金プロジェクトによって実施されている分野は空港公団の直轄業務として民営化の対象から除外されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 滑走路、誘導路、エプロン、旅客ビル等の主要施設は国際入札の結果、SBASA社が落札し、25年間の営業権を得て、1997年3月1日から民営化された。契約条件には総収入の20%、着陸料の25%の空港公団(AASANA)への支払い、10年以内にサンタクルス、コチャバンバ空港を含む3空港に2億ドルの投資、AASANAの債務肩代わりが含まれている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 空港施設(滑走路、誘導路、エプロン、旅客ビル等)については、民営化が行われ、民間会社により運営・管理が行われている。建設に係る見通しは立っていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 304/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路公団				
	現在					
7. 調査の目的	技術調査、予備設計および社会・経済的インパクトの調査					
8. S/W締結年月	1985年8月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1985.11 ~ 1987.7 (20ヶ月)	
			延べ人員		72.45	
			国内		25.26	
			現地	47.19		
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査					
12. 経費実績	総額	463,557 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハートリニダ間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	63,997		1)	25,145		1)	38,852	
		2)	65,315		2)	24,489		2)	40,826	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) 第1期工事</p> <p>1. サンボルハートリニダ間222kmの盛土、構造物、舗装路盤</p> <p>2. トリニダープエルトバードール間10kmのアスファルト舗装</p> <p>3. フェリー・ターミナル</p> <p>2) 第2期工事</p> <p>1. サンボルハーブエルトガナデーロ間212kmのアスファルト舗装</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1991.1	2)	1994.1 ~ 1995.1	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
経済分析は、D/D段階で実施したため、D/D表を参照のこと。										
5. 技術移転	測量技術・道路・構造物設計技術移転									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>第1期工事のうち道路舗装完了。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Servicio Nacional de Caminos</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)第1期工事 次段階調査: 1987年9月～1989年1月 D/D(セントラルコンサルタント)</p> <p>資金調達(経緯): 1989年12月 米州開発銀行(IDB)宛融資申請(道路建設)</p> <p>IDBは、これまで長期にわたってサンボルハートリニダ道路を含む国道3号線の整備に対して融資している。1991年には、コタパター-サンタバルバラ間が着工することになっており、サンボルハートリニダ区間は、この後に実施に入る予定である。 IDBの融資に関しては当銀行が融資条件として環境影響評価調査を求めている。現在は当該銀行に調査項目について問い合わせ中である。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 工事着工時期は未定であるが、SENACの話では1995～1998年の間には着工の見通しであるという。 総事業費は89百万ドルである。IDBから80%の57百万ドルを調達し、ボリヴィアが20%の32百万ドルを内国資金でまかなう。 事業実施に当たっては日本側で行ったF/S・D/Dに基づいて施工を行う予定であり設計は変更しない。 SENACはIDBが道路建設等の援助には協力しないように方針の変更があったと見ている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 以降、「サンボルハートリニダ道路改修」(D/D) (CSA BOL/S 401/88) 参照</p> <p>1.道路 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府予算(投資5ヵ年計画で承認済)と国際機関からのローンを予定。資金調達先を探している。 総経費 7,430万USDドル (うち内貨分 5,944万USDドル 外貨分 1,486万USDドル) (平成10年度国内調査) トリニダーマモレ区間かさ上げ舗装資金については国家地方開発基金(FNDR)80%、TGN(ベニ県庁)20%</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1997年8月 トリニダーマモレ区間かさ上げ舗装完工</p> <p>2.橋梁 (平成9年度在外事務所調査) サン・ボルハーブエルト・ガナデーロ区間 資金調達: IDB、TGN 工事: マニキ、マトス、チェベヘクレ、ムセルーナ、アベレ、クベレーネ、イバーレ 建設済 クリラバ、クリラピータ 1999年入札予定(平成10年度国内調査) サン・ボルハーブエルト・アルマセン区間 工事: アミスタ、シクリ、タヒボティグレ、ムルリータ 建設済</p> <p>(2)第2期工事 (平成9年度国内調査) 資金調達先はIDBであるが、第1期工事がまだ終了していないため詳細は未定である。実施にあたっては、F/Sの見直しが必要である。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 305/87

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ラ・パス市水道・下水道公社(SAMAPA)				
	現在					
7. 調査の目的	ラ・パス市エル・アルト地区の地下水資源の開発可能性の評価並びに地下水開発の技術移転。					
8. S/W締結年月	1986年10月					
9. コンサルタント	株式会社協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1987.1 ~ 1988.1 (12ヶ月)
					延べ人月	22.00
					国内	8.00
				現地	14.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、電気探査、地下水位観測					
12. 経費実績	総額	94,072 (千円)	コンサルタント経費	65,213 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エル・アルト地域のうち、空港地域を除く約71.5km ² (本調査実施中にラパス市より分離し、エル・アルト市に昇格)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) \$1=123.5 yen	1)	14,575	内貨分 1)	11,952	外貨分 1)	2,623
	2)	8,907	2)	7,126	2)	1,781
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>地下水開発可能地区: リオ・セコの南東側延長12km 取水可能量 30,000 cu.m/日 同、北西側に延長10km 取水可能量 20,000 cu.m/日 主要施設整備は、以下の通り。 1) 1期工事(1995年) 2) 2期工事(2000年)</p> <p>取水井戸(水中ポンプ) 42cu.m/h × 155m × 3000 × 37kw 6式 - 42cu.m/h × 120m × 3000 × 30kw 6式 2式 42cu.m/h × 95m × 3000 × 22kw 12式 12式 42cu.m/h × 72m × 3000 × 15kw 6式 6式</p> <p>導水施設(主要配管58km) 接合井ポンプ井各1基、及び付帯施設 上記の事業費は、取水施設のみ</p>					
計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1995.1	2) 1995.1 ~ 2000.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	1995年給水目標 26,700 m ³ / 日 (地区人口 385,000人、消費量 155 l / 人日) 2000年給水目標 46,200 m ³ / 日 (地区人口 495,000人、消費量 160 l / 人日)					
[効果]	首都ラパス(人口100万人)は、近年人口が急増しており、都市機能、なかでも水供給システムの不足による給水事情が悪化している。エル・アルト地区(ラパス市の新興開発地区)は、鉱業の不振による鉱山労働者の流入地区でもあり、急増人口に対する水の安定供給の確保が最も重要な地区となっている。トゥニー湖から取水している既存の浄水施設では、既に供給不足であり、他に近接する表流水もないところから、当地区における生活用水不足解消の唯一の効果的手段が、地下水開発であることが確認された。この地下水開発事業の実施はボリビア国の主要な目標の一つである民生の安定化政策に大きく寄与する。					
5. 技術移転	地下水開発の調査機材(電気探査器、コンピューター及びソフトウェア、水質分析器)を供与すると共に使用方法及び解析手法についての技術移転を行った。この結果、他の地区において独自で簡易な地下水調査を実施し成果を挙げている。					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本案件の早期実施は、エル・アルト市の開発と国家目標の一つである国民生活の安定化に大きく寄与するため。 1期工事:1990年2月完工。 2期工事:1990年6月完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1988年3月～8月 基本設計調査</p> <p>資金調達: 1988年10月19日 E/N 16.93億円(エル・アルト市地下水開発計画1期) 1989年2月 入札(落札業者:大成建設) 1989年6月22日 E/N 6.91億円(エル・アルト市地下水開発計画2期) 1989年10月 入札(落札業者:大成建設)</p> <p>工事: 1期 1989年4月着工 1990年2月竣工 2期 1989年12月着工 1990年6月竣工</p> <p>主な竣工施設: 1期 取水井戸 16井 導水管 27.6km 送水ポンプ 5基 送水管 6.0km 配水池 1基 配水管 9.35km 2期 取水井戸 14井 導水管 11.2km 配水管 9.6km</p> <p>状況: (平成6年度国内調査) 現在SAMAPAは独自予算で給水管敷設を続けており、給水人口と給水量は増加しつつある。目標年度2009年の計画給水量は30,000m³/日であり、1994年の計画給水量は約5,800m³/日であった。しかしながら、現在の給水量は約3,000m³/日で計画値の50%と、計画に比べ給水量の伸びが鈍化している。 本施設の運用の結果エル・アルト市の逼迫した水不足状況は緩和してはいるものの、SAMAPAにより給水管敷設を増強し、未給水地区の解消に努め、給水量の増加を図り、エル・アルト市の水事情を更に改善することが望まれる。 一方SAMAPAが管轄するラバス市及びエル・アルト市は、水資源開発の遅れにより全体としては相変わらず逼迫した水不足状況であり、開発された水資源のうち余裕があるのは唯一本プロジェクト地区のみである。よって、F/Sで提案された他の区域へも支援給水施設を設けることで給水量を増加させ、本施設を有効利用することも配慮すべき時期と考えられる。</p> <p>(平成9年度現地調査) ラバス市およびエル・アルト市は、急激な人口増加を主とした理由により、相変わらず逼迫した水不足状態が続いている。この状況を受けて、無償資金協力のためのアフターケア調査実施をJICAに申請した。(但し、目的とする無償資金協力が何かについては不明)。同アフターケア調査の要請はJICAによって採択された。しかし採択直後に、エル・アルト市の上下水道局は民営化された。その民営化にともなって、アフターケア調査の実施は一時見送られている。</p>				

案件要約表 (D/D)

CSA BOL/S 401/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Servicio Nacional de Caminos (道路公団)				
	現在					
7. 調査の目的	道路設計					
8. S/W締結年月	1987年7月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 国際航業株式会社				10. 調査団	
				団員数		7
				調査期間		1987.9 ~ 1989.1 (16ヶ月) ~
				延べ人月	46.54	
				国内	14.57	
				現地	31.97	
11. 付帯調査 現地再委託	測量及び地質調査					
12. 経費実績	総額	250,661 (千円)	コンサルタント経費	232,720 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハートリニダ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	61,771	内貨分	1)	24,649	外貨分	1)	37,122	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	F/Sにおける第1期工事部分についてのD/D 道路改良工事及び橋梁建設工事(改良後の延長 229km(フェリー区間 7kmを含む)、9橋)									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	24.76	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>①本路線が完成する事により、ボリビア国の二大都市であるラパスとサンタクルスが結ばれ、国内の主要都市を結ぶ大規模環状道路が形成される。</p> <p>②雨期に通行不能であった道路が全天候型道路に改良されることにより、その沿線に広がる広大な後背地を対象に民間の開発投資を促す。</p> <p>③当該道路沿道部とラパス間の牛、小麦等の物資輸送は大半が航空機に依存しているが、この全天候型道路の完成により物資輸送手段が改善され、輸送費の大幅な節減が期待される。</p>									
5. 技術移転	<p>①電算機使用による効率的な道路設計方法。</p> <p>②雨期に大湿原となる当該路線周辺の水理解析法及び排水対策法。</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>舗装道路完成(平成8年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Servicio Nacional de Caminos</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>平成3年度以前の調査については、「サンボルハートリニダ道路改良(F/S BOL/S 304/87)」参照</p> <p>環境評価調査: 1994年 JICAにより実施 1995年8月 完了、最終レポートの修正段階 (平成7年度在外事務所調査)</p> <p>周辺環境への影響: (平成8年度国内調査) JICAによるEIAによれば、動物・植物・景観・水質に影響を与えることから、エコロードの設置、人工池の保存、森林伐採の禁止等の対策が提案されている。また不法伐採に対する監視体制の整備、遺跡の調査の必要性が提言されている。</p> <p>(1)道路トリニダープエルトパラドール(10.5km) (平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 地方開発国家基金(FNDR)、ベニ県庁(TGN) 工事: 1996年4月～12月 実施 1997年6月28日 仮引き渡し 整備区間のうち トリニダープエンテ・イバレ(8.5km)はアスファルト舗装で、プエンテ・イバレーロマ・テ・カシペレ(2km)は表面舗装である。 建設業者/APOLO-IASA 建設費/5,639,448US\$ コンサルタント/Oscar Crimaux, Asociados S.A.T. コンサルタント費/482,256US\$</p> <p>(2)橋梁 工事: サン・ファン、サン・グレゴリオ、プエルト・アルマセン - 建設済 クラバ、クラビータ - 1999年入札(平成10年度国内調査) ティナムチ - 未着工</p> <p>裨益効果: 農業と牧畜業の発展。生産物の速やかな輸送。地域経済の発展。生活水準の向上。</p> <p>関連プロジェクト: ・国庫資金約96.4万米ドルを投じて2橋の建設に着手した。 ・5橋は最近建設され、他の1橋は拡幅中。(USAID資金) ・国道3号線の他の3区間、計156 kmの建設は終了している。(IBD資金)</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/A 301/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンタアナ農業農村開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タリハ州開発公社 (Regional Development Corporation of Tarija: CODETAR)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑による農業開発計画及び農村整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社			10. 調 査 団	団員数	10
			調査期間		1989.7 ~ 1990.8 (13ヶ月)	
			延べ人月		38.29	
			国内 現地		11.18 27.11	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(土質調査)					
12. 経費実績	総額	185,304 (千円)	コンサルタント経費	132,582 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タリハ州サンタアナ地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	15,185	内貨分 1)	7,463	外貨分 1)	7,722			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>-灌漑受益面積 :1,090ha -水源施設 :コンクリート重力式ダム 砂防ダム 5ヶ所 -水路施設整備 :幹線5.4Km 支線24.8Km 溜池14ヶ所 -道路整備 :20.2Km -農村電化整備 :20.0Km -飲用水施設整備 :15ヶ所(浅井戸) -医療施設設備 :3ヶ所(新設・整備) -教育施設設備 :2ヶ所 -農業普及所施設 :3ヶ所 -対象農家数 :171戸 -対象人口 :1056名</p>									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	10.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] ・農業開発においては、各農家における灌漑規模を変えてケーススタディを行い、事業の内部 収益率、計画施設の事業費償還と維持管理費を含めた計画実施後の農家経済を分析し、技術的・経済的に実施可能な開発計画を提案する。 ・農村開発計画は、生産基盤整備と並ぶ本事業の重要な構成要素であり、事業の経済性測定においては、これの効果も組み込んで事業評価を行う。 ・本地域の農業経済安定には、永年性作物の導入が必須の条件であり、本事業では各農家の平均耕作可能面積4haのうち、1haの永年性作物導入を計画する。</p> <p>[開発効果] 農業生産増加 1,982,000 (USドル/目標年次) 道路整備による経費節減等 8,370 (USドル/目標年次) 土壌侵食防止効果 3,850 (USドル/目標年次) 合計 1,994,220</p>										
5. 技術移転	OJT									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業実現済(平成9年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Regional Development Corporation of Tarija ③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度現地調査) 提案事業のうち以下については実施済みである。 (1) 農村電化整備 サンタアナ、ディーセル等で実施済。 (2) 道路整備 資金調達: JICAの機材供与 工事: サンタアナ地区で複数の道路を舗装済。 (3) 教育施設整備 資金調達: 社会投資基金 なお、タリハ県の現在の開発プライオリティは道路、灌漑、エネルギーの3分野に与えられている。 これまでの状況: (平成3年度在外事務所調査) 電気施設、衛生機関等はインフラ関係の一部は、ボ国が縮小して実施予定。 (平成4年度在外事務所調査) 調査の中間報告書提出後、CODETAR は、日本が行った調査結果が経費的に高額なため、規模を 1,100ha から 650ha に縮小し、費用も 1,500 万ドルから 600 万ドルへ変更。 現在、タリハとサンタアナ間の舗装工事を進めている。 日本からの調査団派遣(1~2カ月程度)を期待しており、CODETAR としては今後も日本に働きかけていく予定。プロジェクト実現のためカウンターパート予算の確保も考慮している。また、プロジェクト実施前に、JICA 予算により、カウンターパートの技術研修の実施を希望している。 (平成5年度在外事務所調査) JICA の無償資金協力を希望しており、見直しに基づく最終設計を日本側に提出。再検討の結果、コストは300万ドル以下。 (平成8年度在外事務所調査) 地方分権化法の施行により、タリハ開発公社は解散し、その業務は県が引き継いだ。 上記要因により、資金調達は行われなかった。また、当県の開発プロジェクトの優先順位は、①道路工事②灌漑工事③電化工事の順である。 (平成9年度国内調査) 1996年にタリハ開発公社が地方分権法により解散するまでは、同公社を通じ毎年要請がなされていた。その後タリハ県に権限が移管してからは、要請そのものがなされていない。 (4) 農業・農村開発 今後の見通し: (平成9年度国内調査) 新政権の下で地方分権化による農業・農村開発は、重点項目として継続されていく方針である。そのために農業・牧畜・農村開発省が新設された。 (平成9年度在外事務所調査) アップデートと対象面積の再検討が実施される見込みである。また本調査地域と一部重複する形でイタリアが農業開発調査を実施しており、フェーズ2から3まで進んでいる模様である。 * 関連プロジェクト サンハシントダム (平成9年度現地調査) 本調査の開始と平行してサンハシントダムからの送水による灌漑地区の確定作業が始まり、本調査終了後灌漑地区が確定した。その結果本調査で提案した灌漑地区1,100haのうち500haについては同ダムからの送水による灌漑が実現することとなった。 灌漑面積-3,600ha 1000世帯 資金調達: アルゼンティン政府 工事: フェーズ I 1981~1982年 フェーズII 1990年5月~1992年中旬 フェーズIII 1992年中旬~1998年 完工後の状況: (平成10年度国内調査) ダムは完工し、本プロジェクトの一部もすでに灌漑されている。 残プロジェクトの見通し: (平成10年度国内調査) 進捗なく、未定である。 (平成12年度国内調査) 特に進展の動向はない。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 306/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	国道3号線のサンタバルバラ・ベジャビスタ区間の道路改良に係るF/S調査					
8. S/W締結年月	1988年6月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	10. 団員数	16
			調査期間		1989.8 ~ 1991.3 (19ヶ月)	
			延べ人月		67.04	
			国内		27.81	
			現地	39.23		
11. 付帯調査 現地再委託	撮影 10,281,000円					
12. 経費実績	総額	317,051 (千円)	コンサルタント経費	300,645 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道3号線のサンタバルバラ・ベジャビスタ区間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	188,420		内貨分 1)	84,463		外貨分 1)	103,957	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	全長 : 108.63km (現道115.5km) 幅員の拡幅 : 92.29km (85%) ルートの変更 : 16.34km (15%) 橋梁 : 13橋 トンネル : 2箇所 舗装 : アスファルト・コンクリート舗装									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	19.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	プロジェクト便益として以下のものを計上してある。 1. 走行時間節約便益 2. 待ち時間節約便益 3. 走行費用節約便益 4. 災害防止対策からの便益 5. 事故減少便益 6. 冷凍車の走行費用の節約便益 7. 開発便益									
5. 技術移転	①道路設計・構造物設計・橋梁設計・トンネル設計及び工費積算に関する技術移転 ②研修員受け入れ									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>IBD融資承認済(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Servicio Nacional de Caminos</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 プロジェクト背景: プロジェクトの対象となっている道路区間は首都ラパスと低地帯で広大な開発ポテンシャルをもつベン州、バンド州等を結ぶ道路上の一区間である。この区間以外の区間では、すでに道路改良がなされているか、あるいははじまろうとしている。従って、もしこの区間以外の道路区間が改良されると、本区間が交通のボトルネックとなることは明白である。また、本区間はボリビアでも有数の危険箇所、災害多発箇所であり、早急な改良が待たれているところである。</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 1993年1月 道路区間の D/D、EIA のための技術援助を日本政府に要請。 本区間の建設を目指した行動はその後に行う予定。 1997年 ボリビア IBD プロジェクトで D/D 施工の可能性があるということだが、未確認。 (平成9年度在外事務所調査) 1997年末現在 F/S見直し、EIA、最終設計実施中(サンタ・バルバラ〜ベジャ・ピスタ〜キキバイ 118km) 調査期間/15ヵ月 コンサルタント/Contegral-Grimaux 調査費用/105万USD</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 建設見積額/2億USD IBD 7,000万USD 他の融資先を探している。</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1998〜2000年 (平成9年度国内調査) BIDの建設順位はサンボルハ〜トリニダ区間が先であり、サンタバルバラ〜ベジャピスタのラパスより区間、コタパタ〜サンタバルバラ区間の完成がなければ建設着工は資金的に困難とBIDでは認識している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 2区間に分けて実施をする予定である。 前半区間はサンタ・バルバラ〜カラナビ(66km)で建設費は1.12億USDである。後半区間はカラナビ〜ベジャ・ピスタ(52km)である。</p> <p>(平成12年度国内調査) サンタ・バルバラ〜カラビナ間、カラビナ〜ベジャ・ピスタ間 現地コンサルタント Contegral Selaya JhonsonによるF/S、D/Dが行なわれ、県庁で最終検討中。今後、環境調査を実施し、終了後にIDBが融資を検討する。</p> <p>運営・管理: 県の道路サービス機関が行う予定</p> <p>状況: (平成8年度在外事務所調査) 当区間は日本政府からの供与機材でのメンテナンスが行われている。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BOL/S 101/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	鉄道網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボリビア鉄道 (Bolivia National Railways)				
	現在					
7. 調査の目的	ボリビア国鉄道網整備に係わるM/Pの策定及び同プランに基づく段階別整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 日本交通技術株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1990.3 ~ 1991.11 (20ヶ月)	
			延べ人月		67.13	
			国内		30.60	
			現地	36.53		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	257,154 (千円)	コンサルタント経費	237,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリビア国鉄道総延長約3,600 km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Bs.3.2	1)	1,456,000	内貨分	1)	234,000	外貨分	1)	1,222,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2020年時点の最適鉄道網と段階別整備計画</p> <p>1. 短期計画(1991~2000) 投資総額 720百万US\$ ①線区強化 4線 ②車輛整備 ③車輛工場整備 ④通信網整備</p> <p>2. 中期計画(2001~2010) 投資総額 485百万US\$ ①線路強化 2線 ②車輛整備 ③車輛工場整備 ④通信網整備 ⑤コンピューター整備 ⑥新線建設 約133km</p> <p>3. 長期計画(2011~2020) 投資総額 251百万US\$ ①線区強化 4線 ②車輛整備 ③鉄道学園整備</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①ボリビア国の経済、ENFEの財務状況を考慮し、適切な投資規模で現実的に具体化しやすい計画とする。 ②ボリビア国の社会・経済発展、国土開発に積極的に寄与する役割を果たす鉄道となるように改善計画を策定する。 ③信頼できる安全で安定した国内輸送を確保し、また同時に、国際的な鉄道網としての役割を果たすような計画とする。 ④マスタープランにおける鉄道整備計画最終目標を2020年とし、短期(2000年)、中期(2010年)における段階別鉄道整備計画を策定する。この場合、整備プロジェクトの順位づけに当たっては輸送の安全、投資効果、経営上の重要度、緊急度、線区の重要度、投資コスト等を総合的に検討して計画する。また、再生化、近代化の計画に当たっては、輸送の安全性、信頼性の確保と共に、収益性の上がる効率的な経営となるよう十分検討する。</p> <p>[開発効果]</p> <p>需要に応じた安全で安定した円滑な輸送が確保され、ボリビア国鉄は鉄道としての機能が十分発揮できる。従って、ボリビア国の輸出入貨物の輸送が確保され、ボリビア国の経済活動に十分貢献する。</p>							
5. 技術移転	<p>①各専門分野ごとに、報告書の詳細説明をする過程で、技術移転に努力した。特に運転計画、線路保守について、ボリビア側の要請に基づき、西部局、東部局においてレクチャーを実施した。 ②研修員受け入れ:1990年11月 2名(鉄道運営)</p>							

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本プロジェクトのマスタープランは優先度の最も高いものと考えられているが、プロジェクトの実施に必要な経済的資金がボリビア鉄道に無い状況である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Bolivian</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 「オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画(F/S)」 1995年10月に最終報告書提出予定 災害地域であるアグアスカリエンテス～イルパイルバ間約 55km 農地、緊急性の高い約 33km のルート変更及び脱線事故の多い約 69km の軌道整備等。</p> <p>その他実施状況: (平成4年度在外事務所調査) M/Pについては現在ボリビア鉄道が予算確保し実施している。全軌道の維持管理計画ができており、数ヶ所の踏切についても改善した。また、4ヶ所に新しい駅を建設すると共に、機関車のエンジンやワークショップ機材の修理についても継続的に修理を行っている。</p> <p>その他: M/Pの実施は、国家経済見地から有意義と判断されるので早急に実施に移すべきものである。緊急と判断されたプロジェクトについては、F/S調査などにより各種代案を比較し最適案を検討する必要がある。また、ハード面の整備と同時にソフト面の充実を図る必要がある。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 今後の設備投資に5百万ドルかかること、さらに運営計画については、これまで同様日本人専門家(長期)の派遣を強く希望する。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) アイキレーサントクルス間の鉄道網建設を含め M/P の作成を希望している。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BOL/A 101/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	森林資源管理計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農林省林業開発センター (Centro de Desarrollo Forestal)				
	現在					
7. 調査の目的	森林資源調査及び環境に配慮した森林管理計画の策定					
8. S/W締結年月	1989年9月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社					
	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1990.2 ~ 1992.3 (25ヶ月) ~ 延べ人月 92.94 国内 48.56 現地 44.38				
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、野生動物調査、植生調査					
12. 経費実績	総額	350,761 (千円)	コンサルタント経費	354,168 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・パス州イトラルデ県の北部(調査対象地域約30万ha)内、モデルエリア約5万ha																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分												
	2)	0		2)	0													
	3)	0		3)	0													
3. 主な提案プロジェクト	<p>モデルエリアにおける基礎調査(森林資源調査、林相図作成、森林資源量推定、森林調査簿作成)、土壌調査、土地利用・植生調査、貴重生物種調査の結果に基づき、森林管理計画を策定した。管理計画の主な内容は以下の通り。</p> <p style="text-align: center;">第1事業区(25,631.12ha) 第2事業区(25,120.88ha)</p> <p>①林班数 30 29</p> <p>②林地区分等の設定</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">生産地帯 生産林</td> <td style="width: 20%;">20,737.02ha</td> <td style="width: 30%;">18,015.10ha</td> </tr> <tr> <td>施設地区、苗畑</td> <td>41.15ha</td> <td>45.73ha</td> </tr> <tr> <td>保護地帯(保護林等)</td> <td>4,793.55ha</td> <td>4,261.88ha</td> </tr> <tr> <td>その他(林道、放牧地、廃線林道)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>③伐採対象樹種3種(Mara, Cedro, Verdolago)の選定と伐採計画の策定; 植栽樹種2種(Mara, Cedro)の選定、植栽計画と苗木生産計画の策定; 林道計画と集・運材計画</p> <p>④森林保護計画</p> <p>⑤管理・運営組織に関する提案</p>						生産地帯 生産林	20,737.02ha	18,015.10ha	施設地区、苗畑	41.15ha	45.73ha	保護地帯(保護林等)	4,793.55ha	4,261.88ha	その他(林道、放牧地、廃線林道)		
生産地帯 生産林	20,737.02ha	18,015.10ha																
施設地区、苗畑	41.15ha	45.73ha																
保護地帯(保護林等)	4,793.55ha	4,261.88ha																
その他(林道、放牧地、廃線林道)																		
4. 条件又は開発効果	<p>森林管理計画の策定に当たっては、以下の基本方針を採用した。</p> <p>①ボリビア国森林法に基づいて計画する。</p> <p>②森林資源の保続・培養を図りつつ林業生産を行う生産地帯と野生生物及び河川等の保護を図る保護地帯に区分する。</p> <p>③生産地帯で木材生産を行う生産林は高木林に限定し、単木択伐方式の施業を行う。</p> <p>④森林資源の保続・培養を図るため、伐採地等への植栽と伐採対象林への植え込みを行う。</p> <p>⑤保護地帯は自然の推移にまかせ、将来にわたって手を加えない。</p> <p>⑥現在放牧地として使用されている草原は放牧地とする。</p> <p>⑦野生動植物の保護対策について、計画策定及び実行上の留意点を示し、さらに環境影響予備評価を行う。</p> <p>⑧上記の方針に基づき、保護地帯は自然の状態に保存し、生産林については、単木択伐と天然更新を補助する程度の植栽による天然林施業を行い、自然の状態に近い森林生態系の維持及び森林資源の保続・培養を目標とする。</p>																	
5. 技術移転	<p>①カウンターパートとの共同作業</p> <p>②技術移転、セミナー</p> <p>③研修員受け入れ</p>																	

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>北部森林管理プロジェクトが立案されOIMTが5万ドルをプレッジした(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Centro de Desarrollo</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: 本報告書による M/P 策定の基本的な考え方を他地域での M/P 及び F/S 策定に活用する計画。 (平成5年度在外事務所調査) JICA 調査は非常に有用であり、再植林基礎資料として新しい計画の策定、新しい租借地設定に利用している。</p> <p>その他: (平成4年度在外事務所調査) 熱帯地帯及び地域では森林資源の破壊が進み激減している。 森林分野については、無償資金協力とプロ技協を考慮しプロジェクト形成調査(平成5年)を計画している。 (平成5年度在外事務所調査) 調査実施のための融資元を求めており、第2期調査の資金供与を JICA に申請中。勸告事項を実施に移すために、今後とも技術協力や経済協力を継続して欲しいとのコメントあり。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) *ラパス県北部熱帯林持続的森林管理プロジェクト 熱帯地域における急激な資源の悪化及び損失に対処するため、本調査結果をもとにラパス県北部の百万ha以上を対象に策定されたプロジェクトである。国際熱帯木材機構からの融資に期待を寄せている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査結果を受け農業省は「ラパス県北部森林持続管理プロジェクト」を計画した。同プロジェクトに対し国際熱帯林木材機構(OIMT)が5万US\$のプレッジをしているが、未だデイスパースされていないため実施には至っていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BOL/S 212/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	ラパス市水質汚濁対策計画調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ラパス市、ラパス市上下水道公社				
	現在	Aguas del Illimani				
7. 調査の目的	水質汚濁防止対策の基本計画策定及び優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1991年2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1992.2 ~ 1993.5 (15ヶ月)
					延べ人月	56.12
					国内	22.86
				現地	33.26	
11. 付帯調査 現地再委託	河川・工場水質調査、地形測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	265,073 (千円)	コンサルタント経費	219,384 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリビア国チョコヤブ川リバリ橋上流(535 km2)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	46,030	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	19,650	内貨分	1)	17,470	外貨分	1)	2,180
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	市中央部の下流部でチョコヤブ川河川水を取水し、約10km下流に酸化池式による処理場を建設し、そこで処理を行う。							
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
下水道の水質改善効果を定量することができないため、EIRRは算出されなかった。経済的見地からプロジェクトがフィージブルとはいえないが、生活環境の改善の基本的案件としてプロジェクトの実施が勧告された。									
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>追加調査の要望あり(平成10年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>パートよりの聞き取り、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成6年度国内調査) プロジェクトの実現化のためには、施設の維持・管理上の財政面を含め、十分な準備体制を整える必要がある。現在のところ、費用・効果等の面で実現化は容易ではない状況である。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 河川に排出する残り水の水質に関する規定が作成された。他には特に進展なし。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査は市郊外のみにおける河川の水処理を提案しているため、都市部の住民が本プロジェクトの恩恵を得ることが出来ない。よって、ラパス市は受益者拡大のため市の異なる地区で適用できるモジュールタイプの排水処理小規模プラント設置による水質対策実施の意向を持っており、そのための第2フェーズの調査が必要だと考えている。小規模プラントの設置は本調査で提案された大規模な中央処理施設より初期投資が少なく実施も容易と思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年モジュールタイプ導入に積極的とされるラパス市で市長選挙が実施され、市長が交代した。それに伴い、担当部局の局長以下担当者までが交代したため、ラパス市役所内に本調査内容を把握している職員がいない状況である。</p> <p>*モジュールタイプ:生活排水等を河川に直接排出する代わりに、一旦溜めて沈殿させてから、上澄みの水のみを排出するタイプの小規模施設。</p> <p>(平成9年度現地調査) 1997年、本案件のカウンターパートの一つラパス市上下水道公社(SAMAPA)は民営化(コンセッション)された。コンセッション会社(Aqua del Illimani: 仏、アルゼンティン、ボリビア企業の合弁)は、1997年7月以降、上水道の管理運営責任を持ち、2001年以降、下水道処理の責任を持つことが契約上規定されている。SAMAPAは上下水道施設の所有者として残存し、リース料金資産管理を業とし、総職員数は7名の組織となっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本計画実施の困難な点は地形的な制約から処理場用地が市街地周辺に確保できず、10km下流に汚水を運ぶために高価になっていることである。モジュールタイプも用地上の制約から発生汚水の相当量を処理することは困難であり、部分的にモジュールタイプを設置することも可能であるが、チョクセブ川に対する効果はほとんどない。民営化の際のコンセッション契約では将来の下水処理場の設置が付帯条件となっているが、相当額の補助金によらなければ財務的に実行不可能であり、今のところ実施は困難である。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 提案プロジェクトの必要資金は約46,000,000ドルであり、市の自己資金ではまかなえない規模である。日本及び他のドナーからの資金協力も困難な状況である。1998年3月に、JICA現地フォローアップ調査団が訪問した際、チョクセブ川沿いにモジュール型排水処理施設を設置するための追加調査の要望がラパス市より寄せられた。</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA BOL/A 102/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンタクルス県農産物流通システム改善計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	調査時: サンタクルス地方開発公社 調査後: サンタクルス県				
	現在					
7. 調査の目的	サンタクルス県の青果物の流通システムの改善計画の策定とその技術移転					
8. S/W締結年月	1993年4月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1994.1 ~ 1995.1 (12ヶ月) ~
					延べ人月	47.70
					国内	18.70
				現地	29.00	
11. 付帯調査 現地再委託	サンタクルス県の青果物流通現況のビデオ作成					
12. 経費実績	総額	160,609 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス市(サンタクルス県)、コチャバンバ及びピラバス市 青果物生産地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	34,869	内貨分	1)	18,326	外貨分	1)	16,543
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 短期整備計画</p> <p>1) 関連組織及び法制度の改善計画: 本計画は、計画内容が組織・法制度改善及び施設整備まで多岐にわたっており、中央レベルでは所轄官庁が3省7庁におよび、地方レベルでは4地方自治体が関連している。従って、本事業の実施にあたっては中央レベル及び地方レベルでの開発委員会を設立することとした。また、産地・消費地流通センターの運営・管理のため、集出荷組合及び青果物流通公社を設立する。</p> <p>2) 既存流通施設に対する試験的改善計画: 集出荷組合、並びに青果物流通公社設立の準備段階として、生産地において組合設立準備委員会を設立し、生産地の実態を把握して、組合運営案と活動成果報告書を作成する。消費地においては、既存アバスト市場に市場管理運営協議会を設立し、市場運営の改善案を作成し、その実施成果報告書も作成する。上記報告書は流通センターの運営管理の基礎資料として活用される。</p> <p>3) 生産地及び消費地流通センターに関するF/S実施。</p> <p>2. 中・長期整備計画</p> <p>1) 集出荷施設、消費地市場施設の建設とその組織運営・管理方式の確立: 産地流通センター→メインセンター3ヶ所、サブセンター4ヶ所の整備/集出荷組合: 組織運営・管理方式の確立</p> <p>2) サンタクルス県内広域における改善流通システムの定着</p> <p>3) 流通改善のモデルケースの全国への普及: 消費地流通センター/青果物流通公社</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果として以下のことがあげられる。</p> <p>1) 生産者は自分自身で消費地へ運び販売しているが、産地流通センターへ持ち込んで委託販売する事により、時間費用の節約ができ、これを農作業に転換できる。</p> <p>2) 既存のアバスト市場では、車輛の場内混雑による待ち時間が長く、販売終了までの滞在日数が数日に及んでいる。新消費地流通センターの設立によりこの問題を解消し、時間費用の節約が可能となる。</p> <p>3) 卸売り和小売りの機能が分離された新消費地流通センターの設立により、消費者にとっても場内混雑緩和による時間費用の節約が期待できる。</p> <p>4) 流通方法の改善(選別、荷詰め方法、流通容器)により流通ロスが減少し、小売りレベルの所得増となる。</p> <p>5) アバスト市場の規模は飽和状態であり、将来の需要増に対して対応できず、市場外の隣接する未整備地が利用されることにより、青果物の品質低下が発生することが予測される。新流通センターの設立により、これらの問題が解消され、青果物の流通ロスを減少させることができる。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 3名</p> <p>②研修員受け入れ: 1994.10~3週間-1名</p> <p>③セミナー: 60名</p> <p>④報告書作成</p>							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>短期整備計画実施中(平成8年度在外事務所調査)。 F/S調査実施(平成10年度国内調査)。 専門家派遣(平成13年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成7年度国内調査) ボリヴィア国政府は本事業計画の重要性の認識の下、事業実施の第1段階としてF/Sを位置付けている。</p> <p>(平成8年度国内調査) M/Pの結論と提案を受け、ボリヴィア国は1996年、日本政府に対しF/Sの実施を要請した。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1. 短期整備計画 1995年7月 都市部においてマスタープラン・フォローアップ地方委員会が設置され、卸売り市場のインフラ改善の推進を図った。1994年の状況に比べ、現在は売場の環境も改善され、衛生的になっている。法規の面では十分ではないが来年公布されることが期待されている。また卸売市場の分散については条例により調整される。2000年に新しい流通システムを機能させるために、1996年～2000年にかけてF/Sや主要施設の建設等が行われる予定である。 2. 中長期整備計画 短期計画の実施後、県レベルでの流通システムの拡大を2000年から2010年にかけて実施する予定である。 組織強化や流通システム改善のための技術援助が要求されている。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成9年度在外調査) 来年度よりJICAのF/S調査開始予定。F/S調査後の事業化については、日本からの無償資金協力のほかに農村開発基金(FDC)からの調達等を検討している。調査結果は都市計画、市場改善計画立案等に活用されている。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外調査) 次段階調査： サンタクルス県農産物流通システム改善計画 (参照:BOL/A 316/99) 実施期間： 1998年7月 - 1999年6月</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1999年、日本政府に対し、2000年に向けて2名の専門家の派遣(1名は第三国より)と無償資金協力を要請した。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 事業実施に向けての準備段階にある。 生産ゾーン： 1. 集積センター毎に委員会(当該ゾーンの官庁及び機関により構成)が設立されている。 2. パイロット集積センターの管理・運営を担当する組合が設立され、組合の役員と全ての生産者に対して、INALCOと共同で組合活動に関するセミナーを行っている。セミナーの内容は、市町村毎に販売・集積センターの役割・梱包の役割などについて開催されている。これはプロジェクト事務所の技術員およびJICAの専門家によって行われている。 都会ゾーン： 1. 卸売市場建設用の土地が準備されている。 2. 供給市場の卸売業者に対するセミナーを2回行った。 3. 卸売マーケットおよび流通の試験を行った。 4. 建設用地の囲いについて入札を行った。 事業実施の優先順位についてセミナー参加団体の満場一致で次のように決定した。 優先度1は、サンタクルス県マーケット・システム改善。 優先度2は、団体・機関間の調整委員会の設立。 優先度3は、試験的卸売市場の設立。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 技術協力： 専門家派遣： 2000年10月より 短期専門家 2000年11月より 長期専門家</p> <p>(平成17年度国内調査) 無償資金協力要請は提出されたが、採択に至らず。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 307/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	Oruro-Cochabamba間鉄道の安定した輸送の確保				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 国際航業株式会社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数 0 調査期間 1993.3 ~ 1995.10 (31ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	281,795 (千円)	コンサルタント経費		0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オルロ〜コチャバンバ間約204km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	141,113		内貨分 1)	0		外貨分 1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1) アグアス カリエンテス〜イルパイルバ間(災害多発地域:55km) ①ルート変更(33km)とそれに伴う駅の改良 ②切取、盛土 ③橋梁、トンネル建設 ④既設線(22km)の軌道整備 2) 他区間(1)以外の改善 ①脱線事後の多い区間約14kmの軌道整備 ②コナコナ駅に列車行き違い設備を新設 ③車輛増設									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2005.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	13.24	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	3.31	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] ①低利子の資金調達 ②工事の円滑な推進、環境面への配慮及び施設・車輛等についての有効な投資 ③輸送管理、施設・設備の保守、教育等のソフト面の改善 [開発効果] ボリビア国の健全な社会・経済活動の発展に寄与できる。										
5. 技術移転										

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>民間企業により実施予定(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) インフラは国が整備し運営は民間企業が実施するとし、国鉄の経営権をチリの企業が落札した。しかしその直後に対外債務繰延を余儀なくされ、本プロジェクトを含めほとんどの援助は中断した。そうした状況下で、チリの運営会社は採算が合わないとし撤退する予定であるといわれ、新たな運営委託先を探すべきか等混乱が生じている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) チリの企業が経営を継続している。同企業は2000年6月迄この区間の経営を行うが、それ以降はボリヴィアに返還される。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 将来的にはオルロ・コチャバンバ・アイキレ間の鉄道を国有化することが考えられる。後に、プロジェクトを実施するために民間機関や新政権の専門家の協力の下に新たな行動を起こす予定。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA BOL/S 502/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア								
2. 調査名	ラ・パスーベニ県地形図作成(地形図)								
3. 分野分類	社会基盤	/測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査			
6. 相手国の 担当機関	調査時	地図測量局							
	現在								
7. 調査の目的	1. 基本図の作成 1/5万 64面 2. 技術移転								
8. S/W締結年月	1992年7月								
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社					10. 調査団	団員数	24	
							調査期間	1993.3 ~ 1996.3 (36ヶ月)	
							延べ人月	117.10	
							国内	14.80	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影								
12. 経費実績	総額	1,220,863 (千円)	コンサルタント経費	1,196,317 (千円)					

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・パスーベニ県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	①OJT:1993.5.12~8.14-11名、1994.5.18~8.10-20名、1995.6.11~6.23-13名 ②研修員受け入れ:1994.2.22~4.19-1名、1995.2.7~3.9-1名、1995.10.11~11.18-1名							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>社会基盤整備計画の立案及び実施に活用。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況 ラ・パスベニ県は、天然資源開発と農業振興策を軸に、新経済政策を推進する上で重要な地域となっている。このため、ボリビア国政府は当地域の開発を推進するために、道路、電力、上下水道、灌漑水路などの社会基盤整備計画の立案とその実施に、本調査結果を利用しているものと思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査は完了し、1996年9月26日成果品がJICAよりボリビア政府に引き渡された。それらの地図は販売されており、その30%は地域の開発計画を担当する機関が購入している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 地図の40%がJICAからS.G.MIに引渡されており、鉱業、電力業、木材開発業、通信業、油田探査等の民間企業に渡されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 技術協力： 専門家派遣 派遣人数： 12名 派遣期間： 4ヶ月 内容： 1992年から93年にかけて、パスベニ地形図作成。5万分の1の地図64枚が作成された。</p> <p>その他： 裨益対象は、アルト・ベニ地方約1500平方キロメートルとその住民10万人、そのうちの5万人は農村地域に居住する。 近隣道路の設置と地元住民の農業生産性の向上。 電気や飲料水など基本的サービスの提供、ただしこれについては予算の不足から計測や数値化ができない。</p>				

案件要約表 (その他)

CSA BOL/S 601/95

作成 1996年8月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンボルハートリニダ間道路環境影響調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済開発省 道路公団 (Servicio Nacional de Caminos: SNC)				
	現在					
7. 調査の目的	サンボルハートリニダ間道路改良 (F/S、D/D 実施済) の実現のための環境影響評価の実施。					
8. S/W締結年月	1994年3月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1994.12 ~ 1995.10 (10ヶ月)	
			延べ人月		22.97	
			国内 現地		9.00 13.97	
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査					
12. 経費実績	総額	144,068 (千円)	コンサルタント経費	131,431 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンボルハートリニダ間道路約220km沿道部								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	58,523	内貨分	1)	34,396	外貨分	1)	24,127
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽 (法面保護) ・樹木伐採制限 (森林、動植物保護) ・エコロード (トンネル) 設置 ・遺跡調査 ・モニタリング (動物、植物、大気、騒音) ・交通標識の設置 								
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・路面の嵩上げにより全天候型道路へ改良 ・通年通行が可能となる 								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の作成 (1名) 								

III. 調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	一部区間の工事進行中 F/S、D/D、EIA調査実施	
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
終了年度 理由		
年度		

状況
 (平成8年度国内調査)
 現在、対象道路の一部区間の工事が進行中であり、残りの部分についても本報告書を活用し着工が期待されているが、本年SNCが大規模な組織再編により流動的な状態であり実施は当面予定がない。

(平成9年度国内調査)
 本道路の改良は、基本的にIDBの資金で行われることになっているが、現在、IDBはこの国道のラパスよりのコタパタ〜サンタバルバラ区間の工事を行っている。この区間が予想以上の難工事のため、なかなか進まず、予定資金も大幅に超過する見通しである。いずれにしてもこの区間の工事を終えない限り、本道路の工事には入れないであろう。ただし、担当機関のSNCは本報告書の提案に沿い、独自の資金で少しずついたんだ箇所を補修を行っている。

(平成11年度在外事務所調査)
 ルレナバケ〜ユクモ〜トリニダ区間の見直し調査がCAF(Cooperacion de Fomentoアンデス振興協会)により実施。トリニダ〜プエルト・ババドール区間の舗装がBENI-ENDR県により実施。

(平成12年度国内調査)
 サンボルハ〜トリニダ間の道路工事は、民間に維持管理作業が委託されているだけで、本格的な工事は行われていない。IDBは本区間の融資は行わず、代わって世銀が融資を行うと聞いている。世銀は、
 ・全国道路維持管理計画や9号線アバボ〜カミリ間道路建設の融資等の案件が進行中であるが、道路を建設しても維持管理がきちんと行われなければ意味がない。
 ・SNCの制度化と組織編成が約束通りに進んでいない。
 ・貧困対策などの社会部門や政府機構の制度化を重視し、支援する方針である。
 等の理由により、現在は道路部門の新案件に対する融資は考えられない、とのことであった。
 しかし、CAF(アンデス振興協会)によって実施されることが決まり、調査費として約220万ドルを調達した。調査はルレナバケ〜ユクモ〜サンボルハ間で実施され、本開発調査結果を基にF/S、D/D、EIAを実施し、事業化を具体化させるための調査であり、特に建設コストについて見直される事になる。調査期間は約1年間で、調査実施後には、その結果をもとに世銀、IDB、CAFなどに事業実現のための融資を再交渉する模様である。

* 本件は「サンボルハ〜トリニダ道路改良(F/S) (BOL/S304/87)」「サンボルハ〜トリニダ道路改良(D/D) (BOL/S401/88)」に関連するものである。

(平成17年度在外調査)
 技術協力:
 専門家派遣
 派遣人数: 5名
 派遣期間: 1994年12月〜1995年10月

次段階事業: サン・ボルハ〜トリニダ間道路建設
 実施期間: 2005年6月より2006年2月(8ヶ月)
 進捗: 15%
 状況: 建設作業に若干遅れが出ている。
 裨益:
 裨益対象: Tijamuchi橋の建設によるサン・ボルハ(34,363名)、サン・イグナシオ(21,643名)、プエルト・ガナデロ(10,000名)、トリニダ(79,963名)の各住民
 裨益効果:
 1. 農産物の市場拡大と多様化の振興
 2. 牧畜、森林、農業生産物の加工産業振興
 3. 直接裨益地帯住民の所得と福祉の向上
 4. 輸出ルートとの接続による貿易活動の進展

案件要約表 (M/P)

CSA BOL/S 117/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンタクルス県庁				
	現在					
7. 調査の目的	サンタクルス市の北部地域(約7,000km ²)の洪水対策M/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1995.3 ~ 1996.6 (15ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		19.10	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、河川測量、水質分析					
12. 経費実績	総額	332,627 (千円)	コンサルタント経費	284,262 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス県サンタクルス市北側の農業地帯(約7,000km ²)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 185,653	内貨分	1) 92,435	外貨分
		2) 38,547		2) 19,056	
		3) 0		3) 0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. チャネーバイロン地域洪水排水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修: 129.5km ・幹線排水路整備: 57.0km ・二次排水網整備: 481.0km² <p>2. サンファンアントファガスタ地域洪水排水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修: 34.4km ・幹線排水路整備: 51.3km ・二次排水網整備: 212.0km² ・道路兼用堤防: 9.0ha <p>3. 洪水警報避難組織、土地利用管理等非構造物対策の提言</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マスタープランの提案対策実施のための準備開始 2. 優先プロジェクトに対するF/Sの実施 3. 非構造物対策のための法制度や計画の準備作業の速やかな開始 4. マスタープラン実施の円滑化のための実施機関の設立 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 洪水氾濫、排水不良の改善において技術的效果が大きい。 2. 経済効果も妥当な値が得られた(EIRR 10%以上)。 3. 洪水被害の軽減・雇用機会の創出等社会的インパクトも大きい。 4. 環境面での悪影響はない。 				
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現地での調査解析作業のカウンターパートとの共同実施 2. 定期的な調査結果協議会の実施 				

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>F/S実施(平成10年度国内調査)。 無償資金協力要請(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) 1. サンタクルス県およびボリビア国の対応:1) 調査終了後サンタクルス県ではM/P実施に向けた委員会を設立。2) 非構造物対策の一部としてM/Pで提案した水文観測網整備のための予算を一旦確保したが、実際にはこの予算が他に流用された。3) F/S実施のための要請を日本政府に対して行った。2. 平成9年11月にF/S調査のためのJICA S/Wミッションが現地入り</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S終了後、洪水対策・排水改良工事について無償要請予定。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年7月～1999年5月 JICA開発調査 F/S「サンタクルス北部地域洪水対策調査」実施中 本調査との相違点: F/S対象エリアがS/Wの段階で若干縮小され、また地形図作業が除外されている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査)(平成13年度国内調査) 1999年8月、機材供与、道路堰・橋梁建設、水路の排水改善にかかる無償資金協力(US\$1,700万)を要請</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業:北部地区排水の非構造的対策 実施機関:サンタ・クルス県庁 実施期間:2003-2006 資金調達: 354,960.45USD(35万4千9百60.45USD) 目的: 住民に対する洪水の被害を軽減し、農業生産の安定化を図ることで同地区の持続可能な発展を達成する 内容: 水文気象観測所の補完および拡張。早期警戒システムの改善と拡張、ならびに避難システムの改善。植物栽培所の開設と再植林の実施。民間団体の組織化。ヤバカニ川流域を管轄する機関の準備と組織化。 裨益: 裨益対象: チャネ-パイロンとサンファン-アントファガスタの各区域の住民と農牧畜生産者(受益者は3,875人)である。 裨益効果: ヤバカニ、グランデ、チャネ、パイロン、およびヤバカニの各河川、またチャネとチャクルスの溪流の氾濫の予測。小規模建造物の工事、再植林など、氾濫予防の活動に関する能力育成。適切な耕作法の導入、農林システム、高さ3～4mの家屋の建設など、非構造物対策に関する能力育成。</p> <p>次段階事業:水文気象観測所の補完と拡張 実施期間:2003-2008 状況: 新たに開設された3箇所の水文気象観測所(サンタクルス、オキナワ、およびアバボのプロジェクト事務所)が機能している。水文気象観測所およびSENAMHI(国立気象水文協会)の管理データを編集。グランデ川のバイラス港湾橋に陸水観測所1箇所を開設。10箇所の気象観測所に適した場所の選定とジオリファレンス処理の実施。 進捗: 35% 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 49,603.65(2003: 18,230.25、2004: 19,910.10、2005: 8,224.70、2006(9月): 3,238.60)</p> <p>次段階事業:地図作成の行われた「貯水地域」における活動 実施期間:2003-2009 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 116,577.20(2003: 44,377.00、2004: 18,223.50、2005: 28,910.00、2006(9月): 25,066.70) 内容: UTM座標(移動GPSの利用)による湖5箇所のジオリファレンス処理。関連所有地、および湖を横断する溪流(小規模な川)の観測。地図作製。問題区域の土地利用の管理に関するプロジェクトのアウトライン策定。</p> <p>次段階事業:早期警戒システムの改善と拡張、ならびに避難システムの改善 実施期間:2003-2010 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 37,939.75(2003: 6,442.75、2004: 13,045.10、2005: 12,144.70、2006(9月):6,307.20) 内容: オキナワ、サン・ファン・デ・ヤバカニ、およびサーベドラの各市町村で洪水リスクのある地域での「早期警戒委員会」の形成。洪水予防および災害対処に関するワークショップの開催。SEARPI(ピライ川水量調整管理局)水文課との連携。11月の河川増水シミュレーションの企画。進捗: 80%</p> <p>次段階事業:植物栽培所の開設及び植林を実施する民間団体の組織化 実施期間:2004-2010 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 85,731.80(2003: 27,545.90、2004: 22,756.60、2005: 20,305.50、2006(9月):15,123.80) 内容: 河川・溪流の沿岸自治体の組織化。教材の作成。研修ワークショップの実施。資機材の調達。 状況: 地方自治体が管理する栽培所が現在までに12箇所、年間4箇所のペースで開設され、年間約10,000本の草花を生産している。同じく氾濫リスクのある河川・溪流の沿岸部を長さ18km、幅20mにわたり、年間6kmのペースで再植林した。進捗:70%</p> <p>次段階事業:ヤバカニ川流域を管轄する機関の組織化 実施時期:2005-2007 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 13,500.00(2003: 4,500.00、2004: 4,500.00、2005: 4,500.00、2006(9月):0) 内容: ヤバカニ川流域の管轄機関を組織するための計画の策定。ヤバカニ川流域の自治体市町村長に対し、前身機関を組織する目的の提示。優先活動計画の選定。前身機関が機能するための規則の作成。進捗:70%</p> <p>次段階調査:グランデ川における模擬実験 実施時期: 2006-2009 資金調達額:(単位:USD、為替レート:8BOB/USD) 51,607.95(2003: 5,251.75、2004:11,121.60、2005:26,057.00、2006(9月):9,177.60) 状況: 水文・地形データベース構築の準備が終了し、実験モデルであるMIKE IIも構築されたが、行政・経済的な理由で契約締結が遅れている。進捗:20% グランデ川流域総合管理マスタープラン調査の国際支援による実施に向けた取り組みが行われてきたが、具体化していない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BOL/S 218/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	地方地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	チュキサカ、タリハ、サンタクルス、オルロの4県及びラパス県南部を対象とし、地下水開発戦略を作成するとともに、ラパス県を除く各県から選定された各1ヶ所の給水ブロックにおいて水供給計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	(株)環境工学コンサルタント 住鉱コンサルタント(株)				10. 調査団
	団員数	13			
					調査期間
					1994.10 ~ 1996.8 (22ヶ月)
					延べ人月
					82.76
					国内
					12.93
					現地
					69.83
11. 付帯調査 現地再委託	①試掘調査-9本(深度100m~400m、揚水試験、水質試験含む) ②パイロットプロジェクト用給水施設建設工事-4施設 ③パイロットプロジェクト用給水施設建設工事-4施設、施工管理 ④水利用実態調査、住民意識調査				
12. 経費実績	総額	473,857 (千円)	コンサルタント経費	429,448 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュキサカ、オルロ、タリハ、サンタクルス及びラパス県南部の4郡									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1,000US\$	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	71,251	内貨分	1)	31,781	外貨分	1)	39,470	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
F/S: 計画対象と地域における農村村落の生活用水の開発と給配水計画										
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
F/S: [前提条件] 1. 地方村落住民の生活向上、公衆衛生の改善のため、地下水を安定的水源として早急に開発 2. 事業の実施主体を県とし、その組織体制の能力強化 3. 投資資金は基本的に料金徴収を通じて回収 4. 大衆参加庁及びDINASBAは中央政府における統括機関として強化 5. 国際機関により井戸掘削機材の調達と技術協力があれば事業は十分な妥当性を持つ。										
[開発効果] 受益人口は2000年までで255,787人(453村落)と推定される。安全な生活用水を安定的に給配水するシステムの整備によって、2000年においてボリビア国の地方農村地域住民の60%が直接・間接に次の便益を受けられるようになる。1. 保健衛生条件の改善、2. 水汲み労働と時間の節約、3. 生活条件の改善、4. 用水調達経費の低減、5. 上水道事業セクターの強化、6. 雇用機会の増大、その他										
5. 技術移転 水供給データベースの作成、物理探査手法、給水計画の策定、衛生教育等の分野においてボリビア国各県担当者を対象に、数回にわたるセミナー、ワークショップ等の開催、及び実地作業において先方C/Pへの技術移転を行った。										

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/A 317/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済開発省農牧庁灌漑土壌局				
	現在					
7. 調査の目的	ボリビア国政府の要請に基づき、農業生産性向上・農民の生活水準向上を効果的に推進することを目的に、アンデス高原地帯のラパス県に位置するアチャカチ市及び周辺農村(ケッカ川中・下流域)約8,000haを対象に、農村・農業開発計画策定に係るF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年7月					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1996.10 ~ 1997.12 (14ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	29.34 40.09
11. 付帯調査 現地再委託	(1)灌漑施設現況調査(56箇所) (2)土壌調査(42箇所84サンプル) (3)水質調査(14地区28サンプル) (4)農村・農家調査(280戸) (5)地上測量(100km) (6)航空写真撮影(80km ²) (7)測量(水準12.0km、路線47.9km、平面19.8ha) (8)土質調査(11箇所) (9)ボーリング(7箇所) (10)水質試験(7箇所)					
12. 経費実績	総額	356,579 (千円)	コンサルタント経費	341,621 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	La Paz県 Achacachi市及びその周辺農村(Keka川中・下流域)、約8,000ha						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	9,198	内貨分 1)	2,887	外貨分 1)	6,311
		2)	7,855	2)	2,500	2)	5,355
		3)	5,299	3)	1,640	3)	3,659
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 短期整備 計画事業期間: 計画開始後5年間 幹線灌漑水路改修(57.3km)、二次水路整備(11.4km)、取水施設整備(1箇所)、ため池整備(2箇所)、幹線道路整備(56.8km)、連絡道路整備(7.2km)、CRC車庫・展示圃場(3箇所)、AC車庫(3箇所)、維持管理機材(一式)</p> <p>2) 中期整備 計画事業期間: 短期整備終了後5年間 幹線灌漑水路改修(60.3km)、二次水路整備(13.3km)、取水施設整備(1箇所)、ため池整備(1箇所)、連絡道路整備(31.3km)、集落・農道路整備(40.8km)、CEC管理研修棟(3箇所)、AC管理研修棟(3箇所)、AC管理研修棟・車庫(3箇所)、MC管理研修棟(5箇所)、維持管理機材(一式)</p> <p>3) 長期整備 計画事業期間: 中期整備終了後5年間 幹線灌漑水路改修(59.1km)、二次水路整備(10.0km)、取水施設背日(1箇所)、連絡道路整備(33.5km)、集落・農道路整備(33.7km)、MC管理研修棟(10箇所)</p> <p>用語: CRC:村おこしセンター、AC:地区センター、MC:集会施設、UCPA:アチャカチプロジェクト調整ユニット、AUPA:アチャカチプロジェクト利用組合</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
	有	EIRR 1)	11.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
[条件] M/P: (1) プロジェクト期間は15年、高地における施設の耐用年数は20年と仮定する。 (2) 評価の基本となる手法及び仮定は、農民開発基金の評価ガイドラインに従う。 F/S: (1) ボリビア政府は、事業の早期実施のための準備を行う。 (2) 施設計画及び事業費は、詳細設計において再検討を行う。また、追加地形測量及び地質調査が必要である。 (3) 事業実施母体は、La Paz県であるが、事業実施の各段階で農業・農牧農村開発省の指導・監督を受ける。 (4) 事業の効率的な運営のため、La Paz県経済開発局配下に調整機関を設置する。 (5) 本事業は、CRCでの活動が事業目的達成のために不可欠であり、以下の提言を行う。 ・CRCの運営に当たっては、コミュニティーの代表で構成する運営委員会を設置する。 ・CRCの活動には、大衆参加法に基づく利用可能な資金が導入される。 ・技術的分野に関し、大学、研究機関、NGOの支援が必要である。							
[開発効果] (1) 農産物の安定供給と多様化 (2) 雇用機会の増大 (3) 就業意欲の向上 (4) 社会経済活動の活性化 (5) 地域経済の発展 (6) 人材の育成 (7) 環境への効果							
5. 技術移転	1. OJTによる現地調査期間を通じた技術移転、2. 日本での技術研修(1997年8月19日～9月21日)、3. ワークショップの開催(2回)						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査実施後、無償資金協力が引き続き実施されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由 終了年度 理由 年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>1997年12月、ラパス県経済開発局にアチャカチ地区農村農業開発調整機関(通称「プロジェクトアチャカチ」)が設置された。本機関の業務は、C/P研修を受講した当時のC/P職員が担当し、派遣中のJICA専門家の協力の下、現在までに計画の実施に向けて次の業務を行ってきた。1) 計画の短期整備計画部分について、日本政府に無償資金協力の要請、2) ラパス県庁で本機関の正式設置のための予算措置(1998年第四半期より)、3) 中期整備計画として計画されている「村おこしセンター(CRC)」及び「地域センター(AC)」整備について地域農民の状況を考慮して短期整備計画で実施することが計画の開始、進捗に効果的であるとして、ボリビア国内で可能な資金の手当て、4) 地域の行政機関であるアチャカチ市及びパタヤス市との計画実施に関する協定の締結、5) 計画実施のための技術及び資金的支援機関との協力協定の締結、6) プロジェクト対象農民に計画の実施に向けて、計画についての啓蒙活動、計画実施に向けた各コミュニティーの代表によるCRCの運営管理組織の組織化、7) 対象農民に対する計画についてのセミナー開催</p> <p>機関の設置と同時に、計画の実施に対する「農業支援システム」と計画開始の促進のために短期専門家派遣を要請し、JICAは1998年5月15日～8月15日まで短期専門家を派遣した。短期専門家派遣中の活動内容は、次の通りである。1) 無償資金協力の申請は、計画された農業、農村整備施設、CRC及びAC施設、技術移転計画の持続的維持管理計画を作成し、8月にボリビア政府から現地日本大使館に提出された。2) ラパス県における調整機関の予算措置については、計画の妥当性、実施についての支援体制、必要人員及び経費についての説明を行い、本年度第四半期からの予算が承認された。3) CRC及びACの建設資金については、2KR資金が投入されている農民開発基金(FDC)の資金による建設が現地大使館及びJICA現地事務所の支援を受けて基本的に合意された。4) アチャカチ市及びパタヤス市は、計画の実施について整備される農業、建設機械のリース及び計画全般にわたって協力する旨の協定を県知事と締結した。5) 計画の技術的支援機関(1999年より)として、サンアンドレス大学農学部は人員及び対象地域内にあるベレン試験場施設の利用、農民への技術指導、技術移転について協力する旨の協定を県知事と締結した。その資金は、FDC及び大学が負担する。6) 対象地域内の30のコミュニティーから選ばれたCRCの運営委員会のメンバーは7月に正式に選ばれ宣誓式を行い、委員に対する計画実施のセミナーは月末に開催された。7) 対象農民に対する、計画についてのセミナーは4月に日本人専門家を交えて実施された。</p> <p>標記調査の農業基盤整備(灌漑水路補修)、農村基盤整備(道路、橋、インフラ施設維持管理機械、農業機械)によるインフラ等、技術移転施設(ボリビア国農民開発基金による)は、ケッカ川上流・中流・下流CRCに譲渡される予定である</p> <p>1999年11月、農民開発基金(FDC)(US\$512,000)による「CRC、CA及び農業支援計画」(CRC及びCA建設、農業支援事業)の実施が承認された。2000年4月建設開始予定である。</p> <p>次段階調査: アチャカチ地区農業開発計画 基本設計調査 実施期間: 1999年9月から10月まで</p> <p>実施事業: アチャカチ地区農業開発計画(1/2期) 資金調達: 要請時期: 1998年8月 調達先: 無償資金協力(E/N締結日:2000年6月20日) 調達額: 817百万JPY 実施時期: 2001年10月8日から2002年1月20日まで 内容: 灌漑施設(取水工、水路、分水工、横断工)、道路施設(幹線道路、連絡道路、橋梁、潜水橋、横断工)、機材(センター支援機材、研修用機材、営農支援機材、展示圃場用機材) 完工後の管理・運営: UCPAの指導のもと、AUPA(アチャカチプロジェクト利用組合)が実施する。</p> <p>状況: (平成11年度在外調査) 2000年4月建設開始予定。 (平成13年度在外調査) チャチャコマニ・コミュニティー活性化センター(73.50%)、ケラニ・エリア・センター(72.20%)、カラ・カラ・コミュニティー活性化センター(70.47%)、プトゥニ・エリア・センター(72.63%)、ベレン・コミュニティー活性化センター(72.72%)、ハウリタカ・エリア・センター(72.66%) (平成14年度国内調査) 工期が2002年3月まで延長となった。 (平成15年度国内調査) 2003年3月、第1期工事の瑕疵検査を実施済である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 技術生成(開発)及び移転プロジェクト(研修とインフラ建設、2002年4月から12ヶ月間)。2002年の事業展開に向け、コミュニティー・センターが正常に機能し、アチャカチ・プロジェクト(AUPA)の使用者組織のメンバーに対し経営・運営・会計・手続き・機器の操作などについてあらゆる支援と援助を行うため、NGOと共同で作業を進めてきた。今後AUPAが強化され、コミュニティー・センターがその役割を十分に担えるよう期待が高まる。</p> <p>(平成14年度国内調査) 二期工事に関して、2002年11月付でボリビア国外務省から在ボリビア日本大使館に対し、無償資金協力の正式な要請書が提出された。これを受け、日本国外務省において、一期工事で完工した施設の利用状況及び治安状況を考慮し、実現の可能性について検討中である。</p> <p>(平成15年度国内調査) 2003年10月現在、治安状況により、未だ二期を実施する目処は立っていない。予備調査の実施により、本地域の社会整備に資する建機類の整備を含めた新しい無償資金協力の可能性を検討する。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業: アチャカチ地域開発計画プロジェクト 実施時期: 2005年6月から2008年5月まで 実施機関: JICA(技プロ) 資金調達先: 日本(S/W締結日:2005年6月1日)</p> <p>実施事業: ラパス県村落開発機材整備計画(Proyecto de Equipamiento para el Desarrollo Rural en el Departamento de la Paz) 資金調達: 調達先: 無償資金協力(E/N締結日:2005年7月7日) 調達額: 683百万JPY</p> <p>2つの灌漑工事に対しAPCが承認し(ラ・パス県、GMアチャカチ、APC基金)、2007年度から2008年度の間に工事が実施された。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 309/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンタクルス県				
	現在					
7. 調査の目的	1. サンタクルス北部地域のチャネーパイロン地区及びサンファン・アントファガスタ地区1,207km ² について洪水防御対策計画(F/S)を実施する。 2. 調査を通してカウンターパートに技術移転をする。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	10. 団員数	10
					調査期間	1998.7 ~ 1999.7 (12ヶ月) ~
					延べ人月	38.96
					国内	19.80
				現地	19.16	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、IEE					
12. 経費実績	総額	217,614 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャネーパイロン(河川改修 57.76km、排水改修 32.01km) サンファン・アントファガスタ(河川改修 34.96km、排水改修 51.91km、道路 9.83km)																																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																																					
		2)	0	2)	0	2)	0																																																					
		3)	0	3)	0	3)	0																																																					
		4)	0	4)	0	4)	0																																																					
3. 主な事業内容	<p>構造物対策は河川改修、堤防及び排水路網整備を計画した。計画の内容は以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">河川改修(km)</th> <th style="width: 15%;">排水改修(km)</th> <th style="width: 15%;">堤防(km)</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チャネーパイロンエリア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> チャネ川</td> <td style="text-align: right;">26.35</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td> パイロン川</td> <td style="text-align: right;">31.41</td> <td style="text-align: right;">10.36</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td> オキナワ排水</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td style="text-align: right;">21.65</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td> sub total</td> <td style="text-align: right;">57.76</td> <td style="text-align: right;">32.01</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サンファン・アントファガスタエリア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> サンファン</td> <td style="text-align: right;">17.36</td> <td style="text-align: right;">43.11</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アントファガスタ</td> <td style="text-align: right;">17.60</td> <td style="text-align: right;">8.80</td> <td style="text-align: right;">9.83</td> <td></td> </tr> <tr> <td> sub total</td> <td style="text-align: right;">34.96</td> <td style="text-align: right;">51.91</td> <td style="text-align: right;">9.83</td> <td></td> </tr> <tr> <td> Total</td> <td style="text-align: right;">92.72</td> <td style="text-align: right;">83.92</td> <td style="text-align: right;">9.83</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						河川改修(km)	排水改修(km)	堤防(km)		チャネーパイロンエリア					チャネ川	26.35	0.0	0.0		パイロン川	31.41	10.36	0.0		オキナワ排水	0.0	21.65	0.0		sub total	57.76	32.01	0.0		サンファン・アントファガスタエリア					サンファン	17.36	43.11	0.0		アントファガスタ	17.60	8.80	9.83		sub total	34.96	51.91	9.83		Total	92.72	83.92	9.83	
	河川改修(km)	排水改修(km)	堤防(km)																																																									
チャネーパイロンエリア																																																												
チャネ川	26.35	0.0	0.0																																																									
パイロン川	31.41	10.36	0.0																																																									
オキナワ排水	0.0	21.65	0.0																																																									
sub total	57.76	32.01	0.0																																																									
サンファン・アントファガスタエリア																																																												
サンファン	17.36	43.11	0.0																																																									
アントファガスタ	17.60	8.80	9.83																																																									
sub total	34.96	51.91	9.83																																																									
Total	92.72	83.92	9.83																																																									
計画事業期間	1)	1999.1 ~ 2000.1	2)	2001.1 ~ 2010.1	3)	~	4)	~																																																				
4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.10	2)	18.20	3)	0.00	4)	0.00																																																			
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																			
条件又は開発効果	サンタクルス州の主要産業である農業の洪水被害を軽減することにより、州経済の安定に寄与する。																																																											
5. 技術移転	OJT 本邦研修:1人																																																											

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償案件として外務省に要請が提出されている(平成12年度国内調査)。 提案事業の一部を自国資金により実施中(平成17年度調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査)(平成13年度国内調査) 現在、無償案件として外務省に要請が提出されている。 1999年8月 無償資金協力(US\$1,700万)を要請 要請内容:機材供与、道路堰・橋梁建設、水路の排水改善</p> <p>(平成15年度国内調査) 1999年に要請した無償資金協力はまだ確定していない。 M/Pで提案した構造物対策は進展が見られないが、サンタクルス県は日構造物対策として提案した「洪水・排水整備に係る組織」については新設し、「洪水予警報組織」についてはリオグランデ川上流の水位設計設置準備など、出来ることを進めている。</p> <p>(平成16年度国内調査) F/Sを実施した「オキナワ地区」、「サンファン アントファガスタ地区」の洪水対策の無償資金による実施を要請しているが、実施にいたっていない。(要請時期:2003年)</p> <p>(平成16年度在外調査) 2003年及び2004年、サンタ・クルス県はボリビア政府に対し、日本の協力プロジェクト実施に関する以下の申請を提出した。 1)モスク地区 スエバ・アウロラのグランデ川災害予防プロジェクト 2)ボリビア共和国グランデ川の洪水抑制及び流域運用に関する調査 また、日本の協力で実施された調査により、洪水被害を低減させるための組織的・非組織的な対策案が提出された。調査結果及びリコメンドと共に、水文及びフィールド情報並びに社会経済データを主に非組織的対策の推進に活用している。組織的な対策は、必要な海外融資の獲得に応じ、且つSEARPIによるピライ及びチャネ両河川の改善事業として2005年、2006年以降に開始される。</p> <p>(平成17年度国内調査) 組織・体制の整備、予警報等の非構造物対策を中心にプロジェクトを進めている。また、関連案件として、リオグランデ流域に関する開発調査を要請中。</p> <p>(平成17年度在外調査) SENAMHI(全国気候水文サービス局)観測所、計19箇所において水文データの収集と比較/分析が自国資金にて行われている。これは調査結果からエル・ニーニョ、ラ・ニーニャ現象を予測し、対象地域で例年起きる洪水や突発的な洪水に備えて早期警戒網・システムを構築することが目的である。 また2001年から2004年までに得られた衛星画像の中で、洪水被害を受ける可能性のある範囲を特定し、グランデ川氾濫危険情報を利用してハザードマップを作成。 更に、グランデ川アボバ橋、プエルト・バイラス、ケブラダ・チャクラス、及びケブラダ・マラス区の水位監視地点において監視施設の設置が行われた。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/A 316/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア						
2. 調査名	サンタクルス県農産物流通改善計画調査						
3. 分野分類	農業	／農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンタクルス県持続開発局					
	現在						
7. 調査の目的	本調査は、ボリビア国政府の要請に基づき、同国最大の農業地帯であるが市場流通システムが未整備なサンタクルス県を対象に、小農及び小規模流通業者の支援を通じた生産・出荷の組織化及び流通の整備・合理化を目的とし、青果物の市場／集出荷に係る施設及び広域流通ネットワークシステムの改善計画策定を内容とするF/Sを行うものである。						
8. S/W締結年月	1997年12月						
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数		9
	日本工営株式会社				調査期間	1998.6 ~ 1999.7 (13ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、自然条件調査						
					延べ人月	43.00	
					国内	14.50	
12. 経費実績	総額		188,351 (千円)		コンサルト経費		174,049 (千円)
					現地		28.50

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンタクルス市、サンタクルス県内溪谷地及び低地(ボリビア東部)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. プロジェクト準備段階: 産地及び消費地をカバーする全プロジェクト地域調整機関として、Mixed Boardを設立。 2. プロジェクト実施段階初期: 産地及び消費地別のプロジェクトオフィスの設立(プロジェクトの計画、実施・整理を実施)</p> <p>・産地 溪谷地にてパイロットプロジェクトを実施し、農民主導型集出荷場の運営・管理組織及び流通システムを整備確立する。 溪谷地主要産地7ヶ所に3期に分けて集出荷場を整備、共同集出荷システム、価格・需給城郷システムの整備導入・普及。</p> <p>・消費地: 新規卸売市場の法制度を整備し、その運営・維持管理体制及び方法を確立する。 サンタクルス市内の外延部に新規卸売市場を2期に分けて整備し、既存のアバスト市場の卸売機能を移転、新流通システムの整備導入、普及。既存アバスト市場は、法制度を整備し、組織運営・維持管理の改善を実施。</p> <p>・トレーニング プロジェクト準備段階～実施段階を通じて、法制度・組織の整備、運営・維持管理、生産技術普及、共同集出荷、新規流通システムの計画実施について、技術支援を行うと共に関係者にトレーニングを実施。</p>									
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	12.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>1. 生産技術の改善及び共同集出荷普及により、産地の青果物の生産量の増加が見込まれる。 2. 新卸売市場の設立により、既存アバスト市場内の混雑による車輛の待ち時間が解消し、時間費用の節約が可能となる。 3. 卸売機能のアバスト市場より新卸売市場への移転により、アバスト市場内の混雑が解消され、消費者の買い物に要する時間費用の節約が期待される。 4. 計画生産・出荷及び流通方法の改善(選別、荷扱い、容器)により流通ロスが減少し、商品化率が向上する。</p>									
5. 技術移転	<p>1. 農民スタディーツアー・デモンストレーション(15名) 2. PCMワークショップ(産地・15名、消費地・26名)</p>									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 日本人専門家1名、パラグアイ人専門家1名現地派遣、技術協力要請中。</p> <p>(平成15年度国内調査) 行政的な要因で進展していないが、1～2年以内での事業化を目指している。</p> <p>(平成16年度在外調査) 地域の自発性により、農業市場プロジェクト開発に向けた次のような活動が展開された。 1) 組織化され、かつ作物の販売システム改善に認識を持った生産者を育成するための、バジェス・クルカーニョスのサン・インドロやサイピナ 等での研修や実演セミナー。 2) サン・インドロのパイロット・センターにおける最初の共同組合設立。 3) サン・インドロ集荷パイロット・センターから送られた農作物の販売。 4) 地域農業生産者の継続支援。 5) サン・インドロからの集団販売開始に向けた卸売業者とスーパーマーケットの選定。 6) プロジェクトに関係する卸売業者の支援。 7) 一年を通じて作物を出荷しマーケットを失わないための他品種生産計画の策定。 8) 将来のマーケット及びスーパーマーケットへの供給に向け、サイピナ及びバジェグランデの集荷センターの設立。 9) サンタ・クルス市における試験的卸売市場の設立準備。 10) サンタ・クルス卸売システムのF/Sに推奨された7箇所の集荷センターの建設及び導入準備。 しかし、大きな問題として卸売り市場の設置に求められる融資財源の不足があった。このため、現在は先の調査で推奨された7箇所に集荷センターを設置するための組織化、生産者研修、当該準備が進められている。 また、日本政府に対して、農産品集荷及び販売システム改善プロジェクトによる技術協力の実施を2003年度に要請した。</p> <p>(平成17年度国内調査) 無償資金協力要請を提出したが、採択に至らなかった。</p> <p>(平成17年度在外調査) 技術協力: 専門家派遣: 長期専門家: 青果物流通機能改善指導 2000年10月23日-2002年10月22日</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BOL/S 125/01

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア					
2. 調査名	ベニ州地域保健医療システム強化計画					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ベニ州保健サービス局 (SEDES)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2010年を目標年度として、ベニ州の地域保健システム強化のためのマスタープランを策定し、その中で優先的に行うプログラムを特定することを目的とする。このマスタープランは、保健に関する地方分権化プロセスの促進に寄与できるものである。 2) 調査の過程で、相手国への技術移転を目指す。					
8. S/W締結年月	2001年1月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2001.4 ~ 2002.3 (11ヶ月)
					延べ人月	56.55
					国内	6.49
				現地	50.06	
11. 付帯調査 現地再委託	M/Pでベニ州地域保健医療システムのモデルとして4つのプロジェクトが選定された。この優先プロジェクトについて2002年1月から同年12月までの1年間にわたり実証試験が行われた。					
12. 経費実績	総額	287,823 (千円)	コンサルタント経費	239,120 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,810	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	2,321		2)	0		2)	0		
	3)	1,332		3)	0		3)	0		
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 北部地域プロジェクト Riberaltaに地域保健医療サービスの中核機能を置きVaca Diezおよび Riberalta の病院機能 および周辺地域の保健所活動を強化する。診察船方式をBeni川にも導入し、病院機能、保健所機能と連動させた地域保健医療システムを確立する。PHC強化のため正看護婦および准看護婦の教育システムを強化する。北部地域はベニ州でもマラリアをはじめとする熱帯感染症の多い地域であり、熱帯病研究・予防・治療のためCEMETROPと協力して熱帯病対策を強化する。</p> <p>2) 中部地域プロジェクト TrinidadはPresidente German Busch病院および母子病院(Hospital Materno Infantil)を擁するベニ州中部地域医療の中核拠点である。当該地域にはCercad, MamoreおよびYacuma 郡が含まれる。開発調査の実証試験で使われた診療船が既にMamore川に就航し、河川沿岸のコミュニティおよび遠隔地のCS/PSをカバーしている。 Trinidadには看護婦および准看護婦要請のための教育訓練機関があり、その機能を強化することにより看護婦の養成を拡大する。病院及び保健所運営強化のためにこれら機関とサンタクルス日本病院およびCENETROPとの連携を深め恒常的な教育訓練体制を整備する。</p> <p>3) 南部地域プロジェクト 対象地域はMoxos郡およびMarban郡である。診療船をIsiboro川にも就航させる。そのサービス・エリアには実証試験サイトであったSantísima Trinidadも含まれる。この地域では急患は隣接県であるCochabambaまたはSanta Cruzへリファーされる。このためいくつかのCSはその他CS/PSと上記2県にあるトップレファラル病院との中継機能の役割を要求される。</p>									
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>a. 保健医療サービスの運営に係る運営主体の組織制度強化</p> <p>b. 地域保健医療システムを通じて効果的な保健サービス提供</p> <p>c. 限られた人的資源・財源の有効活用</p> <p>d. 自治体連合結成の促進</p> <p>e. 持続的な教育訓練システム確立</p>									
5. 技術移転	<p>1) 現地調査におけるOJT</p> <p>2) セミナーおよびワークショップ</p> <p>3) 日本での研修</p>									

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査終了後、ノン・プロジェクト無償資金協力が実施されている。同事業は実施中に自然災害により一時中断を余儀なくされたが、再開の上、無事完了している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1536 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成15年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 遅延理由 ボリビア国が直面している経済危機のため、国内各県の農村地域に向けて保健部門から国内予算を割り当てることは極めて困難。また、協力には独自の方針や意味があるため、ベネのプロジェクトの設計調整をM/Pに適用することは不可能。</p> <p>2. 他現況 1) シニアボランティア(SV)及び青年海外協力隊員(JOCV)の派遣 ・病院経営を専門とするSV1名が2003年12月から2005年12月まで滞在し、トリニダットの病院2箇所と医療センターの数箇所の経営業務強化を行う。 ・ヌエバ・トリニダットの保健センターにJOCV2名が滞在し、地域開発と産科医務に従事している。この活動は2006年まで継続される。 2) トリニダット市に対する医療機器供与の承認 ・2004年9月に申請が承認された。 ・2005年の導入に向けて機器の取得を行っている。 3) ベネ県南部地域保健チーム改善プロジェクトに対する無償経済援助プロジェクトの承認 ・2005年1月に基本設計チームが派遣される。 ・プロジェクトを実施する際、南部地域を広い範囲にカバーできるよう、他の国際援助機関と調整を行う可能性がある。</p> <p>(平成17年度国内調査) 現在無償資金協力事業、及びシニアボランティアとJOCVが実施中。同時に、継続して協力隊チームによるチーム派遣等が計画されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 以下に挙げる活動が実施された、 ・県、市町村、SEDES(県健康サービス局)、地域住民機関、地元民の協力 ・健康管理、病院経営、医療器具メンテナンス、家族・地域医療における人材開発 ・持続的なパイロット調査 ・調査事務所の設置 ・市町村による医療インフラ基盤の修復・整備と人材・事務能力その他の開発調査の対象となる地域の諸機関や地元民に対する電気などの基本サービスの供給状況改善と近隣道路の整備</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内調査) 次段階事業: ベネ県南部医療保健施設改善計画 (Proyecto de Mejoramiento para las Unidades de Salud en la Zona Sur de la Prefectura del Beni) 実施期間: 2005年9月から2007年8月まで 実施機関: JICA(無償資金協力) 資金調達: 調達先: 無償資金協力 (E/N締結 2005年8月24日) 調達額: 847百万JPY (施設建設費:508.7百万円、機材調達費:216.8百万円、設計監理費:122.2百万円) 目的: 標記開発調査を基に、ボリビア国政府は2003年6月に、ベネ県(Beni Department)南部のセルカド郡(Cercado Province)、モホス郡(Moxos Province)およびマモレ郡(Mamore Province)の3郡における地域保健医療ネットワーク構築のため、病院、保健所、診療所の建設および機材調達。 内容: ベネ県のセルカド郡、モホス郡、マモレ郡3郡で、准看護学校1施設、保健所7施設、診療所14施設、および病院3施設、合計25施設を対象とし、准看護学校1施設の建て替え、保健所5施設の建て替え、診療所2施設の新設と1施設の建て替え、病院2施設での増築を行い、全25施設に対し医療機材の調達を行うもの。 【施設計画】 1) 准看護学校(RC2階建、延780.0m2)X1施設、2) 保健所(RC平屋建、延324.0m2)X5施設、3) 診療所(RC平屋建、延182.0m2)X2施設、 4) 県病院増築棟(RC平屋建、延283.5m2)X2施設、以上合計11施設、合計延床面積3,453.0m2 【機材計画】 1) 准看護学校1施設への看護実習用機材(実用人体模型、出産シミュレータ等)、処置実習器具(産科・外科・耳鼻咽喉科用器具等)、家具(担架、診察台等)、 2) 保健所7施設への一般診療機材(産科・外科用器具、超音波ドプラ胎児心拍検出器、吸入器等)、検査機材(顕微鏡、遠心器、オートクレーブ、蒸留器等)、歯科診療用機材、通信機材(ソーラーバッテリー付き無線)、家具(分娩台、診察台、スタンド型无影灯等)、 3) 3.診療所14施設への一般診療機材(産科・外科・耳鼻咽喉科用器具等)、通信機材(ソーラーバッテリー付無線)、家具(分娩台、診察台)、 4) 県病院3施設への基礎診療機材(外科鉗子セット、酸素濃縮器等)、検査機材(分光光度計、ECG、X線撮影装置等)、専門検査機材(保育器、産科用超音波診断装置、分娩監視装置、麻酔器、除細動器、手術台、患者監視モニター、歯科診療台、歯科用X線装置等)、搬送・維持機材(救急車、発電機等)、家具(分娩台、診察台等) 裨益対象: ベネ県南部のセルカド郡、モホス郡、マモレ郡の3郡の地域住民 技術協力 研修: 検査技術及び看護技術研修(37人、2006年9月21-25日、2007年2月4-18日、分析技術実習(16名、2006年8月21日-25日) その他: JOCVのチーム派遣(保健士、看護士、日本語教師等) 進捗: (平成18年度国内及び在外調査) 2006年9月における工事進捗率49.6% (計画: 54.29%) (平成19年度国内調査) 本事業は、2007年3月の完了見込みであったが、同年2月に発生した水害により、建設中の5施設への資機材搬送ルートが途絶、1施設での床上冠水の被災を受けた結果、外務省の「事故繰越」の認定を受け、(同年3月～6月の待機期間を見込んだ上で)同年8月末までの履行期限延長がなされた。同年7月末、事業は問題なく完了し、施設・機材の引渡を経て現在、順調に稼働中。また、本事業によりパカ・ディエス地方北部のプロジェクト実施の必要性が明らかになった。 その他: トリニダ市向け医療機器寄贈申請は2004年9月に承認された。 2005年9月9日、無償で設置された医療機器の引渡しがなされた。引渡しを受けた施設はヘルマン・ブッシュ(German Busch)病院、ボリビア日本母子病院(Infantile Bolivian-Japanese Maternal Hospital,)、ペドロ・マルバン(Pedro Marban)保健所、サンビセンテ(San Vicente)保健所、ポンペヤ(Pompeii)保健所。寄贈機器は母子医療器具、母子保健基礎医療器具、住診用医療器具、治療室および診療室用医療器具および喉頭検査用器具、128,938.48 USD相当。 2006年5月、医療機器の状態についてのチェックがなされ、問題の生じた機器について、JICAに報告し、調達先技術者による修理サービスがなされた。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BOL/S 101/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	主要国道道路災害予防調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ボリビア連絡管理局			
	現在				
7. 調査の目的	ボリビア国の道路災害予防のキャパシティ・ディベロップメントの支援 1)道路の適切な点検・維持管理体制の整備、2)「道路の災害危険度の診断」、「のり面の修復・防災対策工の策定」、「のり面対策工・道路構造物の設計監理・積算・施工監理等」の業務を通じた必要な人材育成				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社地球システム科学			10. 団員数	24
				調査期間	2005.10 ~ 2007.10 (24ヶ月)
				延べ人月	68.95
				国内	8.46
現地	60.49				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	257,942 (千円)	コンサルタント経費	228,169 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北より国道16号線、国道3号線、国道4号線、及び国道16号線の中、斜面災害の危険性のあるそれぞれ164km、275km、172km、及び337kmの総延長948kmの山岳・丘陵区間である。				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><プロジェクト-1:道路防災対策室設立プロジェクト> 提案した7つのプロジェクトの中で第1番目に実施すべきもので、ABC内で道路防災管理業務が実施できる体制を整えることをプロジェクト目標としている。具体的には、ABC内に防災管理業務を専門とする部(又は室)を設け、今後のABCの道路防災管理業務の中心的な役割を担うことが期待されている。</p> <p><プロジェクト-2:道路防災技術向上プロジェクト> ABCの道路防災に関する技術力が向上することをプロジェクト目標としている。本プロジェクトは、プロジェクト-3やプロジェクト-4を実施する際に必要となる道路防災に係わる専門的技術を技術移転するとともに、防災に関する基本情報を整理し、データベース化することを活動内容としている。</p> <p><プロジェクト-3:道路防災管理システム構築プロジェクト> ABCの道路防災管理システムが確立することをプロジェクト目標としている。ABCの道路防災管理システムが確立されれば、全国の国道の災害危険箇所に対する効果的な対策が、事前に実施されるようになる。</p> <p><プロジェクト-4:緊急時の防災対応能力向上プロジェクト> ABCの緊急時の防災対策能力が向上することをプロジェクト目標としている。プロジェクトでは、警戒・避難システムの整備や、緊急時の災害対応の迅速化が主たるテーマとなる。</p> <p><プロジェクト-5:道路防災啓発・情報公開プロジェクト> ABCの道路防災業務の社会的認知が高まることをプロジェクト目標としている。プロジェクトでは、ABCの広報誌やインターネットでの広報活動、学会や大学との道路防災セミナーの共同開催、ステイクホルダーに対する啓蒙活動などが主な活動となる。</p> <p><プロジェクト-6:道路防災に係わる入札業務改善プロジェクト> 防災関連業務の入札に関する処理能力が向上することをプロジェクト目標としている。現在、世銀によるISO9000取得支援プログラムやカナダ開発庁(ACID)の経営手順明確化プロジェクトが進行中であり、以前に比べて、かなり事務手続きの効率化は進んでいるようである。</p> <p><プロジェクト-7:防災関連予算確保戦略プロジェクト> 防災関連予算が確実に確保されることをプロジェクト目標としており、今後のABCの防災管理事業の継続的な実施が出来るかどうかの重要なプロジェクトである。資金源としては、国家一般予算(TGN)や国家保全予算(CNCV)、地方拠出金、外国からの援助資金があり、これらを確実に確保するための方策が必要である。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>勧告</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. UPDの陣容充実 2. 中・長期活動計画の策定とABC内の人的ソースの活用 3. 道路災害台帳の記録更新継続 4. 道路防災マニュアルの改訂充実 5. 技術資料の蓄積 6. 防災対策工事の経験の蓄積 7. 防災技術の普及 8. CD計画の中長期的行動計画の策定と継続的予算確保 9. CD計画のドナー協調 10. 継続したモニタリングと評価の実施 11. 継続した技術協力における自立発展性 12. アンデス地域の道路防災管理の発展をめざして 				
5. 技術移転	<p>(1) 道路防災CD 計画の策定 (2) 道路災害台帳作成、データベース作成、マニュアル作成、パイロット工事による技術移転、道路防災啓発活動(セミナー等)実施によるCD 支援</p> <p>事後対応ではなく事前予防の大切さへの理解を関係者に広く浸透させるため日本の事例紹介、CD 計画の紹介及び総括報告、ボリビアでの道路防災事例発表、パイロット工事等現地視察を含むセミナー等を4 回実施した。討議・アンケートを通して防災活動の重要性や継続的取り組みに関する意見交換がなされた。セミナーによる啓発活動はボリビア国の道路関係者に対して、道路防災に関する認識を高める上で一定の効果あげた。</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 提案に基づいて、技術協力プロジェクトを実施中である</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="320 356 746 398"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="751 356 842 398"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="847 356 1517 398"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成20年度国内調査) 実施事業:「ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト」(技術協力プロジェクト) (協力期間)2009年1月1日~2012年3月31日 (相手国機関)ボリビア道路管理局(ABC) (プロジェクト目標)ABCの道路防災及び橋梁維持管理能力が向上する。 (背景)本調査の中では「キャパシティ・ディベロップメント計画」として、今後ボリビアが取り組むべき課題、とりわけ予防災に向けた各種施策が整理され、そのために必要な組織体制の整備が提案された。提案に基づき、実施機関であるボリビア道路管理局(ABC)は組織内に防災対策室を設置し、業務の充実化に取り組むこととなった。しかし、防災対策の経験や専門知識・技術の蓄積が十分でないボリビア国が単独で施策を実施することは難しいため、自立発展的な維持管理業務のためさらなる技術協力が必要とされた。 (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BOL/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ボリビア				
2. 調査名	ベニ県及びパンド県における村落地域飲料水供給計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	水省			
	現在				
7. 調査の目的	1) ベニ県及びパンド県において、本調査の過程で選定される優先村落(約200 村落を想定)に対して水供給計画を策定すること(目標年次:2017 年)。 2) 本調査を通じて実施機関である県のUNASBVI 職員に技術移転を実施すること				
8. S/W締結年月	2007年2月				
9. コンサルタント	株式会社協和コンサルタンツ 株式会社地球システム科学	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2007.8 ~ 2009.1 (17ヶ月)	
			延べ人月	41.83	
			国内	1.16	
			現地	40.67	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	292,804 (千円)	コンサルタント経費	277,035 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベニ県及びパンド県				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,246	内貨分	1)	0
	2)	518		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 飲料水供給5 年計画(活動)</p> <p>1.1.1) 県地下水部の設立。1.1.2) 深井戸建設に必要な機材が整備されるよう手続きを行う</p> <p>1.2.1) 地下水調査、深井戸建設に必要な機材の運転・維持管理に対する技術指導が実施される。1.2.2) 対象地区で井戸・給水施設建設が実施される</p> <p>2.2) 県一市役所による運営会議の実施、市役所担当(DESCOM, UTIM)への技術指導の実施</p> <p>3.1.1) 対象村落において水衛生委員会を組織する。3.1.2) 運営維持管理に関わる県、市役所への技術指導</p> <p>3-2) 衛生改善活動に関わる県、市役所への技術支援</p> <p>3.3) モニタリング実施に関わる県、市役所への技術支援</p> <p>2. 井戸建設用資機材: 掘削機、資機材運搬用トラック、水タンク車、小型作業車、小型作業車(調査車両、管理車両)、物理探査機器、孔内検層機器、エアリフト機材、揚水試験機材、水質分析器</p> <p>3. 事業費: ベニ県8,822,000Bs.。パンド県3,666,000Bs.。</p> <p>4. 実施スケジュール: 2008-2012年</p> <p>5. 事業評価: 1) ベニ県 NPV 1,212, B/C1.19, EIRR16%, 2) パンド県 NPV 67,9 B/C1.19, EIRR19%</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>1. 給水事業の基本方針: 水源の利用については、小規模村落で湧水及び湧水起源による渓流水の利用が継続的に可能で経済的に有利と判断される場合は、湧水/渓流水の利用とする。それ以外の場合は、浅井戸(深度10~20m)、深井戸(20~40m、50~100m、100~200m)の地下水が主要な水源となる。河川水・湖水に利用は、上述のように、両県UNASBVI が中心となり、村落給水に適した施設内容を検討、試験を実施して導入を判断する。</p> <p>深井戸建設の主体が県UNASBVI であるのに対し、湧水及び渓流の給水事業実施主体は市役所と想定される。ただし、特に渓流取水に適する取水口が村落から離れるに従い送水管の負担が重くなるため、この工事に関しては県からの補助も必要な場合がある。計画、設計に必要な技術支援についても県が行うものとする。</p> <p>2. 5 年計画の条件: 日本/第3 国からの支援で地下水開発調査及び掘削資機材が整備される。よって、2008 年の要請から実際の調達までは2 年程度要するものとし、2009 年は、ベニ県は50-80mの深井戸及び渓流/湧水によるプロジェクト、パンド県は湧水プロジェクト等、現体制で実施可能な範囲にとどまる。</p> <p>3. 組織面の主要事項: (1)UNASBVI の組織強化、(2)市の組織強化、(3)住民組織(CAPyS)の設立、(4)県・市・住民組織の役割分担と連携。水供給計画における村落の実施体制は、水衛生委員会(CAPyS)が主導的な役割を果たす。給水システムの維持管理は住民組織であるCAPyS が主体的に行うことになり、事業を良好に実施するためには、CAPyS の結成・育成が不可欠である。このためには住民に給水施設のオーナーシップを持たせた上で、CAPyS に施設と組織の運営・維持管理能力を付ける必要がある。住民組織による村落水道システムの運営・維持管理は、プロジェクトの持続性、効率性をより高くする。ただしこのためには計画で示されているように、(1)UNASBVI、市からの支援による運営・維持管理能力強化、(2)関係機関からの支援による衛生の向上、(3)UNASBVI の能力向上、(4)市の能力向上が必要になる。</p> <p>4. 水料金: 5 年計画の各対象村落で、水源施設、人口等が異なるため、村落毎に決定する必要があるが、最も維持管理費が高くなる深井戸+水中ポンプの場合、受益家族数60 戸の場合は一戸当たり約14Bs./月となり、受益者数160 戸の場合は約Bs.11/月となる。調査で確認された支払い意思額は概ねBs.15/月/家族であり、水代金は支払い意思額を下回ることになり、給水施設の交換費用を含めた運営・維持管理費を回収できることになる。</p> <p>5. 提言: 1) 村落毎の水供給計画策定に当たって、住民の声の配慮、2) 地下水開発に必要な資機材を調達する方策、3) UNASBVI の組織の確立と予算措置、4) 県UNASBVI と市役所の協力関係の強化、5) 住民組織の確立、6) 両県UNASBVI 技術者への技術指導の必要性、7) 持続的な生活環境の改善、8) 環境社会配慮</p>				
5. 技術移転					

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度国内調査) ベニ県及びバンド県村落地域給水計画(無償資金協力)が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成21年度国内調査) MPの提案に沿った水資源開発を実施し、村落における給水事業に必要な機材を整備する為の無償資金協力が我が国に要請された。これを受け、無償資金協力実施の妥当性検討の為、準備調査「ベニ県及びバンド県村落地域飲料水供給計画準備調査」(2010.3-2011.1)が実施されている。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内調査) 実施事業:ベニ県及びバンド県村落地域給水計画(無償資金協力) (1)事業の目的 ベニ県及びバンド県において、井戸掘削関連機材等の整備及び井戸掘削や給水施設整備に係る技術指導を行うことにより、両県における村落部給水普及率の向上を図り、もって両県における衛生環境の改善に寄与する。 (2)プロジェクトサイト/対象地域名:ベニ県及びバンド県 (3)事業概要 1)土木工事、調達機器等の内容 ①戸掘削関連機材及びスペアパーツ:トラック搭載型掘削機、掘削ツールズ類 ②支援車両(各県一式):3tクレーンつきトラック、水タンク車、車両(掘削支援用、調査用、管理用各一台) ③試験・測定機器(物理探査器、孔内検層器、簡易水質分析器類、揚水試験用機材) ④井戸建設のための資機材(ケーシング、スクリーン、揚水用ポンプ等) 2)コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの主な内容 ①井戸掘削、給水施設建設に係る技術指導 ②水文・地質調査、物理探査等地下水開発に必要な各種調査の技術指導 ③運営維持管理・衛生教育に係る技術指導 (4)総事業費/概算協力額総事業費:9.01億円(概算協力額 日本側:5.66億円、ボリビア国側:3.35億円) (5)事業実施スケジュール(協力期間)2012年10月～2014年9月を予定(計24ヶ月。詳細設計、入札期間を含む) (6)事業実施体制(実施機関/カウンターパート) 責任官庁:環境・水資源省 水・基礎衛生次官室 実施機関:ベニ県及びバンド県 水・基礎衛生・住宅課</p> <p>(平成25年度在外調査) 飲料水がコミュニティにとって非常に重要であり、乾季には尚更重要であることから、JICAの無償資金協力と並行して、内務省は限界を考慮しながら、上水設備を整備してきた。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 101/75

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	鉄道新線建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ブラジル連邦鉄道 (RFFSA) 鉄道建設公団 (ENGEFER)			
	現在				
7. 調査の目的	鉄鉱石輸送のための鉄道新線(電化)建設計画				
8. S/W締結年月	1975年3月				
9. コンサルタント	電気技術開発(株) 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1975.5 ~ 1975.12 (7ヶ月) ~	
			延べ人月	83.00	
			国内	50.00	
		現地	33.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	58,231 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペロオリゾンテ～イッチンガ～サンパウロ及びイッチンガ～ボルタレドンダ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=9.07Cr\$	1)	890	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ペロオリゾンテ～ボルタレドンダ間 389km(第1期工事分)の新線を建設するための計画である。概要は次の通り。</p> <p>運転・車両計画 最高速度60km/h、1列車けん引 9,000トン 列車本数 片道 18本/日(開業時) 片道105本/日(2002年)</p> <p>土木軌道計画 トンネル 171ヶ所、86.9km 橋梁 124ヶ所、40.5km</p> <p>電化計画 2×25KV AVき電方式</p> <p>信号運行制御計画 自動閉塞、CTC 導入</p> <p>注)第2期工事分:イッチンガ～サンパウロ間 432km</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>Minas Gerais州Belo Horizonte市周辺は世界でも屈指の鉄鉱石産地であるが、現行の輸送力では対応できない。従って、新線建設により国内需要(ペロオリゾンテ及びサンパウロの製鉄所)への輸送が確保されるとともに、輸出(Sepetiba港より)の促進がはかられる効果が期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>①鉄道技術全般(運転計画、軌道、電化、信号、通信、車両):各分野のカウンターパートに現地で指導した。 ②大地導電率の測定:測定機を提供(日本より持込み)し、共同試験を行い、測定すると共に測定方法を指導した。</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	プロジェクト実施済、1989年より供用開始。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>工事: 1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注。ただし資金難のため、工事は大幅に遅延した。プロジェクトは完了済で1989年より運行中。</p> <p>変更点: 当初のペロオリゾンテ-リオデジャネイロ間及びサンパウロの約 900kmの計画距離は縮小され、ジェセアバ(ペロオリゾンテの近く)とバハ・マンサ(リオの近く)を結ぶ320kmの単線となった。輸送牽引手段に関しては、電力化からディーゼル化へと変更。</p> <p>裨益効果: 完工により、ペロオリゾンテ-リオデジャネイロ間の貨物輸送能力を70%まで増加することが可能となった。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BRA/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	プライアモーレ港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省港湾局 PORTOBRAS				
	現在					
7. 調査の目的	建設計画についてF/Sを行い妥当性を確認する。					
8. S/W締結年月	1976年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	団員数	9
			調査期間		1976.10 ~ 1977.8 (10ヶ月)	
			延べ人月		21.50	
			国内		12.20	
			現地	9.30		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	88,730 (千円)	コンサルタント経費	67,013 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エスピリット サント州																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Cr\$12.8	1)	374,296	内貨分 1)	311,722	外貨分 1)	62,574											
	2)	0	2)	0	2)	0											
	3)	0	3)	0	3)	0											
	4)	0	4)	0	4)	0											
3. 主な事業内容	<p>リオ・デ・ジャネイロ港より北約 600kmに外洋に直接面した海港としてプライアモーレ港を建設する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>防波堤</td> <td style="text-align: right;">7,100m</td> </tr> <tr> <td>木材バース</td> <td style="text-align: right;">960m</td> </tr> <tr> <td>石炭バース</td> <td style="text-align: right;">590m</td> </tr> <tr> <td>オイルバース</td> <td style="text-align: right;">1基</td> </tr> <tr> <td>小型船用バース</td> <td style="text-align: right;">350m</td> </tr> </table>					内容	規模	防波堤	7,100m	木材バース	960m	石炭バース	590m	オイルバース	1基	小型船用バース	350m
内容	規模																
防波堤	7,100m																
木材バース	960m																
石炭バース	590m																
オイルバース	1基																
小型船用バース	350m																
計画事業期間	1) 1978.2 ~ 1983.8	2) ~	3) ~	4) ~													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	18.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00											
		FIRR 1)	6.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00											
<p>[前提条件] 本港はツバロン製鉄所の半製品、原材料、その他を扱うこととして取扱貨物量を推測している。 FIRRの算出に当っては第2期計画まで完結すること、及び政府の建設補助又は現行料金の20%増を前提としている。</p> <p>[開発効果] 従来ツバロン製鉄所専用であった本港に公共埠頭を整備し、隣接のビトリア商港の機能を一部分担することで、この地方の物流を促進し、経済活動を活発にするとともに、地域住民の生活向上に資することがある。</p>																	
5. 技術移転	<p>①OJT: 港湾計画の手法を指導 ②特別セミナー・講義 ③研修員受け入れ ④機材指導</p>																

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ブラジル政府の円借款要請方針の変更。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況 中止要因: 日本側は、本調査にもとづき、スラブ積出・石炭受入用等の多目的公共港としてのブライアモーレ港の建設に対して、1億ドル相当の円借款供与を意図表明したが、1979年8月に開催された第2回日伯閣僚会議の際に、ブラジル側から本借款をツパロン港拡充計画に転用したいとの要請があり、翌1980年10月に転用が承認された。 1981年12月7日 L/A 119.85億円(ツパロン港建設事業円借締結)</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) ブライアモーレ港の整備は、いずれ必要になると考えられているが、ブラジル政府は、港湾部門の民営化政策を推進しているため、港湾施設を利用する民間企業による投資如何に依存することになろう。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 102/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	三州開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	三州委員会 (Committee of Three States)				
	現在					
7. 調査の目的	三州セラード地帯の輸出入農作物の開発可能性、農作物の陸上輸送システム開発					
8. S/W締結年月	1978年5月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調 査 団	団員数	11
			調査期間		1978.7 ~ 1979.7 (12ヶ月)	
			延べ人月		44.83	
			国内		16.33	
			現地	28.50		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	121,760 (千円)	コンサルタント経費	116,542 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯(50万km ²)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,328,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。</p> <p>鉄道 アナボリスーヴィトリア間 1,819km(一部新設) ピラボラーヴィトリア間 1,113km(一部新設) 駅待避線有効長の延長、行違設備新設、閉塞方式近代化</p> <p>道路 フィーダー道路新設 49,000km</p> <p>港湾 カブアバ港の港頭サイロ容量増、ベルトコンベア増設他</p> <p>サイロ及び倉庫 産地倉庫(983 万トン)、サイロ(105 万トン)、流通倉庫(192 万トン)</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>ブラジル中央部のセラード地帯は農業生産のフロンティアであるが、大豆、メイズ、ソルガムの生産拡大の可能性が大きい。三角ミナス及びゴイアス州南部(A地区)及びサンフランシスコ河上流ピラボラ地方(B地区)の2地区におけるこれら穀物の生産目標(1990年)は、以下のように設定した。</p> <p>A地区 12.6 百万トン B地区 2.0 百万トン 計 14.6 百万トン</p> <p>[開発効果] ①経済活動の地方分散 ②農業フロンティア開発(中央部セラード地帯) ③農産物輸出の拡大による国際収支の改善 ④世界の食糧問題への貢献</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:2名 ②その他:カウンターパートは、本報告書を補う中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。</p>						

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	報告書の結論の方向に沿って、中央部農業開発及びそのための鉄道輸送インフラの整備が行われている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案事業実施。
<p>状況</p> <p>活用状況: この報告書の結論の方向に沿って、中央部農業開発及びそのための鉄道輸送インフラの整備が行われている。</p> <p>その他: 本調査対象地域である中央部セラード地帯では、大豆生産が順調に増加している。そのため、この増加した大豆などを港(ヴイトリア)に輸送するための輸出改良計画に関し、現在(1990年8月)も、リオドセ社に担当者がいて、輸送計画、鉄道線路の改善を検討している。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 103/80

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	消防訓練センター建設計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ブラジル連邦区消防本部 (Fire Headquarters of Federal District: CBDF)				
	現在					
7. 調査の目的	消防訓練と研究					
8. S/W締結年月	1979年10月					
9. コンサルタント	株式会社日建設計			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1980.11 ~ 1981.3 (4ヶ月) ~
					延べ人月	19.33
					国内	13.13
				現地	6.20	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	72,456 (千円)	コンサルタント経費	40,791 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラジル							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ブラジルに消防訓練センターを設置するに当り、施設の基本設計と訓練計画マニュアル作成を行う。</p> <p>施設基本設計 敷地 500m×500m 訓練棟、屋内訓練場、油火災消火訓練棟、屋外消火訓練場、貯水槽、潜水プール、講堂、屋外サーキットトレーニング場、研究施設 訓練計画 訓練法マニュアル</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 教育訓練施設は、新任消防士、消防士官に対する消防救助活動の教育実習の充実を図り、研究施設は火災原因調査等の研究を促進する等、ブラジルの消防活動近代化に資する。技術協力の範囲は、</p> <p>①教育及び訓練施設の基本設計の準備 ②研究施設の基本設計の準備 ③教育訓練計画策定のための報告と助言 ④研究計画策定のための報告と助言及び必要資機材の携行及びブラジル側研修員の受け入れである。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②機材供与及び指導 ③OJT ④特別セミナー及び講義</p>							

Establishment of the Fire Fighting Training Center in Brasilia D.F.

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国内に消防訓練センターがなかったため、当プロジェクトのプライオリティーが高かった。訓練センターが建設され、訓練も順調に実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 提案プロジェクト実施済のため。</p>
<p>状況</p> <p>本調査に基づいて、ブラジル側で D/D、工事が行われ施設（訓練棟及び潜水プール）完成。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 研究施設、訓練場（屋内訓練場、油火災消火訓練場、屋外消火訓練場）貯水槽、講堂は建設され、活用されている。</p> <p>日本の技術協力： (平成10年度在外FU調査) ①「火災工学に関するミニプロ」実施 実施期間 1990～1992年 成果 ・火災調査と防止のためのセンター(CIPI)の設立 ・社会全般、法曹界、安全関連機器メーカー、保険会社等への供与業務の質的向上</p> <p>②専門家派遣 派遣期間 1992～1994年</p> <p>③第三国研修の実施 1987～1991年 南米、アフリカのポルトガル語圏からの研修員受入で実施</p> <p>裨益効果： (平成3年度在外事務所調査) ブラジル消防隊形成のために非常に有効に活用されている。1991年現在までに、連邦各州出身の志願・師官兵及び民間人など 536名の専門消防士が卒業した。1987年から1991年までJICA後援の第3国研修が実施され、南米及びアフリカのポルトガル語圏より 125名の消防士が参加、救助・消火訓練の国際研修が行われた。優れた設備による研修技術は、国際的に高い評価を得ている。</p> <p>1) 消防技術・戦術よりも防火技術の強調 2) 訓練場の安全管理に払われる優先度の高さ(救助員等の配置) の二点において、とくに有意義・効果的と評価されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) プロジェクト終了後、新消防訓練センターで指導者養成が行われている。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提言された施設計画はほぼ全て実現し、また技術協力の点においても、同国の消防士の消防技術の向上のみならず、第三国研修に参加した国の消防技術の向上にも貢献したと評価できる。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 104/85

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	大カラジャス地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画	／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画・予算省地方政策局 (SEPRE/MPO)				
	現在					
7. 調査の目的	対象地域の生産物の輸出可能性及び地域開発可能性の検討					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	47
			調査期間		1982.9 ~ 1985.7 (34ヶ月)	
			延べ人月		193.34	
			国内		140.22	
			現地	53.12		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	540,029 (千円)	コンサルタント経費	500,569 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラ州、マラニョン州及びゴイアス州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズI では、国際市場の動向・展望に基づき輸出可能性のある農林水産物、鉱産物の選定を行った。 フェーズII では、対象地域の開発可能性を農林畜産業と鉱物資源について明らかにした。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本調査の協力の対象である1980年11月24日付けの大統領令 (No.1813及びNo. 85387) で発足した大カラジャス計画の目標は、以下の通りである。</p> <p>①合理的な土地利用による農用地の拡大 ②工業振興による人口吸収 ③工業の地方分散、民間投資の促進による地域格差の是正</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	政策立案の基礎資料として活用された他、公共もしくは民間セクターにより開発が進められている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 各種事業実施に活用されている。
<p>状況</p> <p>本調査のフェーズ I 調査は、計画省、鉱業エネルギー省、農林省において、政策立案の基礎資料として活用された。また、対象地域の鉱産物開発（鉄鋼石等）、農業ポテンシャル（穀類生産、肉牛等）は、民間の手によって実施されている。 JICAの産業開発協力により、カラジャス鉄道沿線の植林事業が実施された。 カウンターパートであったリオドセ社もカラジャス地域の環境問題に強い配慮を行ない、ユーカリの植林等積極的に推進しようとしている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 国家計画に組み込まれ、以下の調査が、1991年度連邦予算に組み込まれた。 ①カラジャス鉄道路線開発計画 ②北部・東部地域総合計画</p> <p>将来の協力分野として以下が考えられる。 ①工業分野（冶金及び林業技術） ②農業開発（熱帯森林地域及びセラード穀物） ③低所得者層への社会開発（小規模農業、労働集約型工業）</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 農業：Balsas 及び Pedro Afonso での穀物生産の実施 鉱業：将来における鉄鉱石、マンガン、銅の開発 林業：製紙業、CELMAL が2001年まで操業</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 以下の調査が当該地域において企画省地域政策総局のもと実施された。 1986～1990年 カラジャス～サン・ルイス鉄道沿線 M/P 調査内容／地域インフラ、農業、製鉄業 調査費用／200万USD 1993～1994年 冶金代替エネルギー調査 調査内容／冶金、植林、木炭、EIA 環境影響を重点的に調査した 調査費用／60万USD 1990～1993年 セラード穀物調査 調査内容／輸出用穀物投資振興 調査費用／10万USD</p> <p>その他の状況： (平成9年度在外事務所調査) 1985～1995年には経済危機のため、公共セクターによる投資が計画通りに進まなかった。 アマゾン地域での環境問題が注目されており、輸出振興のための民間プロジェクトへの投資が減少した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BRA/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンタカタリーナ州政府				
	現在					
7. 調査の目的	治水					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	団員数 14 調査期間 1986.4 ~ 1988.1 (21ヶ月) ~ 延べ人月 100.06 国内 44.57 現地 55.49
11. 付帯調査 現地再委託	現地調査 測量検定					
12. 経費実績	総額	363,006 (千円)	コンサルタント経費	340,694 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>イタジャイ河流域(約15,220平方km) <F/S>Blumenau~Gaspar市区間(河口より70km上流)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=50Cz	M/P	1)	300,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	65,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 河道延長250km区間のうち以下の各主要都市部での河川改修を提案。 プロジェクト名 暫定案 中期案 長期案 計画規模 10年 25年 50年 河川改修 ①Blumenau-Gaspar区間 24.5km (E) 24.5km (E) 24.5km (E) ②放水路およびItajai Mirim川 最下流部 14.5km 14.5km (E) 14.5km (E) ③Rio do Sul-Lontras区間 Ituporanga市部 17.4km (E) 17.4km (E) 17.4km (E) ④Brusque市部 9.0km (E) 9.0km (E) 9.0km (E) ⑤Ilhota市部 - - 3.7km (E) ⑥Ascurra市部 - - 4.0km (E) (注) (E)は河道拡幅を示す。 <F/S> 下記流域に対し、河川改修(河道拡幅、浚渫、部分的築堤)および都市内排水改善を提案。 ・Itajai河本川改修-1/10確率降水 3,400立方m/sを対象に32km区間 ・Blumenau市都市排水-排水面積 19.24平方Km ・支川改修-3河川 計18km区間									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> ・プロジェクトの実施によりほぼ毎年発生している洪水を治水安全度を暫定案(10年)、中期案(25年)、長期案(50年)と今後の2005年までの間に段階実施する。 <F/S> ・治水便益は当プロジェクト実施による洪水被害軽減額とした。 ・本プロジェクト実施により治水安全度は暫定案1/10、長期案で1/50に対処しうる。									
①研修員受け入れ:日本の河川行政 ②OJT:水文学調査・分析、治水計画及び水力学、治水計画の経済評価、等										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	政府予算にて80%実施後、関連案件に事業引き継ぎ。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1997 年度 「イタジャイ河下流域治水計画 (BRA/S 302/89)」に事業は引き継がれたため、当案
<p>状況</p> <p>次段階調査: D/D(ブラジル政府)</p> <p>資金調達: ブラジル政府</p> <p>工事: 1990年の段階で、80%の河川改修工事が終了していたが、その後経済事情の悪化により、工事中断。</p> <p>1990年以降の進捗: 1990年 担当がDNOSからSDRへ移管 1994年1月 河川改修を含むイタジャイ河の開発権は、サンタカタリナ州政府に移管され、担当もSDRよりサンタカタリナ州政府に変わっている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 同プロジェクトは、調査当初より国家開発戦略の中での 優先度は高く、今日もその緊急度は高い。</p> <p>(平成6年度国内調査) サンタカタリナ州政府としては、日本の資金援助に期待しているが、国内の経済状況を考慮しながら検討中。</p> <p>*詳細は“イタジャイ河下流域治水計画 F/S (BRA/S 302/89)”参照</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA BRA/S 302/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	イタジャイ河下流域治水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農務省、工事保全局 (DNOS)				
	現在					
7. 調査の目的	イタジャイ河下流部における治水計画のF/S調査					
8. S/W締結年月	1988年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1988.10 ~ 1990.3 (17ヶ月)	
			延べ人月		65.00	
			国内 現地		24.00 41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	イタジャイ河下流部地形測量、イタジャイ河下流部地質調査					
12. 経費実績	総額	308,533 (千円)	コンサルタント経費	288,866 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イタジャイ河下流域(対象面積601km ² 、人口147,000)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	130,050	内貨分	1) 62,648	外貨分	1) 67,402		
		2)	0		2) 0		2) 0		
		3)	0		3) 0		3) 0		
		4)	0		4) 0		4) 0		
3. 主な事業内容	①放水路工事(延長9km、対象洪水1,230立方m ³ /S) ②イタジャイ河河川改修工事(延長23km、対象洪水2,770m ³ /S) ③イタジャイミラム川改修工事(延長8km、対象洪水65m ³ /S) ④塘水路改修工事(延長4km、対象洪水670m ³ /S) ⑤都市内排水工事(主として調整池、ポンプ場建設)								
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 7.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] ①放水路工事区間に対する土地補償 ②放水路建設についてのナベガンテス市の合意のとりつけ									
[開発効果] ①治水対象地区住民の生活の安定 ②治水対象地区の土地利用の高度化 ③雇用機会の増大と地域経済の活性化									
5. 技術移転	現地調査を通じ調査の手法、資料解析及び計画手法について担当のカウンターパートに対し技術移転を行った。								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1996年 円借款 L/A締結(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>促進要因: (平成10年度在外FU調査) 1. 政府当局による治水対策の政策方針が明確にされた。 2. 改革促進のためのイタジャイ河水路流域委員会が設立された。 3. サンタ・カタリナ州政府の執行部内部機構改革による計画実施環境が整備された。</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1997年8月～1998年2月 環境影響評価(EIA-RINA) 実施中 (サンタ・カタリナ州政府資金 約 150千ドル)</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1996年8月26日 E/N(円借款) 175.96億円(イタジャイ河流域洪水制御計画) (平成9年度在外事務所調査) 政府資金 129.970百万リアル *融資事業内容: イタジャイ河河川改修工事(延長32km)</p> <p>工事: (平成11年度国内調査) 工事は着工していない。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト実施に向け予算確保について準備中(プロジェクト規模の変更はなし)。連邦政府の行政改革に於ける混乱のため遅れている。 (平成6年度国内調査) サンタカタリナ州政府としては、日本の資金援助に期待しているが、国内の経済状況を考慮しながら検討中。 (平成7年度在外事務所調査) 連邦政府及び州政府共に、本プロジェクトに高い優先度をおいている。地方政府と関連 NGO 間での交渉が開始されている。 (平成9年度在外事務所調査) 提案された対策のうちいくつかはブルメナウ市の計画に取り入れられている。 (平成10年度国内調査) EIAの結果によりプロジェクトの実施を決定予定。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年の1月に誕生した新しい州政府は、本プロジェクトの実施に意欲的である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BRA/S 202B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	州立環境庁(SMA)、州立技術研究所(IPT)、環境公社(CETESB)、水・電力庁(DAEE)、植物研究所				
	現在					
7. 調査の目的	クバトン工業地域及び市街地を土砂災害、洪水災害から守るためのM/P策定及びF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1989年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1989.11 ~ 1991.1 (14ヶ月)
					延べ人月	64.19
					国内	13.13
				現地	51.06	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、図化ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	307,386 (千円)	コンサルタント経費	271,359 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンパウロ州クバトン海岸山脈地域252km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	75,000	内貨分	1)	38,500	外貨分	1)	36,500	
		2)	65,900		2)	28,900		2)	37,000	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	25,700	内貨分	1)	13,400	外貨分	1)	12,300	
	2)	11,400		2)	5,100		2)	6,300		
	3)	1,300		3)	500		3)	800		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>* 上記のM/P予算の3)として、内貨分が800、外貨分が1,200で合計2,000</p> <p><M/P></p> <p>①土砂災害対策(経費75,000千ドル) 砂防ダム32カ所、流路工11カ所、流路工総延長5.7km</p> <p>②洪水災害対策案(65,900千ドル) i)クバトン川河川改修(放水路トンネル600m×2、改修区間6.7km) ii)モジ川河川改修(改修区間9.5km)</p> <p>③植生復旧計画(2,000千ドル) 西暦2000年までに、苗木20,000本を重点地区20ヶ所に植生</p> <p>④警戒地区地図作成、観測システム設置案</p> <p><F/S></p> <p>①土砂災害対策計画 砂防ダム9カ所(1985年既往最大土砂災害と同規模の1/25確立土砂災害に対処) 流路工6カ所(砂防ダム下流無害地域まで、総延長約3km)</p> <p>②モジ川河川改修計画 4.5km河川改修または築堤、1/10確立洪水災害に対処</p> <p>③森林普及計画 20,000本の苗木(高さ0.4~1.0m)</p>									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	18.20	2)	11.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	上記EIRRの1)は、土砂災害対策、2)モジ川河川改修。									
	<p><M/P></p> <p>①土砂災害対策案—西暦2000年までには植生分布の状況は今のままで変わらないとの前提で12の砂防流域を対象とした災害対策案を100年確率設計で計画した。</p> <p>②洪水災害対策案—工業地域及び市街地が集中する地区に限定、クバトン及びモジ川主流地域については50年確率設計に基づき計画した。</p> <p>③警戒地区地図作成、観測システム設置案—日本の基準に基づき検討した。</p> <p><F/S></p> <p>M/Pの中から、1995年までに実施すべき緊急プロジェクトとして経済効果(EIRR)及びサンパウロ州の社会的関心度の観点から上記の①土砂災害対策及び②モジ川河川改修の事業の早期実施が望まれる。</p>									
5. 技術移転	<p>①ドラフトファイナルレポート提出時のセミナーでは130名以上の参加者を得、充実した技術移転が図られた。</p> <p>②各専門分野のカウンターパートと実作業を通じて技術移転を実施した。特に各レポート提出時には州政府と協力してセミナーを開催した。</p>									

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 105/91

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	ベレン市都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	パラ州都市交通局(EMTU) パラ州計画局(SEPLAN)				
	現在					
7. 調査の目的	都市交通M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1989年4月					
9. コンサルタント	株式会社長大 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1989.10 ~ 1991.6 (20ヶ月) ~
					延べ人月	76.04
					国内	10.04
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査					
12. 経費実績	総額	342,117 (千円)	コンサルタント経費	317,322 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベレン市域/アナニンデウア市域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	390,500	内貨分	1)	318,000	外貨分	1)	72,500
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ベレン市都市交通マスタープランにおけるプロジェクトは道路、公共交通、及び交通管理の3つの分野に分類し、提案している。今後20年間の全体投資額は約3.90億USドルとなっている。</p> <p>(1) 中期計画(1990年~2000年;2.11億ドル) 1) 幹線道路建設・改良12ヶ所(1.80億ドル) 2) バスターミナル、バス停及びバス優先道路の建設21ヶ所(0.30億ドル) 3) 交差点改良、道路拡幅(1.5百万ドル)</p> <p>(2) 長期計画(2001年~2010年;1.79億ドル) 1) 幹線道路建設・改良10ヶ所(1.60億ドル) 2) バス停の建設10ヶ所(0.10億ドル) 3) 歩道設置・改良、信号機設置・改良、駐車場整備(6百万ドル)</p> <p>①道路網整備(プロジェクト数22区間) ②公共交通システム改良(基幹バスシステム導入) ③信号システム改良 ④歩道整備/交差点改良</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 将来交通需要の予測は、1990年パーソントリップ調査の解析結果を用いベレン市、アナニンデウア市の将来人口、産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。</p> <p>[計画方針] 2010年までのM/Pの計画は、以下のように設定した。 ①道路網計画 基本方針は、・幹線道路の整備 ・郊外地域における補助幹線網の整備 ②公共交通網計画 郊外地域と中心地域との間の輸送力の増強のため主要幹線での基幹バスシステムの導入とその他地域へのゾーンバスシステムの導入 ③交通管理計画は現在の交通施設の有効利用を図る。</p> <p>[開発効果] ①車両走行費用節減 ②交通時間節減</p>							
5. 技術移転	総合交通計画立案についての調査方法、計画方法等についてブラジル側に示し、また小規模セミナーによって広く結果を知らせた。							

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金にて一部実現(平成6年度国内調査)。 JICAが見直し調査実施(平成12年度国内調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 2000 年度 見直し調査JICAで実施されたため。</p>
<p>状況</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査終了から7年経過したこと、ベレン都市圏の地域構成が1996年に変更されたことから見直し調査が必要である。 当調査で得られたデータや情報はベレン都市圏戦略プロジェクト立案等に活用されている。 大都市での交通問題が深刻になってきており、都市交通は政府の優先課題の一つである。 F/S未実施の原因は①行政改革で国レベルの担当機関でEBTU(都市交通公社)が廃止された。②地域レベルでの実施機関であるEMTUが解散し、ベレン市にベレン都市圏交通システムについての任務が委任され、CTBelが設立されたがCTBelは当調査を計画に組み入れなかった。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) パラ州の財政状態は現在(1999年5月時点)安定しているが、州の都市開発基金、CTBelの資金のみでは本件の実施は不可能であり、BINDES(国社会・経済開発銀行)による資金援助が必要である。しかし、BINDESは、近年の経済危機への対応として公共設備投資の緊縮を図っているため、中期的には本件の実施の可能性は低い。現在BINDESは本件を民間主導による融資案件として取り扱うことを検討している。州政府は、主要プロジェクトの早期実現を図るべく、ブラジル協力事業団がJICAにPDTUの見直し調査を要請している。</p> <p>(平成12年度国内調査) JICAの在外開発調査で、本調査の見直し調査が実施されているので(2000年6月～2001年3月)、これにより、新たな展開が期待出来る。</p> <p>工事:</p> <p>(1)道路網整備 ベレン高速道路の建設は、道路名を労働者高速道路(Workers Highway)に変更し、また若干の修正を加えて、既存道路を利用することで着工されている。 (平成6年度国内調査) M/Pで提案された道路改良について、現地側の独自の努力により一部実現化されたものもあるが、全体としてその後の動きはない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) アルミランテのパホーゾの立体交差点建設については、州政府との議論の結果ようやく建設に至る予定。 プリメイロデゼンブロ大通りの延長プロジェクトは、98年度予算でCTBelが実施している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ベレン高速道路の一部は整備された。 ペドロ・ミランダ通り(Pedro Alvares Cabral通りとメンダレーラ住宅地を結ぶ道路): 実施中 コケイロ街道、タバナン街道、ベングイ地区内道路が整備された。</p> <p>(2)バスターミナル整備 ターミナルは財政的・政治的理由により提案通りに実施する事は不可能と考えられ、場所を変更して民間業者により建設される可能性がある。 第1ターミナルはBR-316ハイウェイに建設され、マリタバ・エンタープライズによって運営されることになっている。 プロジェクトの速やかな実施のためJICAの協力を先方は希望している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) バス運行会社により4つの総合ターミナルが建設された。 1. アナニンデウア市とコケイロ街道間内BR-316号線沿いの両側に2つのプラットホームターミナルが設置された。 2. アナニンデウア市内40HORA街道近くのコケイロ街道にコケイロステーションが設置された。 3. ベレン市内ベレン空港付近ジュリオ・セザール通りにマレックスステーションが設置された。</p> <p>経緯: M/Pに続いて、F/Sについてパラ州及びベレン市は日本側へ要請を出す体制にあるが、中央政府の所轄部局が不明となっており、技術協力の窓口であるABCに申請が出てこない状況にある。コロール政権の交代により、ブラジル側の技術協力に対する体制の変化が起こりうることも想定されるが、現時点においては具体的な動きについては見られていない。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 担当部局が変更し、現在はCTBel(Urban Transport Company of Belem)が実施機関となっているが、引き継ぎが完全でなかったためプロジェクトの遂行に支障が生じている。</p>	

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 101/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	リオデジャネイロ州環境工学財団 (FEEMA)				
	現在					
7. 調査の目的	グアナバラ湾及び流入河川における水質汚濁の現状及びメカニズムを把握し、同湾の生態系回復のための総合的水質汚濁防止計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1991年10月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1992.3 ~ 1994.3 (24ヶ月)	
			延べ人月		98.73	
			国内		38.26	
			現地	60.47		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	595,839 (千円)	コンサルタント経費	285,551 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアナバラ湾 (400km ²) 及びその流域 (4,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,205,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>東部流域 : 1次処理下水処理場の設置+3次処理施設の設置、産業廃水の排出規制及び共同処理 北東部流域: 安定化池の処理、土地利用規制の強化 北西部流域: 1次処理下水処理場の設置+安定化池の設置、土地利用規制の強化、石油化学系工場の廃水共同処理 西部流域 : 1次処理下水処理場+湾外放流、ファベラにおける汚水・ごみ収集システムの改善 島礁部流域: 3次処理施設の設置</p> <p>計画予算は汚水処理施設建設費のみ</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本件はグアナバラ湾の水質汚濁防止、生態系回復のための総合的戦略を提示することを目的としたもので、個々の流域における具体的な汚水処理施設の設計やソフト的対策実施のための制度づくりなどは今後のF/Sにゆだねられている。対策が実施され水質の改善、生態系の回復が達成されれば、沿岸・流域住民の生活環境の向上、水産資源の増大、衛生的レクリエーションエリアの確保などを通して多大の社会的経済的便益が得られると予想される。</p> <p>(前提条件) グアナバラ湾の水質改善対策としては、1994年に開始されたIDB/OECF融資による下水道と下水処理場の整備事業があり、そのStage I (目標年:2000年)が完了すると、新設の6下水処理場で約80万人分の下水が一次処理される。本件は、このStage I が実現されることを前提条件としている。</p>							
5. 技術移転	<p>水域環境の調査・観測技術、コンピューターによる水質汚濁シミュレーション技術などを移転</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果は有効に使われている(平成10年度在外FU調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③、⑥ (FEEMA)	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 前提事業: 下水道整備プロジェクト フェーズ I (IDB/OECF) IDB/OECF事業は、JICA調査が実施される時点で、既に実施が決定しており、JICA 調査の提案M/Pに基づくものではない。</p> <p>1. 西側 資金調達: 1994年3月29日 L/A 314.75億円(グアナバラ湾流域下水処理施設整備計画) 工事: (平成8年度国内調査) 1994年6月～1999年末 1次処理場3ヶ所建設 コンサルタント/P/CI</p> <p>2. 東側 (平成9年度国内調査) 資金調達: IDB 工事: 実施中 IDBはフェーズIIにも融資する計画であるがOECFは未定である。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) ・流域の居住環境における衛生条件の向上 ・湾内生態系の回復 ・観光、レクリエーション場としての価値の向上</p> <p>周辺環境への影響: (平成8年度国内調査) 下水道整備と1次処理のみで終わると処理水を湾内に放流することになり、富栄養化の進行をくい止めることは出来ない。よって、当初の目的である生態系の回復は困難と予想される。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度国内調査) 北西部における一次処理下水処理場は下水道整備プロジェクトフェーズIIで整備される予定。</p> <p>(2) JICA提案プロジェクト 次段階調査: 調査団は東部流域を対象として流入負荷の削減とジュルジュバ湾内に貯留されている負荷の削減を目的とした具体的対策を検討するF/Sの実施を提案、FEEMAはこの提案に基づいてF/S計画書を作成し、1994年6月にブラジル海外協力省(ABC)に提出、ABCはこのF/Sの実施を本年7月に正式に日本政府に要請した。 (平成7年度国内調査) ブラジルの日本大使館は上記要請書を外務省に送付したが、外務省はグアナバラ湾東部流域でIDBが下水プロジェクトを実施中であることから、競合を心配して未だ取り上げていない。国際航業は1995年5月JICAの事情聴取に対して競合については何ら問題とならないことを説明した。リオデジャネイロ州からもプロジェクトの早期実施が要請されている。 (平成9年度国内調査) 1997年、調査対象区域を東部地域から流域全体に拡大してリオ州建設局より日本政府に次段階調査の要請書が提出された。 (平成10年度国内調査) 2000年まで実施中のIDB/OECF融資による下水道整備事業(フェーズI)と競合する懸念が持たれているため、JICAによるF/Sは採択されていない。</p> <p>経緯: リオデジャネイロ州は2004年のオリンピック候補地として名乗りを上げるためにリオ市及び周辺地区の下水道整備を最優先課題としており、IDB/OECFプロジェクトのPhase IIを実現したいと考えている。Phase IIは2000年から開始の予定であり、そのためには1998～99年にPhase IIの内容を決定するための調査を実施しなければならず、これをJICA開調として実施できるかどうかを検討している。IDBはPhase IIへの資金融資を予定に入れているがOECFは白紙の状態にある。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査は、グアナバラ湾の生態系回復のための戦略計画策定に役立てられた。特に、水質改善のために富栄養化を防止する事が大切であるという結論は、同計画の見直しにつながっている。IDBプロジェクトのフェーズIでも、リンの除去が検討されており、フェーズIIでは、確実に富栄養化物質の除去が盛り込まれることになる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現在実施されているIDB/OECFによる下水道・下水処理場整備事業の第1フェーズが完了しても、流域で発生する全下水量のうち、一次処理される下水が39%、二次処理される下水が17%で、なお44%は未処理である。また、一次処理水・二次処理水とも湾内に放流されるので、湾内の水質改善度は低く、一時的にはむしろ悪化する可能性すらある。したがって、下水の未処理区域を少なくし、二次処理・三次処理の比率を高める第2フェーズの事業は是非とも実施する必要がある。また、M/P調査の中で、JICA調査団は、シミュレーションモデルの検討結果にもとづいて、一部地区では処理下水を湾外へ放流する必要があると主張し、そのための施設も検討した。F/S調査ではこのような湾外放流だけでなく、工場・スラムなどの発生源対策も具体的に検討する必要がある。 なお、IDBはJICAのマスタープラン調査で使用された汚濁シミュレーションモデルの有効性を認めており、このモデルを使って第2フェーズの事業計画を検討してくれないかという要望も出ていた。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) リオ州政府は国際金融機関、特にIDBやOECFと第2フェーズ実施に向け交渉を開始した。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) リオデジャネイロ州当局は90年代前半からグアナバラ湾浄化計画を策定・実施してきた。これに平行して汚染管理に関する計画も必要になったわけである。よって、本調査は国の緊急かつ重要な公共政策に沿った調査であったため、調査結果は有効に活用されている。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BRA/S 306/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ピアウイ州政府企画局 (SEPLAN, ABC)				
	現在					
7. 調査の目的	バルナイバ川の舟運可能性の検討					
8. S/W締結年月	1992年7月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1992.12 ~ 1995.3 (27ヶ月) ~
					延べ人員	53.01
					国内	23.30
				現地	29.71	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、水制工の施工、粒度分析					
12. 経費実績	総額	367,527 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バルナイバ川の上流から下流まで約1,400km						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	150,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>バルナイバ川の乾季と雨季の水位差は1.5~2.0mに及んでいる。雨季には上流からテレジーナまで、乾季には上流からフロリアーノまでの舟運を提案した。これを可能にするための主な事業内容は、次の通りである。</p> <p>①ボアエスベランサ閘門の改修(ロックの改修) ②河川港の整備(上流のサンタフィロメナから中流のテレジーナまで約7~8ヵ所) ③就航船舶の建造(500DWT×30隻) ④航路標識の整備 ⑤舟運管理事務所の設置 ⑥パイロット事業の実施</p>						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件]	①川の上流域における道路の整備状況について現在の水準を維持する。 ②テレジーナからは既存の輸送インフラ施設が利用できる。 ③河川内のサンドバーは現状を維持する。						
[開発効果]	①上流域で生産される農産物が輸送可能となる。 ②結果的に地域の経済活動が活発になる。						
5. 技術移転	①日本国内での研修 2名 ②現地での河床動態観測						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>輸銀融資を要請済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1.パイロット事業 本調査終了時点の1995年3月では、本格的な舟運事業の開始前に、当報告書で提案しているパイロット事業を実施したいとの要望があった。このパイロット事業の実施のため、バルナイバ川舟運実施を目指した組織を設置することである。本事業に強い関心を持つ人物が選挙に当選し、中央政府とのパイプができ、いくらかの予算を獲得した模様だが、詳細は不明。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) パイロット事業は連邦政府の承認段階にある。</p> <p>(平成8年度国内調査) パイロット事業を始めるためのブラジル政府の承認がとれ、日本輸出入銀行からの融資を得たいとの意向である。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) バルナイバ川流域に適した船舶の検討の調査依頼をJICAに提出した。</p> <p>(平成9年度国内調査) パイロット事業の実施はセラード農業開発にとっては不可欠との判断で連邦政府が中心となり、ピアウイ州、マラニョン州、トカンチン州と協力し実施していくと思われる。すでにパイロット事業(5隻の船のパイロット船の建造)の実施に向けた要請が輸銀に提出され、返答待ちの状態にある。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年9月にパイロットプロジェクト実施のための融資1,480万円を輸銀に要請した。政府予算からは50万ドルを充当する予定である。実施期間は2年間。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本事業の事業化により、ピアウイ州の経済発展のみならず、水運業の循環の関する経費削減、および約1,500 km²の地域における社会環境の改善が期待される。しかし、州予算が手当てできず、進展していない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 1999年9月にパイロット計画実施のための経費が2000年の国家予算に計上された。外国からの資金については要請済の輸銀融資に関する回答待ちである。</p> <p>2. バルナイバ川船舶航路整備事業 (平成12年度国内調査) 連邦政府予算での実施を要請した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報無し。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 106/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	パラナ州水資源利用計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	パラナ州都市開発局(1995年1月まで) パラナ州企画調整局(1995年1月以降)			
	現在				
7. 調査の目的	2015年を目標とする各水利用分野にわたる総合的な水資源開発計画の立案と組織法制及び水管理の改善の提案				
8. S/W締結年月	1993年11月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 日本工営株式会社				10. 調査団
	団員数	17			
	調査期間	1994.3 ~ 1995.12 (21ヶ月) ~			
	延べ人員	131.07			
	国内	89.97			
	現地	41.10			
11. 付帯調査 現地再委託	水門データ・インベントリー調査、水利状況インベントリー調査、河川縦横断測量、揚水試験、井戸水質調査、浮遊土砂量及び河床材料調査、地下水データ・インベントリー調査、底質調査				
12. 経費実績	総額	578,576 (千円)	コンサルタント経費	572,199 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラナ州全域(ストラテジー) イグアス並びにチバジ川流域(マスタープラン)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 今後緊急に実施すべき調査</p> <p>1) クリチーバ首都圏水環境総合計画調査(地域計画及びF/S調査)</p> <p>2) ウニオンダビトリア地区洪水防衛F/S調査</p> <p>3) ロンドリーナ地区上下水道F/S調査</p> <p>4) カスカベル地区上下水道F/S調査</p> <p>5) ポンタグロッサ地区上下水道F/S調査</p> <p>2. パイロット流域以外の主要河川流域に於けるM/Pの策定</p> <p>3. 本調査結果に基づく社会経済、地域、各種産業、交通等の開発計画など他部門の計画の策定又は見直し</p> <p>4. 本調査結果に基づくストラテジー及びM/Pの実施並びにこれらの計画の5年毎の見直し</p> <p>*提案プロジェクト予算</p> <p>1) パラナ US\$ 6,536 mil. 2) イグアス US\$ 2,919.9 mil. 3) チバジ US\$ 1,610.9 mil.</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>上水道の整備によって金銭的な便益の他に衛生状態の向上による国民の健康増進や生活レベルの向上により民生の安定や国民の福利厚生に益するなど無形の便益も数多く考えられる。土壌侵食防止事業についても侵食防止の成功に伴う投入肥料の軽減のみでなく農作物の増産、浄水コストの軽減、水質の向上など数量化されない便益も多い。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT:1994.3~1995.11-16名</p> <p>②研修員受け入れ:1994~1995-4名</p> <p>③セミナー:1995.1.26~27-100名、1995.6.28~9-100名</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は地域計画策定等に活用された(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	
	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 1999 年度 調査結果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) M/Pは新水資源管理モデルの参考となる。また、当調査結果はクリチーバ都市圏地域計画等地方政府の政策に反映された。 その他: 当プロジェクトの再評価、継続的な技術協力により、他地域での計画策定に結びつける必要がある。また、類似プロジェクトの要請を行った州に経験をフィードバックすることも可能である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 緊急に実施すべき調査として提案した5案件のうち「ロンドリーナ地区上水道F/S調査」は、1997年度JICA開発調査案件としてブラジル側より優先順位第1位として要請されたが採択されなかった。その後、他案件も含め特に動きはない。</p> <p>(平成10年度在外調査) 当計画は水資源利用に関わる様々な案件を含む大規模な計画である為、多くの機関が関連しているが、計画全体の進捗状況は概して良好である。本計画の促進要因としては以下の事が挙げられる。 1. パラナ州政府の現行政策は2002年まで継続される 2. パラナ州政府職員の当案件に対する積極的な取り組み 3. 統括機関としてのCCPGの存在 4. 州の産業化に向けた積極的な政策とその効果</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 特記事項なし (平成13年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトである「ロンドリーナ地区上下水道F/S調査」は、1998年度JICA開発調査案件としてブラジル側から要請があったが、日本側で採択に至らなかった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査) 関連事業: パラナ州環境改善計画(PARANASAN) (パラナ州の策定したM/Pに基づく事業) 資金調達: 1998年1月 L/A 237億円 事業内容: 1. クリチーバ都市圏とその周辺地域の上下水道の整備 2. 州内の有害農薬廃棄物の処理施設の建設 工事: (平成10年度国内調査) 1998年10月 コンサル契約締結 1999年10月 建設業者決定予定</p> <p>(平成17年度国内調査) 2006年10月に州知事選挙が予定されており、その結果を踏まえて標記報告書で提案された事業実施の可能性が検討される予定である。標記調査の関連事業として、1998年1月にL/Aが締結されたJBIC円借款によるパラナ州環境改善計画(PARANASAN)は、現在も実施中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/A 120/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	トカンチンス州農牧総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	トカンチンス州政府農業局				
	現在					
7. 調査の目的	北部地域に属するトカンチンス州27.8万km2を対象として、1)2015年を目標年次とした農業・牧畜分野のトカンチンス州総合開発計画(M/P)を策定する。2)トカンチンス州関係者に対し、技術移転・指導を行う。					
8. S/W締結年月	1996年9月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	10. 団員数	12
					調査期間	1997.2 ~ 1998.5 (15ヶ月) ~
					延べ人月	76.85
					国内	20.36
				現地	56.49	
11. 付帯調査 現地再委託	環境調査、市場流通調査、農村社会調査					
12. 経費実績	総額	368,809 (千円)	コンサルタント経費	343,459 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トカンチンス州全域 (27.8km ²)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	3,210	内貨分	1) 210	外貨分	1) 3,000
		2)	70,000		2) 10,500	2) 59,500	
		3)	62,000		3) 24,800	3) 37,200	
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 北部地区農牧業開発計画: 土地利用計画を策定し、持続的開発を可能とさせる穀物生産を含む農業多様化計画、牧畜業近代化計画、農産物流通計画を立案する。</p> <p>2. 持続可能農業推進プログラム: 環境モニタリング技術開発、持続的農牧業技術開発</p> <p>3. 環境保全プログラム: 環境保全計画、緑の村育成計画</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>上記主な提案プロジェクトは環境保全並びに自然資源と調和した持続的農業を可能せしめる非伝統的な営農システム(農牧輪環、アグロフォレストリー)を包含しており、環境面で重要なのは勿論であるが、栽培作物と畜産との複合計画果樹栽培、輸出市場を念頭に入れた穀物生産など、州内では主流ではない営農形態を提示しており、農業面でも斬新な計画となっている。</p> <p>これらのプロジェクトがもたらす直接的、間接的便益によりトカンチンス州の財政収入は飛躍的に増大し、現在は経済インフラを主な対象として支出されている。州の予算が社会インフラにも多く割り当てることが可能となり、地域住民の生活水準の改善が見込まれる。その結果、経済的、社会的に国内で最も遅れた州の1つに数えられているトカンチンス州がその社会経済的後進性から脱却することが期待されている。</p>						
5. 技術移転	<p>1. OJT: 問題点の分析手法、開発計画の策定方法</p> <p>2. カウンターパート研修: 農牧省 2名 (1997年7月21日~8月19日)</p>						

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)次段階調査:トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査(開発調査)実施。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況 1. 北部地域農牧業開発計画 次段階調査: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) トカンチンス州政府は、M/P及びF/Sを日本の技術協力で実施するよう要請した(1998年10月15日)。この要請を受けてJICAのS/Wミッションが1999年11月下旬に現地に派遣されている。 (平成16年度国内調査) 特記事項は無し。 (平成20年度国内調査) 次段階調査:トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査(開発調査) 協力期間:1999-2001 次段階調査:トカンチンス州産業組合基礎調査(在外開発調査) 協力期間:2002-2002 「持続可能農業推進プログラム」「環境保全プログラム」については進展なし。				

案件要約表 (基礎調査)

CSA BRA/A 502/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	アマゾン河口水産資源調査					
3. 分野分類	水産	/	水産	4. 分類番号	304010	
				5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バランセ・エミリオ・ゲルディ博物館、ブラジル環境・再生天然資源院				
	現在					
7. 調査の目的	プラムターバ漁業が行われているアマゾン河口における持続的な漁業生産のための主要魚種の資源調査を実施し、水産資源賦存量の評価を行う。更に、資源調査の結果に基づき適正な漁業に資する水産資源管理指針を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年1月					
9. コンサルタント	三洋テクノマリン株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1996.3 ~ 1998.6 (27ヶ月)
					延べ人月	61.76
					国内	15.69
				現地	46.07	
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	440,119 (千円)	コンサルタント経費	380,776 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アマゾン河口域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
			2)	0		2)	0	2)	0
			3)	0		3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	水産資源調査の継続(再調査)								
4. 条件又は開発効果	<p><前提条件> 水産資源は変動するため、現在の漁業活動と環境条件から資源が受ける変化を正確に把握することが必要である。そのためには、比較できる規模において同一の手法を用いて今回と同様な調査を行う必要がある。</p>								
5. 技術移転	<p>1. OJT 2. 本邦研修: バランセ・エミリオ・ゲルディ博物館、ブラジル環境・再生天然資源院より各1名</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成11年度在外事務所調査) 調査結果が活用されている。本調査で対象となった以外の魚種について調査が進められている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成11年度在外事務所調査) 調査において提言された夏期3ヵ月間の商業漁の禁止がブラジル環境・再生天然資源院において検討されている。本調査で対象となった7魚種以外の魚種についての調査が進められている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 調査提言に基づきIBAMA漁業及び養殖部において、2001年発令予定の省令ミニッツで以下の2提案が検討されている。これらの提案はCONEPE(国家漁業団体評議会)で討議された後に発令予定である。 ・漁獲量が15,000tに達したら漁獲禁止 ・3ヶ月間の禁漁期間の設定 調査に関しては、CEPNORがアマゾン川及びバララ川河口域の企業漁業のモニタリングを実施しており、2000年には8回の海上調査を実施して、漁獲量、投棄量、体長組成調査を行っている。 2001年にはアマゾン川水系で調査を強化するため予算確保に努めている。調査の主目的はピラムターバ漁業の資源有効活用のための情報収集であり、ピラムターバの漁獲調査、回遊調査、生態調査等である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 調査は継続的に行われている。水産教育の促進、漁業共同体の教育と整備、水産行政の組織と整備、水産業を取り巻く社会経済基盤の整備について提案したが、その実施状況は不明である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BRA/S 216/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	セルジッペ州水資源開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	セルジッペ州企画・科学・技術局				
	現在					
7. 調査の目的	ブラジル国セルジッペ州全域を対象とする水資源開発にかかるマスタープランを策定するとともに優先順位の高い事業についてフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1997年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1998.6 ~ 2000.3 (21ヶ月) ~
					延べ人月	92.20
					国内 現地	26.40 65.80
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、水文特性データベース作成調査、地質・土質調査、測量調査、河口生態系調査					
12. 経費実績	総額	549,868 (千円)	コンサルタント経費	530,744 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:セルジッペ州全体 F/S:セルジッペ州ラガルト市及びイタバイアーナ市周辺									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	594,864	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	144,068		2)	0	
		3)	0		3)	62,593		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	138,252	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
M/P: 1. 開発施設計画 1) 都市用水、工業用水給水事業:統合給水システム(10事業、開発水量 379,399m ³ /日) 計画予算 594,864US\$ (内貨) 2) 都市用水、工業用水給水事業:独立給水システム(35事業、開発水量 158,351m ³ /日) 計画予算 144,068US\$ (内貨) 3) 村落給水事業(開発水量 9,353m ³ /日) 計画予算 62,593US\$ (内貨) 4) 灌漑事業(8事業、開発水量 1,906,301m ³ /日) 計画予算 362,288US\$ (内貨) 2. 水資源管理計画 組織・制度、運営・管理、水資源の保全、渇水対策										
F/S 1. バザバリス多目的ダム(高さ 48.2m、堤頂長 280m、設計洪水量 3,600m ³ /sec) 2. イタバイアーナ地域公共水道施設(ポンプ場 0.546m ³ /sec、パイプライン 25.4km) 3. ラガルト地域公共水道施設(ポンプ場 0.520m ³ /sec、パイプライン 24.0km) 4. 環境保全のための植林(300ha) 5. 灌漑給水施設(灌漑地域 4,553ha)										
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2019.12	2)	2002.1 ~ 2006.12	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	14.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
開発効果: イタバイアーナ、ラガルト両地区はセルジッペ州の中では2番目及び3番目の人口を擁する都市であるにもかかわらず、半乾燥地帯に位置するために毎年のように水不足に悩まされている。バザバリス川はこの両都市の間を流れる大河であるが、乾季の河川水の塩分濃度が高い為にこれまで河川水が利用できなかった。本F/S事業では、乾季の高塩分濃度の河川水をバイパスして貯流水を浄化する新システムを適用した多目的ダムがバザバリス川本流に提案された。これにより、これまで利用できなかった河川水を利用可能にし、イタバイアーナとラガルトに送水して2020年までの生活用水・工業用水を賄うとともに、周辺農地に灌漑することによって農業生産性を向上させ地域経済の活性化を図ることが出来る。										
5. 技術移転										
OJT セミナー ワークショップ 本邦研修:2人										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業化に向け準備中(平成13年度国内調査)。提案事業の一部を実施中(平成17年度調査)。		
4. 主な情報源	①	5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) セルジッペ州政府は、1999年9月にF/S事業実施のために諮問状を連邦外務省国際局に提出したが、2000年1月の時点では連邦からの承認は得られていない。世銀融資のPROAGUA事業(給水施設改善事業)はItabaiana及びLagarto地域で実施されている。この事業は、生活用水供給事業であり緊急対策事業として位置付けられるが、PROAGUA事業が実施された後もM/Pでは優先事業として挙げられているが、F/Sには含まれていないシンゴードムパイプライン事業についても連邦州政府は実施したい意向である。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査) 本調査の結果を受けて、州政府は事業推進のための準備組織を作り、OECF(現在のJBIC)へのローン手続きを始めたが、州の財政事情を理由に連邦政府が借入を拒否した。</p> <p>(平成15年度国内調査) 平成13年度にセルジッペ州政府がJBICローンの手続きを始めたが、州の財政事情を理由に連邦政府が借入れを拒否した。また、平成15年度にセルジッペ州知事が代わったことを機に、州都アラカジュ市の給水を目的としたサンフランシスコパイプライン(マスタープランで提案された事業)の建設への動きがある。 事業の必要性は大きいのが、実現するにはセルジッペ州政府の財政状況の改善が第一条件である。世銀融資によるPROAGUA事業により、イタバイアーナ・ラガルト地域の水不足状況は若干の改善がなされるものと期待されるが、根本的には水不足状況の改善にはならず、JICA提案事業である「バザバリス水資源開発事業」や「シンゴードムパイプライン事業」の優先度は非常に高い。しかし、州の財政事情を考慮すると、より小規模な事業(例えばJICA調査でも提案されている「各市の独立給水システム改善事業」)の積み重ねを検討していく必要があろう。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 標記調査報告書に基づき、州が管轄する河川に於ける水資源計画、水流料に関する企画、河川スキーム、州の保水バランスの更新とその他の補完調査、並びに河川スキーム、州の保水バランスの更新及び水資源に関する州の情報システムを策定することを目的に、下記事業が実施されている。 1. 水資源の州計画策定 2006年1月-2007年7月 2. 国家環境委員会(CONAMA)決議第20/97号枠内における州河川スキームの策定 2006年1月-2008年1月 3. ピアウイ、セルジッペ及びジャバラツォバ各河川流域計画策定 2001年7月-2006年5月 4. 州保水バランスの更新 2001年5月-2002年12月 5. 水資源情報システムの導入 2001年3月-2007年12月 これらの事業の一部はBRDの融資を受けている。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 104/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	パトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	リオ・グランデ・ド・スール州企画・調整局				
	現在					
7. 調査の目的	パトス・ミリン湖沼地域を対象に、水質モニタリング計画、水質汚濁対策、湿地管理等を内容とする、湖沼地域の環境回復・保全に関するM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1998年7月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	団員数	13
			調査期間		1998.10 ~ 2000.9 (23ヶ月)	
			延べ人月		83.88	
			国内 現地		17.50 66.38	
11. 付帯調査 現地再委託	一般水質分析、一般底質分析、農薬分布(生物)、農薬分析(水) (いずれも現地再委託)					
12. 経費実績	総額	425,673 (千円)	コンサルタント経費	382,013 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラジル国リオグランデ・ド・スール州のパトス湖・ミリン湖流域の一部								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 下水処理事業(外貨:初期投資額 30,470千US\$, 内貨:維持管理費): ペロタス、リオグランデ、サンローレンソドスル、カマクア、タバス、五都市の生活系排水収集・処理システムの整備</p> <p>2. 廃棄物処理事業(外貨:初期投資額 8,793千US\$, 内貨:維持管理費): ペロタス、リオグランデ、サンローレンソドスル、カマクア、タバス、五都市の生活系廃棄物収集、処分システムの整備</p> <p>3. 流域保全事業(外貨:初期投資額 12,040千US\$, 内貨:維持管理費): カングス地区環境保全型農業促進事業 スチル川・デュロ川流域土壌浸食・土壌流出防止対策事業</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>1. 下水処理事業 都市部の下水道網の拡張と下水処理場の建設により、パトス湖南部沿岸の糞便汚染と南部水域の富栄養化を防止する。</p> <p>2. 廃棄物処理事業 分別収集システムの確立、収集機材の整備、衛生埋立処分場の建設等により、都市域の有力なポイントソース負荷となっている散乱ごみを削減する。</p> <p>3. 流域保全事業 土壌浸食防止、減農薬を含む環境保全型農業を適用することにより、土壌・栄養塩類の流出量を削減し、土地生産力の向上を図る。</p>								
5. 技術移転	<p>a. 実施内容 ミニワークショップ(2回)、カウンターパート研修(2名)、技術移転セミナー(2回)</p> <p>b. カウンターパート研修員受入(2名)</p>								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	F/S要請を日本大使館に提出済み(平成13年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査) 案件終了後、2001年3月にリオグランデ・ド・スール州は、F/S要請書をブラジル海外協力庁に提出。同庁は優先順位4位で日本大使館に推薦したが、2001年度案件としては採択されなかった。この間に、リオグランデ・ド・スール州は組織を変更し、本案件の受け入れ期間であったマールデ・デントロ実行局を解散させた。現在、本案件を推進する特定の部局はないが、企画局特別プロジェクト管理室が対応できる。 なお、F/S要請書提出後、リオグランデ・ド・スール州知事が別件で来日し、本案件F/Sの実施についてもJICA、JBICに直接要請した。</p> <p>(平成15年度国内調査) 在外開発調査を計画中。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BRA/S 205/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ペルナンブーコ州企画・社会開発局				
	現在					
7. 調査の目的	レシフェ都市圏の環境改善・管理のために、雨水排水下水処理の為のM/Pを策定し、併せて優先プロジェクトに係るF/Sを実施することを目的とする。調査実施を通じ、カウンターパートへ技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1999年3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1999.10 ~ 2001.1 (15ヶ月)
					延べ人月	71.00
					国内	23.63
				現地	47.37	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、測量調査、土質調査					
12. 経費実績	総額	371,334 (千円)	コンサルタント経費	346,893 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 55下水処理区、計画面積 29,959ha F/S: 7下水処理区、計画面積 12,464ha																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	180,000	外貨分	1)	270,000																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
		3)	0		3)	0		3)	0																													
		4)	0		4)	0		4)	0																													
	F/S	1)	0	内貨分	1)	76,000	外貨分	1)	115,000																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
		3)	0		3)	0		3)	0																													
		4)	0		4)	0		4)	0																													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																						
<p>M/P: PQAが提案した86下水処理区の検討結果55下水処理区について、既存下水道施設の復旧と新たな下水道施設の建設を計画した。55下水処理区の下水道整備により、都市圏の下水普及率は91%となる。</p> <p>M/Pとして下記の2フェーズでの実施を提案した。</p> <p>フェーズ1(2001-2010): 25下水処理区の下水道施設の整備</p> <p>フェーズ2(2011-2020): 30下水処理区の下水道施設の整備</p> <p>F/S: 事業内容は以下の通りである。</p> <p>選定された7下水処理区に対してF/Sを実施した。対象下水道処理施設の内訳は下記の通りである。</p> <p>幹線管渠 125.4km</p> <p>ポンプ場 81ヶ所(新設: 43ヶ所、既設の復旧: 38ヶ所)</p> <p>下水処理場 7ヶ所(新設: 5ヶ所、既設の復旧: 2ヶ所)</p> <p>下水処理場の下水処理プロセスは、</p> <p>嫌気性汚泥ブランケット法+散水ろ床</p> <p>嫌気性汚泥ブランケット法+エアレーションラグーン+仕上げ池</p> <p>汚泥処理は機械脱水方式、自然乾燥方式とし、最終処分は埋め立て方式とした。</p>																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">計画事業期間</th> <th>1)</th> <th>~</th> <th>2)</th> <th>~</th> <th>3)</th> <th>~</th> <th>4)</th> <th>~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>13.10</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>7.90</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	13.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	条件又は開発効果	FIRR	1)	7.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																														
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	13.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
条件又は開発効果	FIRR	1)	7.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
<ul style="list-style-type: none"> ・2020年までに下水のサービス地域が、8,516haから29,985haに拡大し、下水道普及率は20%以下の水準から90%に上昇する。その結果、レシフェ都市圏の生活環境及び衛生条件が大幅に改善される。 ・経済評価指標EIRRの値は14.4%を示し、地域経済上は高い効果を示している。 ・財務評価指標FIRRは12%より低い値6.1%は示しているが、州政府が6.1%より低い金利の資金を調達できれば財務上は実施可能である。 ・貧困地域の下水道施設整備により貧困地域の衛生条件、生活条件が改善される。 																																						
5. 技術移転																																						
a. 実施内容																																						
月1度の技術移転会議の開催(10回実施)																																						
技術移転セミナーの開催(2回実施)																																						
b. カウンターパート研修員受入(2名)																																						

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	連携D/Dの要請提出済、円借款要請に向け準備中(平成13年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) (平成15年度国内調査) 連携D/Dの要請に関しては、JICAへの再要請はABCから大使館へ提出されている。しかし、連携D/Dは円借款の要請が出されていることが条件となっているため、遅れ気味となっている。</p> <p>(平成13年度国内調査) (平成15年度国内調査) ブラジル国ペルナンブーコ州上下水道担当部局であるSEPLANDESは、円借款要請書を2001年にSEAINに提出する予定だったが、ブラジル連邦政府の借金に対する対応が難しい環境にあるため遅れ気味となっている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成17年度国内調査) ブラジル政府/ペルナンブーコ州政府は、2001年及び2002年に標記調査においてF/Sを実施した優先プロジェクトに関して、「レンフェ首都圏の下水施設(下水処理施設他)の連携D/D」を日本政府に要請している。しかし、事業実施に必要な資金の円借款要請に関して、ブラジル中央政府とペルナンブーコ州政府との調整が未解決のため、連携D/Dの要請は保留状況にある。 ペルナンブーコ州政府の社会開発企画局(SEPLANDES)は、現在も実施に向けて引き続き努力する意向を示している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 101/01

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	パラ州荒廃地回復計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	パラ州科学技術環境局				
	現在					
7. 調査の目的	1) 調査対象地域において、(1)天然林の復旧、(2)林産物生産のための造林、(3)アグロフォレストリー導入等を内容とする荒廃地回復計画にかかるマスタープランを作成する。2) カウンターパート技術者に対し、調査手法および計画立案の手順、考え方等について技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2000.3 ~ 2002.1 (22ヶ月)
					延べ人月	62.64
					国内	19.34
				現地	43.30	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	28,099 (千円)	コンサルタント経費	26,626 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラ州マラバ小地域 (Microrregiao Maraba) の5郡 (マラバ: Maraba、サン ジョアン アラグアイア: Sao Joao do Araguaia、サン ドミンゴス ド パラ: Palestina do Para)。総面積約2万平方キロメートル				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>マスタープラン 目標年次: 2002年から2031年 内容:</p> <p>1. 政策支援プログラム</p> <p>1) アラグアイア川およびトカンチンス川流域保全地区指定調査プロジェクト: 当該地域において、保護を必要とする保全地区を抽出するために詳細な調査を実施する</p> <p>2) イタカイウナス川北西部流域8保存のための自然、社会経済資源調査プロジェクト: 当該地域において、自然・社会経済資源の詳細な調査を実施する</p> <p>3) 州・郡環境組織・制度の改善・強化の支援プログラム: 環境関連の機関・組織を強化し、荒廃地回復計画を策定し、荒廃地回復事業が実施できる基盤を整備する</p> <p>4) 地籍情報整理・地図作成の支援プロジェクト: 地籍情報のデータベースを整備し、荒廃地回復事業の実施の基礎情報となる地籍図を作成する</p> <p>5) 環境教育及び技術訓練の支援プログラム: 家族農業者に環境意識を持たせるとともに組織能力を与え、農業経営教育、技術訓練・支援、新生産技術を普及する</p> <p>2. 実業プロジェクト</p> <p>(1) 中核プロジェクト</p> <p>1) 林木種・果樹の種子採集・苗木生産プロジェクト: 植林・エンリッチメント、アグロフォレストリー等の実施に必要な樹種の種子を確保し、苗木の生産を行う</p> <p>2) 農牧林業による家族農業 (アグロフォレストリー、混牧林等) 開発・改善: アグロフォレストリー、混牧林等の、家族農業に適する技術を導入し、荒廃地回復を実現させ、雇用機会の創出と所得の向上を図る</p> <p>3) 在来樹種・外来樹種による植林およびエンリッチメント: 各種植林を実施し、林木種を用いた木材生産、森林のエンリッチメント、混牧等を行い、荒廃地回復を実現させ、農牧林生産の増大を図る</p> <p>(2) その他</p> <p>1) オガクズ・パーク堆肥活用による有機肥料利用プロジェクト: 植林・エンリッチメント、アグロフォレストリー等の効果的な実施に必要な堆肥を、オガクズ・パークをリサイクル活用して生産する</p> <p>2) 農産加工開発プロジェクト: 農産物の加工業を強化・復興し、果樹、ナッツ、パンプス等の荒廃地で生産される農産物の付加価値を高める</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 荒廃地回復計画の立案・策定の手法を広範な地域へ展開することは、「破壊せずに開発する」という州政府の基本方針を促進することになる。</p> <p>2. 上位計画の目標達成に大きく貢献する。</p> <p>3. 保全地区が指定され、波及効果として生物多様性が保全される。</p> <p>4. 州政府、郡政府、地域共同体の環境保全・保護活動が整理統合され、活動効果が向上する。</p> <p>5. 荒廃地発生の原因が減少し、森林消失の人的・社会的圧力が減少する。</p> <p>6. アグロフォレストリーや植林等の荒廃地回復に関連する事業の実施に寄与する。</p> <p>7. 小規模農家や入植農家の収入が増大し、生活水準が向上する。</p> <p>8. 市場流通に刺激を与え、流通の整備改善の発端となる。</p> <p>9. 投資が増大するとともに雇用機会が拡大し、地域経済が活性化される。</p> <p>10. 地域のバイオマスが増大し生態系が改善され、気候が緩和する。</p>				
5. 技術移転					

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査の実施後にカウンターパート組織の改組改編が行なわれたため、提案事業の実施に向けた具体的な活動は行なわれてはいませんが、活用に向けた検討がなされていると思料される。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成19年度在外調査) カウンターパートであるSECTAM(科学技術環境局)は現在SEMA(環境局)と科学技術局に分離された。当時のカウンターパートの一人はSEMAの保護区担当部長となっている。ただし、組織が変更になったばかりでもあり、今後本件をどの部署がフォローしていくかはまだ決定していない。その有力候補としては新設された森林開発院が考えられている。同院は42人の職員を要し、荒廃地回復、植林などを手がけていくことになっている。 なお、荒廃地の回復については、鉱山会社などは法律上回復する義務をおっている。同州で操業する大手企業などは独自の活動にて荒廃地回復を行っており、また幾つかの市町村でも同様に行われている。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/A 128/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	アマゾン州環境調和型地域住民生計向上計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	アマゾン州農牧開発院(IDAM)				
	現在					
7. 調査の目的	アマゾン州のMaues, Iranubá, Itacoatiaraの3郡において、家族農業及び天然資源採取を生業とする住民を対象として、天然資源の合理的な利用による所得向上及び雇用創出を図り自然環境保全に資するマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2000.3 ~ 2001.12 (21ヶ月)
					延べ人月	88.77
					国内	14.27
				現地	74.50	
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会調査					
12. 経費実績	総額	328,279 (千円)	コンサルタント経費	324,593 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アマゾン州(イランドゥバ、イタコアティアラ、マウエス)51,000km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	29,229	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>事業内容: プロジェクトは七つの主要要素に分けられる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. IDAM能力開発 2. 農民組織強化 3. 環境関連 4. 生産技術支援(環境調和型農業、ガラナ、熱帯果樹、野菜、水産養殖) 5. 加工処理支援及び流通支援 6. マーケティング支援 7. 事業モニタリング/評価 <p>上記に掲載されている各事業の主要活動は下記の三つの開発戦略/基本アプローチを総合支援することを目指している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農業生産性及び品質改善 2. マーケティング・市場流通改善 3. 社会・生活環境改善 							
4. 条件又は開発効果	<p>本調査の主要課題の一つは、妥当性はあるが、現実性・具体性に欠ける農民の意向・要望、及びIDAMによる既存の改善計画を尊重しつつ、いかにして本計画に取り込むかということであった。調査団が本報告書に提案した事業は、独自の視点とアイデアを取り入れながら、農民及びIDAMの要望・希望を取り入れた計画となっており、計画事業期間10年以内に環境に調和しつつ地域住民の生計を向上させるという効果を発現させる計画となっている。</p> <p>事業の継続性と発展性、また期待される周辺への波及効果を得るために、人材を育成し、その能力を発現させることが不可欠であることは明白である。本計画では、農民と実施機関であり、かつ支援機関である(IDAM)の能力開発(キャパシティビルディング)の為に、教育・訓練をセクターを越えた重点項目として位置付けている。実施に際しては、目標を掲げそれを達成することによって次のステップへのモチベーションが生まれることや、共通の目標の達成を目指すことによって組織の結合がより強固になることに留意、着目すべきである。</p> <p>アマゾン州の限りある資源(人的、財政的、天然資源等)の状況との逼迫した財政事情及び自由港免税措置の撤廃を勘案した場合、同州で利用可能なあらゆる資源を効率的に活用する方策が採られなければならない。また、本計画の主題に沿って改善事業の持続的な展開を実現するには、生態系と整合性のとれた技術、環境配慮(保全・調和)型技術の導入が不可欠である。</p> <p>本報告書で提案している事業の実施に際しては、根幹を成す3つの基幹開発戦略(農業生産性・品質の向上、マーケティング/市場流通の改善、社会基盤・生活環境整備)の間で調和のとれた連携が図られ、生産・販売活動のサイクルが滞り無く循環するようモニターする必要がある。</p> <p>本計画が実施された場合には、2013年に自由港免税措置が撤廃された場合においても、IDAM及び農民の双方にその事態に対処し得る知識、技術そして経験が備わることが期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>各カウンターパート技術者に対し、個々の調査項目における調査手法及び計画立案の手順、考え方について技術移転・指導を行った。</p> <p>本邦研修(2名)</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業については実施されておらず、進展に向けた具体的な行動も取られていない。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本開発調査終了後、担当機関であるIDAMによる実施のため、以下の計画が優先事項として決定された。 1. IDAMと各地域との間で連絡が取れるようするため、情報網の構築 2. 養殖生産のシステム形成(専門家に対応) 3. マナウスの商業化センターの支援(専門家に対応) 4. 環境面で持続可能な農業技術の推進 5. イランドゥバ市での新品種野菜の導入と生産 6. 農協支援 7. IDAMによる農家や技術者の研修 8. 評価査定のための資機材の調達</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査報告書は、IDAM(アマゾン州農牧開発局)の2003-2006年の活動計画において有用なものであったが、提案の実施には至っていない。実施に至っていない要因として、2002年に設立された新たな行政当局が、州全体を対象とする政府プログラムのプロジェクトの実施を優先させており、マナウス、イタコアティアラ、およびイランドゥバに対象区域を集中させた標記調査における提案と部分的に対立している事が上げられる。 また、標記調査における6つのテーマ、IDAMの技術者教育、生産者機関の支援、環境支援、環境面で持続可能な農業を対象とした科学技術の創造に対する支援(ガラナ、熱帯産の果物、野菜、水産養殖)、生産物の加工・流通に対する支援、そして市場および監視・評価プロジェクトに対する支援は、現政府の農牧畜分野におけるアクション・プロジェクトの一部を構成するものであり、これらのプロジェクトにIDAMは国家農村生産局(SEPROR)の関係機関として、提案された活動・事業の計画、実施、およびモニタリングに関与している。 なお、同時期にIDAMはその活動範囲を全国へと拡大し、現在64の地方組織を抱えている。農牧畜分野に充てられる州政府の予算は、前政府と比較して現政府では実質2倍に増額され、このことが、政府プログラムの活動の実施、また省庁および他の連邦機関のほか、市町村機関と非政府組織との合意事項の遂行においてIDAMが総合的に活動を展開する理由のひとつになっている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査における提案事業については、実施されていない。2003年に特産品庁が設立され、農村開発省とともに、2003年から2007年の間に技術者1,225名と農家13,663名に対し研修を行なった。IDAMの活動、及び計画のデジタル化については、農村開発省との間で交渉を行っている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BRA/A 221/01

作成 2002年10月

改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル							
2. 調査名	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査							
3. 分野分類	農業	/	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	トカンチンス州政府 農務局						
	現在							
7. 調査の目的	1. 同州の北部地域3.7万km ² において、中小農民を対象とした、持続的農牧業に関わる具体的な計画を策定する。農牧業計画を進める中で環境を悪化させない農法を用い発展させ、農業関連インフラ整備計画を(a)小規模農業の改善、(b)環境保全、(c)農牧業の発展、(d)他のセクターの開発計画との整合性を特に考慮した農業・牧畜分野のM/Pを策定し、優先地区におけるF/Sを実施する。2. カウンターパート技術者に対し技術移転・指導を行う。							
8. S/W締結年月	2000年1月							
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル					10. 調査団	団員数	10
							調査期間	2000.3 ~ 2001.9 (18ヶ月)
							延べ人月	82.30
							国内	60.70
						現地	21.60	
11. 付帯調査 現地再委託	農産物市場調査、社会経済調査、初期環境調査							
12. 経費実績	総額	372,352 (千円)		コンサルタント経費	343,518 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:トカンチンス州北部 F/S:アラグアイナ郡、アラグアチンス郡								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	2,738,026	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	737,341		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	229,525	内貨分	1)	150,850	外貨分	1)	78,675
	2)	183,093		2)	118,387		2)	64,706	
	3)	86,205		3)	47,233		3)	38,972	
	4)	495,823		4)	313,469		4)	182,354	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1. 農牧業関連計画:穀物導入計画、畜産集約化計画、零細・小規模生産者複合化等</p> <p>2. 保全事業計画:植林事業推進、技術支援プログラム、資金支援プログラム</p> <p>F/S:</p> <p>次の計画に関連する優先地域において行われた。</p> <p>1. 土地利用計画:当地域はアマゾン法定域の環境基準を受ける為、環境法と土地利用ポテンシャルを十分に把握した上での土地利用の計画</p> <p>2. 穀物導入計画:当地域で重要な畜産を支える放牧地を回復させ、農家の所得向上を図る為作物輪換(穀物と牧草)の導入計画</p> <p>3. 畜産多様化・強化:養牛の他、水牛の導入や養豚の活性化等を図り、肉だけでなく乳製品等の生産工場を計画した。また、当地域の特産品を開発することや畜産の病気を排除する為の計画</p> <p>4. 集団集約促進:個人農家が多い地域で集団栽培を行うことによって、生産コストの削減、生産性の向上や作物の多様化を計る為の計画を策定。これにより自給自足的農業から脱却させ、貧困な農民の生活水準を向上する計画</p> <p>5. 道路整備計画:流通や技術支援等のために欠かせない交通網の整備計画</p> <p>6. サイロ強化計画:当地域の主作物である穀物(特に大豆)の流通のためのサイロネットワークの整備・強化計画</p> <p>7. チーズ工場設置計画:水牛等の乳を使用して地域特有の製品(モツァレラチーズ)を生産可能にする為の計画</p>								
計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2020.1	2)	2002.1 ~ 2015.1	3)	~	4)	~	
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
優先地区の開発計画の早期実施、事業を実施する各機関の積極的な協力、開発基金の充実、土地利用計画の策定、州政府による生産者へのインセンティブ策を実施、生産者への技術支援体制の強化									
5. 技術移転	現状の問題点及び開発ポテンシャルの分析、及び農牧業総合開発計画に含まれる各種事業やプログラムの策定に関するオンザジョブトレーニング方式の技術移転を実施した。また3回の技術移転セミナー開催と、カウンターパート2名に本邦受入研修を行った。								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査におけるF/S調査の対象地域において、世銀のF/S調査が実施されている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) プロジェクト形式技術協力が開始された。</p> <p>(平成17年度国内調査) 米州開発銀行に当調査結果の一部を含む案件を申請中。</p> <p>(平成18年度国内調査) 各流域別流域計画の策定および道路工事にかかる資金調達が世銀よりなされている。</p> <p>次段階調査: アガグアイア地区流域開発計画 実施機関: 世銀 実施期間: 工事: 2005-2006年(9ヶ月) 目的: アラグアイ地区の持続的開発計画策定 内容: 標記調査において実施した地区のF/S調査 その他: 他の地区(アラグアイ地区)にても世銀融資を活用して類似調査を行なう予定である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA BRA/S 301/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	COHAB				
	現在					
7. 調査の目的	1)ベレーン大都市圏において事業化を前提とした道路計画及びバスシステム計画に関するF/Sを実施する。 2)本格調査を通じて、ブラジル側カウンターパートに対して必要な技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2002年1月					
9. コンサルタント	株式会社長大 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数	15
			調査期間		2002.5 ~ 2003.8 (15ヶ月)	
			延べ人員		53.60	
			国内 現地		5.80 47.80	
11. 付帯調査 現地再委託	交通補足調査、公共交通実態調査(バス車内乗客数調査、運行速度実態調査)、道路縦断・横断補足測量、道路インベントリー調査、地質・土質調査、ベレーン市貯水池及び各市の地下水源の水質調査、動植物インベントリー調査、水文調査、地下水利用調査、社会環境実態調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	278,260 (千円)	コンサルタント経費	267,882 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラ州ベレーン都市圏(ベレーン市、アナニンデウラ市、マリウバ市、ベネビデス市、サンタバーバラ市) 総面積: 1,820Km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	162,967	外貨分 1)	175,137		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 幹線バス道路整備プロジェクト</p> <p>1) 幹線バス道路を3幹線道路中央部分に建設する。これに併行してそれらの3道路の他、車道部分及び自転車道や歩道の構造的改良を実施。</p> <p>2) インディペンデンシア街路は、6車線に拡幅し、そのうち中央分離帯付近に両方向に幹線バスレーンを設置。</p> <p>3) ベレーン市とイコアラシ市内の幾つかの道路、及びシダデノバのマリオ・コバス街路の外側レーンに幹線バス優先レーンを設置し、同レーンをカラー舗装で識別。</p> <p>4) 往復4車線道路であるペドロ・カブラル街路及びセナドール・レモス街路を一方通行3車線道路に変換した上で幹線バス優先レーンを設置し、同レーンをカラー舗装で識別</p> <p>5) 新規バスターミナル8箇所を建設</p> <p>6) 新規バスターミナルは、幹線バス道路及び幹線バス専用レーン沿いに設置</p> <p>2. 道路整備プロジェクト</p> <p>1) インディペンデンシア街路計画</p> <p>2) プリメロ・デ・ディセンプロ街路建設・延伸計画</p> <p>3) ヤマダ街路改良計画</p> <p>4) ルア・ダ・マリーナ道路改良計画</p>								
計画事業期間	1)	2004.1 ~ 2006.12	2)	2004.1 ~ 2012.12	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	17.00	2)	41.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	40.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1) 交通混雑緩和・低減</p> <p>2) 幹線バス導入によりバス運営システムの効率化</p> <p>3) 大気汚染緩和による自然・社会環境の改善</p> <p>4) 社会経済活動の活性化</p>								
5. 技術移転	<p>実施内容: JICA調査団団長とカウンターパート長を中心として同一事務所内で協力して本業務を実施し、JICA調査団の有するノウハウをブラジル側カウンターパートに移転した。 カウンターパート研修: 現地研修10名、本邦研修5名</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度在外調査) ベレーン市の主要バスシステムのための一部土木工事(バス優先道路を運行する連結バスをシステムの主要とした、総合的な公共交通機関網の導入)が実施中である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成16年度在外調査) カウンターパートは、調査に於いて提案されている事業について、JBICから借款を受けるべく準備を進めている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 本調査終了後、COHABは事業実施の準備を進めてきたが、この事業の実施主体であるパラ州知事とベレーン市長が対立する政党であったため、ベレーン市長から事業実施のための協力を得ることが難しかった。しかし、2004年11月の市長選挙で新しくパラ州知事と同一政党の市長が誕生したため、今後本事業が実施に移されると思われる。パラ州は本事業費をJBICから借款したいと考えており、これらの手続きが今後具体化する予定である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 実施事業: ペドロ・カブラル街路セナドール・レモス街路間の道路改良事業 実施時期: 2005年度実施中 実施機関: ベレーン市 内容: 将来この道路に幹線バスシステムを導入する予定であり、道路拡幅、線形改良事業を実施中。 資金調達先: ブラジル開発銀行(BNDES) 融資 状況: 幹線バスシステム導入に向けて、ベレーン市とバス組合が幹線バス運営に向けたコンソーシアム作りのために協議を行っている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: ヴィア・メロボレ (EVDTU社) 補完道路プロジェクト 実施期間: 2005年6月-12月 実施機関: ベレーン市役所 目的: ヴィア・メロボレ補完道路の基本設計を策定すること。 状況: 2005年12月に完了</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された事業の実施に向け取り組みは行われているが、実現していない。</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査における提案の内、クレンタ・オラス通りとアウグスト・モンテネグロ大通りの間に位置するインデペンデンシア大通りの一部分が、パラ州の予算財源を利用して実施された。</p> <p>(平成19年度国内調査) 幹線バスシステムについては特に動きはない。道路関連プロジェクトについては、プリメロ・デ・ディセンプロ街路建設計画は現在も工事を実施中。</p> <p>(平成19年度在外調査) パラ州は、本調査で提案された事業の実現には強い関心をもっており、現政権(注:2007年1月に労働党が政権をとる、任期は2010年末まで)内での実施を検討している。資金調達先については、JBICの融資も候補として検討しているが、他の方策も含めて検討している。</p> <p>(平成20年度在外調査) 実施事業:ベレーン市の主要バスシステムのための一部土木工事(バス優先道路を運行する連結バスをシステムの主要とした、総合的な公共交通機関網の導入) 資金:ブラジル銀行の資金による州の見返り資金 *残り部分についてはJBICからの資金援助が期待されている。基本的にこのプロジェクトは州が対応する「パート1」と、JBICが対応する残りの「パート2」に分割される。「パート1」の作業は「パート2」の工程スケジュールに反映されない可能性が高い。</p> <p>次段階調査:フィージビリティ調査の見直し 援助機関:JICA 実施期間:2009年4月から</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA BRA/S 302/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	1994年の「グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査」により策定されたグアナバラ湾の環境改善を目的としたM/Pと1994年にリオデジャネイロ州上下水道公社が策定した「リオデジャネイロ首都圏下水道マスタープラン」の見直し。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社日水コン	10. 調 査 団	団員数	0	
			調査期間	2002.3 ~ 2003.8 (17ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	335,502 (千円)	コンサルタント経費	328,207 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラジル国グアナバラ湾								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>JICAマスタープランの見直し</p> <p>1. 改善目標は、下水道整備により達成する。</p> <p>2. 下水道整備により水質改善を達成するという前提で改善目標を技術的に可能なものに再設定する。</p> <p>CEDAEマスタープランの見直し</p> <p>1. CEDAEが採用した標準活性汚泥法は、安定的に高い除去率を示す方式で湾への汚濁負荷削減には適切な方法である。</p> <p>2. 艦橋は道路地下に敷設される。CEDAEマスタープランでは道路がない箇所では河川に幹線を敷設するよう計画しているが、実施にあたっては、排水区境界を変更するなど、河川への敷設を避けねばならない。</p> <p>3. 幾つかの処理場予定地はすでに市街化され、教箇所においては処理場予定地を特定することもできない。代替の処理場予定地を確保することが重要である。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
5. 技術移転									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度在外調査) 提案事業はグアナバラ湾浄化プログラム(PDBG)の第1フェーズ完了後に実施される計画となっている。提案事業実現のためにD/D策定協力要請が04年にJICAになされたが進展はない。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="528 353 790 405"> <p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p> </td> <td data-bbox="790 353 901 405"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="901 353 1517 405"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成16年度調査) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 2003年10月、標記調査における優先プロジェクトがブラジル連邦共和国の「Study on Management and Improvement of the Environmental Conditions of the Guanabara Bay in Rio de Janeiro」に短期的対策として推薦された。 2006年5月、リオデジャネイロ州は、ブラジル協力機構(ABC)を通じて連邦政府のSEAIN(海外援助受け入れ窓口)にPDBG第2期の実施を申請している(2004年にも一度申請済み)。これは、標記調査における提案事業の下水道の他、上水、廃棄物等を含み総事業費約10,000百万円に上るJBIC、IDBの融資を目指している。この申請は、COFIEX(海外融資審査委員会)で審議された後決定される。</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査において提案されたパプーナ、サラプイ追加地区及びアカリー、バンゲー流域下水道及び下水処理場優先事業について、グアナバラ湾浄化計画第二期に向けて、具体化のための詳細設計(D/D)の実施要請をブラジル協力機構(ABC)で日本政府・JICAに対して行なっている。現在円借款で実行中のグアナバラ湾浄化計画第一期が2007、2008年度中に順調に進めば、次期事業は可能であると考えられる。</p> <p>(平成20年度在外調査) 「優先エリアの下水処理施設事業(パプナ追加領域、アカリ、サラプイ追加領域、バンゲー)」については、グアナバラ湾浄化プログラム(PDBG)の第1フェーズ完了後に実施される見込みである。2004年3月、リオデジャネイロ州政府はABCを通して、「グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査」(2003年10月)に関する下水処理システム詳細設計準備のための協力(D/D策定)をJICAに要請した。現在、JICAからの回答待ちである。JICAによる調査で7箇所下水道システムの復旧と拡張が優先事業として確認され、早急な事業の実施が望まれる。 *グアナバラ湾計画の第1フェーズは、JBICとIDBのローンにより実施されるが、残りについては現地の経済情勢を考慮しながら、地方ファンドにより段階的に実施される。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA BRA/S 101/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル				
2. 調査名	ブラジル国ベセン工業港湾開発計画調査(社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	セアラ州港湾公社(CEARAPORTOS)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 2022年を目標年次としたベセン港の長期開発計画の策定 2) 2012年を目標年次とした短期開発計画の策定 3) 港湾管理運営計画の策定				
8. S/W締結年月	2004年8月				
9. コンサルタント	株式会社国際開発システム 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2005.2 ~ 2006.3 (13ヶ月) ~	
			延べ人月	63.60	
			国内	5.53	
		現地	58.07		
11. 付帯調査 現地再委託	IRR調査、EIA調査				
12. 経費実績	総額	292,416 (千円)	コンサルタント経費	274,498 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セアラ州ベセン港及び港湾に関連する東北部工業地域、農業地帯及び関連港湾							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	696,000	内貨分	1)	623,000	外貨分	1)	73,000
	2)	267,000		2)	246,000		2)	21,000
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト: 1) 長期開発プロジェクト、2) 短期開発プロジェクト</p> <p>第1段階プロジェクト 1: 防波堤の建設: (1)主防波堤(北側部分): 1,220m、(2)主防波堤(東側部分): 570m、(3)副防波堤: 620m、(4)既設西防波堤(延長): 300m、総延長: 2,710m 2: 本格的コンテナターミナルの建設: (1)バース延長: 540m、(2)バース水深: 16m、(3)コンテナガントリークレーン: 2基 (アウトリーチ(18列対応): 50m、2) クレーンレールスパン: 30m)、(4)タイヤ式ガントリークレーン(RTG): 4基、(5)ターミナル諸元(水際線方向延長: 540m、奥行: 300m)、(6)コンテナ専用鉄道ヤード(陸上部) 3: 多目的ターミナルの建設: (1)バース延長: 520m、(2)バース水深: 16m、(3)上屋(床面積): 1棟(7,500㎡)、(4)ターミナル諸元(水際線方向延長: 520m、奥行: 100m) 4: 果物ターミナルの建設: (1)バース延長: 160m、(2)バース水深: 16m、(3)冷蔵上屋(床面積): 1棟(5,500㎡)、(4)ターミナル諸元(水際線方向延長: 160m、奥行: 100m) 5: 新ゲートの建設: (1)インゲート: 1基、(2)アウトゲート: 1基</p> <p>第2段階プロジェクト 1: 防波堤の建設: (1)主防波堤(北側部分): 300m、(2)主防波堤(東側部分): 670m (総延長: 970m) 2: 本格的コンテナターミナルの建設: (1)バース延長: 360m、(2)バース水深: 16m、(3)コンテナガントリークレーン: 4基 (アウトリーチ(18列対応): 50m、クレーンレールスパン: 30m)、(4)タイヤ式ガントリークレーン(RTG): 11基、(5)レール式ガントリークレーン(RMG): 1基 3: 多目的ターミナルの建設: (1)上屋(床面積): 1棟(7,500㎡) 4: 穀物/肥料ターミナルの建設: (1)バース延長: 320m、(2)バース水深: 16m、(3)シップローダー/アンローダー(兼用): 2基、(4)穀物サイロ(保管容量): 23万トン(勧告 ブラジル 国ベセン工業港湾開発計画調査最終報告書要約編)、(5)肥料用平上屋(保管容量): 7万6千トン 5: 新連絡橋の建設: (1)延長: 1,510m、(2)車線: 2車線</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度在外調査) ベセン湾複合施設の拡張工事、多目的ターミナルの建設が実施中である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 353 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 多目的ターミナル工事は、ブラジル国家経済開発銀行(BNDES)からの融資、および国家財務局と連邦財務局の予算財源を利用して実施される。なお、後のフェーズにおける資金調達源は未だ確定していない。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記開発調査において緊急整備の必要性が確認された多目的ターミナル(埠頭#3)建設及び防波堤拡張について、CERAPORTOS及びSEINFRAによって詳細設計調査が2008年7月から2010年7月にかけて実施される予定である(埠頭建設事業については、ブラジル社会経済開発銀行が80%、セアラ州政府が20%の資金を拠出する予定である)。なお、現在同事業は、多目的ターミナル建設および防波堤拡張事業に関する評価を行なっている。 同事業の主な受益者は、ベセン港直背後の工業団地、セアラ州の住民(新規雇用)、セアラ州内に立地する企業(軽工業)、セアラ州および隣接州(北東部地域の全州)における農産物(大豆、果物など)の輸出振興である(北東部地域の人口47百万人(ブラジル全国の28%)、面積1.55百万km²(同18%)、2012年の取扱貨物量予測 6.9百万トン)。</p> <p>(平成20年度在外調査) 調査終了後、セアラ州の製鉄所、精製所、ZEPなどにおける新規プロジェクトが決定されたが、貨物とコンテナは違ったインフラが必要なことから、レイアウトに調整がなされた。現在、セアラ州港湾公社(CEARAPORTOS)は、調査提案を調整した新しい施設設置のための土木事業の入札準備に入っている。</p> <p>短期事業計画を考慮した緊急事業が自己資金で実施されている。BNDESによる資金は2008年末に認可され、入札後の2009年1月には作業が開始された。 ベセン湾複合施設の拡張工事は、2009年1月より、以下の3つのステップに分けて実施。 (1)防波堤延長工事(1,220m)-防波堤拡張距離が300mから1,000mへ変更。 (2)停泊埠頭工事 (3)連絡橋の延長 *防波堤延長工事と停泊埠頭建設工事は同時期に行われる。最終段階の連絡橋の延長工事の開始時期は、第一、第二段階の工事の進行状況によって決定する。</p> <p>多目的ターミナルは760m x 115mと変更。多目的ターミナルの建設は2010年12月に完了の予定。</p> <p>(平成24年度在外調査) ベセン港の工業地域にいくつかの新しい大規模プロジェクト(製鋼工場と精錬所)が現れたため、調査の提言は計画通り実施されなかった。これらの2つの大規模なプロジェクトは現実のものとなり、目下工事中である。このため、同港の新しい操船余地の計画と位置は変更しなければならない。そのため、全ての長期計画は見直しの必要があり、調整が現在進行中である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BRA/S 201/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブラジル					
2. 調査名	サン・ベルナルド・ド・カンボ市ビルングス湖流域環境改善計画調査(ブラジル事務所)					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	サン・ベルナルド・ド・カンボ市				
	現在					
7. 調査の目的	ビルングス湖の水質改善を目標としたサン・ベルナルド・ド・カンボ市に属するビルングス湖流域における下水処理、雨水排水の方策を明らかにし、それをマスタープランに取りまとめる。併せて作成された事業計画の優先プロジェクトについてフィージビリティ・スタディを実施する。					
8. S/W締結年月	2005年3月					
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	2005.6 ~ 2006.12 (18ヶ月) ~
					延べ人月	69.33
					国内 現地	3.20 66.13
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	342,148 (千円)	コンサルタント経費	309,448 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	SBC市に属するビルングス湖流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
M/P								
1. ハードウェア的対策: 1) 下水道整備(都市部)、2) 下水道整備(散在コミュニティ)、3) 道路透水性舗装、4) 公園緑地の整備、5) 特定汚染源の安全性の向上、6) 湖内堆積汚泥浚渫、7) 植生浄化、8) 環境問題を理解・体験可能な環境体験学習センターの整備、9) 調査研究・技術開発を行う水質管理センターの設立								
2. ソフトウェア的対策: 1) 住民・事業者の生活態度の改善に係るもの: (1) 地下水の適正利用、(2) 使用水量の削減、(3) 台所等での生活排水負荷削減 2) 住民・事業者の流域環境改善活動への参加に係るもの: (1) 自然林の回復、(2) 湖畔の清掃、(3) 河川の清掃、アオコ、藻類の除去 3) 法律の遵守及び行政指導に係るもの: 1) 土地利用の適正化、2) 施肥法等の改善、3) 農地からの土壌流出								
F/S								
1) 下水道(都市部): まだ建設が行われていないコウロス川流域のエストラダ・タカギ準幹線〜コウロス幹線に接続してABC 下水処理場に導いて下水処理を行う。								
2) 下水道(散在コミュニティ): (1) 既存の下水処理場をオキシデーショディッチ+凝集剤添加りん除去方式に造り直して、処理区域を拡張する。(2) ビルングス湖南部のサンタ・クルズ地区にオキシデーショディッチ+凝集剤添加りん除去方式の下水処理場を建設して周辺地区を下水道整備する。								
3) 道路透水性舗装:								
4) アルバレンガ公園整備: アルバレンガ川の河川整備とアルバレンガ幹線敷設に併せて公園を設置するもの								
5) 旧アルバレンガごみ処分場改善: 法面安定化工事を行った後、盛り土、排水、緑化を施す。								
6) 環境センター: M/P で提案された環境体験学習センターと水質管理センターを一本化したもの。								
7) 植生浄化施設: 自然浄化機能を活用した植生浄化技術に関する知見を得るために施設を設置してデータを収集する								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転								
研修員受け入れ。セミナー、ワークショップの開催。								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度在外調査) 標記調査の提言に関し円借款の資金協力の要請が行なわれている。 (平成24年度国内・在外調査) 下水道整備のための円借款が供与された。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況
 (平成19年度在外調査)
 標記開発調査の提言について、サンパウロ州基礎衛生公社(SABESP)により次の案件に関し円借款の資金協力要請がおこなわれている。1)コンサルティングサービス、2)都市部の下水道整備、3)孤立したコミュニティの下水道整備。

(平成24年度国内・在外調査)
 (1)ピリングス湖流域環境改善事業(円借款事業)
 (事業目的)
 サンパウロ州サン・バルナルド・ド・カンボ(SBC)市ピリングス湖北部流域の下水道を整備することにより、サンパウロ大都市圏の給水源の水質改善、流域住民の生活環境の向上及び周辺の自然環境の保全を図る。
 (事業実施機関)
 サンパウロ州上下水道公社
 (事業の完成時期)
 2016年7月(コンサルティング・サービス完了時)
 (貸付契約調印)2010年10月14日
 (借款金額)62億800万円
 (借款条件)
 (イ)金利:年1.2%(優先条件)(コンサルティングサービス部分については、年0.01%)
 (ロ)償還期間:25年(7年の据置期間を含む。)
 (ハ)調達条件:一般アンタイド

(日本企業の関与)
 企業名:株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ
 関与内容:
 ・Cobrape、Hydroconsult、NJSの3社により、共同企業体を構成する。
 Cobrape Cia Brasileira de Projetos e Empreendimentos:合弁事業リーダー(ブラジル企業)
 Hydroconsult - Consultoria Estudos e Projetos S.A.:(ブラジル企業)
 株式会社NJSコンサルタンツ:事業管理契約を担当(日本企業)

(その他)
 円借款事業の実施促進に関する研修2009年11月
 集団研修「円借款事業における環境社会配慮実務研修の実施」:2010年5月、2011年1月

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 101/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	国鉄近代化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	チリ国鉄 (Chilean State Railways)				
	現在					
7. 調査の目的	貨物・貨車の運用管理及び旅客・貨物部門の営業管理の合理化、近代化を進める上で必要な提案、勧告を行う。					
8. S/W締結年月	1982年3月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査 団	団員数	16
			調査期間		1982.7 ~ 1983.6 (11ヶ月)	
			延べ人月		62.50	
			国内 現地		35.50 27.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	201,430 (千円)	コンサルタント経費	183,099 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チリ国鉄全線							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>チリ国鉄の営業改善のために提言を行う。 プロジェクト1では貨車運用の管理とその情報システムの改善、プロジェクト2では営業施策策定の基盤についての提言を主目的とする。</p> <p>貨物部門の主な提言 ①主要拠点間輸送体系の整備 ②収入目標管理システムの導入 ③大口荷主との個別契約推進 ④海上コンテナ輸送拡充 ⑤貨車運用の効率化</p> <p>旅客部門の主な提言 ①長距離幹線輸送と都市間輸送の充実 ②指定券予約システムの改善、等 また通信設備部門では、老朽化の著しい施設の改善が緊急を要すると指摘した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] ①貨車の運用効率の向上、輸送サービスの改善 ②他輸送機関に対して十分な競争力の発揮</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4人 ②共同で報告書作成</p>							

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本報告書の勧告内容はチリ国鉄内の営業政策の策定に活用された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 円借款により事業実現</p>

状況

本報告書の調結果は開発計画の基礎資料として、また勧告内容はチリ国鉄内の営業政策の策定に活用された。

背景:
財源不足が、車両・インフラの改善を妨げ、国鉄がより大きな競争力をつけることが出来なかった。このため、施設設備の劣化による旅客の減少に伴う損失は1993～94年の間に約50%に達し、半減する結果となった。

資金調達:
1992年11月20日 L/A 64.12億円(鉄道修復事業)
*事業内容:鉄道施設及び車輛の修復

工事:
1994年 第1期改修工事着工(インフラの改善を主眼)
(予算は70百万ドル、その75%はOECD供与)

予定:
第2期工事はより対象の範囲を広げ、サンチャゴ〜プエルトモン間を平均時速100kmで旅客列車を運行出来るようにするものとなる。日本の早期の援助を期待している。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
本報告書の勧告内容はまた、独自で「国鉄改修計画」を策定する際にも利用された。貨車追跡計画と通信設備整備計画は自己資金にて実施中である。再建に関する法律(予算額約48百万ドル)について国会で審議中である。

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 102/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 (Ministry of Transport and Telecommunication)				
	現在					
7. 調査の目的	2010年目標の両湾マスタープランの作成 震災復旧計画の作成(両港) 改良計画の作成(バルパライソ港)					
8. S/W締結年月	1985年6月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1986.3 ~ 1986.8 (5ヶ月)	
			延べ人月		17.89	
			国内		12.00	
			現地	5.89		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	220,556 (千円)	コンサルタント経費	51,285 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バルパライソ港、サンアントニオ港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=180ペソ	1)	392,500	内貨分	1)	185,500	外貨分	1)	207,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>バルパライソ港をコンテナ貨物をはじめとして主として雑貨を取り扱う港とし、サンアントニオ港を主としてバルキーな貨物を取り扱う港とし埠頭の専用化を図る。</p> <p>①バルパライソ港 コンテナバース 300m、-12m、3バース 雑貨バース -11m、5バース</p> <p>②サンアントニオ港 多目的バース -12m、 築物バース -12m、1バース 雑貨バース -11m、3バース 化学品バース -12m、1バース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>コンテナ輸送、船型の大型化など輸送の質的变化に対応することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾荷役システムの合理化、既存施設の近代的埠頭への転換を図る。 ・耐震バースの建設により、地震時の取扱不能による損失を減少することができる。 							
5. 技術移転	日本の港湾建設の現状紹介を中心に研修実施。							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家経済における重要性が認識され、事業が進捗中である(平成9年度在外事務所調査)。調査結果の活用が確認された(平成7年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 調査結果の成果が確認された。提案事業が実現した。</p>
<p>状況 (平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された事業は、輸送手段、特に港湾システムのインフラ整備がチリの経済発展において重要な役割を果たすため、最優先事項として位置づけられている。 次段階調査: 第5州地区の港湾開発計画の第一期計画のF/S(世銀融資) 資金調達 : 世銀 (平成3年度在外事務所調査) 第1期としてはサンアントニオ港約3600万ドル、バルバライン港約1900万ドルの工事費であり、第3期(2015年以降)まで継続の予定である。 (1)バルバライン港 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 政府予算 52% 世銀融資 48% 1992年1月21日 世銀 L/A 44,512,785US\$ 工事: 1990～1998年 <実施済> 建設業者 バロン埠頭改修 Hartley, Precon 倉庫A・B改修 Consorcio Vecoval-Ingecol バロン埠頭クレーン移動 Asmar 維持管理施設建設 Hartley DSD <実施中> サイト1, 2, 3再建 Belfi <準備中> サイト4, 5再建 (現在基本詳細設計) 進捗状況: (平成10年度在外FU調査) 短期改修計画は港の通常業務を妨げないように注意深く進められている。長期計画は今後の経済発展の要となるものであり、官民共同で推進中である。 その他: 運輸省港湾局が実施する港湾関連プロジェクトに関し、本調査の実施を通じて移転された技術が大いに役立っており、日本の港湾建設規程も公式に適用されている。 (平成7年度在外事務所調査) 非常に有用な調査であり、これのみで終わることなく、他の関連諸案件の調査にも活用してほしい。またこの調査結果は、今後の類似案件の基礎として役立つであろうとのコメントあり。 (平成10年度在外FU調査) 本事業の促進の為には資金協力、港湾の改修及び利用に関する技術支援が必要である。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA CHL/A 301/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	マポーチョ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministerio de Agricultura) 公共事業省水資源局 (Ministerio de Obras Publicas, Direccion General de Aguas)				
	現在					
7. 調査の目的	マイボ川水系の水資源の有効利用による農業開発計画に関するF/S。					
8. S/W締結年月	1984年10月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 中央開発株式会社 内外エンジニアリング株式会社			10. 調 査 団	団員数	14
			調査期間		1984.12 ~ 1986.7 (19ヶ月)	
			延べ月		98.85	
			国内 現地		35.63 63.22	
11. 付帯調査 現地再委託	電算、測量、土質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	312,590 (千円)	コンサルタント経費	287,322 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都サンチャゴ市に隣接するマポーチョ川中流域およびランパ川、コリーナ川の下流域(第1次調査地域61,000haから選定された36,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Ch\$178)		1)	131,096	内貨分 1)	50,213	外貨分 1)	80,883		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 17,340ha 砂防ダム : 堤高28m 堤長48m 堤体積13千立方m 頭首工 : 堤高 1.5m 堤長 200m サイホン : 幅 2.3m 高さ 2.3m 長さ 240m10.3立方m/s 水質処理場 : 5ヶ所 河川改修 : 40.7km サン・カルロス水路改修 : 17km								
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	15.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] 作付け面積の拡大、多毛作の採用、輸出用高収益作目の導入を計画する。									
[開発効果] 直接計量可能な事業便益は、増加農業生産便益、農道・橋梁改修便益、洪水防御便益である。その他に、首都近郊農業の発展、農業政策の調和、国際収支の改善、雇用機会の増大、水質改善、地域間格差の是正、生活水準の向上および経済的刺激等の社会・経済効果が期待できる。									
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 5名 ②関係機関職員および学術経験者を集めての数次にわたるセミナー								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>下水処理パイロットプラント、サンカルロス及びエルカルメン水路改修実施済(平成11年度FU調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>下水処理パイロットプラント 資金調達: (平成10年度国内調査) 調達先不明 工事: (平成10年度国内調査) 1994年5月 着工 1999年 完工 工事内容:本格的な下水処理場建設 日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 環境分野プロ技:下水関連として「環境センタープロジェクト」 *関連調査 1998年6月～ JICA「チリ国環境配慮型首都近郊農業開発計画」 対象地域をほぼ同じとする開発調査である。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 水質が調査時の3倍にも悪化しているといわれているだけに、データの更新・設計の見直しとともに、衛生面での問題をクリアーにする必要が生じている。 特に1991年よりのコレラの大量発生に伴い、本調査結果は生活排水処理対策の面が重視されており、そのためのフォローアップが要請されている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本調査と同じ内容の調査をチリ国EMOS(外ロボリタン土木エージェンツ)が行った結果、JICA案の方がより経済的で短期で実施できる事が判明した。農業省としては本プロジェクトの重要性及び緊急性に鑑み、早急なる事業実施を望んでいる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 下水処理部分について無償資金協力を要請する予定であったが、諸般の事情により他ドナーに要請したようである。</p> <p>(平成10年度国内調査) 主目的である農業開発計画とは別に実施主体が異なる下水処理計画も含まれていたため、チリ側の調整が難航し、事業実現が遅れた。農業開発については現在実施中の「チリ国環境配慮型首都近郊農業開発計画」との調整が必要である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された水質向上計画の一部及びサンカルロス、エルカルメン水路の川底改修は実施され、改善された。一方、実施されていない事業の阻害要因は、政府の優先政策が産業化政策に変更してしまったことに因る。 事業の具体化のためには、土壌調査の実施、農家への支援計画の考案、環境保全を考慮した農業生産法の開発、品質・安全性に関する啓蒙普及活動、等の実施が必要である。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA CHL/A 302/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	トロロ・パンパ地下水農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	アタカマ州政府 (Interendencia Regional de Atacama)				
	現在					
7. 調査の目的	当該地区33,000haの土地資源、水資源を明らかにし、最適な農業開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1986年5月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	団員数	8
			調査期間		1987.2 ~ 1988.9 (19ヶ月)	
			延べ人月		62.25	
			国内 現地		16.00 46.25	
11. 付帯調査 現地再委託	地下水ボーリング、土壌物理科学性分析調査、地下水年代測定					
12. 経費実績	総額	262,541 (千円)	コンサルタント経費	266,858 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アタカマ州コピアポ市とヴァジェナル市の間 (面積約 33,000ha)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000 (US\$1=233.83 ペソ))		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	代 替 案						
	①キウイ	②ブドウ	③モ モ	④キウイとトウナ	⑤ブドウとトウナ		
圃場面積 (ha)	76.8	85.8	76.8	64.0+171.0	71.5+171.0		
開発井戸本数	6本	6本	6本	5本+1本	5本+1本		
灌漑方式	ドリップ	同左	同左	同左	同左		
排水路長(m)	1,920	2,010	1,920	1,920+5,820	2,010+5,820		
道路建設・改修 (km)	57.2	60.92	57.2	83.4	86.5		
* 上記のプロジェクト予算は、作付作物によって以下の通り変化する							
	①キウイ 1,275.5	④キウイとトウナ 1,940.7					
	②ブドウ 1,475.8	⑤ブドウとトウナ 2,184.4					
	③モモ 1,260.6						
計画事業期間は13ヵ月							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 17.60	2) 32.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR	1) 14.60	2) 27.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果							
[条件] 上記5通りの作付体系を想定し、各々プロジェクトを実施した場合と実施しなかった場合の純収益の差を便益として計上した。							
[開発効果]							
	代 替 案						
	①キウイ	②ブドウ	③モ モ	④キウイとトウナ	⑤ブドウとトウナ		
期待生産量(t/年)	1,470	1,540	1,230	1,230+2,140	1,290+2,140		
期待便益(百万ペソ)	360	175	105	375	216		
EIRR(%)	32.0	22.1	17.6	26.7	19.8		
これら代替案の中で市場性・収益性等を勘案し、ブドウ単作を推奨している。その他モノカルチャー的経済活動の是正、高度化、雇用機会の創出、等が開発効果として期待される。							
5. 技術移転	OJT: 調査団員1名にそれぞれ1~2名のカウンターパートが充てられ、技術移転が為された。						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>民間セクターによるブドウ、トウナの栽培の実施</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 本事業の実施は、民間の手で行われることになっており、本報告書を利用して、民間企業が独自のF/Sを行っている。この計画によると、イゲリージャ(油用)の栽培を 200ha行い、費用は約100万米ドルと見積られている。又、トウナ栽培(500ha)の案もある。 国家資産省が法律の見直しを行った結果、国有地の一部民間払い下げも終了し、購入者がブドウとトウナの栽培を開始する予定である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 民間による実施についての情報なし。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) カント・デル・アグア地域(トロロ・パンパ)、アスコ県、アタカマ川地域における植林センターの設立計画に本調査で示されたパラメーターや提言が活用された。今後、計画に沿った乾燥地帯に適応する木の植林により、高品質の木材生産が可能になる見込みである。また政府は現在、土地売却の関する法案の見直しを進めており、これまでにブドウ、トウナの栽培用に一部の国有地が売却された。 本調査は現在活用されていない地域を有効活用する為に非常に有効であり、また、北部地域に被害をもたらす干ばつの周期や天然資源の過剰搾取などによって衰退していく砂漠環境を回復する為にも必要とみなされている。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 103/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	全国橋梁補修整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 道路局			
	現在				
7. 調査の目的	パンアメリカンハイウェイの全橋梁を調査し、チリ国の橋梁維持管理の基本計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1990年12月				
9. コンサルタント	株式会社長大 日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数	10	
			調査期間	1991.10 ~ 1993.3 (17ヶ月)	
			延べ人月	53.30	
			国内 現地	13.40 39.90	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	246,386 (千円)	コンサルタント経費	236,056 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第4州から第10州の国道5号線及び同線に接続する幹線							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0	0
	3)	0		3)	0	3)	0	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①詳細点検を実施した10橋の補修を提案(総補修費57億7千ペソ)</p> <p>②国道5号線上の緊急補修を要する橋梁17橋を提案(標準補修工法で補修した場合の補修工費 9億3千万ペソ)</p> <p>③橋梁維持点検ガイドラインの提案</p> <p>④コンピュータを利用し、点検項目、損傷度評価標準補修工法、標準補修工費の作成費をトータルでコントロール出来る橋梁維持管理システムの提案</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①チリでは、橋梁を補修、点検、工費算定、補修の優先度等を決定する基準、評価法がなかった。</p> <p>②適切な補修工法、調査方法の導入が望まれていた。</p> <p>[開発結果]</p> <p>①橋梁維持管理台帳の整備により、国道5号線上の全橋梁の状況が明確になった。また、点検項目、評価手法等の基準を確立し、損傷の状況把握が可能となった。</p> <p>②新しい日本の橋梁(補修)技術をチリの橋梁補修法に導入。</p> <p>③実際の維持管理に利用できる橋梁維持管理マネジメントシステムをチリ側技術者と共同開発、より合理的な補修管理運営の基礎データを得た。</p>							
5. 技術移転	<p>1. 橋梁損傷度評価手法</p> <p>2. 橋梁補修架け替え優先度評価手法</p> <p>3. コンピュータ利用技術(データベース利用技術)</p>							

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金により順次実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 提案事業が実施済／実施中のため</p>
<p>状況 「全国橋梁補修整備計画調査」により10橋の詳細点検が実施され、これらの補修が提案された。</p> <p>(1) ビオビオ・アンティグオ橋改修(コンセプション市、橋長1,456m、1930年建設) 次段階調査: 1993年10月 F/S(チリ政府の要請を受けてJICAが実施) 1995年 D/D実施予定(チリ政府自己資金) (平成11年度在外事務所調査) 完工</p> <p>(2) クラロ橋 新橋をチリ国独自資金で新設 (平成11年度在外事務所調査) 旧橋は修復済、第二道路に新橋を建設済</p> <p>(3) アモラナス橋、プジャジ橋等 次段階調査: 補修架け換えのD/D実施(チリ政府自己資金) (平成11年度在外事務所調査) 修復済、第二道路に近代的な橋を建設中</p> <p>(4) その他の橋 (平成11年度在外事務所調査) バジャリ: 修復済、第二道路に二番目の橋を建設中 マイボ: 修復済 ペウコ: 再建済 ロンコモージャ: 近代的な橋に更新済 ラマディージャス: 更新済 マジエコ: 修復済 ビチャヨイ: 再建済 マユマブ: 再建済</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 全国で250の橋梁を調査し、写真登録を行った。このうち11橋は緊急に補修を必要とするものであり、日本よりの機材を用いてそれぞれの橋を修復したいとしており、その一部はすでに実施されている。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 国道連絡網の整備と地域経済の発展は、チリ政府にとって貧困解決のための重要目標であり、本件は国家開発計画の中に組み込まれている。チリは自然災害が多く、そのためにも適切な橋梁の補修が要求される。現存する橋梁を補修する際は費用対効果を最大限に引き出す様に留意し、継続していくことが必要である。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA CHL/A 501/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	森林資源管理計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	産業開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	木材需要の増加と天然林の劣化に対して、森林資源の保全と利用開発を調和させるような森林管理計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1990年4月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調 査 団	団員数	13
			調査期間		1990.12 ~ 1993.3 (27ヶ月)	
			延べ人月		42.00	
			国内		22.00	
			現地	20.00		
11. 付帯調査 現地再委託	地形図等作成(土地利用植生図、林相図)					
12. 経費実績	総額	370,159 (千円)	コンサルタント経費	347,016 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第8州と第9州の州境付近							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象地域 約550,000ha ・モデルエリア 約 64,000ha <p>モデルエリアの森林地域について、土地利用計画を策定して、保護地域と生産地域に区分した。それらの区分を施業基準に基づき、さらに細分し、森林管理計画を策定した。施業内容は、伐採、更新、育成、林道建設、林地保全、森林保護等からなる。また、生産地域においては、放牧林を考案し、天然林施策と混牧林施業の体系確立のため、実験林を考案した。</p>							
4. 条件又は開発効果	森林法規等との適合性や他地域への適用性に留意しつつ、森林資源保護、森林資源の有効利用、適切な土地利用、環境保全への配慮、地域振興への寄与を行う。							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ: 3名 ②OJT 							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>専門家派遣(平成6年度国内調査)。 成果品の活用(平成7年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用の確認がされたため。</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成7年度在外事務所調査) このプロジェクトの成果として得られた各種の地図、基礎データ、ならびに基準等は、モデルエリアのみならず、他の自然林の林相図の研究や、衛星により得られた画像の土地利用・植生分布等の解析に広く活用され、さらには環境改善事業の策定にも役立っている。また、モデル・エリアで食用菌類の生産促進を行うための実験も専門家の支援のもとで進められている。 (平成11年度在外事務所調査) 本調査結果及び他の情報により、地域活動計画作成(マジエコ国定保護区運用計画(第9州))のための貴重なデータベースが構築された。</p> <p>専門家派遣: (平成6年度国内調査) チリ政府は本プロジェクトの調整の役割も担う林業政策の専門家の派遣をわが国に要請した。これを受け、本年度、専門家1名をチリ国に派遣した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CHL/S 201/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	北部地域水資源開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Public Works)				
	現在					
7. 調査の目的	北部地域に位置するアリカ市及びイキケ市への給水を目的とした地下水を中心とする水資源開発計画を策定するとともに優先計画についてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1993.3 ~ 1995.3 (24ヶ月)
					延べ人月	72.33
					国内 現地	58.06 14.33
11. 付帯調査 現地再委託	揚水井・観測井掘削、水位計設置、炭素14年代測定、測量					
12. 経費実績	総額	669,552 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンホセ川、ジュタ川流域及びパンパ・デル・タマルガル、サラール・デ・ウアスコ地域																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	75,159																											
		2)	0	2)	0	2)	105,956																											
		3)	0	3)	0	3)	0																											
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																											
		2)	0	2)	0	2)	0																											
		3)	0	3)	0	3)	0																											
		4)	0	4)	0	4)	0																											
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																	
<p>(1) イキケ市水供給事業 イキケ市(2015年の予測人口273千人)に対し、パンパ・デル・タマルガル盆地の地下水を、16本の井戸により開発し、盆地内の浄水場から約68kmの導水管を経て、市内に建設する給水タンクを経由して給水する。このプロジェクトは2005年までの第1期と、2015年までの第2期に分けて実施するものとし、建設する施設はそれぞれ全体の1/2ずつとする。</p> <p>(2) アリカ市水供給事業 アリカ市(2015年の予測人口215千人)に対し、ジュタ川流域の地下水を26本の井戸で開発し、逆浸透膜(RO)を利用した浄水施設を経て給水する。</p> <p>(3) ラウカ川地下水開発計画調査 アリカ市の水源となるジュタ川の地下水開発余力は、2005年までの需要に対応できるのみであるため、他流域の水資源開発が必要となる。このため、隣接するラウカ川の水文、水理地質調査、物理探査、試掘、揚水試験を実施する。</p>																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1995.1 ~ 2015.1</td> <td>2)</td> <td>1995.1 ~ 2015.1</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>17.33</td> <td>2)</td> <td>11.36</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>14.86</td> <td>2)</td> <td>13.06</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>							計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2015.1	2)	1995.1 ~ 2015.1	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.33	2)	11.36	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	14.86	2)	13.06	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2015.1	2)	1995.1 ~ 2015.1	3)	~	4)	~																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.33	2)	11.36	3)	0.00	4)	0.00																									
	FIRR	1)	14.86	2)	13.06	3)	0.00	4)	0.00																									
<p>イキケ市水供給事業はファイナンスができれば直ちに実施可能である。 アリカ市水供給事業はROによる浄化が高コストであるため、ラウカ川の水資源開発の可能性ならびにそのコストを比較した上で評価し、実施の可否を決定する必要がある。</p>																																		
5. 技術移転																																		
水理地質調査、地下水評価、水文解析																																		

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	自国資金による事業が一部実施済(平成11年度調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>事業主体はタラバカ州上下水道公社(ESSAT)であり、同公社では本案件の実施に向けて具体化を検討中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) アリカ市の水源の一つとなるラウカ川について、水資源の評価を行い開発計画を立案するためのプロジェクトを要請中。 小規模な開発については、実施機関であるタラバカ州上下水道公社(ESSAT)が自己資金で実施中。我が国からの資金調達の予定はない。 対象地域の水資源の逼迫状況は進行していると伝えられているが、現在有効な対策実施の予定はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件は当初のOECDローンにより資金調達を行い、プロジェクト実施の予定であったが、チリ国ではローンに対する国家保証を行わない方針であること、及び円高基調で推移したこと等によりOECDローンを調達することを見送り、自己資金で部分的にプロジェクトを実施している。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) タラバカ州上下水道公社(ESSAT)は現状の需要と今後の需要見込みにあった水資源開発に関する追加調査を実施した。また、公共事業省は調査計画部を通じてサン・ホセ川流域における水資源管理のための直接計画を実施し、国家計画省は危機的な状況にあるサン・ホセ川を含む6河川流域を対象にした総合調査を実施した。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) (1)イキケ市:ESSAT資金により、揚水井戸8本、送水管、ポンプ場の建設完了。稼動中。 (2)アリカ市:ESSAT資金により、揚水井戸11本、浄水プラント、導水システムの建設完了。稼動中。 *残りの井戸数については、水の需要予測に基づいて対応される。 (3)ラウカ川地下水開発:ESSATがF/S実施中。</p> <p>(平成12年度国内調査) ラウカ川地下水開発のF/Sはまだ実施されていない。調査内容は、ラウカ川流域の表流水開発と地下水開発を評価して、アリカ市の給水可能水量の検討を行うものである。 本件の実施にあたっては、調査終了時にはチリ側及びJICAも円借款による実施を想定していたが、為替リスクの懸念、チリ政府が借款への政府補償を行わない方針を打ち出したことにより、要請は提出されず、タラバカ州上下水道公社ではアリカ市周辺で数本の井戸を掘削して、揚水量の増加を図っているという状況である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA CHL/S 301/94

作成 1995年8月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	新ビオビオ橋建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	ビオビオ河に架かる既存橋桁の問題点を解明し、架橋ルートを含む新橋建設の可能性を調査した。					
8. S/W締結年月	1993年7月					
9. コンサルタント	株式会社長大 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1993.1 ~ 1994.1 (12ヶ月)	
			延べ人月		69.13	
			国内 現地		35.41 33.72	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質・土質調査					
12. 経費実績	総額	223,794 (千円)	コンサルタント経費	198,820 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コンセプション市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	66,070		1)	48,700		1)	17,370	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	橋長1,855m、幅員24.4mの連続ポストテンション方式穴明き床版橋を建設する。									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] ①ビオビオ橋は、新橋が開通する1999年以降に閉鎖される。 ②コスタイラ通りは、今世紀中に開通する。 ③ロスカレラ通りとプラット通りの拡幅改良は1999年以前に完了する。 ④その他の道路条件は現状のままとする。										
[開発効果] ①コンセプション市経済の活性化 ②交通の流れの改善										
5. 技術移転	①OJT、セミナー ②研修員受け入れ									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>橋梁建設が自国資金により終了(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業実施済のため</p>
<p>状況</p> <p>事業化促進要因: (平成10年度在外FU調査) 1.チリでは輸出産業振興を支える国道の整備が優先目標となっている、 2.旧ビオピオ橋の耐久年数が限界にきていること、等</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) チリ国政府資金 約US\$4,500万 (23,150,222,539ペソ) 事業内容:橋梁建設(延長2,157m)、ロスカレラ道路の建設、河川沿いアクセス道路の建設、交差点(6ヵ所)の整備 橋梁名は、LLACOLEN橋と変更されたが、JICA F/Sで提案されたルート上に建設</p> <p>工事: (平成11年度国内調査) 1998年5月29日着工 2000年1月 橋梁建設終了 (平成11年度在外事務所調査) 完工。総延長2,156.37m、4車線、プレストコンクリート橋桁の上に40m間隔で照明が設置。</p> <p>経緯: 公共事業省は案件の重要性に鑑み、1995年7月に同橋建設の為の入札を実施中である。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 設計料150万ドル、建設費7,000万ドルと予測。1996年中に着工し、工期1年とする予定。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 104/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ				
2. 調査名	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家環境委員会			
	現在				
7. 調査の目的	1) 産業・医療廃棄物処理M/Pの策定 2) 最優先事業の選定				
8. S/W締結年月	1994年8月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社エックス都市研究所	10. 調査 団	団員数	10	
			調査期間	1995.1 ~ 1996.2 (13ヶ月) ~	
			延べ人月	54.40	
			国内 現地	16.00 38.40	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 排出企業実施踏査 2) 排出病院実施踏査 3) 住民意識調査 4) 処分場侵出水調査				
12. 経費実績	総額	262,094 (千円)	コンサルタント経費	229,875 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	最終処分場: セロ・カルネロ、キラピルン、モンテネグロ候補地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=416.2Pes os	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2010年に於ける産業廃棄物処理産業の市場規模</p> <p>1) 収集・輸送業 - (計画予算: 13,590US\$/年)</p> <p>2) 中間処理業 - (計画予算: 2,202US\$/年)</p> <p>3) 最終処分業 - (計画予算: 25,89US\$/年)</p> <p>* 提案プロジェクト (US\$1,000/年)</p> <p>M/P 1) 13,590 2) 2,202 3) 25,894</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1) 環境保全と環境リスクの回避</p> <p>2) 産業・医療廃棄物処理産業の市場形成</p> <p>3) 国際市場への参入条件の克服</p> <p>4) 公害防止機器産業、環境サービス業等の育成</p> <p>5) 外資導入促進</p> <p>* 計画事業期間: 1997~2010年</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 5名</p> <p>②研修員受け入れ: 1995.9.17~10.4-1名</p> <p>③セミナー: 1995.10.6~7-100名</p> <p>④報告書の作成: 10名</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果活用(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2001 年度 調査結果活用が確認された</p>
<p>状況 成果品の活用: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は工業廃棄物管理国家計画(1997年～)策定に活用された。 また、国家環境委員会(CONAMA)、国家環境センター(CENMA)が調査によって得られたデータ等を利用している。 調査で提案された優先事業のうち、制度システムについては、公的機関が担当するが、技術システム(収集・輸送施設、中間処理・最終処分施設)の整備はそのF/Sも含めて民間の手により実施される。</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 民間を中心に、自国資金あるいは外国企業の投資によりF/S、施設建設を進める。</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) 本調査は民間によって進められる産業廃棄物処理を行政側が如何に適切に指導・管理していくべきかについてまとめたものである。チリ政府の実施体制の整備が進められている。</p> <p>関連プロジェクト: (平成9年度国内調査) 欧州及び北米の民間廃棄物処理業者による有害廃棄物処理/処分施設の建設が進められている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査結果は首都圏における産業固形廃棄物の現状分析であり、この分析を元に廃棄物問題の解決に向けた政策の設定が可能となった。</p> <p>(平成17年度在外調査) 1995年から96年にかけて行われたチリ共和国都市圏産業廃棄物管理基本計画の調査後、追加調査は行われていない。成果として、調査結果と提案勧告は産業廃棄物処理の改善のための規則に有益な示唆を与えた。2004年6月16日付けの官報に'危険廃棄物管理に関わる衛生規則'が掲載された。 2005年1月に固体廃棄物総合管理国家方針が承認された。これは、現在行われている廃棄物処理システムにおける欠陥を見出し、中・長期的な視点で展開すべき計画を策定する上で方針を規定した。 また、重要ポイントとして、製品の製造から廃棄されるまでの過程における固体廃棄物総合管理システムを構築する必要性を打ち出した。以上の政策の他に、廃棄物の焼却、医療廃棄物の処理に関する規則などの制定にむけて検討中である。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 107/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Public Works (MOP)				
	現在					
7. 調査の目的	1. 地方道路橋1,000橋に対する改修事業計画手法の策定、2. 橋梁点検調査及び改修設計20例の作成、3. 標準橋梁CADD(設計製図)プログラム開発と設計図等の作成					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査 団	団員数	19
			調査期間		1996.9 ~ 1998.3 (18ヶ月)	
			延べ人月		119.30	
			国内 現地		51.70 67.60	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 補足交通量調査、2. 測量/土質調査					
12. 経費実績	総額	489,570 (千円)	コンサルタント経費	465,998 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	対象は全国、サンプル対象は第9州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	モデル調査の110橋(第9州)に対する改修投資は10ヶ年で14,750百万ペソ(1997年価格)。								
4. 条件又は開発効果	橋梁インベントリーの作成、点検調査方法、改修方法の構築及び橋梁設計の自動設計化により、チリ国の橋梁技術のレベルアップが期待できる。								
5. 技術移転	1. OJT: 橋梁の維持管理技術、橋梁の補修技術、M/Pにおける優先順位のつけ方 2. 本邦研修: MOP職員1名(1998年1月20日~2月15日)								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。 (平成13年度在外事務所調査) 提案事業の一部を実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 活用が確認された。</p>
<p>状況 (平成11年度国内調査) サンプルとして設計した架け替え橋梁については、本調査完了後に工事開始に向けて予算措置を速やかに行うとのことであったが、実施されたか否かは報告されていない。 (平成11年度在外事務所調査) 調査結果の活用がなされている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査で提案されたいくつかの橋梁の改築・改修工事は、その優先度、社会的ニーズ、予算状況を考慮し、すでに地域開発計画に盛り込まれており、45ヶ所(直線距離で約3千メートル)の改修・改築がすでに終了している。 調査では、最終設計や投資・資金調達の計画策定がおこなわれず、工事開始にあたり個別資金の調達がなされなかったため、緊急度の高い橋梁から、順次、その他の地域開発計画あるいは臨時工事計画のなかに入らされた。</p> <p>(平成13年度国内調査) (平成15年度在外事務所調査) 本調査は橋梁整備に関する方法論の技術移転を目的としており、建設実施は提案していない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査)情報なし</p> <p>(平成20年度在外調査) 橋梁の架け替えは、自己財源を用いて実施された。緊急事態にある一部の橋梁は、そのまま残されている。 最終勧告は、調査された橋梁の大部分の架け替えであったが、この勧告は、数多くの事例で考慮されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CHL/A 226/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	環境配慮型首都近郊農業開発調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑委員会				
	現在					
7. 調査の目的	チリ国中部に位置する首都近郊地域において、都市と農業の適正な水配分を策定し、首都圏地域の農耕地の農業振興を目的とした灌漑用水路再整備、首都圏近郊農用地保全を中心とした環境配慮型農業開発計画M/Pの策定を行い、選定された優先地区/事業についてのF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社 アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1998.6 ~ 1999.8 (14ヶ月) ~
					延べ人月	72.80
					国内 現地	32.30 40.50
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、水利構造物調査、測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	246,721 (千円)	コンサルタント経費	231,653 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 首都圏州と第V州、第VI州の一部を含む約3,200平方キロメートルの地域 F/S: Popeta地区5,000ha及びMallarauco地区7,000haの農業開発計画								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	623,000	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	23,080	外貨分	1)	31,882
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
M/P: 1. 農業振興策: 1) 農業開発、2) 農業生産基盤、3) 農業支援、4) 農村生活基盤 2. 環境保全策: 1) 水質改善、2) 環境管理									
F/S: 1. 水質改善・灌漑施設整備 2. 農村生活基盤及び農業施設整備 3. 土地取得および補償 4. 維持管理用資機材									
計画事業期間									
		1)	2003.1 ~ 2006.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR	1)	20.50	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	15.20	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果									
開発による波及効果 1) 地区農民による現状を改善しようとする意欲の発露 2) 住民参加による事業推進 3) 灌漑用水の改善と土地利用の高度化 4) 作物の市場性向上と多様化の促進 5) 地区連帯センターを核とした地区活性化の促進 6) 環境に配慮した持続可能な地区運営と農業システムの構築									
5. 技術移転									
日本研修: 2名									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>事業化に向け準備中(平成12年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) チリ政府が現状について調査を実施している。</p> <p>(平成13年度在外調査) 次段階調査: マイボ川第3地区ならびにヤリ及びアルウェ流域灌漑最適化総合調査(F/S) 実施期間: 1999年(約13ヶ月) 資金調達先: チリ産業分野基金 200百万ペソ 内容: JICAが実施した調査において提案された対策、特にマイボ川の南に向けた灌漑路ならびに他の内容について分析 状況: (平成14年度在外事務所調査) 資金調達の要請は今のところ考えていない。 (平成15年度在外事務所調査) 提案の大部分で肯定的な経済指数が提示されており、具体化のための資金は、国家資金あるいは民間への事業権譲与が提案されている。マイボ川第三区の水路改善工事の場合、灌漑国家委員会が管理する小規模工事の民間投資助成および支援融資を提案している。 (平成17年度在外調査) 調査結果によれば、一連の工事によって灌漑水の有効利用率を85%まで高めることが可能であるとしており、技術や維持管理面から見て最適な選択肢であるといえる。</p> <p>次段階調査: 首都圏地下水処理水利用の現状の診断調査 実施期間: 2003 - 2004初頭 内容: (平成15年度在外調査) この調査は現在各種野菜栽培で制限を設けて下水で灌漑されている地区において灌漑のために、処理水資源を利用することによって首都圏地方の農業を強化することを総合目的としている。より品質の高い水で灌漑した産物の品質改善は経済分野で一層大きな効果と海外市場での輸出の一層有利性に貢献する。また、この調査では関連法について、詳細な分析が行われた。これまでに存在した水の所有権に関わる紛争並びに水または灌漑利用料の問題を精査した。 実施事業: 1) 調査結果及び提案を報告する、調査地域の農家と会合 2) 民間によるマイボ川支流のプアング沼地域の詳細調査 3) 公共事業省による事業の優先度及び関連予算に基づく詳細調査(水文工事局及び委託調整チーム) 4) 水源活用調査に示される小規模工事プロジェクト実施に向けた灌漑促進チームの調整作業 裨益効果: より品質の高い水で灌漑した産物の品質改善は、経済分野で一層大きな効果と海外市場での輸出の一層有利性に貢献する 状況: (平成16年度在外調査) 提案事業の実施に関して、事業の実現可能性について結果が提示されている。今後はこの結果について、提案されている工事について分析が加えられる。工事規模については、中から小規模の施設が見込まれている(灌漑及び排水法)。 (平成17年度国内調査) 自己資金による小規模工事プロジェクトを準備中。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: マイボ川処理水の分析と利用 実施期間: 2004年度 実施機関: 全国灌漑委員会 目的: 1. 水処理プロジェクトの技術的特徴の確定と対象地域の選定、2. 灌漑プロジェクトを策定するために必要な法制面の分析、3. 調査対象となるプロジェクトを環境面から分析すること。</p> <p>次段階調査: 生物群集を指標とするマイボ川水質調査方法 実施期間: 2003年度 実施機関: 全国灌漑委員会 目的: 全国灌漑委員会の調査を補充し、水資源の汚染状態と密接な相互関係を示す生物群集を指標とした水質調査方法を確立すること。</p> <p>次段階調査: 底生動物相を指標とするマイボ川水質調査方法 実施期間: 2004年 実施機関: 全国灌漑委員会 目的: マイボ川流域において生物群集を指標として水質を調査する方法を確立する。そのために底生動物を生物指標として利用する可能性を調査し、2003年5月の結果を拡張した。28地点においてマイボ川の水質特徴を科学的に分析する。2003年5月の調査期間において生物化学的酸素要求量(BOD)が最も高い値を示した地点で24時間常時観測態勢を確立する。マイボ川に生息する底生動物の生物学的特徴を特定、分析する。マイボ川の調査地点におけるBOD値と底生動物相(大型底生無脊椎動物)との関係を分析(Back-Tsuda法)し、水質を3段階に判定することができるようにする。</p> <p>次段階調査: マイボ、アコンカグア流域地帯におけるGISに関するモデル導入分析 実施期間: 2004年度 実施機関: 全国灌漑委員会 目的: 灌漑や水資源の総合管理に関し、商業ベースで開発されたものや特定のプロジェクトのために関係諸機関で開発されたものを問わず、GIS技術を適用できる水文・水理地質モデルを調査する。マイボ、アコンカグア流域を対象として今までに行われた調査モデルと全国灌漑委員会のSIIR(灌漑総合情報システム)が持つ独自情報のすべてを分析する。マイボ、アコンカグア流域地帯における水資源の総合管理モデルの妥当性を分析し、それを活用する方法を提案する。SIIRとマイボ、アコンカグア流域地帯のために提案されたモデルを関連づける。</p> <p>次段階調査: マイボ川第3地区組織開発パイロット調査 実施期間: 2006年~2008年 実施機関: 全国灌漑委員会 目的: 水資源の利用と管理に関わる法的側面を重点に置き、利用者組合をはじめとする地元民の組織運営力を高めるように指導することを提案する。選ばれた各共同体の中に5箇所技能訓練教室を設け、それぞれの興味に応じたテーマを実習する。また、環境保全とその経済・社会的価値を学び、農業生産灌漑システムにおける最適な技能を修得するほか、共同体や用水路組合代表者を対象とした技能訓練講習を通じて利用者による監視委員会の設置を支援する。 資金調達: 調達先: 自己資金 総予算14万5000ペソ、期間24ヶ月。2006年度:2万2500ペソ、2007年度:6万5000ペソ、2008年度:5万8000ペソ</p> <p>その他進捗: ・実施された調査の結果と提案の進み具合を把握するための農業生産者との会合 ・主としてマイボ川の支流であるパング湿地帯を対象とした民間主導による詳細な調査 ・公共事業省と予算調整局の主導による事業優先性の形成と予算の確保 ・対象地域の支援計画と小規模工事の実施のために全国灌漑委員会技術局との調整 ・利用者組合とその代表者を対象とする技能訓練講習 ・全国灌漑委員会の保有する灌漑地理情報システムを使用したマイボ川流域地帯水資源総合管理モデル活用手法の確立</p> <p>(平成21年度在外調査) 特記事項無し (平成21年度国内調査) 情報無し</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 129/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	地域経済開発・投資促進支援調査					
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済振興復興省				
	現在					
7. 調査の目的	メルコスール及びAPECの枠組みの中でのアジア及び南米間の投資促進及び輸出振興を行うために、チリ国において地域別の新たな開発戦略と短期的なアクションプランを策定し、バランスのとれた経済発展に資する。					
8. S/W締結年月	1999年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター ユニコインターナショナル株式会社			10. 調査団	団員数	20
					調査期間	2000.3 ~ 2001.9 (18ヶ月) ~
					延べ人月	110.97
					国内	17.91
				現地	93.06	
11. 付帯調査 現地再委託	運輸交通セクター現状調査、労働雇用問題現状調査、裾野産業現状調査					
12. 経費実績	総額	510,997 (千円)	コンサルタント経費	472,936 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チリ全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 北部地区対象: ゲートウェイ機能強化とマクロ・リージョン市場を狙った産業の開発</p> <p>2. 中部地区対象: 統合されたゲートウェイ開発(ポート都市からゲートウェイ都市へ)</p> <p>3. 南部地区対象: エコ・リージョンの促進</p> <p>4. 全国対象: 非自然資源依存型製造業の振興(ソリューション製造業)</p> <p>5. 全国対象: 情報技術産業の振興</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>1. 北部地区対象: マクロ・リージョンとの統合により、アジア及び北米西海岸との貿易が拡大し、マクロ・リージョンを市場とする新しい産業が発展する。</p> <p>2. 中部地区対象: サンチャゴに近い国際ゲートとしての特質を生かし、アルゼンチンとの関係を強化して、ゲートウェイ機能を軸にした産業に発展させる。</p> <p>3. 南部地区対象: 場内の豊富な自然資源を生かし、環境問題の解決と高付加価値を同時に達成することで産業を発展させる。</p> <p>4. 非自然資源依存型製造業の振興: 自然資源に依存しない製品の輸出拡大により、輸出の多様化を図り、経済発展を維持する。</p> <p>5. 情報技術産業の振興: 輸出志向の情報技術産業を育て、南米のゲートウェイとしての機能を補完・強化する。</p>							
5. 技術移転	OJT: 各地域に官民の地元関係者から成るワーキンググループを設立し、戦略策定・アクションプラン策定段階から関与して制度面の構築を支援した。本邦研修(1名)							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業について、日本政府の協力と自国資金により進捗している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="446 347 742 398"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="742 347 837 398"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="837 347 1532 398"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査)</p> <p>1. 日本政府による支援状況 本調査終了後、提案プロジェクトの[情報技術産業の振興]を進めるべく、チリ政府はIT分野における日本の協力を要請した。それを受けてJICAはプロジェクト形成調査(2001年4月22日～9月10日)を実施し、プロジェクト内容を検討した。その結果、バルパライソにIT開発センターを設立することとなり、専門家派遣を中心とする協力が行われることとなった。2002年2月現在、短期専門家1名が派遣され、センター設立計画策定を支援している。センターは2003年に設立され、引き続き専門家が派遣される見込みである。</p> <p>2. チリ国内の動き 報告書はチリの官民が共同して輸出振興・投資促進に取り組む必要を強調したが、そのような取り組みが北部、中部、南部それぞれでなされている。いずれも中心的役割はCORFO(産業振興公社)が果たしている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 以下の項目について優先事項とし、作業を進めている。</p> <p>1. タラバカ地方強化 1) アリカ港の改善: アリカ港に対して投資条件の設定・委託による民間資本の獲得などの投資財源の獲得方法に関する調査を実施予定である。 2) 広域インフラ開発/ゲートウェイ機能の強化: コリドール建設の実施 3) タラバカ地方におけるインフラ開発: アリカ・タンボ・マケド路線の4橋梁の更新と改善を公共事業省の予算で実施した。</p> <p>2. バルパライソ地方 1) ゲートウェイの需要の拡大策: 商業関連サービスの輸出促進: 地方政府主催で国内及びアルゼンチン、ブラジル等の経営者会議を実施した。 2) 後方支援部門の強化: 総合港湾サービスの販売や観光方法のグローバルシステムを統合した。 3) 地方統合のための調査: 地方統合に向け調査センターを設立した。 4) 観光開発: 2002年度、地方政府予算で観光マスタープランや振興プログラムを実施し、ロビンソン・クルーソ島に観光案内所を建設した。 5) インフラ開発: 輸送インフラ、後方支援活動の港湾外エリア開発、南通路との接続事業、ゴミ処理システム、等に投資した。今後、地下鉄建設アルゼンチンと透谷を結ぶ国道建設が実施される予定である。</p> <p>3. ロス・ラゴス地方: 2002年度は活動計画に示される活動は特にはなかった。</p> <p>(平成16年度在外調査) 全戦略は、現在まで順調な進捗度合いを示しており、それぞれの度合いは、アクションプランが計画された状況に左右される。公的機関については、本調査の要望にはほぼ完璧に応じている。公共事業・運輸・通信省(MOPTT)、CORFO、PROCHILEとSERNATURは、各戦略に対して、中から高程度に義務を果たしている。民間企業は、より消極的な参加となっている。アクションプランの実施についても、多くの場合、民間企業のみで一部もしくは全部の成果が得られたものの、全て政府による予算措置を求めている。小規模企業は、一つの戦略のもとに構築され、またグローバル化した世界へのチャレンジに対応できるような競争力を伴う行動能力に欠けている。最も、進捗度合いが高い戦略は、南部、中部、そして情報技術分野である。逆に、北部と製造業クラスター戦略の進捗度合いは相対的に低い。</p> <p>(平成17年度国内調査) 「IT開発センター」はサンタ・マリア大学をカウンターパートとして1年間のパイロットプロジェクトが行われた(2004年)。本格的なプロジェクトとして実施するか否かはそのパイロットプロジェクトの結果を見て決めることとなっていたが、その点に関する情報なし。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: サケ養殖クラスターの地域統合 実施期間: 2004年から2007年 実施機関: CORGO - INSTITUTO TECN. DEL SALMON - CODEPROVAL 目的: 1) サケ養殖クラスターに係る生産者、加工業者、飼料業者、財・サービス提供者、研究・養成機関、関連公的機関の内部関係の強化、2) 事業全般の持続的発展を目指したサケ養殖産業開発戦略創出のための作業委員会の設置(潜水、輸送、ロジスティックス、養魚管理、魚網製造に関する基準や法律)、3) 同産業のロジスティックス、経営、バイオテクノロジー、新製品・加工方法の開発に関する技術公募支援の実施。 状況: サケ養殖産業の成長と開発はきわめて順調だったものの、主として環境、人材の質、作業環境などの面でいくつかの問題を抱えていることも事実であり、それを今後数年間で解決する必要がある。 第11地域の成長が見込まれているが、この地域はインフラ基盤(納入業者数、工場廃棄物処理、漁獲方法、衛生管理、飼料供給、資源・ヒトの輸送)が劣っており、今後の成長の為に、効率的なロジスティックスの整備が必要である。 産業振興公社の支援によるいくつかの研究開発プロジェクトが域内で実施されている。これらのプロジェクトはエネルギー問題の解決(炭素基金)や生成品を作るための廃棄物再利用(森林・農業用土壌、建設資材、バイオテクノロジー生産物など)に重点を置き、特定の製造業の現場から排出されるゴミの処理方法の確立を目指している。 JICAとEPIEが共同で作成した「エコ地域」化提案に基づき、衛生的な生産の制度化が進み、地域で初めての「衛生的な生産のための地方委員会」が設けられた。同委員会には以下の「衛生的な生産のための合意(APL)」を形成するために作業を進めた。 - サケ養殖産業 APL: 終了、現在は認証のための第二段階 - 魚網製造業者 APL: 現在実施中 - メルルーサ加工・輸出業者 APL: 署名に向けて最終段階 - 建設業界 APL: (現在合意形成中) - チーズ製造業界 APL: (現在合意形成中) - 製材所・木材加工業界 APL: (現在合意形成中) 衛生的な生産のための委員会は産業振興公社(CORFO)に対してこの運動を進めるための支援策(技術支援基金/Fat PLと企業支援プログラム/Pag PL)が現在において後退もしくは中止されている状況を調査するように要請している。 地方政府並びに国家科学技術委員会(CONICYT)、サンティアゴ大学食糧科学技術研究所(CECTA)、チリ・オーストラル大学は共同で「持続可能な栄養・食糧調査研究所」をジャンキウエに創設し、27億ペソを予算として拠出する。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA CHL/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	チリ					
2. 調査名	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	森林研究所 (INFOR)、農業省政策企画局 (ODEPA)、森林公社 (CONAF)、農牧開発庁 (INDAP)、農業改革基金 (FIA)				
	現在					
7. 調査の目的	CDM 植林プロジェクトの形成を通じて、特に中小規模土地所有者が関わるCDM 植林プロジェクトの実施を促進するための農業省関連機関の能力が強化される。					
8. S/W締結年月	2005年9月					
9. コンサルタント	株式会社三菱総合研究所			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		2005.12 ~ 2009.3 (39ヶ月)	
			延べ人月		35.99	
			国内		5.03	
			現地	30.96		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	157,253 (千円)	コンサルタント経費	146,811 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本調査の対象地域は、第10 州及び第11 州においてチリ国政府がプロジェクト形成を進めているパイロットプロジェクトサイトとする。対象面積は、それぞれ6,000ha 程度と想定されるが、本調査過程を通じて、最終的に確定される。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第11 州パイロットプロジェクトの計画 対象面積: 489.5 ヘクタール、プロジェクト参加者: PUMAHUE S.A.(5 名の大規模農家で構成される非公開株式会社) 現在の土地利用: 放牧地、植林樹種: ボンデローサマツ 事業タイプ: 荒廃地の回復、施業方法: 枝打ち2 回、間伐1 回、伐期40 年 クレジット機関: 30 years、適用方法論: AR-ACM0001 ver.2 植林年: 2008 年及び2009 年 *30 年間で、人為的純吸収量は243,136.8 トンCO₂ と計算された。</p> <p>第10 州パイロットプロジェクト当初計画 プロジェクト対象地: La Union, San Pablo, San Juan de La Costa, Osorno の4村のうちの6,000ha 地権者: 小規模土地所有者、検討体制: INFOR, FIA, INDAP, CONAF が共同で検討中 植栽樹種: ユーカリ・ナイアンス、施業方法: 20 年伐期 プロジェクト実施体制: 小農の組織化</p> <p>チリ側カウンターパートは、同パイロットプロジェクトを小規模CDM として実施することで決定した。 参加農民数: 30~50 人 植林面積: 約120 ha 適用方法論: 小規模AR-CDM 方法論 (AR-AMS0001)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>チリにおけるA/R CDM を推進に向けた課題</p> <p>(1) 中央省庁レベルでの調整メカニズムの創設 (2) CONAF, INDAP における専担グループの創設 (3) 林業振興法701 号の継続 (4) 小規模CDM 植林案件に対する配慮 (5) 案件形成にかかわる知見の移転 (6) オペラドールの役割 (7) A/R CDM に関する国際場裏での議論に対する貢献</p>							
5. 技術移転	第10 州と第11 州におけるパイロットプロジェクトの形成、各種ワークショップ、セミナーの開催、訪日研修の実施等各種の活動やマニュアルの作成・普及							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度在外調査) 民間資金により500haの植林が実施された。DOEによる検証が進行中。終了後は、後のPK(京都議定書)への登録に向けてDNAの承認のための手続きが開始される予定。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="451 349 746 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</th> <th data-bbox="746 349 842 398">終了年度理由</th> <th data-bbox="842 349 1522 398">年度</th> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成21年度在外調査) 民間資金により500haの植林が実施された。DOEによる検証が進行中。終了後は、後のPK(京都議定書)への登録に向けてDNAの承認のための手続きが開始される予定。 (平成21年度国内調査) 情報無し (平成25年度在外調査) ・計画された二つのパイロットプロジェクトのうち、アイゼン(Aysen) 地域のプロジェクト(Pulmahueブルマウエ株式会社)のみがPDD、植林、評価段階まで進展してるが、現段階ではDOE、主に森林プロジェクトの新たな追加要件により承認にいたっていない。 ・ロス・ラゴス(los Lagos) 地域におけるプロジェクトは、プロジェクトに参加する関係者不足、所有者の分裂、所有権利書の調整不足により、実施が困難な状況にある。 ・国家の諸機関に移転された諸能力としては、REDD+メカニズム、任意市場、サンティアゴ気候取引所への参加に関連する作業ラインの創設と開発、気候変動テーマや効果緩和における森林の環境サービスを考慮する天然資源に関する新たな公共政策等がある。 (平成25年度国内調査) 情報なし</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 101/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	シモンボリバル公園造成計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省国家不動産局 (Inmuebles Nacionales, Ministerio de Obras Publicasy Transporte)				
	現在					
7. 調査の目的	総合都市公園の造成					
8. S/W締結年月	1980年6月					
9. コンサルタント	(株)ジェイ・シー・ピー 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1980.10 ~ 1981.9 (11ヶ月) ~
					延べ人月	56.82
					国内	32.00
				現地	24.82	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	142,302 (千円)	コンサルタント経費	132,228 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市中央南部、350ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=59ペソ	1)	50,847	内貨分	1)	50,847	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ボゴタ市中央南部の面積350haの敷地に大規模な複合公園を建設する。主要なコンポーネントは、記念公園施設 国民祭典広場、国際コミュニケーションセンター、コンベンションホール、野外劇場等のスポーツ施設及びスポーツセンター 教育遊戯施設 歴史博物館、交通博物館、自然科学博物館、植物園、宗教美術館、遊園地、他							
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 首都ボゴタ市における公園・緑地面積の拡大、特に都市内低所得層に対する社会基盤施設の充実が主であり、他に①周辺地区の開発ポテンシャルの拡大による都市開発の誘発、②観光関連産業に対する波及効果、③今後の公園開発のモデルとしての役割が期待される。							
5. 技術移転	①OJT :コロンビア建築学会において、公園計画、緑地計画についての講演 ②研修員受け入れ:1名(共同作業を通じて公園計画の研修)③共同で報告書作成:全公園予定地を日本側、コロンビア側に分けた形のS/Wであったため、中間報告も含め、報告書は全てカウンターパートと共同で行い、全体の整合性の維持に努めた。④現地コンサルタントの活用:1)既存公園の実態調査、2)公園予定地周辺の交通量調査、3)予定地の地質調査。コロンビアにおいては、建築家、土木技術者は多いものの造園、植栽の専門家は少なく、公園計画の技術移転に関し、本調査は多大の貢献を果たした。							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査結果は基本計画、M/Pとして取り入れられた。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>公園開発に関する本格的調査報告書は、コロンビアにおいてははじめてのケースであり、総合的、網羅的内容を目指した本報告書は、今後の利用価値という点からも高く評価され、全文についてスペイン語への翻訳が望まれた。報告書は、基本計画、M/Pとして全面的に取り入れられ実施に移されている。公園の植栽についてはJICAから別途専門家が派遣され、具体的な植栽指導がなされ、整備が進められた。</p> <p>次段階調査： 1981年 JICAが調査を終了後、独自でF/S実施。</p> <p>資金調達： 自己資金 総工費 \$ 100億(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>工事： 1988年 着工</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 国民祭典広場、野外劇場、配水施設、遊歩道などの基本施設を完成させた。1990年末には、一般市民に開放している。今後も、予算を確保しつつ各種施設を設置していく予定。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 池や排水溝、周辺の遊歩道や橋をつくり、植え込みを配置する等、整備工事を進めており、さらには園内にレストランや冷菓売店等を設ける計画もある。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA COL/A 501/81

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源環境庁 天然資源局				
	現在					
7. 調査の目的	領海内の大陸棚と大陸棚斜面に生息する有用魚類の調査					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	(財)海洋生物環境研究所			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1979.4 ~ 1981.3 (23ヶ月)	
			延べ人月		11.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	273,543 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太平洋、カリブ海及びサンアンドレス諸島周辺海域 チャレピラ崎よりパナマ国境迄の水深10-1,000ヒロの間 チャレピラ崎よりエクアドル国境迄の水深10-200ヒロの間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	①同国領海内大陸棚及び同斜面に棲息する魚類の資源調査、漁場環境調査、試験操業、漁獲魚種別利用法の実施 ②主要魚種の生物学的測定 ③気象観察							
4. 条件又は開発効果	①浅海部のエビ漁業により成長してきた遠洋漁業からこれ以外の有用資源の開発 ②深海性のエビ類、ゴルゴナ島周辺での有力漁場の発見、大西洋側、とくにカルタヘナより南の海域がキメアカフェダイの好漁場							
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査結果はコロンビアの漁業振興に活用された。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 担当コンサルタント住所不明のため。
<p>状況</p> <p>深海エビについて、コロンビア国太平洋岸沿いで約20隻の漁船(うち日本船7隻)が年間約1,500MT漁獲し、日本、ヨーロッパ等に輸出して貴重な外貨を稼いでいる。コロンビア国としては、更に漁船を増やして漁獲量の拡大を図りたい意向があり、資源的に適正漁獲量を調査するための日本の協力を求めている(エル・ニーニョ、エル・ニーニャなどの海況による影響が著しい)。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 特に進展なし。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA COL/S 301/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	ペナベンツラーボゴタ間道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Pubic Works and Transportation)				
	現在					
7. 調査の目的	首都と東海岸の主要港湾とを結ぶ山岳道路の改良計画の作成。					
8. S/W締結年月	1979年2月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	10. 団員数	19
			調査期間		1979.6 ~ 1981.3 (21ヶ月)	
			延べ人月		96.80	
			国内		37.83	
			現地	58.97		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量、交通OD調査					
12. 経費実績	総額	374,624 (千円)	コンサルタント経費	155,806 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペナベンツラー市～ボゴタ市間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	2,809,900	内貨分 1)	1,334,500	外貨分 1)	1,475,400	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>2車線の国道改良 現道の拡巾 延長 70km 地滑り対策 延長 100km</p> <p>路線新設 17km</p> <p>マグダレナ河渡河区間ショートカットによるバイパス</p>							
計画事業期間	1)	1984.6 ~ 1991.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>純便益は、利子率12%として82.4百万コロンビアペソ。B/C比は、1.78と計算される。</p> <p>開発効果として、ペナベンツラー～ボゴタ間の時間短縮と周辺地域の産業開発がある。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT:交通調査の実施時における共同作業</p> <p>②研修員受け入れ:2名</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>コロンビア共和国の経済事情悪化。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 調査終了後、資金計画が立たず、実施できなかったとしている。現在では、バナベンツラ市～ボゴタ市間について全く新しいルートが考えられており、独自に基礎的調査を実施している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 102/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	バランキージャ総合都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バランキージャ市 (Municipality of Barranquilla)				
	現在					
7. 調査の目的	バランキージャ都市圏の総合的交通M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	株式会社長大 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1983.7 ~ 1985.3 (20ヶ月)
					延べ人月	103.35
					国内	6.70
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、コードンライン調査、交通調査及び交通施設調査等					
12. 経費実績	総額	348,985 (千円)	コンサルタント経費	193,948 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バランキージャ都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	320,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>マスタープラン調査を通じて、主要大規模プロジェクトとしては以下のようなものが認められた。</p> <p>①中心地区都市再開発／開発 ②道路網整備 ③バス交通システム整備 ④軌道系システム整備 ⑤南部サブセンター地区開発 ⑥北部サブセンター地区開発</p> <p>上記のうち、中心地区の都市再開発／開発スタディを緊急に行うべきであるが、これは中心地区には土地利用・交通・環境など多くの問題がありながら、カリブ海沿岸での最も重要な広域核となるべく望まれているからである。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 将来交通需要の予測は、1983年パーソントリップ調査の解析結果を用いたバランキージャ市の将来人口、産業別人口産業別人口の予測値、及びGDP、世帯所得の予測値、将来土地利用計画にあわせたゾーン別予測値をフレームにし、将来交通量を予測した。</p> <p>[開発結果] ①主要都市活動の再活性化 ②合理的な交通システムの整備 ③物的環境の改善</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT:セミナー開催(都市開発及び都市交通) ②研修員受け入れ:4名(都市開発、都市交通) ③共同で計画案作成</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>市政府が提案プロジェクトのうち、都市再開発に強い意欲を有している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況</p> <p>本報告書の勧告により以下の点を取り上げられた。</p> <p>①短期施策の実施(交通管理等) ②将来開発構想(土地利用計画)の市議会承認 ③ F/S の実施 ④市計画局の創設 ⑤長期専門家の派遣 (平成10年度在外事務所調査) 1996年 バランキージャ観光・運輸局設立 1998年 都市輸送政策の導入</p> <p>実施プロジェクト: (1)バランキージャ市中心地区再開発計画(1987)参照</p> <p>(2)公共交通改善計画 (平成6年度国内調査) 1994年現在、郊外バスターミナルの建設及び中心市街地流入バスルートの再編に関する工事を実施中。 (平成7年度国内調査) 各種道路プロジェクトを現地予算で実施中。 (平成7年度在外事務所調査) 市内各主要施設の雨水排水については、地方都市政府の手により関連法規を1995年8月に公布し、業者との間で施工契約を締結している。</p> <p>(3)その他 (平成10年度在外事務所調査) 次段階調査: 1998年4月～11月 F/S及びD/D 7.2億ペソ(FONADEクレジット) アベニダ・デ・リオ道路建設事業 1994年5月～9月 D/D 9,000万ペソ(EDUBAR S. A.資金) 46通りと36通りの間にある30番街 1995年5月～10月 F/S 3億ペソ(FONADEクレジット) バランキージャ雨水排水策 1997年5月～8月 F/S 7,000万ペソ(FINDETERクレジット) 都市間バスターミナル</p> <p>実施事業: 1998～1999年 サント・ドミンゴ川水路(コンクリートで水路化) 1990～1999年 交通信号・標識(96ヵ所の信号化) 1994～1996年 45番街～シルクンバラル通り及び51B街道～シルクンバラル通り周辺のインフラ建設</p> <p>(4)研修員受入 (平成10年度在外事務所調査) 1987年6月 1名(都市交通) 1987年 1名(都市排水)</p> <p>その他: (平成3年度在外事務所調査) 本総合計画では、向こう10年間に於いて総額3,000万ペソを計上し、現在関係官庁の承認手続きを取っている。資金に関しては、現在世銀と協議中。</p> <p>(平成9年度国内調査) 情報なし</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA COL/A 301/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	パンプロニータ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利気象土地開発公団 (HIMAT)				
	現在					
7. 調査の目的	パンプロニータ川下流域の約13,500haの排水整備、灌漑計画等を検討し、既存農用地を取り込んだ同地域の農用地開発計画を策定、その技術的、経済的、社会的妥当性を評価することを目的とする。					
8. S/W締結年月	1983年2月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1983.6 ~ 1984.7 (13ヶ月)
					延べ人月	60.52
					国内	19.63
				現地	40.89	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、水位観測所建設、測量(地形図作成)					
12. 経費実績	総額	198,322 (千円)	コンサルタント経費	167,796 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノルテ・デ・サンタンデール州、州都ククタ市の北40Kmのパンプロニータ川下流域 (13,500ha、人口40万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=COL\$80)	1)	38,731	内貨分 1)	22,336	外貨分 1)	16,395
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>排水改良面積1,740ha、灌漑面積4,300haを含むパンプロニータ川下流域の農用地1,040haを対象に以下の工事を実施する。</p> <p>1. 排水整備 幹線排水路 50.5km 支線排水路 84.1km 承水路 14.6km</p> <p>2. 灌漑施設 導水路 6.4km 幹線用水路 26.7km 2,3次用水路 253km その他付帯施設一式</p> <p>3. 農道整備 幹線農道新設 14.5km 改修 6.2km 支線農道 250km 橋梁その他一式</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.40 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>①融資条件 : 外貨分利率8% インフレ率8% 内貨分20% インフレ率20%</p> <p>②返済条件 : 利率20% 5年据置 15年均等割返済</p> <p>③為替レート: 1COL\$ = 3円</p> <p>④分析期間 : 50年 上記条件のもと、開発水準1~3と3通りの開発計画を策定し、それぞれwithとwithoutの収量を算定した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①排水不良の改善による農畜産物生産の増大および害虫の防除、風土病の予防に貢献</p> <p>②排水不良の改善による洪水被害の軽減</p> <p>③灌漑農業による新規作物の導入および農産物生産の増大</p> <p>④土地利用の高度化</p> <p>⑤農牧業の生産性の向上による農家所得の向上、雇用機会の創出</p> <p>⑥排水整備、道路網の拡大等による社会環境の改善および生活水準の向上、民生の安定</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名</p> <p>②OJT</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本案件は1991年～2000年の国家開発計画に記載されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>本プロジェクトは季候と土壌の状態により2セクターに分けられており、HIMAT とCORPONOR が各々のセクターを担当。</p> <p>(1) 第1セクター (HIMAT担当) 次段階調査: D/D実施 資金調達: 世銀の融資とHIMATの資金 工事: 今年着工予定 (平成4年度在外事務所調査)</p> <p>(2) 第2セクター (CORPONOR担当) 次段階調査: D/D実施 資金調達: CORPONORの自己資金 工事: いくつかの工事を完了 (平成4年度在外事務所調査)</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 隣接のスリア地区の一部 (下流のみ: 本提案事業ではない) として世銀の借款により1988年に工事完了。上流部は中断。他の部分は未着手。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) パンプローニータプロジェクトは国家土地利用計画に組みこまれている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 国家予算の配分額は12.500百万ペソとのこと。他にはとくに情報なし。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA COL/A 302/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	傾斜地小規模かんがい計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	気象水文土地改良庁 (Instituto Colombiano de Hidrologia Meteorologia y Adecuacion de Tierras: HIMAT)				
	現在					
7. 調査の目的	傾斜地灌漑を主体とした小規模農業開発計画の策定、開発計画の技術的妥当性の検討					
8. S/W締結年月	1985年6月					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1986.1 ~ 1987.3 (14ヶ月)
					延べ人月	52.93
					国内	21.64
				現地	31.29	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	163,105 (千円)	コンサルタント経費	145,629 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央部アンデス地区 (ワンディナマルカ、ボヤカ県) 対象面積1,076ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=193.76ペソ	1)	960	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
	ソ								
3. 主な事業内容	アンデス地域傾斜地農業開発計画(コロンビア政府により策定)の一環として下記の4地区でした。								
地区名	サンペドロ・デ・イグアケ	サンタ・ソフィア	カケサ	チクパイ	計				
灌漑面積(ha)	162	239	417	258	1,076				
溜池(カ所)	2	-	4	-	6				
取水堰(カ所)	3	4	5	4	16				
幹線用水路(km)	11	13	8	5	37				
上記予算は1986年価格ベース									
計画事業期間は開始より6~7ヵ月									
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~	~				
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	24.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
[開発効果]									
①直接便益									
地区名	サンペドロ・デ・イグアケ	サンタ・ソフィア	カケサ	チクパイ	計				
純益 (1000ドル/年)	87	341	412	198	1,037				
②間接便益 アンデス地域傾斜地農地の開発促進による便益。									
5. 技術移転									
①研修員受け入れ: 6名									
②OJT									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1989年3月 第1期事業完工(世銀融資)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>政府は本地域の農業開発の実施を3期に分けて段階的に進めており、JICAのF/Sはこれら事業の事業計画を作成する上でのモデル計画である。</p> <p>(1) 第一期事業(サンタ・ソフィア地区の一部が含まれる) 資金調達: 1987年 9月 世銀融資 (BIRF \$3200万) 工事: 1987年10月 着工。投資額 内貨分 \$31,624,905 1988年 サンタ・ソフィア地区(50ha/239ha)完工(世銀借款62,500USドル) 1989年 3月 第一期事業完工</p> <p>(2) サンタ・ソフィア地区の残り及びその他の地区 (平成4年度在外事務所調査) 遅延している。 (平成7年度国内調査) サンパドロダイグアケの一部地区で圃場整備が進行中のようであるが詳細は不明。 (平成10年度在外事務所調査) 予算制約及びエンジニアリング組織再編により、進捗していない。</p> <p>プロジェクト方式技術協力(傾斜地灌漑農業開発計画) 1991年10月1日～1997年9月30日 実施 (平成6年度国内調査) 1993～1994年 プロ技の中でモデルインフラ整備事業を実施 (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1998年1月～2年間 個別専門家(栽培)1名派遣 1999年1月～1ヶ月 短期専門家(水管理)1名派遣</p> <p>状況: 全農民の約6割が山岳傾斜地で営農する零細農家であり、絶対的貧困の撲滅を推進するためには、これらの地域の救済と生産性の向上が国家の緊要な課題となっている。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA COL/S 302/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	バランキージャ市中心地区再開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家企画庁国際協力局、バランキージャ市計画局			
	現在				
7. 調査の目的	バランキージャ及びボリチェ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性の検討				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	株式会社長大 八千代エンジニアリング株式会社				10. 調査団
	調査期間	1986.7 ~ 1988.2 (19ヶ月)			
延べ人員	62.50				
国内	4.30				
現地	58.20				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	248,378 (千円)	コンサルタント経費	224,253 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バランキージャ市バランキージャおよびボリチェ地区(約150ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1)	78,000	内貨分 1)	50,200	外貨分 1)	27,800
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>中心地区開発の鍵となり留意すべきは、以下の6つの主要プロジェクトであるとした。</p> <p>①バスターミナル建設: 都市間及び都市バスターミナル建設と都市バスルートの再編 ②公設マーケットの再編 ③メルカド運河改修による都市公園整備 ④カジノ30の改良 ⑤河岸バイパスの建設 ⑥基盤施設整備</p>					
計画事業期間	1) 1988.7 ~ 1989.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	17.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①バランキージャ市の経済、産業の発展 ②社会的治安確立のための生活水準の向上 ③計画的で秩序ある開発のための制度の整備</p> <p>[開発効果]</p> <p>州都の都心としての位置付けの回復、周辺地域の開発ポテンシャルの上昇、総合的都市環境の強化、機能的な交通体系の確立、都市間バスシステムの錯綜解決、雇用創出効果。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT : 都市交通、都市再開発に関する4日間のセミナー開催 ②研修員受け入れ: 3名(都市開発計画、経済評価技法等) ③共同で報告書作成</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>①州都としての機能回復と活性化、②カリブ海沿岸地域重視、③現地政府、民間が積極的、④政府がこの種のプロジェクトを優先している。 道路拡張等、工事実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1990年4月に EDUBAR (Empresa Desarrollo Urbano de Baranquilla)/バランキージャ開発公社(官融資51%、民間49%)が設立された。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 本計画は1994年度からの国家都市政策のパイロット・マクロプロジェクトに指定された。</p> <p>次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 1996年11月～1997年5月 見直し調査 1.8億ペソ(FINDETERクレジット) 1998年4月～10月 リオ通り道路プロジェクトF/S及びD/D 7.2億ペソ(FONADEクレジットと共同融資) 1997年10月～1998年2月 アウヤマ水路整備F/S 1.5億ペソ(バランキージャ市 CORMAGDALENA) 1998年1月～3月 下水網設計 5,000万ペソ (EDUBAR資金)</p> <p>実施プロジェクト: (1)道路拡張 EDUBAR が F/S を行い、1991年11月着工。 (2)バスターミナル (平成3年度在外事務所調査) EDUBAR が F/S を実施。一件は1992年3月に完工。残り一件は1992年6月に着工予定。 (平成7年度在外事務所調査) 都市間バスターミナルは1996年7月着工、1997年2月完工予定。 (3)その他 (平成10年度在外事務所調査) 1997年1月～1998年11月(完工) 46通り～38通りまでの30番街の拡張 64億ペソ(FINDETERクレジット) 1998年5月～12月(完工) カーニョ・デル・メルカド環状道路の環境回復 13億ペソ(バランキージャ市、環境省:FONAM) 1998年2月～1999年1月(完工) 内部道路の改善(6番街と10番街の間の43通り、44通り、6番街と8番街の間の42通り、38番街と45番街の間の8通り) 76億ペソ(FINDETERクレジット) 1996年1月～12月(完工) カーニョ・デル・メルカドの開設 60億ペソ(中央政府資金) 1998年10月～ 下水システム揚水場 3億ペソ(FINDETERクレジット) 1997年1月～1999年1月 市場建設(エル・ブラジヨン市場、ブラサ・ウフエタ市場、ラ・マゴラ市場、エドゥバル市場、E.P.M.市場、カフェテロ市場) 5.5億ペソ(中央政府資金、FINDETERクレジット)</p> <p>管理・運営: (平成10年度在外事務所調査) 各市場はバランキージャ開発公社が管理を行う。 公共事業(道路、橋梁、水路)はバランキージャ市に引渡された。</p> <p>専門家派遣: 1994年11月～1995年1月、JICA 短期専門家がバランキージャ市の要請により EDUBAR へ派遣された。</p> <p>研修員受入: (平成10年度在外事務所調査) 1996年5月～6月 1名 (都市開発) 1998年10月～12月 1名 (土地区画整理)</p> <p>詳細: (平成4年度在外事務所調査) 投資額 79.5 billion ペソ(US\$ 1.305 mil.) プロジェクトは F/S で提案されたように実施されている。 (平成7年度国内調査) 円借款要請が出されていたが、プライオリティが低く、要請リストからはずされた。 (平成7年度在外事務所調査) 各プロジェクトは前後して着工され、いずれも1996年6月までに完工することを目指している。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA COL/A 101/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	キンディオ盆地農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	キンディオ開発公社 (Regional Autonomous Corporation of Quindio: CRQ)				
	現在					
7. 調査の目的	コーヒー生産地域の農業総合開発計画の検討					
8. S/W締結年月	1986年7月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数	13
					調査期間	1987.1 ~ 1988.6 (17ヶ月) ~
					延べ人月	97.54
					国内	29.99
				現地	67.55	
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング(パスコ) 水質分析・土壌分析・水位観測所設置					
12. 経費実績	総額	371,295 (千円)	コンサルタント経費	281,208 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンディオ県 約2,000平方、人口40万人								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=250ペソ)		1)	90,492	内貨分	1)	33,716	外貨分	1)	56,776
		2)	299,240		2)	119,700		2)	179,540
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>キンディオ県内の地域格差の是正などを目的として、2005年目標の長期計画を提案した。このうち、実施効果の高い優先プロジェクトを選定し、短期計画としてプレF/Sを行った。</p> <p>①長期計画 農業開発計画(6地区9,000ha)、農地防災計画(6地区)、水質改良計画(7地区)、農村インフラ(道路197 km、発電3ヶ所、上水2)</p> <p>②短期計画 農業開発計画(3地区7,000ha)、農地防災計画(緊急治水対策2ヶ所)、水質改良計画(1地区)、農村インフラ(道路113km、発電2ヶ所)</p> <p>* 上記予算の 1)は長期計画、2)はそのうちの短期計画分</p>								
4. 条件又は開発効果	特にコーヒー豆処理の過程で発生する処理廃水による水質汚染対策に対する地域住民の期待が大きい。								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:2名 ②機材供与及び活用方法の指導 ③現地調査、報告書作成に係わる共同作業</p>								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>作成された地図は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた(平成元年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 A304/91 キンディオ川流域農業総合開発計画(F/S)でフォローするため。</p>
<p>状況</p> <p>(平成元年度国内調査) 小農対策を含んだ農業開発プロジェクトが、格差是正という国策と合致すること及びコーヒーモノカルチャーからの脱皮により、農業の活性化を図る事が本件の発展にとり重要と判断された。</p> <p>活用状況: (平成元年度国内調査) 国家開発庁からの技術協力の要請を受けて、1990年3月よりF/S実施(キンディオ川流域農業総合開発計画(1991)参照)。調査中にコーヒー廃水処理モデルプラントが設置された。 作成された地図は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた。</p> <p>その他: (平成4年度在外事務所調査) 1992年11月 キンディオ州議会は第5号条例によって州の農牧畜開発計画を承認し、次の投資計画を第1段階として定めた。 1993年 \$2,310万、 1994年 \$4,360万、 1995年 \$6,820万、 1996年 \$12,390万、 1997年 \$2,310万 (平成7年度国内調査) コーヒー廃水処理計画を無償協力案件として準備中。 (平成7年度在外事務所調査) C.R.Q.は防災計画に関する調査と、水理学ならびに地質学的な農地土壌の解析とを実施している。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA COL/A 303/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	アリアリ川農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水文気象土地改良庁 (Instituto Colombia de Hicrologia, Meteorologia y Adecuacion de Tierras: HIMAT)				
	現在					
7. 調査の目的	調査地域における最適な農業開発計画を策定し、事業計画の技術・経済面の妥当性を明確にする。カウンターパートに適正技術の移転を行う。					
8. S/W締結年月	1988年2月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1988.8 ~ 1989.11 (15ヶ月)	
			延べ人月		51.90	
			国内 現地		19.60 32.30	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、土壌分析、地質調査及び測量					
12. 経費実績	総額	192,503 (千円)	コンサルタント経費	177,515 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	META県アリアリ川上流地域(首都ボゴタより南東約150km) 調査対象地域41,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=332.6Col \$	1)	55,500,000	内貨分 1)	24,151,000	外貨分 1)	31,349,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積 23,815ha 頭首工 1カ所(固定堰 187m×24m×3m、可動堰 10m×27m-2門) 幹線水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 95 km、排水路 5 km 支線水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 113 km、道路工 235 km 分水工 6カ所、橋梁 138カ所、サイフォン 161カ所 この他末端圃場施設として、3次水路、圃場内用排水路、耕作道路を含んでいる。					
計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1996.1	2) 1993.1 ~ 1998.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 11.30	2) 20.50	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 16.00	2) 30.70	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件]	米作を主体とする農作物の収量増加および土壌改良／生産管理の改善による畜産の増加を、土地利用(米作／畑作／牧畜)のオルタナティブを想定。withとwithoutの純益の差で評価、道路建設(改修)による効果は、農産物の品質向上、労働時間短縮による余剰労働時間の有効利用で評価。					
[開発効果]	作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上、社会生活の安定、近郊地域への灌漑農業の普及。					
5. 技術移転	①研修員受け入れ:2名 ②OJT					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本件についてはF/S終了後コロンビア国内の調整に手間取ったが、最終的にはかなり高いプライオリティでコロンビア国側は実施の方針を固めた。 1996年4月 円借款 L/A 締結。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) D/Dのコンサル選定入札が1996年に行われた。OECFの承認が下り次第、D/Dを開始し、引続き工事入札・着工の見通しである。 D/Dコンサルタント/PCI</p> <p>資金調達: 1996年4月19日 L/A 76.73億円(アリアリ川流域農業開発計画) (計画を精査した結果、施工期間は18ヵ月とすることになった。) *OECF 融資事業内容 ①取水堰(堰高3.0m、全幅210m) ②用水路(総長208km) ③排水路(5km) ④道路舗装・管理用道路及び耕作道路の整備</p> <p>資金調達に至るまでの詳細 1991年にコロンビア政府より正式に本案件の実施に関し、日本大使館に要請が出された。日本側はOECFミッションを派遣する予定であったが、手続きの遅延、不安定な国内情勢(麻薬組織によるテロ事件の頻発)のため延期となった。 その後、1993年6月にOECFの評価ミッションは派遣され、事業費を中心にローンの内容についてコロンビア側と協議した。</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1997年1月～2003年 施工予定 (平成9年度国内調査) 未着工 (平成10年度国内調査) コロンビア側の実施機関の組織変更及びコンサル契約経費がコロンビア側で用意出来ないとの理由により、未だコンサルタント契約がなされておらず、OECFの具体的な事業範囲が決まっていない。 (平成10年度在外事務所調査) 条件面でOECFの承認が得られた後に、コンサルタント契約を結ぶ予定。OECFが提示した条件に対する回答は1999年3月に提出した。 (平成11年度国内調査) コンサルタント契約の入札が行われ、PCIが1位となったが、治安の問題等があり、中断状態となっている。再開の見通しは極めて低い。 (平成11年度在外事務所調査) 日本大使館はコロンビア側が治安上の問題を解決しなければならないとの要求を行った。</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) アリアプロジェクトは国家土地利用計画の中に組み込まれている。その計画によると、1991年から2000年の間に535,000ヘクタールの土地を改良させる予定である。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 103/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	ボゴタ市大気汚染対策計画					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボゴタ市厚生局 環境保護課				
	現在					
7. 調査の目的	サンタフェ・デ・ボゴタ市における大気汚染の状況、気象状況、大気汚染発生源の状況、社会的条件、対策等について調査・解析を行い、大気汚染対策のためのガイドラインを作成、提示する。					
8. S/W締結年月	1989年1月					
9. コンサルタント	株式会社数理計画 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1990.7 ~ 1992.2 (19ヶ月)
					延べ人月	66.10
					国内	28.10
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、燃料分析					
12. 経費実績	総額	454,693 (千円)	コンサルタント経費	225,726 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	市街地を含む南北約40km、東西約25kmの区域内の市厚生局の管轄区域																																																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 156,420	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																																																																	
		2) 0		2) 0	2) 0	0																																																																	
		3) 0		3) 0	3) 0	0																																																																	
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 全地域対象対策</p> <p>1) 制度 ①排出基準の改定強化 ②固定発生源管理者養成 ③固定発生源の監視強化 ④自動車検査・登録制度の改定 ⑤自動車排ガスに係わる形式認証制度の導入 ⑥自動車運転者の教育 ⑦ディーゼル車の抑制 ⑧自動車課税制度の見直し ⑨炭化水素蒸発防止 ⑩民間の公害対策投資に対する助成 ⑪土地利用の見直し</p> <p>2) 短期 ①燃焼改善 ②燃料改善または転換 ③集塵機の導入 ④熱損失の減少 ⑤埃の飛散防止</p> <p>3) 中・長期 ①石油焼きボイラーの燃焼改善 ②燃料改善または転換 ③高効率集塵機の導入 ④中古ガソリン車の改造 ⑤トrolleyバス路線網の再建 ⑥旅客鉄道の建設 ⑦乗合バスシステムの改善</p> <p>2. 地域を限定した対策</p> <p>1) 大交差点周辺地域 ①大規模建築の回避 ②緩衝地帯としての空地の設置 ③住宅等立地の抑制</p> <p>2) 特定固定発生源 煙突のかさ上げによる着地濃度の低下</p>																																																																						
4. 条件又は開発効果	<p>計画の目標は現在の大気質についての環境基準を達成・維持する。具体的には以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">大気質の目標水準</td> <td style="width: 15%;">項目</td> <td style="width: 15%;">環境目標値(年平均)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>SO2</td> <td>38.2 ppb</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>NO2</td> <td>53.2 ppb</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>SP</td> <td>100ug/立方メートル</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>NMHC</td> <td>0.5ppmC</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>現在の汚染物質排出量が経済発展に伴って、2001年には40%程度増大することを考慮に入れて以下の通り目標を設定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">汚染物質排出量目標: (単位:千ton/年)</td> <td style="width: 15%;">汚染物質</td> <td style="width: 10%;">現状</td> <td style="width: 10%;">将来</td> <td style="width: 10%;">対策後</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>CO</td> <td>288</td> <td>398</td> <td>193</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>HC</td> <td>20</td> <td>29</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>SOx</td> <td>7.8</td> <td>11.2</td> <td>8.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>NOx</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>Dust</td> <td>2.2</td> <td>3.2</td> <td>1.8</td> <td></td> </tr> </table>					大気質の目標水準	項目	環境目標値(年平均)					SO2	38.2 ppb					NO2	53.2 ppb					SP	100ug/立方メートル					NMHC	0.5ppmC				汚染物質排出量目標: (単位:千ton/年)	汚染物質	現状	将来	対策後			CO	288	398	193			HC	20	29	12			SOx	7.8	11.2	8.7			NOx	11	16	15			Dust	2.2	3.2	1.8	
大気質の目標水準	項目	環境目標値(年平均)																																																																					
	SO2	38.2 ppb																																																																					
	NO2	53.2 ppb																																																																					
	SP	100ug/立方メートル																																																																					
	NMHC	0.5ppmC																																																																					
汚染物質排出量目標: (単位:千ton/年)	汚染物質	現状	将来	対策後																																																																			
	CO	288	398	193																																																																			
	HC	20	29	12																																																																			
	SOx	7.8	11.2	8.7																																																																			
	NOx	11	16	15																																																																			
	Dust	2.2	3.2	1.8																																																																			
5. 技術移転	気象、大気質、発生源、測定に関する基礎知識、測定方法、機材のメンテナンス手法、大気汚染構造解析手法、発生源対策技術の技術移転																																																																						

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>大気汚染対策が順次実施されている。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 1999 年度 理由 提案事業が実施済／実施中である。</p>
<p>状況 大気汚染対策 ・自動車排ガス規制の実施 (年式別CO, HC濃度規制) ・乗合バスシステムの改善の実施 ・トローリーバス再建(遅延) ・旅客鉄道の建設(遅延) ・燃焼改善(実施中) ・燃料改善または転換(実施中) ・集じん機の導入(実施中)</p> <p>その他: (平成7年度在外事務所調査) 1995年6月、大気汚染の規制に関する法令を公布した。追加条令も引き続いて公布される予定である。今後、3年ごとに、日本の協力にもとづいて創設された専門グループによって、大気汚染防止の実績を調査し、さらなる対策を立案することとしている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 世界銀行プロジェクト(US\$40百万)(ボゴタ、カリ、メデジン、バラキラの各都市を対象とした全国レベルの環境政策と改善の為の援助及び援助のための環境情報システムの確立)が実施され、全国レベルの大気監視網が設置されたこと聞いている(確認中)。1993年頃、環境省が新設された。 *ボゴタ市のみ本調査の提案した対策</p> <p>(1)ボゴタ市大気汚染対策 (平成9年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金調達:世銀、DAMA *融資事業内容 大気環境測定網の設置(市内32局) 第1期:9局、第2期:11局、第3期:12局 工事:市内32局のうち9局開局(1997年1月時点) 1999年現在12局設置済、2局設置中。 ネットワークの運用をAPCYTEL(株)と契約して行い、追加分の2局はESCサナンビエンテ社に委託している。</p> <p>(2)全地域対象対策(制度) (平成9年度国内調査) ・自動車排ガス規制 新車登録時の排ガス検車の為のシステム設置をメーカーに義務化(実施済) ・バス専用レーンの促進(実施済) ・一般家庭のガス化促進(実施済) ・HC蒸発防止規制(1996年実施) ・工場排ガス規制の強化(1996年7月実施) (平成11年度在外事務所調査) 実施中:排ガス管理、新車管理、使用中自動車管理、ガソリン車対策、燃料対策、低硫黄の導入、過酸化ガソリン、トローリーバスの改善、乗客用電車の新設、バス交通システムの改善、市民/ドライバーに対する教育、排出管理、排煙・窒素酸化物・硫黄酸化物の排ガス濃度管理、焼却方法の改善、燃料の質の改善、燃料の変更、煙突の高さ評価、技術者トレーニング等 実施中/実施予定:大気質モニタリング・ネットワークの運用、移動発生源のフォローとモニタリング、固定発生源のフォローとモニタリング、市内の大気質のモデリング、公認排ガス検査センターのフォロー、大気汚染と関係のある呼吸器系疾患の調査の実施、ネットワークのパラメータ統一、固定及び移動放射源に対するクリーン技術の導入、汚染の少ない燃料への切替えに対する奨励金、国際基準に適合した基準作成、市民一般に対する環境意識改善のための大衆キャンペーンの実施、放散発生源エリアの特性、移動放散源管理のためのパイロット・プログラム導入 遅延・中断:登録システムの強化、揮発ガス放射機器、ディーゼル車対策・廃止、自動車税の見直し、発生源対処技術、排ガス処理、省エネ(燃料)等</p> <p>(3)その他実施事業 (平成10年度在外事務所調査) ・ボゴタ市工業団地の大気汚染固定源に対するフォローとモニタリング(1998年7月終了) 267社の放散源350カ所のフォローとモニタリング、事業費 \$400,300,000 (CORPODIB:\$72,300,000、ELDAMA:\$328,000,000)。 ・移動源が発生する汚染管理のための整備工の資格証明のための戦略(1997年7月～1998年12月) ガソリン、ディーゼルエンジンの診断、調整、排ガス分析について750名の整備士を自動車訓練研究所にて訓練、事業費 \$145,000,000 (DAMA)。 ・ブエンテ・アランドラ地区における子供の呼吸器官の病気と大気汚染の関係評価(1996年12月～1997年9月) コロンビア医療学校が実施、事業費 \$40,000,000 (DAMA)。 ・サンタ・フェ・デ・ボゴタの5地区における急性呼吸器官疾患と関わり合いのある大気汚染の調査プロジェクト(1998年3月～1999年9月) ハベリアナ大学が実施、事業費 \$142,400,000 (ハベリアナ大学\$30,000,000、地区保健局\$47,000,000、DAMA\$65,400,000)。</p> <p>その他: (平成9年度国内調査) ボゴタ市に近いCasana州に於いて多くのガス田が開発され、市内の一般家庭を含むユーザーへの供給が進んでいるが、それが低所得者への供給の増加へつながれば石炭使用による大気汚染物質排出量が減少することになる。</p>	

案件要約表 (F/S)

CSA COL/A 304/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア						
2. 調査名	キンディオ川流域農業総合開発計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	キンディオ県開発公社					
	現在						
7. 調査の目的	1988年に実施されたM/Pに基づき優先地区のF/Sを実施する。						
8. S/W締結年月	1989年9月						
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	団員数	8
				調査期間		1990.3 ~ 1991.8 (17ヶ月)	
				延べ人月		72.00	
				国内		39.72	
				現地	32.28		
11. 付帯調査 現地再委託	コーヒー廃水処理モデルプラント建設、地形図作成、水質試験						
12. 経費実績	総額	221,769 (千円)	コンサルタント経費	204,682 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンディオ県内7地区(面積7,600ha、人口約3,400人)及びクリスタレス川流域(面積9,400ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=528ペソ	1)	12,737	内貨分 1)	3,325	外貨分 1)	9,412			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>プロジェクトは以下の2事業に大別される。</p> <p>①農業開発 農道整備(含排水):新設134km、改修153km 灌漑施設対象: 112ha 農産加工施設: 5カ所 試験研究施設: 1カ所</p> <p>②コーヒー廃水処理 モデル地区: 1,000ha対象 対象農家: 52戸</p> <p>* 上記予算は現地通貨では6,721百万ペソ * 計画事業期間は5年間</p>								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	14.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
[条件]	総事業費にはコーヒー廃水処理関連事業費も含まれているが、EIRRの算定は農業開発関連事業のみが対象となっている。								
[開発効果]	<p>①コーヒー廃水処理事業の実施による環境改善効果が期待される。</p> <p>②従来放置されていた山間部傾斜地の農業開発を行うことによる地域経済の発展</p> <p>③傾斜地の農業開発のモデルとしての効果</p> <p>④対象山間地の農家の営農技術(傾斜地農業)の向上</p>								
5. 技術移転	コーヒー廃水処理技術								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>農道整備、コーヒー廃水処理施設が自己資金により実施(平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成3年度国内調査) コーヒーのモノカルチャーと天然水の悪化の問題を解決するために本プロジェクトは重要である。 コーヒー輸出が悪化した結果、農牧畜開発を行うことにより地域経済の発展を目指している。</p> <p>(1) 農業開発 次段階調査: (平成4年度在外事務所調査) 1993年 地方政府の統治局 がD/D実施。資金調達もなされた。</p> <p>工事: 農道整備: (平成9年度国内調査) 本調査の提案に基づき、自己資金で実施されている。 (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 自己資金で実施済。地震で被災した道路の補修。 灌漑整備: (平成10年度国内調査) 灌漑は大農の所有地が多く公共性が低いということで、整備事業は実施されていない。一部大農が自己資金で実施している所もある。 (平成12年度国内調査) 大農が自己資金で実施しているようだが、公的な資金調達がされることはない。</p> <p>その他: (平成10年度在外事務所調査) オランダ政府資金を基に、国連機関、FAO、キンディオ、リサルダ、カルダス、トリマの各地域公社のコーディネーションにより「森林セクターにおける地域参加FACOFORプロジェクト」が実施中。 キンディオ県ではFACOFORプロジェクトに加え、生産及び保全型の森林プログラム並びに農林プログラムを導入している。 F/S終了後、1:100,000のスケールで土地の利用情報の更新・改善を継続している。 キンディオ地域公社(CRQ)は土地利用及び植物分布を1:250,000スケールでデジタル化している。</p> <p>(2) コーヒー廃水処理 (平成7年度国内調査) コーヒー廃水処理計画を無償協力案件として準備中。 (平成7年度在外事務所調査) 他の政府機関の参入があり、まだ実施には至っていない。また計画に若干の変更が加えられた。これは取扱方法と最初に試験を開始する小溪谷の場所の変更である。 水処理施設では、全体の90%の汚染物質を高効率で除去することを狙う。但し対象地域の中の沼沢地は、その地形・性状から施設の設置が困難である。効果の大きい曝気方式は、試薬が不安定なこと、エネルギーコストが高いことが障害である。 経験上、汚水を酸化し、メタンガスを分離する嫌気性菌による処理が、水質改善の上から、またコスト面から有用である。 (平成8年度国内調査) モデル的に建設された施設は有効に機能しているとの報告を得ている。これを拡大して無償案件として取り上げられないかとのアイデアはあるが具体化はしていない。 (平成10年度国内調査) コーヒー農家の負担が大きく無償で実施という要望もあったが、コロンビアは無償の対象国でないため実現に至っていない。 パイロットプラントの運営について1995年に現地実施機関より報告が出されたが、その後は不明である。 * 阻害要因: コーヒー廃水が問題となる時期は年2回程度であること、近年、コーヒー廃水より都市廃水の影響の問題が大きくなったこと、コーヒー廃水処理施設の経費がコーヒー農家の経営を圧迫しかねないこと、コーヒー農家をまとめにくいこと等。 (平成10年度在外事務所調査) 国立コーヒーセンター(CENICAFE)はコーヒーの加工過程で使う環境的加工技術を開発した。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年1月25日の地震により、コーヒー精製設備の大部分が被害をうけた。これらの再建において、環境に配慮したシステムの導入が可能となった。プロジェクトの対象地域であるクリスタレス滝の流域には、現在までに73戸のコーヒー生産者が環境に配慮したコーヒー精製システムを導入した。800ヘクタールに相当する面積である。今後、84戸800ヘクタールの増加が見込まれている。</p> <p>(3) 営農技術の向上 (平成10年度国内調査) 海外青年協力隊等の活動により浸透したと報告されている。</p> <p>(4) その他 (平成10年度在外事務所調査) ・生活排水汚染の改善 キンディオ地方公社は排水汚染の修正計画を実施、当該計画はアルメニアを除く他の全ての市町村にも拡大し、CRQ、キンディオ県、県内11市町村が実施に向けて協定を締結した。 1998年に、サレント及びバロ・バイダに排水プラントが建設、モンテネグロ下水網が建設された。キリバヤ、コルドバ、ブエナビスタ、カラルカの各市町村の処理プラントと下水網の設計が終了。 アルメニア市の生活排水汚染の改善に向け、汚染改善会社(EDAR)が設立された。 4河川(ピナレス、クリスタレス、ロス・ナランホス、ジェグア川の一部)についての下水網を建設。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 104/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	カルタヘナ市都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボリバール州都市交通開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	2010年時点までのカルタヘナ市における都市交通(道路交通・公共交通及び交通管理)に関する総合計画の作成					
8. S/W締結年月	1990年8月					
9. コンサルタント	株式会社長大			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1991.3 ~ 1992.11 (20ヶ月)	
			延べ人月		51.17	
			国内		14.27	
			現地	36.90		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査					
12. 経費実績	総額	201,797 (千円)	コンサルタント経費	170,469 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルタヘナ市																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=650 peso	1)	417,100	内貨分	1)	417,100	外貨分	1)	0									
	2)	0		2)	0		2)	0									
	3)	0		3)	0		3)	0									
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 短期計画(1992~1995) (投資総額10.42億ペソ)</p> <p>① 道路網改良(2ルート)及び路線新設(1ルート)</p> <p>② バス停改良</p> <p>③ 水上交通システム導入</p> <p>④ 交通管理改良</p> <p>2. 中期計画(1996~2000) (投資総額1002.18億ペソ)</p> <p>① 道路網改良(3ルート)及び路線新設(6ルート、3橋)</p> <p>② バスターミナル建設(4ヶ所)、バス停改良</p> <p>③ 信号設置、歩行者施設新設</p> <p>3. 長期計画(2001~2010) (投資総額1951.27億ペソ)</p> <p>① 道路網改良(17ルート)及び路線新設(7ルート、7橋)</p> <p>② バスターミナル建設(7ヶ所)、基幹バスシステム導入</p> <p>③ 水上ターミナル建設(8ヶ所)</p> <p>④ 信号設置、歩行者施設新設</p>																
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>将来交通需要(平日の1日当たりのカートリップ数)の予測は、1991年の車両保有者へのインタビュー調査/世帯調査/公共交通利用者調査の解析結果を用い、カルタヘナ市の将来人口、土地利用、職業別人口、産業別人口、学生数等の予測値及びGDPの伸び、保有車両数の伸び等の社会経済フレームに照らして行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1991</td> <td style="text-align: center;">2010</td> </tr> <tr> <td>人口(5才以上)</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">1,109(千人)</td> </tr> <tr> <td>トリップ数</td> <td style="text-align: center;">1,259</td> <td style="text-align: center;">2,639(4トリップ)</td> </tr> </table> <p>[計画方針]</p> <p>2010年までのマスタープランの計画方針は以下のように設定した。</p> <p>① 道路/公共交通/水上交通の複合システム</p> <p>② 公共交通の効率化</p> <p>③ 都市圏を統合する道路網の構築</p>									1991	2010	人口(5才以上)	599	1,109(千人)	トリップ数	1,259	2,639(4トリップ)
	1991	2010															
人口(5才以上)	599	1,109(千人)															
トリップ数	1,259	2,639(4トリップ)															
5. 技術移転	<p>現地作業においてはカウンターパートの共同作業を行い、コロンビア国全体の技術者を招待してセミナーを実施した。</p>																

III. 調査結果の活用状況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>既存道路網のインフラ改良の一部を施工中(平成7年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 カルタヘナ市においては公共交通の改善に高い優先度を置いている。</p> <p>(1) 公共交通 (平成10年度在外事務所調査) 次段階調査: 1994年 カルタヘナ市都市交通F/S (地区及びFINDTER資金 \$505百万) 1996年 カルタヘナ・デ・インディアス市の交通に関する公共サービスについての運行ルート設計 (地区資金 \$80百万) 1997年 カルタヘナ・デ・インディアス市内の交差点29ヵ所への信号設置F/S (地区資金 \$7百万) 資金調達: 1996年 地区資金(\$7億)「カルタヘナ・デ・インディアス市内の交差点29ヵ所への信号設置」信号設置及び歩道施設の建設 工事:1997~1998年(スペインETRA社) 管理・運営:地区交通及び輸送部(DATT) 裨益効果:ピーク時における自動車の流れの改善、ピーク時の商業・住宅地域の交通渋滞解消。</p> <p>(2) 道路網整備 日本へF/Sの実施を申請する考えであり、TORを準備中。 (平成6年度国内調査) 1994年に、コロンビア政府は、F/Sの実施を日本政府に対して申請したが、優先順位が低く採用されなかった。 (平成7年度在外事務所調査) 1995年度には、既存道路網のインフラ改良の一部を施工している。 (平成10年度国内調査) 自己資金にて道路網改良を実施しているが、詳細については不明。 (平成12年度国内調査) カルタヘナ市の北部に大規模民間開発事業が計画され、その開発地域とカルタヘナ中心部を結ぶ道路網整備計画を1998年より実施中である。この資金は民間資金によるものであり、実施コンサルタントはボゴタのローカルコンサルタントである。</p> <p>(3) その他 (平成10年度国内調査) カルタヘナ市は日本によるF/Sを期待している。</p> <p>(4) その他の実施済・実施中プロジェクト (平成10年度在外事務所調査) 地方道路 2車線環状道(ボンテルエラ〜バユンカ):建設 バリアンテ・マモナル〜ガンボテ〜コルディアリダッド:2車線で建設 マンサニョー・デル・マル環状道:落札済 プンタ・カノア環状道:落札済 バル横断道:調査中 ペリメラル道、シエナガ・デ・ビルヘン道(C9):融資中 マルヒナ・スル道、チャンバク道(C20):入札中 都市幹線道 貨物道プロジェクト:実施中 コンストラド通りの舗装:2車線化 ペドロ・デ・エレディア通り:4車線から6車線に拡張 46通りの舗装:セバジョス〜エスバーニャの2車線化 51通りの舗装:ヌエボ・ボスケ〜コスタ・リンダの2車線化 41通りの舗装:サンタンデール通り〜インディア・カタリーナ通りを2車線から4車線に拡張 71通りの舗装:ピッフィ〜エル・ソコロの2車線化 15通りの舗装:サンタ・クララ〜サン・フェルナンドの2車線化 橋梁 ロメロ・アギレ橋(カナボテ)(br11):建設</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA COL/A 502/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	林業資源					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	再生可能天然資源環境庁				
	現在					
7. 調査の目的	森林の水源かん養、土砂流出防止等の機能を回復するため、森林資源の適正管理システムの確立に資するため、森林管理計画ガイドライン及びモデル計画の策定等を行う。					
8. S/W締結年月	1988年7月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調 査 団	団員数	17
			調査期間		1989.2 ~ 1992.6 (40ヶ月)	
			延べ人月		68.00	
			国内		39.00	
			現地	29.00		
11. 付帯調査 現地再委託	地形図等作成(林相図、土壌図、森林調査簿、土地利用計画図、ランドサット解析図)					
12. 経費実績	総額	554,369 (千円)	コンサルタント経費	439,195 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央保存林地域及びカルダス州の森林地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・スタディエリア 160万ha ・インテンシブエリア 約20万ha ・モデルエリア 約2万ha <p>中央保存林をスタディエリアとし、ランドサット・データを用いて森林及び土地利用状況の全体把握を行った。また、スタディエリアにおける調査結果を基に、森林管理計画ガイドラインを策定した。同ガイドラインを用いて、3ヶ所のモデルエリアについて、森林管理モデル計画を策定した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> 1. コロンビア国の「環境保護と再生可能天然資源に関する法」に即した、ガイドラインを策定した。 2. 各基準は、コロンビア国側の森林所有者や管理者に適切な指導及び勧告をしやすいような内容とした。 3. 現状の天然林を維持し、保全が必要な箇所には積極的に植栽し森林化を図り、また林業経営可能な土地の森林資源の増大を図るなど、全般的に自然環境の保全及び森林の公的機能の増進に資するような、ガイドラインと森林管理モデル計画を策定した。 							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ: 7名 ②OJT ③技術移転セミナーの開催 							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国内省庁間の調整に時間を要している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成7年度在外事務所調査) 担当政府機関の組織改編のため、タイミングが失われた。</p> <p>状況: コロンビア国としては、本ガイドラインと森林管理モデル計画に基づき、全国の森林資源の適正管理システムを検討中であるが、具体化の動きはみられない。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査) 情報なし</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 118/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ボゴタ市都市交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ボゴタ市の慢性的な交通渋滞を解消し、周辺地域を含む都市圏の良好な発展を促進するため、2020年を目標にボゴタ市及びその周辺地域の都市交通M/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	株式会社長大 八千代エンジニアリング株式会社				10. 調査団
	団員数	11			
				調査期間	1995.7 ~ 1996.12 (17ヶ月)
				延べ人月	71.62
				国内	22.50
				現地	49.12
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、交通量観測調査				
12. 経費実績	総額	362,091 (千円)	コンサルタント経費	225,245 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市全域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	9,239,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	短期(2005年)、中期(2010年)、及び長期(2020年)に実施すべきプロジェクトの提案									
	1. 9路線の交通管理整備プロジェクト 2. 15路線の幹線バス道路整備プロジェクト 3. 6路線の急行バス道路整備プロジェクト 4. 2区間の鉄道建設プロジェクト 5. 4ヶ所のバスターミナル整備プロジェクト 6. 10路線の現道改良プロジェクト 7. 18路線の新設道路建設プロジェクト 8. 3区間の高速道路建設プロジェクト									
4. 条件又は開発効果	1. ボゴタ市内の交通混雑を緩和する。 2. ボゴタ市近郊の開発を促進させる。									
5. 技術移転	1. 毎週土曜日に交通需要推計方法についての演習を実施した 2. 月に1度、技術会議を開催(計画の立案)									

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果を基に一部事業実施済(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2001 年度 調査結果の活用が確認された</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) ボゴタ市は本計画で提案された短期計画プロジェクトを基に事業を実施している。また幹線バスシステム、及び高速道路建設の重要性を認識し、日本政府に対し、F/Sの技術協力の要請を行った。日本政府はコロンビア側の要請に応え、1997年12月に事前調査団の派遣を予定している。</p> <p>1. 交通管理計画事業 工事:1997～1999年 工事内容:2路線の街路整備事業(車線の整備、歩道の拡張及び公園整備) 資金調達先:ボゴタ市(調達額:45,000千ドル) 進捗: (平成10年度国内調査) 実施中 (平成12年度国内調査) 完工 (平成13年度国内調査) 裨益効果:バス専用道路を設置し、バス交通の改善を図ったため、大型バスが運行されるようになった。これにより運行速度が向上し、バス利用者の時間短縮が図られた。</p> <p>2. バス道路整備事業 次段階調査:ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設調査(COL/S 310/99 参照) 実施期間:1998年4月～1999年6月 実施機関:JICA(F/S) 資金調達:約3億円</p> <p>その他: (平成10年度国内調査) ボゴタ市はさらにD/DをJICAに期待している。 (平成10年度国内調査) 資金調達についてはOECFローンを予定。 (平成13年度国内調査) ボゴタ市の予算により工事が実施され、完工している。 (平成18年度国内調査) 工事の内容はネットワーク長 84km、連結バス 900台</p> <p>3. 関連事業(鉄道整備) (平成11年度在外事務所調査) F/S実施中(メロ社) (平成12年度国内調査) ボゴタ市内の地下鉄建設計画のF/Sを実施した。 (平成13年度国内調査) F/S調査内容:本鉄道事業はボゴタ市と中央政府が96年9月に大量交通機関導入の調査・計画(SITM)を実施することに合意し、これに基づきアメリカ、フランス、コロンビア三カ国のコンサルタントが2007年を目標年次としたF/S調査を実施したものである。そのため、本M/Pとは直接関係がない。また、このプロジェクトは前大統領が進めていたプロジェクトで、現在はあまり進展していないようである。</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記マスタープランは、市の予算不足により利活用されていない。しかしながら、ボゴタ市特別首都区による次の3件の開発調査の参考文章として利用された。 ボゴタ市による開発調査: 1) 交通流動調査 2) 2006年車両流動調査 3) 2006年車両流動マスタープラン</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA COL/S 310/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボゴタ市交通局				
	現在					
7. 調査の目的	ボゴタ市内の交通を緩和するため、幹線バス道路システム及び高速道路整備計画の対するF/S調査の実施					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	株式会社長大 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1998.3 ~ 1999.7 (16ヶ月) ~
					延べ人月	69.84
					国内 現地	5.34 64.50
11. 付帯調査 現地再委託	交通補足調査、自然条件調査、沿道管理調査(1)沿道管理調査(2)					
12. 経費実績	総額	367,186 (千円)	コンサルタント経費	338,995 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ市内								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	223,505	外貨分 1)	415,081		
		2)	0	2)	251,231	2)	466,571		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 都市内高架高速道路の建設(総延長約15km) 設計速:80kmの往復4車線の高架道路</p> <p>2. 10路線のバス幹線道路の整備 既存の道路を利用して、バス専用道路を建設するものである。このプロジェクトには延長11kmの高架専用走路の建設が含まれている。</p>								
計画事業期間	1)	2000.6 ~ 2005.12	2)	1999.6 ~ 2005.6	3)	~	4)	~	
4. フォーンジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	14.70	2)	44.60	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	4.90	2)	7.50	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>開発効果: 高架高速道路を建設することにより、ボゴタ中心部地域の交通権雑を緩和させ、交通事故を減少させることが出来る。一方、バス幹線道路を整備することにより、自動車交通をバス交通に転換させることが可能になり、走行時間の短縮及び排気ガスの減少にも大きく貢献する。</p>								
5. 技術移転	OJT 本邦研修(2名)								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ボゴタ市独自予算でバス専用道路を建設(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1. バス幹線道路整備 (平成12年度国内調査) 資金調達先:ボゴタ市独自資金 工事内容:オートボスタ・スール及びオートピスタノルテの幹線道路にバス専用道路を建設 (平成13年度国内調査) 工事:完工</p> <p>2. ボゴタ市内高架高速道路建設 (平成13年度国内調査) 進展なし</p> <p>3. 公共乗合輸送路プロジェクト (平成14年度在外事務所調査) 次段階調査: 2002年8月9日～2003年3月9日 資金調達: 教育・道路安全基金(FONDATT)資金 258,799.20ドルを予定している。</p> <p>4. ボゴタ市駐車場計画 (平成14年度在外事務所調査) 次段階調査: 駐車関連の諸調査(7調査) 1999年1月22日～2003年2月 *調査資金は教育・道路安全基金(FONDATT)資金による。 各種調査により、以下の活動が可能となる。 ・路上駐車できる地区及び時間帯の決定 ・駐車禁止地区、時間帯の決定 ・駐車違反者への罰金 ・公共輸送会社が道路や歩行者スペースにバスを駐車しないように指導すること 等</p> <p>裨益効果: 1)市民の安全確保、緊急サービス車両のスムーズな運行に寄与する。 2)移動時間を短縮するとともに交通渋滞による経済的ロスの減少に寄与する。 3)経済競争力の改善 4)市民の駐車にかかわる規則遵守の意識の啓蒙 5)渋滞の解消、事故の減少及び都市景観の改善 6)国土整備計画における都市モデルの構築に貢献する。</p> <p>5. 交通管理センタープロジェクト (平成14年度在外事務所調査) 2001年9月19日～2003年9月19日 *調査内容 交通状況をリアルタイムで監視し、あらゆる事態に対応可能な交通管理センターの導入についての調査 (平成15年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトは実施された。さらに、幹線バスルートは延長される計画があり、よりバス網は充実される予定である。 (平成16年度国内調査) 1. 提案事業名:Trans Milenio 2. 裨益対象:ボゴタ市内全域 3. 活用の程度:バスシステムの大幅な改善、バス新車両(2両連結)の導入 4. 裨益効果:バス利用者にはアタリングした結果(2004年5月) 1)交通渋滞が大幅に緩和した 2)バスがきれいになり、バス内の犯罪が減少し、安全な乗り物となった 3)ほぼ定時に走行しており、便利になった (平成16年度在外調査) 「バス幹線建設プロジェクト トランスミレニアム・システム枠組み計画」 1)内容:トランスミレニアム・システムにおける建設済み幹線、建設中の幹線、将来の幹線、経済的優先化及び評価、国家と地域間協定の推進、融資付幹線、融資無し幹線、投入資金の収支及び要件。 2)期間:2003年 3)資金調達:国内財源(ガソリン付加税)、世界銀行 金額:1810億ペソ(2001年) 7950億ペソ(2002年) 1兆7000億ペソ(2003年) 4)設計・工事: ①第1期:カラカス通り幹線、北高速道路及びメデジン高速道路 ②第2期:アメリカスセントロ幹線、スバ通り、ノルテ・キト・スール 5)工事の開始時期: ①第1期:1999年 ②第2期:2001年 6)工事の進捗状況: ①第1期:実施済み ②第2期:30% 以降、第3期幹線工事が実施される予定である。 (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 106/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	フケネ湖周辺環境改善計画調査					
3. 分野分類	行政	／環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	クンディナマルカ地域自治公社				
	現在					
7. 調査の目的	フケネ湖および流入・流出河川流域のうち、クンディナマルカ地域自治公社(CAR)の管轄する1,752km ² を対象に、フケネ湖地域の環境改善に関するマスタープランを策定する(目標年次 2010年)。本調査を通じカウンターパートに対し技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1998年9月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1999.2 ~ 2000.5 (15ヶ月)
					延べ人月	58.50
					国内	19.00
				現地	39.50	
11. 付帯調査 現地再委託	河川・湖沼、工場・下水排水に関する水質調査を現地再委託。					
12. 経費実績	総額	285,541 (千円)	コンサルタント経費	237,286 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フケネ湖および流入・流出河川流域のうち、CARの管轄する1,752km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 流域内の水資源管理に関する施設整備を行う。</p> <p>1) 灌漑施設の整備として新規に灌漑施設を11灌漑地区で整備する。</p> <p>2) 排水対策として流出河川の水草除去を行う。</p> <p>3) 水道用水供給としてシステムの改善を行う。</p> <p>2. 流域内の14市町村を対象に下水道・工場排水処理施設の整備を行う。</p> <p>1) 下水処理施設の改良(4市町村)</p> <p>2) 下水処理施設の新設(10市町村)</p> <p>3) と殺場7箇所および工場41箇所に対する排水処理施設の整備</p> <p>3. 湖の水草制御</p> <p>1) 湖底浚渫</p> <p>2) 水草の除去・コンポスト生産</p> <p>3) ソウ魚の放流</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>2010年を目標年次として以下の開発効果を期待する。</p> <p>(1) 灌漑と排水プロジェクトは、牧草地の水利用と浸水状況を改善して牧草の生産量を増加し、家畜の牛乳生産量を増大させる。 (2) 水道用水供給プロジェクトは、市の水道水利用者45,500名分の公衆衛生の改善</p> <p>(3) 下水処理プロジェクトは、調査地域の公共水域の水質改善、水資源の保全に資する。</p> <p>(4) 水草制御プロジェクトは次の便益を発生する。</p> <p>(i) コンポストの生産、(ii) 水質悪化と浸水による湖周辺の牧草被害の軽減、(iii) 水質悪化による市の水道被害の軽減、(iv) 湖の貯水容量の保全、(v) 湖の景観改善、(vi) 水生生物の棲息環境の改善</p>							
5. 技術移転	OJT:河川・湖沼の水量・水質管理、下水・工場の排水処理及び水質モニタリング、水草の制御・再利用等について本邦研修(1名)							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自国資金で実施中(平成15年度国内調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本件開発調査完了時には、JICA側に本件の継続的な調査がカウンターパート側から要望が出された。JICA側としては、この件に関し、草の根無償での対応が可能と伝えた。その後のプロジェクトの進行については、不明である。</p> <p>裨益効果: (平成14年度在外事務所調査) 本調査報告書は情報公開され、本報告書の環境問題に関する分析結果は卓越した内容であり、今後とも有効に活用されと考えられる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 以下のプロジェクトが実施済あるいは実施中である。 1) フケネ湖クヌバ間の灌漑および排水システムの施設保守 次段階調査:2003年7月から2004年1月までの6ヶ月間 金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(3億300万コロンビア・ペソ) 工事:2003年7月～2004年1月 2) フケネ湖からスアレス川までの清掃とスアレス川の水棲植物の機械による除去 次段階調査:2003年7月から2004年3月までの8ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(8億8,200万コロンビア・ペソ) 工事:2003年7月～2004年3月 3) フケネ湖の水面レベルの回復 次段階調査:2003年11月から2004年1月までの3ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(4,200万コロンビア・ペソ) 工事:2003年11月～2004年1月 4) フケネ湖水資源運用の適正化 次段階調査:2003年7月から2003年11月までの4ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(3,000万コロンビア・ペソ) 工事:2003年7月～2003年11月 5) ウバテ、レングアサケ、サン・ミゲル・デ・セマ、サボヤの各市町村における下水処理システムの最適化 次段階調査:2003年10月から2004年12月までの13ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(1億1,300万コロンビア・ペソ) 工事:2003年10月～2004年12月 6) フケネ湖流域に位置する集落から発生する下水の処理システムの建設の優先化 次段階調査:2003年10月から2004年12月までの13ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(3,600万コロンビア・ペソ) 工事:2003年10月～2004年12月 7) フケネ湖流域に存在する乳製品工業から排出される汚染物質の抑制 次段階調査:2003年10月から2004年12月までの13ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(2,200万コロンビア・ペソ) 工事:2003年10月～2004年12月 8) フケネ湖における水草繁殖抑制のために導入される草食鯉が環境に及ぼす影響の調査 次段階調査:2004年1月から2004年12月までの12ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(1,100万コロンビア・ペソ) 工事:2004年1月～2004年12月 9) 堆肥化・適用・処分法に関する調査 次段階調査:2003年8月から2004年7月までの11ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(7,100万コロンビア・ペソ) 工事:2003年8月～2004年7月 10) 出現植物拡大の抑制に向けた水路建設の有効性検証調査 次段階調査:2003年10月から2004年10月までの12ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(4,900万コロンビア・ペソ) 工事:2003年10月～2004年10月 11) 地域内に生息する鳥類・生き残っている個体・未調査の生息環境について、鳥類の生息環境調査 次段階調査:2003年7月から2004年1月までの6ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(1,000万コロンビア・ペソ) 工事:2003年7月～2004年1月 12) フケネ湖流域の生態系保護 次段階調査:2003年7月から2004年4月までの9ヶ月間 資金調達:クンディナマルカ CAR自治体の自己財源(500万コロンビア・ペソ) 工事:2003年7月～2004年4月</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業:フケネ湖回復計画 資金調達: 自己資金(NINGUNO) フケネ湖水面の水草除去(300ヘクター): 80,963,000USD フケネ湖水門建設 3,474,000USD フケネ湖境界の測標(amojonamiento)とフケネ湖周縁の掘削(6500メーター) 41,000USD 実施機関: Corporacion Autonoma Regional de Cundinamarca - CAR 個別目的: 下水処理システムの建設もしくは最適化を推進すること。工業排水の管理並びに/または汚水処理システムの建設もしくは既存の汚水処理システムの最適化を推進すること。 内容: フケネ湖周辺のの上流に位置する14の用水池(cabeceras municipales)の中には、処理システムを所有するが汚濁負荷の除去に効果を上げていないものもあれば、処理システムを持たず汚水を水源に排出しているものもある。そのため、ふたつのプロジェクトを実施する。ひとつは既存システムの最適化を計画するものであり、もうひとつは水資源への排出影響を最小化する新しい処理システムの普及を実現するための解決策を探るというものである。このプロジェクトを展開することで、下水道網の運営に責を負う自治体当局と企業が、国内企業、政府、自治体、外国、及び民間からの支援を受けつつ、用水池で発生する汚水の中に現存する汚濁負荷の除去率を高める手段の追求と活動を開始し、基礎衛生に関係のある全てのプロジェクトを実施するための出発点となる的確なソリューションを提起することを目指す。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 130/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボゴタ市 防災・対応局				
	現在					
7. 調査の目的	1. ボゴタ首都圏における地震、地すべり、浸水等の自然災害を主たる対象とした防災基本計画を策定する。 2. コロンビア国側カウンターパートへ関連技術を移転する。					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 応用地質(株)			10. 調 査 団	団員数	15
					調査期間	2001.3 ~ 2002.3 (12ヶ月) ~
					延べ人月	62.00
					国内	54.30
				現地	7.70	
11. 付帯調査 現地再委託	産業施設調査、建物・地域社会経済調査、デジタルマップ作成					
12. 経費実績	総額	339,746 (千円)	コンサルタント経費	309,570 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 災害防止の政府組織の整備: ボゴタ市、クンディナマルカ県および中央政府は、地震災害に対応する暴政対策および緊急対応策を進めるために早急に組織を整備する必要がある。</p> <p>2. 防災情報の共有: 標記調査で構築したボゴタ首都圏のデータベースは、情報および災害情報管理システムの基礎であり、情報の共有と適切な維持管理のシステムが必要である。</p> <p>3. 耐震工事による脆弱建物の減少と建築監管制度の強化: ボゴタ首都圏に多数存在する脆弱な建物は被害を削減するために耐震強化が必要である。そのためには、首都圏全体の防災意識の高揚を図り、首都圏の重要課題として、脆弱な建物の耐震化と不法建築の減少に対処する必要がある。</p> <p>4. レンガ積み建造物の耐震設計基準の見直し: ボゴタ首都圏の建物は、95万棟のうちレンガ積み構造の建物が大半である。地震による被害およびボゴタの建物の現状を考慮すると、レンガ積み建物の耐震補強方法を含めたい新設計指針の見直しが必要である。</p> <p>5. 災害情報管理システム(DIMS)の構築: 多数の機関が個々に情報システムを保有しているが、防災対策を進める上では、総合的な災害情報管理システムが必要となる。</p> <p>6. 各公共サービス機関の防災計画策定: 各公共サービス機関は、所掌施設について防災対策計画および緊急対応計画の整備を行う必要がある。</p> <p>7. 住民防災教育の実施: 通常住民および地域社会には、建築、土地開発および住宅開発には罰則がないが、耐震設計および耐震強化の必要性等、災害防止に関連する法規則を守るように、住民意識の高揚を図る必要がある。</p> <p>8. パイロット調査の実施: パイロット調査は、防災上の観点から選定した脆弱地域から対象地域を選択し、住民組織、緊急対策施設、復興計画を含め、早期に調査を実施することを提言する。</p> <p>9. 今後必要な調査実施を推進する: 「ボゴタ首都圏パイロット地域の防災対策調査」、「クンディナマルカ県地質調査」、「クンディナマルカ県構造地質調査」、「ボゴタ川上流域の水資源・環境保全調査」</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>これまでボゴタ首都圏においては、地すべりや洪水対策は行われてきたが、地震災害対策はほとんど行われてこなかった。そのため、本調査では、まず政府機関に地震災害に備えるための組織の整備を提言している。今後、行政機関が中心となり、防災計画の策定を進めていくこととなる。</p> <p>同時に本調査は、ボゴタ首都圏の脆弱性を指摘しており、これらの地域を優先地域として定め面的整備を推進していく必要がある。</p>							
5. 技術移転	マイクロ・ゾーンネーション手法、防災計画の策定、GIS、技術の活用							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 標記調査結果に基づき、ボゴタ市防災局では地震災害対策に取り組んでいる。その第一歩としてまず緊急対応計画(案)を策定している。しかし現状では、ボゴタ市側に計画策定の為の十分な技術的・人的な面での蓄積が不足しており、引き続き日本の技術協力を求めている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 標記調査の提案のひとつに、ボゴタ首都圏の耐震能力強化がある。市は、同提案を含む主要建築物(教育施設、病院、公共輸送機関、車両及び歩行用の橋梁、運動施設)と機器抑制活動を使途とした約1兆2000億ペソをボゴタの積極的開発計画に割り当て、部署間の連携強化を図った。また、ボゴタ防災局によって策定された地震対策プランを基に、地すべり・洪水の危険性の高い地域でのモニタリングと早期警報システム、及び地震発生直後の早期災害評価システムの導入を主要目的とした調査が、2002年8月、日本政府に要請された。これに対し、2004年11月、JICAは予備調査団を派遣し、ニーズの再確認、今後の方向性の検討、及び事前調査の主要項目及び留意事項について整理を行った。なお、標記調査で得られた情報は、ボゴタ市における地震対応計画やPNUDから提出されたプロジェクトの準備支援の立案に用いられている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査・事業については実施されていない。2005年9月には、地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムと地震直後の災害評価にかかる調査に関し、S/Wに署名する。 技術協力: 研修: 災害時の救済および復旧のためのシステムとインフラ、受講者: 1名、期間: 2005/05/14~2005/06/30 その他: 被害状況についての基本計画や会議の覚書に対する署名に関連して、AIS(コロンビア耐震エンジニアリング協会)やDPAE(ボゴタ市防災局)の監視および懸念に対応するための「ボゴタ首都圏の防災調査」に対するフォローアップミッション</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 2005年9月に「地滑りと洪水のモニタリングおよび早期警報に関する調査」の実施のためのS/Wに署名。</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査: 地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムにかかる調査 実施期間: 2006年5月から2008年3月まで 実施機関: DPAE(ボゴタ市防災局)、ソアチャ市 目的: 1) トウン・ヘロ川及びソアチャ川流域を対象とし2020年を目標年次とした地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システム開発計画を策定する。2) コミュニティの住民による地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムの設立と運用、維持管理までのパイロットプロジェクトをととし、C/P機関とコミュニティの防災能力強化を図る。3) 調査を通じて、コロンビア側関係諸機関への技術移転を行う。 技術協力: 本邦研修: 4名、15日間(2006年4月13日から4月28日) 進捗: (平成19年度在外調査) 調査内容につき議論・調整を必要としたが、調査団が提示したハザードマップの作成は、技術的に実用的、迅速、経済的なものと判断され、DPAEにとって有益な支援となっている。なお、現在までにモニタリング区域の調査が実施され、地すべりや洪水の影響を受ける区域が詳細に提示され、降雨センサーや水位センサー等のモニタリング機器の設置と地域参加による機器の講習会が開催されている。 その他: 設置されたセンサーは、今後DPAEによって問題区域の遠隔測定モニタリング・システムに含めることができる。設置されたセンサーは、他の機器と同様に、遠隔方式で自動的に機能するが、機器の購入時にDPAEから要求された技術仕様に基づいて、無線システムを追加することで、今後、遠隔測定網に組み入れることができる。このことは、ソアチャ市機関の政策のひとつが水文気象観測所の改善、更新、自動化、および遠隔測定化であるため、重要性が高いと言える。調査団は、少なくともシステムの開始時において機器類は遠隔測定方式であってはならないと表明したため、DPAEは自動センサー2基の設置を受け入れたが、それらのセンサーが今後改善され、チグアサ渓谷だけでなく、トンフェウロ川流域およびボゴタ川流域における警報システムを支えるソアチャ市のモニタリング・システムに組み込まれるものと考えている。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 126/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ボゴタ上下水道公社			
	現在				
7. 調査の目的	標記調査の目的は、次の4点である。1)ボゴタ平原における地下水ポテンシャルの評価、2)地下水に関係する環境の現状調査、3)将来の水需要増大と緊急時の安定給水に対応した、持続的地下水開発計画(マスタープラン)の作成、4)本調査の実施を通じてのコロンビア側カウンターパートへの技術移転である。				
8. S/W締結年月	2000年7月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 アジア航測株式会社				10. 調査団
	団員数	12			
		調査期間	2000.11 ~ 2003.2 (27ヶ月) ~		
		延べ人月	83.90		
		国内	2.40		
		現地	81.50		
11. 付帯調査 現地再委託	1.試掘調査、2.井戸の水質試験、3.地下水位一斉観測調査、4.環境現況調査、5.アイソープ分析、6.パイロットスタディの実施・評価、7.井戸Inventoryの作成、8.気象観測機器の設置、9.既存データベースの整備				
12. 経費実績	総額	497,763 (千円)	コンサルタント経費	460,671 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	(1)ボゴタ平原東部山地域 地下水開発・保全事業(東部事業) (2)ボゴタ平原地下水高度利用地域 地下水保全事業(西部事業)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	27,900
	2)	0		2)	15,000		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ボゴタ平原東部山地域 地下水開発・保全事業(東部事業) 本事業は、ボゴタ市および近隣都市への給水とボゴタ平原の水環境の改善を事業目的とする。 この事業によって、63本の生産井戸から常時においては2m³/s、緊急時においては4m³/sの水量を新たに開発する。 また、開発地域の地下水環境を保全する目的で13本の涵養井戸から0.45m³/sの人工涵養を行う。給水対象地区は次のとおり。1)ボゴタ市の北部丘陵地区、2)Santana/Chico地区、3)Suba地区、4)Soacha地区、5)Vitelma地区、6)San Diego地区、7)ボゴタ市北部のYervabuena丘陵地区。</p> <p>2. ボゴタ平原地下水高度利用地域 地下水保全事業 (西部事業) 地下水が灌漑や花卉栽培に高度利用されている地域において、地下水人工涵養事業と地下水利用技術の研究開発を行うことによって、現在の地下水高度利用の維持を可能とする。 人工涵養の対象地区は、1)ボゴタ平原のSubachoque川流域、2)Chicu川流域、3)Frio川上流部流域とし、第四紀層帯水層に対する人工涵養を行う。上記3流域の14サイトに合計28本の涵養井戸を設置し、人工涵養を行う(涵養能力0.50m³/s)。 地下水利用技術の研究開発の内容は次の通り。1)灌漑排水の再利用、2)雨水の灌漑利用、3)ボゴタ本川の灌漑利用、4)花卉栽培事業の新規事業地、5)灌漑効率向上。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. ボゴタ平原東部山地域 地下水開発・保全事業(東部事業) 1)現在ボゴタ市の給水システムの中で、遠方のダムから導水している給水システムは自然災害に対して脆弱である。提案事業は、給水システムが停止した場合に給水の実施が困難となる地区への給水を目的とする。また、これらの地区においては、常時の給水においても地下水を利用することによって、給水の安定性が向上する。 2)給水源の一部を河川から地下水に転換することによって、河川環境の改善が図られる。 3)貧困地帯における給水状況の改善や山林火災に対する消火用水の確保に大きく貢献する。</p> <p>2. ボゴタ平原地下水高度利用地域 地下水保全事業 (西部事業) 1)地下水が高度に利用されボゴタ平原に大きな利益をもたらしている地域や、今後大規模な地下水開発の実施が計画されている地域において、地下水の持続的な利用を可能とする。 2)地下水位の低下が抑制される。 3)地下水の利用可能量が增大し、緊急時(渇水時)の灌漑用水の確保される。</p>							
5. 技術移転	<p>技術移転ワークショップ: 第1年次に9回、第2年次に17回、第3年次に12回開催した。 技術移転セミナー: 第2年次に1回、第3年次に1回開催した。 日本研修: 1人(2003年2月2日~2003年3月1日)</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言された事業について次段階調査が実施されている。			
3. 主な情報源	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td style="width:33%;">終了年度理由</td> <td style="width:33%;">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成15年度国内調査) 標記調査の目的はボゴタ平原の持続的な地下水利用を目指したM/P作成であったが、調査期間中の2001年および2002年に、「コ」国側からF/S実施の要請が日本政府に提出された。このF/S調査は、ボゴタ平原東部山地域 地下水開発・保全事業(東部事業)に関するものであり、M/P調査のアウトプットとして提案された事業と同一のものである。M/Pにおいて右記事業の概要が計画されたが、事業実施に当たってはF/S調査の実施が改めて必要である。「コ」国側は現在のボゴタ市給水の弱点が自然災害に対する脆弱さであることを十分に認識しており、このような状況の改善を強く期待している。また、水道水源を河川水から地下水に転換することが、河川環境の改善や、上下水道公社の経営状況向上に寄与することを歓迎している。ボゴタ市およびボゴタ上下水道公社は上に述べた多方面へ便益を生み出す本事業の早期実施を強く期待しており、そのためのF/S調査の早期実現を待ち望んでいる。</p> <p>(平成15年度在外調査) 調査完了後もボゴタ水路に関しては、標記調査で供与された地下水水位監視と気象観測所を維持している。水路水文学事務所が毎月記録を実施する。調査実施段階で地下水、情報集中に関して見解の統一化を図るために設立されたNGEOMINAS, DAMA, IDEAM, CAR, ASOCOLFLORESとACUEDUCTOで構成する調査運営委員会は現在でも機能し、今日までにボゴタ平野の70%以上がカバーされた。 2002年8月にACUEDUCTOはACCIを通じて地下水に関するF/S調査およびその利用可能性について企業への支援継続を日本政府に対して要請した。首都地域への戦略的供給のために地下水の持続的利用の経済的および環境的可能性となるべき本計画については回答を受け取っていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) ボゴタ平原の持続的地下水開発計画調査で提案された優先事業のF/Sとして、ボゴタ市地下水開発・保全計画調査の実施が、平成14～15年度にコロンビア国からわが国に要請された。平成16年11月にJICAが上記調査の予備調査を実施した。現在、JICAは本格的調査実施を検討中である。</p> <p>(平成16年度在外調査) 以下のプロジェクトは、既に実施済みあるいはボゴタ水道会社の自己資金で実施中である。 1) 気象観測所のモニタリング: 気象データの隔月読み取り 198,000USD 2) 供与された気象観測所の保守・整備: 草刈・塗装・給脂・小修理 99,000USD 3) 地下水レベルのモニタリング、第4期井戸及びビグアダルーベ: 自動計測器のデータ記録、草刈 116,160USD 4) 第4期井戸及びビグアダルーベの掘削井戸の水質: サンプリング及び化学分析 47,040USD 5) 井戸の清掃及び地下水質の物理化学・微生物学的評価: 2001年にJICA調査で掘削された井戸の清掃・保守・サンプリング 43,094USD 6) 各地の飲料水・農業用水・工業用水用井戸100箇所のモニタリングの継続。主要用水供給源(地下水源)の処理に影響を及ぼす汚染物質・蓄積物質の特別調査: サンプリング及び殺虫剤・殺菌剤を含む化学分析 223,833.6USD 期間: 2004年前半 7) 再充填・水脈供給・回復のパイロット・プロジェクトの継続: 協力プロジェクト・フォロー契約 43,077.76USD 期間: 2003年5月～11月 8) ボゴタ平原の水脈点リスト。新規流域: 協力プロジェクト情報の改善契約 122,438USD 期間: 2002年12月～2003年9月 9) ボゴタ平原の水脈点リスト管理。新規流域: 協力プロジェクト情報の改善契約 6,000USD 期間: 2002年12月～2003年4月 10) 地下水事業プロジェクト及び機関間調整のコーディネーション支援契約: コンサルタント、支援、コーディネーション、予算立案、書類。1,197,740USD 期間: 2002年～2003年 2004年～2005年 裨益効果は、以下の通りである。 1) サバナにおける地下水資源の知識向上。 2) 水資源リストなど、水資源バランスの改善を継続するための重要テーマの確認。 3) 政府が様々な視点から同様のテーマを調査する際、技術的・経済的側面から効率化が図れると共に、機関内及び機関間の活動が展開できる。 4) 地下水の非常時利用可能性を把握すると共に、市内の高所地域における生活コストの改善策を模索する。 5) これまで知識不足であった環境技術について理解できた。 6) 実質的受益者数は算出されていないが、市内の緊急時の対応、生活費の改善、ボゴタ市北部及び南部丘陵の水不足地域の対応が可能となった。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 標記調査では、首都のボゴタ市域の地下水開発が提案された。この提案により、コロンビア政府からF/S調査の実施が要請され、2004年12月にJICA予備調査が実施された。2005年4月にも再び予備調査団が実施され、「コロンビア国ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画」のS/Wが締結された。この調査の目的は以下に記す通りである。この調査はまだ実施には到っていないが、2006年度初頭に開始される可能性がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) コロンビア国ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画は、JICAが実施を予定しプレ公示を行っているが、2006年9月時点では公示されていない。</p> <p>(平成18年度在外調査) JICAは調査開始のために日本調査団が申請した前提条件を満たしたことを承認しており、さらに、2006年1月上旬に最初の調査団がボゴタに来る可能性があることについても述べられていた。これに対してEAAB-ESPは、調査を実行する日本調査団のメンバーを迎える用意があることを伝え、調査団の人数、オフィスのスペースや職員の必要性について知らせてもらえるよう要請したが、現在のところ公式回答を得ていない。EAAB-ESPは2006年11月に日本調査団がボゴタに到着し、プロジェクト実施に向けて対象、作業範囲、費用と資金調達について具体化し、活動の詳細日程を決めると見ている。</p> <p>(平成19年度国内調査) (平成19年度在外調査) 次段階調査: ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査 実施機関: JICA、ボゴタ上下水道公社(ACUEDUCTO) 実施期間: 2006年11月から2008年3月まで 資金調達: 調達先: JICA(開発調査) 目的: 本調査では、標記調査で提案した地下水開発優先事業のうち、高標高貧困地区に対する給水効率の改善と自然災害等緊急事態時の給水の確保を目的として給水計画のM/P作成とそのF/Sを実施する。現在ボゴタ首都圏に対する給水を担うボゴタ上下水道公社(ACUEDUCTO)は、次の2点で課題に直面している。1) 高標高貧困地区(市街地から周辺の山斜面に拡大した低所得者層居住地域)に対する給水が、ポンプ圧送コスト、不法接続・盗水などにより、経営負担要因になっている。2) ボゴタ首都圏の自然災害に対し、ACUEDUCTOは給水タンクの耐震補強などのハード面における対策を行っているが、ソフト面での対策は必ずしも十分ではない。 コロンビア国政府は、これらの課題を解決するための技術力が十分ではないことから、わが国に支援を要請した。そのため本調査は、ボゴタ首都圏に対して上水を供給しているボゴタ上下水道公社を実施機関とし、地下水を活用した1) 高標高貧困地区に対する給水効率の改善 2) 自然災害等緊急事態時の給水の確保を目的として給水計画のマスタープランを作成することを目的として実施する。また現地調査において既存資料の収集・分析を行い、現況調査、水質調査、社会・経済調査を行う。その結果、優先的に実施されるプロジェクトを選定し、この事業についてF/Sを実施する。 内容: 提案された井戸62基のうち、5基が調査において試掘される。 裨益: 受益者: ACUEDUCTO、各行政機関、地質高山学研究所、コロンビア気象庁(IDEAM)、クンディナマルカ県庁等のプロジェクト参加者 裨益効果: 調査において実施されたワークショップの経験を取り入れている。またACUEDUCTOでは、課題に率先して取り組むための部門を給水局内に設けた。 技術協力: 機材供与: TEM法探査機器、地下水数値シミュレーション用ソフトウェア</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA COL/S 101/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査(地球環境部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボゴタ市防災局 ソアチャ市役所				
	現在					
7. 調査の目的	(1)トゥンヘロ川およびソアチャ川流域を対象とし2020年を目標年次とした地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システム開発計画を策定する。(2)パイロットプロジェクトの実施:コミュニティの住民による地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムの設立と運用、維持管理までのパイロットプロジェクトをととし、カウンターパート機関とコミュニティの防災能力強化を図る。(3)技術移転:調査を通じて、コロンビア国側関係諸機関への技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル OYOインターナショナル株式会社			10. 調査団	団員数	21
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2006.6 ~ 2007.3 (9ヶ月)
					調査期間	2007.5 ~ 2008.3 (10ヶ月)
					延べ人員	52.30
			国内	1.07		
			現地	51.23		
12. 経費実績	総額	292,878 (千円)	コンサルタント経費	174,787 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンビア国首都であるボゴタ市の南部に位置する地すべり地帯1箇所と4 溪流、およびボゴタ市に隣接するソアチャ市に位置する2つの急傾斜地地区と2河川流域である。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	171	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	436		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ボゴタ市</p> <p>1)地すべりモニタリング計画</p> <p>a) 移転対象外地域の安全性の確認</p> <p>b) 地面のクラックなどの異常が発見された場合の観測</p> <p>c) DPAE が実施予定の対策工事の有効性の確認</p> <p>d) DPAE が実施予定の対策工事中の安全の確認</p> <p>2)洪水</p> <p>a) モニタリングと早期警報システム構築(モニタリングとデータ収集システム計画、警報基準)</p> <p>b) コミュニティ参加のモニタリングと早期警報システム</p> <p>2 ソアチャ市</p> <p>1)地すべり - 急傾斜地の被害軽減への提案</p> <p>a) 危険ゾーン内の住民を移転させるが、危険ゾーンの中でも特に危険なところの住民から移転を進めるべきである。</p> <p>b) 危険ゾーンからの移転が済むまでは、ソアチャ市当局は住民の安全に気を配るべきである。</p> <p>c) ソアチャ市当局は危険ゾーン内の住民に危険なところにいることを知らせるべきである。</p> <p>d) 警戒態勢をとるための情報を得るために、ソアチャ市は降雨データを収集するべきである。</p> <p>2)洪水</p> <p>a) モニタリング・早期警報システム(モニタリングとデータ収集システム、データ解析と処理システム、情報伝達システム、予警報基準)</p> <p>b) 組織面(ソアチャ市役所内、他機関とのデータ交換)</p> <p>c) コミュニティー防災計画活動</p> <p>d) 河川改修</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:洪水及び地すべりの防止</p> <p>提言:</p> <p>1)ボゴタ市(DPAEへの提言)</p> <p>【共通】早期警報システムはよりタイムリーで正確な情報が地元から提供されることが求められ、また、そのような情報が関係者へ瞬時に正確に伝達されるべきである。また地すべり地の場合においても何らかの変状を示すローカル現象を知ることはモニタリングシステムにとって重要である。モニタリングおよび早期警報システムを持続可能なものにしていくためには、行政の資源とコミュニティの参加の統合化が重要である。DPAEはコミュニティ主体のモニタリングと早期警報システムを確立していくためには、ローカル現象の最初の対応者として水文観測や情報伝達を担当するコミュニティへの技術的な訓練の必要性をすでに認識している。DPAEはボゴタ市においてすでにコミュニティとの共同作業を開始している。DPAEは、今後もさらに洪水や地すべり地域におけるコミュニティとの協働活動を継続、そして発展させていくべきである。</p> <p>【地すべり関係】1)エスタンシア地すべり地区の安定化工法、2)エスタンシア地区におけるモニタリング</p> <p>【洪水関係】1)モニタリング活動の継続、2)モニタリングデータを使った予警報基準の検討、3)より信頼性のある予警報計画の策定、4)計画の住民への周知徹底</p> <p>2)ソアチャ市</p> <p>【共通】1)情報・データの整理、2)消防署の能力強化、3)モニタリングデータの情報公開、4)県の防災部局との連携</p> <p>【地すべり関係】1)非構造物対策、2)地すべりに対するモニタリング</p> <p>【洪水関係】1)雨量と水位のモニタリングの継続、2)モニタリング活動に対する住民理解の更なる醸成、3)情報伝達避難訓練、4)ソアチャ川とテイバニカ川の浸漬</p> <p>【コミュニティ防災活動】1)ソアチャ市の役割、2)他のコミュニティへの展開</p> <p>【仮設工】1)移転マニュアル、2)落石防護仮設工を含む対策工</p>							
5. 技術移転	調査を通じて、コロンビア国側関係諸機関への技術移転を実施。(セミナー)							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 情報なし(暫定措置) (平成24年度国内調査) 調査終了後のC/P(市)の人事異動、住民との調整、市から住民活動への予算措置の問題から進展が見られない。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------

3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
----------	--	------------------------	--------	----

状況 (平成20年度国内調査) 情報なし (平成24年度国内調査) 調査終了後のC/P(市)の人事異動、住民との調整、市から住民活動への予算措置の問題から進展が見られない。				
--------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

案件要約表 (基礎調査)

CSA COL/S 501/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア				
2. 調査名	大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	アグスティン・コダッチ・コロンビア地理院 (INSTITUTO GEOGRAFICO AGUSTIN CODAZZI DE COLOMBIA (IGAC))			
	現在				
7. 調査の目的	(1)主要103 都市を対象とした都市開発整備に係るPOT 策定支援。特に都市化が進み都市再整備の優先順位が高い大西洋沿岸主要3 都市については、縮尺1/2,000 のデジタル地形図をベースとしたGIS データ基盤を作成し、あわせてGIS モデルシステムを構築。(2) 残りの優先100 都市におけるGIS データ基盤整備に向けた、IGAC のGIS データ基盤整備事業の自立発展性に関する分析検討。(3) 上記(1) と(2) を通じたC/P機関への技術移転。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	アジア航測株式会社 株式会社パスコ	10. 調査団	団員数	24	
			調査期間	2005.8 ~ 2006.3 (7ヶ月) 2006.6 ~ 2008.11 (29ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託			延べ人月	37.82	
			国内	4.00	
			現地	33.82	
12. 経費実績	総額	414,208 (千円)	コンサルタント経費	168,213 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	「コ」国に位置する大西洋沿岸主要3都市(カルタヘナ市、バランキージャ都市圏、サンタマルタ市)の400 km ² である。地理的にはカリブ海沿岸地域の海岸平野に位置する。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(調査業務内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 空中写真撮影 2 標定点測量 3 空中三角測量 4 地形図作成 5 GIS データ基盤作成 6 GIS モデルシステム GIS モデルシステムCD-Rom 7 CD-Rom 作成 8 マイラー図面 9 報告書 <p>(成果品)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地測量結果 ・空中三角測量結果 ・ポリエスデルベースへの出力図 ・デジタル地図データファイル ・GIS データの普及を目的としたGIS モデルシステム作成 							
4. 条件又は開発効果	<p>IGAC にはCIAF という教育機関があり、測量、写真測量、リモートセンシング、地図作成に関する様々なトレーニングコースを開設している。トレーニングコースの講師は様々な組織から調達しているが、IGAC 元職員も講師として活躍している。このトレーニングには正規職員はトレーニング費用を負担する必要がない。IGAC の地方事務所の職員はこの機会が十分に与えられていない。また、契約社員はトレーニングの機会にめぐまれていないが、これらの職員を有効活用するうえにおいても、積極的な見直しが望ましい。今年度、コロンビア国の地図作成に関する方針は1/2,000 よりも1/25,000 の整備に重心があり、1/2,000 はIGAC 職員だけでなく、外注を使っても1/2,000 の整備を検討している。しかし、これまでのJICA 調査団とIGAC との共同作業は、いかなる体制においても生産能力の強化を推し進めることができるものと期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>調査業務を通じカウンターパート機関であるINSTITUTO GEOGRAFICO AGUSTIN CODAZZI DE COLOMBIA (IGAC)に対して技術移転を行った。</p> <p>第2 年次にはJICA から供与された機材を使用し、数値地図とGIS データ構築に関する技術移転が行われた。JICA 調査団は基本的な技術移転ではなく、IGAC の生産手段の効率化を目指した提言を中心に技術移転を実施した。、IGAC はJICA 調査団が提案した技術に対して、その技術をそのまま取り込むのではなく、IGAC 自身で検証を行い、納得した上で既存の業務に取り組んでおり、この姿勢がこれまでの技術の向上に結びついた。</p>							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)当初予定された成果物作成、技術移転が行われ、十分な成果が得られた。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成20年度国内調査) IGACの自立発展性: 本調査を通して残り100都市に関してIGACが自力で地形図を作成できるかどうかについて、JICA調査団は十分な予算があれば、技術的には可能であると判断した。IGACからは、本調査で作成したデータ及び移転された技術を活用して、再度JICA調査団の協力を得て地籍図を作成したいとの意向が示されている。</p> <p>(平成20年度在外調査) コロンビア大西洋沿岸部の主要都市に関する地理データベース作成についての調査は、土地台帳、公共サービス、都市計画、環境、インフラ調査などに関するテーマ別事業を進めるための非常に詳細な都市部地図の作成に関する課題／事業を含む。地図は、地理情報システムの利用を進めるために作成され、この点に関して、地図作成の成果物管理をテーマとして日本とコロンビアの経験談のやりとりが行われた。これらの体験談は、日本人専門家がコロンビア人スタッフと共に野外視察を行う根拠となるものであった。事業に対する期待は、満足できる形で達せられ、専門家から期待されていた成果が得られた。 コロンビアの3つの大都市が恩恵を受け、それらの都市は、技術的な事業を実施する上で改訂版の地図を使用することができる。また、事業の成果物は、土地台帳の更新における土台として使用されている。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA COL/S 301/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コロンビア					
2. 調査名	ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボゴタ上下水道公社				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2020年目標年とする緊急給水計画のマスタープラン(地下水活用緊急給水計画)を作成する。 2) マスタープランで選定された優先プロジェクトに関わるフェージビリティ・スタディを実施する。					
8. S/W締結年月	2005年4月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	2006.12 ~ 2008.9 (21ヶ月) ~
					延べ人月	54.96
					国内	3.50
				現地	51.46	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	319,522 (千円)	コンサルタント経費	292,376 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボゴタ首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	35,303		1)	0		1)	0
		2)	12,029		2)	0		2)	0
		3)	17,155		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 優先事業の概要
(1) 地下水活用先行事業
先行事業は地下水活用給水事業の技術的問題点を解決するのが目的であり、他の事業に先立って実施される。本事業はボゴタ市内の8箇所の既設井戸を利用して実施する計画であり、うち2箇所は2009年の事業開始を目指している。

(2) 第1期事業
第1期事業である東部事業では、東部山地に緊急井戸施設を建設する。東部山地はボゴタ市の中心部に隣接し、緊急時には東部山地に設置した井戸から市内各所に迅速に給水することが可能である。市の中心にアクセスしやすい地理的好条件から、本事業は緊急給水事業の中心をなす。緊急井戸本数は33本で、計画給水量は685,000m³/日、緊急時給水量を15./人日とすると4,565,000人に給水可能である。

(3) 第2期事業
第2期事業である南部事業は、南部丘陵に緊急井戸施設を建設する。南部丘陵はボゴタ市の南部に位置し、想定される震源に近くまた丘陵斜面に住宅が密集している。地震時の被害が他の地区より大きく、水道施設への危害も大きいことが予想される。緊急井戸本数は14本であり、計画給水量は13,100m³/日、緊急時給水量を15./人日とすると872,000人に給水可能性である。

(4) 第3期事業
第3期事業であるYerba Buena地区は、ボゴタ市北方のChia市とSopo市に位置する。緊急時には、Yerbabuena地域の緊急井戸から給水車やパイプラインによってボゴタ市や周辺自治体に給水する。Yerbabuena地区は位置的にボゴタ市の中心から離れているため、本事業は他の事業より優先度は低いが、Yerbabuena地区の地下水開発ポテンシャルは高い。緊急井戸本数は17本であり、計画給水量は34,000m³/日であり、緊急時給水量を15./人日とすると2,266,000人に給水可能性である。

2. 事業費
提案した3つの事業(東部事業675億ペソ、南部事業230億ペソ、Yerbabuena事業328億ペソ)の費用は総額1,223億ペソと見積もられた。7年間で完了予定。

3. 経済評価
本事業の持つ以下の3つの優位点において本事業の実施は妥当であると評価した。①水源破損リスクの分散、②低い水源開発コスト、③水源が必要地に近接。

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フェージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果				

1. Acueductoの給水拡張計画とその課題
AcueductoはBogota市の将来の水需要増加に対応し、Chingaza水源の拡張事業で対応する方針である。この事業は経済効率が高いため、Acueductoは将来的にChigaza水源への依存度を高めていく方針である。一方、Chingaza水源拡張事業では、1本の山岳トンネル(総延長40km)によって水源貯水池からボゴタ市まで導水されるため、トンネル災害による導水停止のリスクが高い。将来的にChingaza水源への依存度が高まった場合、導水停止による被害は今後一層増大する。

2. 緊急時のシナリオ
シナリオ-1: 災害直後の市内の配水管網が破損した状態であり、地下水源が唯一の利用可能な水源である。
シナリオ-2: 最大水源であるChingaza導水施設が破損し導水停止が長期化した状態である。一方、Chingaza系統以外の給水系統が回復し、地下水源とともに利用される状態である。

3. 緊急時水需要
シナリオ-1: 市内の配水管網の破損、復旧に要する期間 60日間、地下水需要量2007年 1.18 m³/秒、2020年 1.68 m³/秒
シナリオ-2 Chingaza導水施設の破損、復旧に要する期間 9ヶ月間、地下水需要量2007年 2.2 m³/秒、2020年 6.1 m³/秒

4. 地下水開発計画
東部・南部丘陵の白亜紀砂岩層は高い地下水生産能力を持っており、緊急用井戸は東部・南部丘陵に分布する白亜紀砂岩を帯水層として62本を計画した。

5. 技術移転

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成25年度国内調査) パイロット事業は実施されたものの、国、地方、自治体レベルでの環境当局の現状判断が結論に至っておらず、実施が遅延状態にある。		
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査) ボゴタ市緊急給水事業は、地震発生による遠方のダム貯水池からの導水停止に備えて、ボゴタ市内や近郊に60数本の井戸を新たに掘削し、これを緊急時水源として利用する計画である。現在、ボゴタ上下水道公社は、既存井戸および新規掘削による合計7本の井戸を水源として、MPで提案された緊急給水パイロット事業を実施中である。パイロット事業は、本体事業の技術的問題点を調査することを目的とする。実施中のパイロット事業の成果を確認した後に本体事業の実施を判断する予定。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内調査) 国、地方、自治体レベルでの環境当局の現状判断が結論に至っておらず、実施が遅延状態にある。</p> <p>(平成25年度在外調査) 新規情報なし</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA CRI/S 101/77

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁 (National Planning Office)				
	現在					
7. 調査の目的	カルデラ・プンタレナス両港背後地の開発・潜在力の調査と、地域開発の基本戦略策定。					
8. S/W締結年月	1976年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1977.2 ~ 1977.11 (9ヶ月)
					延べ人月	26.30
					国内	16.50
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	82,251 (千円)	コンサルタント経費	60,578 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	太平洋岸のグラン・プンタレナス及びその周囲のパンフィコ・セントラル地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><グラン・プンタレナス地域></p> <p>1. エロプロ・バラカ都市開発 2. プンタレナス砂州の保存と都市再開発 3. カルデラ周辺港湾流通団地開発 4. 計画工業区域 1) バランカ(コリト) 2) フンタレナス(コカ) 3) カルデラ(サリナス) 4) カベサス近辺 5) 既存都市区域もしくは道路沿い 5. 工業区域関連プロジェクト 1) 人的資源訓練施設 2) 建設資材研究施設 3) 緩衝緑地帯 6. 農産加工業及び農産関連工業 1) 水産加工工場 2) 飼料及び畜産加工工場 3) 農産関連工業 7. 公共上水道及び工業用水 8. 運輸開発 1) ドラック・旅客ターミナル 2) 鉄道の線形改良と操車場 3) バス・サービスの合理化 4) 道路標識と交通信号 9. 一次下水処理場 10. 海産物処理廃水の汚染防止 11. レクリエーション・センターの開発</p> <p><パンフィコ・セントラル地域></p> <p>1. 総合的地域経済開発の補完 2. 都市近郊農業の促進 3. 漁業活動の有機的開発 4. 水資源開発 5. 農家家計調査の導入 6. 環境汚染防止プログラム 7. 土壌を利用した下水処理</p> <p><グアナカステ地方></p> <p>1. 現在の植生とその潜在力調査 2. 河川もしくは地下水代替の利用に関する調査 3. 畜産開発 1) 科学的飼育と人工受精 2) 羊牧業 3) 牧草地の改良 * 関連プロジェクト 1) 灌漑開発の可能性調査</p> <p><コスタリカ全土></p> <p>1. 野菜・果実の将来需要に関する研究 2. 伝統的農業生産の増大 3. 主要穀物の合理的価格政策 4. 環境工学専門家の養成 5. 科学的運輸計画のための統計資料の準備</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>カルデラ及びプンタレナス両港の背後地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農業、観光面での開発が期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名 (報告書の共同作成)</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	プンタレナス地域基本開発政策立案に活用された。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>コスタリカ政府の太平洋岸グラン・プンタレナス地域の基本開発政策の立案に役立っている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 現在、中止の状態にある。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成8年度現地調査) 調査後しばらくは政策の立案等に利用されていたが、経済環境や政局の変化により現在は全く利用されていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA CRI/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	カルデラ港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport: MOPT)				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成、1990年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	10. 団員数	19
			調査期間		1980.6 ~ 1981.12 (18ヶ月)	
			延べ人月		59.21	
			国内 現地		44.80 14.41	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	143,979 (千円)	コンサルタント経費	133,418 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プンタレナス市から南へ30km																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Colones1 5		1)	30,450		内貨分 1)	11,950		外貨分 1)	18,500													
		2)	0		2)	0		2)	0													
		3)	0		3)	0		3)	0													
		4)	0		4)	0		4)	0													
		5)	0		5)	0		5)	0													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td style="width: 85%;">規模</td> </tr> <tr> <td>防波堤延長</td> <td>150m</td> </tr> <tr> <td>コンテナバース(-12m)</td> <td>250m</td> </tr> <tr> <td>浚渫、埋立</td> <td>820,000m³</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>440m</td> </tr> <tr> <td>荷役及び付帯施設</td> <td>一式</td> </tr> </table>										内容	規模	防波堤延長	150m	コンテナバース(-12m)	250m	浚渫、埋立	820,000m ³	護岸	440m	荷役及び付帯施設	一式
内容	規模																					
防波堤延長	150m																					
コンテナバース(-12m)	250m																					
浚渫、埋立	820,000m ³																					
護岸	440m																					
荷役及び付帯施設	一式																					
計画事業期間	1)	1983.4 ~ 1985.12	2)	~	3)	~	4)	~	5)	~												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00												
		FIRR	1)	5.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00												
<p>[前提条件] フルコン船就航を1985年と予測し、第II期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU /年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借款の元利返済不足分への政府肩替わりが必要である。</p> <p>[開発効果] コンテナ輸送システムのメリットすなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの軽減と将来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。</p>																						
5. 技術移転																						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>経済状況悪化のため(平成3年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止理由: (平成3年度在外事務所調査) 当方調査の限りでは、IDB出資なし。1983年以降の経済状況の悪化から利用量が減少し、第二期計画の大巾な見直し、計画変更が行われ、事実上第二期計画は中止となった。 。</p> <p>代替案: (平成3年度在外事務所調査) 当計画の代替として、縮小された規模の「カルデラ港維持整備計画」が立案された。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA CRI/S 302/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	カルデラ港維持整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 港湾河川事業局				
	現在					
7. 調査の目的	港湾埋没対策及びバース規模拡大、荷役機械整備のための短期整備計画(1992年目標)の作成及びF/S					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター セントラルコンサルタント株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数	8
					調査期間	1985.9 ~ 1986.7 (10ヶ月)
					延べ人月	43.88
					国内 現地	24.80 19.08
11. 付帯調査 現地再委託	コスタリカ国カルデラ港第二期事前F/S調査にかかわるCOCOSAとの共同企業体契約					
12. 経費実績	総額	161,671 (千円)	コンサルタント経費	141,935 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コスタリカ国北西部太平洋岸カルデラ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=53.15コロン	1)	24,000	内貨分 1)	5,000	外貨分 1)	19,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>維持浚渫等カルデラ港の維持整備を図っていくための方策が検討された。 同港は、1981年、第I期計画が完成したが、施設の老朽化が限界に達したプンタレナス港から港湾機能が移された。I期計画以降の取扱貨物量の増大とコンテナ化等の海上貨物輸送の近代化等の新しい港湾需要に対応するための第II期計画を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浚渫船及び関連機械の購入 1セット ・防波堤の建設及び移設 362m ・浚渫 72,000m³ ・他 					
計画事業期間	1) 1988.6 ~ 1990.2	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 23.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 8.26	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件] ①プロジェクトライフは25年間 ②最終年度に残存価格を計上 ③租税公課は考慮しない(同港がコスタリカ政府直轄のため) ④為替レート: 1US\$=Colones15</p> <p>[開発効果] ①EIRRの便益として滞船費用の節減額を考慮。 ②小舟溜り等未収益施設及び岸壁の建設費はFIRRの算出から除外。 ③隣接するプンタレナス港の取扱う輸入穀物が近い将来カルデラ港に移される。本プロジェクトの実施により同港の機能の大幅な向上、改善が期待される。</p>						
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT: 潮流観測等 ②研修員受け入れ: 1名、16日間(港湾行政) ③流速計を調査終了後供与 					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>防波堤について一部建設済(平成8年度現地調査)。関連機器調達完了(平成10年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(平成8年度現地調査) 次段階調査: 1991年3月 公共事業運輸省(MOPT)が米国コンサルにカルデラ穀物管理調査を依頼、カルデラ港が唯一の穀物輸入取扱可能な港と結論づける。 1995年7月 MOPTが「カルデラ港財務・経済的現状調査」を実施し第2次拡張計画の港湾拡張は財務・経済的にフィージブルでないとし、実施すべきでないと勧告した。 同港の効率的利用についての提案:プンタレナス港への乗客ターミナルを移設(台湾政府資金により実施中)、防波堤の建設、穀物ターミナルの建設、クレーンの設置 1995年11月 世銀資金によりOCDIが実施「港湾開発国家計画」。カルデラ港については上記「カルデラ港の財務・経済的現状調査」とほぼ同様の提案内容であった。</p> <p>(1) 防波堤の建設(362m)と移動 資金調達: 建設済(282m)については不明、残り(80m)については自国資金を予定 工事: 282mについては実施済、80mについては1997年末完工予定</p> <p>(2) 浚渫船及び関連機械の購入 購入をやめ浚渫作業会社に依頼 (平成10年度在外事務所調査) コンテナ用フロント・ローダー2台、コンテナ移動用台車付ヘッダー2台、3トンフォークリフト2台、2,400馬力のタグボート1隻、車輛6台の調達完了。</p> <p>(3) 作業船渠の浚渫 (平成10年度在外事務所調査) 1999年6月の完了が見込まれている(浚渫堆積:55,000m³)。費用 \$ 230万、INCOPが83%、MOPTが17%を受け持つ。</p> <p>(4) 穀物ターミナルの建設 (平成10年度在外事務所調査) INCOP (Instituto Costarricense de Puertos del Pacífico, コスタ・リカ太平洋岸港湾機関)は、実状対応と中期的展望を踏まえた港湾インフラ整備に向けて、コスタ・リカとオランダのコンソーシアムIMNSA HOSKONINGとの契約を1996年12月に結び、穀物ターミナルに関わる市場調査、プロジェクト原案の策定、技術調査書の作成、財政面の技術的可能性判定を委託した。 INCOPはプロジェクトを独自に実施する予算・財源を有しておらず、また、中央政府は債務縮小を目指している状況から、民間企業がプロジェクトの資金調達・実施・運用を行う委託の道が選択された。入札図書及び技術書類は既にMOPT 港湾工事局に提出されている。</p> <p>経緯: 世銀、フィンランド政府と交渉中。</p> <p>(5) マグロターミナル (平成10年度在外事務所調査) INCOPはコンサルタント会社BEL INGENIERIAと契約して(1996年12月)、マグロターミナルと付帯設備を建設するための市場調査の実施、プロジェクト原案の策定、技術調査書の作成、財政面の技術的可能性判定を委託した。民間企業がプロジェクトの資金調達・実施・運用を行う委託の道が選択され、入札図書及び技術書類は既にMOPT 港湾工事局に提出されている。</p> <p>(6) その他 (平成10年度在外事務所調査) 埠頭のレベルスペース・フロアの再建設:完了。 3トンバケットの建設:完了。 カルデラ港の通路及び周辺道路の再建設:建設中。1999年4月完工予定。プロジェクト予算US\$190万。 接岸埠頭への52個のディフェンスの設置:完了。 建物・施設の近代化・改善:完了。 カルデラ港の緑地化:完了。 電気システム及び照明の改善:照明灯の再建設及び電力供給システムの新設。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CRI/A 201B/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ		
2. 調査名	リモン地区農業総合開発計画		
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号 301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑排水地下水庁 (Servicio Nacional de Aguas Subterráneas, Riego y Avenamiento: SENARA)	
	現在		
7. 調査の目的	農業・農村西部整備計画の策定		
8. S/W締結年月	1986年8月		
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ		10. 調査団 団員数 11 調査期間 1987.2 ~ 1988.10 (20ヶ月) 延べ人月 67.99 国内 23.35 現地 44.64
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量		
12. 経費実績	総額	271,560 (千円)	コンサルタント経費 208,710 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 東部大西洋岸のリモン地区 (対象地域67,000ha、人口17万人) <F/S> 東部大西洋岸のリモン地区の一部 (Bブロック) (19,500ha、10,700人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1= ₡ 68.75)	M/P 1) 89,309 2) 0 3) 0 F/S 1) 53,915 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 27,321 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 61,988 2) 0 3) 0 4) 0
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	M/Pでは、本地域で最も問題となっている排水不良と洪水を防除し、地域農業開発を実施することを目的とした。F/Sは、優先度が、最も高いBブロック(19,500ha)について行った。 本開発計画は下記の通りである。 <M/P> <F/S> ①排水改良計画 幹線排水路新設 124.0km 32.10Km 幹線排水路改修 43.9km 25.95Km 支線排水路新設 218.7km 42.40Km 支線排水路改修 24.7Km ②農業生産計画 営農類型 7類型設定 ③洪水防衛計画 堤防設置 118.2km マテイ河、チホリ河、パハビシヤ河 ④道路網整備計画 新設 81.5km 72.4Km 改修 151.3km 65.7Km ⑤耕地基盤整備計画 圃場内整備 44,240ha 圃場内排水路、耕作道整備計画 ⑥農村インフラ計画 簡易上水道計画5集落 ⑦入植及び農村計画 新規入植地 3地区の公共施設の整備計画 ⑧農業振興計画 農業支援組織強化計画、農民組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画		
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1993.1	2) ~	3) ~
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 12.00 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 3) 0.00 4) 0.00 4) 0.00
[条件]	①新規作成地形図(縮尺:1: 10,000)を基に、経済効果の大きい計画となるよう施設の規模、構造の決定を行う。 ②自然排水の可能性の他、環境保全も考慮する。 ③排水施設は管理が不十分となる可能性が大きいため、維持管理が容易な施設となるよう考慮する。 ④農業生産が活発に行われるためには、農業技術の普及が不可欠であり、普及活動のあり方を十分検討する。 ⑤開発対象地域から以下の地域を除く。1) 農地に適さない地域 2) 自然排水が困難な運河沿いの地域、3) 環境保全が必要な原生林地帯及び大規模自然林、4) 既存バナナ園、5) 市街地及び研究機関敷地並び付属農場 [開発効果] <F/S> ①農業生産量において現況に比べ約97,000 tの増産 ②平均的農家における年間240人の就労機会の増加 ③平均的農家において年間約 ₡ 180,000 ~ ₡ 200,000の増収 ④生活水準の向上、農業関係資材の流通増大による地域周辺の経済活性化の促進 * 経済評価: EIRR 12.0、B/C・NPV 8%、10%、18%		
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②機材供与及びその活用方法の指導 ③報告書作成に関わる共同作業		

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/></p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>計画の見直しが必要(平成10年度現地調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: 調査対象地域の状況変化。資金調達が困難。プライオリティの低下。 (平成9年度国内調査) 経済の構造調整を実施しており、新規に国際機関等からの融資を受けて事業実施を行うことは非常に困難な状況である。</p> <p>資金調達: OECD 融資の要請を行ったが実現せず。</p> <p>経緯: 太平洋岸に位置する本地区は、農業開発適地が残されているにも拘らず開発が遅れている。農業生産の質的改良、量的拡大はコスタリカ国の緊急な課題となっており、本事業の実施が望まれている。 (平成4年度在外事務所調査) F/Sの見直しの必要がある。洪水対策に重点をおいた計画がBブロックで行われるべきである。M/PとBブロックの調査が行われるまで融資がされない状況下にある。 (平成5年度在外事務所調査) SENARA は経済企画庁に B ブロックの最終構想に関する協力を得るための要請を行ったが具体化には至らず。優先度は既に B ブロックには置かれていない。</p> <p>その他の状況: (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト対象地のほぼ90%を所有するバナナ生産者の融資によりプロジェクト進行中。 (平成5年度在外事務所調査) 同地方のバナナ栽培開発のベースとして本調査が果たした役割は大きい。 (平成7年度国内調査) 地区内では民間ベースで排水改良を実施中。調査対象地域の状況変化、また資金調達の目途がなく今後の具体化の可能性はない。 (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトは遅延しているが、1991～92年度には、各水路や河川の改修を計 37.5km 実施している。 1992年以降、伝統的輸出産品であるバナナの価格等が好転したため、浸水のため耕作不能となった農地の修復が急務となってきた。排水路の開発と、洪水防止のための投資が行われる機運が高まっている。 (平成8年度国内調査) 地区内の一部地域では本開発調査レポートを参考にして民間ベースで排水改良が実施されつつあるが、地区全体としての実施は不明である。 (平成10年度現地調査) 国家緊急委員会による資金、SENARA 予算、米国のPL-480による見返り資金、バナナ生産者の出資などにより、排水改良(幹線排水路及びバナナ園内の排水路の新設または改修)を中心に事業化の動きが見られた。その他の提案プロジェクトについては、資金手当の方法を含め計画の見直しが必要となっている。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

CSA CRI/A 501/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	太平洋沿岸水産資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Work-I: 国立コスタリカ大学海洋湖沼学研究所 (CIMAR) Work-II: 農牧省水産局(MAG: Ministerio de Agricultura y Ganaderia)				
	現在					
7. 調査の目的	Work-I: 主要底魚類の資源量と分布の推定 Work-II: 漁業開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1986年7月					
9. コンサルタント	(株)ニチロ			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1987.2 ~ 1989.3 (25ヶ月) ~
					延べ人月	88.43
					国内	44.70
				現地	38.73	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	477,270 (千円)	コンサルタント経費	440,565 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国太平洋北部沿岸及び同地域(面積: 10,118m ² 、人口: 192千人、水域: 2,229n・m ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>Work-I: 短期計画 ①モデル漁村西部計画のなかでの未利用漁業開発計画 ②未利用資源の開発調査 ③水産物加工計画</p> <p>Work-II: 短期計画 ①モデル漁村整備計画 ②漁民教育訓練の経験を有する機関(INA)による漁民研修計画 ③漁業共同組合の育成 中長期計画 ①漁民教育、研修計画の中での漁民研修計画 ②水産物流通改善計画 ③漁村整備計画</p> <p>* (事業費は算出せず。)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>Work-I: 未利用資源開発が同国の漁業振興を図るうえで重要課題である。そのためには大型漁船による資源調査が必要である。 未利用資源の開発により、特定資源への漁獲努力量の過度の集中が避けられ、資源の安定維持を図る事が可能となる。</p> <p>Work-II: モデル漁村整備等により、漁村に必要なあらゆる設備及び販売、金融、教育、訓練等の諸問題の解決が可能となる。これにより、地域漁業の振興、漁家所得の改善、雇用創出等の便益を生み出す。中でも、ブラヤス・デ・ココにモデル漁村を設立することは、他の漁村の振興意欲を誘発する。</p>							
5. 技術移転	<p>①船員に対しトロール漁法、沿岸漁民に対し底はえ縄漁法の技術指導 ②機材供給及びその使用方法の指導 ③漁業協同組合設立の支援 ④報告書作成に関する共同作業</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>各種研究基礎データとして活用(平成3年度在外事務所調査)。 データ収集システムの確立をもたらした(平成8年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 調査結果の活用。</p>
<p>状況</p> <p>援助要請: 1989年3月 在コスタリカ日本大使館に下記についての要請書を提出済。 ①ココ海岸に研修センターを含む栈橋、加工工場及び関連施設の建設 ②海洋調査船の建造</p> <p>活用状況: (平成3年度在外事務所調査) CIMARIはこの調査を開発調査ではなく学術調査と理解しており、各種研究基礎データとして役立てている。 (平成8年度在外事務所調査) JICAの調査結果によって統計の重要性が確認され、データ収集システムが確立された。また、地元の小規模漁業従事者に入手可能な海洋資源についての調査実施の要望がある。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA CRI/S 501/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	サンホセ首都圏都市基本図作成					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 測量局				
	現在					
7. 調査の目的	同国の地域総合開発に必要な地図の作成					
8. S/W締結年月	1988年10月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1988.10 ~ 1991.12 (38ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	860,276 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンホセ首都圏地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	空中写真撮影 1:20,000 (16,000km ²) 縮尺 1:10,000 都市基本図作成 79面(16,000km ²) 1:10,000 土地利用図作成 40面(800km ²)							
4. 条件又は開発効果	サンホセ市およびその周辺都市を含む首都圏は、コスタ・リカ共和国のほぼ中心に位置し、全人口約280万人の7割が居住する政治・経済及び文化の中心地である。近年、この首都圏では工業、農業の大半が集中し、都市の過密化および生活環境の悪化が懸念されている。 かかる現状によりコスタ・リカ政府は同地域の整合性のある地域総合開発を推進する予定である。本調査の成果物は今後の同地の地域総合開発に役立つ。							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>このプロジェクトは、1992年の成果品の引き渡しをもって終了した。Instituto Geografico Nacional がこの地図の解釈及び取り扱いを継続している(平成4年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため</p>

状況

成果品活用状況:
空中写真は、Instituto Geografico Nacional が保管し、各種の公共計画に利用されている。

(平成4年度在外事務所調査)
本プロジェクトの成果は、政府機関、研究機関、民間機関に配布された。地理情報システムを設立するためにこの地図のデジタル化が開始された。

(平成7年度在外事務所調査)
各種機関や学校に配付されたこのプロジェクトの成果品は、都市計画、公共輸送計画、廃棄物処理計画、主要道路計画、電話電信網設立計画ならびに上下水道網計画等に活用されている。

(平成8年度国内調査)
本調査の終了後、長期専門家がアトラス作成技術を教えるため派遣された。

(平成8年度在外事務所調査)
デジタル式で残りの50都市の地図を作成するつもりであり、1998年にはJICAに資金援助の要請が出される予定である。

(平成10年度現地調査)
1992年以降、成果品のデジタル化に取り組んでおり、道路、河川、建築物関係のデジタル化は完了している。同国国土地理院としては、今後、成果品の更新と航空写真のデジタル化、主要都市を対象とした1:10,000の基本地図の作成を日本の協力を得て実施したいとしている。

(平成11年度在外事務所調査)
初版の地図のいくつかが不足している。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CRI/S 201B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	国際空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	コスタ・リカ国3国際空港のM/P作成及び優先プロジェクトについての短期整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1991.8 ~ 1992.11 (15ヶ月) ~
					延べ人月	47.59
					国内 現地	29.75 17.84
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、舗装、土質調査、障害物件調査					
12. 経費実績	総額	174,252 (千円)	コンサルタント経費	157,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ファン・サンタマリア国際空港、リベリア国際空港、リモン国際空港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	53,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P></p> <p>3空港の整備プロジェクト</p> <p>1. ファン・サンタマリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 43.2 百万ドル(短期) 214.1 百万ドル(長期)</p> <p>2. リベリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 12.7 百万ドル(長期)</p> <p>3. リモン国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 4.9 百万ドル(長期)</p> <p><F/S></p> <p>ファン・サンタマリア空港の下記の整備を、優先プロジェクトの短期整備計画として提案。</p> <p>1. 土木施設の整備 10.7百万ドル</p> <p>2. 建設施設の整備 22.2百万ドル</p> <p>3. 航空保安施設の整備 2.6百万ドル</p> <p>4. 供給処理施設の整備 3.9百万ドル</p> <p>5. 補償工事、エンジニアリング、予備費 13.6百万ドル</p>										
計画事業期間		1)	1992.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	27.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	5.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P></p> <p>1. ファン・サンタマリア国際空港 本首都空港の空港整備により国家全体の経済効果は絶大、需要の増大と安全性確保の観点から早急に整備が必要。</p> <p>2. リベリア国際空港 観光地の国際空港として施設の拡大による経済効果は大きい。</p> <p>3. リモン国際空港 停滞している地域の中にあつて空港整備が経済活性化の引き金になることが期待されている。</p> <p><F/S>ファン・サンタマリア国際空港の短期整備プロジェクトについては、特に、以下に列挙する開発効果が期待される。</p> <p>①国際的観光開発への貢献 ②貿易およびビジネスチャンスの増加への貢献 ③海外からの投資の増加 ④雇用の拡大 ⑤航空輸送の安定性の確保</p>										
5. 技術移転										
研修員受け入れ:1名(1992年1月)、1名(1992年3月)										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 ファン・サンタマリア空港整備事業の一部完工済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (1) ファン・サンタマリア空港整備 コスタ・リカ国政府は、本調査の結果がほぼ明らかになった最終報告書草案の完成時点で、本調査の提案による短期整備事業の一部(旅客ターミナルビルの拡張とエプロンの新設)の着工を決定。 次段階調査: B/D終了 1993年 D/D(自己資金) 資金調達: 自己資金 工事: 第1期 (平成7年度在外事務所調査) 政府は12百万ドルの出資を認可 (建物のみ750万ドル) * 工事内容 燃料貯蔵施設:M/P指定の位置を変更し、完工 国際旅客ターミナルビルの拡張:実施予定 (第1期)1996年5月より工期約18ヵ月 (第2期)1996年9月より工期約12ヵ月 貨物ターミナルの建設(200万ドル) 貨物用プラットフォームの建設(130万ドル) レーダー施設:実施予定 1996年2月より工期約8ヵ月 (平成9年度国内調査) 1994年以降、F/S短期整備計画に含まれていた新設エプロンの一部が国際線用エプロンとして完成している。またこのエプロンに付随しているリモートターミナルビルが建設され、旅客のウェイティングロビーとして利用されている。これらの施設は将来のメインターミナルの一部を形成する計画となっている。 第2期 資金調達: (平成10年度現地調査)(平成11年度在外事務所調査) BOT方式(20年間のコンセッション) AGI(Airport Group International)グループ 180mil.US\$ 工事: (平成10年度現地調査) 入札実施中 * 内容 空港整備工事及び施設の運営維持管理 (平成11年度在外事務所調査) 2000年6月より旅客ターミナルビル工事開始、2000年4月よりAGIが空港の管理を開始、2000年11月よりプラットフォーム拡張及び現滑走路コンクリート補修を開始、2000年11月より搭乗ゲートの拡張(11ヵ所へ)開始、2001年以降もプラットフォームの拡張を継続し、2020年迄施設改善を継続する。 (2) リベリア空港 (平成10年度現地調査) 1999年度予算でエプロン拡張と旅客ターミナルの拡張が予定されている。大統領の指示により、太平洋地域の観光開発の観点から同空港の整備問題がクローズアップされ、既存のM/Pの見直しとそれに基づくF/Sの実施が検討されており、日本の協力を期待していた。 (平成11年度在外事務所調査) 仮施設で需要に対応。2000年中には既存プラットフォームの拡張及び旅客ターミナルビルの改善を行う予定。 (3) リモン空港 (平成10年度現地調査) 1999年度予算で滑走路の補修整備と旅客ターミナルの整備が予定されている。観光開発が遅れており、現在も空港利用者の需要がM/Pで予測された数値を下回っているため、事業化を見合わせている。 (平成11年度在外事務所調査) 2000年には滑走路及びプラットフォームの修理並びに旅客ターミナルビルの改善を行う予定。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CRI/S 206/00

作成 2001年5月

改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	沿岸地域観光土地利用計画調査					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光局				
	現在					
7. 調査の目的	観光開発等に着眼しつつニコヤ半島南東部及びオサ半島の沿岸部における持続的な資源利用に基づいた、地域社会発展のための観光開発にあつての土地利用計画及び観光振興計画を策定する。持続的観光開発のために必要な方策を提案する。実施機関関係者に技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1999年8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数 16 調査期間 2000.2 ~ 2000.12 (10ヶ月) ~ 延べ人月 67.49 国内 8.66 現地 58.83	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 水質調査、2. マップ電子情報化、3. 観光施設イベントリー・アンケート調査					
12. 経費実績	総額	315,358 (千円)	コンサルタント経費	275,058 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 南グアナカステ地域とコルコバド・ゴルフ地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
1. 土地利用管理: 既存レグトラリー・プランの見直しとレビュー 1) 南グアナカステ地域: 観光センター(サマラ・カリージョ第1、ノサラ・ガルサ第2、サンミゲル・コヨー第2、サンタテレサ・マルパイス第2) 2) コルコバド・ゴルフ地域: 観光センター(ゴルフ・タウン第1、プエルト・ヒメネス第1、ドラケ第2、ザンクト2第、パボネス第2) 2. インフラ整備: 観光開発及び地元コミュニティのための水資源開発事業 1) 南グアナカステ地域: 地域道路改善(カリジョ・サマラ・ノサラ間、サンフランシスコ・デ・コヨー・サンミゲル間、サンフランシスコ・デ・コヨー・ベテラーベジ・オリバンター・サンタテレサ間、水供給施設整備(サンタテレサ・マルパイス第2観光センター、サマラ・カリージョ第2観光センター)、下水道整備(サマラ・カリージョ第1観光センター) 2) コルコバド・ゴルフ地域: 地域道路改善(プエルト・ヒメネス・リンコン間、ゴルフ・タウン・プンタバンコ間、シエルベ川河ロー・アグヒタス(ドラケ)間)、水供給施設整備(プエルト・ヒメネス及びアラヤ・プラタナレス、アグヒタス村(ドラケ第2観光センター)、下水道整備(プエルト・ヒメネス第1観光センター) 3. 民間投資の融資(両地域共通): 各観光センターへの民間投資の誘致(ICT、CINDE及びALDETUSの連携) 4. 地元観光振興とコミュニティ開発(両地域共通): 選定された観光センターにおける地元持続的観光開発委員会(ALDETUS)プロジェクト、地域観光振興、観光センターの観光設備改善、観光センターの汚染防止、観光ベースのコミュニティ開発 5. 自然地区の設立と活用 1) 南グアナカステ地域: MINAE、ICT、環境NGOの共同によるニコヤ半島生物的回廊実現への取り組み: 野生保護区の観光管理※1 2) コルコバド・ゴルフ地域: オサ半島生物的回廊実現への取り組み: テラバー・シエルベ湿地、ゴルフ・ドゥルセ、カニョ島のボートオペレーターを対象とした観光教育とトレーニング 6. 地元コミュニティのための公共施設の改善(両地域共通): 地元コミュニティのための公共施設プロジェクト(職業訓練学校、中学、病院、診療所等)									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィービリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
1. 中央政府の観光局は、沿岸部200m幅の土地に対する土地利用計画を承認する権限をもっているが、地域レベルの土地利用マスタープランが存在しなかったために、十分に土地利用計画の指導ができなかった。しかし、本計画調査で、地域レベルの土地利用マスタープランが策定されたとしても、その土地利用が実現するように指導してゆく技術的、アドミニのキャパシティを観光局がもたないわけではない。 2. 沿岸部でのステークホルダー会議の開催を通じて、沿岸部の観光開発のあり方、土地利用マスタープランの内容を協議してゆきながら地元で土地利用計画に対する意識を高めるとともに、地元で土地利用計画を運用、活用してゆけるようになることが期待されている。そのための地元の組織の立ち上げを提案し、一部実施に移された。 3. 沿岸部の観光開発・土地利用マスタープランに示されているインフラ整備(道路、水供給のための水源開発、下水処理等)は中央政府機関により推進されること、中央政府観光局が支援して地元観光振興のための組織整備(ALDETUS)、自然地区の設立と活用を進めてゆくことが期待される。									
5. 技術移転									
a. 実施内容: 調査レポートの発表のために会議以外に最低毎月1度のカウンターパート会議を実施し、観光開発計画作成、土地利用計画作成にかかわる基本的事項を段階的に協議しながら、決定してゆくことで、計画作業の方法論を移転した。実際の土地利用計画策定のための作業会議を行い、土地利用計画のために必要な情報の分析の仕方、それを基にした計画方法を移転した。地方でのステークホルダー会議(関係者協議会)を開催し、このような協議会を通じての計画作業、合意形成作業のノウハウをカウンターパートに移転した。 b. カウンターパート研修員受入(1名)									

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 提案事業の実現を推進するためのプロジェクトを日本政府に要請済(平成13年度国内調査)			
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本計画調査の提言を受けて、コスタリカ政府観光局は、アクションに移すことを考えたが、独自には技術的にまだ準備不足の面があるので、策定されたマスタープランをさらに実施に移してゆくための準備を推進するためのプロジェクトを日本政府に要請した。インテリムレポートの発表時期に現地監理ミッションとしてコスタリカを訪れた西村東大教授とJICA社会開発調査部社会開発調査第1課担当者は、JICAに対して開発調査を要請することを助言した。 この提案されたプロジェクトは開発調査のスキームとはいえ、最近議論されているプロ技と開発調査を合体させたような形態となっているといえる。マスタープラン策定を通じて提言された事柄を、調査団は実際にアクションに移すための準備をしながら(より詳細なアクションプランの作成)、実際のアクションは、カウンターパート機関である政府観光局や地元関係者が行ってゆくという方式である。</p> <p>(平成13年度在外調査) 在コスタリカ日本大使館および企画省に対し、大西洋中央海嶺、プンタレナス、沿岸地域および島しょの持続可能な観光開発の推進を目的とした4件の開発調査に対する要請が提出された。JICAは現在、認可については保留中。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 各計画対象地域の基礎インフラについて現状診断を実施した。また持続的観光開発地域協会(ALDETUS)を通じて、本計画に基づきフォローに向けた現地活動を展開した。上記の本計画段階の活動は研究所から拠出された資金とALDETUS(コスタリカ環境研究所の支援を受け設立された)からの加盟団体からの資金で実施された。 2002年9月に在コスタリカ日本大使館及び企画省に対し、コスタリカ、大西洋中央域、プンタレナス湾の海岸及び島々の持続的観光開発を促進する為、4件の開発調査を要請した。現在、JICAの承認待ちである。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査結果を基にコスタリカ観光開発国家計画ならびにカリブ地域用地の活用計画が作成された。また、本調査を通じて技術移転に基づいて、沿岸地域の土地利用および観光開発計画が実施された。同様の手法を用いて持続的観光開発国家計画(2002年から2012年)も進められた。 現在、観光促進のため、JICAに沿岸地域調整計画とその実施について4件の調査を要請している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) ICTは、本調査の企画モデルに基づき自己財源によるカリブ北部、カリブ南部、北平原、カルタゴ溪谷、太平洋中部の土地利用及び観光開発計画を策定した。2005年には、プンタレナス及び島部、プアナカステ北部、中部溪谷の各部署と計画を継続する計画である。 JICAに対しては、これまで数回にわたって次段階の計画を提出しているが、回答は得られていない。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 標記調査の開発計画に対して追跡調査が実施され、ドラケ、ヒメネス港、サマラ、マル・バイス各地区に「持続可能な開発のための委員会」が設置された。更に、これらの計画の追跡調査を実施するために、関連する諸機関との連携システムが保たれている。 人材育成に関しては、全国職業訓練庁が観光業界の人材開発を目的として、専門技術訓練講習の機会を増やしている。 地域のマイクロレベルの計画作りに関しては、標記開発調査で移転された経験、知識、技術により可能になっているが、次の段階の地区のマイクロレベルの計画作りとパイロット事業実施については、まだまだ経験が浅い。次段階の計画作りについて、ICTは幾度かJICAに技術援助の要請を提出した。 インフラ基盤の整備に関しては、個別の観光促進計画の必要性を総合実施計画に反映させるために、投資の必要性と同時に関連機関の関わりが必要不可欠なことから、これら諸機関の代表と協議を重ねている。</p> <p>次段階調査： オサ半島沿岸地域詳細土地利用計画、ニコヤ半島沿岸地域詳細土地利用計画 資金調達： 調達先： 自己資金 実施機関： コスタリカ観光庁 実施期間： 2000年1月—2001年1月 調査地域： 第一期： 南北カリブ(カリバ・ノルテ、カリバ・スール)、北ジャヌラス、パシフィコ・メディオ 第二期： パジェ・セントラル、北グアナカステ、プンタレナス、ニコヤ湾沿岸地帯や各島 目的： 標記調査で策定したマクロな計画を基に、より詳細な土地利用、観光開発、環境保全、及びコミュニティ開発の実施計画を策定し、一部を実施すること。 1) 環境保全を図りながら、湾岸地帯における持続可能な開発を促すために、土地活用計画を策定すること、2) 持続可能な観光開発のために必要な対策を準備すること、3) 国内の開発能力を高めるために、知識と技術の移転を実施すること。 提案内容： 本計画の中では、2012年までに持続的開発センターの設立とその機能強化、計画決定の為の情報システムの構築、自然環境の有効活用を促す土地整備、観光客誘致のための各種事業の強化と投資計画などの促進を提案している。 1) 観光開発、2) 自然環境管理、3) 地域社会経済開発、4) インフラ基盤整備、5) 土地活用管理</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査における提言では、今後沿岸域のレギュラトリープランは第一もしくは第二観光センターにおいて優先的に実行されるべきであるとしている。然しながらこれは国家レベルにおいて実行されるべきであり、2001年の調査より広い範囲を含むべきである。また同様に、法律第6043号(沿岸法)により地方自治体及びコスタ・リカ政府観光局が管理する海岸線から200メートル以内の範囲に隣接する地域も組み入れる必要がある。 標記調査における成果の一つは、コスタ・リカ側カウンターパートへの優れた技術と知識移転であり、コルコバド・ゴルフ観光計画ユニット内ドラケ観光センター、南グアナカステ観光計画ユニット内サンタテレサ・マルパイス観光センター及びサマラ・カリョ観光センターの観光センターで実施される統合レギュラトリープランの策定において、具体的行動を起こすことが必要であることが理解された。 2001年に実施された追跡調査は、統合レギュラトリープランの意味合いがないとされている。そのため、コスタ・リカ太平洋沿岸の統合レギュラトリープランを2007年に策定するための予算が編成された。なお、追跡調査において移転されたJICAの方法論が、プンタレナス、湾内の海岸と島々及び北グアナカステの土地利用と観光開発計画策定に活用された。</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA CRI/A 303/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	コスタリカ					
2. 調査名	テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	アレナル・テンピスケ灌漑プロジェクト(PRAT)の既存マスター・プランの見直しおよびグアナカテ県テンピスケ川中流域の35,000haに対するFSの実施に関わる新規計画の策定。これは、同河川の upstream および downstream に存在する国立公園を含む環境に配慮しながら、地域の洪水を予防し中小農家の持続的発展を目指して灌漑による農業システムを確立するためである。C/Pに対し調査手法の技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年6月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	0
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2000.6 ~ 2002.8 (26ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
現地	0.00					
12. 経費実績	総額	436,893 (千円)	コンサルタント経費	419,349 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアナカテ県のリベリア郡、サンタ・クルス郡、カリージョ郡にまたがる約35,000haの開発計画を策定した。グアナカテ県内の11郡中3郡ならびに調査対象エリアにその一部が含まれている郡。また、地区レベルでは、次に示す箇所が調査対象エリアに含まれる:リベリア郡リベリア及びナカスコロ地区、カリージョバルミラ郡サルディナル及びフィラデルフィア地区、サンタ・クルス郡ボイゾン地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>対象地域ごとの開発計画:</p> <p>ゾーン共通: 小中農のグループ化により農業経営を改善し、作物の多様化と一部に集約的農業を展開し、複合経営を発達させる。</p> <p>ゾーンA: 灌漑の効果が大きく望めないため、無灌漑で放牧地からマンゴへ転換を部分的に行い、作物の多様化と経営改善をはかる。</p> <p>ゾーンB: 河川からの灌漑は効率が悪いので、一部の農地で地下水灌漑を整備し、サトウキビから野菜への転換を部分的に行って、作物の多様化と経営改善をはかる。</p> <p>ゾーンC: 河川を水源として一部の農地に灌漑を整備し、乾期には放牧地とサトウキビから野菜・メロン等へ転換を部分的に行い、また雨期には稲への補給灌漑を計画し作物の多様化と経営改善をはかる。</p> <p>開発計画達成のためのコンポーネント:</p> <p>コンポーネント1(灌漑排水): 全ての農地を灌漑するだけの水源は無いため、河川を水源とした灌漑の条件に有利なゾーンCにポンプによる灌漑施設を整備する。なお、河川水は新規水利権量として3.0m³/s が使用可能となる前提で施設計画を行った。また、地下水が豊富な地区では、これを水源とした灌漑設備を整備する。ただし、地下水についてはモニタリングにより、地域の状況変化に十分な注意を払いながら整備を行っていく。</p> <p>コンポーネント2(洪水防御): 本計画は地域の完全な洪水制御が目的では無く、農地保全として10年確率までの洪水被害を軽減するものである。毎年洪水被害を受けている小中農が10年確率までの洪水被害を受けなくなるにより、農業収入が安定し営農が改善されていくことの効果は大きい。したがって、その対策案としてテンピスケ川及びラス・パルマス川の河川の拡幅改修を中心とし、これに洪水期間中の避難経路等アクセス改善のため、基幹道路嵩上げ改修を行う。</p> <p>コンポーネント3(環境保全): 小中農の営農改善が持続可能となるために、地域住民に対する環境意識の普及とモニタリングの実施を行う。</p> <p>コンポーネント4(農民支援強化): 小中農の営農改善のためには、現在行われている農民支援活動をさらに強化する必要がある。特に農民組織の再編強化については営農改善に必須事項である。これに加えて、栽培技術と営農知識の普及、農民金融の斡旋、農村婦人支援の活動を行う。</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件	計画事業期間	1) ~ 2)	3) ~ 4)	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果				FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
裨益効果:	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済 <ul style="list-style-type: none"> 農牧開発促進 新規雇用機会 農家の収入増加 生活レベルの改善 							
事前条件:	<ul style="list-style-type: none"> ・環境 <ul style="list-style-type: none"> 水資源管理の適正化 地域内での環境基準適用における管理強化 							
5. 技術移転	OJT 日本研修(3名)							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業について、具体化に向けた活動が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="526 353 790 409"> <p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p> </td> <td data-bbox="790 353 901 409"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="901 353 1532 409"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 提案に基づき、現在はラ・クルバとピエドラスの堰およびダム建設に関わる可能性を検討中である。これらは調査において長期計画として提案されたものであるが、SENARAの優先事業ならびにテンピスケ流域の現状および沿岸地域の観光開発の観点から優先されるべき事業となっている。従って、テンピスケ流域および沿岸地域の水資源管理に向けた広範囲な地域計画において、これらの案が再考された。この計画は、SENARAとコスタ・リカ上下水道局の協定に基づいて進められるものである。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 沿岸地域の観光開発に水源を活用するための調査を2005年前半に実施する旨、SENARAとコスタ・リカ上下水道局(AyA)間で提案された。融資の金額、及び調達先は、事業案及びF/Sの成果に応じる。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 本調査報告書にて提案された市街地保護の為に堤防建設については、フィラデルフィア市や建設・交通省、防災・緊急対策国家委員会により考慮されている。</p> <p>次段階調査: テンピスケ川中流域・沿岸地帯水資源増強計画 実施期間: 2005年度現在実施中 実施機関: 地下水・灌漑・排水全国事業局(SENARA)、上下水道局(AyA) 目的: テンピスケ川流域とニコヤ半東北部沿岸地帯の住民への飲料用水並びに農業地帯への灌漑用水を供給するため、プレ・フィージビリティ調査を通じ、今後20年程度の時間をかけて実施する代替案を特定・分析すること。 進捗: (平成18年度在外調査) テンピスケ川に沿った横断面を利用して、20キロメートルの区間で、グアルディア橋からラ・ギネアまでの500メートルごとに洪水防御策を実施した。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) SENARAは2006年9月付文書GE-665-06により、中米経済統合銀行(BCIE)にピエドラスダムのフィージビリティ・スタディ実行のための資金を要請した。然しながら現在のところ最終的な回答は得られていない。</p> <p>(平成19年度在外調査) ADBによる事業実施が検討されたが、実施状況の詳細については不明である。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA CUB/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	キューバ					
2. 調査名	ハバナ湾汚染源対策調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	ハバナ湾浄化作業グループ(GTE)				
	現在					
7. 調査の目的	水質汚染が深刻化しているハバナ湾における汚染源対策にかかる基礎調査を行い、下水道にかかるM/P策定(目標年次:短期目標2009年、長期2020年)、下水道システムの改善を主眼とするF/S調査の実施、さらに関係機関職員的能力向上も目的とする。また、ワークショップ、セミナーを通じて関係ドナーを含む関係者に対する本調査への関心を高め、さらに一般市民へのハバナ湾浄化に対する環境教育活動を行う。					
8. S/W締結年月	2002年2月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2002.6 ~ 2004.3 (21ヶ月)
					延べ人員	66.34
					国内 現地	3.00 63.34
11. 付帯調査 現地再委託	下水管路現況調査、湾内潮流観測調査、タデオ川流量観測・河口深淺測量、水質・低質調査(雨期・乾期)、土質調査・地形測量、環境影響評価(EIA)					
12. 経費実績	総額	300 (千円)	コンサルタント経費	282 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象のハバナ湾流域は、総面積68平方キロメートルであり80万人の人口を擁する。ハバナ湾(5.0平方キロメートル、容積47百万平方メートル、平均水深9メートル)は、キューバ国の重要な商工業港であるとともに、世界遺産にも登録されている旧市街地の観光地の一部であり、その水質汚濁改善は重要な課題である。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	81	外貨分	1)	130
	2)	0		2)	32		2)	51
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/Pの概要: 2020年を目標とした下水道整備計画(M/P)</p> <p>1. 既存下水道施設(Central Sewage System)の改善計画: 誤接続管の詳細調査と対策、サイフォンの詳細調査、スクリーン施設の補修、カサブランカポンプ場の改修、新汚水幹線システムの新設(Mataderoポンプ場、圧送管、新汚水管Collector Sur Nuevo、既存幹線汚水管との連絡管)、Cocector Surの補修、Collector Sur Aの新設、再揚水ポンプ場の新設、トンネル水路の補修。</p> <p>2. Luyano川及びMartin Perez川の中下流域を対象とした新規の下水道施設計画: 新汚水幹線管キョの新設(Collector Luyano Left, Collector Luyano-Martin Perez)、面整備管の新設、GEF/UNDPにより建設される処理場用地に下水処理場施設(二次処理、処理能力53,700立方メートル、標準活性汚泥法、汚泥処理法として嫌気性消化、機械脱水、最終処分は陸地埋立)を建設。なお、共通施設については、調整を図っている。</p> <p>F/Sの概要: 1. 既存下水道システム(Central System)の改善計画: Matadero排水路関連地区を対象とした誤接続管の詳細調査と対策、サイフォンの詳細調査、スクリーン施設の補修、カサブランカポンプ場の改修、新汚水幹線システムの新設(Mataderoポンプ場、圧送管、新汚水管Collector Sur Nuevo、既存幹線汚水管との連絡管)</p> <p>2. Luyano川及びMartin Perez川の中下流域下水処理区の新下水計画: 1) 下水収集施設: 新汚水幹線管キョの新設(Collector Luyano Left, Collector Luyano-Martin Perez)の一部整備、面整備管の新設 2) 下水処理施設: 下水処理場施設(二次処理、処理能力17,900立方メートル/日、標準活性汚泥法、汚泥処理法として嫌気性消化、機械脱水、最終処分は陸地埋立)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>財務分析: 提案事業は、財務的には実施可能であると考えられる。</p> <p>経済分析: 経済的にも効果のある事業として、高い優先度を設定できる事業であると考ええる。</p>							
5. 技術移転	<p>技術移転セミナー: 平成15年3月にM/Pに関する技術移転セミナー、平成16年1月のドラフトファイナルレポート説明時にセミナーを開催し調査結果の報告を行った。その他の技術移転: 現地調査では、カウンターパートとの共同作業による一貫した技術移転を全調査期間を通じて実施した。また、関係者のワークショップ、水利庁の上級技術者との会議を頻りに開催し、キューバ側との合意形成に努めた。</p> <p>研修員の受入: 平成14年度1名、平成15年度2名。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 調査終了後の状況については明らかとなっていないが、提言への対応が検討されていると史料。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> 状況 (平成16年度国内調査) 特記事項なし (平成17年度国内調査) 特記事項なし (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度国内調査) 特記事項なし (平成20年度国内調査) 特記事項なし </p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CUB/A 201/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	キューバ					
2. 調査名	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査(農村開発部)					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省(稲作研究所)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 中央地域5県における持続可能な自由流通米生産の改善のための開発計画の策定(調査は実証調査を含む)。 2) キューバ国側カウンターパートに対する調査作業のOJTを通じた技術移転。					
8. S/W締結年月	2003年2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2003.10 ~ 2006.3 (29ヶ月)
					延べ人月	62.70
					国内	5.82
				現地	56.88	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	344,093 (千円)	コンサルタント経費	309,402 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 中央地域5県(Cienfuegos県, Villa Clara県, Sancti Spiritus県, Ciego de Avila県, Camaguey県) F/S: 優先郡として5県において7郡を選定(Aguadade Pasajeros郡, Santo Domingo郡, Yaguajay郡, Chambas郡, Vertientes郡)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
M/P: 1) 生産者の技術改善、2) 生産環境の改善、3) 普及活動の改善、4) 関係機関の強化										
F/S: 「持続的稲作技術改善プログラム」 栽培技術の改善: 1) 各郡における自由流通米生産農家のためのミズ堆肥の生産および配布ユニットの設立プロジェクト、2) 各郡における生物農薬増殖センター(CREE)の生物農薬生産への支援プロジェクト、3) 小型農業機械の製造および自由流通米生産農家の展示圃場での活用プロジェクト、4) 圃場レベルでの水管理の改善プロジェクト、5) 水利利用者組織の強化プロジェクト 収穫後処理技術の改善: 1) 自由流通米生産者グループによる農業機械および施設の共同利用パイロットプロジェクト、2) 自由流通米生産者のための乾燥方法の改善プロジェクト 普及活動の改善: 1) 生産者リーダーの育成および技術普及強化プロジェクト、2) 技術普及の方法であるスタディツアー実施プロジェクト 「普及活動および人材育成改善プログラム」 「自由流通米用の証明種子の生産配布強化プログラム」 「試験研究活動改善プログラム」										
計画事業期間		1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
事業期間: 計画された事業期間については、以下の通りである。 長期: 2006年-2015年 中期: 2006年-2010年 提案プロジェクト予算: 本調査において提案されたプロジェクトは技術改善のため、事業費は算定されていない。 開発効果: 本開発計画の実施により、キューバ国中央地域5県の小規模農家において、持続可能な技術を活用した米の増産が可能となる。さらに、各郡のアクションプランを実施することにより、中央地域5県全体への展開が可能となる持続的な技術モデルとして稲作タイプが定着し、波及効果としてキューバ国の自由流通米の生産に大きく貢献することになる。										
5. 技術移転										
調査内容や技術のキューバ側への効果的な移転と、関係者、関係機関との効果的な協議・調整を目的として、調査期間を通じてワークショップ、スタディツアー、現地セミナーを開催した。 農業省(1名)、及び稲作研究所(2名)										

The study on sustainable technical development for rice cultivation in the central area in the Republic of Cuba

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における一部の提案事業について、技術協力プロジェクトによる具体化が行なわれている。</p>			
<p>(平成24年度国内・在外調査) 技術協力プロジェクトは実施済であり、後継技術協力プロジェクト、ベトナムによる支援プロジェクトが実施中である。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成18年度国内調査) 自由流通米証明種子の生産・普及システムの強化において技術的な改善が必要なため、日本政府に技術協力プロジェクトを要請中。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業：自由流通米証明種子の生産・普及システムの強化プロジェクト 実施時期：2008年3月～2010年11月 実施機関：農業省稲作研究所、JICA 資金調達： 調達先：JICA(技術協力プロジェクト) 目標：登録種子が計画的に配布される。 標記調査との関連：標記調査においていくつかのアクションプランの必要性が検討されており、特に自主流通米の生産拡大には、地域特性を配慮した品種の導入が急務で、かつ即効性が期待できることが明らかになってきている。しかしながら、現時点では地域の栽培大系に適した優良品種の育成と発芽率を保証する証明種子の普及を図るための種子の生産・配布システムは確立されておらず、本件への早期取り組みが、開発調査の提言に基づくアクションプランの最重要課題と考えられている。開発調査のカウンターパート機関である稲作研究所では、こうした状況を背景に、自由流通米の証明種子の生産とその普及並びに栽培技術の確立のためのプロジェクトを早期に立ち上げたいとしており、開発調査フォローアップの一環として日本に対する技術協力の要請がなされたものである。 裨益： 効果：1)各農家の証明種子入手が容易となる。2)優良種子の利用が拡大する。3)優良種子導入による自主流通米栽培技術の普及が図られる。4)優良種子導入による自主流通米栽培技術が定着する。5)自由流通米の生産拡大と生産量の増加が期待できる。</p> <p>(平成20年度国内調査) 提案4プログラムは有機的に関連しており、平行して実施されている。また、2008年にプロジェクト運営スラッシュ稲作専門家および農業機械(稲種子生産)の短期専門家が派遣されている。</p> <p>(平成24年度国内調査) 以下の技術協力プロジェクトが実施されている。 1.自由流通米証明種子の生産システムの強化プロジェクト (プロジェクト目標)登録種子が計画的に配布される (事業概要)自由流通米の証明種子の生産とその普及並びに栽培技術を確立する。 (事業期間)2008年03月17日-2010年11月30日 (実施機関)農業省穀物研究所(旧稲作研究所) (成果) 1)魅力的な品種の登録種子の生産・配布がより計画的になった。 2)登録種子の生産が増加し、より入手し易くなった。 3)品種に関する知識が改善された。 (日本企業の関与)企業名:ヤンマー、関与内容:種子生産用小型機</p> <p>2.中部地域5県における米証明種子の生産にかかる技術普及プロジェクト (プロジェクト目標)中部地域5県において、育成されたリーダー種子生産者による証明種子の生産量が増加する。 (事業概要)先行プロジェクトで育成されたリーダー農家によって生産された証明種子(一般生産農家向けの種子)の生産拡大と栽培技術の向上を支援し、証明種子の生産量が増加することを旨とする。 (事業期間)2012年4月11日-2016年4月10日 (実施機関)農業省穀物研究所、農業省穀物農産加工グループ (成果) 1)登録種子の生産量が増加し、その品質が向上する。 2)稲作の普及活動が強化される。 3)リーダー種子生産者の生産技術が向上する。 4)種子検査・証明サービス種子検査員の米栽培にかかる技術知識が向上する。 (日本企業の関与)企業名:ヤンマー、関与内容:農機具と籾すり機を申請</p> <p>(平成24年度在外調査) 1.稲作研究所の研究能力強化と技術移転プログラム (事業概要) キューバ米の生産と輸入品の削減を目的としたプログラムの実施が可能となるような研究・技術移転能力の向上を通じ、稲作研究所の科学的研究ベースを強化する。ラボラトリー1棟と3研究室のインフラを整備する。 (目標) 1)研究のためのインフラを強化し、米の遺伝子の改善をはかる。 2)進歩技術の移転と農業普及能力を向上させる。 3)研究所研究員の知識レベルを向上させる。 (成果) 1)より良い研究サービスの実施を目指し、3研究室が整備される。 2)研究のために必要な機材を備えたラボラトリー10棟を建設する。 3)設備の整った温室と圃場を建設する。 4)農業普及活動のために設備を強化する。 5)科学修士4名と博士2名を育成する。 6)研究を行うキューバ人技術者24名を短期の研修を通じて育成する。 (事業期間)2010年1月-2015年1月 (実施機関)農業省穀物研究所、農業省 (援助機関)ベトナム国農業・地域開発省</p> <p>以下の提案事業は実現していない。 1)自由流通米生産者グループによる農業機械・設備相互運用プロジェクト 2)普及を目的とした研究出張プロジェクト 3)自由流通米生産デモンストレーション地域における小型機生産・評価プロジェクト 4)各市町村のCREEセンターにおける生物学的製剤生産支援プロジェクト 5)各市町村における自由流通米生産者のためのミズ堆肥生産・配布ユニット形成プロジェクト 6)稲田における水管理能力向上プロジェクト 7)水利用者組織強化プロジェクト 8)自由流通米生産者のための乾燥システム向上プロジェクト</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA DOM/A 301/81

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国						
2. 調査名	アグリポ(エルポソ)地域農業開発計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地庁 (Instituto Agrario Dominicano: IAD)、 水利庁 (Instituto Nacional de Recursos Hidraulico: INDRHI)					
	現在						
7. 調査の目的	米の増産のためのフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1980年7月						
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団		
						団員数	14
						調査期間	1980.7 ~ 1982.1 (18ヶ月)
						延べ人月	51.61
11. 付帯調査 現地再委託	航空測量、地質調査						
12. 経費実績	総額	196,652 (千円)	コンサルタント経費	152,412 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリア・トリニダ・サンチェス県エルポソ地区(首都より約180km、人口5万人、面積10,000ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=RD\$1.27	1)	35,295	内貨分	1)	13,787	外貨分	1)	21,508
	2)	28,864		2)	12,132		2)	16,732
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>3つの基本構想を3案にまとめ、そのうちの第3案(灌漑面積7,500ha、水源ジュナ川)を妥当として事業計画(A案、B案)を立案した。</p> <p>主要施設 A案: 上記事業費1) B案: 上記事業費2)</p> <p>①幹線水路: コンクリート/土水路 11.5km/31.6km 11.5km/25.5km : 用水兼排水路 - 16.0km</p> <p>②支線水路(兼排水路) 119.7km 同左</p> <p>③揚水機場(ジュナ川): 取水量 400m³/分 440m³/分 : ポンプ台数/口径 3台/1,000 同左</p> <p>④揚水機場(調整池)(A案のみ): 機場数10ヶ所、取水量各200m³/分、口径各400</p> <p>⑤取水堰ナグア川(A案B案共通): 堰揚度高1.0m、取水量2.5m³/秒</p> <p>⑥取水堰エレチャル川(同上): 堰揚度高0.8m、取水量0.5m³/秒</p> <p>⑦防潮樋門ナグア川(同上): ゲート数 3.8m×15.0m×2門、 3.8m×10.0m×1門</p> <p>⑧防潮樋門カノコロラド川(同上): ゲート数 2.5m×8.0m×2門、 2.5m×5.0m×1門</p> <p>⑨河川改修等(同上): ナグア河道変更5.0km、同拡幅改修1.0km、エレチャル川拡幅改修2.0km</p> <p>⑩排水路(同上): 基幹排水路(兼調整池)33.3km、幹線排水路 85km</p> <p>⑪道路(同上): 幹線改修18.5km、幹線農道新設11.1km、支線農道119.7km</p>							
計画事業期間	1)	1983.6 ~ 1988.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	15.50	2)	17.20	3)	0.00
		FIRR	1)	12.20	2)	13.70	3)	0.00
条件又は開発効果								
[条件]								
①作付体系(水田): 1期作(12月半ば/2月半ば~6月/7月)、2期作(1期作収穫直後~11月/12月)								
②生産計画目標: 現況 中期目標(完成後6年間) 長期目標(7年目以降)								
1期作作付面積(ha) 3,000 3,000 3,000								
初生産(トン) 7,500 7,900 8,600								
2期作作付面積(ha) - 12,000 15,000								
初生産(トン) - 41,000~42,000 64,000~65,000								
③A案は、還元水を調整池に、貯えておき、ポンプ取水する方法、B案は、還元水量で不足する分をもジュナ川からポンプ取水する。ジュナ川からの取水量は、確率1/5の計画用水量として、A案6.6m ³ /秒、B案7.3m ³ /秒								
[開発効果]								
①米生産の増加(純増5.5万トン)、土地利用の高度化								
②新規開田による農民入植(地区人口が1.5万人に増加)								
③2期作化による就労機会の増加、農業加工業の振興等								
④経済後進地区であったエルポソ地区が米の主産地の一つとなり、米の安定供給、外貨の節約に貢献								
5. 技術移転								
①研修員受け入れ: 4名								
②OJT								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>食糧自給のための最優先開発案件のため、早期の実施に結びついた。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984年1月～11月 詳細設計</p> <p>資金調達: 1983年5月11日 L/A 88.25億円(アグリボ(エルボン)地域農業開発計画)* *事業内容 7,500haの区域の農業基盤を整備するために①揚水機場、防潮樋門、用排水路及び付帯構造物並びに農道の新設・改良・整備②上記工事のための詳細設計及び施工管理のためのコンサルティング・サービス③その他用地買収等を行う。 (借款対象は上記①、②に係わる外貨金額及び内貨の一部) 1994年3月 L/A 90.13億円(アグリボ農業開発事業II)</p> <p>工事: 1985年8月 工事開始 1989年8月 工事完了</p> <p>関連プロジェクト: アグリボ農業開始事業II *事業内容 アグリボ地域内のアグアカテ・グアジャボ地区において米の二期作を可能とし、米の生産性向上及び生産量増大を図る。</p> <p>資金調達: 1994年3月31日 L/A 90.13億円</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA DOM/S 301/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ドミニカ国営放送 (Radio Television Dominicana: RTVD)				
	現在					
7. 調査の目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年4月					
9. コンサルタント	全日本テレビサービス(株)			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1984.8 ~ 1985.7 (11ヶ月)
					延べ人月	34.47
					国内	22.04
				現地	12.43	
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成					
12. 経費実績	総額	113,463 (千円)	コンサルタント経費	98,721 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アウトデラバンデラ山上																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=3.23ペソ =245円	1)	12,338	内貨分	1)	730	外貨分	1)	11,608												
	2)	0		2)	0		2)	0												
	3)	0		3)	0		3)	0												
	4)	0		4)	0		4)	0												
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>①放送アンテナ装置</td> <td>ラジオ(FM)アンテナ一式、TV(2DP)アンテナ一式</td> </tr> <tr> <td>②送信装置</td> <td>ラジオ(FM)送信機2式、TV送信機2式</td> </tr> <tr> <td>③STL(RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間)</td> <td>ラジオ(FM)、960MHZ送信機2式</td> </tr> <tr> <td>④地方におけるTV中継局対策</td> <td>TV・SHF送受信機2式 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更</td> </tr> </table>										内容	規模	①放送アンテナ装置	ラジオ(FM)アンテナ一式、TV(2DP)アンテナ一式	②送信装置	ラジオ(FM)送信機2式、TV送信機2式	③STL(RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間)	ラジオ(FM)、960MHZ送信機2式	④地方におけるTV中継局対策	TV・SHF送受信機2式 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更
内容	規模																			
①放送アンテナ装置	ラジオ(FM)アンテナ一式、TV(2DP)アンテナ一式																			
②送信装置	ラジオ(FM)送信機2式、TV送信機2式																			
③STL(RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間)	ラジオ(FM)、960MHZ送信機2式																			
④地方におけるTV中継局対策	TV・SHF送受信機2式 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更																			
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~												
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
<p>[前提条件] プロジェクトの性格上、社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と非識字成人を対象に、便益を費用面より計測した。 ①生徒数:2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると仮定 ②非識字成人数54.4万人(85年)→0人(2000年) ③小学校未就学児童数25万人(85年)→7万人(2000年) ④番組視聴率は85年と同率の4%と見込む。</p> <p>[開発効果] 教育の普及における教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中学生、非識字成人のみならず一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の養成、資質の向上、教育・文化の向上等が期待される。</p>																				
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名																			

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1993年10月工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年3月～4月 B/D</p> <p>資金調達: 1991年6月 E/N 5.27億円(教育番組拡充機材整備計画-1/2期) 1992年7月 E/N 7.4億円(教育番組拡充機材整備計画)</p> <p>工事: 1991年6月 開始 1993年10月 完了</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 現在、日本政府に関連事業の専門家派遣を要請中。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA DOM/A 302/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地庁 (Instituto Agrario Dominicano: IAD) 水利庁 (Instituto Nacional de Recursos Hidraulico: INDRHI)				
	現在					
7. 調査の目的	水稻増産を軸とした農業開発計画の検討					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1985.6 ~ 1986.8 (14ヶ月)
					延べ人月	56.12
					国内	20.52
				現地	35.60	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	207,705 (千円)	コンサルタント経費	175,677 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリア・トリニダ・サンチェス、ドアルテ、サマナ州アグアカテ、グアジャボ地区 (首都より200Km、人口17,000人、面積24,000ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=RD\$3.12)	1)	42,839	内貨分	1)	20,648	外貨分	1)	22,191
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本事業はアグリボ地域におけるアグアカテ・グアジャボ地区の農業振興を図ることを目的としており、アグリボ農業開発計画の第1段階として既に工事が完了しているエルボソ地区に続くものである。</p> <p>主な事業内容は以下の通りである。</p> <p>頭首工 : 1カ所 用水路 : 125Km 導流堤 : 1ヶ所 排水路 : 135Km 道路 : 130Km</p> <p>* (上記予算は1986年価格ベース)</p>							
計画事業期間	1)	1986.6 ~ 1992.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①本計画の開発対象作物はAGLIPO農業開発計画の基幹作物である水稻に絞り、農業基盤整備により、新農業技術の導入が可能となる地区内に改良品種による水稻二期作の作付体系を確立し生産力の向上を図る。</p> <p>②水稻二期作を可能にするため地区内に不足するかんがい用水をジュナ川に求め、地区内の用水路および道路網等の農業生産基盤を整備し、高い安定した生産をあげる農業に改善することを図る。</p> <p>③カノ・グラン・エステロおよびグアジャボ川を幹線排水路とする排水路網を整備し、常時水位を低下させ、湛水被害を軽減することにより、生産性の高い水稻改良品種の二期作の導入を可能にする事を図る。</p> <p>[開発効果]</p> <p>この事業によって経済後進地区であったアグアカテ・グアジャボ地区は、米の生産においてドミニカ国内総生産量の約12%を産出することになる。この生産増加は米の安定供給の他、外貨の節減に大きく貢献すると共に、隣接するエルボソ地区と共に穀倉地帯となり、低地の農業開発に大きな刺激を与えることになる。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名 ②OJT</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達済、1999年10月に着工予定(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) 1995年11月～1996年9月D/D(実施機関/INDRHI(水資源局)、コンサル/PCI) OEFC 3.4億円、ドミニカ共和国政府 RD\$ 386万 *調査内容 データ収集、測量、土壌調査等 隣接するエル・ボンプロジェクト地区最下流部3,000haへ給水した。</p> <p>資金調達: 1994年3月31日 L/A 90.13億円 (アグリボ地域農業開発計画(II)) *事業内容:D/D、灌漑排水施設の建設、道路の建設(F/S提案は全て含まれる) ドミニカ共和国政府予算 RD\$ 4.2 億</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1999年5月～2003年5月 施工予定 1998年10月 企業決定(日、西、伊、メキシコの4業者)</p> <p>経緯: 本借款が遅れたのは財政難で日本政府への円借款利払いが遅れたためであるが、IMFとの協議、バリクラブの要請により実現するに至った。</p> <p>(平成10年度国内調査) L/Aの期限が2003年なので、工事が順調に進捗しないと、期間延長が必要となる。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA DOM/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	サンペドロ・マコリス港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通	港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業通信省 (Ministry of Public Works and Communications)				
	現在					
7. 調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社テトラ			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1986.9 ~ 1987.11 (14ヶ月) ~
					延べ人月	45.20
					国内 現地	25.20 20.00
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用					
12. 経費実績	総額	149,155 (千円)	コンサルタント経費	138,053 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サント・ドミンゴの東60km、サンペドロ・マコリス									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=3.08ペソ	M/P	1)	63,000	内貨分	1)	21,000	外貨分	1)	42,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	47,000	内貨分	1)	15,000	外貨分	1)	32,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 2005年に同港で取扱われる港湾貨物約130万トンに対応する施設整備を行う。けい留施設は7バース(5バース:貨物、旅客 1バース:フェリー 1バース:官公庁用小型船専用)。けい留施設の配置は、既存施設がある東岸を主とし、西岸への発展を基本として計画。施設は次の通り。 ・M/P(総事業費65百万ドル) ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 840m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ</p> <p><F/S> 目標年次1995年の取扱貨物量約100万トンに対応した施設整備を計画。けい留施設6バース(4バース:貨物、旅客、1バース:フェリー、1バース:小型船)を東岸に配置。また、効率性と安全性の高い港湾利用の確保のため、新しい荷役システムの導入を提案すると共に、管主体の設立を提案。 ・短期整備計画(総事業費47百万ドル) ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 630m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ</p>									
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	20.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	7.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> [前提条件]	①現行タリフ表を用いて収入計算。②1994年から2018年の25年間をプロジェクトライフとする。③最終年度に残存価格を計上。									
[開発効果]	①港湾開発により、産業基盤の整備、工業フリーゾーンの発展等を推進 ②東部5県の地域開発を誘導し、首都サント・ドミンゴへの過度の人口集中を抑制 ③東部地域開発計画をはじめ、関連する計画・事業との調和 ④統括的な管理運営主体の確立と業務の明確化									
<F/S> [前提条件]	①EIRRの便益として滞船費用及び陸上輸送費の節減額を考慮 ②けい留施設の建設費及び防波堤の補修費はFIRRの計算より除外 ③統括的な管理運営主体の確立が必要 ④通関、検疫、出入国手続き等の迅速な実施体制の確立が必要									
5. 技術移転	<p><M/P>①OJT:土質調査、測量等 ②港湾の開発、整備の考え方、手法等に関して研修の実施 ③パソコン他、実地で指導 <F/S>①研修員受け入れ:5名 ②港湾管理、機材保持 ③水深・沈殿物・浚渫調査技術</p>									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	IMF との合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因：
IMF との合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。

経緯：
1991年 5月 ドミニカ政府は、IMF とリスケに関する交渉を再開した。
1991年11月 パリ・クラブとは、総額18億ドルで決着。
一方、ドミニカ経済企画庁の技術・経済協力案件の中に、San Pedro de Macoris 港の案件が入っている。

(平成3年度在外事務所調査)
本調査の再評価と港湾開発政策決定上の技術的アドバイスをド政府は要望している。

(平成4年度在外事務所調査)
ドミニカ共和国政府はM/Pをまだ活用していない。資金調達の申請もされていない。

(平成5年度在外事務所調査)
ドミニカ政府はこのプロジェクトは不可能であると見ており、94年の国家予算に入れていない。

案件要約表 (F/S)

CSA DOM/A 303/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国						
2. 調査名	コンスタンサ地域畑地灌漑計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利庁 (INDRHI) 企画局					
	現在						
7. 調査の目的	野菜栽培に焦点をおいた畑地灌漑計画のF/S						
8. S/W締結年月	1988年11月						
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	団員数	9
				調査期間		1989.7 ~ 1990.3 (8ヶ月)	
				延べ人月		37.57	
				国内		15.20	
				現地	22.37		
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査ボーリング／井戸掘削						
12. 経費実績	総額	156,279 (千円)	コンサルタント経費	125,169 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドミニカ共和国のほぼ中央部のコンスタンサ盆地内の約2,000haより成る畑作地域。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	16,657	内貨分 1)	7,268	外貨分 1)	9,389		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>当事業は既存の水利システムを改修し、現況灌漑面積(1,275ha)以上の地区の灌漑システムを改善しようというものである。当計画の主な施設は以下の通りである。</p> <p>①貯水池 中コア型ロックフィルダムの新設 堤高30m、堤長162m、堤体積214,000m³、総貯水容量1,050,000m³</p> <p>②頭首工および導水路 溪流取水工および導水路の建設(Q=1.0m³/s)</p> <p>③水路 水路の新設および改修 67.35km。 付帯工 小取水工、急流工、ファームポンド、分水工、水路橋等</p>								
計画事業期間	1)	1990.10 ~ 1993.4	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	15.17	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	13.24	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>当計画はかんがいシステムを導入し、Constanza地域の高原性気候を利用し、当地区に収益性の高いこんにく、野菜等の作物を導入する事を前提としている。当計画の実施により以下の効果が期待できる。</p> <p>1) 作物生産効果 経済価格による作物便益4.4百万US\$/年</p> <p>2) 社会経済効果</p> <p>①国家開発計画への寄与</p> <p>②野菜類の安定供給</p> <p>③輸出の拡大</p> <p>④雇用機会の増大</p> <p>⑤生活水準の向上</p> <p>⑥経済的刺激</p>								
5. 技術移転	<p>①技術OJT</p> <p>②研修員受け入れ</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年3月工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年7月～8月 B/D</p> <p>資金調達: 1994年1月24日 E/N 5.46億円 (コンスタンサ畑地灌漑計画-1/2期) 1994年8月3日 E/N 0.32億円 (コンスタンサ畑地灌漑計画-2/2期-1) E/N 9.46億円 (コンスタンサ畑地灌漑計画-国債2/2期) (95年供与) ドミニカ側の支出(15.8万USDドル)はない模様。</p> <p>工事: 1995年3月 完工</p> <p>裨益効果: (平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された事業の実施により ・通年の安定した農業生産の達成(1988年の平均作付率:100%、1998年同:210%) ・灌漑面積の拡大(500ha→2,502ha)が確認された。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA DOM/S 501/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	西部地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上下水道庁 (INAPA)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 西部4県全域を対象とした地下水賦存量の調査 2) 西部4県の158村落を対象とした生活用水供給計画を含む地下水開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年2月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 住鉱コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1990.10 ~ 1992.9 (23ヶ月)	
			延べ人月		72.86	
			国内 現地		14.16 58.70	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、削井及び揚水試験、試験施工					
12. 経費実績	総額	562,538 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部4県 ・モンテクリスティー県 ・エアスピーニャ県 ・ダハボン県 ・インデペンデンシア県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	10,217	内貨分	1)	3,399	外貨分	1)	6,818
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>開発地区は要請された158村落の内新規に用水供給の開発が緊急な村落58が選定された。提案された整備事業は以下の通りである。</p> <p>①ハンドポンプシステム 40村落(井戸131本) ②モーターポンプシステム 7村落(井戸7本) ③貯水池、浄水システム 2ヶ所(7村落を対象) ④タンクローリー供給システム 2セット(4村落を対象)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 提案の全村落を調査して、下記の条件によって分類された。</p> <p>村落クラスA 飲料水に乏しく、早急に開発計画が必要な村落(32) クラスB 既存施設等によって飲料水が少しあるが開発を必要とする村落(26) クラスC 家族数が20以下、地下水の賦存量がないか、水質が悪い。 アクセスが悪い、既存施設で供給できる村落に併合(100)</p> <p>[開発効果] ・衛生的用水源のない58村落(25,630人)に対する供給 ・消化器系疾病患者の減少、それに伴う医療費の削減 ・住民の対外流出を防止、これに伴い、地域社会の産業経済の活性化、社会開発の促進が図られる。</p>								
5. 技術移転	OJT(現地調査期間中)								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は国家開発計画に活用され、また提案された各村落に対し基本設計を実施し、その後の状況変化を考慮し、上記各施設の建設が実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は「農村都市水供給・衛生国家計画(1995～2000年)」に反映されている。 また、INAPA(上下水道庁)においても調査結果が活用されている。</p> <p>次段階調査: B/D(実施機関/INAPA、コンサル/国際航業) 以下の計画を策定</p> <p>①ハンドポンプシステム 37村落(井戸93本) ②モーターポンプシステム 7" (7本) ③貯水池・給水施設 7" (2システム) ④共同給水槽施設 4" (11セット) ⑤維持管理施設 1式 ⑥維持管理用機械 1式</p> <p>(1)ダハボン県 次段階調査: 1994年6月13日～7月17日 B/D 資金調達: 1995年2月1日 E/N 3.91億円(西部三県給水計画 1/2期) *事業内容:ハンドポンプ、モーターポンプ、濾過装置、貯水池 等 工事: 1995年7月11日～1996年3月15日 建設業者/(株)フジタ</p> <p>(2)モンテクリスティー及びエリアスピーニャ県 資金調達: 1995年2月1日 E/N 3.91億円(西部三県給水計画 1995年9月5日 E/N 1.21億円(西部三県給水計画:国債 1/2期) 1995年9月5日 E/N 9.83億円(西部三県給水計画:国債 2/2期)(1996年供与) *事業内容:ハンドポンプ、モーターポンプ、濾過装置、貯水池 等 工事: 1996年2月1日 着工 1997年3月3日 完工 建設業者/(株)フジタ</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 本計画の実施によって農山村域約5,300世帯約25,000人の住民が日常的に清浄な生活用水を安定供給されることとなり、地域住民の基本的な生活条件が大幅に改善された。このことによって、水系伝染病、消化器系疾患の罹病率の低下、住民の離村、過疎化の防止等々効果が期待されるほか、婦人・子供が過酷な水調達労働と時間から解放され、多くの余暇発生により、婦人の経済活動への参加、学齢児童の就学が一挙に増大することが期待される。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA DOM/A 304/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利庁 (INDRHI)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑排水の開発制限要因を取り除く農業開発により農業生産を高め地区の活性化を図る。					
8. S/W締結年月	1993年8月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数 13	
					調査期間	1994.3 ~ 1995.8 (17ヶ月)
					延べ人月	47.00
					国内	19.70
11. 付帯調査 現地再委託	1. 測量業務 2. 水質分析					
12. 経費実績	総額	254,757 (千円)	コンサルタント経費	226 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジュナ川下流右岸リモン・デル・ジュナ地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	36,000	内貨分 1)	12,100	外貨分 1)	23,900	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	1. 水源施設: 取水施設、調整池、ポンプ場等 2. 灌漑施設: 幹支線用水路、分土工等 3. 排水施設: 幹支線排水路、付帯工等 4. 洪水制御: 河川改修 5. 道路施設: 幹支線道路、橋梁 6. O/M事務所							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 14.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	農業生産増加便益 (RD\$1000) : 102,264 農業生産減収回避便益 (RD\$1000) : 2,400 計 : 104,669 *計画事業期間: 7.5年							
5. 技術移転	①OJT: 10名 ②研修員受け入れ: 1ヶ月間-1名 ③報告書の作成							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款を要請(平成10年度国内調査&在外事務所調査)。 提案事業の一部が実施済である(平成17年度調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年9月現在アグリボ(II)プロジェクトのD/Dが進行中であり、97年9月頃からの工事着工を目指している。 本件はアグリボ(III)プロジェクトに相当し(II)プロジェクトに引き続き実施の意向を持っており、近いうちにドミニカ国より要請が行われるものと思われる。</p> <p>(平成9年度国内調査) D/D要請の動きはない。 現在アグリボ(II) アグアカテ・グァジャボ地域の工事入札業務実施中で、この業務が一段落したあとで要請があるものと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) まだ調達準備はしていないが、次段階調査(D/D)、プロジェクト実施のための資金をアグリボIIの工事入札業務後に要請する予定である。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) アグリボ(II)は1998年11月現在、業者選定中であり、3、4月頃工事開始となりそうである。本件が軌道に乗ればアグリボ(III)も動くと思われる。</p> <p>(平成12年度国内調査) アグリボ(II)プロジェクトの工事が進行中。</p> <p>アグリボ(III) についての要請状況は以下のとおりである。 次段階調査: 要請時期 1997年 調査種類 D/D 予定実施機関 水利庁(INDRHI) 資金調達: 要請時期 1997年 要請先 OECF 要請額 約40億円 事業内容 灌漑施設の新設及びリハビリ</p> <p>*「アグリボ(エルボン)地域農業開発計画(DOM/A 301/81)」参照</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) アグリボ(II)の工事が2004年3月に終了した。ドミニカ共和国では引き続きアグリボ(III)として事業を実施したい意向。また、同時に他案件の要請もされており、本件との調整も必要である。さらに、近年の洪水頻度の高まりもあり、全体構想を見直そうとする動きもある。 INDRHIとしてはアグリボ(III)を実施する用意があるとしており、ドミニカ政府は行政手続きにかかるコストと環境影響評価、道路整備、税金等の経費を負担する予定である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA DOM/A 227/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利省				
	現在					
7. 調査の目的	ジャケデルスール川流域のネイバ平原に位置する灌漑地区(未耕地を含む)を対象に、農業農村総合開発計画に係るM/Pの策定及び開発優先地区に対するF/Sの実施。					
8. S/W締結年月	1997年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1997.10 ~ 1999.8 (22ヶ月) ~
					延べ人月	73.37
					国内 現地	25.10 48.27
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、土壌調査、測量、地質・土質調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	331,735 (千円)	コンサルタント経費	316,947 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ジャケデルスール川流域 F/S: ジャケデルスール川下流域																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	467,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																											
		2)	0		2)	0		2)	0																											
		3)	0		3)	0		3)	0																											
	F/S	1)	67,500		内貨分	1)	21,100	外貨分	1)	46,400																										
		2)	0			2)	0		2)	0																										
		3)	0			3)	0		3)	0																										
		4)	0			4)	0		4)	0																										
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
<p>M/P: 地域の零細農家経営の安定、生活の向上、地域での雇用機会の創出と民生の安定を目的として、6つの開発基本構想に基づいて、7つのセクターについて計画を策定した。6つの開発基本構想は以下に示す通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続的定着農業及び植林事業による流域土壌保全 2. 改良灌漑農業技術による作物収穫量の増大 3. 既存灌漑施設、水組合・広域水管理強化による灌漑効率・河川水の有効利用の向上を通じた作付率増加 4. 農業支援体制強化 5. 生活基盤整備 6. リンコウ湖の環境保全 <p>開発計画は、農業計画(1)、農業支援計画(6)、広域水管理計画(1)、灌漑排水・水管理計画(9)、農村インフラ計画(4)、水資源開発計画(4)、環境保全計画(2)からなる。</p> <p>F/S: ジャケデルスール下流域既存灌漑地区約 6,000haに係る農業開発計画である。本プロジェクトは5つのプロジェクトコンポーネントから構成されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存灌漑施設の農業生産基盤の改修・改善 2. 灌漑施設維持のための農民水利組合の設立・強化 3. 広域水管理センターの設立 4. 農村給水・コミュニティの生活基盤の新設 5. 実用技術研究・普及及び中核農業の能力開発の教育訓練、信用サービスに必要な地籍台帳と土地所有移管サービス、モデル農業の設立、市場情報システムの構築等の農業支援に係わる改善・強化。 																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1) 23.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 23.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			条件又は開発効果		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																												
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 23.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
条件又は開発効果		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 灌漑便益: 222×1000000ペソ/年 2. 農家経済の改善(農家余剰): 小規模農家 21,900ペソ(-170)、中規模農家 48,740ペソ(3,030)、大規模農家 209,040ペソ(49,710) <p>* ()は改善前の状況</p> <p>3. 社会経済効果: 農村社会システムに対する効果、雇用機会の増大と技術移転、農作物の品質向上、地域住民の栄養状態改善、生活用水及び給水の改善、地区内交通事情の改善、ポンプエネルギーの削減</p>																																				
5. 技術移転																																				
OJT 本邦研修(3名)																																				

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ● 実施中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成21年度在外調査) 灌漑、護岸建設、湖浚渫等を推進中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 水利省は、ジャケデルスール下流域農業開発計画のプロジェクトコンポーネントの内、下記のプロジェクトコンポーネントの実施を無償案件として、在ドミニカ日本大使館に要請した。 1. Villarpand 頭首工(取水部分)の改修 2. Santana 頭首工改修 3. Tawago 地区灌漑施設改修 4. テレメタリングシステム構築</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) 無償資金協力の要請が奉がっているが進展していない。また、円借款での実施のためJBICへ打診したとの情報(未確認)もあるが、進展している様子はない。このため、ドミニカ政府は米国輸出入銀行(EXIM)より資金調達を行う手続き始めているが、実際の融資には結びついていない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 提案プロジェクトは対象地域の貧困悪化により、国の農業開発計画の中で極めて優先度の高い計画と見なされている。2002年にドミニカ政府はこの計画への融資を得るため日本に無償資金協力の要請を提出したが進展はない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項はなし</p> <p>(平成17年度国内調査) 相手国政府の事業化への要望は極めて高い。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: 第一段階 実施期間: 2年 目的: ・ジャケ・デル・スル川水資源管理センターの設計と建設、緊急時通報機器の設置、技能訓練 ・サンタナ分岐堤防の設計と改善工事、ジャケ・デル・スル川右岸の灌漑インフラ基盤(タマジョ灌漑設備)の改善 ・タマジョ灌漑地帯の水利用者組合の機能強化 ・タマジョ灌漑地帯の地籍地区の作成と灌漑用水を利用する農民が最終的に土地所有権を与えられるように必要なサービスを提供すること ・対象地域の土地区分に関する情報システムの強化 ・その他の地域における灌漑インフラ基盤改善プロジェクトの策定 標記調査との関係: 標記調査はジャケ・デル・スル川流域総合開発のために数多くのプロジェクトを導き出した。総合開発プロジェクトは大規模なものであり、その実施には第一期2年、第二期を3年とし、全体で5年の歳月をかける。 状況: 農村地方開発は国家方針の一部を形成していることから、INDRHI(水利庁)はプロジェクトを近いうちに実施する意向がある。しかしながら、現在まで追加調査の要請は行っていない。資金調達方法は調査の検討段階で議論される予定であるが、ドミニカ政府としては行政手続き費用や計画に関わる環境影響評価、道路整備、地籍マップ作成と土地所有権確定の際に生じるロジスティック支援・技術支援の費用を負担する用意がある。INDRHIとしてはジャケ・デル・スル川流域総合開発プロジェクト第一期計画を実施する用意ができてはいるが、実際には国際通貨基金が定める融資限度枠やアメリカ合衆国、ドミニカ共和国、中米各国が参加する中米自由貿易協定(CAFTA)の意向など、外的な要因に左右される。</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記事項無し</p> <p>(平成21年度在外調査) ジャケデルスール下流域灌漑網改善計画 現状: 入札実施済 目的: 水の分配が公正且つ適正ではない地域において灌漑条件を改善する。土地利用の強化で生産及び生産性の向上をはかることで、可処分食糧の量が増え、消費者に直接的な便益をもたらすとともに生産コストが削減される。 概要: 6,960haの灌漑を可能とする新たな灌漑システムの構築とリハビリ。内2,000haを加圧式にし、20のポンプ灌漑システムを除去することで水利用率の50%アップを図る。プロジェクトを通して土地の利用を強化し、改良された生産技術の導入を促進する。さらに調整湖を整備。 期間: 2010.1-2012.12 資金: 国際機関融資</p> <p>カノア分水工と洪水吐の建設及び蛇かごによる護岸建設(オルガ及びノエル計画) 現状: 入札実施済 目的: 計画は、カノア、ハキメイェス、パロアルト、ペニョン、フンダシオン等のコミュニティを洪水被害から守る目的で延長およそ9.5km、容量4,000m³/sの余水路の建設を行なうものである。カリブ海に分流することで、氾濫期におけるジャケデルスール川の増水が軽減される。 概要: 延長およそ9.5km、容量4,000m³/sの余水路の建設。 期間: 2010.1-2012.12 資金: 民間銀行融資</p> <p>カーニョ・トルヒーリョの修復及びリンコン湖の浚渫 現状: 実施中 目的: 事業内容はカーニョ・トルヒーリョ天然排水路の修復である。この水路は、過去のハリケーン・ジョージや熱帯性暴風雨ノエルによって引き起こされた洪水時でもそうであったように、ジャケデルスール川の排水機能を果たすものである。リンコン湖を氾濫水の放流先としてだけでなく、通常時のジャケデルスール川の調整用貯水池として利用しようというものであり、湖の生態系の安定性と回復可能性に対して正なり負なりの様々な影響をもたらすものであるため、ドミニカの法律に則った適切な環境影響評価が提案される。また、本計画はクリストバル水路を通したエンリキーリョ湖への影響の調査も想定している。 概要: 建設対象項目は、1,000m³/sの能力を持つ分水工の建設、20,000万m³の貯水池のためのリンコン湖の整備、ジャケデルスール川につながる洪水吐及び放水路、延長7.5kmの幹線水路、メナ堰及びそれぞれ16kmと19kmの2つの支線水路である。これらに加え、エンリキーリョ湖に放水される地下水及び地表水の排水網が整備される。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA DOM/S 222/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	サンティアゴ市下水道システム改善計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	サンティアゴ市上下水道公社			
	現在	サンティアゴ市上下水道公社			
7. 調査の目的	1. サンティアゴ市における環境・衛生状況を改善し、市域から発生する下水による河川の水質悪化を抑制するため、2015年を目標年次とする下水道整備マスタープランを作成する。2. 同マスタープランにおいて緊急プロジェクトとして選択される優先プロジェクト(新処理場建設、既存処理場リハビリ及び管網整備等)について、フィージビリティ調査を実施する。3. カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数 16 調査期間 2000.12 ~ 2002.2 (14ヶ月) ~ 延べ人月 64.20 国内 54.10 現地 10.10		
11. 付帯調査 現地再委託	(1)汚水量・水質調査 (2)測量・土質調査 (3)環境影響評価調査				
12. 経費実績	総額	265,294 (千円)	コンサルタント経費	247,204 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: サンティアゴ市、タンボリル市、リセイ市 F/S: サンティアゴ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,201,940	内貨分	1)	110,243	外貨分	1)	99,521
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	59,276	内貨分	1)	38,097	外貨分	1)	21,179
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
4)		0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	M/P: 下水道施設を2015年までに三期にわたって整備する計画を提案した。 第一期計画では2003年から2006年までに既存施設(Rafey, Cienfuegos及びLos Saladosの三処理場)の補修とZona Sur処理場の新設、下水管まよの整備および既存ポンプ場の補修。 第二期計画では2007年から2010年までに下水収集施設の補修・新設、Rafey処理場での処理施設の増設及びTamboril処理場の補修。 第三期計画では2011年から2015年までに下水管まよの補修・新設、Embrujo処理場施設の補修、Zona Sur処理場の増設を実施する計画とした。 F/S: 下水道マスタープランの中で選定した第一期整備計画の下水道施設について、現地調査、実測調査(測量・地質調査)などの結果も考慮し、概略施設計画・設計を行い、2003年から2006年の4年間にわたり、Rafey, Cienfuegos, Los Saladosの3処理場の補修、Zona Sur処理場の新規建設、および総延長14.6kmの幹線管まよの新設で構成される第一期事業計画を策定した。また、当事業を円滑に推進し事業効率も向上させるため、組織強化(組織改革、維持管理要員の確保と質的向上のための訓練など)、管路清掃機材の補強、工場排水管理や公共下水道への工場排水許可を実施するための組織確立などについても提案した。								
計画事業期間	1)	2003.1 ~ 2006.1	2)	2007.1 ~ 2010.1	3)	2011.1 ~ 2015.1	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	10.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	1. CORAASANのスタッフに対するオンザジョブトレーニングを通じての技術移転 2. JICA/ドミニカ事務所、ドミニカ共和国関連省庁、サンティアゴ市関係機関や、国際機関などからの関係者が参加した技術移転セミナーの実施 3. 本邦研修: Ms. Ingrid Fenandez、職位: 下水処理場管理技術者、期間: 2002年1月29日から2002年2月13日								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査の提言の具体化に向けた活動が実施され、円借款が実現する直前ではあったが、当該国の財政的理由により資金調達には至っていない。		
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 現在、ドミニカ共和国政府内でJBICローン申請を検討中。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本調査で提案された組織の強化策を導入した。日本政府に本提案の実現のため資金融資を申請した。</p> <p>(平成15年度国内調査) 実施機関は本件の実施にむけて前向きに対応しており、JBICローンの申請を行った。JBICとしては、ドミニカ共和国大統領府技術庁から融資に関する最終確認を待っている模様である。</p> <p>(平成15年度在外調査) 北欧諸国に対し、52,235USDの資金要請が行なわれた。事業内容については、次の通り。 Phase I : PTAR Rafeyの復旧と拡張、PTAR Cienfuegosの復旧、PTAR Tamborilの復旧、下水集水管のための配管材供給 Phase II -: PTAR南部の建設、PTAR Los Saladosの復旧、下水集水管の建設</p> <p>衛生下水マスタープランの中で環境浄化部の組織に関して勧告が提出され、それらの勧告の実施は2003年1月に開始された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 実施機関であるサンティアゴ市上下水道公社が、事業実施に対する円借款を要請するよう中央政府に申請した。</p> <p>(平成17年度国内調査) ドミニカ共和国政府よりJBICに対し円借款の要請が行われる。現在JBICで検討中。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) JBICによるミッションが2006年9月に派遣され、本件は円借款業務として実施される予定である。</p> <p>また、2006年5月17日付で以下に関する要請がなされた。 1) 上下水部門についての一般法の改正計画 2) 上下水部門の改善・近代化に関する整理統合計画 3) ドミニカ共和国における上下水部門の分析 4) 2000年度の上下水業務についての総合評価</p> <p>(平成19年度国内調査) サンティアゴ市の上下水システムの改善につき、JBICとしては平成18年度にLAを締結し、事業を進めることを計画していたが、ドミニカ共和国側のローカル資金調達に関する資金計画ができていないことが判明した。そのため、2007年12月現在、JBICとしてはローカル資金の目処が立たない状況では、借款は出せないという状況である。</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA DOM/A 108/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ドミニカ共和国環境天然資源省				
	現在					
7. 調査の目的	1)ドミニカ共和国サバナ・イエグア・ダム上流域を対象に、森林管理、アグロフォレストリー、村落開発、森林火災対策等により、水源涵養機能の回復及び土壌保全を達成するための流域管理計画を策定する。2)カウンターパートに対して、流域管理計画調査及びデモンストレーション事業を通じて、各種調査手法、森林管理計画策定手法、事業実施に必要な諸技術、住民参加型調査の進め方について技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	2000.11 ~ 2002.8 (21ヶ月) ～
					延べ人月	75.96
					国内	10.37
				現地	65.59	
11. 付帯調査 現地再委託	(1)GISの解析作業について国内再委託を行った。 (2)ドミニカのローカルコンサルタント(CAD)に、1)村落ワークショップの開催、2)村落事業(植林、アグロ、苗畑、学校林、治山、組織強化、先進地視察)の					
12. 経費実績	総額	422,239 (千円)	コンサルタント経費	279,034 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャケ・デル・スール川の上流に位置した16万6千ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,270,579	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 森林管理:天然林管理:40,000ha、人工林:20,000ha、村落苗畑:153村、林道:630km (2) アグロフォレストリー/営農:アグロフォレストリー:129村、営農改善:129村、スルボパストラル:25村 (3) 土壌保全:ガリーコントロール:30箇所、山腹崩壊コントロール:561箇所 (4) 森林火災予防・消火:消防団の編成:158村、消火技術向上:15回 (5) 村落開発:生計向上:159村、社会インフラ(灌漑施設):387km (6) 住民組織強化:ワークショップ:153村、モニタリング評価:153村 (7) 普及・研修:研修:153村、視聴覚教材:1式、車両:1式 (8) 支援活動:プロジェクト職員:8名、普及員:9名、NGO:9名</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 1) 早急な事業の実施 2) 地域住民との連携強化 3) 組織強化と人材の育成 4) 住民の協力による森林管理と森林保護 5) 農民の生計向上 6) 事業資金の確保</p> <p>開発効果: 短期:住民組織の確立、家畜、花卉の副収入、農作物の収量増 中期:森林火災の発生の抑制、他の農家への波及、土砂流出の減少 長期:森林の水土保持機能の増大、農民所得の向上、ダム堆砂の減少・洪水の軽減</p>							
5. 技術移転	<p>1)JT:調査・計画の検討、各種レポートの作成、村落事業の実施 2)第3国技術移転調査:パナマ、コスタリカ両国におけるJICA,CATIEなどの援助機関の現地視察 3)技術移転セミナー:調査期間を通して行われた技術移転の集大成 4)カウンターパート研修:本調査期間中、森林火災の担当者であるIr. David Espinal を約30日間(2002.2.17から2002.3.16)、日本国で受け入れた。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された計画は、調査終了後国家優先プログラムとして位置づけられ、その一部が実施されている。また、提言の実現に必要な実施機関の能力強化につき、技術プロジェクトが実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度国内調査) 開発調査終了後、青年海外協力隊員による、標記開発調査のフォローアップとしてアグロフォレストリーによる村落事業を調査対象地域の北部で実施した。本フォローアップが今後どのように展開するかは情報は入手していない。 なお、ドミニカ共和国のインターネット・ホームページによれば、環境天然資源省とFUNDACION SUR FUTUROが標記開発調査において提言された計画の実施について合意したとの情報がある。 (平成15年度在外調査) 1) 標記調査のフォローアップとして北部でアグロフォレストリーに基づくプロジェクトが実施された。 2) 森林管理と運営のための事務所が設置された。 3) 年間400万個の苗の生産能力の栽培所が設置された。 4) 住民組織強化のための活動が開始された。 (平成16年度国内調査) 特記事項はなし (平成17年度国内調査)(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: サバナ・イエグア・ダム上流域の持続的流域管理計画 実施期間: 2006年4月21日から2009年3月31日まで 実施機関: 環境・天然資源省、JICA 資金調達: 調達先: 自己資金、JICA(技術協力プロジェクト) 目的: スール・フツォロ財団及び環境・天然資源省の関係職員の流域管理に関する技術力とプロジェクトを運営するための能力が向上する。 対象地域: サバナ・イエグア・ダム上流域のバドレ・ラス・カサス市内のラス・クエバス川及びエル・グランデ川流域の14村落。 技術協力 研修:1名、2006/09/24-2006/10/07、森林保全・管理行政・参加型流域管理等の理解と知見を深め、プロジェクトの運営管理に関するJICA関係者との打合せを目的として意見交換、施設視察を行う。 専門家派遣: 5名、最長143日間、最短30日間、担当業務:1)チーフアドバイザー/流域管理/森林火災、2)アグロフォレストリー(業務調整)、3)参加型開発、4)灌漑農業、5)GIS 進捗: (平成18年度在外調査) 14地域における社会経済の基本的指標の作成、区画設定場所の選定、及び農林生産にかかる提案書の作成、灌漑システムの建設の可能性がある9カ所の選定、3つの灌漑システムの設計、再植林計画の策定、仕事場に対する火災管理のための工具の引渡しに関し実施された。 (平成19年度国内調査) 2007年10月末にプロジェクト対象地域を襲ったハリケーン・ノエルの災害被害により、簡易灌漑施設工事が約1ヵ月中断し、当初予定していたおりの業務の実施が不可能となった。また、施工途中の灌漑施設にも被害が及び補修工事の必要を生じた。 1)アグロフォレストリー: 2007年度までに20家族のデモンストレーション・ファームを設置した。 2)簡易灌漑農業: 簡易灌漑施設については、2006年度工事を開始した2村(61家族、約36 ha)並びに2007年度工事を開始した1村(32家族、約14 ha)で工事を進めている。2008年度には更に1村落での簡易灌漑施設の設置が予定されている。簡易灌漑農業への参加家族は、焼畑の放棄と植林を行うことに合意し、合意書に署名している。 3)植林: 簡易灌漑農業を導入した村落で、2007年9月までに約18 haの植林が行われた。スール・フツォロ財団の苗畑では、2007年の植林用に195,400本の苗木を生産した。また、2008年用に816,600本を生産している。2007年春季の植林地についてはFSFの技術者がGPSを使って植林地を計測し、図面も作成した。今後はGISを活用して植林地の管理を行っていく。 4)森林火災: 簡易灌漑参加者で森林火災消防団を結成することが合意されており、既に3村で森林火災消防団が結成されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA DOM/S 101/03

作成 2005年3月

改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	公営農場跡地再開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ドミニカ共和国農地庁				
	現在					
7. 調査の目的	ラ・ルイスモデル地区設置に係る事前調査の結果を受けて、本調査は当該地区の開発のみでなく、公営農場跡地における農村総合開発M/P策定を行うにあたり、調査対象地区の類型化、モデル地区におけるパイロット事業の計画、実施及び評価を行い、その結果を反映したM/Pの策定を行うものとした。さらにこの調査において、ド国C/Pに対し、調査の具体的な手法及び計画立案手順・考え方などに関する技術移転を行うものとした。					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	2001.2 ~ 2003.7 (29ヶ月) ~
					延べ人月	101.70
					国内	11.40
				現地	90.30	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量(ラ・ルイス地区)、河川測量(横断、ラ・ルイス地区)、河川測量(縦断、ラ・ルイス地区)、流量観測(ラ・ルイス地区)、水質調査(地下水調査、ラ・ルイス地区)、土質調査(ラ・ルイス地区)、類型化農場の現地調査(類型化代表地区)等。					
12. 経費実績	総額	562,804 (千円)	コンサルタント経費	541,380 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国56地区農地庁農地改革受益者入植地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	52,986	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	65,347		2)	0		2)	0
	F/S	3)	65,632		3)	0		3)	0
		1)	0		1)	0		1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
1. 入植者の収入向上プロジェクト: 1) 農業生産基盤施設改善(既存灌漑施設整備、灌漑施設拡充・新設及び農道整備)、2) 農地改善(圃場均平、圃場排水整備及び農地保全)、3) 作物生産性向上(農地庁生産部技術支援組織強化、入植者に対する技術支援サービス実施、土地条件に応じた作物・品種の導入及び灌漑水利用技術向上)、4) 畜産生産性向上(農地庁生産部技術支援組織強化、草地改良、施設整備、機械サービスと融資支援及び改良畜種導入)、5) 農産物流通及び農産加工の改善(農地庁生産部流通組織強化、農産物流通情報提供・セミナー実施、共同出荷及び農産物加工セミナー実施と融資支援)及び雇用・小企業育成(職業訓練及び小企業創出)。									
2. 生活環境改善プロジェクト: 1) 安全な飲料水・生活用水確保(給水組合設立・参加促進、手掘井戸改善、深井戸整備及び各戸水道給水整備)、2) 保健・衛生環境改善(農村診療所拡充、巡回コンサルテーション、基礎的薬品供給拡充、保健活動導入拡充、学校保健導入拡充、水利用改善、トイレ普及及び廃棄物収集・処理改善)、教育環境改善(初等教育教室拡充、初等教育教材拡充、教員交流促進、PTA組織強化、中等教育アクセス補助、中等教育新設・拡充及び成人教育改善)、3) 道路及び輸送改善(コミュニティ道路改善、アクセス道路改善、幹線道路改善、交通安全強化・交通安全施設整備及び公共交通機関強化)、4) 電化・通信改善(配電網拡大・各戸接続、家庭ソーラーシステム普及、各集落公衆電話普及、電話網拡大、携帯電話サービス拡大、農村関連放送充実と情報共有化及びインターネット普及)、5) 文化・コミュニティ活動(スポーツ施設整備・改善、コミュニティセンター整備・改善、公園整備・改善及び図書館整備)、6) 住環境改善(住宅改善コミュニティ互助システム改善及び大工技術訓練改善)。									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
前提条件: 現地調査終了時点で農地庁はマスタープラン実施を行うため、12人から15人程度のメンバーで本調査のカウンターパートを中心に、農地庁内各局の代表を含めたオペレーション・ユニットの設置を行う案を提案した。このオペレーション・ユニット案ではパイロット事業のモニタリング・評価を継続しながら、新規の農村開発事業の計画策定、予算の策定等の作業に取り掛かることとしている。以下に述べるマスタープランの実施の取り組み・実施が農地庁を中心として行われる。									
1. マスタープラン実現のための提言: 1) 農地庁と他省庁及び地方行政組織との間で開発計画と役割分担の調整を行うべきである。2) 垂直水平展開を目指したエントリー事業が必要である。3) 多様な条件下にある入植地再開発計画の策定には、詳細調査を行うべきである。4) 詳細調査結果に基づく開発計画と住民ニーズとのすりあわせを行うべきである。5) 農業開発を通じた収入向上には、的確な技術支援サービスの提供が重要である。									
2. プロジェクト実施上の提言: 1) プロジェクト実施に際してはバランスの取れたインプットが重要である。2) プロジェクト・デザイン段階で、関係住民による意思決定への参加が必須である。3) 直接受益者/ターゲットグループの明確な設定が必要である。4) プロジェクト管理及びワークショップの運営は、プロジェクトの進展と共に地方事務所及び農民中心で行うべきである。5) 住民が自立発展的な意識をもてるような方向付けを行うべきである。									
3. 技術面の提言: 1) 施設整備水準は農民受益者が自分たちで運転・維持管理・補修できるレベルとすべきである。2) 調査プロジェクトへの農民参加を促進するプロジェクト・デザインとすべきである。3) 土地利用計画支援事業では作物別土地分級基準や土地利用改善指針を策定すべきである。									
4. 参加型開発に向けての提言: 1) 様々なステークホルダーの主体的参加による開発体制を構築すべきである。2) 所得向上に係るプロジェクトでは、農民の参加度合いを高めるべきである。3) 状況の変化や農民のニーズに柔軟に対応するプロセス重視のプロジェクト運営を行うべきである。4) 単なるプロジェクト実施から全てのステークホルダーの「開発」へ志向すべきである。5) 実施とモニタリング・評価を一体化して運営すべきである。									
5. 技術移転									
総合農村開発の進め方について、農地庁の社会開発部、計画部及び生産部、さらに農地庁の地方事務所の担当者を対象として、ワークショップの開催などを通じて、技術移転を図った。									
カウンターパート研修員: Mr. Clodomiro Felix Matos (農地庁計画部長) 21日間(2003年3月27日~4月16日)									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 (平成19年度国内調査) 標記調査における提言の一部について、無償資金協力等により具体化されている。			
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況 (平成16年度国内調査) 2003年8月のドラフトファイナルレポート提出説明協議に於いて、JICAドミニカ共和国事務所は本マスタープラン実施に関して、開発調査で優先事業をパイロット事業として実施した4地区などを対象として、標記調査で策定した地区別計画について農地庁が中心となって実施計画策定、実施及びモニタリング・評価を行うことについて支援を行う意向を表明した。 2003年から農地庁農地改革受益地を対象とした給水無償資金協力案件の基本設計調査が始まっており、この無償資金協力案件はマスタープランを部分的にカバーする形で実施されようとしていた。 また、未確認情報であるが、ドミニカ共和国の日本人移住者が日本政府を相手取って係争中であった訴訟について和解が成立したとの情報を得ている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査：給水無償資金協力事業基本設計調査 実施時期：2003年 実施機関：JICA 標記調査との関係：基本設計の対象である村落給水事業は、M/P受益地を対象とした「安全な飲料水・生活用水確保」サブプロジェクトを構成する一プロジェクトとして位置づけられる。 状況： 2005年3月、現地JICA事務所が評価調査を行い、その結果に基づいて技術協力事業の必要性等の検討を行うべくローカルコンサルタントを選定する予定である。耕作限界地を多く含む公営農場跡地再開発について、給水等の生活環境改善コンポーネントも最小限度加え、小規模総合農業農村開発を行うM/Pとそのプラン実施の具体的な進め方が開発調査で提案されている。 開発調査時点の再開発対象公営農場跡地は約64千haであったが、その時点で公式にエントリーされていないものの、今後土地なし農民層に配分可能な面積が全体で6万ha以上あった。この土地の大部分がサトウキビ公営農場跡地であると考えられる。このように、ドミニカ政府主導で、農地庁の地方事務所が中心となり、農務省や水利省の地方事務所との連携のもとに公営農場跡地再開発の調査計画、実施・モニタリング・評価を自前で進め、必要に応じて地方自治組織やNGOも巻き込み、それらの活動のCoordination体制をつくることが重要であると考えられる。</p> <p>(平成17年度在外調査) 標記調査報告書において提言された入植者の収入向上プロジェクトに関しては、同国農業庁の2005年度における優先計画とする決定(決定第006号)が下された。 標記調査において提言された生活環境改善プロジェクトを他の地域に拡充するための地下水総合開発計画が、実施に向けた審査の段階にある。これは2009年までに井戸200本の建設を予定しており、これにより飲料水供給裨益者の3万人増加、ドミニカ農業庁(IAD)職員の井戸掘削技術レベルの向上、全国レベルでの水道水供給システムの向上、飲料水用井戸利用者組合の機能増強と新しい組合の創設、汚染水の使用が原因で起こる病気罹患数の減少などの成果が期待されている。 また、標記調査のフォローアップ調査が地元コンサルタントを通じてJICAドミニカ事務所により2005年2月から3月の間実施された。当該調査の目的は、標記調査において実施されたパイロットプロジェクトの継続的実施や発展性を調査することである。</p> <p>(平成18年度国内調査) ドミニカ共和国は既に無償資金協力事業対象国から外れており(Per Capita GNIが無償供与対象国水準を超えている)、我が国の無償スキームを活用した次段階の事業実現はない。最終報告書提出から3年経っており、他のリソースを使った事業実現の可能性も低いと考えられる。 開発調査実施時のC/P機関である農地庁(Instituto Agrario Dominicano)は土地なし農民への土地の移譲を主目的とした機関で、委譲後の農民支援に関する体制が非常に弱い側面を有しており、計画された各種事業の実施に際しては他機関との連携・協力が不可欠な状況であったことから、農地庁単独で上記無償事業以外に次段階事業が実現する可能性は低いと思われる。</p> <p>(平成18年度在外調査) ドミニカ共和国の旧サトウキビ地帯の農村総合開発計画の現状、継続性および進捗の評価が実施されている。 目的：「旧サトウキビ地帯の農村総合開発計画」の枠組みにおいて、本総合計画の成果の現状、継続性および進展の程度について焦点を当て、複数の地域社会で実現したパイロット・プロジェクト(サトウキビ刈りの機械・機具)のフォローアップを実施すること。 標記調査との関係：標記調査報告書の実施期間中に展開したパイロット・プロジェクトによって得られた効果の報告、維持および拡大についての勧告の実行について、実施機関としてのドミニカ農地庁(IAD)に対しての権限付与の実情を見極めることに焦点を合わせたもの。</p> <p>その他： 標記調査に基づく活動および勧告の適用について、ドミニカ農地庁(IAD)の職権を強化するために、フォローアップに関するJICAの技術協力を要請したが、JICAにより承認されなかった。</p> <p>本報告書で提案された具体的な活動として、15カ所の開拓地の耕地に地下水を供給する「旧開拓地および旧サトウキビ地帯における地下水の農村総合開発計画」(2003年-2007年)向けに550万ドルの機材贈与でのドミニカ農地庁(IAD)に対するJICAの無償資金協力が実施された。</p> <p>またドミニカ農地庁(IAD)も、2005年7月29日付で内部決議(第006号)を行い、これによりIAD組織の枠組みの範囲内で開拓地および旧サトウキビ地帯における農村総合開発プログラムを策定し、当該プログラムがIAD組織の最優先事項であると宣言した。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA DOM/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	国家エコツーリズム開発計画調査					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省、環境自然資源省				
	現在					
7. 調査の目的	観光商品の多角化、自然資源の保護、コミュニティの生活の質の向上を目標に掲げて、官民およびNGO が一体となったド国全土のエコツーリズム開発を実現するために、PENDE 策定および観光省・環境自然資源省を含む関連機関やコミュニティ・民間部門の人材育成と組織強化を支援すること					
8. S/W締結年月	2007年2月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ		10. 調査団	団員数	15	
	株式会社パセト			調査期間	2007.6 ~ 2009.3 (21ヶ月)	
			延べ人月	46.41		
			国内	8.43		
			現地	37.98		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	178,428 (千円)	コンサルタント経費	172,125 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>アクション・プラン</p> <p>1 観光商品開発: PN1 エコツーリズムのアトラクションやサービスの調査・設計、PN2 インフラ・セキュリティシステムの整備、PN3 旅行プランの作成・提供、PN4 印刷物の企画・開発、PN5 特定目的型ツアー(SIT)の開発・プロモーション、PN6 観光客管理システムの開発・導入、PC1 歴史的都市景観の保全プログラムの設計、PC2 美化運動の実施、PC3 歴史的都市景観の保全ガイドラインの提供、PC4 エコミュージアムの設立、PC5 規制整備による歴史的建造物の修復、CC1 エコロッジ開発の促進、CC2 観光客の利便性を高める施設の開発</p> <p>2 コミュニティ参加: C1 コミュニティ参加モデルをパイロット導入するコミュニティの選定、C2 パイロットコミュニティにおける組織の枠組み策定、C3 コミュニティ密着型エコツーリズム活動の立案・実施、C4 能力向上プログラムの実施、C5 運営管理システムの設計とエコツーリズム活動への導入、C6 エコツーリズム活動のモニタリング・評価</p> <p>3 マーケティング・プロモーション: M1 呼び物となるエコツーリズム商品の選定、M2 ツアー観光客向けチャネルでの呼び物となるエコツーリズム商品の集中的なプロモーション、M3 エコツーリズム商品の育成、M4 ツアー観光客向けの観光産業との連携、M5 エコツーリズム関係者とツアー向け観光産業のネットワーク確立、M6 ビーチリゾートでのツアー観光客向け環境保全啓発キャンペーンの展開、M7 国内観光客向け環境保全啓発キャンペーンの展開、M8 ネットワークの導入、M9 セグメント別のエコツーリズムの本格的プロモーション展開、M10 エコツーリズムの市場新規開拓、M11 特定目的のダイレクトマーケティングの支援</p> <p>4 法的・制度的枠組み: .. L1 国家戦略計画実施のための組織的協力体制の構築、L2 エコツーリズム開発のアプローチと事務的・技術的手続きの共通化、L3 人材開発プログラムの見直しと改善、L4 優先保護区での持続可能なエコツーリズム開発の枠組み策定、L5 優先保護区における土地問題の解決、L6 共同管理協定の拡大、L7 保護区におけるモニタリング・評価の拡大、L8 州・地方職員的能力向上、L9 エコツーリズム開発奨励施策の情報発信、L10 国際的競争力のあるエコツーリズムガイドの増加、L11 エコツーリズムの認証制度やエコラベルシステムの導入</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. エコツーリズムのビジョン</p> <p>(1)ド国に対する外部からの印象として、ビーチリゾート内とその周辺での活動が盛んで、さまざまな体験が味わえて、保護の行き届いた美しく関心をそそる自然と文化があり、地元の人々と心温まる出会いができる、というイメージを確立する。(2)持続可能な観光に寄与する内陸部のエコツーリズム関係者を含め、広い意味で観光に携わるあらゆる人々が、お互いの利益に配慮して助け合う。</p> <p>2. エコツーリズムの開発戦略</p> <p>(1)短期戦略(2014年まで):既存のエコツーリズム活動の拡大による効率的なエコツーリズム開発、(2)中長期戦略(2020年まで):経済的・環境的な便益の増進のためのエコツーリズムの総合的な質の向上</p> <p>3. エコツーリズムの開発対象分野</p> <p>(1)観光商品開発:観光資源の持続可能な利用、(2)コミュニティ参加:地域住民・経済への便益向上、(3)マーケティング・プロモーション:観光客と地域経済の発展、(4)法的・制度的枠組み:他の開発対象分野の支援</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度国内調査) 技術協力プロジェクトにおいては、開発調査の提言のうち、法的・制度的枠組みの整備を除く各項目に関して、プロジェクトサイトであるプエルトプラタ県における観光開発に部分的にも採り入れられている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成21年度国内調査) 開発案件の完了から日も浅いことから、提案内容を活用した具体的な活動の実施はこれからであるが、今後提案内容に基づいたアクションプランの推進が計画されている。カウンターパート機関である観光省・環境自然資源省には、既にエコツーリズムの担当者がおり、提案された「国家エコツーリズム戦略」を実施する体制は整備されている。また、地方レベルにおいても、観光クラスターと呼ばれる地域住民を取り込んだ組織の整備により、持続可能な観光開発への機運が高まっている。</p> <p>(平成21年度在外調査) 以下の活動が実施された。 ・調査結果に示されたガイドラインの実施。 ・国際機関の資金援助を受けた研修コースの実施。 ・自然資源、歴史的・文化的資源の保存を目的とした新たな31保護地域の創出(2009年)および公共スペースの娯楽スペース化。 ・企業家・コミュニティ事業者からの要請を受けたエコツーリズムイニシアティブに関するプロポーザルの評価および支援。 ・ラムサール条約(Convenio RAMSAR) 遵守を目的とし、湿地帯を保護地域にする ・コミュニティおよび地元団体間における、エコツーリズム開発を支援する共同管理決議への署名。</p> <p>(平成25年度国内調査) ドミニカ共和国では本案件終了後に、技術協力プロジェクト「官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト」(2009～2013年)が実施済み。対象となった全国第二の観光地であるプエルトプラタ県で、地域住民に十分利益が還元される観光開発を指向するため、観光省と職業訓練庁を中心に、地域住民や民間セクターを巻き込みながら、地域をあげての観光活動への参加による地域開発の仕組みづくりを支援した。同プロジェクトにおいては、開発調査の提言のうち、法的・制度的枠組みの整備を除く各項目に関して、プロジェクトサイトであるプエルトプラタ県における観光開発に部分的にも採り入れられている。</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業: エコツーリズム地域のための開発計画: 共同体開発のための活動に基づくエコツーリズム提案の改善 事業内容: 異なるエコツーリズム計画を支持し、調整するためにプログラムを作成した。新しいエコツーリズムの提案のプログラム計画立案、実施、フォローアップ、は地方と都市の共同体の開発のための活動を基盤とした。新しいルートとテーマは公正に推敲された。以下のリストはドミニカ共和国の異なる地域で展開された幾つかのプロジェクトである。 -エル・サルト・デル・リモン: 情報資料を用いた魅力の公表、道路案内標識、広報宣伝。 -ガイド協会の設立と支援。 -ボカ・デ・ニグア(湿地帯): 国内訪問とその他の増加のための商品開発と販売促進。 資金: 自国政府資金 実施期間: 2010- 実施機関: 環境国土資源省、観光省</p> <p>実施事業: 人材のための訓練計画: 資格の付与と技術者の形成 実施事業: 住民、ガイド、ドミニカ共和国でエコツーリズムに関連して開発されたプロジェクトの計画者と監督者の能力強化と管理のための技術者資格と環境省と観光省の職員のためのキャンペーン -訪問者の安全 -環境解釈コース -観光ガイドコース -地方のエコツーリズムと共同体ガイドコース -言語獲得 -鳥類観察コース -エコツーリズムの計画と管理 資金: 自国政府資金 実施機関: 環境国土資源省、観光省</p> <p>実施事業: 監視システム: 安全、訪問者流動計測、生態系への影響に備えるための指揮管理下の保護地区の保全 事業内容: 共同事務所がないものの、観光省と環境省は良いチームワークがとれている。 監視システム: 安全、訪問者流動計測、生態系への影響を考慮した、指揮管理のもとでの保護地区の保全。それぞれのプログラムとプロジェクトが観光省のために開発され、観光省と文化省および他の協力者の参加と関与が考慮に入れられた。観光省と環境省の間のチームワークを他の例としては、訪問者の安全の監督、訪問者の統計、生態系と環境の保護、啓もう活動、共同体の人々を取り囲む環境の生活改善と保護の重要性について共同体に権限を与えたことなどがあげられる。 資金: 自国政府資金 実施期間: 2010年-</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA DOM/A 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済・計画・開発省 (SEEPYD) 国境開発総局 (DGDF)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 関係者共通の指針となる開発戦略を策定する。目標年次は2030年である。 2) より持続的かつ効率的・効果的に開発を行う方策を明らかにする。 3) 上記のプロセスを通じて、SEEPYD およびDGDF をはじめとする国境地域開発に関係する行政機関が開発プログラムを適切に運営管理できる能力を向上する。					
8. S/W締結年月	2006年9月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	0
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2006.12 ~ 2008.9 (21ヶ月) ~
					延べ人員	41.31
					国内	3.17
現地	38.14					
12. 経費実績	総額	177,401 (千円)	コンサルタント経費	174,697 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンテクリスティ、ダハボン、サンティアゴ・ロドリゲス、エリアス・ビーニャ、インディペンデンシア、パオルコ、ペデルナーレスの7県から成る国境地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ビジョン：“総合的で持続的な開発の下での反映と幸福”</p> <p>2. 目標：“国境地域の貧困率を、2002年の64%から、2015年に40%、2030年には15%まで削減する”</p> <p>3. アプローチ：“経済的自立を促すアプローチ”</p> <p>4. 開発戦略 戦略1: 国境市場を最大限活用する：1) 国境市場の機能を現代化する、2) 国境地域への民間投資を促進する、3) 国境市場への地元産品供給を増やす 戦略2: 隣国と優先順位を共有する：1) 相互理解を促進する、2) インフラストラクチャーを整備する、3) 公正な国境管理を行う、4) 流域環境管理、防災体制をはじめとするイスパニョラ島全体としての共通課題に引き続き取り組む 戦略3: 環境を保全しエコツーリズムに備える：1) コミュニティによる自然資源管理を行う、2) 地元資源の価値を見直し観光資源として活用する 戦略4: 中核都市を形成し、かつ農村との一体的な発展を図る：1) 中核都市として既存としを整備する、2) 都市と農村の連携を強化する：既存道路の修復、改良 戦略5: コミュニティの経済的自立のため生産キャパシティを強化する：1) 地域の生産グループの経営、技術、資金的キャパシティを強化する。現在のコミュニティや生産グループのビジネスに関するキャパシティを強化する。更に、将来を支える人材の育成のために、基礎教育を充実させ、更に技術教育も充実させる。地域を支える人材は、高等教育機関を出た人材よりもポリテクニクなどの技術教育機関の充実が必要である。2) 生産キャパシティ強化のため戦略的にインフラストラクチャーを整備する。国境全域として、市場や経済活動が拡大するようなインフラネットワーク計画を策定する。コミュニティのインフラを整備するためDGDFなどが抱える建設機械を、コミュニティのために有効活用する。3) 生産キャパシティ強化のためルールやメカニズムを整備する。国境貿易に関する透明なルールの徹底を行う。競争力向上のための品質管理のメカニズムを導入する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 長期展望 短期(2008-2012)：ローカルな先進例づくり、NGO、地元経済人主導、既存の制度・組織・施設の最大活用 中期(2013-2020)：先進例の普及、国家政策制度への反映、地方行政の役割増大、地元経済財政の拡大に応じた新規投資 長期(2021-2030)：ボトムアップ開発のモデルとしての国境地域、新世代の定着、地方自治能力向上に基づくローカル主導の開発体制、両国経済交流の進展に応じた活動の多様化</p> <p>2. 実施体制整備ガイドラインの提案 ボトムアップ型の計画策定ガイドライン：1) ボトムアップ方式による計画作成方法の強化、2) ローカル支援機能の強化、3) 調整機能の強化、4) 情報収集と共有化の推進、5) 住民に最も近い行政機関としての市政府の強化、6) 関係機関の機能の明確化と専門性の強化 人材活用育成ガイドライン：1) 地方イニシアティブによる開発のコアとなる人材として、SEEPYD 国境地域開発推進チーム、DGDF 計画局と地域/事務所の計画スタッフ、県の調整スタッフ、市の計画スタッフ、地域リーダーを活用し、育成する。2) 組織の視点でなく地方の視点を重視した人材育成を行う。3) 各組織において専門性、実務能力、ファンリレーション能力の強化を重視する。 法制度整備ガイドライン：1) 開発評議会の組織、人事、運営方法等、2) 公務員制度。特に行政の継続性確保と専門性の充実に向け、3) 行政の政治的中立性。地域イニシアティブを通じた住民意識向上の長期的帰結として、4) 関係機関の機能の明確化。特に地方と国をつなぐDGDFの情報、助言、調整能力、5) リージョン区分の統一。地方イニシアティブに必要な省庁間調整の円滑化のために、6) 市の規模拡大による行政能力強化の可能性、7) 地元利益増進に向けた投資誘致制度。特に雇用、地方税、環境管理。8) 法律間の整合性。特に新公共事業法、新地方自治法を中心として 情報システムガイドライン：1) 情報センターのデータベースの充実、とくに異なる組織のデータ同士の整合性。2) 市レベルにおける情報管理体制づくり(とくに基礎的統計情報とプロジェクト計画)、3) 地方レベルにおける情報システムの普及、啓蒙の継続</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度在外調査) 本プロジェクトは国家開発計画に合致し、提案された戦略がハイチ再建計画作成の基礎となった。先の地震により被害を受けた地域が、同戦略が対象とするドミニカ-ハイチ二国間のハイチ国境地域を対象とするため、国家開発計画設計の基礎となった。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 353 746 403"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 403"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1532 403"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成21年度国内調査) 国家開発中期計画に開発調査で提案を行った以下の戦略が取り入れられた。 1) 国境市場の最大活用、隣国との優先順位の共有、環境保全、中核都市の形成、コミュニティの生産キャパシティ強化 2) 地方イニシアティブ・キャパシティ・デベロップメント・モデルの構築と普及 ただし、隣国ハイチとの経済関係の活用注目したこの戦略は、ハイチ首都・ポルトープランスの地震被害により、現段階では提案どおりの方向では実施されていない。 その他、青年海外協力隊の派遣が行われた。</p> <p>(平成21年度在外調査) 本プロジェクトは国家開発計画に合致し、提案された戦略がハイチ再建計画作成の基礎となった。先の地震により被害を受けた地域が、同戦略が対象とするドミニカ-ハイチ二国間のハイチ国境地域を対象とするため、国家開発計画設計の基礎となったといえる。 提案戦略はハイチ側の国境隣接都市開発のパラダイムとなるモデル都市の開発のために必要な基本方針を満たすものであり、近い将来ハイチ側における類似プロジェクトの実施に貢献するものである。このプロジェクトの実施により得た経験は、将来的にその他の国境隣接州において参考となるだけでなく、ハイチ側にとっても国内・国外双方向におけるパラダイムを築く上で参考となるものである。 また、以下の事業が実施された。 エリアス・ビーニャ州(La provincial de Elias Pina)の効果的な開発計画に向けた能力向上プロジェクト</p> <p>(平成25年度国内調査) 実施事業: 地方自治体計画策定能力強化プロジェクト(技術協力プロジェクト) 実施期間: 2011年 12月 01日 ~ 2015年 03月 31日 実施機関: 国境開発総局、経済企画開発省 プロジェクト目標: ダハボン県で住民のニーズを反映した中期的な開発計画が効果的に策定され、予算が確保され、実施される。 成果: 1) 市および県レベルにおける開発計画の策定と実施に係る組織能力が強化される。 2) 中央政府各省庁の協力のもと、対象地域の市・県開発評議会と各省が連携して、開発プロジェクトの形成と実施のための、関係者間の仕組みが構築される。 3) 成果2で構築されたプロセス確立までの課題、成果事例、教訓が取りまとめられ、関係機関に共有される。</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業: 二国間国境地域計画支援における地方開発 事業概要: 二国間の取引関係を担当している国家諸局と協力してドミニカ人(ハイチの国境の人々を重点的に)の国境をまたぐ地域開発、能力開発、対話・協力を行う事業体、その分野の地域関係者であるドミニカ人とハイチ人を後援すること 実施期間: フェーズ1 (2011-2012)、フェーズ2 (2013-) 実施機関: General Directorate of Multilateral Cooperation (DIGECOM), Ministry of Economy, Planning and Development (MEPyD) 支援機関: EU</p> <p>実施事業: 様々な焦点を持つ地域での戦略的活動計画の開発と適応を通じた両国のアルティボニット川流域における水利用の対立の削減 事業概要: 生態系の安定性、保全、機能性を保証し、また、二国間のアルティボニット流域において包括的利益と持続的な生活を支援する生態系サービスの継続性を確保すること 実施期間: 2012-2016 実施機関: General Directorate of Multilateral Cooperation (DIGECOM), Ministry of Economy, Planning and Development (MEPyD)</p> <p>実施事業: 伝統的農場経営支援プログラム 事業概要: 国境地域の競争力と社会経済発展を増加させるために、生産部門の持続可能な開発と競争性に対して各機関間で協力するメカニズムを確立する。 実施期間: 2012-2016 実施機関: General Directorate of Border Development (DGDF) 支援機関: National Council of Competitiveness (CNC), Dominican Agrarian Institute (IAD), Special Fund for Agriculture Development (FEDA), National Grape Institute (INUVA), National Institute of Hydraulics Resources (INDRHI)</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA ECU/A 301/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省 グァヤス河流域開発公社 (CEDEGE)				
	現在					
7. 調査の目的	コスタ地区カタラマ川流域における4計画(シビンベ、カタラマ、ラス・ピエドラス、北西地区計画)地域の農業開発計画の策定。					
8. S/W締結年月	1980年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1981.9 ~ 1982.7 (10ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	46.59	
				国内	26.56	
				現地	20.03	
12. 経費実績	総額	195,483 (千円)	コンサルタント経費	171,422 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ロス・リオス県カタラマ地区(面積19,860ha、人口約7,880人)																																																																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=25スケ ル)	1)	43,900	内貨分	1)	22,872	外貨分	1)	21,028																																																																																	
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																																	
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																																	
	4)	0		4)	0		4)	0																																																																																	
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">主要施設</td> <td style="width: 12.5%;">シビンベ</td> <td style="width: 12.5%;">カタラマ</td> <td style="width: 12.5%;">ラス・ピエドラス</td> <td style="width: 12.5%;">北西地区</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>①受益面積(ネット)</td> <td>3,470ha</td> <td>2,330ha</td> <td>290ha</td> <td>1,950ha</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>②頭首工</td> <td>堰高3.5m巾50m</td> <td>—</td> <td>堰高3.50m巾35m</td> <td>—</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>③揚水機場</td> <td>—</td> <td>ポンプ66m3/分×3基</td> <td>—</td> <td>—</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>④幹線用水路</td> <td>17.94km</td> <td>2.98km</td> <td>—</td> <td>—</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>⑤2次用水路</td> <td>27.02km</td> <td>23.74km</td> <td>5.7km</td> <td>—</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>⑥幹線排水路</td> <td>16.6km</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>⑦2次排水路</td> <td>33.7km</td> <td>24.6km</td> <td>—</td> <td>47.3km</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>⑧事業費計(千US\$)</td> <td>23,600</td> <td>11,700</td> <td>1,000</td> <td>7,600</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>								主要施設	シビンベ	カタラマ	ラス・ピエドラス	北西地区					①受益面積(ネット)	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha					②頭首工	堰高3.5m巾50m	—	堰高3.50m巾35m	—					③揚水機場	—	ポンプ66m3/分×3基	—	—					④幹線用水路	17.94km	2.98km	—	—					⑤2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	—					⑥幹線排水路	16.6km	—	—	—					⑦2次排水路	33.7km	24.6km	—	47.3km					⑧事業費計(千US\$)	23,600	11,700	1,000	7,600				
主要施設	シビンベ	カタラマ	ラス・ピエドラス	北西地区																																																																																					
①受益面積(ネット)	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha																																																																																					
②頭首工	堰高3.5m巾50m	—	堰高3.50m巾35m	—																																																																																					
③揚水機場	—	ポンプ66m3/分×3基	—	—																																																																																					
④幹線用水路	17.94km	2.98km	—	—																																																																																					
⑤2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	—																																																																																					
⑥幹線排水路	16.6km	—	—	—																																																																																					
⑦2次排水路	33.7km	24.6km	—	47.3km																																																																																					
⑧事業費計(千US\$)	23,600	11,700	1,000	7,600																																																																																					
計画事業期間	1)	1982.5 ~ 1988.11	2)	~	3)	~	4)	~																																																																																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.40	2)	0.00	3)	0.00																																																																																	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																																																																	
<p>[条件]</p> <p>シビンベ: 単年生作物 2,245ha(水稻2期作 505ha、田畑輪換 1,535ha、水稻乾季作のみ 205ha) 永年生作物(カカオ 410ha、コーヒー 130ha、左記2作物混植 260ha、牧草 425ha)</p> <p>カタラマ: 田畑輪換単年生作物 800ha、水稻単一栽培 440ha、カカオ 750ha、牧草 750ha</p> <p>ラス・ピエドラス: カカオ及びコーヒー 計290ha</p> <p>北西地区: 丘陵地水稻 440ha、低地等雨季天水水稻 740ha、乾季メイズ 135ha、同大豆 45ha、牧草雨季 100ha乾季 340ha</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農家純収益の増加(2.5倍)、生活水準の向上 ②農業収入増加(シビンベ及びカタラマ計画地区で合計1.6億スケル)による地域経済発展 ③雇用機会の増大 ④農産加工業の振興 ⑤ラス・ピエドラス川の洪水防御、各地区の排水改良による住環境、保健衛生の改善</p> <p>注)</p> <p>地区別の収益率は、シビンベEIRR16.1%、FIRR11.1%(15.3%)、カタラマEIRR15.8%、FIRR11.2%(16.9%)、ラス・ピエドラスEIRR12.3%、FIRR7.6%(9.1%)、北西地区EIRR14.1%、FIRR9.2%(18.7%)。</p> <p>()内のFIRRは末端基盤整備費を除外し、運転・維持管理費は、水利法に定められた水代とした場合。</p>																																																																																									
5. 技術移転	<p>①調査期間を通し、カウンターパートへの技術移転</p> <p>②研修員受け入れ: JICAカウンターパート研修</p>																																																																																								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年12月着工(1998年10月完工予定)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1. シビンベ、カタラマ地区 次段階調査: 1990年9月～1991年8月 D/D (シビンベ地区3,860ha、カタラマ地区2,590ha)</p> <p>資金調達: 1988年2月12日 L/A 本体75.64億円、コンサル10.3億円 (カタラマ川流域灌漑事業)</p> <p>* 事業内容 ①シビンベ計画(カタラマ川左岸3,860haの灌漑開発) ②カタラマ計画(カタラマ川右岸2,590haの灌漑開発) (借款対象は上記の外貨及び内貨の一部)</p> <p>その後、諸般の事情により、一時中断。</p> <p>(再開後) 1994年8月 入札実施 入札委員会はAndradeグループ(ブラジル・エクアドルのJ/V)を推薦しており、その入札額は3.77百万米ドルとなっている。 1995年9月頃 契約調印の見込み 現地業者Hidalgo & Hidalgoを施工業者として選定(当初の第1位業者Andradeよりクレームが出ているが収まる見込み)。</p> <p>工事: 1995年12月 着工 1999年4月 完工予定 進捗状況は1998年10月時点で20%であるので、工期延長について協議中である。OECFローンは2000年2月まで有効であるが、工期は2000年8月までの延長を協議中であり、エクアドル政府は融資期限の延長を日本政府に申請する意向である。 建設業者:Hidalgo & Hidalto S.A. 契約額はC/573億(約26億円)& V.S.\$ 21M</p> <p>2. ラス・ビエドラス北西地区 (平成10年度国内調査) 自己資金で実施予定である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA ECU/S 201B/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアヤス州交通委員会 (Traffic Commission of the Province of Guayas)			
	現在				
7. 調査の目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系 (M/P) 及び15kmの高架鉄道のF/S				
8. S/W締結年月	1981年8月				
9. コンサルタント	(株)トーニチコンサルタント セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	15
					調査期間 1982.3 ~ 1983.8 (17ヶ月)
					1985.10 ~ 1986.12 (14ヶ月)
					延べ人月 149.70
				国内 68.80	
				現地 80.90	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	468,892 (千円)	コンサルタント経費	430,000 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアヤキル都市圏 1) 全調査対象地域41,200ha、2) F/S対象13,200ha/人口152万人(1985年)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=200円	M/P	1) 162,000	内貨分	1) 58,000	外貨分	1) 104,000
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 139,000	内貨分	1) 50,000	外貨分	1) 89,000
	2) 232,000		2) 89,000	2) 143,000		
	3) 0		3) 0	3) 0		
	4) 0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 道路網計画及びMRT計画の実施 道路網計画—提案道路網延長 71.8km —交差点の改良 17ヶ所 MRT計画 —軌道系都市交通の建設 —延長 51km 51駅数 上記予算は高架鉄道計画(15km)の工費(1982年価格)</p> <p><F/S> 市内北部の大バスターミナル(10万人/1日)を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の動脈と鉄道ルートが一致し、大通りの分離帯上空を通過するので、問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望 延長15km、駅数12、利用者40.1万人/1日 上記予算の1)は高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2)は全線工事(15km)(1985年価格ベース)</p>					
計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.60	2) 17.80	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果		FIRR 1) 13.30	2) 12.80	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p><M/P> [条件] 提案したプロジェクト(複数)は、交通セクターにおける従来の公共予算のシェアとその他若干の財源を加えて成り立つものであり、これらが計画通り配分されることが実施上の前提である。 [開発効果] ①中心地域の交通隘路解消、交通集中の緩和 ②公共輸送システムの向上と活性化 ③都心地区への1極集中の改善 ④周辺地域におけるサブセンター開発と育成</p> <p><F/S> [条件] 輸送需要は現行バス利用者から転換することとなり、鉄道の競争力が強いので、関係するバスルート及び事業者との共存並びに再編整備が必要である。 [開発効果] 鉄道利用者の大幅な旅行時間の短縮、道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共輸送の改善と活性化、市の南北方向に対する都市発展の効果的促進等。 上記EIRRの1)は、高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2)は、全線工事(15km)</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4名(M/P、F/S各2名) ②現地カウンターパートに対し交通実査からF/Sまでの手法及び短期改善計画の実施方法の指導</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 本調査の勧告は、長期計画では鉄道プロジェクトのF/S、短期計画の一部は世銀の借款につながっているが、F/Sについてはその後同国経済の不振(石油と一次産品の価格低迷)により、緊縮予算を余儀なくされ、内貨分の手当てがつかなくなったこと、また大統領の交替による経済政策の見直しも影響し、実施されていない。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>

状況

<M/P>
 1. 長期計画
 1) 市内中央大通りを通過する15kmの高架形式の鉄道計画
 1985年5月 F/SのS/W締結
 1985年10月 測量調査を含む15名のStudy Teamが派遣された。
 本件は同時に国家5ヶ年計画(1986-90)の重要プロジェクトに指定された。
 2) 市内の環状道路の形成と関連道路の整備

2. 短期改善計画
 1) 交差点(8ヶ所)改善策
 これらの若干は本レポートにより世銀の借款の対象となり、実施に移されている。

<F/S>
 1. 鉄道プロジェクト
 5ヶ年計画(1986-90)に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本大使館に正式円借要請された。

2. 灌漑及び送電網プロジェクト
 いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為、翌年に繰り延べられた。

中断理由:
 87年は本件が最有望となる筈であったが、折からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当てがつかなくなった。同時に大統領の改選に当り、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。

経緯:
 (平成6年度現地調査)
 88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進を図ったが、その後具体的に動いていない。
 1993年3月に本調査に関するフォローアップ調査が終了したため今回調査の対象外とした。

案件要約表 (基礎調査)

CSA ECU/A 501/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル						
2. 調査名	北東部林業資源調査						
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省林業局 農牧省(The Ministry of Agriculture and Livestock)					
	現在						
7. 調査の目的	森林資源調査及び森林施業、開発計画のガイドラインの作成を行い、同地域の経済・社会開発の発展に寄与する。						
8. S/W締結年月	1984年10月						
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数		17
					調査期間	1985.6 ~ 1988.12 (42ヶ月)	
					延べ人月	152.00	
					国内	77.00	
				現地	75.00		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績	総額	425,501 (千円)	コンサルタント経費	412,493 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東部ノルオリエンテ地区ナガ県 10,000km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①森林・林業施策の整備 ②森林施業関連基礎資料類の整備 ③人工造林及びアグロフォレストリーの推進 ④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進 ⑤木材関連事業の振興施策の推進 ⑥土地利用の集約化と高度利用 <p>費用は算出せず。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①木材供給の増大 ②国家財政に対する寄与 ③地域社会経済の発展 ④他地域への波及 							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ ②地形図図化 ③航空写真判読及び地形図への移写 ④機材供給及びその活用方法の指導 ⑤開発調査についてのセミナー開催 							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている(平成3年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用。
<p>状況</p> <p>成果品活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 約100万ha(こついで、地図36枚(スケールは1:20,000、1:50,000及び1:100,000)が作成された。地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 当地区には土地所有関係等未確定要素はあるものの石油産出地域のため、石油開発道路開設、それに伴う森林開発等に本報告書が有効に活用されている。特に、森林資源構成状況を非常に詳しく調査してあるので、これにより森林状況が明らかになった。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 重点地区の管理開発計画は資金調達が困難であったため実施されなかったが、新たに先方担当機関より技術援助供与の可能性の打診があった。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA ECU/A 302/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	マナビ州零細漁港建設計画					
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エクアドル政府商工統合漁業省(MICIP)				
	現在					
7. 調査の目的	エクアドル国、マナビ州南部沿海地域において零細漁業振興のための漁港建設M/Pを作成評価し、このうち優先計画についてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1990年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調 査 団	団員数	8
			調査期間		1990.12 ~ 1992.3 (15ヶ月)	
			延べ人月		41.40	
			国内 現地		14.60 26.80	
11. 付帯調査 現地再委託	海象観測、水源調査、漁村経済社会調査、地形測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	173,028 (千円)	コンサルタント経費	159,503 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マナビ州、マンタ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	18,164	内貨分 1)	9,377	外貨分 1)	8,787			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>① 漁業基本施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型漁船対象 陸揚岸壁 50m 準備休憩岸壁 400m ・中型漁船対象 陸揚岸壁 90m 準備休憩岸壁 70m ・導流堤 430m <p>② 計画機能施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵庫30トン ・冷凍庫100トン ・急速冷凍装置 ・荷捌工場400平方m ・機材倉庫100平方m ・ワークショップ100平方m ・漁具修繕スペース1,000平方m ・給油施設、他 <p>* 上記予算は短期整備計画</p>									
計画事業期間	1)	1992.4 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	3.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>経済評価の手法は、費用便益分析を用い、マンタ漁港の建設に伴って得られる計量可能な効果を便益とし、プロジェクトに要する費用との比較による内部収益率をEIRRとした。</p> <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 水揚げ、荷捌時間などの短縮による流通経費の節減 ② 水の供給増大による漁業生産物の鮮度の向上 ③ 水産物の輸出拡大による外資の獲得 ④ 流通経費の低減に伴う消費価格の安定 ⑤ 近代的な水産物流通加工施設の整備に伴う雇用の増大 ⑥ 漁港整備に伴うマンタ港の商港機能の向上 									
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ① 現地調査実施中にMICIP/SRP職員に対する技術移転を実施。 ② 1991年11月水産次官官房技術顧問来日研修実施(SRP=水産次官官房)。 									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>技協要請済。水産無償要請予定(平成6年度国内調査、現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、⑥</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>マンタ漁港建設は対象地区のみならずマナビ州、エクアドル国全体にとっても接続的な社会経済的効果をもたらすプロジェクトとして優先度は極めて高い。</p> <p>技術協力: (平成6年度現地調査) 1994年エクアドル政府は、プエルトロペス漁港建設計画に対する技術援助を日本政府に要請することを決定。1994年11月の予備手続を経て、1995年3月又は4月に正式要請を提出予定。</p> <p>経緯: 1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁官で協議中(1992年10月情報)。</p> <p>(平成6年度国内調査) エクアドル政府は緊急を要する施設についてI/Pを作成し、日本側に水産無償協力を要請予定であるが、1994年度の実施は難しい状況にある。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA ECU/S 303/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マナビ州復興センター (CRM)				
	現在					
7. 調査の目的	調査流域の需要予測と供給計画の策定(上水・農水・海老養殖用水等)					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1991.5 ~ 1992.12 (19ヶ月)
					延べ人月	69.50
					国内 現地	15.00 54.50
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質調査、水質調査					
12. 経費実績	総額	321,820 (千円)	コンサルタント経費	304,467 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チョネ・ポルトヴィエホ川流域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	173,675	内貨分	1)	32,220	外貨分	1)	141,455	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(1)トンネル (a) Daule Peripa dam - La Esperanza dam route (L=8.3km, Q=18m³/秒) (b) La Esperanza dam - Poza Honda dam route (L=10.7km Q=16m³/秒) (c) Poza Honda dam - Mancha Grande river route (L=3.9km Q=4m³/秒)</p> <p>(2)ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイホン (La Esparanza dam - Poza Honda dam route) ポンプ場 (Q=16m³/s, H=76m, 6台) 開水路 (Q=16m³/s, 台形 t=10cmのコンクリートライニング)</p>									
計画事業期間	1)	1995.2 ~ 1995.8	2)	1995.9 ~ 2000.2	3)	2000.3 ~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	11.40	2)	12.80	3)	13.90	4)	0.00	
	FIRR	1)	9.30	2)	10.60	3)	11.60	4)	0.00	
条件又は開発効果	<p>* 上記計画事業期間は、1) 入札、工事契約、2) 建設、3) プロジェクト開始である</p> <p>[条件] ①建設費が算定された計画に基づき調査可能であること。 ②同国プロジェクト実施、及び運営管理関係機関の体制が整えられること。 ③プロジェクト周辺地域における現行の水資源開発が計画通り円滑に進められること。 ④ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境面への対策が講じられること。</p> <p>[効果] ①西暦2020年での上水需要に対応可能 (187 MCH/年)。 ②8,750ha に対する農業用水需要を満足できる (1/5確率揚水に対応、571 MCH/年)。 ③西暦2020年での海老養殖用水需要に対応可能 (102 MCM/年)。 ④河川の正常な機能を維持するための流量を確保できる。</p>									
5. 技術移転	①現地に於けるカウンターパートの実務作業参加。 ②JICA研修のプログラムを通じ、国内の水資源開発プロジェクト現場見学。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ダウレペリパアラ・エスペランサ転流計画実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1993年2月 エクアドル政府がD/D, 建設に対する援助の要請を日本政府に提出。 エクアドル政府新大統領は、1992年8月の大統領就任演説で、本案件の現実に向ける強い意志を表明しており、D/D及び建設実施への期待が非常に強い。</p> <p>(1) 水路トンネル等(ダウレペリパアラ・エスペランサ転流計画を除く) 「チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施計画)1994」参照 次段階調査: 1993年10月～1995年3月 JICA D/D(チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査 S401/94) 資金調達: 1996年4月12日 L/A 124億円(ポルトヴィエホ川流域環境改善計画) 総事業費 150,405千ドル(内自国資金 2560万ドル) (平成10年度国内調査) 円借款L/Aが締結されたものの、ブラジルからの融資の話もあり、現時点では円借款での実施の見通しが立っていない。</p> <p>(2) ダウレペリパアラ・エスペランサ転流計画 資金調達: (平成6年度現地調査) スペイン政府・アンデス基金 44.1百万ドル 工事: 1996年 着工 1999年 完工予定 建設業者: Dragados社(スペイン)</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA ECU/A 304/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル						
2. 調査名	ツムバビロ灌漑計画						
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	CORSINOR					
	現在						
7. 調査の目的	ツムバビロ地区で新規水源開発(ダム1カ所他)、灌漑施設の整備を中心とした農業開発計画のF/Sを行う。あわせて相手国関係者に灌漑計画の策定を重点に技術移転を実施する。						
8. S/W締結年月	1992年4月						
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社				10. 調査団	団員数	9
						調査期間	1992.8 ~ 1994.2 (18ヶ月)
						延べ人月	61.00
						国内 現地	24.00 37.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査						
12. 経費実績	総額	284,997 (千円)	コンサルタント経費	258,000 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インバブラ州イバラ市北西、面積12,800ha、人口12,000人									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	741,912	内貨分 1)	593,529	外貨分 1)	148,383			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム(ロックフィル、総貯水量1千300万トン)1カ所 ・頭首工(幅75m)1カ所 ・導水路23km、幹線用水路29km(内トンネル9km)、支線用水路110km 									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2003.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	22.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果]										
<ul style="list-style-type: none"> ①小農の生活水準の向上 ②住民の定着化の促進 ③女性労働の軽減 ④雇用の促進 ⑤展示効果及び開発促進効果 										
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・農業技術指導 ・環境保護対策 ・導水路、取水口等の建設方法 									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後数年しか経過しておらず、その動向についてはまだはっきりしていない。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>エクアドル国では本案件を円借款で実施する強い希望を持っているが、行政改革により担当機関の水資源庁が解散したため、現状は不明。</p> <p>(平成8年度国内調査) 水資源庁解散後、農牧省の中の水利委員会が本件を引き継いだ。</p> <p>(平成9年度国内調査) エクアドル国内では港、道路、発電等の案件より本件のプライオリティが低くなっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 最近の詳細情報なし。</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報無し。</p>				

案件要約表 (D/D)

CSA ECU/S 401/94

作成 1995年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マナビ州復興センター(CRM)				
	現在					
7. 調査の目的	同川流域の水資源開発に関する基本設計、詳細設計及び入札図書類の作成					
8. S/W締結年月	1993年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	21
			調査期間		1993.9 ~ 1995.3 (18ヶ月)	
			延べ月		126.57	
			国内 現地		30.37 96.20	
11. 付帯調査 現地再委託	地質、水質、潮流に関する諸調査、測量調査及び設計作業補助業務					
12. 経費実績	総額	629,116 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チョネ・ポルトヴィエホ川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	204,810	内貨分 1)	61,270	外貨分 1)	143,540		
		2)	145,160	2)	41,640	2)	103,520		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>(1) 水路トンネル ダウレ・ペリパアラ・エスペランサ(8.3km, 18m³/秒) ラ・エスペランサーボサ・ホンダ(11.4km, 16m³/秒) ボサ・ホンダーマンチャ・グランデ(4.1km, 4m³/秒)</p> <p>(2) 構造物 ポンプ場、ヘッド・タンク、開水路、サイフォン、工事用道路、送電線、変電所等</p> <p>上記提案プロジェクト予算は1)を全体、2)を部分(ローン決定分以外)とする。</p>								
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2001.1	2)	1997.1 ~ 2001.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	10.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<p>①建設費が計画の算定値に基づくものであること ②同国の本プロジェクト実施及び運営管理に係る体制が整備されること ③本プロジェクト周辺地域の現行の水資源開発が円滑に進められること ④ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境対策が講じられていること</p>								
[開発効果]	<p>①2020年の上水需要に対応できるようになる(187MCH/年) ②8,750haの農地に供水できる(1/5確率揚水対応、571MCH/年) ③2020年でのエビ養殖用水需要に対応できる(102MCH/年) ④河川の正常な機能維持に十分な流量の確保</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT(現地) ②研修員受け入れ: 日本の水資源開発プロジェクト現場の見学(JICA研修)</p>								

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ダウレペリバール・エスペランサ転流計画実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1. 水路トンネル 次段階調査: 1995年3月 D/D完了</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) OECFと自国資金 1996年4月12日 L/A締結 124億円(ポルトヴィエホ川流域環境改善計画) 自国資金 2,560万ドル(総額 150,405千ドル) *OECF融資事業内容 (平成8年度国内調査) (1) 水路トンネル ラ・エスペランサ～ボサ・ホンダ(11.4km、16m³/秒) ボサ・ホンダ～マンチャ・グランデ(4.1km、4m³/秒) (2) 構造物 ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイフォン、工事用道路、送電線、変電所等</p> <p>*ダウレ・ペリバール・エスペランサ間の転流計画(計画事業期間には含まれず)は除く。</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1997年7月～2001年6月(予定) 建設業者: 審査中 (平成10年度国内調査) 円借款L/Aが締結されたものの、ブラジルからの融資の話もあり、現時点では円借款での実施の見通しが立っていない。</p> <p>*詳細はJICA F/S「チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画 (ECU/S 303/92)」参照</p> <p>2. ダウレペリバール・エスペランサ転流計画 資金調達: (平成6年度国内調査) スペイン政府、アンデス基金 44.1百万ドル</p> <p>工事: 1996年 着工 1999年 完工予定 建設業者: Dragados社(スペイン)</p> <p>(平成16年度国内調査) 2001年工事完了</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA ECU/S 202/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	グアヤキル港マスタープラン策定計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアヤキル港港湾公社(APG)				
	現在					
7. 調査の目的	グアヤキル港のマスタープラン(2010年)及びショートタームプラン(2003年)の策定					
8. S/W締結年月	1993年9月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1994.7 ~ 1995.9 (14ヶ月) ~
					延べ人月	72.90
					国内	31.58
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング、深浅測量、海象(潮汐、潮流)、環境(水質、底質)					
12. 経費実績	総額	282,677 (千円)	コンサルタント経費	274,561 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアヤキル港 港湾区域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	89,382	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	107,425		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	34,875	内貨分	1)	12,784	外貨分	1)	22,091	
		2)	24,904		2)	6,701		2)	18,203	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><F/S></p> <p>1) ケースX (2003年時点で荷役効率が向上していない。)</p> <p>185m コンテナバース 185m マルチバーバースバース 関連埋立 泊地浚渫 埠頭舗装 小型船舶用ポンツーン移設</p> <p>2) ケースY (2003年次点で荷役効果が向上)</p> <p>185m コンテナバース 関連埋立 泊地浚渫 埠頭舗装 小型船舶用ポンツーン移設</p>									
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2002.1	2)	2000.1 ~ 2002.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	24.70	2)	16.40	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	25.40	2)	27.60	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>(経済分析) 便益として、待船費及び荷物時間費を数量化</p> <p>(財務分析) 事業費は、75%をソフトローン(年利3%、30年返還)残りをエクアドル市中金利(年利36%、8年返還)とした。</p>									
①研修員受け入れ: 1994.11.29~12.20-1名										
②報告書の作成										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案事業の一部が実施されている(平成13年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成8年度国内調査) 調査終了後間もないため具体的な動きはないが、今後期待される。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査のカウンターパートであるグアヤキル港港湾公社(APG)のホームページにおいて、本調査の計画平面図を掲載しており、この計画の実現に期待している様子がうかがえる。</p> <p>1.コンテナ埠頭 (平成13年度在外事務所調査) 具体的な活動は行われていない。</p> <p>2.多目的用途の埠頭 (平成13年度在外事務所調査) 具体的な活動は行われていない。</p> <p>3.既存埠頭の改修 (平成13年度在外事務所調査) 既存埠頭の改修および保守作業を実施した。</p> <p>4.接岸ポイントの流域浚渫(埠頭正面) (平成13年度在外事務所調査) 埠頭正面の水路を10m (MLWS)の深度に保つため、定期的な保守作業を実施した。 埠頭正面の水深を10MLWSに保つための恒常的浚渫計画が存在する。</p> <p>5.埠頭の舗装 (平成13年度在外事務所調査) 埠頭の床面保守作業を定期的に実施した。</p> <p>6.小型船舶用ポンツーン (平成13年度在外事務所調査) 鉄筋コンクリート・システムおよびこのシステム用の動作歯車の浮きポンツーンの修理を定期的に行った。</p> <p>(平成17年度国内調査) 提案されたコンテナターミナル建設に向けての具体的な動きはなく、既存の3バースを使用してコンテナの取扱いを継続している。</p> <p>(平成17年度在外調査) BID-CONAM-APGは1998-2004年にかけて、ターミナル民営化調査を実施している。 標記調査報告書に関しては、C/Pにより今後の20年を視野に入れ、周辺の民間港(バナナ港、トリニ港、フェルティサ港など)を考慮すると同時に、より水深の深い地点での新ターミナル建設の可能性を検討する必要があると考えられており、資金要請は行われていない。事業化は、インフラ基盤の利用・開発委託モデルに沿った民間資本の導入に委ねるとしている。</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA ECU/A 101/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査(農村開発部)					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	アスアイ、カニヤール、モロナ・サンチャゴ州経済復興センター(CREA)				
	現在					
7. 調査の目的	(1)エクアドル国のシエラ南部地域において、貧困問題解決のための制約要因を分析することにより、農村貧困層のニーズに即した貧困削減に資するマスタープランを策定する。(2)エクアドル国側の関連機関の能力向上を目的として、カウンターパートへの技術移転を実施する。					
8. S/W締結年月	2002年3月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		2002.11 ~ 2006.1	(38ヶ月)
			延べ人月		52.50	
			国内		5.50	
			現地	47.00		
11. 付帯調査 現地再委託	農産加工業育成パイロットプロジェクトに係る資機材調達及び運営指導					
12. 経費実績	総額	254,528 (千円)	コンサルタント経費	234,279 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エクアドル国アスアイおよびカニヤール県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	20,693	内貨分	1)	20,693	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>標記開発調査におけるマスタープランの事業計画は、5つの開発コンポーネントとそれに包括される13のプロジェクトで構成される。 マスタープラン実施期間: 15年間、事業費: 総額20,693百万USD</p> <p>コンポーネント1. 農牧業の改善 プロジェクト1-1) 自給作物生産向上: 優良種子および生産資材を投入し、基礎作物の生産向上を目指す。 プロジェクト1-2) 農家所得向上: アンデス特有の小家畜および農産物を導入し、農家所得の向上を目指す。 プロジェクト1-3) 零細牧畜乳生産向上: 優良牧草種子、生産資材の投入、家畜衛生技術の改善により、乳生産量の向上を目指す。 プロジェクト1-4) 換金作物支援: アンデス特有の換金作物を導入し、生産の拡大と収入の向上を目指す。 プロジェクト1-5) 乳製品流通向上: 低温貯蔵庫の導入と、集出荷体制を整備を通じて、付加価値の高い乳生産を販売し、収入の向上を目指す。</p> <p>コンポーネント2. 農外産業の復興 プロジェクト2-1) 農産加工業復興: 振興地域の農産物を活用した加工産品のための施設を導入し、地域の雇用機会の創出を目指す。 プロジェクト2-2) 乳製品加工業復興: 既存の農民組織及び企業家に対し、乳酸製品加工業の近代化及び品質向上の支援を行い、地場産業としての育成を目指す。 プロジェクト2-2) 農村手工業復興: 振興地域の手工業振興のための施設を導入し、地域の雇用機会の創出を目指す。</p> <p>コンポーネント3. 生活の向上 プロジェクト3-1) 生活・生産基盤整備: 地域住民の参加により灌漑施設、農村道路、簡易水道整備等を行う。</p> <p>コンポーネント4. 環境の保全 プロジェクト4-1) 植林事業促進: CREAが実施している植林事業の促進と関連機関との協調体制の構築 プロジェクト4-2) 環境教育: 農民、若年層に対し環境教育を実施する。</p> <p>コンポーネント5. 支援機関強化 プロジェクト5-1) CREA強化: 施設近代化、農場の有効活用、人材強化を行い、技術支援、普及体制を強化する。 プロジェクト5-2) INIAP強化: 施設改善、試験機関強化、普及能力向上を行い、技術支援、普及体制を強化する。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 妥当性: 対象者のニーズ・実施能力に合致し、既存資源を活用し、最低限の投資で改善を行なう事が可能である。 有効性: 農民・農民組織の活動が活性化し、農民間の強力促進と地域相互扶助の意識高揚が期待できる。 効率性: 行政の少ない予算で実施可能である。生産活動を中心にプロジェクトを抽出しており、実施が効率的になされる。 インパクト: 地域開発のモデルとなる。住民と技術支援機関の信頼関係が構築され、出稼ぎ資金の産業部門での投資が行なわれるようになる。さらに住民参画を通して事業へのオーナーシップが生まれ、継続的展開が可能となる。</p> <p>前提条件: 支援機関の強化: CREA, INIAP, 地方政府、大学およびNGO 機関、特にCREA, INIAP および地方政府の強化が重要である。 既存農民組織の保持: 伝統的な農民組織における出稼ぎ等に起因する過疎化による活動の低下が懸念される。 パイロットプロジェクトの継続: 提案プロジェクトは農家に小額投入を行なうものであるため、支援機関はパイロットプロジェクトの継続に必要な予算の確保が可能である。 マスタープランの早期実現: 都市部と地方部の地域格差が拡大する傾向にあり、この解消のため、早期に本マスタープランを実現し、貧困を削減することが望ましい。 優先プロジェクトの実施: 農牧業の改善では優良種子および優良種(クイ)の安定供給が不可欠ため、これらの維持に寄与するプロジェクトの開始・継続が必要である。 資金調達: マスタープランでは一般予算を想定しているが、各関連機関の予算確保、及び外国の援助機関、融資機関からの資金調達の努力の継続も重要。 技術支援の要請: 技術面の強化を図る目的で、各国の技術協力を求めることも有効である。また事業の活性化のため、各国のボランティア制度の活用も推奨される。 保有技術の共有と活用: 貧困農民支援において、各支援機関の協調を高めて効率的な支援を行なう事が望ましい。 自然環境の保全: 公共性の高い環境保全プロジェクトは、長期的な視点で考える必要があるため、行政は継続して支援を行う必要がある。</p>								
5. 技術移転	<p>農民組織との合意形成、組織構築・強化(6プロジェクトにおいて) カウンターパート研修: 1名1週間</p>								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成24年度国内・在外調査) カウンターパート機関が廃止された。関係各機関の役割が明らかになるまで新規時事業は見送りになる傾向が高く、開発調査提案の実現には至っていない。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 生活・生産基盤整備については、アスアイおよびカニヤル県の1100ヘクタールに農牧生産用灌漑システムを整備した。また、9000ヘクタールの生産用地に灌漑の設置が予定されている。灌漑システムを運用する地域組織は法人化され、システムの管理に向けて使用者の能力改善が行われた。これら事業は地域政府とコミュニティー組織の協力により実施された。また、アスアイおよびカニヤル県No.16では、国内外の機関に対する資金調達交渉開始に向けて、総合プロジェクトおよび灌漑インフラ調査が行われた。さらに、アスアイ、カニヤル、モロナ・サンティアゴの小規模流域について20件の事業計画が提案されている。また、アスアイ県では水源利用の社会および技術評価、ならびにカニヤル県では水資源リスト作成が実施されている。</p> <p>植林事業の促進については、2005年から2007年にかけてアスアイおよびカニヤル県の劣化土壌地区1,500ヘクタールに植林を行なわれ、劣化土壌の復旧・水源確保・環境保護に効果があった。これは、市町村とコミュニティー組織の資金供与により実施されている。</p> <p>CREAの強化については、CREAの土壌および微生物分析所が、利用者に対するサービス改善を目的に最新機器と装置類を導入した。また、CREAの生産センターはコミュニティー向けの研修活動エリアを有しているが、農牧機器の改善を行っている。さらに、牛乳・樹木・果樹生産の効率性の改善のための資材を有する。</p> <p>なお、2008年度の活動に向けて、次の計画が策定されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エクアドル中南部における小規模流域の総合運用計画7件の策定。 2. フボネス川流域の森林計画と水文気象観測網の設置。 3. アスアイおよびカニヤル県における灌漑プロジェクト11件の策定。 4. カニヤル、スカル、エル・タンボ郡(カニヤル県)における農業理論計画の策定。 5. 灌漑施設の建設・整備・保守。 6. 水系流域の植林と森林回復。 <p>(平成24年度国内調査) カウンターパート機関であるCREAのような地方開発を担う公社の再統合が大統領府企画局 (SENPLADES) により検討されていたが、2009年5月8日の大統領令No.1689により、本開発調査のカウンターパート機関であった「アスアイ・カニヤル・モロナ・サンチヤゴ県経済復興センター」が廃止された。</p> <p>2008年の憲法改定を受けて、2009年から進められる同国の地方分権化とテリトリアルアプローチの導入により、農業関連事業は州政府が実施機関となり、MAGAPの地方局、INAR (後灌漑排水局) やINIAPが州政府の事業実施に対する技術支援を行うこととなり、現在に至っている。憲法改定の準備が始まった2007年当時から、各機関の役割が明らかになるまで新規時事業は見送りになる傾向が高く、INIAPについても既存の事業の継続とフォローアップが中心となり、本提案の実現には至っていなかった。2010年以降のINIAPの動向は不明である。</p> <p>CREAの役割が関連機関への移管されるまで、以下の事業・業務が実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CREAが所有する農場 (Granja) にて小麦等の基礎穀物の優良品種の種子を生産し、小規模ながらも種子を配付。 ・家畜衛生技術の改善に関するフォローアップ (技術支援)。 ・CREAが所有する農場 (Granja) にて優良品種の展示、苗の生産と販売。 ・アスアイおよびカニヤル県の1,100ヘクタールに農牧生産用灌漑システムを整備。 ・劣化土壌の復旧・水源確保・環境保護を目的にアスアイおよびカニヤル県の劣化土壌地区1,500ヘクタールに植林実施 (2005-07年) <p>2008年には11の灌漑案件が計画されていたが、2008年に国家灌漑庁 (INAR) が新設され、CREAの灌漑部門の機能は移管された。INARはCORREA大統領政権の下、2011年に農業牧畜漁業省 (MAGAP) に再統合され、同省の灌漑排水局 (Subsecretaria de Riego y Drenaje) となった。2008年の憲法改定を受けて、2009年から進められる同国の地方分権化とテリトリアルアプローチの導入により、灌漑事業は州政府が実施機関となり、INAR (後灌漑排水局) は州政府の事業実施に対する技術支援と国家灌漑システムの実施を行うこととなり、現在に至っている。</p> <p>森林保全と植林は関係省庁に移管され、政策制度を担当する環境省、国家森林プログラムを実施する農業牧畜漁業省 (MAGAP) が同地域で活動を行うとともに、州政府も流域保全、基盤整備 (道路整備) 等の観点から植林事業を行っている。</p> <p>(平成24年度国在外調査) ・行政命令第1689号の適用により、旧CREAの機能がSENPLADESに移転された2009年4月以来、プロジェクトのモニタリングや追跡活動は全く行われておらず、生産の再活性化に関連した活動も行われていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なお、行政命令第1689号が発せられる前の2008年に、CREAはすでに中南部地区 (現在の地域計画第6ゾーン-AUSTRO) における生産性再活性化のための灌漑と排水に関する権限、機能、職務、および財源を国家灌漑局 (INAR) に移転している。INARはその後国家灌漑排水庁となり、農林畜産水産漁業省に所属している。 ・JICAが行っている追跡活動を補助する目的で第6ゾーン灌漑排水局に問い合わせを行った結果、プロジェクト、および日本政府の融資により生じた財物および製品は、アスアイ県およびカニヤル県の6つの受益自治体 (Canton: カントン=シグシグ、スカル、オーニヤ、ビプリアン、パウテ、ヒロン) に引き渡されているという情報が得られた。 ・2011年と2012年にはJICA代表者とのコンタクトが維持され、彼らが各コミュニティーを訪問し、プロジェクト結果を知ることができたという報告も受けた。 				

案件要約表 (F/S)

CSA GRD/S 303/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グレナダ					
2. 調査名	道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	MOW公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	グレナダ国政府の要請に基づき、同国の道路整備にかかるフィージビリティ調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年12月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調 査 団	団員数	8
			調査期間		1997.3 ~ 1998.1 (10ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		17.03 10.20	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、測量調査、社会環境調査、自然環境調査					
12. 経費実績	総額	153,413 (千円)	コンサルタント経費	135,214 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グレナダ島及びキヤリアコウ島 61.8km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	19,700	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	道路改良事業 道路延長 45.8km 拡幅 往復2車線 橋梁 新設6橋、拡張3橋、改修1橋 排水測溝 31.6km [計画事業期間] 3年8ヶ月							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 25.25	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[勧告]	可能な限り早期の事業実施が望ましい。							
[開発効果]	同国において安全で信頼できる輸送手段を提供すると共に人の移動を積極的に促進し、同国の社会経済開発に貢献する。							
5. 技術移転	環境道路計画、及びプロジェクト評価の分野における技術移転 カウンターパート研修(1997年11月11日~12月10日)							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記道路案件は、無償資金協力の一環として実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) グレナダ政府は、日本の援助による本事業の実施を望んでおり、日本政府への援助要請を行った。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成15年度国内調査) 次段階調査: グレンヴィル水産物流改善計画基本設計調査 実施機関: JICA 実施機関: 2001年6月から2002年1月 目的: 水産物流体制の整備を図ることを目的とする基本設計調査を行なう。 標記調査との関連: 標記道路案件は、「グレンヴィル水産物流改善計画」の一環として無償資金協力による実施を要請されたものである。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 実施事業: グレンヴィル水産物流改善計画の一部 資金調達: 調達先: 無償資金協力(E/N締結日:2002年7月9日) 調達額: 1,401百万JPY(平成14年度:592百万JPY、平成15年度:89百万JPY) 進捗: (平成15年度在外調査) 建設中の4つの橋はおおむね完成しており、そのうちの2橋は2003年末までに開通される予定である。ヘアピン道路は最終アスファルト舗装とガードレール工事が完成次第、開通される。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 201B/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	治水計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸公共事業省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	水系全体の長期治水計画と緊急計画の作成。 緊急計画2案についてのF/S。					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1983.7 ~ 1985.2 (19ヶ月) ~
					延べ人月	99.28
					国内 現地	16.01 82.77
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	266,216 (千円)	コンサルタント経費	239,058 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> アチグアテ川およびパンタレオン川流域(1,500km) <F/S> 1)アチグアテ川 2)パンタレオン川								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	63,200	内貨分	1)	27,000	外貨分	1)	36,200
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	20,500	内貨分	1)	9,000	外貨分	1)	11,500
		2)	21,800		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
[砂防計画] <M/P> 30年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域で、1,940 x 10 ³ m ³ 、パンタレオン川流域で3,246 x 10 ³ m ³ である。砂防施設は、粗石コンクリートによる砂防ダムより成り、アチグアテ川流域に3カ所、パンタレオン川流域に5カ所を計画した。これ等の砂防ダムにより、計画流出土砂量を調節することができる。 <F/S> 10年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域、パンタレオン川流域でそれぞれ、710 x 10 ³ m ³ 、1,206 x 10 ³ m ³ である。本計画では、土砂調節効率の高い数カ所に、比較的高い砂防ダムを設置する計画とした。粗石コンクリートによる砂防ダムを、アチグアテ川流域に2カ所、パンタレオン川流域に1カ所設置する。									
[洪水防御計画] <M/P> アチグアテ川、パンタレオン川の計画洪水流量はそれぞれ、1,200m ³ /秒、1,150m ³ /秒、である。洪水被害から前述の資産を守るために、本計画では部分河川改修案を採用した。アチグアテ川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修、フィンカラトリニダッドの市街地を守るための河川改修、およびフィンカラバリタの市街地を守るための輪中堤よりなる。パンタレオン川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修である。アチグアテ川、パンタレオン川の河川改修区間延長はそれぞれ、11.0km、3.4kmで、フィンカラバリタを囲む輪中堤延長は5kmとなる。また、上述の河川改修区間の安全性を高めるために、護岸、床固め等の河川建造物を設置する。 <F/S> 計画洪水流量は、アチグアテ川、パンタレオン川でそれぞれ、950m ³ /秒、900m ³ /秒である。洪水防御は河川改修により行う。アチグアテ川では、CA-2道路橋、鉄道橋を守るために5kmの区間を改修し、河床掘削、練り石積み護岸、コンクリート床固め、根固め水制を設置する。パンタレオン川の改修区間は3.4kmで、河床掘削、練り石積み護岸、コンクリート床固めを設置する。									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.30	2)	4.40	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> 長期計画では、アチグアテ川、パンタレオン川とも既往最大洪水に相当する30年確率を計画規模として採用した。アチグアテ川、パンタレオン川の想定氾濫面積は、16,000haで、これらの氾濫域のうち長期計画実施により、2,054戸を含む3,271haの区域が30年確率洪水に対し被害をうけなくなる。長期計画実施によるプロジェクト耐用年数期間の年平均便益は3,478 x 10 ³ 米ドルでEIRRは5.1%である。									
<F/S> 緊急計画で採用すべき計画規模としては、経済性および社会的必要性の観点から10年確率を採用した。 緊急計画実施により、10年確率洪水まで28家屋を含む291ha区域の氾濫被害を防ぐことができる。緊急計画実施による便益は1,465 x 10 ³ 米ドルで、EIRRは7.3%である。									
5. 技術移転									
河川工学の講演会を定期的開催									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業内容を土砂、洪水防御計画に限定し、無償資金協力による事業化をめざす(平成10年度現地調査)。			
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: プライオリティが低い。</p> <p>状況: 当河川にはグアテマラ国の幹線道路と鉄道が走っており、交通網の安全確保は至上課題であるが、財政難のため治水計画のような即生産増に結びつかない社会経済基盤プロジェクトに資金を廻す余裕がない。</p> <p>EIRRが小さいことから、グアテマラ国政府内部でのプロジェクトの優先順位が低く次のステージへの進行が遅れた。その後グアテマラ国政府は、事業内容の見直しを行い、無償案件という形で日本政府に1991年3月要請を行ったが採択には至っていない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 通信運輸公共事業省としては、本プロジェクトを緊急性の高い案件とみなし、日本の協力を要請しており、本件実施に際しては、アチグアテ川上流域の保全を含めて検討することを希望している。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1991年3月に無償資金協力の要請があげられたが、事業規模が大きく無償資金協力の枠を超えていたため承認には至らなかった。先方実施機関の予算規模は年間6,500万ドルであるが、年間予算の殆どが既存道路の補修及び維持管理に支出されているのが現状で、新規事業の実施は困難な状況にある。さらに本件の計画地域以外の太平洋岸地域各地で洪水による被害が発生しており、特にレタルオ県のサマラ川の洪水は、近年その深刻度を増してきており、本件で提案されたパンタレオン及びアチグアテ川の優先度が低下しているのも本件が遅延・中断となっている原因の一つとなっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年度日本政府に対し提案プロジェクトの一部実施のための無償資金協力を要請。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現地大使館に要請が上がっている段階である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1997年度無償資金協力を要請しているが、当国の資金手当に障害があり、実現には至っていない。</p> <p>(平成10年度現地調査) 1997年9月にアチグアテ川の治水計画の実施のため無償資金協力の要請があげられたが不採択となった。同国は98年にハリケーン・ミッチによる洪水被害を受けており、河川流域の洪水防御対策が全国的に急務となっている。ハリケーン・ミッチの経験を踏まえて、アチグアテ川流域を対象として土砂洪水防御計画に限定し、全国の類似河川に適用可能なモデル的な計画に見直しを行い、我が国の無償資金協力による支援を得て事業を進めたいとしている。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA GTM/S 501/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	グアテマラ市地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアテマラ市水道公社 (EMPAGUA)				
	現在					
7. 調査の目的	グアテマラ市上水道水源の確保					
8. S/W締結年月	1984年12月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社			10. 調 査 団	団員数	8
			調査期間		1985.7 ~ 1986.9 (14ヶ月)	
			延べ人月		50.11	
			国内 現地		17.44 32.67	
11. 付帯調査 現地再委託	地質ボーリング調査 (84,700千円)					
12. 経費実績	総額	312,886 (千円)	コンサルタント経費	241,154 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市峡谷流域とこれに隣接する東北部地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1Q		1)	49,559	内貨分	1)	11,382	外貨分	1)	38,177
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・深井戸掘削 38本 ・給水施設 34.2km ・配水タンク 1,260m³~2,835m³ ・送電設備 23,000m ・既設井戸リハビリ ・ワークショップ 								
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。 ・波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善、遠隔運搬を行っていた婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。 								
5. 技術移転	OJT: 空中写真解析等								

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>地下水開発事業実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1994年5月2日 D/D+S/V:49ヵ月 1994年9月19日 コンサルタント業務開始(株中央開発インターナショナル)</p> <p>資金調達: 1992年 6月16日 L/A 47.11億円(地下水開発事業) * 事業内容 ①深井戸38本及び関連施設の建設 ②既存井戸22本の修復 ③コンサルティングサービス</p> <p>関連事業実施状況: (平成5年度現地調査) ①EMPAGUA所有の井戸80本中80%に相当する64井戸への水位計の設置及び定期水質検査の実施 ②自己資金1,800万Q (quetzal)による17本の新規井戸の掘削 ③仏国からの100万米ドルの借款による北部地域における水の生産と給配水システムの最適化調査 ④EMPAGUAの組織・制度改善 世銀の経済近代化支援借款(91年~95年、総額1.2億ドル)の一部(EMPAGUA向け2300万米ドル)を用いて、TAHAL社(イスラエル)、E.T.ARCRER社(米国)、SANEPAR社及びCOMSIP社(ブラジル)から成るコンソーシアムと契約(2.15百万米ドル)し、89年から32ヵ月でEMPAGUAの組織運営、財政、投資、料金制度、人材育成等の21分野からなる組織・制度改善の策定を行うとともに、4万個の家庭用水道メーターの更新・設置、車輛7台の購入等を行っている。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA GTM/S 301/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	サント・トーマス港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サント・トーマス港港湾公社				
	現在					
7. 調査の目的	第3期拡張整備計画					
8. S/W締結年月	1986年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング株式会社				10. 団員数	10
					調査期間	1987.5 ~ 1988.7 (14ヶ月)
					延べ人月	47.85
					国内	24.33
現地	23.52					
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用					
12. 経費実績	総額	163,999 (千円)	コンサルタント経費	150,278 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリブ海側、サント・トーマス港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	97,026	内貨分	1)	30,343	外貨分	1)	66,683	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>短期整備計画(目標年次1995年)</p> <p>1)コンテナターミナル 延長 :500m(-11m) 面積 :25ha 荷役機械:ガントリークレーン3基、ストラルドキャリアー6台、フォークリフト1台</p> <p>2)石油ターミナル 延長 :270m(-11m)</p> <p>3)航路の整備 水深 -11m 幅員 90m 航行援助施設 側面標識 2基、方位標識 3基、水域安全標識 1基</p>									
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	23.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	7.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果	<p>①滞船費用の節約 ②船舶の大型化による輸送費用の低減 ③代替港輸送に対する輸送費用の節約 ④新しいコンテナターミナルのための効率的な管理・運営システムの確立が必要 ⑤修理部品の適切な在庫管理及び修理要員とオペレータの訓練計画を含んだ荷役機械の適切な維持保守システムの導入</p>									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ:港湾公社技術部長を受け入れ、同港計画作成に研修を実施した。</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>内航水路の浚渫工事及びターミナル盛土完工済(1993年7月)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>自己資金による事業: (平成5年度現地調査) 1992年12月～93年7月 内航水路の浚渫工事及びターミナル盛土完工 自己資金1.1億Q(業者: 蘭/バラスネダ社) 1995年中頃から自己資金1,500万Qをもって石油ターミナルの建設を行うべく検討中</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 本調査の報告書は、EMPORNACの開発班および土木局で活用されている。優先度の高い案件の一つであるため、将来、実施されることになろう。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1988年に円借款の要請に対応した89年のOECD審査ミッションにより事業内容の評価が行われ、①ガントリークレーン3基を2基にする、②ストラルド・キャリアー6台を4台にする、③フォークリフトのキャパシティを50%に低減する、④水路整備は環境への影響を配慮して補修・新設は行わない等の事業規模の縮小による融資が提案されたが、当時の「グ」大蔵大臣が同公社の返済能力を疑問視し、本件実施を承認しなかったため、円借款による事業実施は立ち消えの状況となった。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1993年8月 中米経済統合銀行(BCIE) 45百万Q 選択宣言決議が発行 *事業内容 ①コンテナターミナル500mの拡張 ②コンテナヤード20万㎡の建設 ③航行援助施設の整備 ④クレーンの設置 1997年12月完工予定であった(総工費525百万Q、うち外貨分45百万Q)。</p> <p>(平成5年度現地調査)(平成10年度在外事務所調査) 同行から融資に先立ちD/D及びEIAの実施を義務づけられたため、EMPORNACの自己資金(250万～300万Q)にて、1993年11月にEIA(環境影響調査)を実施し、1994年7月にD/Dを開始した。 しかし、BCIE融資は延期となった。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA GTM/A 301/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	モンハスカンがい計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧食糧省農牧食糧企画室 (Unidad Sectorial de Planificacion Agricola de Alimentacion) 農牧食糧省灌漑排水技術局 (Direccion Tecnica de Riego y Avenamiento)				
	現在					
7. 調査の目的	モンハス地域の農業開発を推進する為、技術的・経済的・財務的に妥当な水資源の開発と利用のための計画を策定					
8. S/W締結年月	1987年2月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1987.7 ~ 1988.7 (12ヶ月)
					延べ人月	61.01
					国内	21.50
				現地	39.51	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析、水位計設置、築堤材料試験					
12. 経費実績	総額	202,908 (千円)	コンサルタント経費	179,719 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラバ州モンハス地区(総面積 7,100ha、人口14,130人、首都より約150km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Q 2.5)	1)	46,850	内貨分 1)	18,464	外貨分 1)	28,386
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積: 4,800ha 貯水池 : 主ダム 堤高49m 堤長 1,072m 堤体積2.63MCM 副ダム 堤高31m 頭首工 : 取水量 4.3m³/s 導水路 : 9.5km 水路工 : 南主幹線水路 3.28m³/秒 8km 北主幹線水路 2.23m³/秒 15.2km 幹線水路 1.526m³/秒 18km 支線水路 0.338m³/秒 39km 調整池 : 3ヶ所</p> <p>* 上記予算は、1987年10月価格ベース、含価格予備費</p>					
計画事業期間	1) 1989.4 ~ 1995.9	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 18.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 6.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件] 牧草地を普通畑に転用し、灌漑施設を設置し、野菜類を主とする作付体系を計画する。作付面積は現況の約2倍の11,250haに増加し、作付率は234%に増大する。						
[開発効果] 直接計量可能な事業便益は農業生産の増分である。計画生産量達成時の年間事業便益は約2000万Qである。その他、国家開発計画に対する貢献、外貨獲得、食糧の安定供給、雇用機会の増大、生活水準の向上、農産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活用、経済的刺激等の社会経済効果が期待できる。						
* 事業費の40%は政府補助						
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名 ②現場における地質、土壌、農家調査等の調査法の指導およびパソコンによる数値整理の指導					

案件要約表 (F/S)

CSA GTM/S 302/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	国際空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	民間航空総局(DGAC)				
	現在					
7. 調査の目的	オーロラ及びサンタ・エレナ空港施設拡張・整備計画					
8. S/W締結年月	1988年8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1989.1 ~ 1990.2 (13ヶ月) ~
					延べ人員	46.72
					国内 現地	27.65 19.07
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	184,850 (千円)	コンサルタント経費	169,031 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オーロラ空港及びサンタ・エレナ空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	60,261	内貨分 1)	37,124	外貨分 1)	23,137		
		2)	18,815	2)	6,688	2)	12,127		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>オーロラ、サンタ・エレナ両空港の緊急・短期整備計画の内容は以下のとおりである。</p> <p>1) 緊急整備計画</p> <p>①オーロラ空港のASR/SSRの導入を含むレーダーシステムの更新及びCFR施設の更新</p> <p>②サンタ・エレナ空港の予備電源施設の更新</p> <p>2) 短期整備計画</p> <p>①滑走路・誘導路・エプロンの改良</p> <p>②排水施設の改良</p> <p>③ターミナルビルの改良</p> <p>④航行援助施設・照明施設の改良</p> <p>⑤電源施設・その他の空港支援施設の改善</p> <p>注) 上記プロジェクト予算1)はオーロラ空港、2)はサンタ・エレナ空港の予算を示す。</p>								
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 50.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 16.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>緊急・短期整備計画を実施することにより、下記の開発効果が期待できる。</p> <p>(1) 滑走路・誘導路・エプロンの改良により今後の旅客需要の伸びに対処できる。</p> <p>(2) 排水施設の改良により、降雨時の安全着陸が可能となる。</p> <p>(3) ターミナルビルの改良により、旅客により快適なサービスを提供できる。</p> <p>(4) 航行援助施設(特にレーダー)の改良によりニアミス防止することができる。</p> <p>(5) 電源施設の改良により、停電時でも空港施設の運用が可能となる。</p>								
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: すでにJICA及びJTCAの予算で航空分野の研修生を2名受け入れ、技術研修を終了した。</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金で可能な事業から実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 実施事業： 比較的少額でも実現可能な事業については、自己資金により着実に実施に移されている。 (1) オーロフ空港 レーダーシステム更新 (平成10年度在外事務所調査) 新レーダーシステム発注手続完了。一次レーダー、単一パルス二次レーダーが購入された。RAYTHEON-INDRAN社により今年中に設置される予定。この計画には新管制塔の建設が含まれ、1998年末に開始された。 (平成11年度在外事務所調査) 一次レーダーELTA、コンベンショナル二次モデルCOSSOR、一次レーダーシステムPYTHEON ARS 10SS、二次レーダーモノパルスインドラIRS20MP-L、レーダーデータ処理AIRCON2000システム、飛行プランデータ処理の更新については、土木工事進捗度80%、設備進捗度10%である。 コントロールタワー用レコーディングシステム及びVHF通信機 (平成5年度現地調査) 1992年に米国のAEROCOM社から200万Qで購入、93年7月に据え付けを完了 有視界飛行支援システム (平成5年度現地調査) 1993年7月に米国CROUISE HANDS社から500万Qで購入、本年3月15日に据え付けを完了予定 ターミナルビルの改善、拡張 (平成7年度在外事務所調査) 設計契約をCOGUSA社と契約済。需要の増大により、まだ見積が出来ていない。諸施設そのものは準備されているが、安全確保の上で必要なインフラが未整備のため、設置時期はまだ決まっていない。 (平成10年度在外事務所調査) 1997年に、税関、手荷物コンベヤー、銀行サービス、レンタカー、ホテル、VIPルーム、荷物倉庫を含む改修を実施。JICA計画については、北部手荷物クレーム区域への手荷物コンベヤーの移転が実施されたのみである。JICAが短期計画として提案した北サテライト計画は当局により検討中である。 建設の一部が停止しているのは、短期的に空港の開発権を譲渡する計画が検討されているためである。 着陸用滑走路の両舗装 (平成7年度在外事務所調査) 入札と施工が実施された。JICA案を若干変更。 (平成10年度在外事務所調査) 1994年頃にシグマ建設会社により5ヵ月にわたる工事が実施された。補足的に1988年には誘導路の一部の舗装が実施された。 (平成11年度在外事務所調査) 誘導路改善進捗中。 (2) サンタ・エレナ空港 レーダーシステム更新 (平成10年度在外事務所調査) 新レーダーシステム発注手続完了。単一パルス二次レーダーが購入された。RAYTHEON-INDRAN社により今年中に設置される予定。この計画には新管制塔の建設が含まれ、1998年末に開始された。 有視界支援システム (平成5年度現地調査) 1994年度中に更新すべく、その予算を現国会に上呈中 ターミナルビル改良 (平成10年度在外事務所調査) 近年改修されたが、拡張はされていない。 懸案事項： 大規模プロジェクトについては、資金調達が困難で、実施が遅延している。 (平成5年度現地調査) 民間航空総局は、短期整備計画に係る円借款を要請すべく、1989年に大蔵省経済企画庁局と協議を行ったが、需要予測、事業規模が過大であり、事業費が高すぎるとして申請が却下され、その後、政府の社会セクター重視への政策変更もあり、何ら進展していない。 また我が国に対し緊急整備計画のレーダー更新に係る10億円の無償資金協力の要請を1990年に行ったが、実施に至っていない。1993年末には米国企業のWesthouse社が、また94年2月にはElectronics社がレーダー更新の調査を行い、現在、ファイナンスを含む要請書を作成中のことであるが、同局は本件事業費が1,000万～1,500万米ドルと高額にのぼるものでもあり、自己資金では実施困難であるとしている。 (平成10年度国内調査) 緊急整備計画、短期整備計画ともに完工していない状況である。政府は本件推進の立場であったが、反対政党に対し弱い立場であり、なかなか進展しない。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA GTM/S 101/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	首都圏交通網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアテマラ市				
	現在					
7. 調査の目的	グアテマラ首都圏における総合都市交通システムのマスタープランを作成する。					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1990.7 ~ 1991.12 (17ヶ月)
					延べ人月	73.00
					国内	6.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	349,832 (千円)	コンサルタント経費	329,276 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏 937km ²																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Q5)	1)	477,400	内貨分	1)	295,600	外貨分	1)	181,800																								
	2)	0		2)	0		2)	0																								
	3)	0		3)	0		3)	0																								
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) フェーズ I (緊急プロジェクト) ①バス整備 ②バス優先レーン整備 ③車線の有効利用整備 ④路面標示整備 ⑤舗装整備</p> <p>(2) フェーズ II (短期プロジェクト) ①東西回廊の開発 ②ペリフェリコ・トラモ開発 ③ベタバ街路改良 ④15番街路改良 ⑤交差点の部分改良 ⑥バス専用道路(シウダッド・レアル〜4ゾーン) ⑦交通制御システム導入 ⑧パーキングカードシステム導入 ⑨歩行者モール開発</p> <p>(3) フェーズ III, IV (中期、長期プロジェクト) ①中環状道路東部区間開発 ②交差点改良 ③バス専用道(ミスコ〜旧市街地) ④4ゾーンのバスセンター改良 ⑤郊外バスセンター建設 ⑥バス検査センター建設 ⑦交通制御システム開発 ⑧交通安全公園開発</p> <p>(4) 長期プロジェクト ①外環状道路開発 ②中環状道路北部区間開発 ③内環状道路改善 ④CA9(南)改良 ⑤CA1(東)改良 ⑥13番街路、6a番街路及び35番街路改良 ⑦南ブルーバード道路改良 ⑧バス専用道路(ビジャ・ヌエバ〜旧市街地)開発 ⑨1ゾーンのバスセンター開発 ⑩駐車場開発</p>																															
4. 条件又は開発効果	<p>走行費用の節約及び時間費用の節約を便益として、M/PのEIRRを計算すると、45.5%という高い率を示した。個々の主要プロジェクトのEIRRは以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">No.</th> <th style="text-align: left;">Project</th> <th style="text-align: left;">EIRR (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>Outer Ring Road (North)</td><td>20.8</td></tr> <tr><td>2</td><td>Outer Ring Road (South)</td><td>33.4</td></tr> <tr><td>3</td><td>Middle Ring Road</td><td>11.9</td></tr> <tr><td>4</td><td>East-West Corridor</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>9</td><td>Ave. Hincapie</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>10</td><td>Ave. Petapa</td><td>47.6</td></tr> <tr><td>17</td><td>Busway Development</td><td>22.4</td></tr> </tbody> </table>								No.	Project	EIRR (%)	1	Outer Ring Road (North)	20.8	2	Outer Ring Road (South)	33.4	3	Middle Ring Road	11.9	4	East-West Corridor	16.9	9	Ave. Hincapie	40.7	10	Ave. Petapa	47.6	17	Busway Development	22.4
No.	Project	EIRR (%)																														
1	Outer Ring Road (North)	20.8																														
2	Outer Ring Road (South)	33.4																														
3	Middle Ring Road	11.9																														
4	East-West Corridor	16.9																														
9	Ave. Hincapie	40.7																														
10	Ave. Petapa	47.6																														
17	Busway Development	22.4																														
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ ③技術移転セミナーの開催</p>																															

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	各提案事業は順次実施されている。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 各提案事業は順次実施されているため。

状況
M/P調査の結果、①道路網計画、②公共交通計画、③交通管理計画の3部門において2010年までに実施すべき31プロジェクトが提案されていた。

(1) 東西回廊、ベタバ道路、バス専用道路、ゾーンバスセンター、郊外バスセンター、バス検量センター
6つのプロジェクトを1案件として1994年度のF/S案件として日本政府に要請
1995年4月 事前調査団派遣 S/W締結
1995年8月～1997年2月 JICA F/S「首都圏交通網整備計画調査(S 313/96)」

(2) 交差点の改良
1995年より着工予定(中米経済統合銀行融資 3,000万Q)
当初、JICAへのF/S要請に含まれていた(本計画はM/Pでは4交差点の地下式立体交差が提案されているが、工費の観点からフライオーバーに変更している)。

(3) フェーズI、フェーズIIの短期計画14プロジェクトのうち3プロジェクト
資金調達:「グ」市役所の自己資金
・6地区15通りの改良(予算:600万Q、工期:92年11月～94年4月)
・バス停留所250カ所の改良(予算:300万Q、工期94年1月～94年12月)
・道路標示の改良(予算:70万Q、工期94年1月～2年間)

(4) 交通制御システムの改良
交通制御の管轄を警察からグアテマラ市への変更を行うための法案を現国会に上呈中であり、成立後、予算手当てをし、95年上半期から実施予定。

(5) ヒンカピエ通り
(フェーズIVの長期計画13プロジェクトに含まれ、事故多発地帯)
運輸通信公共事業省により橋梁の建設、路線の線型改良、拡幅等計画の一部が実施
(予算:2,000万Q、工期:92年5月～6月)

(6) ミドルリングロード計画(中期計画4プロジェクトの一つ)
(平成5年度現地調査)
一部区間3kmについて今年11月から700万Qの予算でもって「グ」市役所の直営工事として着手予定。

(平成11年度在外事務所調査)
事業進捗状況は次の通りである。()内は事業費、建設期間、進捗度を示す。
グアテマラ市資金による事業:ラバス道路(4,000Q、1998、100%)、アタナシオ・ツル(9,000Q、1999、70%)、垂直標識(8,000Q、1998-99、100%)、ロセベル道路(Via Reversible Roosevelt、10,000Q、1998、100%)、レロホホ・デ・フローレス道路(8,000Q、1999、100%)、7aアベニダ道路(2,000Q、1999、100%)
BCIE融資による事業:舗装面塗装(7,000Q、1998、100%)、新バス800台取得(450,000Q、1997、100%)、オベティスコ道路(24,000Q、1994-95、100%)、ラス・チャルカス道路(17,000Q、1995-96、100%)
民間資金・その他資金による事業:歩道橋250カ所の改善(64,000Q、1998-2000、90%)、カピージャス・セニョリアレス地下駐車場(19,000Q、1998、100%)、コンコルディ広場地下駐車場(14,000Q、1999-2000、80%)、南バス・ターミナル(3,000Q、1999-2000、60%)、北バス・ターミナル(5,000Q、2000-2001、30%)

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 202B/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	首都圏生活廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業	都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアテマラ市公共清掃局(DLP)、グアテマラ市清掃部				
	現在					
7. 調査の目的	1)西暦2000年に向けて公衆衛生の向上と環境保護を図るため、グアテマラ首都圏廃棄物処理計画を策定する。 2)1996年までに達成しなければならないと考えられる最優先プロジェクトの実施可能性についての検討。					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	アイコンズ国際協力(株) (株)環境工学コンサルタント			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1990.6 ~ 1991.9 (15ヶ月) ~
					延べ人月	70.88
					国内 現地	24.40 46.48
11. 付帯調査 現地再委託	テレクトロ(測量・ボーリング)、アセロス(コンテナ製作)、TVR(ビデオ製作)					
12. 経費実績	総額	287,454 (千円)	コンサルタント経費	271,975 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ市、ミスコ、ビジャヌエバ、チナウトラ、ビジャカナレス、サンタカタリナビヌーラ(推定人口 1,532,000人 1990年)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5Q=¥ 26.25	M/P	1) 33,663	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 7,910	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (2000年目標、推定人口2,047,00人)</p> <p>(1)収集率の向上 (2)最終処分の改善 ①トレボル最終処分場を準衛生理埋立場へ直ちに改善 ②新衛生理立場建設</p> <p>(3)制度面の改善、財政の強化 ①民間収集業者への収集事業認可 ②機材管理プログラム ③住民教育と住民参加プログラム ④職員訓練プログラム ⑤有価物回収プログラム ⑥公共清掃局への改編 ⑦廃棄物首都圏委員会の開設</p> <p>*上記事業費は最終処分場に係る費用(15,392)と追加的費用(操業費+資本金)(18,271)の合計額</p> <p><F/S> (計画年次1996年、推定人口 1,841,000人)</p> <p>(1)周辺地域でのごみ収集(コンテナ収集実験、機材管理実験の実施) ①民間収集業者への委任 ②市収集車の更新・増強 ③収集機材充実 ④収集困難地区へのサービス強化</p> <p>(2)最終処分の改善 ①トレボリ埋立場改善 ②グアカマイヤ新処分場開設</p> <p>(3)組織制度、財政の改善 ①ワーキンググループ設置 ②首都圏廃棄物委員会設置 ③ごみ処理予算増強 ④住民衛生教育パイロットテストなど</p>					
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 8.00	2) 20.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	<p>①M/P、F/Sとも、ごみの種類は有害廃棄物を除く固型廃棄物を対象。 ②国民総生産の年成長率 1991~95年 4%、1996~2000年 3%。 ③二元収集システム(官民システム)は10年間維持かつ推進。 ④衛生的な資源回収は10年間続行かつ推進。 ⑤住民の協力が得られる。</p>					
[開発効果]	<p>①地区別収集事業認可方式による民間活力を利用した収集サービスの拡大。 ②組織、機材等の改善による周辺地域での市の収集サービスの拡大。 ③トレボル最終処分場の早期改善により住民間で衛生理埋の理解が深まり、グアカマイヤ新処分場開設の可能性が高まる。 ④複数の埋立場使用による運搬効率の向上、不法放棄の抑制。 ⑤住民教育の推進による清掃事業への住民協力的体制の確立。</p>					
5. 技術移転	F/S期間中視聴覚機材による住民衛生教育にカウンターパートが参加し、効果をあげた。					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>一部事業実施済: 状況欄(1)、(4)、(5)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)トレボル埋立地 次段階調査: 1992年1月 B/D 資金調達: 1992年3月 E/N 3.09億円(首都圏生活廃棄物処理機材整備計画) *事業内容 現在グアテマラ市が抱えている衛生問題を解決するための生活廃棄物処理機材(ブルドーザー4台、ホイローローダー2台、土砂運搬用ダンプトラック4台、ゴミ収集用ダンプトラック10台)の供与。 グアテマラ市自己資金 (平成10年度在外事務所調査) 回収、輸送、処理プラント、衛生埋立に対するIDB融資(US\$34.7mil.)承認待ち。 (平成11年度在外事務所調査) 固形廃棄物プロジェクトはIDB融資の融資では稼働していない。処分場、埋立、トリージョプラント等について、20年の期間での国内・国際公開入札が2000年4月末に実施される。 工事/実施プロジェクト: *供与機材 1993年5月 引渡(ブルドーザーについては、専門家による操作・保守が10日間に渡り、トラック・ホイローローダーについては、2日間の操作指導が実施された) 車両・重機の予防保全、電気系統の維持、及び修理部品の施盤加工を行う中央整備工場が清掃部から独立して設置され、人材・予算面でより充実した。本機材供与計画により、部品が安定供給されることで、車両・重機の稼働率は著しく改善されるものと期待される。 *専門家派遣 1993年11月～12月 埋立専門家2名が派遣され、埋立処分の実施指導を実施し、処分改善に著しく貢献した。 *グアテマラ市自己資金 トラック搬入路4カ所、オフィス2棟、トラックスケール4台の整備が行われ、現在、市内の市場・街路系の100%、家庭系の75～80%のゴミ収集を行っている。 *その他 トレボル最終処分場に、重機置き場、部品倉庫、作業員詰所が建設され、また完成したスカベンジャー用の住宅には、すでに住民が生活している。</p> <p>(2)グアカマヤ新埋立地 住民の反対によって、遅延している。 (平成11年度在外事務所調査) 近隣住民の反対運動により、プロジェクトの候補地から除外された。</p> <p>(3)民間業者への収集委託の拡大 一度委託を行ったが、失敗した。その後の措置を検討中。 (平成11年度在外事務所調査) 固形廃棄物の回収及び輸送サービスの整備と管理に向け、地域区分システムとルート設定が提案された。2000年4月1日から2カ月の予定で機能性の試験が開始される。</p> <p>(4)収集事業の認可制度 収集車両の認可制度を導入し、民間所有の239台に対して年一回の定期検査を行い、収集地区の規制を行っている。 (平成11年度在外事務所調査) 307台のトラックに関して民間回収業者の確認と承認を行った。これらのトラックは回収サービスの実施に向け286ルートに配分される。</p> <p>(5)住民衛生教育 JICA供与のビデオを用いた成人教育(週末)と小学生教育(平日)が行われ、既に25万人が対象となった。</p> <p>(6)廃棄物首都圏委員会 一旦召集されたものの、うまく機能しておらず、中断した。</p> <p>(7)清掃部の改変 試問委員会が措置され、95年には実現の予定。</p> <p>その他: (平成10年度在外事務所調査) 1996年11月より、都市固形廃棄物処理についての環境計画の策定が行われている(IDB資金US\$360,000による)。</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA GTM/A 101/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ						
2. 調査名	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧食糧省 (MAGA) 農牧食糧企画局 (USPDA)					
	現在						
7. 調査の目的	グアテマラ国最南東部に位置するフティアパ県を対象とした農牧業農村総合開発計画策定に係わるマスタープラン調査の実施						
8. S/W締結年月	1991年11月						
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団		
						団員数	10
						調査期間	1992.3 ~ 1992.12 (9ヶ月) ～
						延べ人月	51.60
					国内	22.10	
					現地	29.50	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析						
12. 経費実績	総額	193,448 (千円)	コンサルタント経費	176,645 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ国フティアパ県全県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	61,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	26,358		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上記予算1)は、M/P全体、2)は優先プロジェクト</p> <p>M/Pにおいては合計12のプロジェクトが提案され、このうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画とモントウファール農村総合開発計画が優先プロジェクトとして選定された。</p> <p>サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画: 既存のポンプ場の修復と新たなポンプ場の建設による灌漑計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた、農村総合開発計画</p> <p>モントウファール農村総合開発計画: 2,400haの灌漑計画と1,065haの排水計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた農村総合開発計画</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>優先プロジェクトの経済的内部的収益率はサンタ・カタリーナ・ミタ計画が15.7%でモンツファール計画が27.8%となっている。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農作物の生産拡大及び畜産の改善による農家経営の安定、輸出の振興、雇用の安定 ②野菜出荷、貯蔵施設、農道の整備により、地域住民の流通部門への参加、雇用の創出、農産物の付加価値 ③農村給水事業により婦女子の水汲み労働が軽減される。また地域の保健・衛生環境が改善される。</p>							
5. 技術移転	<p>当該調査には、カウンターパートとしてグアテマラ農牧食糧省の各機関の牧師、エコノミストの合計22名が参加した。これらの人員に対し現地調査を通じて農村総合開発計画の開発手法等の技術移転が実施された。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>農道計画の一部実施中(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 「グ」政府は優先事業としてサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発及びモントウファール農村総合開発の2件の事業化のための無償資金協力の要請を1993年9月にあげている。サンタ・カタリーナ・ミタ計画及びモントウファール計画について、B/D実施予定案件リストに載ったものその後の進展は無い。 (平成9年度国内調査) その後進展はなく、実施に至っていない。</p> <p>経緯: 先方機関ではこの2件のうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発の方に高い優先度を付しており、その理由は既存施設を利用する形で計画されているからである。モントウファール農村総合開発計画については経済企画庁と事業内容の検討・調整を実施しており、サンタ・カタリーナ・ミタの事業化の後に事業化の計画となっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画地区では、農道計画の一部が実施されている。農牧食糧省は両計画の早期実施を切望していた。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1992年より現在に至る政策変更、投資優先順位の変化、事業費が大きいこと、市の経済状況等の要因から事業の実施が遅れている。 農業省は、プロジェクトは現在フィージブルでないので実施に向けて内容等を見直す必要があるとしている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 政権の交替、政策の変更、内戦終結の和平合意により、政府の開発対象地域(中西部山岳地域)内容が大きく変わった。そのため本事業は実施に至っていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) サンタ・カタリーナ・ミタにおいて、農業省が灌漑インフラと揚水機材に関する事業を実施した。国会はティアパ県を含む国内北東部の開発プロジェクトの実施を承認した。</p> <p>(平成12年度国内調査) 農業省が実施したサンタ・カタリーナ・ミタの灌漑インフラと揚水機材に関する事業は、本調査の提案事業の一部である。またサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発及びモントウファール農村総合開発の2件の事業化のための無償資金協力の要請が実現されない理由については不明である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 203/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	中部高原地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤	/水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地域振興庁 (INFOM)				
	現在					
7. 調査の目的	地方都市上水道の水源(地下水)開発					
8. S/W締結年月	1993年9月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1994.1 ~ 1995.7 (18ヶ月)	
			延べ人月		58.50	
			国内 現地		17.50 41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	井戸試掘、揚水試験10ヶ月、掘進延長1,947m					
12. 経費実績	総額	324,149 (千円)		コンサルタント経費	231,000 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ国中部高原の54地方都市、F/S対象は10都市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>第一段階調査は54都市をカバーするM/P策定。水利用事態・給水現況、水源開発ポテンシャルの概要調査を実施して54都市の類型化を実施。10都市F/S対象を選別。第二段階調査では、地下水開発の可能性と、給水施設の維持管理に関連した社会経済条件により選定された10都市についてF/Sを実施した。その結果、10都市に於ける水源開発(試掘井1本で足りる町を除く)及び給水施設の改善(排水池の増設及び新水源からの送水施設の建設)を提案した。</p>									
計画事業期間	1)	1996.1 ~		2)	~		3)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	30.45	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.56	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>水道施設の維持管理費の徴収率80%以上(各戸の支払いは Municipality によって異なるが一般に10~15ケツツアル/月の範囲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康的な生活、罹病率の低下、医療費の低減等 ・水の安定供給のある地域の土地資産額の高揚 ・火災による財産消滅の低減 									
	<p>①OJT:8ヶ月間-2名) ②研修員受け入れ:1995.2~3-1名 ③セミナー:1995.5.10-24名 ④報告書の作成</p>									

案件要約表 (M/P)

CSA GTM/A 106/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	バハ・ヴェラパス県森林管理計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	森林野生生物総局(DIGEBOS)				
	現在	国家森林局(INAB: Instituto Nacional de Bosques)				
7. 調査の目的	バハ・ヴェラパス県全域約28万haを対象に、森林資源調査を行うとともに、森林管理計画を策定する。森林管理の実践の場及び森林施業技術の研修の場としてのパイロット・フォレストを設定し、詳細森林調査を行い、パイロット・フォレスト管理計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1994年4月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1995.1 ~ 1996.12 (23ヶ月) ～
					延べ人月	0.00
					国内	23.52
				現地	45.46	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、地形図作成、住民等意向調査					
12. 経費実績	総額	298,863 (千円)	コンサルタント経費	289,593 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バハ・ヴェラパス県全域 (28万ha) 及び同県内のサン・ヘロニモ国有林(1,700ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. バハ・ヴェラパス県の森林管理計画 立地区分をもとに森林を生産林、保全林、保護林に区分し、各区分について施業基準を設定した。また林産業の振興に関する提案を行った。計画策定に当たっては環境への配慮を行った。</p> <p>2. サン・ヘロニモ国有林管理計画 森林施業計画: 生産林、保全林の施業方針、施業方法を定めた。 社会林業計画: 国有林内外の住民が利用する耕作地・草地の利用計画 演習林計画: 展示林、採種林、見本林、試験林 研修計画: 営林署及び国有林を拠点とした研修計画</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林区域の登録を促進する。 ・本計画をもとに当該行政機関が民有林計画を策定する。 ・国有林の境界を明確にする。 ・国有林内での住民による林業外利用区域の確認を行う。 ・国有林内での住民による造林・保育区域の取扱いを明確にする。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の雇用創出 ・道路インフラの整備 ・森林消失面積の減少 ・土地生産力低下の防止 ・森林、林業に関する啓蒙・普及 							
5. 技術移転	<p>1. 研修員受け入れ: 2名 2. OJT 3. 技術移転セミナー</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果の活用。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2001 年度 成果の活用が確認された。</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査)</p> <p>1. 組織改革 1997年1月2日に新森林法が施行。C/P機関であった森林野生生物総局(DIGEBOS)は国家森林局(INAB: Instituto Nacional de Bosques)となる。組織改革に従って旧DIGEBOS職員の多くが交替したが、調査時のキーパーソンであったIng. Noengry氏は現在調査対象地域を管轄するII 管林局の技術顧問として本計画の実施に向けて努力している。同氏によれば現在INABでは長官の上に運営委員会(Junta directiva)という最高意志決定機関が新設されたため、本計画の円滑な実施に向けて同委員会への外交レベルでのコンタクトが重要であるとの事である。</p> <p>2. 活用 航空写真、各種主題図、各調査結果はINABの業務実施に活用されている他、農牧食糧省が実施するバハ・ヴェラパス県を含むチクソイ川上流域5,494km²の天然資源の管理及び村落開発を目的としたチクソイプロジェクト(UNEPROCH)にも利用されている。また地域の開発を推進するPLV(ヴェラパス地域総合開発計画:GTZ、JOCVが援助)にも利用されている。</p> <p>3. 状況 (平成10年度在外事務所調査) サン・ヘロニモ国有林で実施予定のサブ・プロジェクトは資金不足のためいずれも未実施である。JICAに対して無償資金協力及び専門家(インベントリー及び森林保全)2名の派遣を要請したが、回答は得られていない。本邦研修については、DIGEBOSの専門家1名に対して天然資源についての研修が一月行われた。サン・ヘロニモ国有林の管理は国家森林局(INAB)が行っている。しかし、現在、当国有林の開発権の民間への譲渡が検討されている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 森林政策の変更により、INABが森林用途の土地における植林および維持管理を行う土地所有者(自治体を含む)に奨励金を交付することになった。これにより、土地所有者の森林運営及び植林への参加が行われている。</p> <p>サン・ヘロニモ農場プロジェクト (平成13年度在外事務所調査) 農場・諸機関・学校の地域メンバーによる活動であり、森林火災のコントロールと予防に関する教育ならびに農業の地域メンバーによるグループ編成活動である。このプロジェクトは各市町村およびサン・ヘロニモ・バハ・ベラパスに本部を置くINABの技術者の支援を受けている。</p> <p>実施内容 1. 森林法規則第12条に基づく森林委託が実現可能かどうかについての調査を森林コンサルタントが行う。 2. 国営農業の管理。組織的・技術的森林活動ならびに既存森林の管理と監視を行い、農場の更新可能な天然資源の保全を達成する。 目標 1. 森林法に基づく国営サン・ヘロニモ農場の委託、ならびに更新可能な天然資源の保全に向けた管理の実施。 2. バハ・ベラパスの国営サン・ヘロニモ農場の委託に関わる手続き。 3. バハ・ベラパスの国営サン・ヘロニモ農場の更新可能な天然資源の持続的運用について、農業近隣地域の参加を促進する。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 現在も違法伐採の管理、森林火災の予防及び管理、農場内の資源に対する監視・管理に関しては現在も実施している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査は、アルタ・ヴェラパス県とバハ・ヴェラパス県が策定したラス・ヴェラパセス地域開発計画(PLV)のために非常に有益であった。標記調査において作成された地図データは、森林開発や地方自治体の森林管理、道路開発等の計画策定に活用された。 また、チンヨイ川上流域の再生可能自然資源に関する管理保護計画においても、森林管理地域と植林の定着地域の範囲を定めるために生成された地図作成データを利用した。標記調査の実現のための資金調達に向けた働きかけが国家森林研究所(INAB)によって行われたが、調達には至っていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 219/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在	グアテマラ首都圏上水道局 (EMPAGUA)				
7. 調査の目的	首都圏 (グアテマラ市及び周辺7市の一部)を対象とした公衆衛生の改善、環境保全のための下水・衛生セクターのM/P(目標年次:2015年)を策定し、選定された優先プロジェクトについてF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団 団員数 9 調査期間 1995.3 ~ 1996.9 (18ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 20.88 現地 42.42	
11. 付帯調査 現地再委託	1年次:水質調査、上水使用料/汚濁負荷量原単位調査、生活排水以外の汚濁に関する調査、既存施設の機能調査、住民意識調査 2年次:測量調査、地質調査					
12. 経費実績	総額	321,048 (千円)	コンサルタント経費	297,686 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	387,793	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	38,843	内貨分	1)	3,963	外貨分	1)	34,880	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
M/P: グアテマラ首都圏の20,470haの下水道/衛生施設の段階的整備計画及び維持管理/運営計画										
F/S: M/P地域の最優先地区(South-3地区:2,360ha)の下水道/衛生施設の建設計画及び維持管理/運営管理										
計画事業期間: M/P: 1999~2015年 F/S: 1999~2001年										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	5.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	5.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] M/P: ・衛生施設の運転・管理システムの強化 ・下水道施設の運転・管理システムの強化 ・公共水域への排水放流水質基準の見直し ・地下水保全法の設定 F/S: ・下水道整備基金の創設 ・下水処理場予定地の早期取得 ・EMPAGUAの法的規正力の強化										
[開発効果] 上記の提言を実施すること及び下水道施設/衛生施設を整備することにより、水環境、生活環境の改善及び重要な水道水源である地下水の保全となる。										
5. 技術移転										
①OJT(現地) ②クラスルームレクチャー ③セミナー										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業実施に向け準備・検討中(平成12年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) F/Sで提言したSouth 3地区の下水道施設の建設計画をローンにより実施する予定であったが、F/S調査終了後のグアテマラ市の経済状況が悪化し、また、グアテマラ市としてのローンプライオリティは公共生活改善の為にバス等の購入の方が高く、下水道に対するローンは大変遅れることになった。</p> <p>一方、South 3地区から出る下水が河川を含む生活環境を急速に悪化させること、及び、グアテマラの上水道水源である地下水汚染が進むことが懸念されるのでEMPAGUAは最低必要な下水道施設の建設に関する案件を無償資金協力案件として要請するため、要請状を作成し、グアテマラ国の管轄機関であるSEGEPLANに提出し、その後承認を受けたと聞いている。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) ローン案件として要請される予定であったが、他の優先度の高い案件に先行された。現在、大統領府企画庁(SEGEPLAN)を通じて有償資金協力の交渉が進められており、1999年1月頃に日本政府に要請する予定である。 要請内容 ・OECDローン ・予定実施機関:グアテマラ首都圏上下水道局(EMPAGUA) ・予定実施時期:2000年頃 ・事業内容:F/Sの最優先地区の下水道/衛生施設の建設及びそれに関するD/D、施行監理(S/V)等のコンサルティング業務</p> <p>(平成11年度国内調査) グアテマラ中央政府に日本へのローン要請候補案件が3件有り、そのうちの1件が本件に対するローン要請であり、政府内で1案件を選ぶ検討を行っている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) グアテマラ政府(SEGEPLAN及び大蔵省)は本件を第一優先にすることを決定した。1999年12月にEMPAGUAから大蔵省への書類が提出された。 要請予定金額:US\$128,460,000 事業内容:下水収集管、下水処理場等</p> <p>(平成13年度国内調査) 本件は優先プロジェクトであるが、グアテマラ首都圏上下水道局(EMPAGUA)が財政難に陥っており、円借款による実施は難しい状況になっている。現在、円借款の要請はしていない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 実施機関は既存情報や計画情報の収集を行っている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 下水処理施設の整備に適している開発地域はもとより、小規模な下水処理施設を備える地域の場合でも、財政面の強化が必要である。本計画の実施にかかる融資契約に対して配分できる財源がない。 大統領府企画庁(SEGEPLAN)は1999年度に、日本政府に対して無償資金協力を要請した。大統領府企画庁はまた、この要請を決して放置せず、グアテマラ政府は、その責任でアマティラン湖の再生のための行動を開始することを決定した。 グアテマラ市周辺の居住区(貧困な地域)のために、既存の小規模の下水処理施設、および下水処理施設の調査および建設で特定された下水処理施設の修復が実施された。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA GTM/S 313/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	首都圏交通網整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	首都圏の道路網の改善と、公共交通システムの強化を図ることを目的とした交通網整備計画のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社社長大			10. 調 査 団	団員数	16
			調査期間		1995.9 ~ 1997.1 (16ヶ月)	
			延べ月		0.00	
			国内		4.20	
			現地	35.30		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、交通調査、環境調査は現地再委託					
12. 経費実績	総額	382,980 (千円)	コンサルタント経費	210,378 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	5,967	内貨分 1)	3,473	外貨分 1)	2,494
		2)	43,592	2)	25,170	2)	18,422
		3)	6,238	3)	3,743	3)	2,495
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. ペタパ道路 グアテマラ市とその南部に位置するペタパ市を連絡する幹線道路の建設計画。道路延長7.2kmの4車線道路で道路幅員30mで計画している。</p> <p>2. FEGUA バス専用道路 グアテマラ市は市街地を南北に縦断する都市間鉄道がある。この鉄道の両側の未使用の鉄道敷地を転用して、バス専用道路を建設し、バス交通の輸送力の増強を図る。</p> <p>3. バス検査整備センター グアテマラ市内バスの整備状況を改善し、バスサービスの改善を計り、公共輸送を増強させるとともにバスによる大気、騒音、振動などの都市公害を低減させる。年間バス検査台数3000台の整備センターの建設を計画。</p> <p>(建設事業期間)</p> <p>1. 1998~2000 2. 1998~2003 3. 1997~1998</p>						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)
4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR 1)	21.60	2)	49.00	3)
			FIRR 1)	8.37	2)	6.44	3)
条件又は開発効果			4)	44.10	4)	0.00	0.00
<p>[前提条件] ルート沿いの住民移転で良好な居住環境の整備が必要。公共交通、優先政策と受益者負担政策を基本に、有料道路システムの導入を図る。バス検査、整備センターは、市が直接管轄する。</p> <p>[開発効果] ・バス専用道路FEGUAルート沿いの都市開発軸周辺の都市開発 ・全ての車輛検査制度導入の基礎となり車による都市公害の低減を図る。</p>							
5. 技術移転	日本における交通施設の視察と設計技術の修得						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金及びBCIE資金により、提案事業の一部が実施(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 *JICA M/P「首都圏交通網整備計画(S 101/91)」より派生。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) グアテマラ市独自の資金により、ナランホ橋建設及び東西幹線道路の補足工事が実施されている。またJICA調査の中で提案された市の信号機、標識、バス停、機器の更新の40%が実施され、公共交通運営機関に引き渡された。東西幹線道路とアタナシオ・ツル計画の次段階調査(D/D)を2000～2001年に実施する予定で、今年末までに融資申請を提出する予定。</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度在外事務所調査) 1999年～1年間 研修員(4名、公共輸送)受入</p> <p>(平成10年度現地調査) 順調に事業化が進んでいる。1995年以降、交通推進法、公共運輸法、市町村支援法等の法制度が整ったことにより資金調達が可能になったこと、首都圏の交通網整備をマスタープランで提示された計画で進めることの重要性を中央政府が理解したこと、更には現政権の大統領がかつてグアテマラ市長であったことなどが事業化の主な促進要因である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 現在までに次の建設が完了している:ラ・パス道(5km)、アタナシオ・ツル道(5km)、ラファエル・ランディバル通り(5km)、舗道の表示、バス取得、立体交差、信号網等「グアテマラ市信号システムの中央制御及び自動化」について、日本の援助を要請中。 「グアテマラ市立体交差プログラム」について、F/Sが自己資金により実施中。中米経済統合銀行(BCIE)への要請はバンディング。</p> <p>(平成12年度国内調査) 1) ペタバ道路:公共事業省が一部改良をしたが、全体としての進展はない。 2) FEGUA バス専用道路:進展なし。 3) バス検査整備センター:1997年にグアテマラ市より日本政府に無償資金供与の要請が提出されたが、採択されなかった。</p> <p>(平成13年度国内調査) 提案プロジェクトのうち、東西回廊の一部は中米経済統合銀行(BCIE)の資金で実施された。公共交通の整備については、本調査のマスタープランの構想に基づき、大型バス導入による幹線ルートの新設とバス網の再編が行われた。 未実施プロジェクトとしてバス専用道路の建設があるが、その阻害要因として以下のことがあげられる。 ①FEGUA(鉄道)の再建との足並みが揃わない。 ②資金の用途がつかない。 今後の課題としては、新型バス導入へシフトしていた政策を、インフラ整備とバスシステム整備をともに行うという政策へ転換する必要がある。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1. ペタバ道路:プロジェクトにより街の南の交通が改善された。また、現在は、この部分の道路統合の一部としてアタナシオ・ツルプロジェクトが統合されている。アタナシオ・ツルは、フェグア鉄道路線に沿った専用道路として計画されていた。 2. FEGUA バス専用道路:アタナシオ・ツルの新区間拡張にはバス専用道路は含まれていない。 3. バス検査および整備センター:申請していない。しかしながら、市の交通局(800台のうち)のバス300台が稼動中である。大気の質改善と整備基準改善に向けて、運用申請が計画されていた。</p> <p>(平成14年度国内調査) 提案された道路建設計画East-West Corridor 13kmの内、郊外部8.3km(300mのバルコ(峡谷)を渡る橋梁を含む)が完成供用されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) アタナシオ・ツル幹線道路:工事進捗度 90% 南エキストラ・アーバン・バスターミナル(長距離路線乗り換えセンター):現在は立案段階で、営業開始は2003年6月を予定(BOTで実施) 都市バス専用道路(幹線道路南コリドール・アギラル・パトレス):現在は立案段階で、営業開始は2003年6月を予定(BOTで実施)</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA GTM/A 109/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名		グアテマラ				
2. 調査名		中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査(及び実証調査)				
3. 分野分類		農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的		中部高原地域4県の農村を対象に貧困緩和を目的とする持続的な農村開発計画検証のための実証調査の実施及び計画のフィードバック。				
8. S/W締結年月		1999年9月				
9. コンサルタント		日本工営株式会社 アジア航測株式会社	10. 調査 団	団員数	7	
				調査期間	2000.2 ~ 2003.3 (37ヶ月)	
				延べ人月	52.42	
				国内	3.33	
			現地	49.09		
11. 付帯調査 現地再委託		ミニ灌漑計画、縫製事業促進計画、コーヒー生産工場計画、飲料水施設改善計画、労働力軽減のためのコーヒー処理施設導入計画、馬鈴薯貯蔵計画、ムニシパリティ地域保健サービス計画、南部地区移動民対策計画、パレスティナ受益者組織化、飲料水水質改善、馬鈴薯モデルファーム設置計画				
12. 経費実績		総額	538,790 (千円)	コンサルタント経費	233,489 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト								
予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
簡易事業一覧(総計:5,231,400GTQ) シエラ・ツアン・パボ地区 1. 縫製事業促進計画(受益者数-約200名、事業費-261,900GTQ)、2. ミニ灌漑事業(受益者数-80戸、事業費-906,000GTQ)、3. 飲料水水質改善計画(受益者数-240戸、事業費-18,920GTQ) バンジェバル地区 4. コーヒー生産向上計画(受益者数-72戸、事業費-128,100GTQ)、5. コーヒー処理施設導入計画(受益者数-80戸、事業費-75,370GTQ)、6. 飲料水施設改善計画(受益者数-298戸、事業費-609,180GTQ)、7. 飲料水水質改善計画(受益者数-298戸、事業費-35,850GTQ) バチム地区 8. 植林計画(受益者数-198戸、事業費-140,704GTQ)、9. 婦人グループによる産卵鶏飼育計画(受益者数-150戸、事業費-73,082GTQ)、10. 飲料水水質改善計画(受益者数-121戸、事業費-231,210GTQ)、11. 改良調理及び改良サウナ風呂普及計画(受益者数(かまど)-130戸、受益者数(サウナ)-40戸、事業費-166,000GTQ)、12. 基本薬剤供給ユニット設置計画(受益者数-約150戸、事業費-51,392GTQ) パレスティナ地区 13. 馬鈴薯モデルファーム設置計画(受益者数-210戸、事業費-13,155GTQ)、14. 馬鈴薯貯蔵改善計画(受益者数-210戸、事業費-655,712GTQ)、15. ミニ灌漑計画(受益者数-75戸、事業費-1,228,000GTQ)、16. 飲料水水質改善計画(受益者数-106戸、事業費-150,570GTQ)、17. ムニシパリティ地域保健サービス改善(受益者数-325戸、事業費-91,837GTQ)、18. 南部移動民対策計画(受益者数-200戸、事業費-394,000GTQ)								
4. 条件又は開発効果								
実証試験の評価結果: 番号 プロジェクト 効率 目標達成度 インパ外 妥当性 自立発展性								
1)	縫製事業促進	比較的高い	基本的達成	+	高い	低い		
2)	ミニ灌漑	中	中	++	高い	中		
3)	飲料水水質改善	高い	-	-	高い	高い		
4)	コーヒー生産向上	中	-	+-	高い	高い		
5)	コーヒー処理施設導入	中	達成された	+	高い	高い		
6)	飲料水施設改修	中	高い	+	高い	高い		
7)	飲料水水質改善	高い	-	-	高い	高い		
8)	改良調理 / サウナ風呂	中	達成された	+	高い	高い		
9)	馬鈴薯貯蔵改善	高い	部分的に達成	+	高い	高い		
10)	馬鈴薯モデルファーム設置	極めて低い	達成されなかった	+	低い	低い		
11)	南部地区移民対策計画	低い	部分的に達成	+	中	部分的に高い		
12)	地域保健サービス	高い	達成された	+	高い	比較的高い		
13)	飲料水水質改善計画	高い	-	-	高い	高い		
5. 技術移転								
OJT:各パイロットプロジェクトにおいて適宜実施した。 日本研修:1名								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された簡易事業の継続が、一部の事業について実現しており、効果をあげている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 746 400">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 349 842 400">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 349 1536 400">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成15年度国内及び在外調査) 本調査中に、各パイロットプロジェクトにおいて適宜、技術移転を実施した。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 技術協力: 専門家派遣: 1名 2002年9月-2005年10月 農業政策専門家の派遣による技術協力の裨益対象はMAGA(グアテマラ農業・牧畜・食糧省)である。当該事業については、「MAGAの農業政策の確立と見直し、支柱となる戦略の特定、優先性を持つプログラムやプロジェクトの指摘に関して助言を与えること」を目的とする。 農業省の職員やプロジェクト・海外協力受入課に対して行われた支援は、過去3年の間に同省が日本政府に要請した協力事業を進める上で効果的な役割を果たした。同省は引き続き技術協力の延長を求めているが、現在までのところ確定していない。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) (平成18年度国内及び在外調査) (平成19年度国内及び在外調査) 実施事業(簡易事業の進捗) シェア・ツアン・パボ地区 1. 縫製事業促進計画: (平成16年度在外調査) 受益者の収入増加が図られた。調整機関は、組織強化、会計管理の導入、役員会議及び議会への情報公開に向けた活動展開を計画。 (平成18年度在外調査) 回転資金や糸の在庫・供給ともに不足している。プロジェクトの受益者は糸をバツンで購入し、店を救うことに興味がない。 (平成19年度在外調査) 本事業は貸付金の返済遅滞を理由とし、糸の店は投下資本を引き上げ、2005年12月に活動を終了した。</p> <p>2. ミニ灌漑事業: (平成16年度在外調査) 生産拡大に向けた研修、市場開放、水資源の有効活用に向けた組織強化、紛争解決、委員の作業分担を進める必要がある。 (平成18年度在外調査) 野菜の市場調査の実施、耕作管理技術の支援、灌漑日程表の作成、プロジェクトの継続させるため技師と契約、72,000GTQを投入。 (平成19年度在外調査) 受益者が100戸に増加した。乾季でも耕作が可能のため、収入増に貢献している。また、精算の多極化、耕作面積の拡大にも貢献している。</p> <p>3. 飲料水水質改善計画: (平成16年度在外調査) 胃腸病患者数が減少。調整機関の指導による消毒システム・塩素の使用・管理、健康評価について県保健機関の介入が実施される予定。 (平成19年度在外調査) 水の需要が増加したため、村の近くの別の水源を利用する計画が提出済み。MAGAは、水源地域を植林するための指導を行った。</p> <p>バンジェバル地区 4. コーヒー生産向上計画: (平成16年度在外調査) 調整担当機関は、組織強化を継続して生産者の収入増加につなげると共に、プロジェクトの持続的実施を計画。 (平成18年度在外調査) グリーンハウスは使用されておらず、木材の基礎部分を残すのみ。グリーンハウスの場所はトウモロコシの種がまかれている。 (平成19年度在外調査) 2002年に強風でグリーンハウスが破壊されたが、債権のための投資も交渉も行なわれていない。</p> <p>5. コーヒー処理施設導入計画 (平成18年度在外調査) 4つの分離機があるが、受益者によると分離機を使用した豆は品質が悪いため7%の豆のみに使用し、残りの93%は仲買人に販売している。 (平成19年度在外調査) 作業が地域内で行なわれているため、遠出をする必要がなくなった。現在は、地域内での作業と販売を行なっている。</p> <p>6. 飲料水施設改善計画: (平成16年度在外調査) 水道システムは正常に稼働している。利用者数の増加に伴い、フォロー及び保守委員会の支援が予定されている。 (平成18年度在外調査) 塩素処理システムを取り入れて建設されたが、共同体が塩素を買わないため使用されずにいる。 (平成19年度在外調査) 関連組織が存在するため、持続性を維持している。現在は塩素処理が行われており、水の浪費も減少している。</p> <p>パチュム地区 9. 婦人グループによる産卵鵜飼育計画 11. 改良調理及び改良サウナ風呂普及計画: (平成16年度在外調査) 改良かまどは継続して使用されているが、使用者数は増加していない。サウナに関しては、煙突及び燃焼室の改善により、十分な高温を得ることが可能になった。 (平成18年度在外調査) 改良かまどについては薪の使用と備蓄に限度があるため、祭りや特別な行事、寒い時期等に使用されている。サウナは撤去された。現存する少数のユニットは月に2回の割合で使用されている(年配者のみ)。若年層はより実用的な別のシステムを使用する傾向がある。 (平成19年度在外調査) かまどが130基、サウナが10基製造された。これによって、薪の消費において少なくとも50%の節約が可能になった。なお、ストーブで使用されていた原材料は、すでに損耗している</p> <p>パレスティナ地区 13. 馬鈴薯モデルファーム設置計画: (平成16年度在外調査) 馬鈴薯新種生産支援 (平成19年度在外調査) 馬鈴薯の生産は、生産者組織が実施している。そのため、現時点まで活動を継続した生産者組織自体が最大の裨益であると考えられる。</p> <p>14. 馬鈴薯貯蔵改善計画: (平成16年度在外調査) 貯蔵用のサイロは継続的に利用されている。農業科学技術研究所(ACTA)の協力を得て、普及を継続。 (平成19年度在外調査) 同サイロは、後に貯蔵方法が変更になったために利用されなくなった。</p> <p>15. ミニ灌漑計画: (平成16年度在外調査) パルミラ地区は、灌漑システムの導入を希望し、市がこれを援助している。</p> <p>16. 飲料水水質改善計画: (平成16年度在外調査) 住民の健康状態が改善。また農村開発に大きな効果を与えた。水道委員会は、上水殺菌システムの維持する方法を習得した。 (平成18年度在外調査) 高低差の利用による飲料水の塩素消毒はロス・パレス、ロス・モラレス、ロス・ディアスの共同体で運営している。 (平成19年度在外調査) 市が塩素処理の責任を引き受けたことがプロジェクトの効果である。住民が機械式井戸の掘削を許可しなかったため、活用の程度は低い。</p> <p>17. ムシンパツティ地域保健サービス改善: (平成16年度在外調査) 薬局を数箇所に開設、保健開発委員会を強化し、サービスの多様化を計画している。 (平成18年度在外調査) 市内に設置された3軒の共同体薬局のうち、機能しているのは2軒である。3軒目は人手不足のため閉鎖された。移動式便所計画は中止となった。</p> <p>18. 南部移動民対策計画: (平成16年度在外調査) 移住は現在も継続中。衛生状態の改善を図り、殺虫剤の使用と管理に関する研修プログラムを策定する。 (平成19年度在外調査) 受益者は3箇所に地域薬局を設置した。これらの薬局は、ロス・ディアスおよびロス・カブレラの小集落のほか、市の中心部に機能している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 221/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	全国観光開発調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	(1)2020年を目標年次とした全国観光M/Pの策定 (2)優先観光開発地域の選定と、2020年を目標年次とした地域M/Pの策定 (3)2010年を目標年次とするパイロットプロジェクトの選定と、その事業化可能性調査の実施 (4)C/Pへの技術移転					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2000.12 ~ 2002.4 (16ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	363,693 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスタープラン:グアテマラ全土 優先観光開発地域:1. ペテン優先観光開発地域(ペテン県全域)、2. ペラパス優先観光開発地域(上ペラパス県と下)ペラパス県、3. 西南高原優先観光開発地域(ケツアルテナンゴ県とトニカバン県)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0			
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
2)		0	2)	0	2)	0			
3)		0	3)	0	3)	0			
4)		0	4)	0	4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>観光開発戦略目標:観光を通じた社会開発と保全事業の推進 開発戦略: 1. 観光を通じた社会開発の実現、2. 観光資源の適切な運営・管理、3. 観光産業の市場競争力の強化</p> <p>優先地域開発戦略: 1. ペテン優先観光開発地域: 短期:1)受入れ可能な遺跡の観光施設整備の実施、2)ペテン・ツァーリグート化計画の一部プロジェクトの実施、3)ティカルへの来訪者管理システム導入計画策定 長期:1)ペテン・ツァーリグート化計画、2)ワシヤクトゥン集落観光、3)サンベドロ川流域来訪者施設整備、4)考古遺跡の来訪者施設整備 短期パイロット:1)ヤシヤ・ナクム遺跡観光改善、2)マヤ研究学習センター、3)セイバル・アグアテカ遺跡観光改善、4)考古学・地域文化センター、5)ワシヤクトゥン遺跡観光改善</p> 2. ペラパス優先観光開発地域: 短期:1)ペラパス生態回廊形成のための観光地整備、2)サン・クリストバル・ペラパス集落観光開発、3)農業観光と民間保護区の復興と支援、4)コバン・フローレス観光回廊沿いの既存観光地の整備によるコバン・フローレス間の陸路の周遊旅行の復興 長期:1)博物館整備と観光客の溜まり場形成に主眼をおいたコバン市内の観光整備、2)ラチュア湖・チラスコ瀑布の観光施設整備、3)グアテマラ市とサラマを結ぶバイパス道路の改良による下ペラパスへのアクセスの改善、4)東西観光回廊の形成 短期パイロット:1)ヤリフシ山地観光改善、2)ペラパス生態回廊学習センター、3)バンパクチェ森林公園整備 3. 西南高原優先観光開発地域 短期:1)モモステナンゴ集落観光整備、2)ケツアルテナンゴ市旅行環境整備を含む観光関連施設整備、3)ウェウエテナンゴ・コバン観光回廊との連携強化 長期:1)自然観光商品の開発、2)温泉の観光利用推進と自然観光との融合、3)メキシコからの誘客、国際観光ルートの形成 短期パイロット:1)モモステナンゴ集落観光施設整備								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 (平成19年度国内調査) 標記調査において提言された事業は、相手国政府と日本の技術協力プロジェクトにより具体化されている。			
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度在外事務所調査) 標記調査結果に基づいてサン・カルロス大学建築学科の学生により、下記内容について学位所得論文が作成された。 1. ペテンの優先観光開発地域: エル・セイバル考古学現場観光改善、ソヤツシュ地域文化センター改善、ドス・ピラス考古学現場観光改善 2. ペラペセス観光開発地域: 歴史センターとコベン市観光ホテル利用のための復旧と規制 3. 西南高原優先観光開発地域: 伝統玩具博物館の開発、及びスニルとチコピックス温泉設備の改善(ケツツアルテナン)、繊維博物館のポンチョ展示ショップ、及び温泉風呂と宿泊施設(トニカカン)</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) ペラパス各区分において訪問者センターを建設することでサムク・チャペイプロジェクトを支援した。更に、ペラパス各区分企業連携プログラムを通じて地元組合を対象にして観光客のもてなしや調理技能訓練を支援したほか、インフラ基盤整備のための資金や機材の援助を行った。 南西部では、モモステナングを抱えるトニカカン観光自主管理委員会に対する支援が行われた。同委員会は各種プロジェクトを実施するための資金を管理している。2005年時点でグアテマラ観光局は「観光部門の中小企業競争力強化プロジェクト」を支えるために240万GTQを拠出している。同プロジェクトは技能訓練、技術支援、技能認定、金融支援を四本の柱とし、フロレス、ペテン、コバン、アルタ・ペラパス、リビングストン、イサバル、アンティグア・グアテマラ、サカテペケスで行われている。</p> <p>実施事業: マヤ文明圏(ムンド・マヤ)における持続可能な観光開発プロジェクト 実施期間: 2002年—2003年 資金調達: 調達先: グアテマラ観光庁(INGUAT)、米州開発銀行(持続可能な観光プログラム)、及びフランス政府 目的: 1. マヤ文明圏における地元共同体の発展と観光ルートの確立(ペテン州の各観光地点を対象)、2. ムンド・マヤ空港改修工事のための技術調査書作成、3. メルチョル・デ・メンコス税関事務所改修工事のための技術調査書作成、4. ティカル訪問者センター改修工事のための技術調査書作成 標記調査報告書との関係: 標記調査は全国を対象としたものであるが、マヤ文明圏調査はペテン州のみを対象としている。ただし、マヤ文明圏調査は標記調査の戦略を基本として実施されるもので、観光自主管理委員会を通じた地元民の参加による観光・社会開発を目指している。 状況: 米州開発銀行は支援を表明しており、2005年12月から2006年1月にかけて調査団を派遣する予定。更に、財務省公的金融局の資金援助が期待される。ただし、そのためには大統領府企画計画部の判断とグアテマラ銀行の許可を得た上でグアテマラ共和国国会の承認手続きを経なければならぬ。</p> <p>実施事業: ヤシヤ・ナクム遺跡観光改善 実施機関: グアテマラ官公庁及び各国政府機関 内容: 1. ヤシヤ遺跡改善(アクセス道と訪問者センターの建設)、2. ナクム遺跡改善(修復作業、アクセス道や訪問者センターの建設資金の確保と遺跡公園における通訳の手配、観光自主管理委員会に対する小額金融資産と人材能力開発、保護地区管理計画の策定と警備員への支援)</p> <p>実施事業: セイバル・アグアテカ観光改善 実施機関: グアテマラ官公庁及び各国政府機関 内容: 石碑の修復作業、遺跡の模型修復作業、2006年には訪問者センターの改修工事を予定</p> <p>実施事業: ワシヤクトゥン遺跡観光改善 実施機関: グアテマラ官公庁及び各国政府機関 内容: 地元のエコツアーリズムガイド・プログラムの支援と観光客用のレストラン・食堂への資金援助</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) マヤ生物圏保護区のためのペテン県開発プログラムに対する米州開発銀行(BID)への融資要請を行う。</p> <p>2004年度の活動: 1. 9・10月の2か月間に、各計画の事業主と技術支援機関、金融支援機関との間の友好関係を構築する目的で、観光計画の立案、技術支援および金融支援に関するセミナーを数回実施した。 2. ペテンに設置されている観光案内所の改修</p> <p>2005年度の活動: 1. ペテン優先観光開発地域: イクスバンパフル観光案内所の改装(INGUAD)等(7事業)、マヤ国際空港改築設計および最終図面作成(BID-INGUAD)等(3調査) 2. ペラパス優先観光開発地域: アルタ・ペラパス、ランキン、セムック・チャンペイ自然地区の観光施設改修(INGUAD) 3. 西南高原優先観光開発地域: バウル丘陵の観光施設改修(INGUAD)等(3施策)</p> <p>2006年度の活動: 1. ペテン優先観光開発地域: 観光安全局支所の建物建設(INGUAD)等(5施策)、広報活動や環境管理等(7プログラム) 2. ペラパス優先観光開発地域: 1事業 3. 西南高原優先観光開発地域: バウル丘陵の観光施設改修第II期等(3施策)</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業: 観光自治管理委員会強化 実施期間: 2007年9月11日から2010年9月10日 実施機関: 観光庁 目的: グアテマラのペラパス地域及びペテン地域において、観光自治管理委員会(CAT)の能力が強化され、地域の資源を活用した観光振興が図られる。 内容: 1) 組織能力強化: CATの組織能力が強化される。公共セクター、コミュニティ、観光零細企業の協働支援メカニズムが整備、確立される。2) 観光商品開発: 観光商品やパッケージが特定され、定義される。3) 観光インフラおよびサービス: 観光資源の保護も含めて、観光客を受け入れるためのサービスやインフラが改善される。4) マーケティングおよびプロモーション: 定義された観光商品やパッケージが国内および国際的に認知される。 標記調査との関連: 開発調査で提案された観光行政強化策の具体的な実施を行う。本プロジェクトは、2005年7月に要請された、グアテマラ政府から日本政府への技術協力の要請に対するものである。</p> <p>(平成19年度在外調査) 2007年度の活動: 1. ペテン優先観光開発地区: レマテ・ビーチの環境施設改修等(5施策)</p> <p>2008年度、2009年度、2010年度の活動(予定) 1. ペテン優先観光開発地区: エル・ペテンシート動物園の改善(2009年から2010年) 2. ペラパス優先観光開発地区: チラスコ滝観光施設改修(2009年から2010年)等(2施策) 3. 西南高地の優先観光開発地区: ロスコス・デ・モモステナングの観光施設改善等(2施策)</p>			

案件要約表 (基礎調査)

CSA GTM/S 501/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ		
2. 調査名	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアテマラ国国土地理院 (IGN)、グアテマラ国気象庁 (INSIVUMEH)、グアテマラ国経済企画庁 (SEGEPLAN)	
	現在		
7. 調査の目的	縮尺1/50,000地形図 30,000km ² 、縮尺1/10,000デジタルオルソフォトマップ 7,000km ² 、地震・火山・地滑り・洪水のハザードマップ作成、技術移転		
8. S/W締結年月	2000年8月		
9. コンサルタント	国際航業株式会社	10. 調査団	団員数 14
			調査期間 2001.1 ~ 2003.9 (32ヶ月)
			延べ人月 108.41
			国内 7.87 現地 100.54
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 903,499 (千円)	コンサルタント経費 902,301 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	地震: グアテマラシティ、ケツアルテナンゴ、マサテナンゴ、エスクイントラ、プエルトバリオス、火山: サンティアギード山、セロケマード山、パカヤ山、タカナ山、地滑り: グアテマラシティ、ケツアルテナンゴ、アンティアグア、地滑り(北西部)エルキチュエ県、ウエウテナンゴ県、サンマルコス県、地滑り(中央部)サカテペケス県、チマルテナンゴ県、洪水: サマラ川流域、アコム川流域、アチグアテ川流域、マリアンダ川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提言:</p> <p>1. 移転技術の今後の展開: 1) 図化・編集技術: (1) 技術者の養成、(2) 生産量の増強、(3) 生産の効率化。 2) データベース・GIS技術: (1) ソフトウェアの互換性に対応するための費用計上及び作業の計画的実行のための費用捻出、(2) 技術者の責任の明確化と意欲向上に向けた取り組み。 3) デジタル印刷技術: (1) フィルム出力の方法について、(2) DTPのためのハードウェアの導入、(3) 画像処理、ページレイアウト用のソフトウェア操作技術の習得、(4) 既存データ(GIS)の有効活用、(5) デジタル地図の活用による社会的貢献 4) IGN及びINSIVUMEHにおける現状の課題と将来への提言: (1) 人材育成、(2) 設備投資、(3) 予算措置 5) 防災対策への提言: (1) 国レベルでのハザードマップの活用による防災対策図の作成、(2) Departmentレベルでの流域単位、盆地単位での防災対策の実施、(3) Municipalityレベルでのコミュニティーの指導による防災力の強化、(4) コミュニティーレベルでの防災意識の向上。</p> <p>2. 防災計画策定プロジェクト実施に向けての提言 1) 防災計画の種類毎の対応: (1) 広域防災の推進、(2) 国家防災の推進、(3) 地域防災の推進 2) 地域防災とハザードマップの活用: INSIVUMEH、CONRED、IGN、及びSNIGの連携による継続的な各種ハザードマップの作成と利用 3) 緊急対策・対応機関の機能強化: CONREDの国としての防災対策の推進(防災施策の持続的な発展のための枠組み作り、自然条件や社会条件に関するデータの収集・解析、統治機能の確保、人名と財産の保護、社会経済システムの強化)</p> <p>3. 防災対策への提言のまとめ 日本や欧米の協力によるCONREDを実施機関とした"Community Disaster Management Project"の早期立ち上げ。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本件調査は国土基本図・GIS データベース作成とハザードマップ作成という2つの案件が合わさった複雑かつ特殊な案件であるにもかかわらず、当初の目的を達成している。これは、「グ」国側が案件の成果品はもとより技術移転に重きをおくプロジェクト方法に理解を示し、日本国と「グ」国双方の熱意、努力により得た結果であると理解する。さらに、最終年次には2回のセミナーを開催し、そのうち1回は中米・カリブ地域から18名のGIS、防災関係者を招いて実施した。このことより、調査の経緯はもとより、成果品の内容、その有効活用等が広く浸透し、グアテマラ国内のみならず、中米・カリブ地域における今後の道標の役目を果たしたものとと言える。</p>							
5. 技術移転	<p>1) 実施内容: GPSの使用法、デジタル図化・編集、データベース構築・GIS解析、デジタル印刷、ハザードマップの作成</p> <p>2) カウンターパート研修員 Mr. Victor Manuel Gonzalez Vasquez、平成15年8月27日～9月6日 Mr. Benett Eddy Haudie Sanchez、平成15年11月11日～21日</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内及び在外調査) 標記調査における成果が活用されているとともに、提言の具体化が行なわれている。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②、①、⑥</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 調査では、ハザードマップの作成が考慮された。将来は国内の自然災害の可能性のある他の重要地域を検討したいが、これを実現するための資金が必要となる。 2. IGNは自己資金により、2003年に10,000Km²の航空写真撮影を実施した。また、本年度はさらに4,100Km²の航空写真を撮影中である。縮尺1:50,000の基本地図のデジタル化及び国内のほかの箇所について縮尺1:10,000の写真生成を継続している。</p> <p>(平成17年度在外調査) (平成19年度在外調査) 次段階調査: ハザードマップのためのフィールドデータベース強化計画 実施期間: 2004年1月～2006年1月 実施機関: INSIVUMEH 目的: 1)ハリケーンや熱帯性驟雨、地すべり、洪水などの水文・気象現象により被害を受けた地域において最新のデータを収集すること、2)ハザードマップ作成のためのフィールドデータの収集を行うこと、及び3)標記調査により得られたフィールドデータや新たな調査対象となる地域のデータベースの強化と更新を行うこと。 内容: データ収集活動は2004年度以降の事業計画の中に取り入れられている。こうして得られた情報や作成された地図は、関係市町村や機関に配布された。 技術協力: 研修プログラム: 地理情報システムとハザードマップに関するセミナー(300名、2003年6月19～20日) その他:プロジェクトに於ける技能訓練、ハザードマップ作成作業の手順(2001年2月)、地形の写真判読技術(2001年6月)、災害歴分析方法(2002年6月)、ハザードマップ検証(2003年6月) 裨益: 裨益対象: 市当局、CONRED、及びその他の機関 裨益効果: プロジェクト対象地域にある市町村は現在、ハザードマップ(印刷物形式とデジタル形式)を保有している。また、CONREDはプロジェクト対象地域における災害早期警戒システムの強化を図った。道路局やSEGEPLANなどの諸機関も自らの開発計画の中にハザードマップを取り入れるなどして活用している。JICAはマサグア区(エスクイントラ)の新空港建設調査にあたってこれらのプロジェクトの成果を利用した。またハザードマップは広く一般の人々が活用できるようにウェブサイトwww.insivumeh.gov.gtで公開しており、画像を無料で入手できる。さらに、直接INSIVUMEH内において、またネット上にて高校生や大学生からの質問を受け付けている。 進捗状況: (平成17年度在外調査) 75% (平成19年度在外調査) COMREDが標記調査対象地域において早期予防システムを稼働させている。</p> <p>次段階調査: IGNの近代化 実施期間: 2006年1月～2007年6月 実施機関: IGN 目的: IGNの対応力や事業能力を改善すること。 資金調達: 調達先: 自己資金、及びスイス政府 調達額: 2百万USD(半分を供与により、残りの半分を低金利融資により調達した資金で機材を購入する。) 内容: 第一期: 機材の購入(2006年1月から6月まで) 第二、三期: 契約と作成(2006年1月から2007年6月まで) 裨益: 1. IGN職員の技能の向上、2. 地籍調査のためのオルソ画像の作成 技術協力: 1. 空中三角測量、DEM(デジタル立面図モデル)、等高線作成に関する技術移転、2. 地形測量の歪み修正作業とオルソ画像マップ作成に関する技術移転(第一部)、3. 地形測量の歪み修正作業とオルソ画像マップ作成に関する技術移転(第二部)、4. ベクトル化、修正図化作業、DEM作成に関する技術移転、5. GISデータの構造化と適用に関する技術移転、6. GISデータの構造化と適用(データ修正)、印刷のためのデータ変換に関する技術移転、7. 地図凡例とデジタル地図編集に関する技術移転(第一部)、8. 地図凡例とデジタル地図編集に関する技術移転(第二部) 進捗: (平成18年度在外調査) 装置の台数および仕様はすでに決定済みで、スイスで装置を購入すべく要請中である。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施事業: 広域デジタルオルソフォトマップ整備 支援機関: 世銀ローン 実施機関: MAGA(農牧省) *IGN(国土地理院)の技術アドバイスに基づいて実施。農業開発のみならず地籍調査なども含めた多目的なデータベースと位置づけられている。</p> <p>次段階調査: グアテマラ国災害対策プログラム準備調査 支援機関: JICA 実施時期: 2009年3月 *災害多発地域の河川・橋梁改修や道路防災プロジェクト等の必要性が確認された。円借款に基づく実施の可能性が期待されている。</p> <p>実施事業: 気象観測レーダー整備 支援機関: IDB 実施時期: 2009年 *詳細は不明。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 201/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	グアテマラ国際空港改善・新設計画調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信公共事業住宅省 (Ministry of Communications, Infrastructure & Housing, MCIV)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 新国際空港開港までの現空港の改善計画、2) 新空港の適地選定、3) 新国際空港プロジェクトのF/S、4) 新国際空港の事業方式の提案、5) 環境社会配慮調査の支援					
8. S/W締結年月	2002年10月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ 日本工営株式会社			10. 調査団	16	
					調査期間	2003.5 ~ 2005.3 (22ヶ月)
					延べ人月	111.05
					国内	15.33
				現地	95.72	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 第1次土質調査、2) 第1次用地造成調査、3) 初期環境影響評価、4) 第2次土質調査、5) 第2次用地造成設計、6) 第3次土質調査、7) 第3次用地造成調査、8) 第1次環境社会配慮調査、9) 第2次環境社会配慮調査					
12. 経費実績	総額	499,139 (千円)	コンサルタンツ経費	467,755 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: グアテマラ南部の150km×150kmの範囲。 F/S: サイト14Bにおける2020年を目標とした新国際空港建設プロジェクトのF/S。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2)	0		2) 0		2) 0	
	F/S	3)	0		3) 0		3) 0	
		4)	0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2)	0		2) 0		2) 0	
		3)	0		3) 0		3) 0	
		4)	0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 2030年の航空旅客需要6.5百万人、航空貨物需要258,000トンに対応した新国際空港計画、3,500m滑走路2本、旅客ターミナルビル105,700m²、貨物ターミナルビル24,100m²、平行誘導路、旅客エプロン、貨物エプロン、航空機整備エプロン、管制塔・管理棟、消防局舎、航空保安施設、航空機燃料施設、アプローチ道路</p> <p>F/S:2020年の航空旅客需要4.2百万、航空貨物165,600トンに対応した空港施設を整備する。3,500m滑走路1本、平行誘導路、旅客エプロン、貨物エプロン、航空機整備エプロン、旅客ビル69,600m²、貨物ビル15,400m²、管制塔・管理棟、消防局舎、航空保安施設、航空機燃料施設、アプローチ道路</p> <p>提案プロジェクト予算: M/P: サイトNo.11: 925百万USD サイトNo.12: 886百万USD サイトNo.14(B): 917百万USD サイトNo.14(C): 930百万USD F/S: 第一期: 564.694百万USD (内貨: 136.58百万USD、外貨: 428.114百万USD)</p> <p>計画事業期間: F/S第一期: 2008年-2014年</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
フィージビリティ:	<p>1) 現空港を閉鎖の場合: EIRR 21.5%</p> <p>2) 現空港を国内・小型機空港として継続使用の場合: EIRR 13.9%</p> <p>3) PPP事業化方式の場合: FIRR 15%</p> <p>4) 100%民間資金の場合: FIRR 10%</p>							
開発効果:	<p>1) 現空港は、2010年頃にその施設容量の限界に達するため、それ以上の需要に対応できないが、新空港建設により需要の伸びに対応できる。その結果、航空旅客が増え観光収入が増大する。</p> <p>2) 空港職員の雇用の機会が増大する。</p> <p>3) 現空港周辺の市街地の航空機事故に対する潜在的リスクが減少する。</p>							
5. 技術移転	JICAの「環境社会配慮ガイドライン」の概要セミナー、旅客ターミナルビルの計画手法セミナー カウンターパート研修3名							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された新空港建設については、政府の方針の転換により、具体化していない。 (平成24年度在外調査) 現空港の大規模な施設改修が行われたため、新空港建設は遅延状態にある。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成18年度国内調査) 環境省の開発許可(License)取得のため、自己資金により現地のコンサルタントが新空港建設に係る環境影響評価(EIA)を実施中である。本調査の最終年(2005年8月)に、グアテマラ政府は当面現空港を拡張することを発表し、2006年4月からICAOとコンサルタント契約し、ターミナルビルの改良工事(40百万USD)を開始した。その一方、MCIVは自己資金により、新国際空港建設プロジェクトのための環境ライセンス取得のための環境影響調査(EIA)実施のための現地業者を選定した。2006年8月から調査を開始し、現在も実施中である。</p> <p>(平成18年度在外調査) UNEPRAとMCIVは標記調査の評価のため、グアテマラ国際空港の改善・建設のための調査を行った。然しながら、空港建設に関する決定については、2008年または2009年以前には予定されていない。</p> <p>(平成19年度国内調査) グアテマラ政府通信インフラ住宅省は、標記開発調査により決定された新空港の候補地でのEIAを実施している。 一方、民間航空局は、本開発調査終了の直前に、現空港を拡張する方針に変更し、2006年からICAOからの専門家のアドバイザーを得て、自己資金により現空港の拡張整備事業を開始し、2007年12月に第1期工事が完了している。 上述の通り既存空港の拡張工事が行われているため、新空港建設については当面実現しないと考えられる。</p> <p>(平成19年度在外調査) 2007年末に新政府が誕生したため、標記調査の提言については新政府の判断となる。しかしながら、2007年度中には次の通り部分的な活動、及び補足作業が継続して実施された。1. 新国際空港建設プロジェクトの用地の保護について、通信・インフラ・住宅省およびエスクイントゥラ県マサグア市の間で合意協定が締結された。2. 新国際空港建設プロジェクトの第1期および第2期の施設用地に境界石を設置した。3. 新国際空港建設プロジェクトのEIAを完了し、天然資源省の承認を得た。</p> <p>(平成24年度在外調査) 空港施設に係る政策として、1.12億ケツァールにおよぶ資金が投入され現空港の施設改修が行われたため、プロジェクトの分析が遅延している。ただし、必要とされる35カバジェリア(1,575ha)の土地が使用可能であり、大きな投入となっている(本プロジェクトにおける用地取得の資金配分は現段階では優先事項ではない)。</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA HND/A 301/78

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	Choluteca川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省 (Ministerio de Recursos Naturales)				
	現在					
7. 調査の目的	Choluteca平野16,000haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1977.7 ~ 1978.5 (10ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	139,496 (千円)	コンサルタント経費	122,985 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホンジュラス国南部のCholuteca平野 西部地区																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	88,020	内貨分 1)	31,580	外貨分 1)	56,440																	
	2)	63,910	2)	0	2)	0																	
	3)	0	3)	0	3)	0																	
	4)	0	4)	0	4)	0																	
3. 主な事業内容	<p>①サンフェルナンド・ダム:コンクリート重力式、堤高93.5m ②灌漑面積(ネット):16,000ha(新規 14,370ha、既存ポンプ灌漑 1,630ha) ③灌漑施設:取水堰1ヶ所 用水路158km(幹線 26.3km、支線 46.5km、2次 84.8km) 排水路144km(幹線 121.9km、2次 22.5km) 農道122km ④発電所: 最大設備容量 14MW 年間発生電力量 58.4GWh</p> <p>上記プロジェクト事業費の1)は、全体計画、2)は第1期開発計画(ダム及び灌漑整備12,400ha)</p>																						
計画事業期間	1)	1978.6 ~ 1983.12	2)	~	3)	~																	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	12.20	2)	9.10	3)	0.00																
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																
条件又は開発効果	<p>[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増産による増加分の純利益として算定。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>主な農業生産量(1000トン)</td> <td>プロジェクト非実施</td> <td>プロジェクト実施</td> </tr> <tr> <td>さとうきび</td> <td>800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>米、メイズ、ソルガム</td> <td>3.8</td> <td>33.2</td> </tr> <tr> <td>実綿</td> <td>1.5</td> <td>15.3</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>3.1</td> <td>23.4</td> </tr> <tr> <td>純益計(1000ドル)</td> <td>4,680</td> <td>13,950</td> </tr> </table> <p>発電便益は火力発電プラントのコストとして算定。</p> <p>[開発効果]作物生産の増大、農産物輸出振興、貯水池での漁業、観光、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、等。</p> <p>上記EIRR1)は全体計画、同2)は第1期計画</p>					主な農業生産量(1000トン)	プロジェクト非実施	プロジェクト実施	さとうきび	800	800	米、メイズ、ソルガム	3.8	33.2	実綿	1.5	15.3	野菜	3.1	23.4	純益計(1000ドル)	4,680	13,950
主な農業生産量(1000トン)	プロジェクト非実施	プロジェクト実施																					
さとうきび	800	800																					
米、メイズ、ソルガム	3.8	33.2																					
実綿	1.5	15.3																					
野菜	3.1	23.4																					
純益計(1000ドル)	4,680	13,950																					
5. 技術移転	現地調査の段階で調査手法にかかる技術移転がカウンターパートに対して行われた。																						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>補完調査およびOECF E/S実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 補完調査にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。</p>
<p>状況</p> <p>本調査終了後、案件の実現は中断していた</p> <p>次段階調査: 1984年 アップデート(補完)調査実施(JICA) 1985年8月2日 L/A 16.51億円(チョルテカ川流域農業開発事業 E/S) *事業内容 ①F/Sレビュー ②詳細設計のための補充調査 ③入札書類の作成 ④技術指導 (借款対象は上記業務を対象とするE/S費用の外貨資金) 1985年12月～88年5月 補完調査、入札準備等のD/D実施</p> <p>資金調達: 1987年3月 工事部分の円借款を要請したが、事業費が巨額であるため現在、事業具体化のめどは立っていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 世銀より「ホ」国側に経済構造調整が進められ、同時に本件の環境問題についてコメントされた。1992年OECFは、SAPROF調査が実施され問題なしとの結論を得た。しかしその後、世銀と「ホ」国側とで調整中である。</p> <p>* 現況については本案件の補完調査である「チョルテカ川流域農業開発計画補完調査1984」(HND/A 302/84) 参照。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA HND/S 301/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	デグシガルバ新空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信土木運輸省土木局(Directorate General of Civil Works, Ministry of Communications, Public Works & Transport)				
	現在					
7. 調査の目的	運航上問題のある現空港にかわる新サイトの選定					
8. S/W締結年月	1977年10月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1977.12 ~ 1979.7 (19ヶ月)
					延べ人月	70.50
					国内	48.83
				現地	21.67	
11. 付帯調査 現地再委託	特になし					
12. 経費実績	総額	169,696 (千円)	コンサルタント経費	135,354 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都より60km北方のValle de Talanga																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=200円 =2レンピラ		1)	66,002	内貨分 1)	29,042	外貨分 1)	36,960												
		2)	0	2)	0	2)	0												
		3)	0	3)	0	3)	0												
		4)	0	4)	0	4)	0												
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>2,700m×45m</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>69,100m²</td> </tr> <tr> <td>旅客ターミナルビル</td> <td>12,000m²</td> </tr> <tr> <td>空港照明、無線施設</td> <td>CAT I 一式</td> </tr> <tr> <td>都市整備(電力、電話、上下水)</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>アクセス道路</td> <td>45km×75m 幅</td> </tr> </table>					内容	規模	滑走路	2,700m×45m	エプロン	69,100m ²	旅客ターミナルビル	12,000m ²	空港照明、無線施設	CAT I 一式	都市整備(電力、電話、上下水)	一式	アクセス道路	45km×75m 幅
内容	規模																		
滑走路	2,700m×45m																		
エプロン	69,100m ²																		
旅客ターミナルビル	12,000m ²																		
空港照明、無線施設	CAT I 一式																		
都市整備(電力、電話、上下水)	一式																		
アクセス道路	45km×75m 幅																		
計画事業期間	1) 1981.7 ~ 1995.12	2) ~	3) ~	4) ~															
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	13.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00													
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00													
条件又は開発効果	<p>前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2005年、②建設工事は二段階としフェーズ IIは1995年の航空需要が旅客1,324 千人、貨物30,050トン、フェーズ IIIは2005年の航空需要が旅客2,560 千人、貨物62,020トンと見込む、③現空港の拡張は困難なため新サイトに空港を建設するとする。</p> <p>開発効果として、①現空港でオーバーフローする航空需要の充足、②観光収入の増大、③外国航空機からの空港収入の増大、④航空機燃料の節約、⑤就航率の向上、⑥航空機運航の安全性の向上、⑦雇用機会増大を見込む。</p> <p>* 上記のFIRRIは、マイナス値となる。</p>																		
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名(JICA空港セミナー)																		

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後15年以上経過しているにもかかわらず事業化の目処なし。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>(平成5年度現地調査) 本件調査後、①円借款を要請し、認められたが、政権交代に伴い、融資の用途につき見直しが行われ、他の公共投資に使用された。②その後スペインに対し調査を要請し、実施(1987～)されたところ、「タランガ」でなく「ペドレガル」が最適サイトとの結果を得た。これについても(スペイン、FIV、BID)の協調融資を受けたが、またしても新空港建設に使用されなかった。③現在でも「ペドレガル」が最有力候補地と判断されており、イギリス及びアメリカの企業から1案ずつプロポーザルが、「ホ」国の商工会議所、SECOPT、テグシガルバ市の3機関に提出され審査が行われている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 英米企業体、LEHRER MC GOVERN BOVISが新テグシガルバ空港建設工事をBOT方式で実施することでホンデュラス政府から受注。3500mの滑走路を含む新空港は首都テグシガルバの西部に位置し、工期は3年、工費は約120百万ドルとなっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 新空港建設にはいずれの候補地でも数百億円を要するといわれており、事業の形態にかかわらず、当分は困難と思われる。 BOT事業は進捗していない模様。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA HND/A 501/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	ラ・モスキチア地区林業資源調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	森林開発公社 (Forest Development Corporation of the Republic of Honduras)				
	現在					
7. 調査の目的	ラ・モスキチア地区の社会・経済的発展に寄与する資源調査の実施					
8. S/W締結年月	1980年9月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調査団	団員数	21
			調査期間		1980.12 ~ 1983.3 (27ヶ月)	
			延べ人月		97.00	
			国内		46.00	
			現地	51.00		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	296,353 (千円)	コンサルタント経費	264,673 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グラシアス・ア・ディオス県、ラ・モスキチア地区2,000km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>対象地区の有用資源であるカリビア松の森林経営計画として以下のとおり提案した。</p> <p>①山火防止対策 ②林道網の整備 ③天然更新・人工造林の推進 ③木材生産の増大</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>対象地域は同国他地域からの陸上交通路はなく、貨物輸送は海上輸送のみとなっている。</p> <p>1950年代からニカラガ資本による開発が進められ、1975年以降のホンデュラス資本による開発が進められてきた地域について、森林経営計画を導入する事によって、森林の保護、持続経営を行い、陸の孤島となっている同対象地域の地域社会、経済発展に大きな効果がある。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②OJT (森林調査)</p>								

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>作成された森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施(平成5年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用確認済。</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成5年度現地調査) 本調査の基本資料である航空写真、地形図、林相図、森林調査等を利用している。 現在は日本が作成した森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施している。(1989年に行われた援助会議においてドイツ政府がリオ・プラタノ地区の森林経営・保全計画に関心を示し、1992年8月に同計画のF/S(Proyecto de Manejo y Proteccion de la Reserva de la Biosfera del Rio Plantano)が終了し、現在事業化に向けた資金調達が進められている。)</p> <p>経緯: 製材加工事業の具体化のための無償資金協力が1983年にあげられたが、実現には至らなかった。また森林経営計画の一環として、ニカラグア国境地域におけるチップ生産事業の計画が1986年に立案されたが、具体化には至らなかった。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 調査から既に10年以上が経過しているため、成果品の見直しが必要である。ホンデュラス側には資金もなく、また国レベルでの森林計画もない状態にある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 資金調達: 15年間に1200万レンピーラ 1997年のAFE-COHDEFOR(森林開発公社)による投資額は、1983年投資額より10万 \$少ない。</p> <p>進捗状況: 1. 木材利用 年間240000フィートと提案、実際は年間89000フィート(37.0%)伐採 2. 道路建設 提案された130.3kmのうち57km建設済(48.6%) 3. 森林保護 火災防止用フェンス設置: 提案された978kmのうち115km設置(12.0%) 火災探知塔: 既存5塔に加え、10塔建設が提案されたうち、ドゥルスナとモコロンの中間に1塔建設。 火災制御: 年間火災面積は1983年と比較して43.0%減少した。 全体的にみて提案事業の実施は20%未満である。</p> <p>民間の開発機関(MOPAWI)がVIDA財団、ドイツのWWF、カナダのTear Fundの支援を受けてドゥルスナ森、3000haの地域で森林経営を行っている。</p> <p>残事業未実施の要因: ・地域を森林開発地区とするか、リオ・プラタノ生物保護区とするかを定義する政策の不在 ・隣国のニカラグアからの避難民やゲリラの存在 ・アクセス、居住に不便であり、職員の常駐が不可能 ・地域を国家開発計画に統合するための政策の不在 ・関係者に対する調査結果の広報不足</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA HND/A 502/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省資源更生局 (Ministerio de Recursos Naturales)				
	現在					
7. 調査の目的	大西洋岸海域における有用水産資源開発のための資源調査を実施し、漁業振興計画に資する。					
8. S/W締結年月	1980年9月					
9. コンサルタント	(財)海洋生物環境研究所			10. 調査団	団員数	17
			調査期間		1981.6 ~ 1983.3 (21ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	17.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	166,926 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホンデュラス北岸トルヒーヨからプエルトルコルテスまで(バイア諸島を含める。)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
			2)	0		2)	0	2)	0
			3)	0		3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①テラとラ・セイバの間に漁港が必要: いかなる悪天候下でも常時安全に停泊ができ、かつ油氷等の補給、水揚整備並びに消費地迄の道路等が完備したもの。</p> <p>②流通面の整備改善が必要。</p> <p>③流通、基地等の諸条件が整えば底刺網、サメ延網、トロール漁法が水産資源の開発上有望である。</p>								
4. 条件又は開発効果	魚の消費量が極めて少ないので、漁獲物の需要の拡大が重要。								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②OJT (水産資源)</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>太平洋沿岸漁業調査や、テラ・ディアマンテ潟の生物学的調査及び漁民人口調査等の後発プロジェクトの基礎としての役割を果たした。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成5年度現地調査) 提案事業のうち漁法改善に関しては、サメ延縄漁法はサメの経済価値が低いこと等で実施には至っていない。 漁港整備及び水産流通改善に関しては、JICAの実施するトルヒーヨ・ミニプロジェクトが契機となり大西洋岸地域において、JICAのミニプロをモデルケースとした小規模漁業開発が段階的に実施されている。先方実施機関ではグランシアス・アディオス県のモスキチア地区における小規模事業開発を検討しているが、道路等の社会インフラの未整備がネックとなり事業具体化は困難な状況にある。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 当国天然資源省は、現在コルテス、アランティエダ、コロン、バヤ諸島各県を対象とした漁業実態調査の実施及びグランシアス・アディオス県の漁業実態調査への援助を新たに要望している。 (平成7年度在外事務所調査) カリブ海側における新しい試験・研究を展開する。基地として、トルヒーヨ漁港のミニプロジェクトとしての近代化の実現に努めている。また、1995年12月より開発調査「北部沿岸小規模漁業振興計画調査 M/P」を実施中である。 (平成8年度在外事務所調査) 調査更新については本調査を更に発展させ、捕獲による影響、地域別、季節別の資源量、ライフサイクル及び習性を対象とした調査が望まれる。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA HND/A 302/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	Choluteca川流域農業開発計画補完調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省 水資源総局 (Ministry of Natural Resources)				
	現在					
7. 調査の目的	Choluteca平野16,000haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画52年調査F/Sの補足。					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		1984.8 ~ 1985.3 (7ヶ月)	
			延べ人月		14.80	
			国内 現地		8.60 6.20	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	51,164 (千円)	コンサルタント経費	44,855 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホンジュラス国南部のCholuteca平野(調査面積36,000ha、人口約22,600人)																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1.0=2.0レ ンピラ)	1)	188,418	内貨分 1)	53,674	外貨分 1)	134,744																							
	2)	184,810	2)	53,031	2)	131,779																							
	3)	0	3)	0	3)	0																							
	4)	0	4)	0	4)	0																							
3. 主な事業内容	<p>1. サンフェルナンドダム:コンクリート重力式、堤高 100m、堤長 320m</p> <p>2. 灌漑面積: 20,600ha(第1期西部地区 16,000ha、第2期東部A地区 4,600ha)</p> <p>3. 灌漑施設:</p> <p style="margin-left: 20px;">取水堰 1ヶ所(コンクリート、高さ 4.8m、堤長 140m)</p> <p style="margin-left: 20px;">幹線水路 30.6km(西部地区23.6km、東部A地区7.0km)</p> <p style="margin-left: 20px;">支線水路 75.5km(西部地区45.2km、東部A地区30.3km)</p> <p style="margin-left: 20px;">2次水路 33.6km(西部地区のみ)</p> <p style="margin-left: 20px;">幹線排水路 113.0km(西部地区90.5km、東部A地区22.5km)</p> <p style="margin-left: 20px;">2次排水路 27.0km(西部地区のみ)</p> <p>4. 発電所 年間発電電力量 53.6GWh、最大設備容量 18.2MW</p> <p>上記プロジェクト予算の1)は全体計画、同2)は第1期開発計画(ダム・発電所及び西部地区灌漑整備)</p> <p>* 下記の事業期間は、第1期計画についてのものである。</p>																												
計画事業期間	1) 1985.3 ~ 1991.4	2) ~	3) ~	4) ~																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 14.20	2) 13.70	3) 0.00	4) 0.00																								
		FIRR 1) 13.10	2) 11.70	3) 0.00	4) 0.00																								
[条件]	<p>経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の農産物の増産による増加分の純収益として算定。</p> <p>プロジェクト実施による主な農業生産(1,000トン) 第1期分 第2期分 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>さとうきび</td> <td style="text-align: center;">856</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">856</td> </tr> <tr> <td>実綿</td> <td style="text-align: center;">16.9</td> <td style="text-align: center;">8.0</td> <td style="text-align: center;">24.9</td> </tr> <tr> <td>水稲</td> <td style="text-align: center;">20.2</td> <td style="text-align: center;">11.5</td> <td style="text-align: center;">31.7</td> </tr> <tr> <td>トウモロコシ</td> <td style="text-align: center;">9.0</td> <td style="text-align: center;">10.4</td> <td style="text-align: center;">19.4</td> </tr> <tr> <td>野菜・メロン・スイカ</td> <td style="text-align: center;">66.4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">66.4</td> </tr> <tr> <td>純益(1,000レピラ)</td> <td style="text-align: center;">38,191</td> <td style="text-align: center;">11,327</td> <td style="text-align: center;">49,518</td> </tr> </table> <p>発電便益は乾期中の平均発電能力11.1MW、0.1311レピラ/KWhとして算定。</p>					さとうきび	856	-	856	実綿	16.9	8.0	24.9	水稲	20.2	11.5	31.7	トウモロコシ	9.0	10.4	19.4	野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4	純益(1,000レピラ)	38,191	11,327	49,518
さとうきび	856	-	856																										
実綿	16.9	8.0	24.9																										
水稲	20.2	11.5	31.7																										
トウモロコシ	9.0	10.4	19.4																										
野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4																										
純益(1,000レピラ)	38,191	11,327	49,518																										
[開発効果]	<p>作物生産の増大と多角化、農産物輸出の増加、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、雇用機会の創出(農業開発により270万人)等</p> <p>上記EIRR1)とFIRR1)は全体計画、同2)は第1期開発計画</p>																												
5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートへの技術移転																												

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1985年 E/S実施済 1992年 OECF SAPROF調査実施 但し、当プロジェクトのプライオリティの低下、資金調達の困難等により進展していない(平成9年度在外FU調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 本案件は「チョルテカ川流域農業開発計画1978」(CSA HND/A 301/78)の補完調査である。</p> <p>次段階調査: 1985年12月～1988年5月D/D(コンサルタント/日本工営(株)) 1985年 8月 L/A 16.51億 (チョルテカ川流域農業開発事業 E/S) *事業内容 ①F/Sレビュー ②詳細設計のための補充調査 ③入札書類の作成 ④技術指導 (借款対象は上記業務を対象とするE/S費用の外貨資金)</p> <p>資金調達: 1987年3月には円借款の要請があげられたが、事業費が巨額に達することから承認には至らなかった。</p> <p>(平成5年度現地調査) OECF借款によるD/D終了後、その後、「ホ」国経済構造調整を進めている世銀による開発調査案件の見直しが行われ、本件に関しては、河川の水質改善、ダム建設予定地の森林破壊による土砂堆積問題、環境評価及び事業費の見直し等の勧告がなされた。これを受けて1992年にはOECFによるSAPROF調査が実施された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 1992年にOECFによるSAPROF調査が実施され、問題なしとの結論を得た。その後、世銀と「ホ」側とで調整中である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 遅延要因: 遅延の最大要因は他のプライオリティプロジェクト(エル・カホン水力発電)に莫大な投資が行われたこと、対外債務等、資金面での制約である。政権交代後、当プロジェクトのプライオリティは低下した。 また水資源管理についての明確な政策、灌漑や多目的水利用を促進するための適切な法的フレームワーク及びセクター間の調整メカニズムを構築するためのフレームワークの欠如も、遅延要因としてあげられる。</p> <p>実施の見通し: プロジェクトを実施する可能性は低いといえる。しかし、灌漑システムやエネルギーに対する需要は増加してきており、水力発電と農業開発は重要である。実施のためには民間セクターの参加と、自然資源管理の新政策に応じたF/Sの見直しが必要と思われる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本政府のODAによる実施の見込はない。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA HND/A 303/85

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス						
2. 調査名	アグアン川流域農業開発計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革庁 (Instituto Nacional Agraria: INA)					
	現在						
7. 調査の目的	対象区内の灌漑、排水、道路計画を検討し、農用地開発計画の技術的・経済的妥当性を評価する。						
8. S/W締結年月	1983年11月						
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団		
						団員数	19
						調査期間	1984.2 ~ 1985.6 (16ヶ月)
						延べ人月	76.30
					国内	21.48	
					現地	54.82	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査						
12. 経費実績	総額	271,813 (千円)	コンサルタント経費	241,257 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェロ県、アグアン川中流(サバ〜オランチート間) 人口188,000人、首都より約200Km、総面積23,000ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Lps.2.0)	1)	64,425	内貨分	1)	22,733	外貨分	1)	41,692	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ホンデュラス国は農地改革の推進、輸出農産物の増産、失業対策、人口の国内適性配置等を目的として、同国北部に位置するアグアン川下流域の開発を1971年より実施してきた。本事業は、アグアン川流域の継続的開発の重要性に鑑み、中流域に対する農業開発事業が計画されたものである。主な事業内容は以下の通りである。</p> <p>区画整備: 9,100ha(水稲二毛作 1,600ha、畑作二期作 4,800ha、果樹その他 2,700ha)</p> <p>灌漑施設(総用水量 最大4.1m³/s)</p> <p>頭首工 : 4カ所</p> <p>サイフォン : 河川横断 1カ所、その他 41カ所</p> <p>ポンプ場 : 2カ所(最大揚水量 2.1m³/s、0.4m³/s)</p> <p>用水路 : 土水路 幹線 73.7km 支線 81.0km</p> <p>付帯施設 : 213カ所</p> <p>排水施設 (総排水量 最大15.2m³/s)</p> <p>排水路 : 土水路 64.6km 落差工 : 90カ所</p> <p>道路施設</p> <p>幹線農道 : 82.0km 支線農道 : 120.7km 橋梁 : 82カ所</p>								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①インフレーション: 考慮しない。</p> <p>②為替レート: Lps.1=120円</p> <p>③分析期間: 西暦2024年(着工から40年)</p> <p>④その他: 道路改善等による交通・運搬の便益は考慮しない。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①二毛作、二期作の導入</p> <p>②洪水被害の減少</p> <p>③作物の多様化</p> <p>④生産性の向上</p> <p>⑤農民所得の増加</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4名</p> <p>②機材供与(ボーリングマシン)及びその活用方法の指導</p> <p>③現地調査の方法、報告書作成に関わる共同作業</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト(チオルテカ川流域総合開発計画)の停滞。		
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

F/S終了後、経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト(チオルテカ川流域総合開発計画)の停滞(D/D段階で中断)などで、本件も動いていない。

中止・消滅理由:
(平成5年度現地調査)
調査終了後10年を経過した現在においても事業具体化の目処は立っていない。本件が中止・消滅となっている理由は事業費が巨額であること、日本以外での資金調達を計画していない、自己資金の確保についても世銀による構造調整で政府財政の縮小が行われている状況から困難である等がある。計画対象地区の状況も変化しており、受益者農家による農地の転売(米国系バナナ企業)も進んでおり、先方実施機関も計画地域の実態を把握していない。

案件要約表 (基礎調査)

CSA HND/S 501/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	コマヤグア県地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ホンデュラス国厚生省				
	現在					
7. 調査の目的	上水用地下水源・村落給水施設の計画					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調 査 団	団員数	8
			調査期間		1988.2 ~ 1989.10 (20ヶ月)	
			延べ人月		44.76	
			国内		17.59	
			現地	27.17		
11. 付帯調査 現地再委託	調査井掘削工事(含簡易給水施設設置)					
12. 経費実績	総額	220,312 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コマヤグア市、ラパス市を中心とするコマヤグア盆地(470km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	14,939	内貨分	1)	4,359	外貨分	1)	10,580
		2)	12,047		2)	4,506		2)	7,541
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>無償協力案件として要請があったことを契機にして開発調査が開始された経緯もあり、日本の無償援助でコマヤグア盆地内農村部の集落給水事業(工事及び機材供与)が開始されようとしている。</p> <p>最終レポートは、段階的に実施することを推奨している。</p> <p>1996年目標とする第2期の終了時までには、1タイプ60基と3タイプ22基が地域給水システムとして建設される予定になっている。</p> <p>* 上記予算の1)は第1期工事分、2)は第2期工事分</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>事業は "Basic Human Needs" 的性格のものであり、経済的に十分実現可能である。さらに、事業の実施によって、地域の社会・経済の発展および衛生環境の向上に多大の貢献を果たすことが期待される。</p>								
5. 技術移転	<p>技術移転は1988年～1989年の現地調査の期間に、調査団員それぞれの担当する専門分野について、日常の野外調査や井戸掘削工事管理あるいは室内での整理・解析業務を通じて行われた。</p>								

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクト実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。</p>
<p>状況</p> <p>無償資金協力への再度の要請が、ホンデュラス政府から日本政府に対し行なわれた(1989年11月)。 次段階調査:1990年3月 B/D ①第1期工事 次段階調査:1990年7月 D/D 資金調達 :1990年6月28日 E/N 供与限度額:11.08億円「コマヤグア地下水開発計画」 *事業内容:53ヶ所への井戸堀及び給水施設の設置 工事 :1992年2月 工事完工証明発行 ②第2期工事 次段階調査:1991年8月 D/D 資金調達 :1991年7月9日 E/N 供与限度額:3.94億円「コマヤグア地下水開発計画」 *事業内容:36ヶ所への井戸堀及び給水施設の設置 工事 :1992年7月 工事完工証明発行 *第1期、第2期の総事業費は15.29億円で無償資金供与額15.02億円との差0.27億円は「ホ」側自己資金による。 ③第3期工事I 次段階調査:1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円(I, II) 資金調達 :1993年12月 E/N 供与限度額:5.20億円 ローカル部分はホンデュラス厚生省予算5千万円相当/年 *事業内容:200ヶ所への井戸堀及び給水施設の設置(200ヶ所のうち、第3工事Iで30ヶ所を日本側が設置し、第3工事IIで30ヶ所をホ側が日本人S/Vのもとで設置する。残りの140ヶ所については、ホ側自身で設置する。 工事 :1994年12月 着工 1995年3月 完工 ④第3期工事II 次段階調査:1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円(I, II) 資金調達 :1994年7月26日 E/N 2.05億円「第二保健区農村地帯給水計画」 自国資金1,174,750レソビア/年 ローカル部分はホンデュラス厚生省予算5千万円相当/年 工事 :1995年4月 着工 1998年12月 完工 建設業者:機材 伊藤忠商事 協力施工会社(株)日さく</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 第3期は無償資金協力で64本、ホンデュラス独自で21本(1995年8月～12月)、20本(1996年1月～3月)計105本が1996年3月までに終了した。その後、機材の維持・管理に問題が生じたため、ホンデュラス側より再度無償協力の要請(15億円)が1996年7月に出された。又、未完工の井戸についてはホンデュラス側が実施する予定となっているが、1996年12月の大統領交代による諸障害と資機材の老朽化が阻害要因となっている。</p> <p>裨益効果: 1990年よりこれまでに第1期53本、第2期36本、第3期(I)30本、第3期(II)34本、計154本が完工しており、住民の衛生改善、民生安定、水利組合の拡充がなされた。給水率は以前の20%から約60%にまで改善された。</p> <p>周辺への影響:</p> <ul style="list-style-type: none"> 井戸掘削及び整備事業への需要の高まり 施設の選定作業/建設時における地方自治体の参加 プロジェクトに対する住民の全面的合意 第2保健区における給水地区の拡大 水の利用及び消費における伝統的慣習の変化(平成8年度在外事務所調査) 				

案件要約表 (F/S)

CSA HND/A 304/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス						
2. 調査名	コヨラルダム灌漑復旧計画						
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省水資源局					
	現在						
7. 調査の目的	コヨラルダム復旧計画およびフローレス灌漑地区改修計画の策定						
8. S/W締結年月	1989年4月						
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	団員数	9
				調査期間		1989.12 ~ 1990.3 (3ヶ月)	
				延べ人員		50.22	
				国内		21.30	
				現地	28.92		
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、水路縦横断測量、貯水池深淺測量他						
12. 経費実績	総額	210,912 (千円)	コンサルタント経費	35,420 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コマヤブア盆地内フローレス灌漑地区3,600ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	51,617	内貨分 1)	29,878	外貨分 1)	21,739		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>-コヨラルダム復旧工事 下流側腹付コンクリート工事 洪水吐工事 工事用道路改修工事</p> <p>-フローレス灌漑地区灌漑施設の改修工事 -頭首工(新設) -用水路工 幹線水路 12.55km 支線水路 27.70km -管理道路 40.2km</p>								
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.71	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①ダム貯水量は900万m³から1260万m³に回復する。 ②灌漑施設の改良で灌漑効率が改善される。 ③牧草地の中の790haが耕地に転換される。 ④灌漑面積が830haから2,140haに増加する。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農業生産量の増大 ②生産性の向上 ③農産物輸出の拡大 ④ダム決壊による被害の回避 農業生産量の増大による利益、ダム決壊による被害額を潜在利益と見なしC/Bを算出</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: JICA C/P研修 ②セミナー開催</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ダム復旧工事、灌漑施設の改修工事完了済(平成9年度在外FU調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>
<p>状況</p> <p>日本への無償資金協力要請を1991年12月にあげたが承認には至らなかった。</p> <p>次段階調査: 1991年 実施 実施経費/40,713,010レンピラ、17,313,494ドル</p> <p>資金調達: 1992年12月 クウェート基金との借款合意 借款総額/2,909万ドル (ダム復旧に1,645万ドル、ラス・フローレス灌漑事業846万ドル及び予備費418万ドル) 自己資金分 総額/1,155万レンピラ(ダム復旧に766万レンピラ、灌漑事業に389万レンピラ)</p> <p>JICA F/Sとの相違点: 2MWの水力発電施設を追加</p> <p>工事: (平成7年度在外事務所調査) コヨラルダムは多目的ダムとしての色彩を強めている。建設工事費用は2,070万米ドルの外貨と、1,859万レンピラの内貨。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1993年6月 着工(1998年12月完工予定)</p> <p>(平成9年度国内調査) 1995年3月～1996年5月 竣工 建設業者/ASTALDI(イタリア)、施工管理/CINSA(ホンデユラス) 工事請負額/8.2百万US\$</p> <p>運営管理: (平成9年度在外FU調査) プロジェクトは水資源局のコヨラルプロジェクト調整ユニットにより運営されている。 灌漑施設管理はフローレス、サンアントニオ地域の農民と協力しAFE-CIHDEFIRが行っている。</p> <p>裨益効果: (平成9年度在外FU調査) コマヤグアで生産される野菜は国内市場はもとより米国や近隣諸国にも輸出されている。 灌漑によりフローレスでは11%、サンフランシスコでは19%の耕作不能地が耕作可能となった。また農民の生活が徐々に向上し、都市への移住が緩和されると思われる。</p> <p>経緯: (平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査) ステージⅠ(コヨラルダム整備):1995～1996年 ステージⅡ(新灌漑システム):完工 ステージⅢ(小規模水力発電所(2Mw)):1999～2000年3月 ステージⅣ(管理棟、付帯施設、展示圃の建設):1998～1999年</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA HND/S 102/92

作成 1993年11月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ホンデュラス電気通信公社(HONDUTEL)開発局				
	現在					
7. 調査の目的	ホンデュラスの223のルーラル地域(Aldea)を対象とした2002年までの地方電気通信網整備のための基本計画を策定。					
8. S/W締結年月	1991年4月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1991.12 ~ 1992.11 (11ヶ月)
					延べ人月	33.98
					国内	12.99
				現地	20.99	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	139,083 (千円)	コンサルタント経費	123,069 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホンジュラス国の全土に広がる223の地方地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	65,359	内貨分	1)	12,919	外貨分	1)	52,440
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>対象地域に2002年までに12,090回線の電話整備することによって、対象地域における100人当たりの電話普及率を1.19回線から、1.66回線に増加させる計画である。このための施設整備計画の概要は以下のとおりである。</p> <p>[フェーズ I] (1994~1997)</p> <p>1) 新設電話交換局 12局 2) 光ファイバー伝送方式 12区間 3) デジタルマルチアクセス方式 4システム 4) 加入者線路設備 15,670対・Km</p> <p>[フェーズ II] (1997~2000)</p> <p>1) 新設電話交換局 6局 2) 光ファイバー伝送方式 6区間 3) デジタルマルチアクセス方式 6システム 4) 加入者線路設備 14,850対・Km</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>実際に現地調査を行わなかった地域の電話需要は、回帰分析モデルを用いて推定した。地方電気通信網整備の設計の主な前提条件は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可能な限りの既存設備を利用する。 ・HONDUTELの既存拡充計画と調和のとれたものとする。 ・課金上の問題が極力生じないようにする ・将来の拡張性を考慮し、柔軟に移設・取り替えが可能なものとする。 <p>[開発効果]</p> <p>1) 農業地域への市況情報の伝達による伝統的自給自足型農業から市場経済型農業への転換の促進。 2) 農業近代化への要素としての新技術や改良技術に関する情報の伝達によって誘発される農業生産物の増加。 3) ルーラル地域での農業部門の発展に伴って要求される物流機構および金融決済機関の整備のための必要条件としての通信網の充実。 4) 地方行政事務の効率化、および、中央政府からの各種情報伝達の迅速化に伴う行政サービスの向上及び充実。 5) 雨期に交通が遮断され孤立してしまう地域への連絡の確保。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 第1回及び第2回国内作業中、各1名 ②セミナー(第3回現地作業中)</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	アメリカAT&T社が国際通話料金を担保に交換機を主要町村に無償で導入し始めており、本プロジェクトは消滅した(平成6年度国内調査)。
3. 主な情報源	①、③
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

消滅理由:
(平成6年度国内調査)
アメリカAT&T社が国際通話料金を担保に交換機を主要町村に無償で導入し始めており、本プロジェクトは消滅した。

消滅に至るまでの状況:
ホンデュラス国政府は、電気通信は社会的・経済的発展に不可欠であるとして電気通信網の整備を優先して実施してきた。電気通信サービスについての同国の責任機関であるホンデュラス電気通信公社も電話の普及に努力してきたが、技術的・財政的問題によりまだサービスを十分普及させるに至っていない。特に同国経済の主要な部分を占める一次産品の主な産地であるルーラル地域においては無電話集落が数多く存在しており、都市部との生活水準格差もかなり大きい。このため同国政府はルーラル地域の開発を積極的に進めようとしている。

1. 電気通信網拡充計画F/S調査
F/S調査要請について、平成5年度の要請としては、ホンデュラス電気通信公社及び企画省において確認されなかった。

2. ルーラル通信網建設計画
本件M/P調査の提言は、ホンデュラス電気通信公社、技術計画部によって1993年10月までに全面的な見直しがなされた。新計画は、7,277回線の電話整備を2002年までに17県212地域に提供するものであり、対象地域を4分割(南東部、北東部、中西部及び北部)し、4つのサブ・プロジェクトとして実施しようとするものである。

- ・南東プロジェクト
ECからの無償資金協力(290万ECUS)と自己資金(205.9万ECUS)により、1993年から実施中であり、2002年までに1,511回線を3県、49地域に提供する予定である。
- ・他の3プロジェクト
現在、日本、メキシコ、カナダ、国際機関に無償あるいは長期ソフトローンの協力を要請中である。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA HND/S 213/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	チャムレコン川支流流域治水・砂防計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信・公共事業運輸省 (SECOPT)				
	現在	公共事業運輸住宅省 (SOPTRAVI)				
7. 調査の目的	洪水防御及び砂防に関するM/P調査及びF/S調査					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1992.8 ~ 1994.1 (17ヶ月) ~
					延べ人月	80.23
					国内	15.90
				現地	64.33	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、河床材料調査、水文機器施設工事、地質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	368,523 (千円)	コンサルタント経費	334,150 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スーラバレー北西部 717 km2									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	77,948	内貨分	1)	29,474	外貨分	1)	48,474	
		2)	92,666		2)	35,930		2)	56,736	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>洪水防御として50年確率洪水を、砂防として1974年の既応最大土砂災害を対象とし、以下のマスタープランを策定した。</p> <p>1) チョロマ川 ・河川改修7.8 km、堤防15.6 km等 ・砂防ダム10基、床固め17基、導流堤1.3 km</p> <p>2) エルサウセ川 ・河川改修7.5 km、河道付替2.6 km、堤防19.7 km等 ／ブランコ川 ・砂防ダム23基、床固め7基、導流堤4.0km、流路工3カ所</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	15.30	2)	13.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>[条件]</p> <p>①積算は1993年6月時点の市場単価による。 ②事業の実施計画は1996年~2005年とする。 ③プロジェクトライフを50年とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①洪水、土砂災害に対して安全な社会経済活動が可能となる。 ②同国の最重要幹線国道の輸送の安全性が確保される。</p>									
①OJT ②研修員受け入れ:2名										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 遅延・中断 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>床固工実施済(平成9年度在外FU調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>istry of Planification</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 チョロマ川の全体計画の中から緊急度の高い地域に対する緊急計画をF/S調査時に策定した。 チョロマ川緊急計画: 総額 US\$22,890×1,000 F/C US\$14,197×1,000 L/C US\$ 8,693×1,000 ・河川改修3.4km、築堤6.9km、護岸3.4km・鉄道橋の架け替え ・砂防ダム2基、床固工2基、導流堤1基 緊急計画は、チョロマ川流域、サンペドロスーラ、コルテスを含む712km²の範囲を対象とするもので、人口約33万人を有し当国の一大産業中心地である。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 1995年に着工し、1997年完工させるよう計画をたて、諸準備を進めているが、資金の目途がたらず進行していない。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) ホンデュラス政府は上記緊急計画をJICA無償資金協力にて実施を希望し、日本政府に対して要請をした。</p> <p>(1) 水文情報システムの改善 (平成9年度在外FU調査) 1996年、対象地に11の雨量計(JICA調査団により寄付)が設置され、現在DIMA(市水局)とSERNA(天然資源・環境省)により管理されている。</p> <p>(2) 危険地区の作成 (平成9年度在外FU調査) 資金/国家予算 担当機関/Copeco 実施時期/1994年</p> <p>(3) チョロマ川 水路 (平成9年度在外FU調査) 規模/長さ8000m 幅60m 資金/外部資金 総額/100,000US\$ 担当機関/バーレ・デ・スーラ行政部 終了年/1995年</p> <p>(4) チョロマ川 床固工 (平成9年度在外FU調査) 資金/100,000US\$(外部資金) 担当機関/バーレ・デ・スーラ行政部 終了年/1996年</p> <p>(5) チョロマ川砂防施設建設 (平成10年度国内調査) 工期/1998年10月～2001年2月 建設業者/間組 (平成12年度国内調査) 第Ⅰ期工事として、チョロマ市街地より上流側の砂防工事が2000年10月に完工した。 第Ⅱ期工事として、チョロマ市街地より下流側の河川改修がスタートし、2001年3月完工予定である。</p> <p>(6) 警報システム (平成9年度在外FU調査) 資金/外部資金 調達額/US\$ 5,000/年 管理/Copeco 実施期間/1990～1997年</p> <p>(7) 緊急計画 (平成9年度在外FU調査) 次段階調査: 無償資金協力要請を受けて、基礎調査が実施されその結果に基づき、現在詳細設計実施中。 資金調達: 1998年1月20日 E/N 6,000万円(チョロマ川洪水対策・砂防計画) 工事: 2000年 終了予定 (平成11年度国内調査) 資金調達: 1999年6月15日 E/N 5億8,700万円「チョロマ川洪水対策・砂防計画」 (平成11年度在外事務所調査) 工事: チョロマ導水堰の工事開始 資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年3月10日 E/N 2.66億円(チェロマ川洪水対策強化計画)</p> <p>(8) その他 (平成9年度在外FU調査) 調査結果は環境や農業、土木工事に関連した機関、大学等に幅広く活用されている。 長期計画は2001～2010年に実施予定。</p> <p>(9) 残プロジェクト(サウセ川、ブランコ川関連事業) (平成10年度国内調査) 事業が進捗しない要因は予算不足であるが、特にブランコ川における河床低下問題は深刻であり、対策の必要性をSOPTRAVIは認識している。予算も少しいはあるがつかうようなので工事につながるものと思われる。 (平成11年度在外事務所調査) サウセ川計画については、一切進捗はない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA HND/S 214/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	港湾改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾公社(ENP)				
	現在					
7. 調査の目的	1)全国港湾開発管理戦略の策定 2)マスタープラン(目標年次2010年)の策定 3)F/S(目標年次2000年)の実施 4)主要港湾緊急改善対策の策定					
8. S/W締結年月	1992年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1993.1 ~ 1994.3 (14ヶ月) ~
					延べ人月	55.50
					国内 現地	24.30 31.20
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査					
12. 経費実績	総額	272,110 (千円)	コンサルタント経費	259,212 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要港湾及びコルテス港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0			
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0			
		1)	49,063	内貨分	1)	22,083	外貨分	1)	26,980	
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	1) 全国港湾開発管理戦略 2) コルテス港整備 3) コルテス港管理運営計画 4) 緊急改善計画の策定									
計画事業期間	1)	1997.2 ~ 1999.12	2)	2000.1 ~ 2010.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	22.73	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	23.09	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] 全国主要港湾の内コルテス港が77%の貨物量を扱っており、かつ近隣諸国の港湾とカリブ海において、競合関係にあるためM/P及びF/Sの対象港とした。										
[開発効果] EIRR、FIRRから見て実施可能であり、実施された場合は、コルテス港は近隣の港湾との競争力を保ち続ける。										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名、19日間									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>コルテス港の埠頭建設中(緊急整備)。 冷凍貯蔵ターミナル、沿岸貿易ターミナル等完工。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況 (平成6年度国内調査) 本調査によって提案された開発整備は以下の3段階に分けられる。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 全般の港改善事業については、1996～1999年の中期計画を策定する計画である。コルテス港の内航船用棧橋の改修等緊急整備は1995～1996年にかけて実施する予定である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1998年に「21世紀に向けた開発計画」が作成され、1998～2001年における港湾インフラへの投資が提案された。本調査の提案を受け次の事業が立案された。 コルテス港新貨物ターミナル(2000～2001)、コルテス港乾燥穀物ターミナル(2000)、カスティージャ港第二接岸埠頭(75m)建設(2000)、レンビラ港コンクリート補助埠頭(50m)建設(2001)</p> <p>(1) 当国の港湾の緊急整備 定期的維持補修で処理されるべき土木施設、荷役機械の改修及び港湾運営業務の改善が、すでに港湾管理省の責任において実施済あるいは進行中である。 進行中工事(平成8年度在外事務所調査) コルテス港の埠頭建設 1995年5月～1997年5月 建設業者/コティサル</p> <p>(平成9年度在外FU調査) <港湾管理> 荷役取り扱いの効率化、労災の減少がもたらされた。また料金体系の改訂により、船主は必要以上に船舶を停泊させなくなった。一方、1996年12月より労働が2交代制となり、稼働時間は延長されたが、労働時間の短縮により労働者の賃金が減少し、その分を政府が補償している。 ENPの分権化(民営化)が国会で討議されている。委譲期間 25年 <緊急整備> 重要性、耐久性があり、投資額が小額で済み改良が容易な機材から整備する予定である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 5隻のコンテナ船取得、No.1クレーン・P&Hクレーン・浚渫船・タグボート・ヘッダー・シャーシの補修・整備、コルテス港コンテナ・ターミナルにおける無線通信の改善、コルテス港No.11ゲートを出入りする貨物の検査・管理の強化、カスティージャ港埠頭プロテクターの更新、コルテス港No.4埠頭の更新、コルテス港及びカスティージャ港のヤード及び通路の改善</p> <p>(2)コルテス港の整備(短期:2000年、長期:2010年) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1997年1月～6月 ENPが実施予定 資金調達: 1998年に融資先確定予定 融資事業内容/新コンテナターミナル建設 工事: 1998年～ (予定)</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 基本設備の建設(3バース、乾燥荷役ターミナル、冷凍貯蔵ターミナル、沿岸貿易ターミナル、代替ルート) 資金調達: ENP資金 700万ドル(現時点までの支出)</p> <p>進捗状況: 1.冷凍貯蔵ターミナル スペイン政府とBCIE(中央アメリカ経済統合銀行) 総額/1,175万ドル 供用中 2.ターミナルユニット ENPは民営化(維持管理、公共施設の拡大)についての政府の政策決定を待っている。緊急事業は民営化政策がはっきりしないので未着手である。 緊急事業費用/28948.9レンピーラ(ユニット建設費が47.5%) 3.コルテス港沿岸貿易ターミナル コルテス港の東フリーゾーンに建設。L字、200m、深さ4.5m(資金制約から縮小) 1997年 完工 工費/150万ドル 一般埠頭の混雑緩和、荷役取り扱いの効率化に貢献。 2002年には200m迄の延長が計画されている。 4.沿岸交通埠頭(ラ・セイバ市) 1994年 完工 工費/560万ドル 5.代替ルート ラグナ橋からコルテス港沿岸貿易ターミナルまでの道路が1999年に完成(長さ660m、幅12m)。石積防波堤も建設。 プエルトコルテス市内の交通渋滞が緩和されるのみでなく、景観をよくすることで観光開発にも貢献する。 2000年には、沿岸貿易埠頭から建設予定の新コンテナ・ターミナルまでの850mの道路が建設される。</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA HND/A 305/94

作成 1995年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	インティブカ県ヘス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省水資源局(Direccion General de Recursos Hidricos Ministerio de Recursos Naturales)				
	現在					
7. 調査の目的	対象地域の灌漑農業開発計画に関するF/Sを実施し、最も適切なる事業実施計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1992年3月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1992.9 ~ 1994.2 (17ヶ月)
					延べ人月	73.33
					国内 現地	27.27 46.06
11. 付帯調査 現地再委託	一年次調査:河川測量、土壌試験、水質試験、既存水路・施設調査主要施設・地形測量、農家経済調査 二年次調査:地質調査、土壌試験、水路路線測量					
12. 経費実績	総額	314,301 (千円)	コンサルタント経費	268,797 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インティブカ県ヘス・デ・オトロ盆地(約7,500ha 推定人口16,300人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	33,670	内貨分	1)	14,439	外貨分	1)	19,231
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	灌漑・排水計画							
	開発面積(ha)	水路(km)	管理用道路(km)	EIRR(%)				
		幹線	二次					
オトロ左岸	950	11.5	20.3	32.7	13.2			
オトロ右岸	284	6.6	4.9	11.7	7.7			
ユカングアル右岸	460	2.2	16.0	18.2	19.0			
ユカングアル左岸	215	1.5	11.8	13.4	17.1			
ナランホ	375	1.6	11.8	13.4	11.2			
ミスクレ	538	4.1	11.3	15.5	11.9			
クメス	447	4.4	4.8	9.3	16.4			
アロ	90	1.9	5.5	7.7	7.2			
合計	3,359				10.5			
	農村基盤整備計画 道路:5.96km、潜水橋:3カ所、農民集会所:8カ所、農業開発センター:1カ所							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件] 以下の作物及び作付体系を選定する。 陸稲:雨期、乾期の年二作、トウモロコシ:雨期のみ栽培、豆及び野菜(トマト、タマネギ、ナス、キュウリ、サヤエンドウ、インゲンマメ等):乾期のみ輪作、牧草:通年。								
[開発効果] ①国家経済への貢献:農業生産基盤整備、主要穀物の生産増強、非伝統的輸出作物(トマト等)の生産増強及び輸出促進、農業技術の向上、地域開発の促進 ②地域経済への貢献:受益対象者として、建設業者、精米業者、倉庫・輸出業者、農業資材供給業者、農業機械販売・賃貸業者、一般労働者 ③農民の所得(以下の通り、単位Lps)及び生活向上								
	小規模農家	中規模農家	大規模農家					
現況	1,730	8,840	170,966					
事業実施	27,910	122,383	2,038,884					
5. 技術移転	OJT							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力要請済(平成11年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>1994年度に本調査を受けてホンデュラス政府より、無償資金協力による計画実施の要請が正式に日本政府に提出された。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 資金協力に関する交渉を、日本国政府とホンデュラス政府の間で続行中。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1995年11月にユカンガレ川左岸460haの灌漑排水計画の為に日本政府に600万ドル無償資金協力の要請を行った。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金の要請を準備中である。 調査完了直後に政権交替がありプロジェクトの点検が行われ本案件は無償資金の要請をすることとなったが、国内資金逼迫のため自国実施分の予算手当が出来ないことや、政権交替と公務員給与遅配のため技術移転対象者であった当時のC/Pがかなり流出している点が懸念される。</p> <p>(平成10年度国内調査) ユカンガレ地区の灌漑排水計画について無償資金協力が要請される模様。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1997-98年 ユカンガレ右岸の灌漑・排水計画実施に対して無償資金協力を要請。 要請額: US\$4,200,000 事業内容: 設備建設、機器調達、技術援助</p> <p>(平成12年度国内調査) ユカンガレ地区の灌漑排水計画についての無償資金協力要請後の状況は情報がなく、不明である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 遅延理由: 政府は農業政策(1995~1998)においてヘス・デ・オトロを緊急灌漑開発が必要な地域と認識しているが、事業実施には至っていない。その理由としては、事業コストが大規模であること、直接的な受益者数が少ないこと、47.5%のホ政府費用分担が困難であること、水資源についての法整備が未解決であることがあげられる。</p> <p>対象地の現状: 土地所有権を借りるための担保として土地所有権が重要になってきている。政府は5ha以下の農家支援を目的とした農業改革を通じ、土地配分を進めている。 農民組織 - 農民は協同組合等に組織されており、組織を通じ技術支援、クレジット、商品化支援を受けている。 インフラ - 道路整備状況は変化なし。過去5年間にコミュニティセンターが3地域(アロ、サンフランシスコ、タウンバ)に設置された。</p> <p>実施に向けて(FUコンサルの提言): 事業化には受益者数、コスト、実施計画等の見直しが必要と思われる。 実施にあたっては小、中規模農民が多く、収益率が高いサブプロジェクト(ユカンガレ川右岸、オトロ川左岸、ナランホ、ミスクレ、アロ、オトロ川右岸)から開始するべきで、中でもユカンガレ川右岸が最優先地域である。ユカンガレにデモンストレーションセンターを設置し、灌漑システムの評価、他地域の農民研修を実施する方法が考えられる。 開発センターに関しては、対象地はCEDA(農業開発研修センター)、FHIA(農業研究所)からさほど遠くなく、短期的にセンターを設置する意義は不明である。技術者養成や生産者に対する技術支援はCEDA、FHIAを活用しての実施が可能である。 プロジェクトの重要な側面である生産者組織については、現在12のEACP(農民企業共同)と18の農民組織が存在する。農民は組織化のメリットを認識しており、今後は農民組織間のネットワーク強化と、未参加者のオルグが必要である。水資源/施設維持管理のための水利利用者の組織化も重要である。 また、灌漑プロジェクトの円滑な実施のためには法整備も急務である。 ホンデュラスは今後4年間に16,000haの灌漑を計画しており、二国間、もしくは国際機関からの支援を期待している。</p> <p>他の援助機関: 世銀が農村土地管理プログラム(3400万ドル 3年間)と環境開発プロジェクト(1100万ドル)を、BIDが排水/水供給プロジェクトを実施しているが、両機関とも灌漑プロジェクトに供与する予定はない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 資金要請: ホンデュラス政府は、1990年代末頃に、日本政府に対しておよそ450万米ドルの融資を要請した。しかし、この要請は承認されなかった。 農牧省(SAG)は、1994年に実施された調査を踏まえ、米州開発銀行(BID)から得られた財源をもって2004年FSを実施した。この結果に基づき、プロジェクト実施の具体化に向けて国際協力による資金確保を短期間に行うことにした。</p>					

案件要約表 (M/P)

CSA HND/S 119/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	テグシガルパ市都市交通網整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	首都テグシガルパ市の深刻な交通混雑の緩和を目的とした都市交通システム整備計画M/P(目標年次:2010年)を策定する。					
8. S/W締結年月	1994年11月					
9. コンサルタント	株式会社オリエントタルコンサルタンツ セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1995.5 ~ 1996.11 (18ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		4.74 47.96	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、環境現況調査					
12. 経費実績	総額	283,909 (千円)	コンサルタント経費	257,894 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テグシガルパ首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	75,043	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. 交差点改良 2. 道路新設・改良 3. 橋梁新設 4. バスシステム改良 								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 短期・中期・長期に区分してプロジェクトを提案 2. 道路維持管理の継続 3. データの活用 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 交通渋滞解消 2. 地域の健全な発展 								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> 1. カウンターパートを対象とした会議を毎月開催 2. 交通調査や環境現況調査を共同で実施 								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部工事実施中(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) テグシガルバ市は、短期計画とした交差点改良等をメキシコからのローンで実施に移している。中期・長期とした橋梁新設を日本の無償案件とすべく動いている。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成13年度国内調査) 1998年10月のハリケーン災害によってプロジェクトの見直しが必要となった。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 提案プロジェクト①、②、④に関する以下の調査が実施された。 (1) 国立スタジアム方向の上り交通と国立スタジアム環状道路の形状改善。 (2) カバーニャス通りとBivdサンタ・フェの交差点の形状の改善。 (3) Bivdホセ・セシリオ・デル・バジェとゴラン通りの交差点における交通標識の設置。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1997年9月 自治体強化プログラムの一環として、メキシコからの資金援助により輸送及び交通分野のプロジェクトに関わるトレーニングを実施した。テグシガルバの道路委員会に所属する専門家12名が参加した。 政府はコマヤゲラ第6通りとチロアルケを結ぶ橋を建設した。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成12年度国内調査) 1. テグシガルバ地域橋梁架け替え計画 資金調達: 1999年12月17日 E/N 7,300万円 2000年4月26日 E/N 22.33億円 工事: 建設業者 鴻池組 コンサルタント セントラルコンサルタント、PCI 2. チョルテカバイパス橋梁建設計画 資金調達: 1999年12月17日 E/N 6,800万円 2000年4月26日 E/N 21.16億円 工事: (平成13年度在外事務所調査) 2000年10月24日～2003年1月31日 建設業者 ハザマ コンサルタント セントラルコンサルタント、PCI 3. イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画 資金調達: 1999年12月17日 E/N 8,500万円 2000年4月26日 E/N 35.19億円 工事: (平成13年度在外事務所調査) 2000年10月24日～2003年4月30日 建設業者 ハザマ コンサルタント セントラルコンサルタント、PCI</p> <p>(平成18年度国内調査) ホンデュラス国は、標記調査後ハリケーン「ミッチ」の打撃を受けており、作成したM/P等に沿った事業が困難な状況となった。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA HND/S 123/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	全国保健医療総合改善計画調査					
3. 分野分類	その他 / その他	4. 分類番号	999999	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省				
	現在	保健省				
7. 調査の目的	保健医療サービスを総合的に改善するための戦略及び優先地域または優先サブセクターに関する保健サービスM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1994年4月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1995.1 ~ 1996.10 (21ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	36.06
				現地	68.48	
11. 付帯調査 現地再委託	①受診行動(KAP)調査 ②患者出口調査 ③医療機関調査					
12. 経費実績	総額	427,434 (千円)	コンサルタント経費	398,748 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は3フェーズにわたって実施され、第1フェーズで現状把握・問題分析、第2フェーズで戦略策定の上、全国レベルのマスタープランの策定、第3フェーズで地域別のモデル・プログラム及びプロジェクトの選定を行った。地域別プログラム及びプロジェクトの概略は、コミュニティの組織化や普及活動等のソフト・コンポーネントのほか、既存施設の改善・強化が含まれ、何らかの資金援助を必要とするであろうと思われる。具体的なコンポーネントは以下の通りである。</p> <p>1. 都市型モデル・プログラム(対象:サンペドロスーラ市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイズ予防・情報センター整備 ・健康増進・情報センター整備 ・医療施設・機材にかかる維持管理センター整備 <p>2. 貧困モデル・プログラム(対象:インティブカ県及び首都テグシガルバ市周辺)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山間部「健康農村」訓練・普及センター整備(農村型) ・健康増進・情報センター整備(都市型) <p>3. 総合開発型モデル・プログラム(対象:オランチョ県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方における健康指導の準備に必要な情報インフラストラクチャー整備 							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 本マスタープランの長期目標を達成するために、ホンジュラス国政府により、中央と地方の各レベルでの調整委員会を組織することを提言した。これには保健関連機関のほか、水衛生・第1次産業、教育、環境等に関連する各行政機関に加え、民間・住民セクターも参加することが望まれる。また、援助機関による協力事業の調整委員会も設置することが提言されている。</p> <p>[開発効果] 1. 地方分権による地域主導型のプロジェクトが推進されているサンペドロスーラ市において、健康増進にかかる情報センターを整備することにより、住民及び地域社会の参加をより促進することが期待される。また、中米のうちでもエイズ問題が深刻な同国にあって、その緊急対策が最も望まれている同市にエイズ関連センターを整備することは、啓蒙教育的意味においても有意義である。維持管理システムにおいても、地方分権を促進することにより、管理体制の効率化と技術の移転を図ることができる。 2. 地方における財務的、人的資源の限界に鑑み、既存施設及び組織を活用しながら、保健サービスへのアクセスを改善するとともに、衛生・栄養等を含む教育を普及することにより、住民自身を中心として予防的側面を重視した効率的かつ効果的なプロジェクトへの波及が期待される。 3. 県単位での保健指標(社会開発指標)をデータベース化し、分析することにより、地方分権の流れの中で、効率的な計画及びプログラム・プロジェクトの策定が可能となる。また、データベース化の作業において、地域特有の問題点やより詳細な調査の必要性等が明らかとなり、各レベルの保健関連機関や民間セクターの組織的活動を促進することも期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>1. 現地調査を通じたカウンターパートへの調査手法・計画内容等にかかる技術移転 2. 研修員受入:2名</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階調査の実施(平成13年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) 現在、案件実施促進中であるが、選挙による政権交代等も予想され、具体的な動きは特になし。</p> <p>(平成10年度国内調査) 他分野に有力案件が多く、相対的に優先順位が後退している。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) オランチョ総合パイロットプロジェクトは、日本政府が1998年度に承認する予定のM/Pに含まれる予定である。 日本政府に対して、サン・ペドロ・スーラにおける都市病院ネットワーク強化プロジェクト(病院建設:緊急医療施設5カ所、産科施設1カ所、設備化を含む)の要請が提出された。</p> <p>(平成12年度国内調査) サン・ペドロ・スーラにおけるプロジェクトについては、2000年B/D開始という情報があつたが、詳細は不明。</p> <p>次段階調査: (平成13年度在外事務所調査) 調査時期 2002年3月(B/D) 調査内容 サン・ペドロ・スーラにおける都市病院ネットワーク強化プロジェクト(産科施設を含む医療施設建設と設備)について</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業:第三保健地域病院網強化計画(El Proyecto de Fortalecimiento dela Red Hospitalaria de la Region Sanitaria III) 実施期間: 2002-2005 資金調達: 円無償 (E/N締結: 2002年6月25日) 調達額: 92.7百万JPY 内容: チョロマ地区、ビジャヌエバ地区における救急クリニックの建設及びレオナルド・マルティネス地方病院拇指棟の建設 進捗: 2004年に建設工事完工</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA HND/A 501/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	テウパセンティ地域森林資源管理計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	エル・パライス州テウパセンティ地域約19万haを対象とし、森林資源調査を行い、森林管理指針を策定する。モデル地区4万haを設定し、森林管理指針に基づき、森林管理計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1994年8月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1995.1 ~ 1996.11 (22ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		25.70	
			現地	45.07		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、住民等意向調査					
12. 経費実績	総額	322,190 (千円)	コンサルタント経費	305,307 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エル・パライス州テウパセンティ地域(スタディエリア:19万ha)と地域内のモデル・エリア(4万ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. スタディ・エリアの森林管理指針 土地利用、森林管理、伐採、更新、森林保護、社会林業、林産業振興、林道に関する指針を設定するとともに環境配慮事項を定めた。</p> <p>2. モデル・エリアの森林管理計画 1.の指針に従って今後10年間の計画を策定した。計画実行に資するためエリア内のマツ林5千haの生産力図を作成した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の機能に即した施業の実施 ・森林管理計画制度の充実 ・土地問題の解決 ・森林火災防止の徹底 ・森林整備の推進 ・社会林業の推進 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源・価値の増加 ・森林の公益的機能の増大 ・生物多様性の維持 ・地域住民の生活向上 ・本計画をモデルとした他地域への波及効果 							
5. 技術移転	<p>①研修員受入:2名</p> <p>②OJT</p> <p>③技術移転セミナー</p>							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果の活用(平成9年度国内調査)。 専門家の派遣(平成10年度在外事務所調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>
	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>
	<p>終了年度理由 1998 年度 活用が確認された。</p>
<p>状況 日本の技術協力: (平成10年度在外事務所調査) 1998年4月～2000年4月 専門家(森林管理)派遣</p> <p>(平成9年度国内調査) 1. 専門家派遣要請 C/P機関であるホンデュラス国森林開発公社(COHDEFOR)は、本計画の推進のため、日本人専門家の派遣要請を行っている。 2. COHDEFORの事業計画 本計画をもとにCOHDEFORでは1997年7月～12月のテウパセンティ国有林事業計画を策定し事業を実施している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 計画地域の一部においてホンデュラス政府(COHDEFOR)が計画に沿って施業実施中であるが、本年のハリケーンにより計画地域の森林の一部が被害を受けたようである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 森林保護、林業、伐採、社会インフラ、調査、管理が1998年度予算により実施されている。この予算は主に伐採地の用意に使われた。伐採地として5地区が用意され、うち3地区が売却され、伐採が実施中である。</p> <p>(平成13年度国内調査) ハリケーン・ミッチにより森林も被害を受けたが、回復しつつあるようである。橋なども再建され(仮設もある)、調査地へのアクセスも回復している。</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査の成果は、同地域において実施されてきた森林運用計画を作成する際の技術的基盤となった。 農業部門近代化発展法(Ley para la Modernizacion el Desarrollo del Sector Agricola)施行以来策定された運用計画は、その目的を達成していない。同法において森林の伐採もしくは商業目的の利用には、森林所有者による森林運用計画の作成と森林庁ホンジュラス森林開発公社(AFE/COHDEFOR)の承認を必要とする。運用計画においては、伐採対象地域の森林再生もしくは新たな森林の育成を義務付けられている。然しながら同法が履行されていない現状に鑑み、AFE/COHDEFORは特別計画の作成を実施した。なお、テウパセンティ町管轄区域における民間業者による運用計画実施のため所有林の境界が部分的に画定され、これに基づいて現在10件の運用計画が実施中である。下記事業により、地元住民がテウパセンティ地域の森林運用に参加し経済的利益を得るとともに、ダンリおよびテウパセンティ両町の経済基盤強化により、住民の必要とする工事やサービスが実施可能である。</p> <p>次段階調査: 国有林運用計画(No. GG-075-97) 実施地域: テウパセンティ、総面積53,528 ha、運用対象面積34,390 ha、伐採対象面積28,470 ha 資金: 45万HNL(概算) 第1運用計画: AFE-COHDEFOR 内容: 「森林及び農村生産性プロジェクト(PBPR)」(資金調達: PBPR向け世銀融資および農牧省)の融資対象案件。オヤ・グランデ(Hoya Grande)(18,203 ha)、サン・フリア(San Julian)(20,151 ha)、ビヤ・サンタ(Villa Santa)(15,927 ha)、エル・ロデオ(El Rodeo)(10,511 ha)、クエロ・デ・カベサ・デ・バカ(Cuero de Cabeza de Vaca)(10,738 ha)における運用計画を作成・実施する。 進捗: 第1運用計画は2006年1月7日に実施終了し、現在第2運用計画の修正作業中。</p> <p>次段階調査: テウパセンティ(Teupasenti)共有林運用計画(No. BE-P3-018-95-II/GG-077-95) 実施期間: 2001年-2005年 資金調達: 25万HNL(概算) BE-P3-018-95、BE-P3-018-95-II: テウパセンティ町と6つの森林協同組合 対象地域: 運用林総量: 39,999.74 M3、対象総面積: 4,393.75 ha、バイン林総面積1,184.58 ha、伐採対象面積795.7 ha 状況: 運用計画の実施期間は2001年7月17日～2006年7月17日で既に終了。なお、第1運用計画BE-P3-018-95は1995～1999の5年間に実施済み。</p>	

案件要約表 (M/P)

CSA HND/A 113/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	北部沿岸小規模漁業振興計画調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省、漁業養殖総局				
	現在					
7. 調査の目的	ホンジュラス国の北部沿岸地域(海岸線延長約683km)に位置する小規模漁業の振興と漁民の生活向上を目的とした小規模漁業振興計画の策定を行う。					
8. S/W締結年月	1995年7月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1995.1 ~ 1997.10 (33ヶ月) ~
					延べ人月	55.10
					国内	9.90
				現地	45.20	
11. 付帯調査 現地再委託	漁業センサス調査					
12. 経費実績	総額	259,782 (千円)	コンサルタント経費	242,102 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部沿岸全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は3フェーズにわたって実施され、第1フェーズで現状把握・問題分析及び基本設計調査準備、第2フェーズで漁業センサスを実施の上、マスタープランの基本構想策定、第3フェーズでマスタープラン全体の策定を行った。本マスタープランに含まれるセクター計画は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 沿岸資源管理能力強化計画 2) 小規模漁業近代化計画 3) 水産物流通改善計画 <ul style="list-style-type: none"> ・トルヒージョ地区水産物集荷基地整備計画 ・東部地域水産物流通改善計画 ・沿岸消費地市場鮮魚販売改善計画 4) 漁村インフラ改善計画 5) 漁村女性支援計画 6) 漁民組織改善計画 7) 小規模漁業融資事業計画 							
4. 条件又は開発効果	<p>[勧告・前提条件] 本マスタープランの目標を達成するために、ホンジュラス国政府により、農牧省の内部に特定の調整委員会を設置することを基本とする。さらに、調整委員会は、必要に応じて他の政府機関から非常任委員を招請し、プロジェクト実行委員会を設置する。また、各地区センターは、必要に応じて地方自治体、漁民組織、漁村住民等の代表を交えた地区レベル実行委員会を組織する。なお、セクター計画では「沿岸資源管理能力強化計画」を、地域的には西部地域を優先することを提案し、専門技術者については、積極的な外国の支援を仰ぐよう、提案している。</p> <p>[開発効果] 本計画の実施により、漁民、漁民組織、漁村女性の教育・訓練が推進されることで、当該地域の自立的かつ近代的な漁業経営や漁村生活の活性化が促進される。さらに、当該地域に居住する先住民の貧困問題にも積極的な効果が期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>現地調査を通じたカウンターパートへの調査手法・計画内容等にかかる技術移転 本邦研修</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査)標記調査と連携して無償資金協力が実施されている。また、「北部沿岸小規模農業近代化計画(フェーズ3)」の協力に向けた交渉が進行中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 本計画と連携して実施された無償資金協力案件「北部沿岸小規模漁業近代化計画」(1997年3月18日)は、すでに施設の相手国政府引渡しまでを完了している。しかしながら、1998年に同国を襲ったハリケーンの被害は甚大であり、そのフォローアップについて検討中。その他の提案計画にかかる具体的な動きは特になし。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) トルヒージュ地区には他の国際機関からの融資で実施しているプロジェクトはなく、日本の小規模漁業近代化計画のみが実施されている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 2006年に「北部沿岸小規模農業近代化計画(フェーズ3)」の協力に向けた交渉が行われた。同計画は、本調査で検討されていた漁村(テラと隣接する3つの漁村(プエルト・コルテス、オモア(2つの漁村を含む)、サンタローサ・デ・アグアン)などを含む。本調査に含まれていたモスキーティア地域は唯一対象外となっている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA HND/S 208/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	テグシガルパ市水供給計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上下水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上下水道公社(SANAA)				
	現在					
7. 調査の目的	テグシガルパ都市部を計画給水区とする水供給マスタープラン(M/P)を策定する。マスタープランの中で現在の水不足を改善するための優先プロジェクトのフイージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1999年9月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2000.1 ~ 2001.1 (12ヶ月) ~
					延べ人月	76.23
					国内 現地	14.67 61.56
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、地質調査、水質調査、貯水池測量調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	325,476 (千円)	コンサルタント経費	304,775 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	既存ロスラウレスダム上流部				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	0
		2) 0	2) 0	2) 0	0
		3) 0	3) 0	3) 0	0
	F/S	1) 0	内貨分 1) 13,151	外貨分 1) 12,570	0
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	0
		4) 0	4) 0	4) 0	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>フイージビリティ調査の対象としてロスラウレスIIプロジェクトが選定された。同プロジェクトは以下の2つから構成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロスラウレスIIダムの建設 ・既存ロスラウレス貯水池及び新規ロスラウレスII貯水池予定河道の堆砂掘削 				
計画事業期間	1) 2004.1 ~ 2006.12	2) ~	3) ~	4) ~	~
4. フイージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 10.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
5. 技術移転	<p>調査の過程でダム建設予定河川流域(グアセリケ川流域)で本来水利権が設定されていない郡の生活用水、民間の灌漑用水の取水が明らかになった。こうした事態の放置は水源開発計画の基礎を揺るがすことになるので、国家水開発法によって流域の取水を管理する必要性を提言した。</p> <p>また、現在開発が停止させられているシウダードマテオプロジェクト(ロスラウレスIIダム建設予定地のの上流に最終的には5万戸の住宅を建設する)の再開は、既設及び将来の貯水池の水質に重大な影響を与えることが明らかになり、その凍結を提言した。</p> <p>技術移転セミナーを第2次現地調査中に開催した。(2000年11月17日、テグシガルパ市ホテルプリンセスにて。 テーマ:水道整備計画)</p> <p>技術移転は上記のセミナー他、調査団員、カウンターパートが事務所を共にし、毎日調査団員とカウンターパートが調査業務を一緒にすることによるオンザジョブ・トレーニングが実施された。</p> <p>カウンターパート研修員受入(1名)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA HND/S 222/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ホンジュラス					
2. 調査名	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	1) 首都圏地域における洪水対策と地すべり対策にかかる防災マスタープランを策定する。2) 緊急且つ優先的なプロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。3) 調査をとおして、各カウンターパート機関に技術移転を行なう。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2001.1 ~ 2002.5 (16ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	398,176 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Choltecalca川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>マスタープランプロジェクト</p> <p>1. 構造物対策</p> <p>1) 洪水対策: (1) Choltecalca川改修、(2) ペスカド湖出口改良</p> <p>2) 地滑り対策: (1) ベリンチェ地滑り対策、(2) レバルト地滑り対策、(3) バンブー地滑り対策</p> <p>2. 非構造物対策</p> <p>1) 洪水対策: (1) 流域管理、(2) 土地利用計画/土地利用規制、(3) 構造基準の適用、(4) 予報/警報/避難</p> <p>2) 地滑り対策: (1) 土地利用計画/土地利用規制、(2) 予報/警報/避難</p> <p>3) 共通: (1) 教育/啓発/訓練(ハザードマップ作成、公表含む)、(2) 災害管理情報システム</p> <p>優先プロジェクト計画(F/S):</p> <p>1. 構造物対策:</p> <p>1) Choltecalca川改修、2) ペスカド湖出口改良、3) ベリンチェ地滑り対策、4) レバルト地滑り対策、5) バンブー地滑り対策</p> <p>2. 非構造物対策:</p> <p>1) 予報/警報/避難、2) 教育/啓発/訓練、3) 災害管理情報システム</p> <p>提言:</p> <p>1) マスタープランのホンジュラス共和国及びテグシガルバ市の正式な防災マスタープランとして位置づけること、2) ハリケーンに対して安全な首都を作るためにマスタープランで提案したスケジュールに従った事業を実施すること、3) 優先プロジェクトを即時実施すること、4) 自然条件や社会背景の変化に対応したマスタープランの見直しを行なうこと、5) 関連機関が協力すること</p>									
計画事業期間		1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 □ 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="radio"/> 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) (平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業について、自己資金により事業を推進するとともに、無償資金協力の予備調査が実施されている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度在外事務所調査) 要請内容: ・パンブ峡谷、カンボ・シエロ安定化、レパルト、カナンその他の区域の雨水路建設などの環境影響の小さな計画開発のための2百万USDの融資。 ・エストコルモ橋梁施工のための資金。</p> <p>今後の実施内容: ・機関強化、この市の緊急時対策機関としてのCODELESの育成、CODELESの機器装備とCODEMの強化。 ・早期警報システムと設置されなければならないサイレン4、PNUDの支援で川の水位検出システム、水位目盛りと雨量計による各種通信技術情報の支援設備。 ・ArcViewシステムに関するCODEM職員の育成と対策のための多技能人員グループの導入。 ・現地構造(CODEL)対策能力の改善。機器と育成。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) SOPTRAVIから技術協力省(SETCO)を介し、日本政府に対して無償資金援助の要請書が2002年9月3日付けで提出された。申請額は、36百万USDであり、標記調査で提案された緊急工事・建設に用いる予定である。本年中に回答が得られない場合、2005年に無償資金援助の申請を見直す方針である。現在他の調達先は確保できていない。なお、中央区市役所(AMDC)などのほかの国内自治体により、プロジェクトの実現に向けた融資獲得活動が展開されている。</p> <p>実施事業: 首都圏洪水地滑り対策にかかわる工事 実施期間: 2003年から2004年 実施機関: 公共事業局水文工事部(SPTRAVI) 資金調達: 調達先: 自己資金 調達額: 350,000USD</p> <p>(平成17年度国内調査) 治水水関連でいくつかの無償資金協力の要請がなされてはいるが、第一優先はテグシガルバ首都圏緊急水供給施設であり、本件の「洪水地滑り対策」は優先度が低下している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 首都圏工事計画実施費用は36百万USDに達するため、標記調査の提言を踏まえ、最重要プロジェクトについて優先順位を定めた。また、SETCO経由で、日本政府に対し、プロジェクト実施のため12.8百万USDの資金協力を要請した。資金の内訳は以下の通り。 国土(中央部および南部地域、北部地域、大西洋沿岸地域)整備関連工事中重機械類の無償供与: 6.8百万USD エル・ペリンチェ、エル・レパルト、ケブラダ・エル・パンブ、テグシガルバ市街区域における地滑り防止工事: 6.0百万USD</p> <p>(平成19年度国内調査) (平成19年度在外調査) 次段階調査: 首都圏地滑り防止計画予備調査 実施期間: 2007年11月～2008年1月 実施機関: JICA 目的: 標記開発調査で優先事業とされたもののうち、地滑りの危険性が高いとされた3地区(エル・ペリンチェ、エル・レパルト、エル・パンブ地区)の対策工事に係るホンジュラス国からの無償資金協力の要請に対して、要請内容の妥当性の検証を行なう。なお本事業は、標記調査において提案された3地区の地滑りに関する構造物対策について特に実施するものである。</p> <p>次段階調査: 首都圏地滑り防止計画基本設計調査 実施期間: 2008年3月～2009年6月 実施機関: JICA 目的: 首都圏地滑り防止計画予備調査の結果を踏まえ、エル・ペリンチェ、エル・レパルト、エル・パンブの3地域において、無償資金協力としての必要性や妥当性を検討のうえ適切な基本設計を行い、事業計画を策定し、概算事業費を積算することを目的とする。</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA JAM/A 301/85

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ジャマイカ					
2. 調査名	ブラックリバーローアマラス農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省計画局				
	現在					
7. 調査の目的	ブラックリバー最下流のローアマラス地域(12,000ha)を対象とした灌漑排水施設の設計のF/S、地形図作成。					
8. S/W締結年月	1983年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数 10	
					調査期間 1984.2 ~ 1985.6 (16ヶ月) ～	
				延べ人月 11.14		
				国内 1.55		
				現地 9.59		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	239,917 (千円)	コンサルタント経費	217,840 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラックリバー下流域ローアマラス地区(ジャマイカ南西部セントエリザベス教区 面積11,450ha、人口約8,200人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$ = J \$ 4 = ¥240	1)	54,300	内貨分 1)	17,800	外貨分 1)	36,500
	2)	11,700	2)	900	2)	10,800
	3)	5,600	3)	5,600	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>①直接事業 灌漑面積: 4ヶ地区 3,080ha 主要施設: 頭首工 1ヶ所 灌漑ポンプ場 1ヶ所 径700mm 120kW×4台、排水ポンプ場 4ヶ所 径800mm 100-125HP合計15台 用水路(幹線17.2km、2次用水路31.6km、合計48.8km)、排水路(幹線41.2km、2次排水路154.0km、承水路17.0km、合計212.2km) 道路(幹線35.2km、支線83.4km、合計118.6km)、輪中堤 総延長29.0km その他 事業所建物(事務所、宿舍等)及び地下水位観測井、環境及び生態保護観察 O&M機械購入、土地収用、一般管理事務及びコンサルタント雇用 農業機械導入及び営農運営指導</p> <p>②収穫後処理施設整備: 乾燥/貯蔵施設5ヶ所及び精米所1ヶ所(上記予算の2の部分) ③社会基盤整備: 入植者用住宅、学校、保健所、道路、水道及び集会所の改善及び新設(上記予算3の部分) * 計画事業期間は6年間(フェーズ-I: 詳細設計含む3年、フェーズ-II: 3年) * 上記2.の換算率は1984年8月現在</p>					
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1991.1	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.30	2) 14.10	3) 15.60	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件] ・農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産高の差とした。 ・農業開発計画は粘土質土壌(780ha)と泥炭質土壌(2,300ha)それぞれに適するものとする。 ・計画を実施しない場合の生産は粘土質土壌地区での砂糖黍(310ha)、天水栽培の水稲(100ha)及び畑作(60ha)のみであるが、計画を実施した場合、粘土質土壌及び泥炭土壌地区共に水稲の二期作を導入するとともに粘土質土壌地区には豆類の作付を行う。 ・投資額には収穫後処理施設建設及び社会基盤整備(上記予算2及び3)は含めていない。 ・小規模開発計画(1,480ha)及び中規模開発計画(2,280ha)のEIRRは15.6%及び14.1%とわずかに上昇するが、全体開発案(EIRR13.3%)のほうが食糧増産効果及び年間外貨節約額が大きく、又、隣接地区からの2次的便益も期待できるので全体開発案が勧告されている。						
5. 技術移転	<p>①実地トレーニング(現地): 16名 ②研修員受け入れ: JICA研修</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>政権交代に伴う農業政策の変更。 社会環境の変化(終了後14年経過)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止・消滅案件</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成6年度国内調査) 当初、建設コストが高いことにより事業が遅延していたが、その後政権交替に伴い、農業政策が大きく変更し、輸出を中心とした農業進行に重点を置くようになっている。 (平成9年度在外事務所調査) 湿地の環境保護が必要である。 また、広大な空地があるにもかかわらず、わざわざ湿地に排水する意義を明らかにするための調査を行う必要がある。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本ODAでの実施の可能性はないと思われる。また調査終了後、14年が経過し、社会環境の変化等もあるので、本調査結果のままの実施はないと思われる。</p> <p>経緯: 政府出資による農業開発会社の設立が前提となっていたが、単位面積当たりの建設コストが高いこと等で国立投資銀行等の賛同が得られず(1985年11月時点)会社設立に至っていない。予定されていた親会社の理事会の構成は、農業省(次官)、農業(土地)委員会コミッショナー、大蔵省、国立投資銀行、国家水管理局及びこれら以外の2名からなっていた。</p> <p>関連事業: (平成9年度在外事務所調査) 「国家灌漑開発計画(NIDP)」 ジャマイカ国内の灌漑セクターの包括的開発を目的とする。 実施機関/企画局 コンサル/HARZA International 実施期間/1997年2月～1998年3月 費用/US\$ 900,000(IADB)</p> <p>1998年11月にIADBに資金協力要請をし、1998年～2003年に実施する見込みである。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA JAM/A 302/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ジャマイカ					
2. 調査名	リオ・コブレ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省(MOA)、技術局(Technical Services Division, Special Projects & Programmes)				
	現在					
7. 調査の目的	サトウキビなどの灌漑施設のリハビリ					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1986.1 ~ 1987.6 (17ヶ月)
					延べ人月	88.32
					国内 現地	32.33 55.99
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	278,110 (千円)	コンサルタント経費	251,952 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都キングストンの西22km(調査面積274km ² 、人口13万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=5.5J\$ =¥160)	1)	64,290	内貨分	1)	30,190	外貨分	1)	34,100
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ジャマイカ東部、セント・キャサリン教区の南部沿岸に位置する。 リオ・コブレ灌漑事業区 12,990ha (1874年完成) セント・ドロシー灌漑事業区 2,340ha (1963年完成)の計15,330haに関し、 下記の開発基本構想を計画した。</p> <p>①既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ②新規輪出作物の年間作付体系を含む作物転換作付計画の導入 ③適切な水管理による作物の多収安定化 ④農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤生活水準の向上と富の公平分配の促進</p> <p>主な工事の内容は、以下の通り ①既存の取水施設の改修 ②用・排水路網の改修 ③貯水池、揚水機場の建設 ④圃場整備 ⑤道路整備</p> <p>上記予算は1986年価格ベース</p>							
計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	24.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	15.80	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件] 事業実施計画 ①施工計画は、投資効果の早期発見を図るために、農業生産を可及的速やかに開始する。 ②土木工事及び圃場整備は、農業開発計画、特に水田圃場整備を考慮して合理的に実施する。 ③既設頭首工及び幹線水路の改修は、灌漑用水やスパニッシュタウンの上水の供給を止めることなく実施する。 ④工事期間は、詳細設計、建設業者の選定を含めて4年間とする。</p> <p>[開発効果] ①外貨の節約: 輸入農産物の減少により、1年につき約1,750万USDの外貨節約。 ②開発展示効果: 周辺の農民に、近代的灌漑排水手法が普及する。 ③雇用機会の増大: 建設期間中に、計画地域内及び周辺地域の失業者に雇用機会を与える。 ④二次便益: 社会インフラ及び輸送システムが改善される。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 ②OJT</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業実施中(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>本件は、「食糧及び農業施策・生産5か年計画(1983/84～1987/88)」の中で優先プロジェクトとして位置づけられている。</p> <p>資金調達: F/S報告書を基に一部は自己資金、一部はUSAIDの援助により実施</p> <p>詳細: 資金が少額であることから一部のみの着工であり、全体計画には遠く及ばない。実施された施設は、小規模な調整池及び畑地圃場整備である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 現在ジャマイカでは国家灌漑開発計画(1998～2003年)を推進中で全ての灌漑プロジェクトはこの計画のフレームワーク内で実施される。 資金源は政府予算、IADB、FAO、日本の無償援助等を予定している。 リオ・コブレプロジェクトのうち水路は政府資金により近代化されつつある。 貯水池についてはD/Dが必要である。</p>				

案件要約表 (その他)

CSA MEX/S 601/77

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	メキシコ市内通勤鉄道建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省 (Secretaria de Comunicaciones y Transportes)				
	現在					
7. 調査の目的	メキシコ政府が計画中の鉄道新線建設計画に関わる基本計画の見直し及び建設計画路線についての技術的助言。					
8. S/W締結年月	1977年8月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1977.9 ~ 1978.3 (6ヶ月) ~
					延べ人月	20.70
					国内	10.70
				現地	10.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	50,856 (千円)	コンサルタント経費	38,688 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メキシコ市近郊鉄道、5路線77km																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=23peso)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0												
	2)	0		2)	0		2)	0												
	3)	0		3)	0		3)	0												
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1) A案</td> <td style="width: 50%;">2) B案 (単位100万ペソ)</td> </tr> <tr> <td>土木(乗降場)</td> <td style="text-align: right;">9,022 7,821</td> </tr> <tr> <td>電力(送電線)</td> <td style="text-align: right;">2,221 1,395</td> </tr> <tr> <td>信号通信(誘導障害対策)</td> <td style="text-align: right;">1,731 1,416</td> </tr> <tr> <td>車両(318~369両)</td> <td style="text-align: right;">6,107 4,952</td> </tr> <tr> <td>車両基地(車両数に対応)</td> <td style="text-align: right;">1,327 1,296</td> </tr> </table>								1) A案	2) B案 (単位100万ペソ)	土木(乗降場)	9,022 7,821	電力(送電線)	2,221 1,395	信号通信(誘導障害対策)	1,731 1,416	車両(318~369両)	6,107 4,952	車両基地(車両数に対応)	1,327 1,296
1) A案	2) B案 (単位100万ペソ)																			
土木(乗降場)	9,022 7,821																			
電力(送電線)	2,221 1,395																			
信号通信(誘導障害対策)	1,731 1,416																			
車両(318~369両)	6,107 4,952																			
車両基地(車両数に対応)	1,327 1,296																			
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 立体交差化に要する工事費を政府の公共費負担として、運賃負担から除外する可能性を考慮する。</p> <p>[開発効果] 自動車排気ガスによる大気汚染を抑制できる。</p>																			
5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修																			

III. 調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 主な理由	資金調達の問題:資金量が大きいので、地下鉄建設に振り替えた。
---------	--------------------------------

3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
----------	-----	------------------------	--------	------------------------

状況
 中止要因:
 この調査は、メキシコ市が直面していた都市交通改善策の一環として、メキシコ政府が計画中であった鉄道新線建設計画について、技術的、経済的観点から、基本計画を見直すとともに建設計画路線のプレF/Sを行なうことを目的とするものであった。
 しかし、この調査の結果、政府当局は財政基盤の弱い国鉄が算定された事業費を負担することは困難と判断し、当時メキシコ連邦区が進めていた地下鉄建設を推進することとしたもので、JICA報告書はこの政策決定に寄与した。本プロジェクトは地下鉄・近郊鉄道新線建設計画に代替され、既に消滅している。

ちなみに、メキシコ市の地下鉄の建設状況は、以下の通りである。

年度	路線数	路線長	乗車人員
1977	2	37km	181万人/日
1988	8	141km	404万人/日

なお、メキシコ首都圏と郊外とを結ぶ鉄道については、メキシコ市から半径100kmに6本の放射状の鉄道新線を建設する計画が進められている。

案件要約表 (その他)

CSA MEX/S 602/79

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	近郊鉄道計画(アフターケア)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省 (Secretaria de Comunicaciones y Transportes)				
	現在					
7. 調査の目的	幹線鉄道電化計画に関わる施設計画等技術的事項及び財政、運営等のソフト分野についての指導・助言。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	4
			調査期間		1979.6 ~ 1979.8 (2ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	7,326 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メキシコ市近郊								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>メキシコ政府は鉄道近代化の一環として、全線の電化を計画しており、2つの優先区間(メキシコ〜ケタロ間244km、ケタロ〜イラブアト間95km)についてF/Sを実施するに当たり、施設設計等の技術面及び財務・運営等のソフト面での協力を我が国に要請してきたため、専門家の短期派遣を実施したものである。</p> <p>計画予算は算出せず(本件は役務提供で派遣した専門家による指導、助言を目的としているため)。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件と効果] メキシコの経済発展に伴い当該区間の貨物輸送は今後益々増大することが予想されるため、スピードアップ、輸送力増強を前提とする電化に係わる技術移転効果は大きい。</p>								
5. 技術移転									

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果はその後の幹線電化鉄道計画調査において活用(平成6年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認された。</p>
<p>状況</p> <p>(1)メキシコ市～ケレタロ間(約244km) 工事: 1981年 着工 1982～1986年 逆石油ショックの影響で工事はほぼ中断 1992年2月 工事進捗状況約80% 1993年 商業ベースの操業開始予定</p> <p>(2)ケレタロ～イラプアト間(約95km) メキシコ市～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断。</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 本調査結果はその後の幹線電化鉄道計画調査においても活用されており、その内容は同計画の案件要約表(CSA MEX/S 603/81)を参照のこと。</p>				

案件要約表 (その他)

CSA MEX/S 603/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	幹線鉄道電化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省 (Secretaria de Comunicaciones y Transportes)				
	現在					
7. 調査の目的	国鉄幹線電化計画の一部として実施中のメキシコ市～イラプアト間に関する詳細調査の技術基準、仕様書などについての助言・指導					
8. S/W締結年月	1980年1月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調 査 団	団員数	23
			調査期間		1980.5 ~ 1981.3 (10ヶ月)	
			延べ人月		32.87	
			国内		18.50	
			現地	14.37		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	111,252 (千円)	コンサルタント経費	87,967 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メキシコ市～イラプアト間、351.2km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>メキシコ合衆国通信運輸省がメキシコ幹線電化計画の一部として実施中のM'exico～Ouer'etaro～Irapuato間(352km)に関する詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行い電化計画の推進に協力したものである。</p> <p>電化を構成する各分野には、各種システムが世界に広く使われていること、これら各種システムは各々長所、短所を有すること、電化は、関連各分野の単なる集合体でなく、これら各システムの総合的に関連しあった一つのシステムであることなどから、システム比較についてはき電方式としてATき電方式と直接き電方式、電車線路方式として、重架線と変Y架線とをとりあげ、これら各方式についてのき電特性、集電特性等の電気的特性比較及び各系統間の問題としてき電方式と信号設備の関連、誘導支障を通じてのき電方式と通信設備の関連を明確にし、メキシコ政府にこれら多くのシステムのうち、メキシコに適したシステムの選択が最も重要であることを提案した。</p> <p>(1)運転計画の作成 (2)機関車の導入 (3)線路の設計 (4)電力供給システムの整備 (5)信号設備の整備 :a.複線信号化 b.全区間CTC c.全区間にATCの新設 (6)通信システムの整備 (7)車両検査修理システムの整備</p> <p>計画予算は算出せず(本件は詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行うことを目的としているため)。</p>							
4. 条件又は開発効果	D/Dの技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行い、D/Dの見直しを行い、電化計画を推進した。							
5. 技術移転	現地でカウンターパートとの共同作業を通じて技術移転を行った。							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	工事が大幅に遅延した主な理由は、大幅な平価切下げとインフレーションとのことである。 本報告書の勧告内容は入札評価に活用され、また施工に結びついた。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用、事業化。
状況 *「近郊鉄道計画(アフターケア)1979」参照 (1)メキシコ市～ケレタロ間(約244km) 資金調達: 複数機関からの融資と自己資金 (平成9年度在外事務所調査) 1986～1992年(世銀融資) 工事: 1981年 着工 1982～1986年 逆石油ショックの影響で工事はほぼ中断 1992年2月 工事進捗状況約80% 1994年中 完工、商業ベースの操業開始予定。 (2)ケレタロ～イラプアト間(約95km) メキシコ市～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断 (平成9年度在外事務所調査) ケレタロから先の電化工事はフィージビリティが低いため実施の予定はない。				

案件要約表 (その他)

CSA MEX/S 604/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	メキシコ大統領府開発調整委員会(通信運輸省)				
	現在					
7. 調査の目的	臨海工業地帯建設全般に関する助言					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	2
					調査期間	1980.7 ~ 1982.3 (20ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	50,192 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルタミラ港、ラサロ・カルデナス港、オスチョン港、サリナクルス港、ドス・ボカス港、エンセナダ港、トボロバンボ港、トクスバン港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、各港の多目的埠頭の荷役施設を含めた施設計画及びハンドリング・オペレーションを調整・検討し、建設計画代替案の提案など、技術的な助言、指導を行った。</p> <p>調査の内容は以下の通り。</p> <p>(1) 工業港の整備方式: 管理制度及びその実施体制の検討</p> <p>(2) 主要港の基本的港湾施設の計画・設計上の検討</p> <p>(3) 工業港整備に必要な諸調査体系の検討</p> <p>(4) 工業港整備に必要な人材育成手段に関する検討</p>							
4. 条件又は開発効果	整備管理にあたる、地方自治体を含む港湾管理主体の確立。							
5. 技術移転	港の計画、設計、調査、管理、人材養成等広範な分野にわたって、プランニング全体から個別の問題の処方箋に至るまで、指導と助言がカウンターパートに対して行われ、M/P策定、実行プランの策定に活かされた。							

III. 調査結果の活用現況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	アルタミラ港、ラサロカルデナス港、サリナクルス港において事業実施。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案事業実施、成果の活用。

状況
各港の開発状況は以下の通り。

(1)アルタミラ港
1985年 多目的埠頭(第1埠頭)供用開始
1990年2月 第2埠頭供用開始
1990年5月 第3埠頭着工予定(1992年完成予定)
(インフラ整備は自己資金、機材等は世銀の融資による)

(2)ラサロカルデナス港
1985年 一般貨物埠頭供用開始
今後、貨物量の増加状況を見て、多目的埠頭(第3埠頭)の建設を検討。

(3)オスチョン港
(平成3年度在外事務所調査)
用地買収の問題の為整備は中止されている。

(4)サリナクルス港
防波堤が完成したのみで、工業港としての整備は中止している。なお、石油積出し港としての整備は引き続き実施されている。

運営・管理:
(平成8年度在外事務所調査)
民間の総合港湾管理を扱っている貿易会社が実施している。またアルタミラ港のコンテナターミナルについては民間企業にコンセッションにより委譲されている。

裨益効果:
(平成8年度在外事務所調査)
プロジェクト実施による成果は貨物の取扱高の伸びに現れ、1985～1995年ではアルタミラ港40%、ラサロカルデナス港22.7%となっている。

港湾開発計画の進捗状況:
(平成8年度在外事務所調査)
貨物の取扱高能力については下記のような推量が出る。

	現在の能力	可能な能力
アルタミラ港	12百万トン/年	330百万トン/年
ラサロカルデナス港	18百万トン/年	160百万トン/年

案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 301/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	グアナファト州高速鉄道開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアナファト州政府 (Gobierno del Estado de Guanajuato)				
	現在					
7. 調査の目的	グアナファト州バヒオ工業回廊内の主要都市を結ぶ旅客輸送の為に鉄道新線計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会				10. 団員数	12
					調査期間	1983.3 ~ 1984.11 (20ヶ月)
					延べ人月	75.11
					国内	46.80
現地	28.31					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	149,528 (千円)	コンサルタント経費	140,700 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Apaseo el GrandeからFrancisco del Rinconまでの間の主要都市を結ぶ路線(167km)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1= 111.95peso)		1)	386,000	内貨分	1)	237,000	外貨分	1)	149,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	土木工事 169(億ペソ) 電気工事 86 車両基地・工場 34 用地・家屋補償 12 車両 131									
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1999.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] 1990年部分開業、1995年全線開業、2000年複線化完了を見込む。										
[開発効果] グアナファト州のバヒオ(Bajío)工業回廊における新住宅都市及び新工業団地の均衡ある発展が期待される。 EIRRは10%以上、FIRRはやや低い。										
5. 技術移転	①研修員受け入れ:1名 JICA研修 ②OJT(調査期間中):F/S技法									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>①知事の失脚 ②財政事情 ③政策変更</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止要因: 1983年10月、本プロジェクトの推進者であったグアナファト州知事が交替し、前知事のプレーンも更迭されたことから、本プロジェクトは棚上げされた。 他方、高速道路及び鉄道電化計画が進行していることもあり、現在のグアナファト州政府は、本プロジェクトの復活は必要ないとしているので、事実上本プロジェクトは消滅している。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 1991年の選挙により、野党知事が誕生し、現在州政府内にこのプロジェクトを知っている関係者は残っていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 302/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	トクスパン工業港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省港湾調整委員会 (Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT)				
	現在					
7. 調査の目的	2000年目標のM/Pの作成、1988年目標の短期整備計画の作成及びF/S					
8. S/W締結年月	1982年5月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	10. 団員数	10
			調査期間		1982.7 ~ 1983.11 (16ヶ月)	
			延べ人月		78.33	
			国内 現地		58.00 20.33	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	173,817 (千円)	コンサルタント経費	169,244 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベラクルス州トクスパン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=250yen)		1)	622,000		内貨分 1)	196,000		外貨分 1)	426,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①工業港 15バース(3,550m延長) (外港地区石油輸出用ドルフィン2基含まれる)</p> <p>②商業港 コンテナバース 1バース バラ荷バース 2バース 雑貨バース 1バース</p> <p>③漁港(25千トン対応) -2.0m物揚場 320m、-4.0岸壁 250m、-4.5岸壁 205m</p>									
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1986.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 工業港、商港、漁港機能を有するものとし、1988年の商港貨物量120万トン、工業貨物量2,054万トンを見込む。 周辺の立地業種は、鉄鋼、機械、自動車、造船、石油化学、石油精製、食品加工、紙パルプ、水産加工の各業種で、工業用地は3,000haとする。</p> <p>[開発効果] 工場立地による直接雇用人口は約1万5000人に達する。こうした工業活動を支えるため、港湾背後に新たな都市を形成する。新都市の人口は約19万人、開発面積は約4,000haである。</p>										
5. 技術移転										
<p>①資料収集・分析、報告書作成の共同作業等</p> <p>②OJT: 調査技法</p>										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1982年、1983年のメキシコの金融・経済危機、石油開発計画の中断、開発方針の変更、等。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中断理由： 本調査は、メキシコ国が進めている工業港建設計画の一環を成すものとして実施された。トクスバン港の開発は、チコンテペック盆地の石油開発計画を支援、促進するために整備を行なうことを主要な開発目標の一つとしていた。しかし、チコンテペック油田地帯の油層は大深度掘削を必要とすることもあり、1982年にこの石油開発プロジェクトは中断された。 一方、1983年1月、デラマドリ大統領(当時)は、1982年の経済危機を背景として、工業港開発をアルタミラ港とラサロカルデナス港の2港に絞ることを決定した。この方針は、1988年12月に就任したサリーナス大統領に引き継がれた。 以上のような事情により、トクスバン工業港の開発は中断した。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 現在、港湾庁としては、トクスバン港へのアクセス(鉄道・道路)の問題が解決されないかぎり、トクスバン港の開発は中断せざるを得ないとしている。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 303/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	マンサニーヨ港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省港湾調整委員会 (Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT)				
	現在					
7. 調査の目的	2000年目標のM/Pの作成、1990年目標の短期整備計画の作成及びF/S					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	10. 団員数	8
			調査期間		1984.9 ~ 1985.10 (13ヶ月)	
			延べ人月		59.54	
			国内 現地		41.80 17.74	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	153,943 (千円)	コンサルタント経費	147,906 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コリマ州マンサニーヨ																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=192peso =240yen)		1)	32,800		内貨分 1)	20,800		外貨分 1)	12,000													
		2)	0		2)	0		2)	0													
		3)	0		3)	0		3)	0													
		4)	0		4)	0		4)	0													
3. 主な事業内容	<p>マンサニーヨ港については、メキシコにおける物流の拠点港として整備を図る(取扱貨物量は約230万トンと推計)。 新たに整備すべき施設は、農産バラ荷用2バース(-12m)、コンテナバース1バース(-12m)、コンテナクレーン1基である。その他は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>浚渫</td> <td style="text-align: right;">1,170,000m³</td> </tr> <tr> <td>岸壁(-12m)</td> <td style="text-align: right;">900m</td> </tr> <tr> <td>鉄道</td> <td style="text-align: right;">1,500m</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td style="text-align: right;">7,500m</td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td style="text-align: right;">15,000m²</td> </tr> <tr> <td>給水電設備</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> </table>										浚渫	1,170,000m ³	岸壁(-12m)	900m	鉄道	1,500m	道路	7,500m	上屋	15,000m ²	給水電設備	一式
浚渫	1,170,000m ³																					
岸壁(-12m)	900m																					
鉄道	1,500m																					
道路	7,500m																					
上屋	15,000m ²																					
給水電設備	一式																					
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1989.12	2)	~	3)	~	4)	~														
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.04	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00												
		FIRR	1)	7.21	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00												
<p>[前提条件] 貨物量は目標年次1990年、2000年の予測を行なった。取り扱い貨物量については、それぞれ2,300千トン、3,080千トンと推定し、既存設備・建設中の施設を有効利用するものとした。</p> <p>[開発効果] メキシコ市の成長停滞を支援するためマンサニーヨ地域の生産活動や人口増加を活発化し、物流促進のための拠点となることが期待される。</p>																						
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名 F/S手法の研修																					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>太平洋岸で最も重点がおかれている港であるため。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 詳細設計(メキシコ側で実施)</p> <p>資金調達: 調査終了後、円借款の要請が出されたが認められなかった。工事資金については、世銀のセクターローンを利用している他、大半は自己資金で充当している。</p> <p>工事: 1986年 埠頭Bの後背地の造成、埠頭Cの岸壁工事施工。 1987年 埠頭Bの後背地荷さばき地の完成、埠頭Cの完成、タンク・給油施設の完成。 1988年 埠頭Cの後背地の造成、舗装 1990年 埠頭Cより奥におけるコンテナヤード及び埠頭(1990年埋立開始、1991年岸壁完成) (平成3年度在外事務所調査) 1992年 埠頭C工事完了予定。第4四半期に操業開始予定 (平成4年度現地調査) 1993年2月 既存5バース、新設4バース完了</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 304/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国立工業銀行 (Banco Mexicano SOMEX)				
	現在					
7. 調査の目的	メキシコ国の要請に基づき、修繕ドック整備計画のF/S調査を行い、同時にカウンターパートへの技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1986年9月					
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1987.3 ~ 1988.3 (12ヶ月)	
			延べ人月		40.67	
			国内		26.13	
			現地	15.54		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	132,348 (千円)	コンサルタント経費	109,909 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メキシコ国太平洋岸中央部の工業都市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=150yen)		1)	101,700	内貨分 1)	49,000	外貨分 1)	52,700		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>浮ドック 230m × 55m ワークベイ 230m × 40m (船台) 修繕岸壁 他</p> <p>対象船舶の最大船型は現在のパナマ運河通行最大船型である船巾が32.2m以下の約60,000DWT(約40,000GT)とする。</p> <p>工事準備着手 : 1990年1月 第I期工事開始 : 1990年7月 同 完了 : 1992年12月 第II期工事開始 : 1995年1月 同 完了 : 1996年12月</p>								
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1996.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	9.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対し、F/S技法を指導。</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>カウンターパート機関等国営企業の民営化(平成3年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止要因: 当初、SOMEX側はその傘下企業(117企業)のいずれかを本プロジェクトの運営主体とすることを予定していたが、国営企業の民営化が順次進められ、1988年10月、SOMEXはその支配下にある最後の企業を売却した。 1988年12月に大統領が交替し、これに伴ってSOMEX幹部の更迭も行われ、本プロジェクトの具体化に向けての動きは中断した。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) さらに、1992年SOMEX自体の民営化も決定され、その手続きも進行している。その後の人事異動とも併せ、本プロジェクトは事実上消滅している。</p>				

案件要約表 (その他)

CSA MEX/S 605/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ								
2. 調査名	メキシコ市大気汚染対策								
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	その他			
6. 相手国の 担当機関	調査時	メキシコ合衆国連邦区庁都市再整備環境保護局 (Departamento del Distrito Federal, Direccion General de Reordenacion Urbana y Pro Ecologia)							
	現在								
7. 調査の目的	大気汚染対策の立案								
8. S/W締結年月	1986年7月								
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社数理計画					10. 調査団	団員数	15	
							調査期間	1987.2 ~ 1988.12 (22ヶ月)	
							延べ人月	72.61	
							国内	32.47	
現地	40.14								
11. 付帯調査 現地再委託	シャーンダイナモテスト 交通量調査(航空写真読み取り)								
12. 経費実績	総額	463,538 (千円)	コンサルタント経費	239,000 (千円)					

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メキシコ市首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>F/Sではないので、特定のプロジェクトの提案はない。 メキシコ政府が計画中又は実施中の大気汚染対策による改善効果を評価し、他に考えられる対策について提言した。</p> <p>提言した対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中古車への2次空気供給装置の導入 ②ガソリン中の硫黄分の低減 ③環境法の施行に伴う諸規制の整備 ④大気質測定網の強化 ⑤組織強化と人材の養成 ⑥発生源監視の強化 								
4. 条件又は開発効果	<p>メキシコ政府の計画又は実施中の対策は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①発電所 重油から天然ガスへの変更又は排煙脱硫 ②工場 重油から天然ガスへの変更、その他の低い硫黄燃料使用 低NOxバーナーの使用。 ③自動車 無鉛ガソリンと3元触媒装置の導入 排出基準の強化と車検制度の導入 								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①大気質・気象、工場排ガスなどの測定技術について技術移転 ②セミナー(大気汚染対策): DDF、SEDUE、民間環境保護団体関係者200名 3日間 ③研修員受け入れ: 3名 								

III. 調査結果の活用現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果は「大気汚染防止総合計画」及び「メキシコ盆地における大気改善計画1995-2000」に取り入れられている。プロ技実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施。</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: 本調査結果は1990年に開始された「大気汚染防止総合計画」及び1996年3月から開始される「メキシコ盆地における大気改善計画1995-2000」に取り入れられている。</p> <p>次段階調査: 1989年2月～1991年9月 JICA F/S調査「大気汚染固定発生源対策計画調査」 1993年6月～1995年7月 JICA M/P調査「大気汚染対策燃焼技術導入計画」</p> <p>資金調達: 1990年11月7日 L/A 693.38億円(メキシコ市大気汚染対策計画) *事業内容:重油脱硫、ディーゼル油脱硫 1994年9月27日 L/A 輸銀ローン(アンタイドローン)214.00億円 (大気汚染固定発生源対策)</p> <p>プロ技: 1995年7月1日～1997年6月30日 「メキシコ環境研究研修センター」</p> <p>その他の状況: (平成8年度在外事務所調査) 汚染対策のため、下記内容のいくつかのプロジェクトが実施及び実施予定である。 <具体的内容> 1.汚染源の規制対策 a.改善された燃料の製造・供給 b.排ガス対策プログラム c. Hoy no circula ”本日走行しない” プログラム 2.法規の確立 3.大気汚染モニタリング 4.固定汚染源のモニタリング及び検査 5.車検 6.組織強化(首都圏環境委員会及び連邦区環境省の設立)</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 305/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	太平洋港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Puertos Mexicanos				
	現在					
7. 調査の目的	太平洋港湾6港の ・緊急改善計画 ・長期整備方針 ・選定港 F/S					
8. S/W締結年月	1988年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1989.3 ~ 1990.7 (16ヶ月)
			延べ人月	75.33		
			国内	25.24		
			現地	50.09		
11. 付帯調査 現地再委託	太平洋岸貨物のO/D調査					
12. 経費実績	総額	268,413 (千円)	コンサルタント経費	252,593 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サリナクルス、ラサロカルデナス、マンサニージョ、マサトラン、ガイマス、エンセナダの各港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	71,088	内貨分 1)	37,200	外貨分 1)	33,888		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ラサロカルデナス</p> <p>舗装 49,050 sq.m C.F.S. 1 ゲート 1 ユティリティ 1 高架移動クレーン 1 移動用クレーン 1 その他 1</p> <p>マンサニージョ</p> <p>浚渫 750,000 cu.m 舗装 133,000 sq.m C.F.S. 1 埠頭壁 1 ユティリティ 1 高架移動クレーン 2 移動用クレーン 4 その他 1</p>								
計画事業期間	1)	1989.3 ~ 1990.6	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	29.05	2)	13.75	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	10.06	2)	6.22	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①調査対象港の荷役施設の老朽化、非効率、施設不足 ②調査対象港の将来コンテナ貨物の増大</p> <p>[開発効果]</p> <p>①将来貨物は主要2港を中心に、太平洋港湾で将来増大貨物の取り扱いが可能となる。 ②プロジェクトの実施により、雇用の創出が期待でき、また他の産業への波及効果も期待できる。</p>									
5. 技術移転	<p>港湾計画、設計手法の移転、及び経済・財務分析 コンテナ・バルクオペレーション手法の移転</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>メキシコ国では、輸出振興策として、海運・港湾の整備に重点をおいている。 工事が完了し、供用開始済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>各選定港における改善計画 資金調達： 世銀より4500万ドルの融資を確保(投資総額は5千万ドルを予定)。その他に、スペイン政府・メキシコ政府が資金供与。</p> <p>工事： (1)マンサニョー港 1990年12月～93年1月 機材調達(552万US\$) 1989年～94年 インフラ整備(1,065万US\$)(スペイン政府、世銀、メキシコ政府が資金提供した) 1992年 新規コンテナバース稼働予定</p> <p>(2)ラサロカルデナス港 1990年12月～1994年2月 機材調達(818万US\$)(スペイン政府、世銀が資金提供した) 1992年 コンテナバース稼働予定 ガンドークレーン1基増強</p> <p>* 荷役の効率化については民活を進めるなど開発調査の勧告を有効に活用中。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 本プロジェクトの実施許可は港湾管理局より取得済である。コンテナターミナル建設計画立案のためのコンサルタント業務も含まれている。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 306/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	メキシコ連邦区下水処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	メキシコ連邦区庁(DDF)				
	現在					
7. 調査の目的	メキシコ政府策定の下処理システムM/Pから選定されたテスコ・グラン・カナルに建設予定の下処理場に対するF/S及び下水汚泥の有効利用に適した汚泥処理技術、より高次な下水処理プロセス、処理水の再利用についてのガイドライン、マニュアルの作成					
8. S/W締結年月	1993年10月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1994.2 ~ 1995.2 (12ヶ月)
					延べ人月	38.00
					国内	15.00
				現地	23.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地盤調査、地形測量、環境調査					
12. 経費実績	総額	170,954 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メキシコ連邦区(DF)及びメキシコ州の一部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	2)
	3)	0		3)	0	3)
	4)	0		4)	0	4)
	4)	0		4)	0	4)
3. 主な事業内容	<p>人口の80%をカバーする下水システムがあるにもかかわらず、収集された下水の大部分はグランカナル及びエミソールセントラルに流され、下流の水質・環境を悪化させている。このような背景のもとに</p> <p>1) 2015年をターゲットとして収集された下水を全て処理し、灌漑用水としての利用を図ると共に下流域の水質・環境の改善を図ることを目標として策定されたM/Pのフィージビリティ調査</p> <p>2) 1992年に打ち出された国家水法の見合う水質レベルを確保するための汚泥活用法による処理施設の初期詳細設計</p> <p>3) ガイドライン・マニュアル作成と技術移転</p>					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)
条件又は開発効果	<p>緊急プロジェクトとして、1997年には、国家水法で規定された水質へと下流域の水質・環境を改善させる。</p> <p>2015年を目標として、収集された下水を全て処理場で処理し、その水を灌漑用水として再利用する。この時、病原菌(寄生虫卵他)を除去する。</p>					
5. 技術移転	<p>①下水汚泥の有効利用に適した汚泥処理技術、②本F/Sでの処理レベルより高次な下水処理プロセス、③処理水の再利用の3件に係るガイドライン・マニュアル作成及び技術移転</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1996年 IDB融資L/A締結(平成8年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 1996年12月5日 IDBローン *事業内容:排水工事及び処理プラント建設 (平成8年度国内調査) 1997年3月12日 L/A 451.12億円 (メキシコ首都圏下水道整備計画) *事業内容:4箇所の処理場(テスココノルテ、コヨテベック、エル・サルト、ネクストラルパン)建設 *本事業はIDBとOECFの協調融資によるものであり、総事業費は1,035百万ドルである。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査) 工事及び業務の入札は現時点では行われていない。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 次の計画をたてている。 充分な水準の技術と、建設・設備費を出資できる企業を1996年第2四半期に選定し、これに建設、操業10年、設備保全20年間を保障せしめる。BOT方式をとり、一定額の償却費と処理水量に応じた操業、保全費を国が支払うという形式をとる。この経費は将来水道料金によって賄えることとなる。なお、業務の監督はOECFと世銀が、また監査にはメキシコ大蔵省がこれにあたる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 資金調達:円借款(L/A締結日:2001年12月11日)金額:451億1200万円 連邦区政府は、JBICから得た資金をもってエル・サルト、コヨテベック、テスココ・ノルテに総額47億7,800万ペソ(451億1200万円)の下水 処理場建設を行う。詳細は以下の通り。 1) コンサルタント:1億2700万ペソ 2) エル・サルト下水処理場:9億2220万ペソ 3) コヨテベック下水処理場:4億3000万ペソ 4) テスココ・ノルテ下水処理場:13億6900万ペソ 5) 予備費:4億7780万ペソ 6) グラン・カナル トンネル:14億3000万ペソ 2. 入札:実施済み 工事開始は、2005年から。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA MEX/A 101/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧業農村開発省 (SAGAR)				
	現在					
7. 調査の目的	対象地域の土地及び水資源の効率的活用、生産者の組織化、流通等の改善対策を総合的に組み合わせたM/Pレベルの総合開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1994年6月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1995.1 ~ 1996.11 (22ヶ月)	
			延べ人月		56.49	
			国内 現地		24.02 32.47	
11. 付帯調査 現地再委託	農牧業農村調査を現地研究機関に対し再委託					
12. 経費実績	総額	245,248 (千円)	コンサルタント経費	190,683 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハリスコ州海岸地域(8郡、120万ha)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	452,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0
		3)	0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>5件のプロジェクト、10件のプログラムを提示した。 うち、優先プロジェクト・プログラムは以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 輸出用商品作物生産振興計画(プログラム) 2. 農畜産物流通改善計画(プログラム) 3. 農畜産物加工施設計画(プロジェクト) 4. 小規模灌漑計画(プロジェクト) 5. WID 組織強化計画(プログラム) 						
4. 条件又は開発効果	<p>M/P 実施のための条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、州に於ける開発政策の実施 ・財政的措置 ・実施体制の整備 ・農民の組織化 <p>[開発効果] M/P 実施による計画地域の農牧業部門の GDP 成長率6.71%(1988~2012年 平均)</p>						
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①OJT:13名 ②研修員受け入れ:1996.6.4~7.2-2名 ③セミナー:1995.11.22-50名 ④報告書の作成 ⑤技術移転プログラム及び研究プログラム 						

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトに従い、8市で投資計画、活動を実施中である(平成8、10、11年度在外事務所調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 1999 年度 理由 提案事業が順調に実施されているため。</p>
<p>状況</p> <p>先方政府では、当方が提案したプロジェクトの一部について、我が国への協力要請の準備を行っている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 提案プロジェクトに従い、8市で投資計画を1996～1997年で実施中である。</p> <p>(1) 輸出用商品作物生産振興計画 パパイヤ、レモン、バナナの乾燥プログラムと同様に、バナナ、ごま、マンゴー、メロン、すいか、サトウキビ、パパイヤの生産改善計画を設定した。</p> <p>(2) 農畜産物流通改善計画 畜産の集荷場を建設し、生産者に対する市場情報システムを作った。</p> <p>(3) 農畜産物加工施設計画 マンゴー、メロン、パパイヤの梱包施設を建設している。</p> <p>(4) 小規模灌漑計画 肥料灌漑プロジェクトと同様に灌漑地区の第2ユニットの灌漑区域整備に向けた多くの施設を建設する。</p> <p>(5) WID組織強化計画 生産グループの女性参加計画と共に、裁縫、料理、応急手当、菓子作りコースの実施により家庭トレーニング計画を実施する。</p> <p>(平成9年度国内調査) 優先プロジェクトの実施について農牧業農村開発省国際総局に派遣されているJICA専門家が検討中である。この中で小規模灌漑計画について、日本に協力要請すべくT/Rを作成中である。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 1996～1998年にかけて以下の活動が開始された。</p> <p>(1) 輸出用商品作物生産振興計画 本計画の中心は、園芸栽培(すいか、メロン、唐辛子)における肥料灌漑技術の適用であり、播種面積、栽培数、ヘクタール当たりの生産量が増加した。チウアトラン、カシミロカステジョ、ラウエルタがこの活動に参加している。また、ナス、キャベツ、トマト、オクラ、マカダミアなどの新しい輸出用栽培の導入も行われている。小規模園芸栽培がプエルトバジャルタで開始され、播種面積の技術適用はカシミロカステジョ、ラウエルタにおいて1996年に開始され1998年に完了、同年にはトマトラン、チウアトランにも広げられ、1999年1月に完了した。</p> <p>(3) 農畜産物加工施設計画 輸出用マンゴー加工施設がトマトラン、チウアトランにそれぞれ建設された。また、オペレーションを向上させるためのトレーニングが実施されている。</p> <p>その他: SAGARは「農村のための同盟」プログラムにより、灌漑の普及、研修を事業に関わる180以上の生産者に向けて実施している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) (1) 輸出用商品作物生産振興計画 装備付トラクター(ハロー、プラウ等)220台、灌漑用機器(スプリンクラー等)40台、噴霧器250台、トラック(新車、中古)250台が導入。2,000haに対して肥料・灌漑の先進技術ならびにすいか・メロン・パパイヤ栽培の新たな播種方法(間に綿等を入れる)が利用された。これにより、作物の品質及び生産量が大きく改善されるとともに生産性の向上が達成された。オクラ、サヤインゲン、カボチャ等の輸出可能な作物の栽培も可能となっている。</p> <p>(2) 農畜産物流通改善計画 農畜産業の活動について、国内各地域の公共及び民間機関を人工衛星を介して接続する通信ネットワークモデル検討された。</p> <p>(3) 農畜産物加工施設計画 これまでに、マンゴー梱包機3台、レモン梱包機1台、すいか梱包機3台、パパイヤ梱包機3台、牛乳集荷センター(1)、バナナ梱包機10台、家畜集荷センター(6)が導入・建設された(資金については、連邦政府、州政府、生産者の自己資金による)。</p> <p>(4) 小規模灌漑計画 40カ所に加圧式灌漑システム(スプリンクラー等)が設置されている。うち25カ所は連邦政府と生産者からの資金により建設され、残りの15カ所は生産者からの資金のみで建設された。投資総額はUS\$12,000,000であり、2,000ha、300生産者が受益者となっている。 灌漑区画整備に関してはUS\$10,000,000の整備プログラム(灌漑面積は第1ユニット、第2ユニットそれぞれ平均5,000ha)が完了予定である。</p> <p>(5) WID組織強化計画 菓子作り、手工業、裁縫等についてトレーニングを実施。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 標記調査のフォローアップを主目的として、シニア海外ボランティア(SV)が平成14年10月28日から平成16年10月27日まで派遣された。同SVは、開発調査の対象地域の一部であるトマトラン郡を活動フィールドとして、土壌保全・改良、営農技術改善、農業経営改善などの指導を行った。 開発調査によって提案されたプロジェクトは、いずれも巨額の投資を必要とするものであるため、同SVの活動によってこれらが事業化されたわけではないが、提案プロジェクトの一部について、より実現性の高い計画に練り直したことが成果として挙げられる。</p>	

案件要約表 (M/P)

CSA MEX/S 120/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	観光促進投資戦略策定のための調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	メキシコ政府の推進する総合的観光拠点開発の評価を通じて、同拠点に関する今後の観光開発戦略並びに観光プロモーション・広報戦略を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年4月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1995.9 ~ 1996.12 (15ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	24.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	327,892 (千円)	コンサルタント経費	301,157 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メキシコ国の6つの観光地、カンクン、ロスカボス、プエルトバジャルタ、マサトラン、アカブルコ、フアトゥルコ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. カンクン 観光開発プロジェクト: カンクン観光センターの再活性化、ムンドマヤ周遊ルートの形成・強化、州南部の観光拠点整備 販売促進プロジェクト</p> <p>2. ロスカボス 観光開発プロジェクト: イーストケープの観光商品化、ラパス観光センターの再活性化、ロスカボスの観光アメニティーの改良、ラパス-コッパーキャニオン観光回廊の形成 観光宣伝プロジェクト</p> <p>3. プエルトバジャルタ 観光開発プロジェクト: プエルトバジャルタ市の強化、メスティン・メキシコ文化に焦点を当てた新観光商品の開発 観光宣伝プロジェクト</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>1. 既存のビーチリゾート型観光拠点開発の成長限界を認識して、内陸部の文化遺跡タイプの観光地とビーチリゾートをパッケージさせる戦略を展開する。 2. そのためには、中央レベルの観光省の機能を政策立案とその地方への展開に特化するための機構改革を実施する必要がある。</p> <p>[開発効果]</p> <p>既存のビーチリゾートを核としながら、周辺観光ポテンシャルエリアとリンケージを強くする投資(ソフト、ハード)をすることで、ターゲットとするマーケットを多様化することができ、引き続き観光拠点の成長を図ることが考えられる。</p>								
5. 技術移転	研修員受入: 日本の地方における観光開発・振興の事例を学ぶ								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果は様々な形で活用されている(平成9年度国内調査)(平成10、12年度在外事務所調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 1998 年度 活用が確認されたため</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) メキシコ国観光省は、本調査の提言をメキシコ国の新しい観光開発振興政策にとりいれるために、本調査をレビューした。カンクンのペニートフアレス市は、ニチュプララグーン総合環境改善プロジェクトの実施を連邦政府に要請中。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 1. カンクン 本調査による資料はいくつかの開発促進活動のベースとして役立つている。 2. ロスカボス 本調査を基礎に、南バハカリフォルニア観光開発促進サービスプログラムが作成されている。 3. プエルトバジャルタ 当該地の観光開発促進計画プログラム作成のベースとして役立つている。 同地区における観光促進活動は以下の通りである。 ・観光ルートの観点からの地方分割戦略の強化 ・西サンセバスチャン: プエルトバジャルタ/サンセバスチャン間の空路旅行者の収容施設の整備、Tronエアラインによる同ルートの商業化進捗、バジャルタ/山の間のインフラ整備、マスコタ/プエルトバジャルタ間の道路整備 ・プエルトバジャルタ/グアダハラハラ間航空ルート;海外向けのパッケージツアーの商業化 ・コンベンションセンター、ゴルフ場、エコロジーテーマパーク等のプロモーションの開始 ・当該地域及び隣接地域の農村ツアーの展開 等</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 1. プエルトバジャルタ 本調査結果は、ハリスコ州環境局が戦略を構築する際に活用され、現在の行政組織において実行されている。提案事業の進捗は45%であり、次期政府(2001年1月改選)に対しても、引き続き提案事業を継続するように提言される予定。 2. ロス・カボス 本調査は、当該地域の条件に起因して停滞気味であったラ・パスとカボ・デル・エステの開発計画立案に活用され、広範な視点を与えることに寄与している。 3. カンクン ・カンクン市センター:歩行区域の拡大(トゥルム通り(実施済)、ウクスナル通り(予定))、ラス・パラパス公園の近代化(予定)。 ・カンクン観光センター:プンタカンクン地域における部分的再開発事業、民間による活性化プロジェクト(コラソネ)、宿泊施設 績:ホテル140、部屋数24,610(1999年)、ホテル141、部屋数25,368(2000年)。 ・マヤ文化散策ルート設定と強化 観光ツアー業者が、3日間ツアー及び7日間ツアーを設定し、プロモーション中。 ・州南部への投資と新規プロジェクト コウリチ遺跡地区、シバンチェ地区、オクスタンカ地区にサービスセンター建築、州内道路への観光案内板設置、マハウアル港整備、道路拡幅(チェトマル〜バカル(実施済)、バカル〜マアウアル(予定))、ハバカル市都市開発、チェトマル市歴史センター建設。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 2001年及び2002年度に実施した観光促進・開発活動は以下に示す通り。 1. カンクン (1) 観光業者及び市民に対する観光に関わる教育、専門家育成プログラム (2) 会議及び誘致観光の促進を主目的としたカンクン・ビジター及び会議センターの設立 (3) 全ヤマ・ルートの道路網の近代化 (4) ニチュプラテ湖沼しすむの環境整備 等 2. ロス・カボス (1) 新規ホテルの開業 (2) ロレトにおける国内・国際便の発着増加 等 3. カンクン (1) マスコタ、サン・セバスティアン・デル・オエステ、等各地域におけるエコツアーリズムの開発 (2) 国費による職員などへの研修・トレーニングプログラム実施等</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA MEX/A 225/98

作成 1999年12月

改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ				
2. 調査名	オアハカ村落林業振興計画調査				
3. 分野分類	林業	／	林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源漁業省(SEMARNAP) 天然資源次官局 森林局			
	現在				
7. 調査の目的	メキシコ国のオアハカ州シエラ・ファレス地域約16万haを調査対象地域とし、森林保全と利用を図るための持続的的林業振興計画(M/P)を策定する。また、サンパドロ・ヨロックス周辺村落約2万haをパイロットエリアとし、F/Sを実施し村落別の森林管理計画を策定する。技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1996年7月				
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	12
				調査期間	1997.1 ~ 1998.10 (21ヶ月)
				延べ人月	70.70
				国内	21.99
				現地	48.00
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(航空写真撮影、測量及び地形図作成、社会経済文化条件調査)				
12. 経費実績	総額	344,978 (千円)	コンサルタント経費	327,885 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: スタディエリア19万ha(当初は16万haだったが行政界を考慮して19万haに拡大した。) F/S: パイロットエリア1.3万ha(当初は1.8万haだったが山火事被害により変更した。山火事被害地5,000haについては復旧のための森林管理指針を作成した)。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	1,764	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
森林資源以外に見るべき資源を有さないスタディエリアのコミュニティ(村落共同体)が、林業振興を通じて村落開発を目指すためのM/Pを作成した。M/Pは、森林の有する様々な公益的機能及び経済的機能を持続的に維持しうる森林管理を基本とし、各々のコミュニティが林業振興を図るうえで採るべき方策及び林業経営の進むべき方向性を示し、今後コミュニティが林業経営を行う際のモデルとして活用されることをねらいとしたものである。M/Pにおいては、コミュニティの有する森林資源の状況や立地条件に応じた林業経営モデルを示し、それにかかる費用、収益の試算から収益性を予測し、林業経営を通じたコミュニティ振興の展望を示した。

F/S:
スタディエリア内の3コミュニティを選定し(当初は4コミュニティを選定したが、山火事被害により1コミュニティに対しては被害地の復旧を目指すための森林管理指針を作成することとなった)、コミュニティ自らが林業経営を行うための森林管理をコミュニティごとに作成した。この森林管理計画においては、コミュニティごとの森林資源の現状、立地条件、社会経済条件、コミュニティ住民の意向を踏まえて森林整備の方向を示すとともに、森林の類型区分(機能分類)並びに長期的展望の基に当面行うべき施業の10年間の事業計画を示した。ただし林業生産には長期間を要することから、F/Sについては本森林管理計画の実施により更新された森林が伐期をむかえるまでの期間60年とそれ以後生産が安定してからの30年の合計90年間を対象として行い、純現在価値で評価した。主な事業内容は、(1)商業用材生産林における保育(下刈り、除間伐)、伐採(間伐、主伐)、更新(天然更新を主体とする)及び林分改良、(2)新生産林の整備、(3)林道整備である。また、併せて事業実施に係る環境配慮も行った。

計画事業期間	1)	1999.1 ~ 2008.12	2)	1999.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<前提条件>

本地域のコミュニティの多くは、林業経営の知識・経験に乏しく、更に財政も逼迫していることから、自力で本計画を実施することは不可能と考えられる。従って、行政側からの技術支援及び経済支援が不可欠である。

<開発効果>

期待される主な開発効果としては、(1)コミュニティの生活基盤整備、(2)林業生産による所得増大及び雇用機会の創出、(3)コミュニティ住民が主体的に林業経営を行うことにより培われる自立的発展意識の確立、が挙げられる。

5. 技術移転

- OJT: 分野別にカウンターパートに対してメキシコにおける現地作業、報告書の説明・協議、聞き取り調査の実施等を通じて技術移転を行った。
- 技術移転セミナー: ドラフト・ファイナル・レポート報告時に技術移転セミナーを開催した。本案件においては村落(コミュニティ)住民の主体的実施を前提としているため、セミナーの第一部においては地域住民も側技術者とともに参加した。
- 本邦研修: 1997年9月3日~27日(SEMARNAPオアハカ地方局技官1名)、1998年3月26日~4月16日(オアハカ州農牧森林開発局技官1名)、1998年11月5日~11月26日(SEMARNAPオアハカ地方局技官1名)

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成13年度国内調査)3名の短期専門家、1名の長期専門家が派遣された。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 本調査案件の対象であるシエラブレサ地域の大部分は、森林以外に見るべき資源を有さず、村落(コムニダ)住民は山間農業と国内外への出稼ぎにより生活しているが、その経済状況は極めて困難な貧困地域である。当地域の最も重要な資源である森林は、コムニダによりその規模・資源構成に差はあるものの、コムニダの生活基盤整備や住民の収入源として地域に大きく貢献してきた。しかし、過去に行われた民間企業の持続性を無視した伐採により商業的価値の高いマツ類が減少し、継続的な林業生産を行うことが困難になってきているコムニダが多い。 このような状況の中、SEMARNAPオアハカ地方局は、林業振興による当地域のコムニダの発展を図る方策を模索しており、本調査において作成された森林管理計画の実施を通じて当該コムニダの振興を図るとともに、適切な森林管理のモデルとしての効果を期待している。本森林管理計画の実施においては、SEMARNAPオアハカ地方局はコムニダに対して技術及び制度的な支援を行うことになるが、技術面及び資金面の問題から、的確に指導・支援を行っていくことが難しく、日本からの技術協力を要望している。本開発調査終了後もJICA短期専門家の派遣要請を出しており、本案件に関連してこれまでに2名の短期専門家(分野は森林管理及び森林火災)が派遣された。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) SEMARNAPオアハカ事務所は計画の改訂を実施中であり、プロジェクトの実施について、コムニダへの支援を行う可能性を模索している。森林局はJICA支援について交渉を行う予定。</p> <p>専門家派遣: (平成13年度国内調査) 短期専門家(1名、住民参加型森林経営管理) 2001年3月～4月 長期専門家(1名、村落林業の普及に係る技術指導) 2001年10月から2年間</p> <p>(平成15年度国内調査) 資金要請先:JICA 要請時期:2002年8月 要請実現の状況:開発調査で作成された計画を実現するためのプロジェクトを現地NGOが提案し、これが採択された(開発福祉支援事業の適用を前提にNGOが要請)。開発福祉支援事業のスキームが廃止されたため、技術協力プロジェクトとして実施されることとなり、現在R/D署名の準備をしている。 資金調達実現の場合、確定している内容(金額):金額約1,500万円</p> <p>(平成16年度国内調査) 提案された計画の一部を具体化するために、USAIDの資金を使ってメキシコWWFが森林管理の実施に向けた事業計画を作成したと聞いている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.次段階調査: 1)森林運用計画の適正化。2)森林計画の実施。3)研修。4)強化、組織化、住民参加。5)生産の多様化プロジェクト。6)森林火災の予防と管理、森林回復及び植林、実施事業の調査と評価。 2.資金調達:無償資金(E/N締結:2004年3月)。 Community Empowerment Programの形態によるJICA-CAPLACプロジェクトは、その第1段階が2004年4月に開始された。この5月には第2段階の合意が調印される。2004年の実施分予算は、598,769ペソである。プロジェクトの実施期間は、3年である。</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA MEX/S 112/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	沿岸部水質環境モニタリング計画調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水委員会				
	現在					
7. 調査の目的	1. タンピコ地域の沿岸水域の水質モニタリング・プログラムの作成、2. メキシコ全土の沿岸水域の水質モニタリング・プログラムの指針の作成、3. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1998年8月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 新日本気象海洋株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1999.1 ~ 2000.3 (14ヶ月) ~
					延べ人月	49.90
					国内	12.97
11. 付帯調査 現地再委託	水質等のサンプリング及び分析					
12. 経費実績	総額	290,883 (千円)	コンサルタント経費	225,549 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンピコ及び全国沿岸								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	9,924	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	2,746		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 全国沿岸水質モニタリングネットワーク Regional Laboratory (10カ所)とMonitoring Site Office (16カ所)よりなるモニタリングネットワークの整備 2. タンピコ地域 タンピコ分析所の改善及び全国ネットワークのためのコアセンターの設置								
4. 条件又は開発効果	沿岸域の持続的開発を計画するための基礎データが得られるようになる。								
5. 技術移転	OJT: サンプリング及び分析、潮流測定技術のトレーニング セミナー 本邦研修: 1名								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>短期専門家の派遣(平成14年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 448 398">①</td> <td data-bbox="448 349 746 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 349 842 398">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 349 1532 398">年度</td> </tr> </table>	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了時に本調査の担当機関である国家水委員会の幹部の移動があるのではないかと言われていた。また、その後には政権交代もあり、現政府の本プロジェクトに対する意向についての情報は無い。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 政府交代により行政が混乱した。しかしながら、計画通りにプロジェクトが進捗できなかったのは経済・財政問題が原因である。予定されていた時期に財源が確保できなかった。しかし、CNAの担当者が行った本プロジェクトの継続作業により、プロジェクトの本部である北湾部地方本部に分析所(ラボ)の建設が決まった。また、近い将来には、タマウリバス州のアルタミラ市に沿岸地域水質モニタリングセンターのための施設を建設することの可能性も出てきた。タンピコでの水質モニタリングプログラムは、水質モニタリングプログラムのための国家プログラムの最終報告書に盛り込まれた指針に基づいて、その全てが継続実施されている。なお国家プログラムでは、JICA専門家が提案した判断基準が適用されている。</p> <p>技術協力: 専門家派遣: 短期専門家:2名 2001年9月3日-22日、2002年3月4日-6月1日 各1名</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) タマウリバス州のタンピコとアルタミラ地域の水質監視は独自予算で一部の作業が進められた。タマウリバス州アルタミラ市北部湾地域部の水質地方研究室の復旧と拡張工事が実施された。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 提案事業名:水質モニタリング国家プログラム 2. 資金調達先:世界銀行、及びメキシコ政府予算 3. 金額:世銀による「水質資源管理プロジェクト」を通じた融資総額は、1996年から2005年までの期間に1億8,650万ドル(このうちの一部の資金を水質分析所の新設・改修、分析機器の購入などに充当)を予定している。 4. 内容:沿岸水質のみならず、表流水と地下水も合わせた総合的な水質モニタリングを全国規模で展開することを計画している。 5. 工事・設計の進捗状況 1) 事業名:沿岸水質モニタリング・レファレンス・ラボラトリーの建設 2) 工事期間:開始 2002年 終了 2003年11月 3) 内容:本件開発調査の提言に基づき、沿岸水質モニタリングに係るレファレンス・ラボラトリーをタマウリバス州タンピコ市に建設した。 4) 日本からの技術協力:2004年度新規案件として、新設された沿岸水質モニタリング・レファレンス・ラボラトリーの機能強化を図るための技術協力プロジェクトを実施予定。 6. 実施済み提案事業状況 1) 事業名:「沿岸水質モニタリングネットワーク強化支援計画」 2) 裨益対象:直接的裨益者;CNAの地域水質分析スタッフ(全国に13箇所) 間接的裨益者;全メキシコ国民</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 次段階調査: 沿岸水質モニタリングネットワーク 種類: 技術協力プロジェクト 実施機関: メキシコ国家水委員会 状況: 2005年8月 事前調査実施 2006年初頭 実施予定 本調査との関係: 本件開発調査の提言に基づいてメキシコ政府国家水委員会が、世界銀行の融資資金を活用してタマウリバス州アルタミラ市に2003年に建設した国家水委員会北部湾沿岸地域分析所を対象に実施する。</p>					

案件要約表 (M/P)

CSA MEX/A 118/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧業農村開発省 (SAGAR)、チアパス州農牧局 (SAG)				
	現在					
7. 調査の目的	1. 小規模農家の生活安定や所得の向上を効果的に推進するため、約6千km ² を対象に農牧業生産の基盤整備や小規模農業等の小農支援策の立案を中心とした持続可能な総合農業開発計画(M/P)を策定し、その中から優先事業を選定してそのブレフ/Sを実施する。 2. C/Pへの技術移転					
8. S/W締結年月	1997年10月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	0
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会アンケート調査、GISデータ入力				調査期間	1998.6 ~ 1999.8 (14ヶ月)
					延べ人月	93.08
					国内	36.74
現地	56.34					
12. 経費実績	総額	437,690 (千円)	コンサルタント経費	406,628 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: チアパス州 ソコヌスコ地域 (5,996 km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農村社会改善計画 2. 農牧業強化計画 3. 農業生産・農村生活基盤整備計画 4. 環境保全計画 <p>ブレフ/S: Santa Cruz地区、Mixcum地区</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Santa Cruz地区: 当地区はトウモロコシ単作地帯であるが、ここに生産者を組織化して、灌漑による花卉栽培と養豚を導入して、生産者の所得と生活水準の向上を図る。 2. Mixcum地区: 当地区はコーヒー単作地帯であるが、ここに花卉栽培の導入やコーヒーの被陰樹として有用樹を植樹するとともに、養豚を導入して農家の所得向上を図る。 3. 環境保全型農業促進計画: 持続可能農業促進のために、土壌侵食の危険性、栽培適性、代替案導入の可能性などから土壌侵食防止工法・農法を促進し、持続可能農業を導入する。そのために持続可能農業促進モデル農場を創設する。また、資源活用の面から湿地・中山間地の利用を図り、環境教育の充実とモニタリングを強化する。森林資源を増加させるために、農業不適地、保全喚起地区や保全必要地区への促進を行い、環境に優しいコーヒー栽培による森林増加を図る。 								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>直接的・間接的便宜により、農牧生産の質的・量的増大をもたらし、地域内での農産物流通拡大、農産加工業の隆盛に寄与し、地域経済を現在の閉塞状況から脱却させる起爆剤となり得る。特に小規模に優しい農地保全農法、有機農法の普及は天然資源を数世代にわたって持続的に利用することを可能にする。</p>								
5. 技術移転	<p>OJT</p> <p>セミナー</p> <p>本邦研修: 3名</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクトが実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="450 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 1999年に短期専門家2名(持続可能農業及び中小家畜)の要請があったが、その後の経緯は不明である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 専門家派遣は実現していない。また、事業化に向けた進展もない。 日本の技術協力 (平成14年度在外事務所調査) 研修員受入:1名、2002年10月～11月 専門家派遣:現在タペチュラに滞在中 (平成14年度国内調査) 現地政府よりプロ技の要請があり、2002年8月にJICAよりコンタクトミッションが行ったが、その後の展開は不明である。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.資金調達: 1)提案事業名:「チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画」 2)資金調達先:JICAによる技術協力プロジェクト 3)金額:1億5,000万円程度の見込み(2003年3月1日～2006年2月28日) 4)内容: ①事業目標:市が中心となって、農村開発局(SDR)、農牧農村開発漁業省(SAGARPA)の協力のもと、村落開発のための新規事業を実施することができるようにする。 ②成果:成果としては、以下のことが考えられる。 ・4つの市(Tapachula, Pavencul, Acagoyagua, Union Juarez)に新規事業を振興する組織がつくられる。 ・5ヶ村(Pevencul, Tuzantan, Jaramillo, Los Cacaos, San Rafael)で個々の状況に合った住民主体による新規事業が実施される。(各村で実施される新規事業は、プロジェクト開始後に、村において参加型調査・計画により策定する) ・SDRとSAGARPAが4つの市の新規事業の実施のための組織作りに、必要な支援を行うようになる。 ③日本側実施体制: ・長期専門家:2名(組織運営、プロジェクト運営・管理) ・青年海外協力隊:3名(村落開発普及員) ④短期専門家派遣実績: ・2002年8月 短期専門家「農村調査」 ・2004年8～9月 短期専門家「村落開発」</p> <p>2.他進捗状況: 1)事業名:「チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画」 2)裨益対象:チアパス州ソコヌスコ地域の住民、ソコヌスコ地域は16市町村で面積約5,500平方km。人口は約62万人(1995年)。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査) チアパス州ソコヌスコ地域持続的農村開発プロジェクト(PAPROSOC- 2) (プロジェクト目標)ソコヌスコ地域における16市が、公的支援プログラムを活用しながら、持続的農村開発法及び住民のニーズに即した農村開発を行う。 (プロジェクト期間)2006.9-2010.9 (協力形態)技術協力プロジェクト</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA MEX/S 217/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	メキシコシティ廃棄物対策計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	メキシコ連邦区都市サービス局				
	現在					
7. 調査の目的	メキシコ国政府の要請に基づき、同国のメキシコ市(メキシコ連邦区)を対象とする廃棄物対策中長期計画(M/P)を策定し、選定された優先プロジェクトのF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1997年12月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1998.6 ~ 1999.5 (11ヶ月)	
			延べ人月		49.88	
			国内		14.50	
			現地	35.38		
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ量ごみ質調査、タイムアンドモーション調査、住民・事業者意識調査、環境調査、リサイクル市場調査、ランドフィルマイニング関連調査、測量調査、地質調査、(環境影響評価に係る)環境調査					
12. 経費実績	総額	294,043 (千円)	コンサルタント経費	269,761 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:メキシコ市(DF: Distrito Federal) F/S: ボルド・ポニエンテ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	90,709	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	29,860		2)	0		2)	0
		3)	72,109		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>1. コンポスト化施設の導入:最終処分量を削減するためのコンポスト化施設の導入(処理能力1,250トン/日)。</p> <p>2. 既存最終処分場の鉛直拡張:埋立処分容量確保を目的に既存処分場を24mの高さまで埋立てを行う(埋立処分容量17百万トンの確保)。</p> <p>3. 新規最終処分場の建設:埋立処分容量確保を目的に新規処分場の建設を行う(サイト約250ha、埋立処分容量約17百万トン)。</p>									
[開発効果]									
都市サービス局の年間予算の10~17%で本優先プロジェクトの運営管理費用を賄え、廃棄物の適正処分を確保することが出来る。									
4. フィージビリティとその前提条件									
条件又は開発効果									
[開発効果]									
都市サービス局の年間予算の10~17%で本優先プロジェクトの運営管理費用を賄え、廃棄物の適正処分を確保することが出来る。									
5. 技術移転									
OJT、技術検討会(週1回)、報告書説明会、技術移転ワークショップ、技術移転セミナー									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 事業実施中(平成14年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査で策定した計画の実施に関し、メキシコ側よりJICA長期専門家派遣要請があり、本調査の副団長がJICA専門家として2000年12月より現地へ赴き、活動しているところである。調査後の状況は、カウンターパート機関であった都市サービス局にて現在、策定された計画の実現に向けて準備しており、選択された3つの優先プロジェクトのうち、コンポスト化施設の建設と既存処分場の鉛直拡張に取り掛かりつつあるとのこと。</p> <p>(平成14年度国内調査) コンポスト化施設の建設と既存処分場の鉛直拡張については自国資金で実施中である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2000年にボルド・ポニエンテの有機廃棄物による堆肥プラントには建設が完了し、試験操業段階を終えた後、来年から正式に移動する予定である。ボルド・ポニエンテの埋め立て場において、井戸13箇所が建設・設置され、2004年は井戸5箇所が建設・設置される予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 専門家派遣:1名 廃棄物処理 2000年12月～2003年12月</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.設計・工事: 1)ボルド・ポニエンテ最終処理場第IV期の荷重試験が終了し、処分場の安定性または浸出の危険が発生するような地盤の変形は確認されず満足すべき結果であった。 2)ボルド・ポニエンテの第IV閉鎖プロジェクトが作成された。これには12mから15mのレベルアップ設計が含まれており、3.85年の追加寿命、即ち2007年までの使用可能である。 3)技術根拠に基づき、水道公社(CNA)及び環境及び天然資源省(SEMARAT)からボルド・ポニエンテ処理場第IV期操業及び12m から15mレベルに達した際の閉鎖許可を得た。 4)測量により、地盤変形のモニタリングを行う。 5)ボルド・ポニエンテ処理場のコンポスト・プラントの操業を継続。首都自治大学と共に微生物処理プロセスの確認と最適化について調査を実施した。発酵槽において最大限の活用に向けて排液システムの建設プロジェクトを実施。これにより、プロセス能力が拡大した。 6)ボルド・ポニエンテ処理場第IV期に設置された地盤沈下測定ベンチマークを用い、測量による垂直移動計測を継続している。 2.設計・工事の進捗状況:95% 3.設計・工事の完工時期: 1)最終処理場及びコンポスト・プラントに関する調査及びプロジェクトの全ては完了している。2004年12月には最終処分場の第1回年次地質分析を実施する。 2)1992年次に予定された最高レベルを超えた最終処理場の運用は、2004年7月から開始され、その閉鎖まで計画に基づいて運用継続される。 4.設計・工事の完工後の管理・運営の主体:M. en C. ラウル・セルヒオ・クエジャール(技術部長)</p> <p>(平成17年度在外調査) コンポスト・プラントは現在処理能力の70%で稼働中。家庭有機ごみの排出元での分別を促進する側面活動とその効果に関する調査がメキシコ連邦区行政政府(GDF)事務局(DGSU)によって実施された。 メキシコシティに於ける新衛生埋立処理場の開発に関しては、メキシコシティ-新国際空港建設計画が優先されるため、JICA調査書で提案された新衛生埋め立て場予定地(ボルド・ポニエンテ第V期)の使用が不可能となったが、2005年にメキシコシティとその周辺地を対象にして代替地を探す調査が進められた。</p> <p>次段階事業: 衛生埋め立て処理場ボルド・ポニエンテ第IV期崇上げ計画 設計時期: 2003年より 工事時期: 2004年9月より 状況: 設計が完成し、総容量の25%まで埋め立てが進んでいる。また、土壌環境の安定性と周辺部地下水質を測定するシステムの導入が図られた。</p> <p>技術協力: 研修: 固体廃棄物管理と環境管理。日本の固体ゴミに関する環境管理システム、技術、施設、処理の特徴について。 1998年 1名 2ヶ月、1999年 3名 2ヶ月、2001年 3名 2ヶ月、2002年 2名 2ヶ月、2005年 1名 2ヶ月 専門家派遣: 内容: ボルド・ポニエンテ技術・環境管理プロジェクトの発展とインフラ基盤の整備 1名 1998年及び2003年</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA MEX/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	メキシコ					
2. 調査名	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画 (地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	環境天然資源省 (Ministry of Environment and Natural Resources)、国家水委員会 (CONAGUA)、キンタナロー州政府都市開発環境局 (SEDUMA)、キンタナロー州上下水道公社 (CAPA)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2015年を目標年度とする「衛生環境管理マスタープラン」を策定すること、2) M/Pに基づいて、優先プロジェクトを選定し、F/S調査を実施すること、及び3) C/Pへの技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2002年10月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調 査 団	団員数	15
			調査期間		2003.3 ~ 2004.8 (17ヶ月)	
			延べ人月		72.36	
			国内 現地		2.00 70.36	
11. 付帯調査 現地再委託	既存下水処理場実査、社会・住民意識調査、都市型下水処理モデルプロジェクト(電探、ボーリング)、村落型下水処理モデルプロジェクト、ごみ搬入量計測管理、既存処分場の改善、環境教育ビデオ作成、資源補償に係る環境教育とリサイクリング活動の展開					
12. 経費実績	総額	345,319 (千円)	コンサルタント経費	313,212 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キンタナロー東部沿岸地域の3郡(Othon P. Blanco, Felipe c. Puerto, Solidaridad)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USD=110YEN		1)	3,944,600	内貨分	1)	3,630,000	外貨分	1)	314,600
		2)	1,333,200		2)	1,221,000		2)	112,200
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生活排水管理M/P策定より、下水道整備の実施 2. 廃棄物管理M/P策定より、 <ol style="list-style-type: none"> 1) ごみ収集率の向上 2) 衛生理立の実施 3) ごみの減量化 4) 料金徴収システムの改善 5) 廃棄物管理条例の制定 3. 地下水モニタリングシステムの構築、地下水保全の為の法制等の改善及び強化 4. 沿岸水環境保全のため、水質モニタリングの診断、評価を行い、必要な施策を行う。 								
4. 条件又は開発効果	開発効果: 地下水のBOD濃度を1mg/litre以下に抑える為に、2015年までに下水セクターに起因する汚濁負担量を3,100ton/year(BOD)、廃棄物からを2,100ton/year(BOD)、計5,200ton/year(BOD)未満とする。								
5. 技術移転	実地訓練、技術協議、要請書説明(5日)、技術移転セミナー(3回)、カウンターパート研修(2名x2回)								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における技術移転の成果が、マスタープランにおいて提案された計画を前進する上で、活用されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 生活配水管理計画に関しては、M/Pに示された排水関連インフラの拡充計画に照らし、現在のインフラ整備のペースは予算の制約によって遅れていると判断されるものの、CAPA職員は開発調査によって獲得された知識・技術を十分に活かし、同M/Pに記された方向に向かって前進している。 都市固形廃棄物管理M/Pに関しては、SEDUMについては幹部レベルの人員交代があったが、開発調査に参画した技術者レベルのスタッフは大半が残っているようである。他方、郡は前政権のスタッフの大半が交代し、開発調査の成果が受け継がれておらず、M/Pの認知度は低い。 村落型下水処理モデルプロジェクトに関しては、標記調査内において実施されたCAPAをC/Pとするモデルプロジェクトの経験を活かし、他の村落でも下水システムの構築を実施しており、モデルプロジェクトの効果は発揮されている。 SEDUMAと3郡をCPとして実施した総合的廃棄物管理情報システムは現在も稼働しており、近い将来SEDUMのホームページが出来次第、同システムをホームページで公開する意向をもっている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) JICAにおいて、ユカタン半島において地下水の保全と持続的な利用がされる事を目的とした、地下水汚染の把握、地下水管理に係る能力強化を行なう技術協力プロジェクト、「ユカタン半島地下水管理能力強化」の実施が検討されている。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA NIC/S 306/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ニカラグア					
2. 調査名	マナグア市上水道整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ニカラグア上下水道庁 (INAA) ニカラグア国土庁 (INTER)				
	現在					
7. 調査の目的	マナグア地下水盆 (880 km ²) の地下水ポテンシャルを評価するとともに、地下水開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1991.12 ~ 1992.3 (3ヶ月) 1992.6 ~ 1993.9 (15ヶ月)
					延べ人月	61.03
					国内 現地	19.63 41.40
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	336,062 (千円)	コンサルタント経費	272,730 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マナグア湖の南に接する面積約 880 km ² の区域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	40,000	内貨分	1)	8,000	外貨分	1)	32,000	
	2)	61,000		2)	12,000		2)	49,000	
	3)	33,000		3)	6,000		3)	27,000	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	① 東部水理区内のティクアンテベ北地区における新規水源の開発 (71,000 m ³ /日) と既設のアルタミラ配水池への送水施設の整備 ② 東部水理区内の残余水源の開発 (113,000 m ³ /日) と既設のラス・アメリカスNo.4配水池への送水施設の整備 ③ 今回の調査対象地域の東側に隣接する地区での水源開発とマナグア市までの送水施設の整備								
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1996.1	2)	1995.1 ~ 1999.1	3)	1997.1 ~ 2000.1	4)	~	
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	4.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	地下水の開発及び管理に関する技術の移転を行った。								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>第1期工事完工済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) テイクアンテペ地区における新規水源の開発とアルタミラ配水池までの送水施設の建設 次段階調査: 1994年7月 B/D開始 1995年2月 D/D 8400万円(マナグア市上水道施設整備計画)</p> <p>資金調達: 1995年6月 E/N 15.16億円(マナグア市上水道施設整備計画) *事業内容:水供給設備建設、ポンプ機材調達・設置 1996年度 E/N 13.93億円(マナグア市上水道施設整備計画)</p> <p>工事: 1995年11月～1998年3月 施工 コンサルタント/国際航業(株)、日本上下水道設計(株)</p> <p>(2) 東部水理区内の残余水源の開発 (平成8年度国内調査) 現在施工中の第1期工事と並行して、第2期工事として調査・計画中である。1998年度事業として要請の予定。 (平成9年度在外事務所調査) 第2期工事の調査を日本に要請した。基礎調査は1997年12月に終了している。 INAAは用地の認可を進めている。</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年1月11日 E/N 9,900万円(第二次マナグア市上水道施設整備計画) 1999年5月14日 E/N 28.67億円(第二次マナグア市上水道施設整備計画)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 第1期 1999年5月～2000年3月 第2期 2000年4月～2001年3月 *事業内容:井戸15ヵ所の掘削・設備化、給水タンク2ヵ所の建設、ポンプ場1ヵ所の建設等</p> <p>(3) 東側隣接地区の水源開発等 (平成8年度国内調査) ニカラグア湖よりの取水も考慮に入れて、マナグア市水道水源に対する長期計画の開発調査が必要である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA NIC/S 201/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ニカラグア					
2. 調査名	ニカラグア道路網整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通	道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設運輸省(MCT)				
	現在					
7. 調査の目的	ニカラグア国における主要国道整備に関するM/P作成及び優先路線についてのF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1992年10月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 日本工営株式会社					
	10. 調査団	団員数	14			
		調査期間	1993.2 ~ 1994.6 (16ヶ月)			
		延べ人月	68.26			
		国内	2.40			
		現地	65.86			
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、環境影響調査、土質調査、測量他					
12. 経費実績	総額	369,744 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニカラグア国全域																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	479	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																														
		2)	0		2)	0		2)	0																														
		3)	0		3)	0		3)	0																														
		4)	0		4)	0		4)	0																														
	F/S	1)	99	内貨分	1)	55	外貨分	1)	44																														
		2)	0		2)	0		2)	0																														
		3)	0		3)	0		3)	0																														
		4)	0		4)	0		4)	0																														
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																							
<p>下記の道路改良プロジェクトがフィージブルと判断された。</p> <p>1) マナグア～マサヤ (8.52km) : 平面又は立体交差、4車線への拡幅、2橋の架替え、舗装改良、一部線型改良</p> <p>2) マナグア～マサヤ (17.38km) : 舗装改良を主とした構造改良 (排水施設、歩道)</p> <p>3) マナグア～ティピタバ (4.3km) : "</p> <p>4) ナンダイメ～サン・ベニト (65.125km) : "</p> <p>5) テリカ～サン・インドロ (95.76km) : 同上 (改良レベルを下げる)</p>																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1997.1 ~ 2000.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>46.00</td> <td>2)</td> <td>38.40</td> <td>3)</td> <td>31.90</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	46.00	2)	38.40	3)	31.90	4)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~																															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	46.00	2)	38.40	3)	31.90	4)	0.00																													
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
<p>[条件]</p> <p>建設期間 1997～99年、プロジェクトライフ 1997～2019年(23年間) 基準価格 1993年価格、残存価値 なし</p> <p>[開発効果]</p> <p>①マナグア～マサヤ : 幹線道路としての機能強化、他のモデルとなり、経済活動の強化 ②マナグア～ティピタバ : マナグアへのショッピング、通勤の利便性増大、農産物輸送機能の向上 ③ナンダイメ～サン・ベニト: 大型車通行の安定・安全性の向上、マナグア～マサヤの経済・社会的連携の強化 ④テリカ～サン・インドロ : 輸出路の安定性増大</p> <p>上記EIRR(±) 平面交差46.0%、立体交差42.0% 2)38.4% 3)31.9% 4)21.1% 5)12.2%</p>																																							
5. 技術移転																																							
<p>①道路設計、特に舗装技術</p> <p>②環境影響調査</p>																																							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>道路及び橋梁の一部完工</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 当初CABEIの融資を想定していたが、未だ融資の許可はなされていない。その後、本件につきOEFC融資の話もあったが、ニカラグアに対する融資が開始されていないため、実現していない。 (平成9年度国内調査) 経済が思うように成長していないため、融資プロジェクトを実施することはまだ難しい。 (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>(1) 道路 1. マナグア～マサヤ(ラ・モリタ橋～ティクアンテペ)：次段階調査：見直し調査、D/D、1998年、BASS(民間)資金、D/D後、工事実施予定 2. マナグア～ティピタラパ：次段階調査：D/D、1998～1999年、DANIDA 3. リバス～トローラ：次段階調査：F/S、D/D、1999年実施予定 4. ソモティージョ～グアサウレ：次段階調査：B/D、D/D、1996～1997年、世銀、134,292 USD、工事未着工 5. エル・クルセーロ～ネハバ：次段階調査：F/S実施済、資金未調達で工事未着工 6. シウナ～プエルト・カベッサス：次段階調査：F/S実施済、工事実施予定なし 7. チナンデガ～エル・ビエホ：資金未調達でF/S未実施 8. マタガルパ～シウナ(マタガルパ～サンタ・エミリア改修、サンタ・エミリア～エル・トゥマ～ラ・ダリア舗装、ラ・ダリア～ワスララ改修)：次段階調査：D/D、1996年、自己資金、EU、BID 工事： サンタ・エミリア～エル・トゥマ～ラ・ダリア、1997年4月着工、建設業者／NAP、コンサルタント／CISCONCO ラ・ダリア～ワスララ、1997年3月着工、建設業者／Consorcio Nacional、コンサルタント／INACONSULT 9. セパコ～マタガルパ：次段階調査：F/S、D/D、1998年4月、自己資金 10. ラ・ビルヘン～リバス(ナンダイメ～リバス～ペーニャス・ブランカスプロジェクトの一部)：次段階調査：D/D、DANIDA、自己資金(1,897,201.37USD)、デンマーク政府(13,856,223.29USD)、建設業者／デンマーク企業 11. エステリ～ソモト、ソモト～ヤラグイナ～オコタル、オコタル～ラス・マノス：1998年4月～1998年末 F/S、D/D、EIA実施予定(BID)</p> <p>(2) 橋梁 1. セパコ橋、ラ・マデーラ橋：次段階調査：主要道橋梁架け替え調査、B/D、D/D、JICA、1996～1997年、工事：1996～1997年4月実施、建設業者／間組、コンサルタント／セントラル 2. ラス・ラハス橋：次段階調査：主要道橋梁架け替え調査、B/D、D/D、JICA、1995～1996年、円無償、工事：1995～1996年実施、建設業者／間組、コンサルタント／セントラル 1、2の資金調達：1994年12月6日E/N締結、5.18億円、1995年6月1日E/N締結、0.26億円、4.01億円 3. リオ・レオナ橋、テリカ橋、シンコ・クルセス橋、ラ・パボナ橋、ロス・ジャノス橋：次段階調査：B/D、D/D世銀、1998年、世銀、自己資金、工事：1998～1999年、建設業者／IMPREGILO(イタリア)、コンサルタント／Frederic Harris 4. ラス・バンデーラス橋、ラ・トンガ橋、エステロ・レアル橋： (平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)2000年1月16日E/N締結、8,200万円「主要幹線道路橋梁架け替え計画(D/D)」、4橋梁について (平成12年度国内調査)2000年5月9日 E/N 23.51億円「主要幹線道路橋梁架け替え計画」 5. エル・ベナード橋、マヤリス橋：資金問題のため進展なし 6. エル・アローヨ No1：JICAに資金要請予定 7. ヒル・ゴンザレス橋、オチョモゴ橋、リオ・ネグロ橋：次段階調査：D/D(JICA第2次主要国道橋梁架け替え調査)、1998年1月9日E/N、4,600万円、1998年1月～1998年5月、： (平成10年度国内調査) 1998年5月28日 E/N 16.17億円 平成10年度国内調査) 1999年10月着工 8. グゥアルモ橋 (現在改修中のイサパ～レオン～チナンデガ区間に位置する)：次段階調査：B/D、D/D世銀、1998年、資金調達：1997年 世銀 (道路改修)、工事：1998～1999年 建設業者／Frederic R.Harris、コンサルタント／IMPREGILO(イタリア) 9. エル・アローヨ橋、ラ・モリタ橋、ラ・モリタ橋：マナグア～マサヤ間に位置し、当区間の幅は2月末に開始。資金は道路部分が民間のBASS、橋梁はBID、次段階調査：1998年 B/D、D/D(BID)、資金調達：政府資金、BID、工事：D/D終了後着工</p> <p>(平成14年度在外調査) 1. 空港～サン・ベニート(マグアナ～ティピタラ)：世銀融資(CR-3085)による北パナマ道路の一部分の23Kmであり、2001年2月に開始して2002年4月に完了。 2. 橋梁：日本政府に対して、三つの国際機関から融資を得たマナグア～マラマ区間の橋梁トンガ～ラス・バンデーラス、テコロステ及びクイサラ橋の建設を要請した。この区間は、距離が極めて長いので、3部分に分割されている。、1)サン・ベニート～サン・ロレンソ：80Km、DANIDA、2)サン・ロレンソ～ムアン、88Km、BID、3)ムアン～ラマ、90Km、世銀また日本政府に対して、ラマに至る道路の4橋梁(リマス橋、オコングア橋、ムアン橋、キナマ橋)の建設に向けた融資要請の手続きを行っている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 提案事業の進捗状況：4車線への拡張を含む道路整備及び改善プロジェクト8件を実施した： 1)レオン～チナンデガの67.7Km、2)DANIDA援助によるナンディアメ～リバス～ペーニャス・ブランカの82.2km、3)スイスの資金供与によるエステリ～ヤラゴルナ～ラス・マノスの43.6Km、4)世銀の資金供与によるムアン～アマの90km、5)デンマーク政府の援助によるサン・ベンート～サン・ロレンソの80Km、6)世銀の資金供与によるボルテスエロ～空港の6.0Km、7)世銀の資金供与のラス・ピエドレシータス・ネグロテの65Km、8)世銀の資金供与のナガロテ～イズサパの25Km。 2. 次段階調査：次段階はFOMAVの保守財源に該当する場合は、この財源による整備済み道路の定常的保守となる。国会の承認を得ることができれば、道路網を良好な状態維持するための財源は租税とする。 3. 設計・工事： 1)欧州連合の無償援助によるグアヤカン～ヒノテガ間の26Kmの道路建設に向け、設計が開始されている。2)2004～2005年にかけて、次の道路整備・改善プロジェクト3件が実施される。1)BCIE援助によるチナンデガ～グアナウレの72Km、2)スペインの資金供与によるマサヤ～グラナダの26Km、3)BIDの資金供与によるティピタラ～ラス・フローレスの22Kmとサン・ロレンソ～ムトゥランの88Km、これらのプロジェクトは、2005年及び2006年の終盤に完了する予定である。現在の進捗状況は、40%から80%である。 4. 他進捗状況： 1)特別舗装プログラム(PEA)に基づき、世銀の資金供与によって国内各地で計136Kmの道路安定化工事が実施されてきた。既に日本政府から15橋梁について無償援助による資金供与を得ているため、新たな調査は申請されていない。2)資金要請：2000年から2005年にかけて日本政府に対して申請手続きを実施している。2004年10月にマナグア～ラマ区間の橋梁改善について事前調査団を受け入れた。3)将来の資金運用を踏まえて区分された国内4地域において、競争力のためのプエブラ・パナマ計画の道路プロジェクトが開始された。4)BIDを介したルウェーを資金源とする第2地域開発について、現在、テリカ～マラマシエラ～シエラ間の25Kmと、長さ120mのバサカバジョ橋を含むコリント～チナンデガ区間の22Kmの2つのプロジェクトが入札段階にある。 5)ニカラグア大西洋沿岸地域のリオ・ブランコ～シオナ～プエルト・カベッサス間の343Kmの砂利舗装道路について、大きな効果が期待される工事が進められてきた。この工事は、デンマーク政府から670万USDの無償援助により実施されている。また、夏季・冬季にも十分な 交通量を確保するための道路維持資金として、BCIEも500万USDを承認している。 6)デンマーク政府はギネア～ブルーフィールドの95Kmに関するFSIに資金を供与している。世銀は、これが実現可能で有効なプロジェクトであり、近い将来に実施されるものとして、地域社会調査に対して資金を供与している。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA NIC/S 202/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ニカラグア					
2. 調査名	マナグア市廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業	都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マナグア市				
	現在					
7. 調査の目的	1) 廃棄物処理M/Pの策定 2) 最優先事業のF/S					
8. S/W締結年月	1993年10月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1994.3 ~ 1995.5 (14ヶ月) ~
					延べ人月	62.90
					国内 現地	26.40 36.50
11. 付帯調査 現地再委託	ゴミ質調査、地形測量、ボーリング及び土質試験、土地利用調査、環境調査、衛生埋立実験、収集実験、衛生教育キャンペーン					
12. 経費実績	総額	374,841 (千円)	コンサルタント経費	284,883 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	最終処分場: アカウアリンカ (Acahualinca) 衛生埋立処分場																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
		4)	0		4)	0		4)	0																				
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																													
<p>1) 収集及び公共地区清掃システムの改善 2) 既存ロス・ココス (Los Cocos) ワークショップの改善 3) 住民の意識・協力参加の推進 4) 新規アカウアリンカ (Acahualinca) 最終処分場の建設</p> <p>* 提案プロジェクト予算 (US\$ 1,000, C\$ 1,000,000, 1 US\$ = C\$ 7.1183, 1 C\$ = ¥ 14.357)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>M/P</td> <td>合計(百万C\$)</td> <td>内貨分(百万C\$)</td> <td>外貨分(千US\$)</td> </tr> <tr> <td>1)</td> <td>114.33</td> <td>47.12</td> <td>9,439</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>11.50</td> <td>0.88</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>0.68</td> <td>-</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>4)</td> <td>148.57</td> <td>20.52</td> <td>17,989</td> </tr> </table>										M/P	合計(百万C\$)	内貨分(百万C\$)	外貨分(千US\$)	1)	114.33	47.12	9,439	2)	11.50	0.88	1,492	3)	0.68	-	46	4)	148.57	20.52	17,989
M/P	合計(百万C\$)	内貨分(百万C\$)	外貨分(千US\$)																										
1)	114.33	47.12	9,439																										
2)	11.50	0.88	1,492																										
3)	0.68	-	46																										
4)	148.57	20.52	17,989																										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
<p>1) 公衆衛生の改善 2) 清掃事業への住民参加の促進 3) 不法投棄の減少 4) マナグア湖の水質汚染防止 5) 地下水汚染の防止 6) 観光収入の増加</p> <p>* 計画事業期間: 1)、2)、3)、4) 1997年~2000年 * EIRR 1) 24.1% 2) 12.5% 3) 34.0% 4) -% FIRR 1) 9.8% 2) -% 3) -% 4) 29.6% FIRR 複合 1)~3) 9.0%</p>																													
5. 技術移転																													
① OJT: 5名 ② 日本での研修: 1994.8.20~9.2-2名 ③ セミナー: 1995.3.27~28-120名 ④ 調査用資機材の研修: 3名																													

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 収集システムの改善実施中(平成9年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) 日本政府はマナグア市が実施した一部収集の民営化の失敗の原因として、財務能力の不足を指摘するとともに、持続可能とするための事業内容の変更を提案し、環境アセスメントの再取得を要求した。また、ハリケーンによる災害復旧をも考慮して、事業の優先度を再確認しているところである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) アカウリカは、ハリケーンミッチにより冠水したため新規最終処分場の候補地から削除された。候補地の選定・評価に向け、マナグア市は日本政府に対して3名の専門家の派遣を要請し、2000年1月に専門家が到着予定。</p> <p>(平成13年度国内調査) 専門家派遣: マナグア市派遣 2000年4月-5月 廃棄物処理計画1名、地質評価/土木計画1名、環境評価1名。専門家の調査の結果、5候補地の中から CHILITEPE-SOUTH を将来の処分場として選定した。当該処分場候補地は市街地から遠距離にあり、中継基地の整備など大規模な投資が必要となることが指摘され、当面は既存処分場の衛生改善を図るとともに延命化することが提案された。その提案を受け、マナグア市では既存アカウリカ処分場の改善策を実施するため、2001年度予算で200万コロンを確保し、改善工事を2001年10月頃から開始する予定である。さらに、マナグア市では、既存処分場改善の技術的なアドバイスを受けるために日本人専門家の派遣を希望したが、マナグア市からの要請書提出が遅れたため派遣は見送られた。</p> <p>(平成17年度在外調査) マナグア市はJICA/日本政府に対して極小企業の育成、支援、強化とともに、企業が事業能力を高めて労働者の生活の質を向上させるために健康、雇用、衛生面を充実させることを目的とする技術・資金援助を要請した。</p> <p>次段階事業: マナグア市における固形廃棄物収集システムの改善 実施期間: 2002年6月から 実施機関: Alvaldia de Managua, Direccion de Limpieza Publica 目的: マナグア市の保有する殆どのゴミ収集車は耐用年数を過ぎており、その割合は94%に上る。同市の固形廃棄物収集の問題を解決するために、ゴミ収集車10台の購入並びに新車両が収集を担当する同市83区域における環境啓発運動を行う。新車両の導入により、ゴミ収集量は20%増の160トン程度増加することが期待される。事業内容は、ゴミ収集車14台の供与、ラジオやテレビ、広告などを通じて啓発メッセージを流して住民の環境意識を高め、ゴミ収集を行う各地区での訓練、及び交換部品の購入。 資金調達: 円借款 1,135,569.46 USD 状況: 日産製ゴミ収集車19台分の交換部品14ケースの購入、トラクター2台の修理、及び人件費のための資機材追加支援として、251,291.39 USDが無償資金として提供される。</p> <p>次段階事業: マナグア市における環境教育 EU 558,399.32 USD 実施期間: 2002年11月より 目的: 「マナグアをきれいにしよう」プロジェクトにおける活動の一環として環境教育を行い、マナグア市民の健康と安寧を増進する。事業内容は、宣伝普及活動、教育機関での研修、及び環境浄化活動。</p> <p>次段階事業: マナグア市民に向けた環境教育キャンペーン ノルウェー政府 77,830.27 USD 実施期間: 2003年6月-2004年10月 目的: 固形廃棄物の収集、分別、分類、処理に関してマナグア市民の意識を啓発し、彼らを訓練してその行動を変えるための手段を提供することにより、環境問題のひとつであるゴミ問題の解決を市民参加を通じて図り、生活の質を高める。事業内容は、情報収集とその分析、水文調査、環境教育キャンペーン、及び市内各地で市民向け訓練と教育。</p> <p>次段階事業: ロス・ココス処理場の更衣室とトイレの建設 資金調達: Programa de Modernizacion-Financiamiento-Prestamo BID 61,050.00 USD 内容: ロス・ココス処理場で働く労働者とゴミ収集作業員420人余りのために安全で衛生的な労働環境を提供する。</p> <p>次段階事業: アカウリカ最終処分場におけるガス井の建設 米州開発銀行 134,900.00 USD 目的: 最終処分場においてガス井40本を建設し、周辺地域の環境改善を図る</p> <p>次段階事業: ゴミ収集車の洗浄施設建設 目的: 各作業場の労働者のために安全で衛生的な環境を提供する。 資金調達: Programa de Modernizacion-Financiamiento-Prestamo BID 160,000.00 USD</p> <p>次段階事業: 環境局機能強化 目的: コンサルタント業務を通じた環境局職員に対する技術支援。水質、ガス、騒音測定装置やGPS、パソコン機器、プロッターの購入、汚染源の一覧表作成、大学卒業者を対象に環境をテーマとした人材養成訓練。 資金調達: Programa de Modernizacion-Financiamiento-Prestamo BID 200,000.00 USD 実施期間: 2001年9月から2004年6月まで。</p> <p>次段階事業: アカウリカ最終処分場とロス・ココス処理場における出入管理所の建設 目的: 車両の出入りを円滑にするため、開閉バーをつけた車両出入管理所をアカウリカ、ロス・ココス両処理場に建設する。 資金調達: Programa de Modernizacion-Financiamiento-Prestamo BID 11,600.00 USD 実施期間: 2004年1月~2月</p> <p>次段階調査: 実現性のある固形廃棄物収集モデルの調査 目的: ゴミ収集手数料を改訂、申請するための基礎となる情報入手を目的とした調査方法の策定と、市場や工場から排出される廃棄物収集事業の委託可能性を探るための調査を行うこと。 資金調達: Programa de Modernizacion-Financiamiento-Prestamo BID 35,000.00 USD 実施期間: 2004年3月開始</p> <p>次段階調査: マナグア市固形廃棄物処理・処分のための選択肢の検討並びに処分場予定地の最終設計の実現可能性調査 資金調達: Estudios de Viabilidad (FEV)/ESPANA 340,000.00 USD 目的: 分析対象となる各選択肢を検討し、アカウリカ最終処分場に集められたゴミの最終的な処分のために技術面から見て最適なシステムを確定、併せて最終処分場建設地を決定することを目的として調査を実施する。調査の範囲は、1)各選択肢を技術、予算、環境、社会面から分析し、これによって得られた技術的指標から最適なものを決定。2)分析対象となる各プロジェクト・システムの予算、運営・管理維持費の検討 内容: 技術、コスト、環境、社会面から検討を加え、マナグア市固形廃棄物最終処分場のための各選択肢の実現可能性を評価する。市の社会経済的現実と併せて環境面を考慮し、最も高い評価を得たプロジェクトを選択する。南チルテベはすでに処理能力が限界に達しており、更にマナグア湖が近いために環境面での負荷が大きすぎることから、これに代わる新しいゴミ処理場を決定するが、決定にあたっては1995年に行われたマナグア市の固形廃棄物管理システムに関する調査結果並びに2000年に実施された基本計画の再評価を基礎とする。2003年5月~2005年10月。</p> <p>技術協力: 研修プログラム 研修員派遣人数: 3名 中米向けゴミ処理技術:2001年8月7日-9月24日、中米各国向けゴミ処理技術:2003年8月13日-9月28日、中米固形廃棄物処理管理技術:2005年8月16日-10月10日 第三国研修: ゴミの適切管理に関する地方研修 2003年11月3日-28日、メキシコシティ</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA NIC/S 215/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ニカラグア					
2. 調査名	地方主要都市衛生環境整備計画					
3. 分野分類	公益事業	／公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	INIFOM(地方自治庁)				
	現在					
7. 調査の目的	チナンデガ、レオン、グラナダの地方3都市における都市衛生改善のため、都市衛生環境基礎調査を実施し、そこで選定された都市における廃棄物、下水処理、雨水排水を含めた総合的な都市衛生環境改善M/Pを策定し、さらに優先プロジェクトに関してF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1996.7 ~ 1997.12 (17ヶ月)	
			延べ人月		83.66	
			国内		56.06	
			現地	27.60		
11. 付帯調査 現地再委託	住民意識意向調査、水質調査、上水使用量及び汚濁負荷量原単位調査、廃棄物処分場予定地の平面・路線測量、廃棄物処分場予定地の環境・地質調査、パイロット・プロジェクト関連業務					
12. 経費実績	総額	422,963 (千円)	コンサルタント経費	366,702 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	レオン、チナンデガ、グラナダ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	24,922	内貨分 1)	7,477	外貨分 1)	17,445		
		2)	5,616	2)	5,616	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
	F/S	1)	8,133	内貨分 1)	2,440	外貨分 1)	5,693		
		2)	1,306	2)	1,306	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>F/S:</p> <p>1. 都市廃棄物処理システム改善計画 収集システム改善事業、Modulo de Operacion整備工場改善計画、SJV新規都市廃棄物処分場設置計画、廃棄物管理部門改善事業</p> <p>2. モデル地区における都市衛生環境総合改善計画 ごみ収集改善計画、生活廃水処理システム整備計画、雨水排水改善計画、上下水道整備計画、推進組織体制整備計画</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	13.30	2)	3.90	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	13.00	2)	8.30	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>1. 無償金額:4,898百万米ドル (2000年分の投資額) (処分場、収集車輻、整備工場の投資額を総べて無償)</p> <p>2. 無償金額:1,740百万米ドル (2000~2002年の投資額) (生活廃水・雨水処理施設建設を全額無償)</p> <p>[開発効果]</p> <p>1. ごみ収集・生活廃水改善による保健衛生の改善</p> <p>2. 最終処分場の改善による地下水及び表流水汚染の減少</p> <p>3. 内外の投資促進</p> <p>4. 観光者の誘致促進</p> <p>5. 土地価格の上昇</p>								
5. 技術移転	OJT、技術検討会、報告書説明会、カウンターパート研修(1997.9.22~10.9、1996.11)								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向け、ニカラグア政府が積極的に働きかけを行っている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) 提案プロジェクトのうちの最終処分場について、環境省は環境影響評価を1998年に承認した。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) (平成14年度在外事務所調査) 1998年4月に、「グラナダ市、レオン市、チナンデガ市におけるゴミ回収機材の供与」について、無償資金協力(4億3,572万円)の要請を行った。</p> <p>(平成13年度国内調査) ニカラグア政府は、日本が1995年に実施した「マナグア市廃棄物処理計画」を最優先事業と考えているため、同事業が実現していない現状では本調査の提案プロジェクトの実現は難しい。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) グラナダ市は廃棄物処理システム改善計画の実現に向け、組織強化に努めている。その一環として、2003年には環境チームの編成をする予定である。また、ビジャ・サンディエーノ地区にゴミ回収所を建設した。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査結果に基づき、「見直しと改定」調査を20024年第一四半期に実施するための資金要請を「Casa de Tres Mundos(3世界)」基金に申請した。同見直し改定が2004年4月に終了した時点で、プロジェクトの導入と実施を急ぐため、グラナダ市ならびにニカラグア国における本重要プロジェクトの実施について日本政府に対して正式に支援を申請する。</p> <p>(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向け、以下の活動についてニカラグア政府が積極的に働きかけを行っている。 - レオン市向け固形廃棄物総合処理マスター・プラン作成。 - 非危険固形廃棄物の清掃および総合処理条例の見直し・公示・施行。 - 市環境計画の作成。 - 固形廃棄物回収および輸送車両の増強。 - 三輪車型清掃機取得による市街清掃の改善。 - 市の歴史センターにおける仮集積場を撤去。 - 市の歴史センターに容器353個を設置。 - 国立工業大学(UNI)と協力協定を締結。 - レオン市向け固形廃棄物総合処理マスター・プランのデータ・ベース更新。 - ニカラグア工科大学との協力協定を締結。 - 環境におよぼす影響調査(EIA)を実施。 - 第1期首都圏埋戻場建設について環境許可を取得。 - 第1期首都圏埋戻場建設のための予備デザイン作成。 - 第1期首都圏埋戻場建設プロジェクト予備F/S沿革作成。 - FISEが実施したニカラグア自治体のための第II資金入札に参加し、第1期首都圏埋戻場建設およびエル・フォルティンゴミ投棄場の閉鎖の資金調達を行った。 - 第1期首都圏埋戻場建設プロジェクトおよびエル・フォルティンゴミ投棄場の閉鎖のF/S。入札中。 - 清水の物理化学分析。 - 浸出水の物理化学分析。 - 塩素およびリン処理物の物理化学分析。 - 大気汚染分析。 - 土壌調査。 - 水文地質調査。 - 社会地質水文調査。 - 社会経済調査。 - 第1期首都圏埋戻場建設用地の測量(高度および平面) - 現エル・フォルティンゴミ投棄場の測量(高度および平面)</p> <p>なお、埋戻場の運用と維持については、日本大使館による資金調達または建設モジュール取得に関する申請書類の審査待ちである。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA NIC/S 108/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ニカラグア					
2. 調査名	首都交通網整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マナグア市				
	現在					
7. 調査の目的	1. 道路網及び公共交通網を含む総合都市交通システムのM/P作成(目標年次:2018年) 2. ニカラグアのカウンターパートに対するデータ処理、計画作業に関連した技術移転					
8. S/W締結年月	1997年9月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック		10. 調査団	団員数		10
	八千代エンジニアリング株式会社			調査期間	1998.1 ~ 1999.2 (13ヶ月)	
				延べ人月	36.30	
				国内	2.90	
			現地	33.40		
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、スクリーンライン調査、コードンライン調査、交通量カウント調査、旅行速度調査、空港調査、バス調査					
12. 経費実績	総額	207,051 (千円)	コンサルタント経費	181,809 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マナグア市全域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	481,362	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 道路整備(有料道路88.6kmを含む): 新設 225.9km 拡幅 101.1km</p> <p>2. 公共交通 公共交通コリドー(バスウェイ)の整備 公共交通ターミナル6ヶ所の整備</p> <p>3. 交通管理 交差点改良: 259ヶ所の信号設置または改良 歩行者・自転車道の整備 交通需要管理</p>									
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>1. 提案した土地利用計画の認可と法制化</p> <p>2. バス車内犯罪の取締まり(公共交通プロジェクトに関して)</p> <p>3. 財源の確保(特に現在低水準の自動車輸入税の引き上げ)</p> <p>4. 提案プロジェクトに対するEIAの実施</p>									
5. 技術移転	<p>1. STRADAによる交通計画研修コースの設置</p> <p>2. 日常のOJT</p> <p>3. カウンターパート研修(1ヶ月): 土木技術 1名</p>									

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)①道路整備、②信号機設置、③バスターミナル建設については、提案内容に沿ってプロジェクトが順次実施済、実施中である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成11年度国内調査) 標記調査のフォローアップのために専門家派遣が計画されていたが(1998年11月現在)、希望者がなく中断しているようである。提案プロジェクトについては、1998年11月のハリケーン「ミッチ」による大災害のため、日本大使館、世銀、米州開発銀行などのドナーの関心が災害復旧に向いているため、進捗をみるに至っていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) マナグア市は信号設置事業を実施し、中心部に計18カ所の信号を設置した。日本からの専門家が派遣される予定である。これらの専門家は優先プロジェクトの立案に関してマナグア市を支援する予定(1999.4～)。公共交通の整備については、バスウェイのF/S実施に向け米州開発銀行(IDB)と融資手続きを行った。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) マナグア市は、5つの幹線道路連絡用の円形アーチ道路(Centoamerica, Universitaria, Larreynaga, Jean Paul Genie, Periodista)を建設した。また、Norte幹線道路の道路網拡大と市内バス交通網の再構築を目指し、IDB融資による市内バス道路システムのF/Sを実施している。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) マナグア市の道路及び輸送の総合計画に対する活動は以下の通りである。 1. 輸送 1) 「都市開発プログラム、公共輸送の改善」F/S調査の実施 スペインの基金により実施され、JICA提案(特に特定輸送道路について)の確認が行われた。主幹線の技術的・経済的・財務的・法的・環境可能性の分析や専用道路の代替検討、専用道路を含む路線の再編、等が調査された。 2) バス輸送路線の再編に関わる技術調査の実施 3) マナグア市ターミナル建設 日本無償資金により、市内輸送ターミナル3ヶ所建設した。資金;11,000千ドル 業者;間組 4) マナグア市自動車専用橋梁建設 日本無償資金により、自動車専用橋梁を11ヶ所建設した。資金;4,680千ドル 業者;間組 5) 輸送車両の更新 自国資金で実施予定。 2. 道路 順次実施されている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 「バスウェイ道路No.1(北街道)」のFSIに関する調査が、ALMAの強化および近代化に枠内で承認され2000年に開始され2002年2月に完了した。資金としてスペインから450,000米ドルの融資を受けた。調査結果に基づき、順次工事が自国資金で実施されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 事業名: 交通事故予防支援、マナグア市一次ディストリビューター・システム改善(信号設置) 1) 裨益対象: マナグア市の住民130万人 2) 裨益効果: 252箇所の自動車用信号及び13箇所の歩行者用信号の合計267信号を設置。通りごとにコンピュータ・システムによる中央制御を実施。北街道に設置。この新規信号ネットワークの設置は、自動車渋滞の解消に貢献する。</p> <p>(平成20年度国内調査) ①道路整備、②信号機設置、③バスターミナル建設については、提案内容に沿ってプロジェクトが順次実施済、実施中である。ただ、最も重要な提案であったバスウェイの建設については、2002年にFSIがスペインの援助で行われたあと、資金難から事業そのものの実施に至っていない模様(世銀コンサルタントの話)。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA NIC/A 205/00

作成 2001年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ニカラグア					
2. 調査名	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省 (MAG)				
	現在	農牧林省 (MAG-FOR)				
7. 調査の目的	太平洋地域に位置し、伝統的に「ニ」国の農業の中心であった第2地域(10,033km ²)、第4(4,724km ²)を対象とした農業開発計画策定にかかるマスタープラン及びフィージビリティ調査を実施する。また、これらの結果に基づき、パイロットスタディーのモニタリング調査を実施する。「ニ国」のカウンターパート技術者に対し技術移転・指導を行う。					
8. S/W締結年月	1997年5月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数 14	
					調査期間 1997.6 ~ 2000.6 (36ヶ月)	
					延べ人月 115.65	
					国内 33.49 現地 82.16	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 農村社会調査、2. 地形図作成、3. 水質調査、4. 地下水調査、5. 地質調査、6. パイロットスタディー施設整備、7. パイロットスタディー資材配布					
12. 経費実績	総額	546,357 (千円)	コンサルタント経費	331,915 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 太平洋側 第2、第4地域 F/S: 1) テリカ地区、2) エルエスピーノ地区、3) モデル開発計画(太平洋岸第2地域)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	63,088	外貨分	1)	22,847
		2)	0		2)	116,198		2)	17,788
		3)	0		3)	1,879,524		3)	156,976
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	860	外貨分	1)	1,918
		2)	0		2)	128		2)	434
		3)	0		3)	66		3)	156
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
M/P: ・モデル開発: Telica地区、Malacatoya地区、El Espino地区、Carazo、Masaya地区 1) 農業生産性の向上、2) 農民の組織化、3) 農産物の高付加価値化を中心とした農民支援コンポーネントを含む農業総合開発 ・灌漑プロジェクト: El Sause地区、Ayanlpe地区、Arzales ・道路整備: 農村道路整備計画 ・種子生産: 基礎穀物種子生産計画(第2地域) - 種子生産加工センター建設、優良種子の生産・普及 CESASUR支援計画(第4地域) - 基礎穀物及び野菜種子生産センター建設 ・試験研究: 旧綿花試験場再活性化計画 ・普及強化: 普及体制強化計画 ・市場流通: 市場情報収集普及強化計画 ・農民組織: 農民組織強化計画、農民組織支援機関強化計画、農村リーダー養成計画、村落組織形成振興計画 ・農民金融: 中小農民のためのクレジットシステム開発計画 ・環境保全: 苗木生産プロジェクト、混農林牧業地への植林計画、土壌浸食地保全計画									
F/S: プロジェクト名: テリカ地区モデル農業開発計画、エルエスピーノ地区農業開発計画、モデル農業開発計画									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	18.30	2)	7.50	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
モデル開発計画における開発効果: ニカラグア国における農民支援組織である、MAG-FOR、INTA等の能力の向上と全国への波及、農民の意識改革、自立的発展性の確保。テリカ地区及びエルエスピーノ地区農業開発の前提条件: 上記モデル開発計画の実施による支援機関の能力向上。									
5. 技術移転									
調査の共同実施によるOJT。特にパイロットスタディーの共同運営時の具体的な農民への支援活動。 カウンターパート研修員受入(4名)									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業実施に向け準備・検討中(平成13年度国内調査)			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 相手国C/P機関であった農牧林省は、本プロジェクトの目指すものの重要性を理解しており、計画の実施が今後の当国の小中農へ向けた開発の第一歩であると認識している。このため、現在農牧林省が米州開発銀行を始めとする、国際金融機関へのプロジェクトの申請を行うための準備をしている段階である。本調査に係わった(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナルの技術者が、現在隣国コスタリカにおいてJICAの開発調査に従事していることもあり、ニカラグア農牧省の行政官と日本人専門家が本プロジェクトの実施を視野に入れ、先進事例調査のためにコスタリカへの訪問を本年8月に行っている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 灌漑チーム(DGDT)は本調査の提案に基づき、日本人専門家と共同で作業計画を実行した。以下その成果を示す。 a) 候補地55ヶ所の中から31ヶ所を選定。 b) 本調査報告書について、第II地方および第IV地方では調査の実施が困難と記載されていたので、見直しを行った。 c) モデル農業開発の実施プロセス、灌漑・排水ユニットの強化、UNAN-レオンおよびINTAを介した普及活動による栽培技術システムの開発、生産者グループの強化と育成、について実施にあつたての前提条件などについて具体的提案をした。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 資金調達は未だ実現していない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA NIC/S 223/02

作成 2003年9月

改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ニカラグア					
2. 調査名	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査					
3. 分野分類	運輸交通	道路	4. 分類番号	2020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸インフラ省				
	現在					
7. 調査の目的	主要道路の脆弱性箇所について災害危険箇所を特定し、緊急的に整備が必要な防災整備箇所についてフィージビリティ・スタディを実施し、道路防災整備計画を策定し、道路防災マニュアルを作成する。調査を通じて同国カウンターパートに道路防災に関する維持管理の技術移転を計る。					
8. S/W締結年月	2000年9月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2002.1 ~ 2003.1 (12ヶ月) ~
					延べ人月	34.51
					国内	2.51
				現地	32.00	
11. 付帯調査 現地再委託	(1)自然条件調査(地形測量・ボーリング調査・)・水文調査(河川流量調査)、(2)環境調査、(3)交通量調査					
12. 経費実績	総額	207,497 (千円)	コンサルタント経費	185,401 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 全国主要道路のうち1)El Espino-San Benito (NIC. 1)、2)Sebaco-Jinotega (NIC. 3)、3) Matagalpa-Da Lida (NIC. 5)、4)Yalaguina-Las Manos (NIC. 15)、5)Chinandega-Guasale (NIC. 24)、6)Telica-San Isidro (NIC. 26) F/S: 全国主要道路のうち1)El Espino-San Benito (NIC. 1)、2)Sebaco-Jinotega (NIC. 3)、3) Matagalpa-Da Lida (NIC. 5)、4)Telica -San Isidro (NIC. 26)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	608	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	3,313		2)	0
		3)	0		3)	8,795		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容
M/P: 全6路線における安定度調査を実施し、30箇所の防災整備箇所を抽出した。
F/S: 30箇所の防災整備箇所について対策工を提案し、経済効果を勘案して下記の3つのグループに分けるとともに、5種類のマニュアル(調査、計画、設計・施工、維持管理、設計基準・図面集)を作成した。

【パッケージ1】

[NIC.1] (全6箇所) Junquillal (蛇籠設置工)、San Nicolas (蛇籠設置工)、N001AA280 (水平排水)、Las Chanillas (コンクリートブロック)、San Ramon (蛇籠設置工)、N001A290 (緩み石の除去、落石防止網と排水口の設置)

[NIC.3] (全3箇所) N003B400 (切り土工及び排水工)、N003B370 (切り土工及び排水工)、N003B320 (擁壁、盛土工、排水工、再植生工)

[NIC.26] (全3箇所) N026B160 (緩み石の除去、落石防止網と排水口の設置)、Papalon (蛇籠設置工、練り石積み工)、Solis (蛇籠設置工、練り石積み工)

【パッケージ2】

[NIC.3] (全1箇所) El Guayacan (新橋架け替え)

[NIC.5] (全1箇所) N005A010 (切り土工及び排水工)

[NIC.26] (全5箇所) N026A060 (切り土工、コンクリート吹き付け、排水工)、La Banderita (練り石積み工および蛇籠設置工)、N026B140 (切り土、排水工、水平排水)、N026A150 (切り土、排水工、水平排水工)、San Juan de Dios (蛇籠設置工)

【パッケージ3】

[NIC.1] (全7箇所) N001A240 (緩み石の除去、落石防止網の設置)、N001B230 (緩み石の除去、落石防止網の設置)、N001B170 (切り土工及び排水工)、N001B150 (切り土工、コンクリート吹き付け、排水工)、N001B120 (切り土工及び排水工)、Rio Inali (蛇籠設置工および練り石積み工)、Rio Tapascal (蛇籠設置工)

[NIC.3] (全4箇所) N003C230 (切り土工及び植生工を伴うコンクリート保護また、盛土を低くし、排水工を設ける。)、N003E170 (切り土、排水工、コンクリートダム、カルバート)、N003C150 (切り土、排水工、盛土工植生工、排水工)、N003C140 (排水工及び水平排水工を伴う切り土盛土工、植生工、排水工)

計画事業期間	1)	2004.10 ~ 2006.6	2)	2005.9 ~ 2007.12	3)	2006.6 ~ 2008.12	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

- [提案プロジェクト成功のための前提条件]
運輸インフラ省が以下を実施すること
- 1) 点検の実施(主要道路、地方道路の点検調査の継続)
 - 2) 本プロジェクトで作成したマニュアルや標準図の理解
 - 3) 維持管理局の強化(維持管理の継続的な実施のために運輸インフラ省の維持管理部の強化)
 - 4) 地方事務所の設立(維持管理費の削減、効果的な点検調査の実施)
 - 5) 予算の確保(道路の安全性と道路災害防止のための特別予算枠の確保)

5. 技術移転

- 1) MTIの技術者に対するJICA STRADAを用いた交通需要予測手法に係る技術移転。
- 2) 現地調査を通じて安定度調査・防災整備箇所の特定手法の技術移転。
- 3) 全3回にわたってセミナーを開催した。セミナーでは防災調査や安定度評価の重要性及び調査手法、対策工、優先順位付け等の技術移転を実施するとともに、カウンターパートとして参加したMTI職員による担当内容に関する部分について講演を行った。
- 4) カウンターパートへの調査内容の説明会を2回/月で開催した。

案件要約表 (M/P)

CSA NIC/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ニカラグア				
2. 調査名	北部太平洋岸地域防災森林管理計画 (地球環境部)				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家林業庁 (INAFOR)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 住民参加による水土保全機能向上のための防災森林管理計画を作成すること、2) 左記計画に基づき実証調査を実施すること、及び3) カウンターパートへの技術移転を行うこと。				
8. S/W締結年月	2000年9月				
9. コンサルタント	社団法人日本森林技術協会 株式会社三祐コンサルタンツ	10. 調 査 団	団員数	11	
			調査期間	2000.12 ~ 2004.10 (46ヶ月) ~	
			延べ人月	91.57	
			国内	13.51	
		現地	78.06		
11. 付帯調査 現地再委託	市プロフィール調査、農村調査、実証調査				
12. 経費実績	総額	496,097 (千円)	コンサルタント経費	448,261 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チナンテガ県(9市)、レオン県(10市)、マナグア県(1市) 計20市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>天然林管理: 16,500ha 植林: 7,700ha アグロフォレストリー: 11,600ha シルボパストラル: 15,000ha 合計: 50,800ha</p> <p>治山施設: 22,297基 ホームガーデン: 175ha 改良かまど: 1,750基 重力式簡易灌水耕地: 2,310ha 農作物多様化耕地: 2,310ha 堆肥作り: 2,310戸 改良牧草耕作: 1,500ha</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 森林の回復・拡大による水土保全機能の向上、山地斜面にある農地における土壌保全工施工、及び耕作手法の転換による土壌流出防止とそれに伴う農地の生産力維持増進を図り、焼畑耕作への依存度を低下させることにより森林への圧力が軽減する。</p>							
5. 技術移転	<p>マスタープラン作成手法、実証調査における住民の啓発のためのワークショップ開催と進行手法、及び野外における森林管理に関する技術移転を行う。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の実現に向けた次段階調査が実施されている。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 347 450 398">①、②</td> <td data-bbox="450 347 746 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 347 842 398">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 347 1532 398">年度</td> </tr> </table>	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成17年度国内調査) 住民による森林管理計画がレオン県3市9村において2006年1月から2010年1月にかけて実施される予定である。これは、開発調査で得られた成果、教訓を活かし、対象住民のキャパシティ・ビルディングをとおして森林管理技術の習得を図り、さらに林業庁と市による住民支援体制を整備することにより、森林水土保全機能を高めるための活動が住民により継続的に実施され、併せて住民生活の向上に資することを目的としている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: ニカラグア共和国北部太平洋側地帯における防災森林管理基本計画調査 実施主体: JICA 目的: 防災森林管理行動プログラムの中で提案された活動を、地元民や市町村、林野庁基本計画プロジェクト地域技術部職員の直接参加により導入、実施し、基本計画を正確に遂行するための方法を明確な形で決定すること。 資金調達: 調達先: JICA 調達額: 2百万USD</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: 住民による森林管理計画(JICA技術協力プロジェクト) 実施時期: 2006/01 ~ 2011/01 実施機関: 農牧林業省国家林業庁(INAFOR)、アチュアバ市、エル・サウセ市、サンタ・ロサ・デル・ペニョン市 目的: 対象3市の対象村落において、参加住民による持続的な森林管理活動が促進されること、対象村落住民自身の森林管理活動実施能力が向上すること、INAFOR、市の技術者の住民指導能力が向上すること 資金調達: JICA技術協力プロジェクト(コンサルタント契約額) (2005年度 20,469千円 2006年度 43,708千円 2007年度 37,607千円)、被援助国の自己資金額は不明 技術協力 研修: 技術協力プロジェクトのカウンターパート7名(INAFOR4名、市環境室職員3名)を対象に、パナマの持続的開発センターにおいて第三国研修を実施(2007年1月)。日本との調整によるプロジェクト管理の強化を目的に、マスター・プラン・プロジェクト域内技術チーム1名を対象に、ニカラグア参加型森林管理プロジェクトのカウンターパート研修を実施(2007年11月)。 専門家派遣: 2007年1月10日~3月3日: 専門家3名の派遣、5月7日~6月25日: 専門家2名の派遣、9月5日~22日: 専門家1名の派遣 裨益対象: アチュアバ市: グァナカステ村、ラス・ラハス村、パハリート村の3村の村落住民、エル・サウセ市: セロ・コロラド村、グアヤボ村、エル・カカオ村の3村の村落住民、サンタ・ロサ・デル・ペニョン市: タロリंगा村、コヨル村、チャルコ村の3村の村落住民 裨益効果: 裨益住民数(9村落): 320名、面積(9村落): 約5,000 ha 提案事業の活用の程度: 提案事業の防災森林管理行動計画策定ガイドラインに沿って、各村落の森林管理行動計画を策定した。また、住民指導は、実証調査を通じて作成した、「住民指導マニュアル」を活用して行っている。 その他進捗: 森林促進指針において、優先事項に基づく持続的森林管理の手法改善について、関係各所と共に森林促進活動を導入し、環境的に極めて脆弱な地域および極貧地域におけるコミュニティー植林を導入した。本調査の最終報告書に提案された活動計画をもとに、マスター・プラン・プロジェクト域内技術チームは、森林促進指針の一部として2地区を裨益地区とするコミュニティー森林管理プロジェクトをラ・バス・セントロおよびナガラデ市役所と調整している。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA NIC/S 201/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ニカラグア				
2. 調査名	ニカラグア国マナグア市中長期上水道施設改善計画調査(地球環境部)				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	上下水道公社(Empresa Nicaraguense de Acueductos y Alcantarillados; ENACAL)			
	現在				
7. 調査の目的	1)2015年を目標年次としたマナグア市の適正かつ実効性の高い上水道事業計画を策定すること。 2)施設改善に係る優先プロジェクトを選定し、概略的な設計を行うこと。 3)本業務を通じて、カウンターパート機関である上下水道公社の職員に対し、上水道事業長期計画策定に係る調査・計画手法に関する技術移転を行うこと。				
8. S/W締結年月	2004年3月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン アジア航測株式会社	10. 調査団	団員数 12 調査期間 2004.7 ~ 2005.11 (16ヶ月) ~ 延べ人月 54.80 国内 3.50 現地 51.30		
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査				
12. 経費実績	総額	222,529 (千円)	コンサルタント経費	216,275 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: マナグア市行政地域全域、ティクアンテペ地区、ニンディリ地区のマサヤ街道周辺の市街地 F/S: 同上									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	73,874	内貨分	1)	23,113	外貨分	1)	50,761	
		2)	67,782		2)	54,561		2)	13,221	
	3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	1,600	内貨分	1)	1,269	外貨分	1)	331	
2)		63,982		2)	50,761		2)	13,221		
3)		0		3)	0		3)	0		
4)		0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	事業計画年: 1) 2006年~2010年 2) 2010年~2015年 井戸群の設計生産能力回復、老朽井戸の段階的改修・更新、ENACALによる水道水源水質の継続的なモニタリングおよび評価、配水網のマイクロセクター化(小ブロック化)及びマイクロセクターにおける漏水・無駄水削減対策の実施、住民参加型手法による貧困層居住区の給水改善と衛生環境保全、老朽メーターの更新、給水拡張及び強化、マナグア市上下水道事業会計の他会計からの分離独立、料金値上げ、職員のトレーニング									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	開発効果: 水源の改修及び保全、漏水及び無駄水の削減、送配水システムの効率化、マナグア上水道事業の経営基盤確立									
	1)中長期計画策定を通じてのOJTによる技術移転の実施、技術移転セミナーの開催 2)水道施設維持管理研修に2名が参加									

The study on improvement of water supply system in Managua in the Republic of Nicaragua

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向けて資金協力要請が実施されている。また、提案事業の実施に向けて相手国政府が積極的に働きかけを行っている。 (平成24年度国内調査) 複数事業が国際機関及びスペインの資金により実施中である。また、無償資金協力が要請されている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 調査において確認された優先活動の実施に向け、次段階事業として「ニカラグア共和国マナグア市上水供給改善調査」に関して、日本政府に無償援助申請を行った。申請が承認されれば、プロジェクトの実施に向けて、基本設計および詳細設計を行うことが可能となる。 資金調達: 日本政府 11,735,000米ドル 世界銀行 34,000,000米ドル 現状及び調達可能性: 日本政府からの資金承認を待っている段階。世界銀行プロジェクトは、2008年7月のディレクティブ入りに向け準備を進めている。ニカラグア政府は本件プロジェクトを承認し、資金手続きを完了。この手続きの結果、世界銀行は総額45,000,000米ドルの資金提供を予定している。このうちの34,000,000米ドルは開発調査に示されている工事分に該当する。なお、本件プロジェクトは、世界銀行の中で日本政府のPHRD基金により準備されている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けた具体的な活動予定が確定していない。 当初、本調査の結果に基づき無償資金協力事業の実施を希望していたようであるが、その後の先方政府の対応が確定していない。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 以下の事業が実施中である。 1. 水供給システム最適化、マクロ・ミクロ測定地の改善、環境計画立案・改善 (事業目的) マナグア市上水道制御・管理システムの構築 (事業概要) 800kmに及ぶマナグア市給水網における上水道台帳の実現、漏水箇所の特定、数理モデル化、セクター化。漏水箇所の修復工事、セクター化のための制水弁室設置、地理情報システム(GIS)の構築、上下水道公社(ENACAL)職員に対する研修の実施。 (資金源) スペイン (事業開始時期) 2005年</p> <p>2. 世界銀行(クレジット番号4527 ニカラグア贈与型、H4300-NI) マナグア首都圏上水道改善計画 (事業目的) 首都圏住民の安全な水及びより良い衛生環境へのアクセスの向上 (事業概要) プロジェクトは3つのコンポーネントに基づき展開される。 (1) 低収入地区における飲料水及び衛生サービス提供範囲の拡大・改善を通じ、285,000名に飲料水を、190,000名に下水設備を提供する。 (2) 水源水量増加、送配水管、貯水、生活排水の集水、処理システムの改善を通じた対象地域における給水システムの改善及び有効利用を促進する。 (3) プロジェクトのモニタリング・評価制度の強化。 (資金源) 世界銀行 (事業開始時期) 2008年</p> <p>3. 米州開発銀行(IDB) 貸付契約(2471/BL-NI) マナグア飲料水整備 (事業目的) 飲料水・衛生サービスの改善及び拡張を通じたマナグア市住民の生活の質の向上(具体例1. 飲料水サービスの質の向上、2. 飲料水及び衛生サービス提供範囲の拡大、3. サービス提供の効率と持続可能性の向上) (事業概要) プロジェクトは3つのコンポーネントに要約される。 (1) 飲料水及び衛生設備インフラ。 1) 流量計を伴う8,342の接続管、54.6kmに及ぶ配管の設置を通じた最低20地区における飲料水システムの更新・最適化。 2) 最低16地区における下水設備提供範囲の拡大。40.4kmにわたる整備を実施し、新たに5,459戸にサービスを提供。 3) 既存井戸50基の修復及び11基新設による飲料水生産能力の向上。 4) 3つのマクロ・セクターにおける飲料水サービスの調整を目的とした水力施設の建設。 5) 使用者台帳作成、マクロ・セクター化、漏水管理、配管の交換を通じたマクロ・セクターにおける無収水削減のための総合プランの作成 6) マナグア市飲料水システムの中央制御・管理の実施。 (2) エネルギーの有効活用計画。 (3) ENACALの運営体制強化。 (資金源) IDB (事業開始時期) 2010年</p> <p>4. マナグア市上水道低地配水区マクロ・セクター及びKm8CM-P地区改善計画 (事業目的) 飲料水インフラ改善、給水・配水サブシステムの有効利用 (事業概要) 376,000名の現住民に裨益するマナグア市上水道低地配水区のマクロ・セクター化を完了させる。また、Km8CM-P地区において、水生産、貯水、処理のための施設を整備し、32,000名の現住民の水需要を十分に満たし、上水道サービスを改善する。 (資金源) 日本無償資金協力を申請(2012年)</p>			

案件要約表 (基礎調査)

CSA NIC/S 501/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ニカラグア				
2. 調査名	防災地図・情報基盤整備計画調査(社会開発部)				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土調査院(INETER)			
	現在				
7. 調査の目的	1)太平洋側地域の約20,000 km ² での、デジタル国土基本図(1/50,000)の作成とGIS データ基盤整備、2)ハザードマップ(災害予測図)の作成、3)デジタル国土基本図、GIS データ基盤、ハザードマップに関する技術移転				
8. S/W締結年月	2003年8月				
9. コンサルタント	株式会社パスコ		10. 調査団	団員数	2
	OYOインターナショナル株式会社			調査期間	2003.10 ~ 2006.12 (38ヶ月)
				延べ人月	95.90
				国内	10.60
			現地	85.30	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	694,082 (千円)	コンサルタント経費	687,036 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1/50,000 縮尺の地形図の調査対象地域は、太平洋側地域のおよそ20,000 km ² 、1/5,000 縮尺の地形図の調査対象地域は、マナグア市域でおよそ300 km ² 。防災関連施設情報地図の作成対象地域は太平洋側地域およそ20,000 km ² 。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)太平洋側地域の約20,000 km²での、デジタル国土基本図(1/50,000)の作成とGIS データ基盤整備、</p> <p>2)ハザードマップ(災害予測図)の作成、</p> <p>3)デジタル国土基本図、GIS データ基盤、ハザードマップに関する技術移転</p> <p>具体的には以下を作成整備した。</p> <p>空中写真撮影、マナグア(1/5,000)の地形図作成、地形図作成(1/50,000)、防災関連施設情報地図、地震ハザードマップ、火山ハザードマップ、洪水ハザードマップ、津波ハザードマップ</p> <p><国土調査院(Nicaraguan Institute of Territorial Studies--INETERへの提言></p> <p>1)基本図・地理情報の利用</p> <p>2)ハザードマップの作成(地震ハザード(組織および観測システムについて、マナグア市地震ハザードマップの精度向上のための取り組み)、火山ハザード)</p> <p>3)洪水ハザード、津波ハザード)</p> <p>4)GIS技術の開発と利用</p> <p>5)ジオリスクGISシステム</p> <p><その他機関への提言></p> <p>1)ハザードマップの利用(災害対策への調査成果の利用、防災情報の周知啓蒙)</p> <p>2)災害対策の強化(災害対策の制度化、実施するべき今後の活動、災害対策へのコミュニティの参画)</p>							
4. 条件又は開発効果	太平洋地域での基本図作成とハザードマップの作成、及び技術移転							
5. 技術移転	デジタル国土基本図、GIS データ基盤、ハザードマップに関する技術移転							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 提案事業を実施中である。 (平成24年度在外調査)提案事業の多くが実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成19年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業:地図の普及・商品化戦略 実施期間:2007/01~2008/12 実施機関:ニカラグア地学研究所測地地図作成局 実施目的:国内の諸開発計画に用いられる情報作成に使用されるデータの質を保証するため、国が作成する公式地図の利用を促進すること。 進捗 :機器・類付属品を購入済み。 資金調達:被援助国の自己資金。INETER 2008年度経常予算に計上した。</p> <p>実施事業:「5万分の1地形図のNAD27からWGS84への変換」 実施期間:2007/03~2007/07 実施機関:ニカラグア地学研究所測地地図作成局 目的 :1988年作成の5万分の1地形図の303頁を、WGS84スフェロイド(回転楕円体状のもの)を基準としてジオリファレンスすること。 進捗 :完了</p> <p>実施事業:「研修計画」 実施期間:2007/01~2008/12 実施機関:ニカラグア地学研究所測地地図作成局 実施目的:技術要員のアルゴリズム(演算手順)に関する状況分析能力を養成すること。この能力は実社会の問題解決に必要なソフトウェアの分析と設計に使用するツールとなる。 進捗 :完了</p> <p>実施事業:「5万分の1基礎地図作成法の確立」 実施期間:2007/01~2010/12 実施機関:ニカラグア地学研究所測地地図作成局 目的 :基礎地図作成法を確立することにより、ニカラグアの5万分の1地形図を実態に合わせて改訂するとともに、国にとっての関心事である他の諸地図の作成を可能にすること。 進捗 :初期段階 資金調達:被援助国の自己資金(110,520.00Cordobas) 2008年度INETER経常予算に計上した。</p> <p>実施事業:「マラビーヤ川流域における洪水の分析」 実施期間:2006/05~現在 目的 :クエンカ流域における洪水予報の信頼性と完全性(洩れの無いこと)を向上させること。 進捗 :研究対象地域における常時モニタリングを行っている。 資金調達:被援助国の自己資金。 2008年度INETER経常予算に計上した。</p> <p>実施事業:「地球物理構成要素対策」 目的 :地震、火山及び津波の各ハザードについてのマップ作成、GIS技術の使用及び開発 進捗 :現在実施中</p> <p>(平成24年度在外調査) 1. 職員による習得知識の応用 過去数年にわたり、同プロジェクトを通じて習得した技術が国土調査院(INETER)職員により移転されている。1/50000尺の基本図の更新作業は、必要な資金が不足しているため、最も時間のかかる方法を取らざるを得ないが、続けられている。また、火山、震災、氾濫といった様々な災害のハザードマップも作成されている。</p> <p>2. 基本図の更新のための機材の調達 INETERは近年、国家基本図の定期的な更新を目的とし、航空写真や解像度の高い衛星画像の入手に努めているが、航空写真や衛星画像はコスト高であり、困難を極めている。しかし、基本的な予算の中で可能な範囲において地図の更新がなされている。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA PAN/S 501/81

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	カリブ海沿岸地区地図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土地理院 (Instituto Geografico Nacional)				
	現在					
7. 調査の目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料の作成					
8. S/W締結年月	1978年6月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調 査 団	団員数	20
			調査期間		1979.1 ~ 1980.5 (16ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	442,096 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナマ国カリブ海沿岸地区(西北部) 8,000km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	国土基本図(縮尺1/50,000:12面)作成								
4. 条件又は開発効果	パナマ国西北部地域における水力発電、道路、鉄道建設計画策定のための基礎となる。								
5. 技術移転	①地形図作成工程全般に関する技術移転セミナーの実施。 ②空中写真測量に関する最新技術について講義と実習。								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画策定等に活用。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 活用状況: 電気通信、放送、社会インフラ関係を中心に、多岐にわたり広く活用されている。本件地図をもとに今後の同地域の開発計画も進められる予定である。 (平成7年度現地調査) 1995年12月JICAより国土地理研究所に地図作成のための器具が供与された。 パナマの国内地図は不完全なものが多く、今後も多くの地図作成が望まれる。				

案件要約表 (基礎調査)

CSA PAN/A 501/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	大西洋岸漁業資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	商工省水産資源局				
	現在					
7. 調査の目的	同国の漁業に関する基礎資料の整備					
8. S/W締結年月	1981年11月					
9. コンサルタント	ユニバーサル水産(株)			10. 調 査 団	団員数	3
			調査期間		1981.6 ~ 1984.3 (33ヶ月)	
			延べ人月		23.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	504,162 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナマ共和国、カリブ海沖合の水深100m以深で200海里水域内								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、パナマ共和国のカリブ海域における水産資源の分布に関する基礎的資料を収集し、パナマ共和国の大規模及び中規模の漁業の振興をはかり、もってパナマ共和国の漁業開発に資することを目的とする。</p> <p>大西洋岸の漁業開発調査(56、57、58年度) 漁業基地の整備(漁船の係留、修理、給水給油、製氷、漁獲物の水揚げ加工、貯蔵、製品の冷凍、冷蔵、運搬)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>従来大西洋岸のエビ漁業に限られていた漁業を拡大。 フエダイ類、サメ類など底魚の開発。 ピンクシュリンプの開発。 ただし、マグロ、カジキ類についてはこの海域のみならず太平洋側とあわせた総合的、長期的開発計画が必要。</p>								
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画等に活用(平成3年度在外事務所調査、平成7年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用。担当の国内コンサルタントが1994年に解散。
状況 活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 本調査により、大西洋岸漁業資源に対する国際的関心が高まっている。日本企業を含む3グループが底魚漁獲等、また、その投資に興味を示している。最終報告書はこれらグループに対する説明資料、また、商工省における漁業権益許認可の基礎資料として大いに役立っている。 (平成7年度在外事務所調査) 現時点に於ける大西洋岸漁業は未発達の状態にあるが、今後の発展のためには本報告書が非常に有用であると思われる。				

案件要約表 (F/S)

CSA PAN/S 301/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	短波放送施設建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務司法省				
	現在					
7. 調査の目的	国内向け、海外向け短波放送の実験のための施設建設計画					
8. S/W締結年月	1983年11月					
9. コンサルタント	NHKアイテック			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1984.6 ~ 1985.1 (7ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	65,032 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナマ全土									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	4,424,380	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①国内向け短波放送、②海外向け短波放送、③国際放送中継、の3つの目的を持った施設の建設及びその基本経営計画</p> <p>上記予算の単位は「千円」</p>									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>①国内向けラジオ放送は現在、中波、FM併せて約60局のラジオ局によっているが、放送のカバレッジ・エリアについては地形が非常に複雑であること、集落が散在していることから、これを補完するものとして短波放送の実施は意義深い。また、非識字率が10%を超えているため、この面での短波放送実施による教育効果は大きい。</p> <p>②海外向け短波放送の実施は、これによって国際社会にパナマの声を反映できる。</p> <p>③パナマに国際放送中継可能な施設を建設することは、南北アメリカ以外の情報の伝達側と南北アメリカに存する情報の受け手側双方に大きな利益をもたらす。</p>									
5. 技術移転	短波送信所の置局計画、設備計画、周波数計画、運用計画、財務分析手法等について、調査期間中カウンターパートに技術移転を行った。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>短波でなく光ファイバー等の最新技術を利用する方向にある(平成7年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: (平成3年度在外事務所調査) 米軍侵攻による政治的・経済的混乱により、本件関係者の事情聴取は不可能であった。 (平成7年度現地調査) 軍政が減じたことで短波による海外向け政治宣伝の必要性が無くなった。 短波放送より技術的に進歩した光ファイバー等の最新技術利用の方向にあり、本計画の復活は無いと思われる。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA PAN/S 302/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	パナマ首都圏都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Public Works)				
	現在					
7. 調査の目的	M/Pで提案された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1983年3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1983.5 ~ 1985.1 (20ヶ月)	
			延べ人員		84.94	
			国内		13.84	
			現地	71.10		
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質調査、航空写真撮影・図化(再委託)					
12. 経費実績	総額	741,557 (千円)	コンサルタント経費	295,841 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナマ市内									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	77,577		内貨分 1)	36,907		外貨分 1)	41,570	
		2)	135,390		2)	70,940		2)	64,450	
		3)	4,720		3)	2,446		3)	2,274	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①コレドールノルテ及びこれに接続する幹線道路の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コレドールノルテ ・エルバイカル延伸道路 ・マルティンソーサ延伸道路 ・セロアンコン延伸道路 ・サンミゲリートオエステ道路 <p>②道路改良プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスバーニャ通り ・ポリバル通り、サンミゲリート交差点 ・セロアンコン通り ・エルバイカル通り <p>③バスセンタープロジェクト(4カ所)</p> <p>④バス整備センタープロジェクト</p>									
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1990.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	26.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果	<p>①道路プロジェクト全体を1パッケージとして評価するとEIRRは26.4%となり、経済的に十分意義のあるプロジェクトである。 しかし全体を新設プロジェクトと改良プロジェクトに2分して、各々のEIRRを求めると、前者が31.4%であるのに対し、改良プロジェクトの経済性は低い(10.7%)。</p> <p>②バスセンターの経営体にもたらされる収益率(FIRR)は10.6%と金利10%の貸金調達に耐え得る。EIRRは9.6%となる。</p> <p>③バス整備センターはFIRRは4.3%と低く、商業ベースの経営は困難であるがバスサービスの質的向上、バス車輛の稼働率向上の為にその建設は必要である。</p>									
5. 技術移転	<p>①OJT: 現地で都市交通セミナー実施、</p> <p>②研修員受入れ: 5名に対し専門分野別研修</p> <p>③現地コンサルタント活用: 土質調査</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>バスセンター設置済(平成7年度在外事務所調査)。 北回廊開通(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)幹線道路の新設 次段階調査: 新設道路のD/D終了(IDBローン)(コンサルタント:カナダLavalin International)</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1995年7月 民間資金 US\$ 328,767,614</p> <p>①北回廊第1期(コレドールノルテ建設プロジェクト) (平成7年度現地調査) 1995年5月政府は北回廊第1期(西部)の建設・運営・保守を PYCSA (メキシコのコントラクターのパナマ代表会社)に発注。 *同社は投資を通行量で回収。 *事業内容:第1期 Albrook-San Miguelito 間(開通:平成10年度国内調査) 第2期 San Miguelito-Tucumen 間</p> <p>②パナマコーン高速道路 (平成9年度在外事務所調査) *事業内容 パナマティーマデン間 マニエーロン間 工事: (平成8年度国内調査) メキシコの建設会社を実施中であり、1997年に開通予定。</p> <p>(2)道路改良プロジェクト 資金調達: (平成8年度国内調査) メキシコの建設会社が調達する事になっている。 工事の実施状況: (平成7年度現地調査) Martin Sosa, San Miguelito, Domingo Diaz の交差点に歩道橋を建設した。 30ヶ所以上にバス停を設置した。</p> <p>(3)バスセンタープロジェクト 資金調達: (平成8年度国内調査) メキシコの建設会社が調達する事になっている。 工事の実施状況: (平成7年度現地調査) パナマ大学前に新たなバス停センターを設けた。 状況: (平成8年度国内調査) バスセンター建設予定地が本調査と異なっている。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA PAN/A 502/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	林業資源調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	再生可能天然資源局 (National Direction of Renewable Natural Resources) 現在は再生可能天然資源庁 (Instituto Nacional de Recursos Naturales Renovables)				
	現在					
7. 調査の目的	対象地域の社会・経済に寄与するために森林調査を行う。					
8. S/W締結年月	1982年9月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調 査 団	団員数	26
			調査期間		1982.12 ~ 1985.3 (27ヶ月)	
			延べ人月		137.00	
			国内		58.00	
			現地	79.00		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	325,490 (千円)	コンサルタント経費	295,242 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国コロン州ドノ地区 1,534平方Km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>コロン州ドノ地区の未開発地帯における森林開発計画のためのガイドラインを策定し、森林として管理するために次のことを提案した。</p> <p>①森林計画制度の導入 ②林産業の振興を図る ③土地利用計画の実施 ④林業試験・研究の充実化</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>他地域から対象地域への道路はなく、また対象地域内においても道路はなく、早急に大西洋沿岸道路を起点とした地域開発用道路の開設が不可欠である。 焼畑移動耕作等により森林の減少が進行しているが、土地利用計画による土地の管理及び森林計画の導入によって適正な森林の利用と保全を行うことができる。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②OJT(森林調査) ③地形解析の手法の指導 ④データ処理の方法</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果が活用されている(平成3年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 本件調査中に移転された技術・方法論が、ダリエン州の森林開発計画ガイドラインの策定に活用されるなど、当国の林業資源開発を進める上で役立っている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本調査の成功を受けて、JICAの他地域での新たな調査が期待されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は「パナマ森林計画」策定に活用された。またINRENARE、Fundacion PANAMA、CONFOREC S.A.、Simons Reid Collins等がドノ地区で各種調査を行う際参考資料となっている。</p> <p>「ドノ地区持続的森林開発計画」 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1996年7月～1997年12月「林業資源調査」と生物の多様性／社会経済情報のアップデート調査 実施機関／INRENARE</p> <p>資金調達: 1995年11月 政府資金 372,800バルボア(調査費用含)</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA PAN/S 303/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	パナマ市南部回廊建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Public Works)				
	現在					
7. 調査の目的	M/Pにて優先プロジェクトとされた本部回廊建設計画の公共交通プロジェクトを含んだF/S調査					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1986.7 ~ 1988.2 (19ヶ月)	
			延べ人月		60.63	
			国内 現地		3.71 56.92	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、地質土質調査、地上測量、航空図化					
12. 経費実績	総額	282,657 (千円)	コンサルタント経費	259,501 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナマ首都圏南縁 パナマ湾沿い					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 258,000	内貨分	1) 165,120	外貨分	1) 92,880
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>コレドールスール I (既成市街地内) : 6車線へ拡巾、新設、約10km コレドールスール II (郊外部) : 6車線、4車線新設、約12km 主要アクセス道路 : 4車線へ拡巾、新設、約13km コレドールスール延伸 : 4車線へ拡巾、約2km</p>					
計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1999.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 30.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>① 車輛運行費用の節減、旅行時間の節減を便益としてEIRRを算出すると、プロジェクトのEIRRは30.4%となり、経済的見地から実行可能とみなされる。すなわち本プロジェクトがパナマ首都圏の東西方向のスムーズな交通流の増大、大量の公共輸送を含む道路利用者の快適性、安全性、確実性の向上に寄与することを示している。</p> <p>② ①に加えて、輸送エネルギーの節約、雇用創出、また南部地域における大規模な都市開発と無秩序なスプロール化の抑制に役立つものと期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>① OJT : パソコンによる計算 ② 研修員受け入れ : 3名 ③ 共同で報告書作成 : 英文報告書を共同で作成 ④ 現地コンサルタントの活用 : 測量、地質・土質調査 ⑤ 機材供与及び指導 : パソコン</p>					

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業進捗中(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: ICAにより実施中(平成8年度在外事務所調査)</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) コンセッションの公開入札が行われ、その結果を受けメキシコICA社とパナマ法人による建設を閣議は1996年8月に承認した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年 入札 落札額 US\$ 222.3百万</p> <p>経営権: 30年間</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1997年中頃より実施予定</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年建設着工</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PAN/S 215/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	クリストバル港管理運営システム計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	パナマ国港湾庁				
	現在					
7. 調査の目的	パナマ国クリストバル港のコンテナターミナルとしての機能強化を図るため、同港のM/P(目標年次:2010年)を策定し、併せて短期整備計画F/S(目標年次:2000年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際海開発研究センター 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1992.10 ~ 1993.9 (11ヶ月)
					延べ人月	67.40
					国内 現地	28.50 38.90
11. 付帯調査 現地再委託	貨物・旅客流動調査、深浅測量調査、土質調査、地形測量調査					
12. 経費実績	総額	275,065 (千円)	コンサルタント経費	266,997 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナマ国クリストバル港及び周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	110,827	内貨分	1)	21,096	外貨分	1)	89,731
	2)	330,925		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
マスタープラン (2010年)									
プロジェクト 短期計画(2000年) 長期計画(2010年)									
新規ターミナル コンテナ・バース コンテナ・バース									
(テルファー島) (深さ=-13.0m、長さ=300m) (深さ=-13.0m、長さ=300m)									
面積 10.5 ha 面積 21.0 ha									
コンテナクレーン 2 コンテナクレーン 4									
トランスファークレーン 7 トランスファークレーン 14									
既存コンテナターミナルの近代化 拡張 1.8 ha 拡張 3.3 ha									
トランスファークレーン 1 トランスファークレーン 4									
(追加) (追加)									
既存埠頭及びモー No.7埠頭: No.8埠頭:									
ル地区の近代化 上屋の撤去 7,000 m2 旅客ターミナルへの改修									
モー地区: モール地区:									
野積み地舗装 5,000 m2 野積み地舗装等 20,660m2									
アクセス道路 ポリバーハイウェイへの R16m2のバイパス・ルート									
アクセス(2レーン)2.3km (4レーン)3.0 km									
計画事業期間									
1) 1994.1 ~ 2000.1 2) 2001.1 ~ 2010.1 3) ~ 4) ~									
4. フィージビリティ									
とその前提条件 EIRR 1) 18.80 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00									
条件又は開発効果 FIRR 1) 16.30 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00									
[EIRR]									
①テルファー島の新規コンテナターミナルの整備が実施される場合を「With Care」されない場合を「Without Care」とし、後者の場合、既存施設の取扱い能力を越える貨物は扱われないものとした。									
②便益は、コンテナターミナルの主たる利用者であるフリーゾーン内企業に係る賃金収入、税収の増大とコンテナヤードでのコンテナ滞留時間の減少により計測した。									
[FIRR]									
①主たる収入源となる港湾利用料収入の予測は現行の料率を適用した。									
[開発効果]									
①フリーゾーンの中継貿易を支援するインフラ整備であり、産業立地、雇用確保に大きく寄与する。									
5. 技術移転									
①現地における計画、技術面での指導									
②研修員受け入れ									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	野積み地舗装等実施済(平成9年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>(平成7年度現地調査) 本調査による復旧勧告の一部は実行された(*)が、港湾民営化に伴う諸般の事情でマスタープランの完全実行は遅れている。尚、復旧事業、コンテナ・ターミナルの運営を民間企業が実施する際には本調査が活用されると思われる。</p> <p>*・第7埠頭を廃止し、コンテナ収用施設に変更 ・第6埠頭にパナマ・コロンのフェリー航路用管理施設の建設の許可</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) クリスタバル港の港湾業務の民営化を実施した。これにより港湾サービスの質の向上と効率化が図られ、更に港湾庁の監督のもと建設と整備がなされる。コンセッションにより Hutchinson International Terminal が港湾業務を委譲され、1997年5月より工事が開始される予定である。</p> <p><中期計画> 資金調達: BOT</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1994～1995年 No.7埠頭上屋の撤去完了 野積み地舗装完了</p> <p>残工事: (平成9年度在外事務所調査) (クリスタバル港民営化に伴い実施が遅れた) 野積み地拡大 テルファー島新港開発</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA PAN/S 307/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	パナマ運河代替案調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	パナマ運河代替案調査調査委員会				
	現在					
7. 調査の目的	調査委員会によるプレスクリーニングにより選定された代替案について、経済分析、利用者への影響分析、概略設計及び費用見積りを行った。					
8. S/W締結年月	1991年7月					
9. コンサルタント	株式会社三菱総合研究所 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	30
					調査期間	1991.7 ~ 1994.8 (37ヶ月) ~
					延べ人月	119.75
					国内 現地	91.99 27.76
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	848,367 (千円)	コンサルタント経費	428,972 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	運河地帯									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	5,400,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	5,400,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>最もフィージブルな案として調査委員会は次の案を示した。 現在の開門に平行して15万DWT船舶用の1レーン開門の建設。クレブラカットは1レーンとし、その他の部分は2レーンとする。上記開門にアプローチ水路を設け、現運河に接続する。更にゲイラードカットの拡幅を行う。 但し2020年迄に建設する必要があるとの予測である。また、海面式運河はフィージブルではないとの結論である。なお、本調査では以下の2つのコンポーネント調査が行われた。</p> <p>A: 経済分析及び利用者への影響調査 B: 工学的検討及び費用見積り</p>									
計画事業期間	1)	2005.1 ~ 2020.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	85.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	15.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果	<p>環境影響評価、自然生態系へのインパクト及び運河料金体系について、一層の調査を必要とする。また事業実施の時点で最新データによる評価の確認を必要とする。 パナマ運河のパナマ共和国への返還後のパナマ共和国への効果は大きく、世界の海運界に対する効果は計り知れないものがある。</p>									
5. 技術移転	本調査に含まれていない。									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロジェクト実施の必要性は認識されている(平成9年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>調査委員会の最終報告書(1993年9月)によれば2020年迄は現在の運河で対処しそれ以降は本提案の運河で対応するとの予測のもとに2020年迄に本計画を完成させる必要があるとしている。 1999年12月末日に運河が米国よりパナマ共和国に返還されることになっており一時中断の形である。なお調査委員会(3国政府の共同施設)は調査の終了と共に解散した。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1995年10月パナマ外務省は代替案調査の更新のための仮報告書を作成した。同調査を更にフォローアップするために自国で34%の負担(431,500US\$/年)し、それ以外を外国からの援助を期待している。</p> <p>(平成9年度国内調査) 97年9月にパナマ運河国際会議がパナマ政府主催で開かれ、返還後の運河運営の在り方が議論された。代替案調査の通航量予測を上回る実績が報告され、前倒しのプロジェクト実施の必要性がパナマ運河委員会により主張された。</p> <p>(平成10年度国内調査) F/Sの対象となった事業は実行には至っていない。 パナマ政府に運河局が設けられ、運河地帯の開発プロジェクトとして「学園・技術・科学都市開発」が構想され、M/P作りが進んでおり、IDBのファイナンスで本格的に計画策定するものと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) * 関連調査: ”Transit Project” 実施機関/外務省、運河国際会議 コンサルタント/Advanced Logistics、Group Europroject、World Ltd. 実施期間/7カ月 調査費用/40万US\$(EU資金) 調査内容/パナマ運河開発代替案の評価、長期計画調査</p> <p>上記調査の結果に基づき、第3水門建設に向けた調査のための部署が委員会内に設けられた。</p> <p>* 関連民間資金プロジェクト</p> <p>1. 港湾関係 ARI (Autoridad de la Region Interoceanica=旧米軍基地の管理、開発担当)と民間セクターによりマンサニョー港、ココ・ソロ港民営化等の事業が進められている。1996年9月にはコロンにおいて台湾の企業によりコンテナターミナル建設が開始された。その他観光分野等においても投資の交渉が進行している。</p> <p>2. 道路インフラ 北部回廊 1998年 開通 南部回廊 1997年 建設着工 パナマーコロン間高速道路 着工済 鉄道Transistmico 1998年 改修開始</p> <p>3. 運河 クレブラカット拡張 1995年～2002年 容量増加プログラム(運河委員会)1996年～ ゲイラード拡張</p>					

案件要約表 (F/S)

CSA PAN/S 308/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	パナマ・コロン間高速道路計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業者(MOP)				
	現在					
7. 調査の目的	パナマとコロン間の幹線道路整備M/P策定及びM/Pで策定された区間のF/S					
8. S/W締結年月	1992年9月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社長大 アジア航測株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数	13
					調査期間	1992.12 ~ 1994.3 (15ヶ月)
					延べ人月	59.18
					国内 現地	24.96 34.22
11. 付帯調査 現地再委託	測量、対空標識設定、空中写真撮影、標定点測量、ボーリング、等					
12. 経費実績	総額	320,726 (千円)	コンサルタント経費	305,043 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナマ ~ コロン間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	138,641		1)	63,169		1)	75,472	
		2)	264,120		2)	101,324		2)	162,796	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①アルカデティアス区間20.2 km 設計速度110 km/h、完全アクセスコントロール4車線道路建設</p> <p>②サバニータス区間26.2 km 設計速度110 km/h、完全アクセスコントロール4車線道路の建設</p> <p>[①、②は上記プロジェクト予算の①、②に対応]</p>									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1999.1	2)	1995.1 ~ 2004.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	41.00	2)	31.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	7.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>①車両走行経費の節減</p> <p>②交通事故減少</p> <p>③コロン市地域開発効果</p> <p>④建設工事による雇用創出</p> <p>⑤運河の代替ルートの確保</p>									
5. 技術移転	環境影響評価手法の例示									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>区間 I の工事完工(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: PYCSAが実施</p> <p>JICA提案プロジェクトとの相違点: ルート変更があり、JICAルートを小規模にし、それにより環境への影響も少なくなった。また、コストも減少した。</p> <p>資金調達: (平成7年度国内調査) 1995年5月パナマ政府はPYCSA社(メキシコのコントラクターのパナマ代表会社)と契約を結び、パナマ・コロ間高速道路工事の認可を与えた。これによりBOT方式がとられることになった。 総コスト/328百万バルボア *融資事業内容: 区間 I :アルカデティアスーマデン(15km) 区間 II :マデンーコロ(38km)</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) PYCSA社との管理委託契約には、同社がパナマ・コロ間高速道路の調査・設計・建設・保守・運営・管理を30年に渡って行い、その後、国に管理権を受け渡すものと規定されている。</p> <p>工事: 1.区間 I (平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 1996年7月～1999年6月(完工) (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 開通済</p> <p>2.区間 II (平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 未着工</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 環境保護のため、当初のHCA調査のある程度の修正が行われた。 PYCSA は IDB に借金を要請中。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PAN/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	沿岸域観光開発計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Panamanian Institute of Tourism				
	現在					
7. 調査の目的	パナマ国の観光産業の振興を図るために、同国の沿岸域における2010年を目標年次とする長期観光開発計画を策定し選定された優先プロジェクトのF/Sを行うこと。					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数 15 調査期間 1994.3 ~ 1995.10 (19ヶ月) ~ 延べ人月 84.80 国内 23.80 現地 61.00	
11. 付帯調査 現地再委託	初期環境調査					
12. 経費実績	総額	321,024 (千円)	コンサルタント経費	338,798 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バスティメントス、アルコ・セコ、ファラジョン、メトロポリタナ、ボルトベロ、ラス・ペルラス									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1 million	M/P	1)	2,734	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	798	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	優先プロジェクト 1) チャマリゾート開発 ファラジョンゾーンの先導的開発プロジェクトとして海岸に沿ってコースタルリゾートホテルコンプレックスを形成する(Total cost 284,630 Bl/1,000)。 2) パナマ運河観光開発 新しい観光拠点としてパナマ運河沿いに10の拠点を整備し自然景観と史跡を活用した連続的な観光アトラクションの場を形成する(Total Cost 239,825)。 3) 花と緑のまち計画 観光客のパナマ国に対する第一印象を向上させるため、空港や空港とパナマ市内を結ぶ道路や広場の美化を行う(Total Cost 32,495)。 4) ボルトベロ観光開発 歴史的なボルトベロの町の保全と再開発を行い海岸沿いにボルトベロ国立公園を取り込む形で観光リゾートを形成する(Tota Cost 131,063)。 5) カリブ沿岸コスタ・アリバ道路開発 カリブ沿岸沿いのサブアンター・クアンゴ間で幹線道路の改良整備を行う(Total Cost 42,808)。 6) 高速船航路開発 観光需要に対応し、パナマ市、レイ島、チャメ地区間で高速艇により日帰り観光圏を形成し港湾施設の整備改良、アクセス道路、駐車場、旅客ターミナルの整備を行う(Total Cost 68,056)。									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	①OJT:17名 ②研修員受け入れ:1995.2.20~3.11-1名 ③報告書の作成:3名									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 一部の提案事業実施中。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度

状況
 (平成8年度在外事務所調査)
 現在(1996年12月)、基本法1960年9月15日 No.22 が改革中であり、その内容は観光推進、観光プロジェクト開発、関係部門の人的資源教育及び歴史的文化遺産の保存のための資金の基準について考慮されている。その他にも法及び制度面での提言がなされている。
 また、M/Pにおいて開発計画を立案した地区について民間投資の計画がかなり進んでいる。

(平成9年度在外事務所調査)
 公共投資を行う計画はない。

(1) パナマ運河観光開発
 (平成8年度在外調査)
 大洋間地区局(API)はInterCarib社と契約を結び、本プロジェクトの土地利用計画及び投資振興計画の策定を依頼している。
 (平成12年度国内調査)
 パナマ運河返還に伴い、運河地帯の諸施設が返還され、それをコンセッションという形で使用权を買取った民間ホテル業者が幾つかのリゾートホテルを開いて運営している。
 (平成13年度在外調査)
 運河地域に適用される特別法制について、復帰地域における開発事業整備は両海洋地域当局(API)、総合管理は運河当局(ACP)に該当する。
 (平成17年度国内調査)
 米軍基地を中心に民間の開発が進んでいる。特に、太平洋側で提案した観光開発地区は民間開発となる。

(2) 花と緑のまち計画
 (平成8年度在外事務所調査)
 パナマ市役所が中心となって一部実施中である。
 (平成12年度国内調査)
 パナマ市は開発に対し積極的であり、資金調達先を探している。
 (平成13年度国内調査)
 阻害要因:インフラ整備資金の不足
 次段階調査の見通し:実施のための設計など必要であるが、未着手である。
 資金調達の見通し:円借款に興味を示している。
 (平成13年度在外調査)
 本プロジェクトは計画通りには実行されていないが、パナマ市自治体は独自の財源と民間企業の出資で緑地エリア・プロジェクトを実施している。

(3) ボルトベロ観光開発
 (平成12年度国内調査)
 ボルトベロの植民都市遺構の中心である税関の建物については、スペイン政府の協力により修復が完成した。
 (平成13年度在外調査)
 資金調達: スペイン国際協力庁
 実施期間: 2001~2003
 事業内容:
 1) 観光施設の建設・改修(観光センター1ヶ所、民芸ハウス1ヶ所、埠頭2ヶ所、クリストベロ博物館の建設、ボルトベロの観光表示、街路の石敷き工事、ボルトベロプラザの改修等)
 2) 観光戦略プランの作成
 3) 排水処理
 4) 人材育成等
 (平成17年度在外調査)
 事業内容:
 1) 博物館展示物目録作成、環境照明、周遊観光
 2) 交通センター
 3) 道路の敷石舗装
 4) コロニアル様式の公園の修復

(4) チャム観光センター開発
 (平成13年度在外調査)
 民間投資プロジェクトであるエスカンディア・リゾート&マリナ・プロジェクトの立案に際して参考となった。同プロジェクトはパナマ観光局や国家環境当局などの機関に対して申請手続き中である。

(5) カリブ海沿岸及びアリバ海岸の道路開発
 (平成13年度在外調査)
 1) ボルトベロ~パレンケ間道路をアスファルト舗装区間の改修を実施、2) サン・アントニオ~グアイラス舗装区間の整備を実施、3) この地域の中には法律に基づいた観光指定地区があり、サンタ・イザベル及びグランデ島までその限界を拡張した、4) グランデ島基準計画を作成中、5) ボルトベロを観光市町村プロジェクトに総合中。

(6) 高速船舶用の航路開発
 (平成13年度在外事務所調査)
 このプロジェクトの中では、ファラジョン観光開発プロジェクトのみが実施された。ファラジョン港は航路開発に含まれる港の一つである。
 (平成13年度国内調査)
 観光開発のガイドラインとして、大いに活用されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PAN/S 216/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	バルボア港開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通	港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	パナマ港湾局				
	現在					
7. 調査の目的	バルボア港のコンテナ取扱能力の向上に焦点を当てた近代化を図るため、パナマ運河返還後の港湾周辺の土地利用計画を含めた同港の長期整備計画のマスタープラン(目標年次:2015年)を策定し、併せて短期整備計画のフィージビリティ・スタディ(目標年次:2005年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.3 ~ 1997.5 (14ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	34.10
				現地	44.90	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、自然条件調査、環境現況調査					
12. 経費実績	総額	336,690 (千円)	コンサルタント経費	317,665 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	現在および需要予測の結果将来必要となるバルボア港周辺の地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	256,111	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	207,946	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
M/P: コンテナ・ターミナル(ファルファン地区)、石油ターミナル									
F/S: コンテナ・ターミナル(ディアプロ地区)、まぐる埠頭、砂埠頭、旅客船用の埠頭の増深 他									
計画事業期間									
		1)	2003.1 ~ 2014.1	2)	1997.1 ~ 2004.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件]									
M/P: 短期計画実施段階であっても、必要に応じファルファン地区を開発(別のコンセッションによる)									
F/S: コンセッションの契約者はコンテナ以外の貨物や船舶に対しても港の利用を保証									
[開発効果]									
地域開発、雇用の創出、パナマ運河通航需要の喚起 他									
5. 技術移転									
カウンタート研修(1ヶ月)									

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 主な理由	(平成19年度在外調査) 提案事業の一部が実施されている。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) パナマ国には20以上の港湾が存在する。これらの港湾を所有し管理しているのが港湾庁である。主要港湾は、パナマ運河の周辺に集まっており、バルボア港、クリストバル港、コ・ソロ・ノルテ港やバカモンテ漁港などがある。 近年、フルサイズのコンテナ・ターミナルがBOT方式で建設されている。カリブ海側クリストバル港の近くに、1993年にMIT(マンサニージョ国際ターミナル)が開業し、1995年にはコ・ソロ・ノルテ港の一部をエバグリーンがコンテナ・ターミナルとして開発する契約を行った。 一方、太平洋側では、バルボア港のBOT方式による開発契約が1996年12月に、パナマ港湾会社(PPC)との間で署名された。本調査は実施段階から、その開発契約の参考になるとともに、それをも包含する形で、2015年を目標年次とする同港の長期計画を策定した。今後とも、このマスタープランに基づき、適切な港湾開発が実施されることが期待されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) かねてより120百万ドルをかけて建設中のバルボア港の新ターミナルBalboa Container Terminal(BCT)が完成し、2000年11月14日にオープンした。新ターミナルはPanama Ports Company (PPC)によって運営されるが、同社はこれでクリストバル港とバルボア両港でターミナルを運営することとなった。パナマ政府との契約は、いずれも25年プラス25年の50年となっている。 BCTは岸壁長 350m、水深12.9m、ヤード面積8.4ヘクタール、ガントリーはスーパー・パナックスが3基、ヤード内荷役機器はRTG9台となっており、年間コンテナ処理能力は600,000TEUである。同社需要予測によれば需要が堅調で引き続き、フェーズ3に着手し、2002年11月に完成すると300,000TEUの能力が追加される。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 資金源は自国資金及び民間資金(現地および外国)であり、2003年11月までにUS\$119,000,000の金額を投資した。</p> <p>工事進捗状況: (平成13年度在外事務所調査) 第1,2フェーズは予定通りに実施されている。 1. 完工した事業:350m埠頭、構台クレーン3基、ヤード用構台クレーン16基、コンテナ・ヤード8.4ヘクタール、埠頭前推進16.5mの接岸区域、港湾及び船渠出入り用12.9mの水路、冷蔵コンテナ用接続点468ヶ所、港湾出入管理ハウス、税関及び出入国管理事務所、港湾及び埠頭14及び15への通路 2. 実施中事業:270m追加埠頭、第3フェーズのコンテナヤード16.8ヘクタール、第4フェーズのコンテナヤード12.1ヘクタール、航路浚渫、マタスニージョ川の分岐(開放水路) 3. 実施予定の事業:1500m埠頭、構台クレーン12基、ヤード用構台クレーン27基、コンテナヤード50ヘクタール</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 第3フェーズ:2003年6月～2004年12月(20%進捗)</p> <p>JICA調査との相違点: (平成13年度在外事務所調査) 港湾開発に影響を及ぼすことなく鉄道整備プロジェクトを実行し、両者の能力を最大限に活用するための変更をした。 また、ファルファン地区について、現在はバルボア港の拡張エリアとは考えられていない。このエリアは、新たな輸送ラインの操業を行う企業に委託される可能性がある。しかしながら、パナマ海運当局は申請を受理していない。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査で提案された全国港湾戦略は、パナマ海運庁が国内の港で本年度実施するプロジェクトの基盤となっている。 なお、標記調査における分析は、バルボアターミナルのコンセッション契約作成の枠組みとして役立った。また、国際輸送利用や、港湾事業に関する地域整備開発、並びにバルボア地域の船舶供給/修理等は、国の港湾コンセッションに関する出発点となった。 なお、ボカス・デル・トロ、アルミランテ、キリキ、コキラ、およびラ・バルマ港における旅客・貨物全般のターミナルに関する調査・設計プラットフォームを完成させるための事業が進められている。 進捗状況:設計期間/1997年～2008年、工事期間/2004年～2008年</p> <p>技術協力: 研修プログラム:貿易・海上輸送の計画作成に関するアウトライン・方法、情報処理における技術支援プログラム、港湾貨物の移動・積荷の見積等。 専門家派遣:15名(貿易および港湾の近代化、マーケティング計画および港湾整備開発プロジェクト、海水の保存、環境影響など)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PAN/S 224/02

作成 2003年9月

改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	パナマ行政区廃棄物管理計画調査					
3. 分野分類	公益事業	都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	パナマ行政区				
	現在					
7. 調査の目的	パナマ国パナマ行政区において、2015年を目標年次とする廃棄物管理マスタープランを策定し、併せて優先プロジェクトにかかるフィージビリティスタディを行う。また、本件調査を通じて、パナマ側カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2001年8月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2001.11 ~ 2003.2 (15ヶ月)
					延べ人月	60.86
					国内	6.64
				現地	54.22	
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、タイムアンドモーション調査、住民・事業者意識調査、リサイクル市場調査、水質調査、交通量調査、測量調査及び地形図作成、地質調査、EIA調査、住民環境教育資料作成					
12. 経費実績	総額	285,308 (千円)	コンサルタント経費	260,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:パナマ行政区(面積約2,500km ² 、人口約700,000人) F/S:パナマ行政区(面積約2,500km ² 、人口約700,000人)																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	9,498	内貨分	1)	2,849	外貨分	1)	8,849																															
		2)	8,649		2)	2,595		2)	6,054																															
		3)	0		3)	0		3)	0																															
		4)	0		4)	0		4)	0																															
	F/S	1)	89,630	内貨分	1)	26,889	外貨分	1)	62,749																															
		2)	13,279		2)	3,984		2)	9,295																															
		3)	0		3)	0		3)	0																															
		4)	0		4)	0		4)	0																															
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																								
<p>M/P:</p> <p>目標年次: 2015年</p> <p>目的: パナマ国の人口、経済活動の中心であるパナマ市の健全な都市廃棄物管理システム構築する</p> <p>コンポーネント: 1) 収集効率の向上とサービス水準の維持を目的とした収集改善、2) 収集・輸送効率改善のため中継輸送システムの導入、3) リサイクルの促進のための分別収集の導入と資源回収施設の設置、4) 既存の最終処分場の適正化と拡張及びこれらの事業を運営するために必要となる組織制度の強化と財政を支える料金徴収システムの改善等実施計画(目標):</p> <p>Phase1(短期目標:2005年): 収集率100%(現行92%)、中継輸送システム導入(市東部地区対象、第1期300ton/日)</p> <p>Phase2(中期目標:2010年): 分別収集開始、中継輸送システム拡張(市東部地区対象、第2期600ton/日)、資源回収施設の導入(2007年、25ton/日)、最終処分場の拡張(約6,400,000m³)</p> <p>Phase3(長期目標:2015年): 分別収集率50%、資源回収施設の拡張(220ton/day):</p> <p>評価: B/Cが1.002、EIRR0.47%(住民意識調査結果から得られた支払意志額を便益とする)</p> <p>Pre-F/S(施設用地が確定できないため):</p> <p>中継施設建設工事(第1期:30ton/日、第2期:600ton/日、評価:B/C1.25、EIRR17.5%)</p> <p>F/S:</p> <p>セラパタコーン最終処分場拡張工事</p> <p>(面積約28ha、埋立期間:2006~2015年、埋立容量6,400,000m³(第1期2006~08年1.3百万m³、第2期2008~10年1.2百万m³、第3期2010~11年1.1百万m³、第4期2012~15年2.8百万m³)、効果:本事業の実施により最終処分場の衛生水準が向上すると同時に周辺環境へ与える負のインパクトが軽減される、評価:B/C1.2、EIRR8.9%)</p>																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>計画事業期間</th> <th>1)</th> <th>~</th> <th>2)</th> <th>~</th> <th>3)</th> <th>~</th> <th>4)</th> <th>~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>8.90</td> <td>2)</td> <td>17.50</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>5.20</td> <td>2)</td> <td>3.50</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	8.90	2)	17.50	3)	0.00	4)	0.00	条件又は開発効果		FIRR	1)	5.20	2)	3.50	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	8.90	2)	17.50	3)	0.00	4)	0.00																														
条件又は開発効果		FIRR	1)	5.20	2)	3.50	3)	0.00	4)	0.00																														
<p>費用面では、M/P提案に基づく収集改善実施効果による収集コストの削減と増加費用を考えた、また経済評価に当たっては増加費用分については税額を排除した額を費用とした。</p> <p>収入面では事業系廃棄物収集料金の適用による収入増加を見込み、事業実施際にはDIMAUDの財務が投資のピークに耐えられないことから、コンセッション契約による民間活用(借入金、全コストの70%;借入利率1.8%、償還期間、25年;支払猶予期間、7年)を考えた。</p> <p>事業の実施に伴う便益は住民意識調査の結果得られた支払意志額をごみ重量あたりに換算(清掃事業全体に対してUS\$77.02/ton)して使用した。</p> <p>価格は全て2002年次点の価格(現在価値額)を使用その結果、経済評価結果は、最終処分場の拡張事業ではB/Cが1.2、EIRR8.9%となった中継輸送システムではB/Cが1.25、EIRR17.5%となったため、両プロジェクトともフィージブルと判断された。</p> <p>財務評価結果では、最終処分場のみをコンセッションとした場合の民間事業者のFIRRは5.2%、中継基地のみをコンセッションした場合の民間事業者のFIRRは3.5%、両者をコンセッションした場合の民間事業者のFIRRは4.9%となりDIMAUDのキャッシュフローもほぼ全事業期間にわたって黒字となった。</p>																																								
5. 技術移転																																								
(1)マスタープラン及びパイロットプロジェクトの共同作成を通じた計画策定手法の移転 (2)パイロットプロジェクトを通じた廃棄物管理事業運営方法の移転 (3)廃棄物清掃条例の共同策定を通じた法、条例の策定手法の移転 (4)技術移転セミナー2回 (5)日本国内でのカウンターパート研修、1名1回																																								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案されて事業が、技術協力プロジェクトにより実施されている。</p>				
<p>4. 主な情報源</p>	<p>②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度在外事務所調査) 現在マスタープランの企画および開発ユニット(執行ユニット)を組織している。次の計画が進められている。 ・収集ルートの再検討。 ・清掃ルートの再検討。 ・セロー・パタコン埋立地運営のための事業権譲与の条件書作成。 ・パナマ地区東部の移送プラントの事業権譲与の条件書が準備された。 ・市の都市および家庭衛生局の行政的調整のための対策が実施されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 技術プロジェクトの要請あり。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.提案事業の進捗状況: 1)埋立処分場: ・第IV期の建設及び実施中の拡張(2005年夏)。 ・浸出液の処理。既存池の第II期としてのポンプ池の建設。公共事業ペンディング(2005年夏) 2)移送及び輸送: ・移送ステーション:用地探しについて不動産会社と契約の予定。JICAに対して設計と建設工事が期待される。 3)機器設備: ・回収車:調査に示された回収機器取得の必要に基づき、2004年に30台のトラック調達を行った。2005年度中に15台を追加調達するので、予定より前倒しに車両台数が確保できるものと思われる。 ①20ydsaのバックカー車(20台) ②16ydsaのバックカー車(10台:シャーシの購入) 4)工事: ・施設及びインフラ:作業条件やスペースの改善に向け、カラスキージャ中央事務所を埋め立てエリアに移動することが望まれる。敷地内の再整備(投棄場、分別プラント、処理プラントなど)及び場所の選定についてJICAの技術協力が期待される。 2.次段階調査の可能性: 2004年8月にパナマ共和国パナマ行政区固形廃棄物管理計画調査の拡充について、JICAに申請を行った。 3.資金要請: 1)埋め立て処分場:自己資金、DIMAUD投資 2)機器設備:地域銀行からの融資 3)新規施設工事:自己資金 4.他進捗状況: 1)トランスファー・ステーションのパイロット・プロジェクト事業の強化、分析、場所選定、経済的可能性、建設・立上げの財源強化。実行チームの導入、2004年8月の申請の一部としてJICAの技術援助。 2)首都圏の21箇所の改修所におけるゴミ回収のため、新機器の入荷によりルート改善プログラムが継続した。 3)分別プラントを利用した資源ごみの再利用について、ANAMやMNSAなど、他の国内機関との相談会議を実施。 4)ゴミ分別プラントの設置に伴う技術的・経済的財源可能性、環境メリット、埋立処分場の寿命、埋立処分場周辺のマイナス影響の減少。 5)商業プログラムに加え、修学期にわたって学校や地域で行われる環境教育の強化。</p> <p>(平成17年度在外調査) パナマ行政区において、機能改善のために、開発調査実施期間中に得られた結果を实践、およびデータを活用する措置がとられており、また予備計画の改善も検討されている。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業:「パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト(JICA 技プロ)」 実施機関: JICA、パナマ行政区清掃局(DIMAUD) 実施期間: 2006年12月～2009年11月 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト) 内容: 1)ルート管理の改善: ルート設定用のソフトウェアを購入。使用に関する職員研修を実施。収集ルートの設定を改善するためデジタル化された地理データベースを購入。改善は、「バサニアとベジャ・ピスタの是正」計画において2008年1月中旬に開始予定。新しい収集車両を購入。うち25台は直接購入し、27台は入札を通じて購入。25台の予防メンテナンスは2年ごとに販売代理店によって実施。 2)中継輸送システムの強化: 1)カブラ地域で約5ヘクタールの土地を購入する最終段階。この土地は、マニアニタ地区からサン・マルティン、ラ・メサ、およびパコラ地区にかけて見られる急速な成長により、首都東部で発展している新たな地域における収集サービスを提供する上でおいに役立つ。2)IDAAN(上下水道庁)の所有地であるファン・ディアス地区で第二の土地を購入する可能性を検討中。この土地は、面積が37haで、湾岸地域下水道プロジェクトの処理プラント建設が予定されている。3)全国土地利用計画に基づいて首都移動用の土地について分析するため、MIVI(住宅省)と協議中。 3)収集車両管理の改善: DIMAUDの施設をカラスキージャからセロー・パタコンへ移動するための入札を2008年1月18日に実施。 4)最終処分管理の強化: 最終処分管理に関する入札を実施。 5)組織改善: 新組織図が市長に提出された。DIMAUDの機能マニュアルを現在見直し中である。また30,000.00バルボアで計算用機器が購入されたが、2008年初頭には、同じ金額で別の投資が行われる予定である。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA PAN/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パナマ					
2. 調査名	全国港湾総合整備開発調査（社会開発部）					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	パナマ海運庁 (Autoridad Maritima de Panama, AMP)				
	現在					
7. 調査の目的	パナマ国政府の要請およびS/Wに基づき、パナマ国における港湾開発等に係る開発方針を示し、パナマ国の秩序ある港湾開発とともに地域格差是正に資する港湾開発を促進すること。					
8. S/W締結年月	2003年1月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2003.5 ~ 2004.9 (16ヶ月)
					延べ人月	101.55
					国内	31.50
				現地	70.05	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境現況調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	539,522 (千円)	コンサルタント経費	422,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナマ国全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 国際観光地であるボカスデルトロ港／アルミランテ港に対して、国際観光地のGatewayにふさわしい街づくり支援 1) 旅客ターミナルの建設、2) 離島への貨物輸送サービスの向上、及び3) ボカスデルトロ市の環境整備</p> <p>2. チリキ圏における産業振興を促すチリキ新港の建設 1) 地元の輸出入貨物の輸送コスト減を図ることによる地元産業振興、及び2) 新たな産業、雇用の振興(コストリカ南部への貨物輸送、バルフリーゾンの支援およびマグロ船の誘致)</p> <p>3. 離島航路サービス確保のためコキアラ港の整備 1) 沿岸コミュニティへの輸送路の整備とサービス向上、及び2) パナマ港廃止による代替機能の移転</p> <p>4. ラパルマ港の整備によるダリエン県沿岸住民の地域活性化センターの形成と地元の産業振興および海洋資源管理の実施 1) ダリエン県沿岸コミュニティへの輸送路の整備とサービス向上、2) 地域零細漁民に対し、市場へのアクセス提供、及び3) 漁獲高の管理および商業漁業の効率向上、そして地域産業の振興(エビ加工、木材加工等)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 1. AMPの目標と任務を達成すること 1) AMP設置法により規定された任務を実施するための組織強化、及び2) 地方港湾の運営機能の強化</p> <p>2. マスタープランを国家計画として承認すること 1) 運河地域内の港湾におけるAMP組織の強化、2) 地方港湾の開発促進、及び3) その他小規模港湾(特にダリエン、サンブラス)に対し生活航路確保のための港湾整備・維持</p> <p>3. マスタープランを実現するために 1) AMPによる投資環境の整備と公共投資計画の強化、2) 4つのプロジェクト実現のため特命グループ設立等、AMPのプロジェクトへの積極的参加、及び3) インフラ整備への更なる公共投資を促進する国家投資貸付プログラムのAMPによる起案</p>							
5. 技術移転	<p>パナマ国政府関係者2人を日本に招き、港湾行政、港湾開発、そして港湾管理運営についての研修を行った。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の成果は、開発計画の策定等において活用されている。また、提案事業も実施に向けた活動が行われている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成17年度国内調査) 2005年現在、4つのプロジェクトの内、ボカスデルトロ港とアルミランテ港について、AMPにより民間企業を対象としてBOT方式の入札が実施される予定である。</p> <p>(平成17年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 既存港を改修するため、パナマ海運庁 (APM) がボカスデルトロ港改修工事の計画・設計を実施中である。施工管理も含めAPMが実施機関となり、財源もAPMの自己資金となっている。AMPによると、近いうちにコントラクターに対し入札を実施する予定とのこと。</p> <p>(平成18年度在外調査) パナマ港の戦略策定、2024年に向けた国家レベルでの港湾拡張計画の策定、選定された港湾の拡張のための基本計画の策定、及び優先プロジェクトの実現可能性を検討する事を目的とした調査を実施。</p> <p>(平成19年度国内調査) 4つの提案プロジェクトのうち、パナマ政府は、ボカステルトロ港とアルミランテ港について、民間企業を対象にBOT方式の入札を実施したい意向がある。しかし、2007年12月現在、関心を示す民間企業がない模様。</p> <p>(平成19年度在外調査) 現在、パナマ海運庁は、ボカス・デル・トロ、キリキ、コクレ、ロス・サントス、及びダリエン港整備に関する公共入札の準備を進めている。 本調査は、パナマ海運庁の運営組織の強化や、国内港湾インフラを整備する上で役立った。また、地方分権プログラムや、全国・地方レベルでの農村整備開発計画を整備する上でも役立った。</p> <p>技術協力: 研修プログラム: 貿易・海上輸送の計画作成に関するアウトライン・方法、情報処理における技術支援プログラム及び港湾貨物の移動・積荷の見積り等</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA PER/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ペルー					
2. 調査名	中部漁業総合基地建設計画					
3. 分野分類	水産	/水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1976.10 ~ 1976.12 (2ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	56,672 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベンタニーヤ地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	漁業基地建設の適正規模の施設及びその配置計画、構造物の基本計画、建設費及び工期の算定、経済及び財務分析。									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
ペルーの漁業生産は魚粉向けであるアンチョビーの占める割合が圧倒的に高いが、漁業総合基地が有効に働くことにより、たんぱく質供給源としての食用魚の生産振興が図られる。										
5. 技術移転										

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達困難、経済安定化プログラム(インフレ対策)。 無償資金協力要請中(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Empresa Nacional de Puertos S.A.</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 1988～90年 F/S(見直し) 費用/US\$60,000(FONDEPES) JICA提案との相違/無償資金協力での実施を可能とするため、規模の縮小を提案。</p> <p>資金調達: F/Sに基づく無償資金協力を要請(1990年12月)し、回答待ちの状態、事業化は資金の目途がつかず、遅れている。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 資金協力が得られればすぐ実施に移す用意がある。 本プロジェクトには、 1. 首都圏650万の住民の食料(水産物)供給 2. 水産加工物輸出による外貨獲得 3. 新漁港開発に伴う地域発展 4. 雇用機会の創出 等の効果が期待されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) この案件は重要であり、その実施を強く望んでいる。またより多くの港湾工学関連の技術移転を期待している。水産分野の技術革新の促進が必要である。リマに近い漁港に新施設の建設、カジャオ港の整備、中部における新しい漁港の建設等が課題である。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 予定資金源は見返り資金、無償資金で、ペルー政府はプロジェクトが承認されるよう交渉を継続する。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年5月に日本政府に対し無償資金協力を要請した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PER/S 201B/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ペルー					
2. 調査名	カジャオ港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ペルー港湾公社 (Empresa Nacional de Puertos S.A.)				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とするM/Pの作成。1987年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S					
8. S/W締結年月	1982年4月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1982.7 ~ 1983.9 (14ヶ月)
					延べ人月	101.93
					国内	75.80
				現地	26.13	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	233,886 (千円)	コンサルタント経費	280,126 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リマ首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥257	M/P	1) 553,792	内貨分	1) 193,874	外貨分	1) 359,918
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 99,634	内貨分	1) 29,634	外貨分	1) 70,000
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 首都リマの外貿港であるカジャオ港の整備、近代化計画である。M/Pでは既存港南の隣接地への拡張を図る。主な事業は、</p> <p>内容 規模</p> <p>コンテナバース 新設4</p> <p>穀物バース 新設2</p> <p>雑貨バース 新設1</p> <p>石油バース 新設1、</p> <p>再開発2、防波堤、泊地、荷役機械一式</p> <p><F/S></p> <p>1987年目標の短期整備計画はコンテナ化への対応と不足施設を主眼としている。目標年次における貨物量は約840万トンであり、約77%が雑貨、穀物、鉱石等の外国貿易貨物である。整備する施設は以下の通り。</p> <p>内容 規模</p> <p>コンテナ埠頭 1バース、-12m、ヤード面積 15ha</p> <p>穀物埠頭 1バース、-12m、(対象 60,000DWT)</p> <p>コンテナクレーン 2基、荷役機械 2基</p>					
計画事業期間	1) 1984.6 ~ 1987.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フォージビリティ とその他前提条件	有	EIRR 1) 19.53	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 35.31	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	<p>[前提条件]<M/P></p> <p>①マスタープランは2000年、短期整備計画は1987年を目標とし、②M/Pにおける雑貨埠頭 8バース、コンテナ埠頭 5バース、穀物埠頭 2バース等の計画のうち短期整備計画ではコンテナ埠頭 1バース、穀物埠頭 1バース及び関連施設、荷役機械の整備を図るものとする。</p> <p>[前提条件]<F/S></p> <p>①プロジェクト期間は1982~2006の25年間とする。②港湾料金は1982年の現行料金とする。③コストは1982年価格。④プロジェクト最終年度に残存価格を計上。⑤法人税率は減価償却後利益の50%とする。⑥為替レートは1US\$=715.50ソールレス。</p> <p>[開発効果]<M/P, F/S></p> <p>カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業が進捗中(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>Empresa Nacional de</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991～92年 プレF/S (平成6年度国内調査) ENAPU(国営港湾会社)は本件の事業化を図るためJICAの短期計画をベースに、独自に実施。 1994年10月～12月 F/S</p> <p>資金調達: (平成6年度国内調査) ペルー政府の要請を受けて、OECFによりプロジェクト形成促進調査を1994年10月より実施(1994年末終了予定) 1996年3月 L/A 166.24億円(カヤオ港整備事業) *事業内容 (平成8年度国内調査) D/D、コンテナ埠頭と穀物埠頭を各々1埠頭整備する。また、環境への影響を把握すべく、実施機関により必要な対策が講じられる予定である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) JICA提案が変更され、穀物ターミナルは埠頭No.1と並行に設置されることになった。 プロジェクト総費用はUS\$221,212,000で政府資金も充当される。 D/Dの結果次第で第2コンテナターミナルの建設も検討する(別途資金)。</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 実施中 1998年7月 D/D終了予定 2001年 土木工事終了予定 2002年 機材整備終了予定</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) ペルー政府としては、本案件に依然高い優先度を置いており、事業規模を変更して、1992年中に日本政府に対する援助要請を復活させる予定である。 (平成4年度在外事務所調査) 将来の施設能力が貨物量に対して、大幅に上回ることが見込まれている。 資金獲得のため国家企画庁へ要請を行ったが、今だ承認されていない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) フルコンテナ型及びびら積型の船舶の入港に備える等、M/Pの現状にあわせた改訂と、F/Sの実施を考慮中である(1994年7月～12月)。</p> <p>(平成6年度国内調査) F/S終了後80年代は事業は実行されなかったが、フジモリ政権は本事業に優先度を置いている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 日本政府に金融支援を要請中。OECFの支援に期待している。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) SAPROF調査での提言により埠頭を並行にする点等、M/Pで提案された原案は多少変更された。SAPROF調査では以下のように短期計画を予定している。 ・埠頭長270mのコンテナターミナルの建設(サイロ、機材含む。) ・アクセス区域と新ターミナルの浚渫(14m) 一方、工事にも関わらず2004年にはキャパシティを超過すると予想されM/Pの実施継続が望まれる。</p> <p>遅延理由:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済大蔵省特別ユニットによるF/S評価 ・経済大蔵省が第2回目ミニッツ会議の際に、民営化政策に基づき民間セクターによるプロジェクト実施を提案した。 ・プロジェクト実施ユニットが変更され運輸通信住宅建設省が責任母体となった。 ・OECF作成の英文クエスチョネアに対する回答の英訳に手間取った ・契約交渉が遅れた。 				

案件要約表 (F/S)

CSA PER/A 302/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ペルー					
2. 調査名	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地拡大庁 (Instituto Nacional de Ampliacion de la Frontera Agricola: INAF)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑・排水施設復旧による農業開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1983年12月					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社 中央開発株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1984.2 ~ 1985.3 (13ヶ月) ~
					延べ人月	55.51
					国内	23.31
				現地	32.20	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析調査					
12. 経費実績	総額	163,251 (千円)	コンサルタント経費	154,361 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都リマの北北西80km太平洋岸、チャンカイ河ワラル谷下流地域 (対象地域20,200ha、人口82,000人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	41,474	内貨分	1)	18,890	外貨分	1)	22,584	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>・灌漑受益面積: 20,200ha</p> <p>・取水工 : 8ヶ所</p> <p>・用水路 : 175 km</p> <p>・溜池 : 18ヶ所</p> <p>・排水路 : 70km</p> <p>・暗渠排水 : 407 km</p> <p>・道路 : 174 km</p> <p>・堤防 : 14km</p> <p>* 上記予算は、1984年価格ベース</p>									
計画事業期間	1)	1985.4 ~ 1992.10	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	17.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[開発効果]										
	農産物の受益増	18,600 (1000US\$/年)								
	維持管理費節減	101 (")								
	道路改修効果	184 (")								
5. 技術移転										
	①研修員受け入れ: 2名									
	②OJT									
	③維持管理計画(案)作成									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>灌漑排水施設の改修工事完工</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>基礎食料の自給率の向上、輸出拡大のための最優先の開発案件であるため、早期実施が望まれる。</p> <p>灌漑排水施設の改修： F/S事業計画の一部優先部門であり無償資金協力事業として実施。本事業は、14,400haの農地を対象とするもので、事業は2期に分割。</p> <p>次段階調査： 1989年1月～5月 基本設計(内外エンジニアリング) 1989年7月 D/D(内外エンジニアリング) (平成9年度在外事務所調査) B/D対象区のうちエスベランサ地区がベンディングとなった。</p> <p>資金調達： 1987年11月 無償資金協力の要請 1989年6月27日 E/N 9.84億円(チャンカイ・ワラル谷灌漑施設復旧-1/2期) 1990年10月 E/N 6.91億円(チャンカイ・ワラル谷灌漑施設復旧-2/2期)</p> <p>工事： 1990年1月～1991年3月 1期工事実施 1991年2月～1993年8月 2期工事実施 (1991年7月～1992年7月 テロ事件により中断)</p> <p>* 工事内容(2期) 灌漑水路(8.2km) 取水工(3) 排水路(30.1km) サービスセンター 機材 建設業者/大成建設</p> <p>運営・管理： (平成10年度国内調査) 水利組合が実施中で概ね良好であるが、無償資金供与した維持管理機械が老朽化してきている。</p> <p>残プロジェクト： (平成10年度国内調査) リマ北部エスベランサ周辺地域農村近代化計画については要請される見込みである。</p> <p>状況： (平成7年度在外事務所調査) 現在、開発調査で計画されたエスベランサ地区の基本設計、施工に関する要請を行うべく手続中である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 残プロジェクトについて現在ペルー政府より日本政府に対し無償資金協力を要請中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) エスベランサ地区における灌漑、農産物輸送に関する施設、機材調達が残っている。無償資金協力要請中。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PER/S 202B/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ペルー					
2. 調査名	リマ国際空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通	／航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 (Ministry of Transport and Communications)				
	現在					
7. 調査の目的	2005年を計画目標年次とする本国際空港のM/Pの作成と短期整備計画(1995年)の技術的、経済的及び財務的なフィージビリティの検証					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1985.7 ~ 1986.6 (11ヶ月)
					延べ人月	43.63
					国内	33.23
				現地	13.40	
11. 付帯調査 現地再委託	該当なし					
12. 経費実績	総額	131,875 (千円)	コンサルタント経費	116,180 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リマ市現リマ国際空港用地									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円	M/P	1)	99,002	内貨分	1)	38,229	外貨分	1)	60,773	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	13,700	内貨分	1)	3,800	外貨分	1)	9,900	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P> 2005年を計画年次とするマスタープランが策定され、以下の事業が提案された。</p> <p>①着陸帯の整地 ②滑走路のアスファルト舗装による嵩上げ ③誘導路のアスファルト舗装による嵩上げ及び高速脱出誘導路の設置 ④コンクリート舗装によるエプロンの拡張 ⑤旅客ターミナルビルの拡張及びサテライトビル建設 ⑥輸出貨物ビル及び税関ビルの移設 ⑦空港管理ビルの新設 ⑧消防車庫の移設 ⑨駐車場の拡張 ⑩VOR、NDBの更新、MLSの導入・気象データ記録機の設置</p> <p><F/S> 現空港の問題を解消し1995年の航空需要に見合う空港の短期整備計画が立案された。整備内容は以下に要約されるとおりである。</p> <p>①アスファルト舗装による滑走路の嵩上げ(3,507m × 45m) ②高速脱出誘導路の新設 ③エプロンの拡張(31スポット) ④旅客ターミナルビルの拡張及びサテライトビルの新設(40,000m2) ⑤輸出貨物ビル及び税関ビルの移設(14,000m2) ⑥駐車場の拡張(1,370台) ⑦VOR及びNDBの更新、PAPIの導入、進入灯のカテゴリーIIへの規格向上</p>										
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	5)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	33.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	4.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p><M/P> 2005年における需要予測値及び主要施設規模は以下の通りである。</p> <p>①国際線、国内線旅客:200万人、236万人 ②滑走路:3,507m×45m ③エプロン:34スポット ④旅客ターミナルビル:60000m2 ⑤国際貨物ビル:25,000m2</p> <p><F/S> IRR算出上の条件:需要予測は1985年から2005年までの期間について5年毎に行った。国際線旅客は、ペルー人と外国人に分け、方面別には5地域に区分し、ペルーの実質国内総生産、航空運賃指標及び長期対外債務を経済指標とした。①イン플레이ション:考慮しない ②為替レート:1ドル=240円 ③分析期間:2010年までの20年間</p> <p>[開発効果]</p> <p><M/P> ①国空の安全性確保 ②国際空港としてのサービスレベルの維持 ③外貨獲得による国民経済への貢献 ④航空旅客の特長的節約効果 ⑤雇用効果及び経済乗数効果</p> <p><F/S> ①無線施設の更新による航空の安全性確保②旅客ターミナルビル・エプロン等の拡張による国際空港としてのサービスレベルの維持 ③外国人旅客による観光収入の増大 ④外国航空機・外国人旅客による空港収支の改善 ⑤雇用効果、経済乗数効果等が期待され、国家経済開発のために不可欠</p>										
5. 技術移転										
研修員受け入れ:2名(F/S技法)										

案件要約表 (基礎調査)

CSA PER/S 501/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ペルー					
2. 調査名	フニン県サティボ地区地形図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土地理院 (Instituto Geografico Nacional)				
	現在					
7. 調査の目的	開発事業形成のための基礎資料の作成					
8. S/W締結年月	1982年4月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調 査 団	団員数	17
			調査期間		1982.6 ~ 1987.2 (56ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	957,287 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フニン県サティボ地区 (20,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	①空中写真撮影 縮尺: 1/60,000 面積: 図化地域を含み約31,259km ² ②地形図作成 面積: 12,070km ² 面数: 64面							
4. 条件又は開発効果	地域開発のための基礎資料として、当該地域の発展に寄与する。							
5. 技術移転	土地区画法							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画策定等に活用(平成7年度、8年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 本調査の作成した地図は高く評価されている。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査の成果品は、全国地図に組入れられ、また大統領府、農業省など関係事業の計画立案に利用されている。写真は全国地図(5万分の1、10万分の1)の作成に用いられた。これらの地図を自動印刷可能とするための措置をとっている。 (平成8年度在外事務所調査) 石油開発プロジェクトに利用されている。 今後の要望: (平成3年度在外事務所調査) 今後は作図をコンピューター化できるように協力を希望する。 (平成7年度在外事務所調査) 土地利用図の作成、自動作図技術等の分野での協力を希望している。				

案件要約表 (M/P)

CSA PER/S 101/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ペルー					
2. 調査名	リマック川防災対策計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家防災庁 (Instituto Nacional de Defensa Civil)				
	現在					
7. 調査の目的	土石流災害・洪水被害の軽減					
8. S/W締結年月	1986年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査 団	団員数	9
			調査期間		1987.2 ~ 1988.3 (13ヶ月)	
			延べ人月		42.17	
			国内		20.80	
			現地	21.37		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	161,416 (千円)	コンサルタント経費	126,518 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リマック川全流域 3,500 km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円		1)	84,640	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0	2)	0	
		3)	0		3)	0	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	①F/Sの早急な実施 ②非施設的方法(組織体制の確立、土地利用の規制、災害援助システムの確立、教育・訓練など)								
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 危険度・緊急度の特に高い7溪流の土石流対策及び人口密集地帯の洪水防御対策を早急に実施し、尊い人命の援助と莫大な経済的損失を防ぐ。								
5. 技術移転	①防災に関するセミナー ②研修員受け入れ:2名 防災施設見学								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用(平成4、5年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Instituto</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 ペルーの国情が政治的に不安定であるうえ、財政的にもプロジェクトを推進する財源を確保することが極めて困難な状況にある。</p> <p>次段階調査: 1995年10月、JICAプロジェクト形成調査団が来訪し、アタルヘア上流部の防災工事F/Sの案件形成を行った。 *F/Sの内容 下水道からサン・マテオ川とサンタ・エウラリア川の合流点までのリマック川流域の水処理を含む。また、チョシカ地区7河川(キリオ、ジャナコト、カリフォルニア、ペドレガル、カロシオ、リオ・セコ、カサ・ウァクラ)のコントロールシステム構築も含む。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 本M/Pの具体化のためにJICA専門家が派遣されたが、政治・社会情勢の悪化によって帰国したこともあり、F/Sの形成作業が中断したままとなっている。現地政府は、依然本M/Pの具体化に高い優先度をつけている。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 地図や基本データは工事の優先度を順位づける時に使用されている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 崩壊個所の処置についての日本側の勧告は、費用がかかりすぎ、現在の経済状態では、何段階かに分けて再計画しない限り、実施に移せる可能性はない。同川流域の防災工事に、調査の結果得られた地図や基本データが活用されている。同川流域の防災管理を行う専門家の派遣を望むというコメントが出されている。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 国家防災庁はM/Pに沿って、また、実施設計はないので、独自に危険個所の防災工事を行っている。これらは、各自治体が計画して、同庁に要請したものである。このM/Pで提案された技法はコスト高で、独立で実施は難しい。ペルーでその後開発した護岸工法は現在も有効である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 「リマック中上流河川整備計画」として1997年度開発調査案件となる可能性あり。</p> <p>(平成9年度国内調査) 「リマック護岸整備調査 F/S」は1998年度開発調査案件として有望とされている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 資金調達が困難であること、他のプロジェクトのプライオリティが高いことから実施が遅れている。実施に際しては地域における状況の変化にあわせてM/Pを更新する必要がある。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA PER/S 301/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ペルー					
2. 調査名	リマ市南部下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	リマ首都圏上下水道公社 (SEDAPAL)				
	現在					
7. 調査の目的	リマ市周辺の海洋汚染防止及び生活衛生改善のための下水道整備					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1989.4 ~ 1990.3 (11ヶ月)	
			延べ人員		58.19	
			国内 現地		24.14 34.05	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、地質調査					
12. 経費実績	総額	190,182 (千円)	コンサルタント経費	172,727 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リマ市南部地域41地区中の16地区 (調査対象地域面積122km ² 、地域内現在人口180万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 98,301,000	内貨分	1) 50,857,000	外貨分	1) 47,444,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な事業内容	<p>リマ市内の主要な下水排水路であるスルコ排水路より取水した生下水を、既存処理場の近く及び、サンバルトロ平原に新設する下水処理場にて処理し、その処理水を周辺土地の緑地化に再利用する。</p> <p>スルコ放流渠から排出される下水 (2000年で6.5m³/秒) の内2.5m³/秒をセーロ・ラ・チラ下水処理場、残り4.0m³/秒をサンバルトロ下水処理場で処理する。</p>					
計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 9.67	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 1.15	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	<p>本事業の実現により、現在未処理のまま生下水が海洋へ直接放流されているために生じている海洋汚染が緩和され、周辺住民が被っている不衛生な生活環境の改善により、伝染病等の減少が期待できる。</p> <p>又、リマ市周辺は、年間を通じ降雨量が少ない地域であり、下水処理水を灌漑用水として利用することにより、処理場周辺の不毛地帯の緑地化及び農業用地化(約4,300ha)が可能となる。</p> <p>*本プロジェクトのFCBRは、1.21である。</p>					
5. 技術移転	<p>現地調査を通じての実施機関側カウンターパートへの技術移転を含め、日本でのトレーニングを実施した(主要項目としては、下水管網計画、処理場設計及び全体計画の立案等)。</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款にて事業化(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② SEDAPAL</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 1995年12月 世銀融資により見直しを実施され、1996年、リマ全域の汚水処理計画が策定された。 (平成8年度在外事務所調査) 1996年10月～D/D開始 コンサルタント/日本上下水道設計(株) JICA提案との相違点 (平成10年度国内調査) ・処理方式の変更(酸化池からエアレーテッドラグーンへ) ・ワスカル処理場の新設、No.26公園STPのキャンセル ・サンファン下水処理場の改良(海中放流管の設置)</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 1996年9月24日 L/A 126.6億円(リマ南部下水道整備計画) *融資事業内容 ・下水処理場新設 2カ所(サンバルトロ、ワスカル) ・下水処理場拡張 (サンファン) ・下水管渠の敷設 37.2 km 同地域における下水道施設を整備するものであり、住民の環境衛生の改善及びマリック川、海岸部における環境汚染の防止を目的とし、対象区域の設計に加え、スルコ排水残途水量処理対策事業F/S及び全体のE.I.A.を含む。</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年5月～2000年5月 (平成11年度在外事務所調査) 1. 導水ライン(総延長50kmの配管敷設):1999年6月～2001年2月 2. サンバルトロ処理プラント建設:1999年2月～2001年2月 3. ワスカルプラント建設及びサンファンプラント改善・拡張:1999年9月～2001年5月</p> <p>その他: (平成10年度国内調査) Cerro La Chira下水処理場の案件(リマ市南部下水道事業フェーズⅡ)が実施されれば、リマ市南部のスルコ処理区の下水は全て処理されることになる。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PER/A 201B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ペルー					
2. 調査名	沿岸漁港開発計画					
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	漁業省(Ministerio de Pesqueria: MIPE) de Planificacion Y Presupuesto				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P>中部地域における水産業総合開発を目的とした漁港建設計画を作成する。 <F/S>漁港建設計画に係る短期開発計画の作成とその実施可能性の検討を行う。					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	株式会社テトラ システム科学コンサルタンツ株式会社 共同企業体			10. 調査団	団員数	9
11. 付帯調査 現地再委託	海象条件調査、社会・経済調査				調査期間	1989.3 ~ 1990.12 (21ヶ月) ~
					延べ人月	49.84
					国内	31.68
12. 経費実績	総額	223,973 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	現地	18.16

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベンタニーヤ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$ 1 = ¥144	M/P	1)	165,220	内貨分	1)	87,206	外貨分	1)	78,014
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	37,182	内貨分	1)	24,844	外貨分	1)	12,338
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<M/P> 現在カジャオ港内にある漁港の機能を移転、拡張することをめざし、リマ州を含む中部地区住民に水産物を供給する漁業基地として、ベンタニーヤに漁港を計画した。 本漁港は、目標年次2005年度の水揚量88,788トンを取り扱うよう次の施設を計画した。 (1) 基本施設 (2) 機能施設 ・防波堤 ・-4m 岸壁 (480m) ・荷捌場、魚市場 ・製氷施設 ・-7.5m岸壁 (91m) ・-2m 岸壁 (510m) ・冷凍庫、冷蔵庫 ・その他短期									
<F/S> 短期開発計画は既存のカジャオ漁港移転を主眼として300GRT以下の漁船を対象とした漁港機能整備を有するベンタニーヤ漁港を開発するものである。 ①基本施設 ②機能施設 南防波堤: 355m 荷捌場: 1,780sq.m 北防波堤: 320m 冷蔵庫: 1,250t 岸壁(-4.0m): 345m 製氷施設: 22t/日 護岸: 565m 貯水庫: 450t 泊地: 16,800sq.m その他 浚渫									
計画事業期間		1)	1991.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 10.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> [開発効果] ①水揚効率の向上による鮮度保持及び増産促進 ②輸送費の節約 ③カジャオ漁港跡地の有効利用(EIRR 11.6%) ただし、財務的観点からは、基本施設の耐用年数後の更新費をつみだすために赤字額を助成するか、基本施設の更新時における建設費用に対する新たな財政措置が必要である。									
<F/S> [前提条件] ①基本施設の建設は1991年から1993年まで3年間にわたるが、機能施設は基本施設建設の最終年次である1993年中に建設される。 ②漁船の移転については全施設完了後の1994年に20トン未満の漁船を移転し、1995年に20トン以上の漁船を移転しカジャオからの全面移転が完了する。 ③短期計画目標は1995年における需要に対応したものであるが、長期的な需要に対応するため1996年には岸壁及び機能施設の拡張工事を行い、2005年までの施設必要規模を満たす。 [開発効果] ①水揚げ効率向上による鮮度保持及び増産効果 ②施設による付加価値 ③カジャオ漁港跡地利用(EIRR 11.6%) 上記FIRR1)は算出せず(損益計算のみ)。									
5. 技術移転									
海象条件調査のために、波高計、流速計及びその解析装置が供与され技術移転に活用された。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	M/P: 国家計画に活用(平成3年度在外事務所調査)。 F/S: 援助要請中(平成3年度、平成9年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成3年度在外事務所調査) マスタープラン部分に変更なく国家計画に組み込まれた。第1期計画は、事業規模をかなり縮小し、国家予算(1991年及び1992年)で実施しつつある。 漁業省は本F/S案件に高い優先度を付けており、資金調達の目途がつけば、すぐにも実施したい意向である。1991年12月に日本政府に対して援助要請を行った。 (平成9年度国内調査) 追加情報なし (平成9年度在外事務所調査) 1997年5月に日本政府に対し援助要請を行った。				

案件要約表 (基礎調査)

CSA PER/S 502/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ペルー					
2. 調査名	リマ首都圏都市基本図作成					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国防省・地理院				
	現在					
7. 調査の目的	リマ首都圏都市基本図、土地利用図の作成					
8. S/W締結年月	1989年9月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 朝日航洋株式会社			10. 調査団	団員数	20
			調査期間		1990.2 ~ 1992.7 (29ヶ月)	
			延べ人月		80.57	
			国内 現地		25.12 55.45	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影					
12. 経費実績	総額	619,254 (千円)	コンサルタント経費	586,673 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペルー国リマ首都圏(面積1,570km ²)																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																											
		2)	0		2)	0		2)	0																											
		3)	0		3)	0		3)	0																											
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1. 空中写真撮影</td> <td style="width: 15%;">縮尺 1:30,000</td> <td style="width: 15%;">1,570km²</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>2. 都市基本図の作成</td> <td>縮尺 1:10,000</td> <td>1,250km²</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>3. 土地利用図の作成</td> <td>縮尺 1:10,000</td> <td>500km²</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>									1. 空中写真撮影	縮尺 1:30,000	1,570km ²							2. 都市基本図の作成	縮尺 1:10,000	1,250km ²							3. 土地利用図の作成	縮尺 1:10,000	500km ²						
1. 空中写真撮影	縮尺 1:30,000	1,570km ²																																		
2. 都市基本図の作成	縮尺 1:10,000	1,250km ²																																		
3. 土地利用図の作成	縮尺 1:10,000	500km ²																																		
4. 条件又は開発効果	<p>調査結果は、リマ市の上下水道の整備、住宅地域の開発、道路改善計画、近郊農村計画など、都市の諸計画の基礎資料として活用され、都市開発、整備の諸事業に利用される。</p>																																			
5. 技術移転	<p>調査の実施を通じてカウンターパートに調査全般の技術移転を行った。</p>																																			

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国土の開発、保全などの諸政策の実施のためには、各種の地図は、不可欠の基礎情報である。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>本件調査の空中写真撮影、都市基本図の作成は完了したが、土地利用図の作成はテロ事件(JICA専門家3名の射殺事件)の発生により中断された。</p> <p>活用状況: 完成した空中写真撮影、都市基本図は都市開発、整備の諸事業の計画に活用されている。 (平成7年度在外事務所調査) 1:10,000 地形図は、首都圏拡張都市計画策定に、また写真は首都圏に隣接する地域の状況把握にそれぞれ役立っている。 (平成8年度在外事務所調査) 教育、鉱物資源、農業、エネルギーなど数々のセクターが恩恵を受けている。(特にインフラプロジェクトを実施する公的・私的機関)</p> <p>要望: (平成7年度在外事務所調査) 地形図のコンピューター化ならびに土地利用図の作成を望むとしている。 (平成8年度在外事務所調査) ・1:10,000 地形図のアップデート ・技術協力</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PER/S 218/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ペルー					
2. 調査名	チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	大統領府国家開発庁、チチカカ湖二国間プロジェクト				
	現在					
7. 調査の目的	1. プーノ内湾水質改善総合計画(M/P)の策定 2. M/Pにおける優先事業に係るF/Sの実施 3. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1996年7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)環境工学コンサルタント			10. 調査団	団員数 11 調査期間 1998.9 ~ 2000.1 (16ヶ月) ~ 延べ人月 63.34 国内 29.23 現地 34.11	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量(8ha+25ha)					
12. 経費実績	総額	314,829 (千円)	コンサルタント経費	281,526 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: プーノ内湾(17km ²)及びその流域(36km ²) F/S: プーノ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 83,643	内貨分	1) 58,543	外貨分	1) 25,100
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 7,154	内貨分	1) 5,967	外貨分	1) 1,187
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	M/P: 1. 下水道整備/下水管網の延長、下水処理場の改善 2. 固定廃棄物管理/収集率の向上、最終処分場の拡大・改良 3. 湖内対策/浮草の除去、底泥の覆砂 4. 非構造物対策/環境教育・キャンペーン、住民参加、組織強化、土地利用管理、牧畜管理、廃水規制、環境監視 F/S: 固形廃棄物管理: 2008年までに約70%の収集率達成に必要な収集機材の調達及び最終処分場の拡大・改良(衛星埋立)					
計画事業期間	1) 2000.1 ~ 2008.12	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 15.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	FIRR	1) 14.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
開発効果:	1. プーノ内湾の水質改善 2. プーノ内湾の生態系回復 3. プーノ内湾及びプーノ市の衛星条件の改善					
5. 技術移転	OJT セミナー 本邦研修: 2人					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
----------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 主な理由
次段階調査(D/D)実施中、資金調達はKfW資金に決定した(平成12年度国内調査)。提案事業の一部が無償により実施済(平成17年度調査)。

4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
----------	---	----------------------------	------------	----

状況
(平成12年度国内調査)
1. 下水道整備に関する緊急事業(2008年目標)
次段階調査:
D/D実施中
資金調達:
ドイツ(KfW)資金が決定
(平成15年度在外事務所調査)
2000万ドイツマルク
工事内容:
上水道施設の拡張を含む上下水道システムの改善
2. 固形廃棄物管理(収集機材の調達)
日本に無償資金を要請したが、今のところ回答がない。
3. 水質モニタリング体制の整備
保険省との連携で実施する方針

(平成13年度在外事務所調査)
本調査が終了したことで、各事業の実施は本調査のC/P機関であった国家開発庁(INADE)の手を離れ、自治体に委ねられた。上下水道整備についてはGTZの協力が実現した。ゴミ収集についてもINADE側はすでに所管でないとして継続意思を示しておらず、またプロジェクトの具体的形態としての要請もない。

(平成15年度在外事務所調査)
チチカカ湖プーノ湾の水質改善のために、チチカカ湖二国間プロジェクト、観光省、通産省、プーノ市役所、プノジュ下水道省、その他民間企業による委員会を設置し、活動をしている。

(平成16年度国内調査)
特記事項なし

(平成17年度国内調査)
次段階事業: プーノ市下水道整備に関する緊急事業(仮称)
実施期間: 2004年 - 2008年
実施機関: プーノ市
資金調達:
調達先: ドイツ国KfW
調達額: 20百万DEM
内容: 上水道部分は有償、下水道部分は無償
目的: プーノ市における上水道施設の拡張を含む上下水道システムの改善。
標記調査との関係: プーノ水質改善策として、下水道整備、下水管網の延長、下水処理場の改善を報告書で提言しており、次段階事業はこの目的にかなうものとなっている。
進捗: 2003年よりD/Dが実施されており、現在は工事がほぼ完了したと思われる。

その他: 湖水及び排水の水質モニタリングについての提案に保健省が連携する動きがある。

(平成17年度在外調査)
プーノ市の環境改善及び12万人以上の住民の生活の質を向上させるため、プーノ市固形廃棄物管理のための機械・設備に係る資金調達が日本政府の無償資金10百万USDにより実施された。

案件要約表 (M/P)

CSA PER/S 117/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ペルー					
2. 調査名	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズII)					
3. 分野分類	観光	/観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業・観光・統合・貿易省				
	現在					
7. 調査の目的	貧困問題や地域間格差の是正等の課題への対策の観点から、観光開発を包括的に推進するために第1フェーズにて策定した開発マスタープランに基づき、第2フェーズとして北部地域において提案された観光開発プロジェクトのF/Sを実施する。観光開発の計画策定手法等について、実施機関関係者を対象に技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1999.11 ~ 2000.7 (8ヶ月)
					延べ人月	59.40
					国内	27.25
				現地	32.15	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価(現地再委託)					
12. 経費実績	総額	240,290 (千円)	コンサルタント経費	234,600 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルヒージョ〜チクラヨ観光回廊 トゥンバス〜ピウラ観光回廊 アマゾン河観光回廊							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. トルヒージョ〜チクラヨ観光回廊開発計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルヒージョ新バイパス道路建設:12.84(百万US\$) ・チャンチャン遺跡公園開発:2.79(百万US\$) ・太陽と月の神殿観光改善:3.92(百万US\$) ・トルヒージョ城壁公園開発:4.51(百万US\$) ・エルブルッホ遺跡観光改善:3.73(百万US\$) ・バカスマヨ歴史街区の美化と保全:2.41(百万US\$) ・シパン遺跡公園/フェレーニャ・フェカヤルティエー道路建設:11.92(百万US\$) ・バタングランデ保護区観光改善:3.98(百万US\$) <p>2. トゥンバス〜ピウラ観光回廊開発計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エルモッサ・ビーチリゾート開発:7.03(百万US\$) ・ブエルト・ピサロ観光改善:0.06(百万US\$) ・トゥンバス空港改善:5.30(百万US\$) ・ラ・エンカンターダ集落開発:2.44(百万US\$) <p>3. アマゾン観光回廊開発計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルパワヨ・ミシヤナ博物館建設:1.47(百万US\$) ・キストロチャ慣行複合施設計画:1.72(百万US\$) ・サンファン市場慣行改善:1.22(百万US\$) 							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>貧困問題と地域格差是正への取り組み プロジェクト実施における住民参加の促進</p>							
5. 技術移転	<p>a. 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光統計整備と観光需要予測 プロジェクト経済評価手法 <p>b. カウンターパート研修員(1名)</p>							

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先プロジェクトの実施が決定した(平成15年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 448 400">①、②</td> <td data-bbox="448 349 746 400">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 349 842 400">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 349 1536 400">年度</td> </tr> </table>	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成13年度国内調査) 2001年7月20日に調査対象地域の中心都市であるトルヒージョ市において、本調査のカウンターパート機関である工業・観光・統合・貿易省による本観光マスタープラン最終報告書の発表会が開催され、その席において同省次官及びアドバイザーがJIBICローンによる優先プロジェクト実施への意思を公式に表明するなど、現地での調査結果及びプロジェクトに対するオーナーシップは極めて高い。 同年8月の新政権発足後、フジモリ大統領の身柄引渡しを巡って日秘両国間の外交政策が悪化し、JIBICは同国における新規案件の形成を手控えている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 産業観光統合国際通商省より事業実施に関しての新規要請が現地JICA事務所に提出されたが、これは2コンポーネントだった。別地域での同様の開発調査がそのひとつであり、調査結果(本調査はM/Pと称しているが、内容はF/S)に基づく事業実施を優先すべきという考えから、新規開発調査より優先して、事業実施にアドバイスする個別専門家派遣の要請を検討中である。</p> <p>ブラヤ・エルモサ観光基地(トゥンベス〜ピウラ観光回廊開発計画の一部) (平成15年度在外事務所調査) 本件プロジェクトは、国内観光保護地域(カボネス岬からピウラ県との県境までのトゥンベス県の海岸の全て)として設定された沿岸部に位置するトゥンベス県の海岸に観光インフラを開発しようとするものである。この保護地域の中でブラヤ・エルモサと呼ばれる地区が選ばれ、国家観光開発マスタープランの枠内で優先的に観光プロジェクトを実施することになった。 資金調達: ペルー政府(その第1期には少なくとも1,200万米ドルの投資が見込まれている) 工事: 長さおよそ6km・70ヘクタールの沿岸部を最初に整備し、宿泊施設・民宿・ホステル・レストラン・エコロジーロッジ・フィッシングクラブなどの施設建設を行う。 ブラヤ・エルモサ開発のためのマスタープランの作成は完了しており、2003年10月下旬に入札が開始される予定である。 本件プロジェクトは次の三段階からなる。(第1期:630室の観光開発、第II期:660室の観光開発、第III期:525室の観光開発) 裨益効果: ブラヤ・エルモサを始めとする保護地域はトゥンベスのマングローブ生態系の南に位置し、水温は3月の28度から8月の25度で変化する。この地域は沖合いでの釣りやマリンスポーツなどに最適である。トゥンベスには、この他にもエル・アンゴロの様な禁猟区やセロス・デ・アモタペ国立公園、国立トゥンベス・マングローブ保護区などの観光資源が存在する。従って、本件プロジェクトがトゥンベス地方の経済・社会開発の拠点となるよう期待される。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 2006年に大統領選挙があり、政権交替が行われる。現政権はフジモリ時代に作成されたマスタープランの成果の活用に否定的であったが、ペルーの通例として、新政権が発足すると現政権の政策を否定するため、フジモリ時代の本調査結果が日の目を見る可能性がある。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業: チャン・チャン遺跡公園開発 実施期間: 2005年~2006年 実施機関: COPESCO、文化庁 目的: 1)ペラルデ宮全体の調査、保存、修復、2)排水溝12番の拡張、3)博物館の保存と維持 資金調達: 自己資金(国内観光促進開発法基金) 441,922.55 PEN 工事時期: 2005年9月 裨益対象: 国内外の観光客</p> <p>次段階事業: 太陽のウアカと月のウアカ観光地区改善 実施期間: 2004年~2006年 実施機関: COPESCO及び貿易・観光省 目的: 1)太陽のウアカと月のウアカ両ピラミッド間の道路状態の改善(3.1キロ)、2)アクセス道における標識、3)モチェ文化地域における技能訓練、意識啓発、観光振興 資金調達: 自己資金 2,540,397.00 PEN 工事時期: 2005年7月 工事進捗: 35% 裨益対象: 国内外の観光客とモチェ住民 3284,949人(トルヒージョ地区)、30,355人(モチェ地区)</p> <p>次段階事業: エル・ブルッホ考古学地帯の観光環境改善 実施期間: 2004年~2006年 実施機関: COPESCO、文化庁及び貿易・観光省 資金調達: 自己資金 247,476.63 PEN (貿易・観光省247,476.63PEN) 工事時期: 2005年10月 工事進捗: 15% 内容: ウアカ・カオ・ピエホ遺跡建築物の補強と彩色装飾の保存 裨益対象: 観光客35,275人</p> <p>次段階事業: バタン・グランデ保存区の観光環境改善 実施期間: 2004年~2007年 実施機関: COPESCO、フェレニャフェ地方政府及び貿易・観光省 目的: 1)歴史的聖地"ボマックの森"の標識、2)ウアカ・ラ・ベンタナ見晴台やカール・ワイスの家などの価値ある観光資源の活用、3)歴史的聖地へのアクセス道の修復 資金調達: 自己資金 427,022.69 PEN (貿易・観光省が327,022.69 PEN、100,000 PEN) 工事時期: 2005年10月 工事進捗: 15% 裨益対象: 国内外の観光客とピティボ区住民 13,731人</p> <p>次段階事業: アマゾン川源流観光プロジェクト 実施期間: 2004年~2005年 実施機関: COPESCO及び貿易・観光省 目的: マラニョン川とウカジャリ川の合流地点(アマゾン川源流地帯)が見えるナウタ観光見晴台(高さ約40メートル)の建設 資金調達: 自己資金 1,648,339.37 PEN (貿易・観光省778,669PEN、更に397,730.33PEN、ロレト地方政府が472,749.9PEN) 内容: マラニョン川とウカジャリ川の合流地点(アマゾン川の源流)が見えるナウタ観光見晴台(高さ約40メートル)の建設</p>					

案件要約表 (その他)

CSA PRY/S 601/76

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	ラ・コルメナ道路アフターケア					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	土木通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	前回調査以降変更された対象プロジェクトの内容調査					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社			10. 調 査 団	団員数	2
			調査期間		1976.9 ~ 1977.1 (4ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	5,872 (千円)	コンサルタント経費	5,770 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスンシオン市南方アカアイ〜ラ・コルメナ間						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	6,257	内貨分	1) 1,870	外貨分	1) 4,387
		2)	0		2) 0	2) 0	
		3)	0		3) 0	3) 0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>1974年に実施した米国コンサルタントによる既存F/S調査(カラペグア〜ラ・コルメナ間道路)のアプリェイザルに続き、その一部区間(アカアイ〜ラ・コルメナ間)のF/Sの見直しを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路建設 延長28.5km、2層仕上げによる表面処理 ・橋梁 橋梁架替8橋、ボックスカルバート新設3カ所 						
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 入植後40年を経たラ・コルメナ地区がアスンシオン市の近郊農業地帯へと転換するのを可能にする。</p>						
5. 技術移転							

III. 調査結果の活用状況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	1982年完工。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
状況 資金調達: 1977年 9月30日 L/A 18.5億円(ラ・コルメナ〜アカアイ間道路改良事業) * 事業内容: 対象区間 全長28.5kmの線型改良・舗装 工事: 1979年 4月 着工 1982年 4月 完工 完工後の状況: (平成6年度国内調査) 1994年現在、当時の舗装は、大きな損傷はないが修復を要する箇所もでてきている。現在、全国的に幹線道路の補修が継続的に実施されている。今後、この補修対象となる可能性もある。 (平成7年度在外事務所調査) 1995年、路線全体に関する再検討作業を終了した。これは主な農牧業産地を結ぶものであり、首都アスンシオンへの食糧供給を容易にするものであるとの結論を得ている。さらにこの道路沿いの果実園業をますます盛んにする効果があることも判明した。さらにこの道路を首都の南方へも延伸することが考えられている。				

案件要約表 (F/S)

CSA PRY/S 301/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ				
2. 調査名	船舶増強計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省所轄国立商船隊 (Flota Mercante del Estado: FME)			
	現在				
7. 調査の目的	国立商船隊増強計画に関する技術能力上の評価と総合的な経済評価				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調 査 団	団員数	7	
			調査期間	1978.3 ~ 1978.10 (7ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	18,318 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国立商船隊 (FME)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=200円 =126ヶアラニー		1)	36,870	内貨分 1)	2,312	外貨分 1)	34,557		
		2)	53,652	2)	1,857	2)	51,795		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>昭和32年度円借款により購入した河川用船舶8隻を含むパラグアイ国立商船隊の保有船舶32隻は老朽化し、運航効率も著しく低下しているため、その増強計画について技術的・経済的な評価を行った。</p> <p>①外航貨物船: 穀類、一般雑貨、コンテナ (北欧、南欧、北米等) 6,000DWT 1隻及び1,500DWT 2隻 (河川兼外航貨物船)</p> <p>②乾貨バージシステム バージ360DWT 20隻及び押船1,200PS 2隻、300PS 1隻: 一般雑貨、穀物、セメント等 バージ800DWT 10隻及び押(曳)船2,400PS 1隻: 一般雑貨、穀物</p> <p>③油バージシステム: 原油、ディーゼル油、ナフサ、添加剤等 バージ2,000cu.m 4隻及び押(曳)船2,400PS 1隻</p> <p>* 上記予算の内、1)はOECF融資分、2)はBOT・EXIM融資分</p> <p>* 計画事業期間は2年間</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 4.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①42隻全体を1つのプロジェクトとみなす。 ②プロジェクトサイクル25年、建造期間2年間として3年目から稼働とする。 ③インフレ、人件費等コスト上昇は対象外 ④便益は運航収入、費用は運航経費及び船費 (減価償却と金融費用を控除)</p> <p>[評価結果]</p> <p>①プロジェクト全体のFIRRは低く、収荷・運航面でFMEの多大な努力を必要とする。 ②小型(大豆用)バージ及び一般大型バージは、輸送量に若干問題があるが、適切な運営によりフィジブル。 ③油バージ及び小型外航船はフィジブル ④6,000DWT外航船は運航採算性が良くないが、プロジェクト全体としてみれば十分フィジブルであり、以下のメリットもある。 1) 国産品のパラナグア自由港からの搬出が容易になる。 2) 外貨の節約 3) 将来、大型外航船を運航するためのステップとして外航海運技術の修得、訓練に役立つ。</p>									
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①②④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: 1979年 6月28日 L/A 75億円(国立商船隊船舶増強事業)*1 約105億円 東銀、輸銀融資*2 *1-OECF融資事業内容 ①船舶建造 i) 外航用貨物船6,000DWT 1隻 ii) 河川及び外航用貨物船1,500DWT 1隻 iii) 押船 5隻 iv) 油バージ 4隻 v) 800DWT バージ 10隻 vi) 360DWT バージ 20隻 ②コンサルティングサービス ③既存船舶8隻のスペアパーツ調達 (借款対象は上記のうち①-iii)、v)、②及び③の各アイテム) *2-輸銀融資事業内容 1983年3月1日 締結(88.12億円)</p> <p>実施プロジェクト: 1986年 1月 全船舶納入</p> <p>専門家派遣: 1987年9月～1989年9月 船舶運航管理専門家派遣</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA PRY/S 302/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画(1989.8から)					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国防省空港管理局(Civil Aviation Administration: ANAC)				
	現在					
7. 調査の目的	新空港建設に係る技術的、経済、財政的妥当性調査					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1979.4 ~ 1980.2 (10ヶ月) ~
					延べ人月	44.33
					国内 現地	12.00 32.33
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(ボーリング)					
12. 経費実績	総額	96,378 (千円)	コンサルタント経費	84,840 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラジルとの国境に位置するストロエスネル市より西に24kmの地点																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円 =140ガラニ	1)	77,793	内貨分 1)	22,325	外貨分 1)	55,468												
	2)	11,015	2)	3,201	2)	7,814												
	3)	0	3)	0	3)	0												
	4)	0	4)	0	4)	0												
3. 主な事業内容	<p>航空施設計画は、2段階に分けて建設するものとする。</p> <p>主要施設:</p> <p>①航空機離着陸施設 滑走路(3,400m×45m)、誘導路(161m×23m×2)、旅客用エプロン(1994年42,443m²、2004年55,107m²)、貨物用エプロン(2004年6,831m²)、一般航空用エプロン(1994年52,500m²、2004年5,100m²)等</p> <p>②建物施設 旅客ターミナルビル(1994年8,100m²、2004年14,200m²)、貨物ターミナル(1994年1,800m²、2004年5,100m²)等</p> <p>③無線・通信気象施設・航空灯火 航空通信施設一式、無線航空援助一式(ILS施設CAT-1、VOR/DME施設、NDB等)、航空灯火一式</p> <p>④電力供給施設、航空燃料給油施設</p> <p>*上記事業費の1)は、段階I、2)は、段階II</p>																	
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1994.12	2)	1995.1 ~ 2004.12	3)	~												
					4)	~												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	11.00	2)	0.00	3)	0.00											
		FIRR 1)	3.80	2)	5.60	3)	0.00											
					4)	0.00	0.00											
	<p>[前提条件]</p> <p>①現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設する。</p> <p>②プロジェクトライフ20年、最終目標年次2004年</p> <p>③輸送需要 国内線旅客 国際線旅客 国内線貨物 国際線貨物 発着回数(除一般)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1994年</td> <td>214(千人)</td> <td>325(千人)</td> <td>1,979.8(トン)</td> <td>3,785.2(トン)</td> <td>9,840</td> </tr> <tr> <td>2004年</td> <td>394</td> <td>612.9</td> <td>3,020.4</td> <td>5,837.8</td> <td>11,120</td> </tr> </table> <p>④直接便益:a) 国内・国際旅客の時間費用節約、b) 国際航空貨物の地上輸送運賃の節約、c) 国際線の代替空港となることによる運航費の節約、d) 外国人旅客からの外貨収入、e) アスンシオン空港の追加投資時期が延びることによる便益</p> <p>⑤財務内部収益率は、改定料金体系2案について計算した。上記のFIRR1)は改定料金体系ケース1の場合、同2)は改定料金体系ケース2の場合。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①アルト・パラナ州の地域開発の促進</p> <p>②外貨収入の増大</p> <p>③アスンシオン国際空港の自国における最初の代替空港としての役割を果たす。</p>						1994年	214(千人)	325(千人)	1,979.8(トン)	3,785.2(トン)	9,840	2004年	394	612.9	3,020.4	5,837.8	11,120
1994年	214(千人)	325(千人)	1,979.8(トン)	3,785.2(トン)	9,840													
2004年	394	612.9	3,020.4	5,837.8	11,120													
5. 技術移転	<p>①OJT:現地調査期間中、資料収集等を通じて技術移転を図った。</p> <p>②研修員受け入れ:JICA空港セミナー</p> <p>③現地コンサルタントの活用:土質調査</p>																	

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>①効果の大きさ ②優先度の高さ</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② ANAC</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1983年3月 詳細設計終了(日本空港コンサルタンツ)</p> <p>資金調達: 1980年12月5日 L/A 113億円(ストロエスネル空港建設計画) 1990年11月 変更 L/A締結(内貨分)</p> <p>工事: 1987年4月 着工命令、1988年1月キャンプ等設置 1989年2月 クーデター後、ゴンザレス新大統領の財政引締政策により、同空港の規模縮小についてパラグアイ国内で検討 1989年8月 案件名が、ストロエスネル新空港からエステ(Este)市国際空港建設事業に変更 1990年12月 工事契約変更手続 1994年3月 信号塔建設、アンテナ設置完了 1994年10月 工事完了</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 政府による手続きの遅れのため、現在、国際線の受入れが可能になっていないが、国内定期便(1日1便)が就航している。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA PRY/A 301/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	イボア湖北西部農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農村福祉院 (Instituto de Bienestar Rural: IBR)				
	現在					
7. 調査の目的	植民計画の一環としての農業開発計画を策定					
8. S/W締結年月	1980年3月					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社 国際航業株式会社			10. 調 査 団	団員数	16
			調査期間		1980.11 ~ 1982.3 (16ヶ月)	
			延べ人員		66.45	
			国内 現地		37.80 28.65	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	347,604 (千円)	コンサルタント経費	315,928 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都アスンシオンの南部イボア湖北西部 (対象面積40,000ha、入植農家 2,000戸)														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1.0=126ガ ラニ		1)	70,633	内貨分 1)	33,222	外貨分 1)	37,411								
		2)	0	2)	0	2)	0								
		3)	0	3)	0	3)	0								
		4)	0	4)	0	4)	0								
3. 主な事業内容	<p>入植用開墾地40,000haに対し以下の事業計画を提案した。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">堤防 : 35km</td> <td style="width: 50%;">集落用地造成 : 4ヶ所</td> </tr> <tr> <td>排水路幹線/支線 : 154/258km</td> <td>学 校 : 10ヶ所</td> </tr> <tr> <td>道路幹線/支線 : 84/288km</td> <td>病 院 : 1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>かんがい施設 : 2,000ha</td> <td>保 健 所 : 3ヶ所</td> </tr> <tr> <td>開 墾 : 40,000ha</td> <td></td> </tr> </table> <p>(入植農家の負担)</p> <p>* 上記予算は1981年価格ベース</p> <p>* 計画事業期間は12年間</p>					堤防 : 35km	集落用地造成 : 4ヶ所	排水路幹線/支線 : 154/258km	学 校 : 10ヶ所	道路幹線/支線 : 84/288km	病 院 : 1ヶ所	かんがい施設 : 2,000ha	保 健 所 : 3ヶ所	開 墾 : 40,000ha	
堤防 : 35km	集落用地造成 : 4ヶ所														
排水路幹線/支線 : 154/258km	学 校 : 10ヶ所														
道路幹線/支線 : 84/288km	病 院 : 1ヶ所														
かんがい施設 : 2,000ha	保 健 所 : 3ヶ所														
開 墾 : 40,000ha															
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00						
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00						
[条件]	開墾費を含め、小学校、病院及び保健所の建設費を除きEIRRを算定している。														
[開発効果]	<p>①土地生産性の増大:純益増 US\$260/ha</p> <p>②農家所得の増大 :平均所得 US\$7,600/戸/年</p> <p>③農業生産活動の活性化による地域経済の振興</p>														
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②機材供与およびその活用方法の指導</p> <p>③報告書作成に係わる共同作業</p>														

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査対象地域が国立公園に指定された(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成7年度国内調査) 資金調達の見込みがたっていない。 (平成4年度在外事務所調査) 農牧省内に設置された国立公園野生生物局により、1992年政令13681号「イボア湖国立公園」が指定された。当該国立公園は、イボア湖、カブラル湖、ペラ湖を含む10万haの地域である。 (平成9年度国内調査) 一部地域が国立公園内に入っているため、計画を見直さない限り実施は困難と思われる。 (平成9年度在外事務所調査) 1992年に調査対象地域を含め国立公園の指定が行われたことにより実施は困難と思われる。 その要因としてはパラグアイ政府側に ・スキーム理解が十分されていなかった ・本調査が事業実施まで協力期間に含まれるとの誤解があった ことが考えられ、事業実施に必要な資金確保ができなかったためと推測される。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) イボア湖国立公園区域の再検討と公示は、1994年調印のラムサール条約による規定にもとづいて行われた。 この区域の開発は、公共のすべての意見を極力充足することが必要で、土地の所有者あるいはその代理人についてより深く調査する必要、また計画作成の段階で地元の組織を参加させる必要がある。 F/Sの実施のために、政府、財務当局、地元組織間の調整・交渉を開始しなければならない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PRY/S 201B/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)					
3. 分野分類	通信・放送	／通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Administracion Nacional de Telecomunicaciones (ANTELCO)				
	現在					
7. 調査の目的	1983～1997年の長期計画の作成 M/P調査と並行して緊急性のあるプロジェクトについてF/Sを実施					
8. S/W締結年月	1980年9月					
9. コンサルタント	日本電信電話(株) 国際電信電話(株) 財団法人海外通信・放送コンサルティング協力			10. 調査団	団員数	31
					調査期間	1981.7 ～ 1983.6 (23ヶ月) ～
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	220,326 (千円)	コンサルタント経費	98,239 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>全国 <F/S>アスンシオン地域、コンセプション、オエナウ、サンペドロ、ビジャリカ、カラペグア					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=230円 =126ガロン	M/P	1) 807,443	内貨分	1) 177,043	外貨分	1) 630,400
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 12,188	内貨分	1) 2,783	外貨分	1) 9,405
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> (1983～1997年の15ヶ年計画) 1) 国内通信 ①一般加入電話33.6万の増設、②公衆電話3,394個増設、③農村電話25地域3,060個、④市内交換局デジタル化(アスンシオン市11局、アスンシオン以外318局)、 ⑤市外交換局8局増設、⑥光ファイバー14システム、⑦マイクロ市外回線新設10ルート、⑧テレビ伝送回線7ルート、⑨テレックス更改・容量増5,500回線、⑩新規サービス(自動車電話等) 2) 国際通信 ①国際回線の増設、②アレグア地球局、③国際自動即時通話の導入(アスンシオン及び地方において1985年開始)、④第2地球局、⑤国際公衆ファックス電報、国際公衆データ通信 3) 電波監理・監視システムの整備 4) 国営教育テレビ放送 ①公共運営事業体設立、②番組制作センターの設置、③放送局(アスンシオン等12地区) 5) 人材養成(IPT移転拡張工事、専任教官の増強、職場訓練の充実等) <F/S>(第1次5ヶ年計画、1983～87年) 1) 国際自動通話(ISD)の自動電話局所在地への導入(アスンシオン市と近郊) 2) アスンシオン地域へのデジタル電話交換機の導入(全11局、1997年までに完了) 3) ルーラル電話システムの導入(8チャンネル・マルチプル・アクセス加入者無線(MAS)方式) 対象地区:コンセプション、オエナウ、サンペドロ、ビジャリカ、カラペグア					
計画事業期間	1) 1982.1	～	2) 1988.1	～	3) 1988.1	～
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 27.86	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果		FIRR	1) 23.68	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
[条件] ①財務分析は、国内通信、国際通信についてのみ行う。 ②借入金については、設備投資の3年毎に借入契約し、据置期間3年。資本の機会費用12%。減価償却費は耐用年数20年、残存価値はゼロ。 ③財務内部収益率:国内通信24.6%、国際通信45.4%、合わせて27.4% ④経済内部収益率:国内通信36.7%、国際通信47.1%、合わせて38.1%						
[開発効果] ①国内通信:行政・企業経営の効率化、農牧畜業の国内・国際市場における販売力強化、救急医療体制等市民生活のレベル向上、情報格差是正と情報化促進、等 ②国際通信:外交活動、国際文化交流の活発化、国際レベルの情報化促進、等 ③電波監理・監視:周波数の有効利用と無線需要への計画的対応、行政サービスの向上、国家の安全/生命・財産の保護等の向上、企業収益と資本効率の向上、等 ④教育テレビ放送:全国民的な教育水準の向上						
5. 技術移転	国内部門については、調査団、専門家の派遣、青年海外協力隊の派遣、研修生の受入れなど技術協力、技術移転が進んでいる。					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>主要工事は完工済(平成7年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 1999 年度 実施済案件のため</p>
<p>状況</p> <p>(1) 国際自動通話 資金調達: 1985年11月 L/A 14.2億円 (電気通信網拡充事業) * 事業内容 ① 国際電気通信システム 国際デジタル交換機新設 衛星地上局整備拡充 ② コンサルティングサービス (借款対象は上記事業内容の外貨分) 工事: 1988年10月 地球局設備、国際電話交換機供用開始</p> <p>(2) 第2衛星地球局 次段階調査: 1988年 F/S実施 資金調達: 1994年2月25日 L/A 32.34億円(衛星通信地球局整備拡充事業)</p> <p>(3) その他 1991年11月に約3万端子の増設をシーメンスと仮契約、またITUの協力を得て長期電話網拡充計画を作成。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) この案件は多くの副次的なプロジェクトで構成されている。主要な部分の実施は終り、残りの部分は懸案となっている。 電波監理、監理システムやラジオ聴取登録基準の整備と範囲の拡充は、一部は可能だが、充分に必要なを充たしているとはいえない。 国営教育テレビ放送設立のため管理組織の形成は、原資がみつからないため、出来ていない。 人材開発プロジェクトは、必要なレベルの資格をもつプロに対する需要の増加にこたえるため、IPTが実施している。</p> <p>(平成7年度国内調査) 担当者転出のため追跡不可能</p>			

案件要約表 (基礎調査)

CSA PRY/A 501/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ						
2. 調査名	北東部林業資源調査						
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	林野庁 (National Forest Service, The Republic of Paraguay)					
	現在						
7. 調査の目的	無計画な乱伐による森林破壊を防ぐため森林管理計画を作成し、持続的な開発を可能にすること。						
8. S/W締結年月	1980年6月						
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数		29
			調査期間		1980.7 ~ 1984.2	(43ヶ月)	
			延べ人月		183.00		
			国内		132.00		
			現地	51.00			
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績	総額	524,662 (千円)	コンサルタント経費	500,167 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東部アナンバイ県、コンセプション県、サンペドロ県、カネンデイン県にまたがる15,000km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>森林率60%を占め、当該国東部地域における最大の森林地帯である本計画対象地域に対して、森林開発計画策定を提案した。</p> <p>①土地利用の高度化を図る。 ②森林施業の標準化 ③森林の保続経営 ④人口造林の推進 ⑤森林の公益的機能の維持助長を図る。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>首都アスンシオンからの道路の整備を行ない、国内流通条件の改善を図る。現在丸太での輸出を加工品輸出とするための林産業の振興を図る必要がある。伐採跡地の造林又は未利用樹の利用化が進み、森林減少防止、国内林産業の発展が見込まれる。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②OJT (森林調査) ③森林開発計画ガイドラインの共同作業</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	①森林造成についての技術の確立が必要である。②自己資金では実行できない。 本調査結果を基に造林事業が推進されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため
状況 活用状況: 本調査結果により森林の減少状況を把握し、造林事業(特に牧場所有者に対して)を推進している。 (平成7年度在外事務所調査) 限られた範囲で一定の目的を達成するために活用されている。とくに森林資源の保有量に関するデータは有用であり、対象区域の森林の管理経営計画、利用計画の策定に重用されている。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家経済社会開発5カ年計画に組み入れられた。				

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/A 101/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省 (Ministerio de Agricultura y Ganaderia)				
	現在					
7. 調査の目的	ヤシレタダム隣接地域約15万haにかかるかんがい排水を基幹とする農業総合開発計画M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1982年9月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 調 査 団	団員数	20
			調査期間		1982.12 ~ 1985.3 (27ヶ月)	
			延べ人月		216.00	
			国内		101.00	
			現地	115.00		
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析					
12. 経費実績	総額	598,374 (千円)	コンサルタント経費	555,720 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部のパラナ河右岸沿いのニエンブク大湿原の東南端(人口15万人、面積15万ha、南緯27° 10'~27° 20' 西経56° 25'~57° 10')								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=240Gs)		1)	230,917	内貨分	1)	115,937	外貨分	1)	114,980
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	用水路1,275km 排水路1,173km 揚水機場 3ヶ所 農地開発 92,920ha 道路 474km 農産加工施設 農業普及組織 優良種子供給システム 施設管理組合創設 パイロットファーム(1,000ha 規模) * 上記予算は1984年 5月 価格ベース								
4. 条件又は開発効果	ヤシレタダム建設に伴い生じる 108m ³ /秒 の取水権を有効利用し、ヤシレタ島付近パラナ河右岸に広がる広大な未利用地、低位利用地を開発し、近代農法による灌漑農業を実施し、輸出農産物を生産し外貨の獲得を図る。又、この地域にヤシレタダム建設によって水没する地域の住民や小農を定着させることによって、この地方における国民の定住推進を図る。 この事業がもたらす農業生産による直接便益は約57億 Gs/年であり1981年の国内総生産約7,000億Gsに対して 1%弱である。								
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②報告書作成に係わる共同作業								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は地域開発の参考資料として活用されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② 農牧省</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況 ・ヤシレタダム建設 (平成5年度在外事務所調査) 1994～1995年度にはダムに注水を開始する予定。なおダムの水利用計画のためのF/Sが必要である。 (平成7年度在外事務所調査) 本プロジェクト、とくにダム建設が周辺の環境に及ぼす影響について検討中。</p> <p>専門家派遣: (平成9年度在外事務所調査) 1995年3月10日～31日 短期派遣専門家による調査(IBRの取得した5,000haにおける排水、道路)</p> <p>活用状況: (平成4年度在外事務所調査) 本報告書を活用して、農業福祉院がマジョラス周辺の農地 5,000 ha を購入し、小農の入植事業を開始している。この計画は今後拡大される予定である。 (平成5年度在外事務所調査) 計画対象区の農業従事者は、移転ないし新しい土地取得のため計画指導のもとに行動中。 (平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトの結果はダム周辺地域開発の参考資料として活用された。具体的には、農村生活改善局(I.B.R)は本プロジェクトの情報と提案を5000haの居留地に反映させた。またサン・コスメ地区とカルメン・デル・バラナ地区で米生産を行っている民間セクターはヤシレタプロジェクトの水を利用するためにこのM/Pを分析した。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は公共・民間セクターにより基礎データとして活用されている。またアルゼンティン側でも同様のM/Pが実施された。</p> <p>その他状況: (平成5年度在外事務所調査) JICAの開発調査の際には、受益住民の参加はなかったが、状況の変化に伴って、今後受益住民の参加を求めることが望ましいとのコメントあり。 (平成7年度在外事務所調査) このM/Pによって得られたデータは、少し時がたっているとはいえまだ有用である。 この地域の農業開発を検討する上で、もし米作をはじめたとした場合には、それに関連する灌漑と排水について検討し、それによる環境上の影響を予測・評価すべきである。 関連した日本技術の移転をはかるためのセンターの設立が望ましい。 (平成9年度在外事務所調査) 当調査は低地農業について認識を高めるのに貢献した。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA PRY/A 302/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	カピバリ地区森林造成計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	林野庁(82)、農牧省 林野庁(83～84) National Forest Service, The Republic of Paraguay				
	現在					
7. 調査の目的	無秩序な開発が加率的に進む森林に対し、将来における国の資源維持国土保全等をはかるため。					
8. S/W締結年月	1983年6月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	18
			調査期間		1983.8 ～ 1985.3 (19ヶ月)	
			延べ人月		91.00	
			国内		61.00	
			現地	30.00		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	224,778 (千円)	コンサルタント経費	205,463 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サン・ペドロ県南東部サン・エスタニスラオ市カピバリ地区272.5 km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$=240GS)	1)	175,100	内貨分 1)	150,200	外貨分 1)	24,900
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>関連する自然条件、社会経済条件に関する調査結果に基づき、土地利用の方針、森林施業法の基本計画を作成した。これらの方針と基本計画に基づいて、次のコンポーネントからなる事業計画を策定した。計画事業期間は開始後50年間とした。</p> <p>①造林計画 : 6年間合計で6,628haを造林する。 ②育苗計画 : 上記の造林に必要な苗木(合計約3万本)を生産する。 苗畑面積は諸施設を含めて合計約8ha ③林道計画 : 6年間合計で約107kmの林道を建設する。 ④伐採計画 : 将来50年間で約600万m³を伐採する。 ⑤施設計画 : 事業運営に必要な中央事務所、宿舍等を建設する。 ⑥販売計画 : 上記の総伐採量の予定販売額は約8千億Gsに相当する。</p>					
計画事業期間	1) ～	2) ～	3) ～	4) ～		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	18.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>[前提条件] 森林造成計画の計画期間は50年である。第1次造林期間は6年間で6,628haとし、樹種、用途によって伐期は10～30年とする。また天然林からの収穫を資金計画に組み入れる。</p> <p>[開発効果] 林産物の生産性の増大、水土保全機能の維持、増進、森林造成技術の普及、向上、木材関連産業の発展etc. 特に森林造成により、年間約10万立方m以上の木材収穫が見込まれる。</p> <p>* 上記のFIRRIは17.3～20.7%の範囲</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②OJT</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業完了(平成7年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② National Forest Service</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>本報告書を基に、融資による造林事業を進めるために検討したが、現在まで具体的進展はない。 隣接地2,000haについて、1987年度よりプロジェクト方式技術協力(中部パラグアイ森林造成計画1987.6～1994.12)を開始した。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 1988～1994年の間に3.76億円の資金で、砂地の植林事業を実施している。これを将来全国に拡大することが目標である。 現地のカウンターパートを極力、技術的事項の決定に参画させ、近隣国で行われる研修等に参加させたいとする要望が挙がっている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 上記のプロジェクト継続中。</p> <p>(平成7年度国内調査) 上記のプロジェクトは終了した模様。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 林産物販売の収益性は良く、JICAより4.03億円、パラグアイから1.28億Gの投資を受けて実施中である。 20人の技師、技能者が日本、パラグアイで技術移転、訓練を受け、96人以上の種々の専門家が育成されている。 伝統的に農牧地であったカピバリに森林が造成されることは、殖産、雇用の創出のみならず、環境面でも良い影響を及ぼすことが期待される。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/S 101/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ				
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	アスンシオン市役所 (Municipality of Asuncion City)			
	現在				
7. 調査の目的	当該地域における公共交通、土地利用計画、道路網計画等、都市交通整備にかかるマスタープラン作成。				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 朝日航洋株式会社				10. 調査団
	団員数	12			
	調査期間	1984.8 ~ 1986.8 (24ヶ月)			
	延べ人月	100.60			
	国内	29.34			
	現地	71.26			
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用図の策定、OD調査、道路現況・交通量調査				
12. 経費実績	総額	444,343 (千円)	コンサルタント経費	414,071 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスンシオン首都圏(アスンシオン市+周辺10都市) 71,100 ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円 =600ガラエ	1)	109,195	内貨分	1)	57,405	外貨分	1)	51,790
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	M/Pは道路計画、都心部街路計画、公共輸送計画から成る。 ①道路網整備計画 ・市内幹線道路網 ・郊外部幹線道路網 ・郊外部都市間道路 ・準幹線道路 ②道路改良プロジェクト ・アジャラ通り～R.フランシア通り改良プロジェクト ・エスパルニャ通り～サンタテレサ通り改良プロジェクト ・ランノレ～サンアントニオ道路改良プロジェクト ・首都圏外部環状道路改良プロジェクト ③都心部街路計画 ・都心部の道路を歩行者利用、自動車利用、バス利用に分類する計画 ④公共輸送計画 ・バスネットワークの再編成 ・バス関連施設計画(バスベイ、バス専用路線、利用客乗換え施設)							
4. 条件又は開発効果	①全体評価としてはM/Pを投資計画に従って実施すると、車輛運行コストの節減を便益とした場合、EIRRは37.1%、割引率は12%の下でB/C比は2.7となり、経済的に大きなリターンが期待できる。 ②都市交通インフラの整備は車輛運行コストの節減のみならず、都市の社会経済の多くの側面にインパクトや効果をもたらす。 ・石油エネルギーと外貨の節約 ・公共輸送サービスの確保 ・道路整備事業による雇用の創出							
5. 技術移転	①OJT:コンピュータソフトの利用方法 ②研修員受け入れ:7名(都市交通計画)							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>当調査に引き続きF/Sが実施された。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>1997 年度 「アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画調査(F/S)1988年」にてフォローするため</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 「アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画調査(F/S)1988」 調査内容: (1) 東西回廊と南北回廊の改良に関する技術・経済的検討 (2) ミクロセントロ地区の街路整備、信号制御に関する技術・経済的検討 (3) 第4公設市場周辺に建設を計画しているバスターミナルに関する技術・経済・財務的検討</p> <p>*詳細は「アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画調査(F/S)1988」参照</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) クーデター、国家経済政策の転換等の理由により、殆ど事業が進展せず、主要工事と個別工事を数カ所行ったのみである。一方問題解消の代替手段として予定外の工事を一部実施した。これを再度評価しなおす必要がある。</p> <p>(平成7年度国内調査) 公共事業省(MOPC)が市街縁部の道路整備に対する協力を要請した。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本案件は、アスンシオンの都市及びその周辺部の環境改善計画と関連させながら実施されるべきものとなっており、M/Pの結果報告された工事は、一部を除き実施されていない。</p> <p>(平成9年度国内調査) アスンシオン市行政区域外の首都圏内幹線道路は、公共事業省が整備を実施した。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PRY/S 202B/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	アスンシオン市雨水排水施設整備計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上下水道局(CORPOSANA)				
	現在					
7. 調査の目的	市内26河川流域を対象に2005年を目標とする洪水防衛計画の策定					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1985.7 ~ 1987.1 (18ヶ月) ~
					延べ人月	100.86
					国内	44.47
				現地	56.39	
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	314,766 (千円)	コンサルタント経費	273,592 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスンシオン市内イタイ川、ムブリカオ川、ランパレー川					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=155円 =650G	M/P	1) 165,720	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 42,308	内貨分	1) 22,154	外貨分	1) 20,154
	2) 0		2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> ①1986~1995年間の実施計画 ムブリカオ川、イタイ川(アビアドーレス、デル・チャコ通り上流)、ランパレー川各流域の雨水排水を河道改修、排水施設、流出制御施設の組み合わせで行なう。 ②1996~2005年間の実施計画 残りの流域については、河道改修と排水施設の組み合わせで対処し、全流出量は排水施設と河道により排水する。</p> <p><F/S> 洪水防衛工事は、ムブリカオ川、イタイ川流域の河川改修と、洪水施設を置に依り行。また、上流域に於ける改修工事の結果予測される流出増加に対応して、イタイ川改修区間の下流に遊水池を建設する。河川改修はムブリカオ川流域で5.6km、イタイ川流域で15.6kmの計21.2kmが必要である。上記区間の一部では、洗掘防止の為、護岸あるいは底張りが必要であり、河川改修が実施される区間にある総ての橋梁は架け替えとなる。流速を低下させるため、河床勾配緩和の目的で落差工を設置する。また、その他に前述の理由からアビアドーレス・デル・チャコ通り下流に遊水池を建設する。河川改修、排水施設の概要は次の通りである。 ①河川改修 21.2km(イタイ川15.6km、ムブリカオ川5.6km) ②遊水池 イタイ川下流部に1カ所(350,000m3) ③付帯設備(護岸97,000m2、落差工32基、底張り7,800m2、橋梁48橋)の建設 ④排水施設延長18.95km及び付帯施設</p>					
計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1993.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 11.60 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
[計画策定条件] <M/P> 洪水防衛のM/PIは、下記の条件を定めて策定した。 ①目標年次は、2005年とした。 ②計画規模は3年確率洪水を対象とした。 ③改修対策区域は計画対象地域で被害の大きい問題地点とした。当計画の実施は計画対象域のみならず国家全体に好影響をもたらすものと考えられる。 <F/S> ファースト・ステージ・プロジェクト検討は、現在大きな洪水被害に苦しんでいるムブリカオ、イタイ川両流域の早急な洪水被害軽減を計る手段を得ることを目的としているもので以下の条件を基に計画策定した。 ①雨水排水施設整備の為にファースト・ステージ・プロジェクトの目標年次は1993年とする。 ②計画規模としては3年確率洪水を対象とする。 ③便益策定及び流出計算に用いる土地利用形態は1995年時として想定したものをを用いる。 ④改修地点としてはムブリカオ、イタイ川流域出、洪水被害の大きい問題地点とする。 [便益] 工事後にはムブリカオ川流域出、599百万ガラニー、イタイ川流域出、1,509百万ガラニーの計2,108百万ガラニーの年平均便益(IRR:11.6%)が見込まれる。						
5. 技術移転	①OJT(調査中) ②セミナー実施(浸透施設について) ③調査報告書の共同作成 ④研修員受け入れ ⑤雨量・流量観測機器の補修・観測データを指導					

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/A 102/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	イタプア県中部地域主要穀物増産計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省 (Ministry of Agriculture and Livestock)				
	現在					
7. 調査の目的	パラグアイ国南部イタプア県の中部に位置する穀物生産地区約51万ヘクタールを対象とする、大豆、小麦等の主要穀物増産及び小農・零細農の経営改善を図るためのマスタープラン策定。					
8. S/W締結年月	1985年3月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 調 査 団	団員数	25
			調査期間		1985.7 ~ 1988.3 (32ヶ月)	
			延べ人月		166.00	
			国内 現地		83.00 83.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析					
12. 経費実績	総額	463,920 (千円)	コンサルタント経費	443,314 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イタプア県中部(人口11万人、面積51万ha、南緯26° 35'~27° 20'、西経55° 19'~56° 15')								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=550Gs)		1)	80,200	内貨分	1)	32,313	外貨分	1)	47,887
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>大豆、小麦、米、ワタを重点作物として設定した基本構想に基づき、以下の個別プログラムを策定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①種子供給計画 ②農業研究・普及計画 ③道路(基幹道路 127km、幹線道路 264km、支線道路 465km) ④農地開発 84,000ha ⑤土壌保全 117,600ha ⑥植林 24,700ha ⑦水田灌漑 5,580ha ⑧排水路 14km ⑨穀物貯蔵施設(20,000トンクラス貯蔵庫新設) ⑩社会インフラ整備(農村電化、教育施設、医療施設、通信施設) ⑪農業金融制度(基金設立) ⑫小農経営改善計画 								
4. 条件又は開発効果	<p>本計画の実施により、対象地域で栽培される主要穀物(大豆、小麦、米、ワタ)のいずれもが大幅な増産となることが期待できる。すなわち大豆では現況22.5万トンから計画41.9万トンに、同様に小麦は9.9万トンから18.2万トン、米は2.2万トンから4.9万トン、ワタは2.8万トンから6.1万トンとほぼ倍増する。また量的な拡大とともに生産の安定性、コストの低減、品質の向上により国際競争力の強化が図られる。これらにより、当該地域の社会・経済条件が改善されるとともに、小農や国土保全にも配慮された均衡ある地域開発が可能となる。</p>								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ ②報告書作成に係わる共同作業 								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロ技が実施されたほか、提案プロジェクトが順次実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 調査結果の活用の活用が確認された。</p>
<p>状況</p> <p>活用状況： 当プロジェクトは公共機関、民間セクター、国際機関が穀物生産プロジェクトを実施する際の参考資料として利用されている。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は農業開発政策(1990～1997)に反映された。</p> <p>(1) プロジェクト方式技術協力 「パラグアイ主要穀物生産強化計画」(1990.6.1～1995.5.31) 「バ」政府が奨励している大豆、小麦などの主要穀物の増産に資するため 協力内容は以下の項目に係る研究・開発と研修・訓練に対する助言・指導である。 ① 優良品種の育成及び管理 ② 保証種子生産技術の確立 ③ 土壌保全のための栽培技術の改善 (平成7年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、1995年に終了する予定であるが、結果が高く評価され、受益者から協力の継続・拡大を望む声大きい。とくに優良種子の供給等、結果が実るまでできれば10年位はつづけてほしいという。 (平成9年度在外事務所調査) CRIA、協同組合、民間企業、農民によって技術が利用されている。</p> <p>(2) 道路 資金調達： 94年4月27日 E/N 9.82億円(イタプマ県地方道整備計画) 94年8月3日 E/N 6.27億円(第二次イタプマ県地方道整備計画) (平成7年度国内調査) 調査地域内の優先道路一円借款により導入された土工機械により造成されている。 (平成8年度在外事務所調査) 道路の建設と改修が開始され、現在はカルメン・デル・バラナー・ピラボ間の127kmで実施されている。</p> <p>(3) 実施済プロジェクト (平成7年度在外事務所調査) 種子の供給、農事試験計画の立案、地方農業研究開発センターにおける大豆、メイズ、向日葵の栽培、近傍の農道の建設が実施済で、残りの業務はまだ実施されていない。</p> <p>裨益効果： (平成8年度在外事務所調査) プロジェクト実施の結果、大豆、小麦、向日葵の新種開発が進み、現在地域の生産者間で普及している。穀物生産増加の結果として、サイロなど保存施設、道路インフラ、交通インフラ、農業機械、農工業などのインフラが建設された。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA PRY/S 303/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	アスンシオン市				
	現在					
7. 調査の目的	対象道路の整備による幹線道路体系の確立、およびバスターミナル設置による公共交通システムの組織化。					
8. S/W締結年月	1987年5月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1987.9 ~ 1988.10 (13ヶ月)	
			延べ人月		46.50	
			国内 現地		10.50 36.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	384,869 (千円)	コンサルタント経費	152,275 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスンシオン首都圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	88,000	内貨分 1)	39,500	外貨分 1)	48,500			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>①ア市の東西回廊として以下の道路プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M. エステカリビア通り/アジャラ通り改良(拡幅) ・アジャラ通り、R. フランシア連絡通り改良(連絡高架橋) ・R. フランシア通り改良(拡幅) ・第4公設市場、バスターミナル新設 ・セントロ街路改良(信号、モール他) <p>②ア市の南北回廊としてのマダムリンチ通りの改良(拡幅)</p> <p>③エスパーニャ通り延伸(新設)</p>									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[直接便益] 車両走行コストの節減を便益として計上した場合、道路プロジェクト(東西回廊、南北回廊及びエスパーニャ延伸道路)のEIRRは19.2%と大きい。</p> <p>[開発効果] ①良好な車両走行環境の提供 ②湛水による交通遮断の解消 ③沿道商業の活性化 ④大量輸送機関導入のためのスペース確保 ⑤雇用機会の増大</p>										
5. 技術移転	<p>①コンピューター作業の移転 ②OJT ③カウンターパート研修による都市交通の理解の向上</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>バスターミナル新設が実現済(平成9年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>「アスンシオン首都圏都市交通整備計画1986(M/P)」より派生</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1993年11月 費用等見直しのため技術協力要請 1997年 6月 F/S調査要請 1997年12月 F/S調査のためのS/W締結「アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画アフターケア調査」 1998年 7月～1999年10月 アフターケア調査(M/P+F/S)実施</p> <p>(1) マダムリンチ通りの改良(拡幅) (平成9年度現地調査) 資金調達: IDB 工事: 実施中 完工予定2000年(平成10年度国内調査)</p> <p>(2) バスターミナル新設 (平成9年度現地調査) 資金調達: 民間資金 工事: 実施済</p> <p>(3) 舗装工事 (平成9年度現地調査) 資金調達: 世銀 工事: 実施中</p> <p>状況: 本調査終了後のクーデター(1989年2月)、市長選挙(1991年5月)等による政治情勢の変化のため、M/P、F/Sの見直し、日本に対する援助要請内容の再検討が行われている模様である。しかし、具体的な行動には結びついていない。 セントロ交通政策の一部として提案した歩行者天国の導入は、1991年 6月から週1日実施開始。 M.リンチ通り改良は、公共事業省が主体となり、世銀融資で今後5年以内に実施される予定。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) このプロジェクトのもとでの整備項目は、需要の増大に伴い倍増するいきおいである。</p> <p>(平成8年度国内調査) M/P、F/S及び工事内容の見直し、又、実施計画策定等の為に、1993年9月、JICAに専門家派遣要請が行われたが、派遣は見送られている。M.リンチ通り改良は未着手。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年12月S/W協議調査ではアスンシオン市、公共事業省、AGA(首都圏アクセス道路建設公社)等の財務諸表の分析を行ない、正確な年間投資予算等を把握した上で優先プロジェクト等を選定する。</p> <p>(平成9年度現地調査) アフターケア調査終了後の資金調達についてはアスンシオン市の自己資金を予定している。ただしアフターケア調査結果によって多額の資金が必要となった場合には外国融資を要請することになる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 東西回廊整備、エスパーニャ通り延伸について、現市長は実施の要望を持っているが、政権交代・住民説明への不徹底等が阻害要因となって実施に至っていない。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/S 102/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画					
3. 分野分類	行政	／環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	技術企画庁 (Technical Planning Secretariat)				
	現在					
7. 調査の目的	イパカライ湖及びその流域の水質汚濁現況を調査し、総合的な水質汚濁対策計画を立案する。					
8. S/W締結年月	1987年2月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1987.12 ~ 1989.8 (20ヶ月)	
			延べ人月		75.20	
			国内		31.20	
			現地	44.00		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託、河川横断・湖底測量、航空写真					
12. 経費実績	総額	400,594 (千円)	コンサルタント経費	264,905 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イパカライ湖とその流域																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																		
	2)	0		2)	0		2)	0																		
	3)	0		3)	0		3)	0																		
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1優先 2～3年以内</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 排水処理施設の建設</td> <td style="width: 50%;">4. 汚泥処理プラントの建設</td> </tr> <tr> <td> - 工系プラント用</td> <td>5. 既存下水処理施設のリハビリ</td> </tr> <tr> <td> - 観光施設用</td> <td>6. 森林保全と管理</td> </tr> <tr> <td>2. 湖や川底の汚泥や廃棄物の適切な処理施設</td> <td>7. 河川堤防や道路の侵蝕</td> </tr> <tr> <td>3. 湖岸の植生保存</td> <td></td> </tr> </table> <p>5～10年以内 詳細F/S終了後</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">8. 土地利用ゾーニング</td> <td style="width: 50%;">12. バキュームカーによる汚物の処理</td> </tr> <tr> <td>9. 下水処理施設の建設</td> <td>13. 洪水管理水路の建設(ユクリー川)</td> </tr> <tr> <td>10. 植林</td> <td>14. 酸化溝の建設(都市河川)</td> </tr> <tr> <td>11. 耕作地の土壌侵蝕のコントロール</td> <td>15. サラド川河口の水門設置</td> </tr> </table> <p>(注) 酸化池、土壌処理は、生活排水、産業廃水の対策として提案され、現地にテスト・プラントを設置して効果を測定した。その結果に基づいて、以下の建設単価を算出した。その他の提案プロジェクトについては手法のみを示し、プロジェクト予算を算出してない。</p> <p>酸化池: US\$50/m3、土壌処理: US\$20/m3</p>								1. 排水処理施設の建設	4. 汚泥処理プラントの建設	- 工系プラント用	5. 既存下水処理施設のリハビリ	- 観光施設用	6. 森林保全と管理	2. 湖や川底の汚泥や廃棄物の適切な処理施設	7. 河川堤防や道路の侵蝕	3. 湖岸の植生保存		8. 土地利用ゾーニング	12. バキュームカーによる汚物の処理	9. 下水処理施設の建設	13. 洪水管理水路の建設(ユクリー川)	10. 植林	14. 酸化溝の建設(都市河川)	11. 耕作地の土壌侵蝕のコントロール	15. サラド川河口の水門設置
1. 排水処理施設の建設	4. 汚泥処理プラントの建設																									
- 工系プラント用	5. 既存下水処理施設のリハビリ																									
- 観光施設用	6. 森林保全と管理																									
2. 湖や川底の汚泥や廃棄物の適切な処理施設	7. 河川堤防や道路の侵蝕																									
3. 湖岸の植生保存																										
8. 土地利用ゾーニング	12. バキュームカーによる汚物の処理																									
9. 下水処理施設の建設	13. 洪水管理水路の建設(ユクリー川)																									
10. 植林	14. 酸化溝の建設(都市河川)																									
11. 耕作地の土壌侵蝕のコントロール	15. サラド川河口の水門設置																									
4. 条件又は開発効果	<p>水質保全標準は下記の5項目よりなる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①基本調査検討 ②水質保全技術の適用 ③環境保全関連法整備 ④水質保全教育 ⑤独立した「イパカライ湖流域管理局」の設立 <p>水質汚濁管理計画の期待効果</p> <ol style="list-style-type: none"> ①生活用水のコスト軽減 ②水を媒介とする病気の減少及び医療費の減少 ③家畜の病気の減少と結果としての家畜の市場価値の増加 ④灌漑施設の拡充や侵蝕の減少による農家収入の増加 ⑤拡大リクリエーション地域における雇用創出と収入の増加 ⑥薪の入手可能性の増大 ⑦水域周辺の土地の価値の増大 ⑧快適かつ安全な生活を楽しむことができる場としての環境価値の保全 																									
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①水質汚濁モニタリングのための分析技術の移転 ②水質改善技術評価手法 																									

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定及びTDA-USAにより実施されたF/Sに活用。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Technical</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況</p> <p>最初の調査は、イバカライ湖と流域の水質汚濁の分析と軽減のための新F/Sのベースとなった。また中部県の土地整理計画、アスンシオン市と周辺地域の廃棄物処理計画策定に利用された。</p> <p>専門家派遣： ・廃棄物処理等専門家がJICAによりアスンシオン市に派遣された。 ・毎年要請が出ている環境行政専門家派遣は、日本側の人材難から見送られてきた。 ・1995年4月民間企業の技術者を水質分析専門家として2年間の予定でSENASAに派遣。</p> <p>米国との協力： 調査結果は、天然資源・環境省の調整のもとで、TDA-USAの資金を得て、1994年4月から6ヵ月の予定で実施されるF/Sの基礎として活用されるであろう。 天然資源・環境省は、イバカライ湖及びその周辺地域の水質汚染が減少していく状況を観察・検討しており、これらはUSAIDの資金で、米国のコンサルタント2社の手で行われている。JICAの調査結果は活用されている。 米国のコンサルタントを起用すると、本件実施にかかわる資金供与が得られ、また同湖に関する他の諸問題についても取り上げることができることになる。(平成7年度在外事務所調査)</p> <p>裨益効果： ・用水資源の確保 ・観光、レクリエーション地区としての価値の向上 ・イバカライ湖汚染コントロール能力強化</p> <p>その他： ・パラグアイ政府は、調査の提言を全面的に承認し、流域管理委員会設立の準備を行っている。 (平成5年度在外事務所調査) 将来のこの種の調査には、現地人スタッフのより多くの参入を希望するとのコメントあり。 (平成7年度国内調査) 技術企画庁は、実験室の機械装置や機材を天然資源・環境省に移管した。 (平成8年度国内調査) 下水道を整備する場合は処理水の放流先に配慮する必要がある。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA PRY/A 303/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ						
2. 調査名	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省技術官房局 (Ministry of Agriculture and Livestock, Technical Secretariat)					
	現在						
7. 調査の目的	農業開発計画及び農村整備計画の策定						
8. S/W締結年月	1988年1月						
9. コンサルタント	内外エンジニアリング株式会社				10. 調査団	団員数	9
				調査期間		1988.7 ~ 1989.6 (11ヶ月)	
				延べ人員		34.86	
				国内 現地		10.40 24.46	
11. 付帯調査 現地再委託	ポーリング調査						
12. 経費実績	総額	175,299 (千円)	コンサルタント経費	120,904 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラグアリ県ラ・コルメナ市 (11,000 ha、5,000人)																																																																																																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=1,000G)	1)	14,855	内貨分 1)	8,069	外貨分 1)	6,786																																																																																																																	
	2)	0	2)	0	2)	0																																																																																																																	
	3)	0	3)	0	3)	0																																																																																																																	
	4)	0	4)	0	4)	0																																																																																																																	
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主要工事名</th> <th style="width: 10%;">総事業量</th> <th style="width: 10%;">早期事業量</th> <th style="width: 10%;">将来整備事業量</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路整備</td> <td style="text-align: center;">97.4km</td> <td style="text-align: center;">69.8km</td> <td style="text-align: center;">27.6km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑施設</td> <td style="text-align: center;">900ha</td> <td style="text-align: center;">400ha</td> <td style="text-align: center;">500ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>排水施設</td> <td style="text-align: center;">10.0km</td> <td style="text-align: center;">4.0km</td> <td style="text-align: center;">6.0km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>飲雑用水設備</td> <td style="text-align: center;">L=70,050m</td> <td style="text-align: center;">L=56,650m</td> <td style="text-align: center;">L=13,400m</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電化施設整備</td> <td style="text-align: center;">L=48.8km</td> <td style="text-align: center;">L=48.8km</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療施設整備</td> <td style="text-align: center;">一式</td> <td style="text-align: center;">一式</td> <td style="text-align: center;">一式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信施設整備</td> <td style="text-align: center;">L=24.3km</td> <td style="text-align: center;">L=14.0km</td> <td style="text-align: center;">L=10.3km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育施設整備</td> <td style="text-align: center;">2校</td> <td style="text-align: center;">2校</td> <td style="text-align: center;">運動場6ヶ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及管理センター／サブセンター</td> <td style="text-align: center;">1ヶ所／10ヶ所</td> <td style="text-align: center;">1ヶ所／4ヶ所</td> <td style="text-align: center;">-／6ヶ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農村公園整備</td> <td style="text-align: center;">10ヶ所</td> <td style="text-align: center;">4ヶ所</td> <td style="text-align: center;">6ヶ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水ゴミ処理施設</td> <td style="text-align: center;">6ヶ所</td> <td style="text-align: center;">1ヶ所</td> <td style="text-align: center;">5ヶ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農産加工施設</td> <td style="text-align: center;">冷蔵貯蔵庫</td> <td style="text-align: center;">設備一部</td> <td style="text-align: center;">冷蔵貯蔵庫</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流通施設整備</td> <td style="text-align: center;">流通施設</td> <td style="text-align: center;">集出荷施</td> <td style="text-align: center;">選果貯蔵施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>展示圃場整備</td> <td style="text-align: center;">5,000m²</td> <td style="text-align: center;">5,000m²</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理機器整備</td> <td style="text-align: center;">一式</td> <td style="text-align: center;">一式</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							主要工事名	総事業量	早期事業量	将来整備事業量				道路整備	97.4km	69.8km	27.6km				灌漑施設	900ha	400ha	500ha				排水施設	10.0km	4.0km	6.0km				飲雑用水設備	L=70,050m	L=56,650m	L=13,400m				電化施設整備	L=48.8km	L=48.8km	-				医療施設整備	一式	一式	一式				通信施設整備	L=24.3km	L=14.0km	L=10.3km				教育施設整備	2校	2校	運動場6ヶ所				普及管理センター／サブセンター	1ヶ所／10ヶ所	1ヶ所／4ヶ所	-／6ヶ所				農村公園整備	10ヶ所	4ヶ所	6ヶ所				下水ゴミ処理施設	6ヶ所	1ヶ所	5ヶ所				農産加工施設	冷蔵貯蔵庫	設備一部	冷蔵貯蔵庫				流通施設整備	流通施設	集出荷施	選果貯蔵施設				展示圃場整備	5,000m ²	5,000m ²	-				維持管理機器整備	一式	一式	-			
主要工事名	総事業量	早期事業量	将来整備事業量																																																																																																																				
道路整備	97.4km	69.8km	27.6km																																																																																																																				
灌漑施設	900ha	400ha	500ha																																																																																																																				
排水施設	10.0km	4.0km	6.0km																																																																																																																				
飲雑用水設備	L=70,050m	L=56,650m	L=13,400m																																																																																																																				
電化施設整備	L=48.8km	L=48.8km	-																																																																																																																				
医療施設整備	一式	一式	一式																																																																																																																				
通信施設整備	L=24.3km	L=14.0km	L=10.3km																																																																																																																				
教育施設整備	2校	2校	運動場6ヶ所																																																																																																																				
普及管理センター／サブセンター	1ヶ所／10ヶ所	1ヶ所／4ヶ所	-／6ヶ所																																																																																																																				
農村公園整備	10ヶ所	4ヶ所	6ヶ所																																																																																																																				
下水ゴミ処理施設	6ヶ所	1ヶ所	5ヶ所																																																																																																																				
農産加工施設	冷蔵貯蔵庫	設備一部	冷蔵貯蔵庫																																																																																																																				
流通施設整備	流通施設	集出荷施	選果貯蔵施設																																																																																																																				
展示圃場整備	5,000m ²	5,000m ²	-																																																																																																																				
維持管理機器整備	一式	一式	-																																																																																																																				
計画事業期間	1) 1989.12 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~	6) ~																																																																																																																	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00																																																																																																																
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																																																																																																
条件又は開発効果	<p>[条件] 1) 約10年間の農業所得の伸び率は、概ね年平均6%を下回らない; 2) 土地利用分野では、環境保全を図るため、既耕地を対象とした開発計画をたてる; 3) 農業開発分野では、①水資源の開発、②農道の整備、③農業協同組合の育成強化を前提とし、営農、経営、運営の総合的開発計画の確立を図る; 4) 農村電化については、未導入地域を中心として、生活及び農業形態の近代化を押し進める原動力とする; 5) 農村施設計画にあたっては、施設の計画に併せ維持管理組織及び運営計画案を提案し、それに伴うセンターの設置計画を立案する。</p> <p>[開発効果] 単位: 1,000G</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">計</th> <th style="width: 10%;">早期整備分</th> <th style="width: 10%;">将来整備分</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業生産増加分</td> <td style="text-align: center;">1,940,336</td> <td style="text-align: center;">916,418</td> <td style="text-align: center;">1,023,918</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農産物の品質向上</td> <td style="text-align: center;">114,080</td> <td style="text-align: center;">57,040</td> <td style="text-align: center;">57,040</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路整備による経費節減等</td> <td style="text-align: center;">2,101,179</td> <td style="text-align: center;">924,636</td> <td style="text-align: center;">1,176,543</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>飲雑用水の供給</td> <td style="text-align: center;">287,988</td> <td style="text-align: center;">130,386</td> <td style="text-align: center;">157,602</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>加工施設の整備</td> <td style="text-align: center;">259,000</td> <td style="text-align: center;">103,600</td> <td style="text-align: center;">155,400</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>排水改良</td> <td style="text-align: center;">40,480</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">31,680</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流通施設整備</td> <td style="text-align: center;">201,606</td> <td style="text-align: center;">43,763</td> <td style="text-align: center;">157,843</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,977,669</td> <td style="text-align: center;">2,184,643</td> <td style="text-align: center;">2,760,026</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								計	早期整備分	将来整備分				農業生産増加分	1,940,336	916,418	1,023,918				農産物の品質向上	114,080	57,040	57,040				道路整備による経費節減等	2,101,179	924,636	1,176,543				飲雑用水の供給	287,988	130,386	157,602				加工施設の整備	259,000	103,600	155,400				排水改良	40,480	8,800	31,680				流通施設整備	201,606	43,763	157,843				合計	4,977,669	2,184,643	2,760,026																																																				
	計	早期整備分	将来整備分																																																																																																																				
農業生産増加分	1,940,336	916,418	1,023,918																																																																																																																				
農産物の品質向上	114,080	57,040	57,040																																																																																																																				
道路整備による経費節減等	2,101,179	924,636	1,176,543																																																																																																																				
飲雑用水の供給	287,988	130,386	157,602																																																																																																																				
加工施設の整備	259,000	103,600	155,400																																																																																																																				
排水改良	40,480	8,800	31,680																																																																																																																				
流通施設整備	201,606	43,763	157,843																																																																																																																				
合計	4,977,669	2,184,643	2,760,026																																																																																																																				
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②灌漑技術の移転と普及を目的としてシニアボランティア1名が派遣された(1993年4月~1994年4月)。</p>																																																																																																																						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Ministry of Agriculture and Livestock</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>F/S事業計画の内、優先事業(道路整備、灌漑施設、飲雑用水施設等)を無償資金協力事業として実施され、事業は2期に分けて行われた。</p> <p>次段階調査: 1989年8月～1990年2月 基本設計(内外エンジニアリング) 1990年8月～12月 詳細設計</p> <p>資金調達: 1990年7月30日 E/N(ラ・コメルナ農村総合整備計画1/2期 5.26億円)* 1991年7月26日 E/N(ラ・コメルナ農村総合整備計画2/2期 6.21億円)* *供与内容 1.道路改良 道路9ルート(21.6km)、橋梁-1、暗渠-13 2.灌漑施設 取水施設-2、調整池-2、導水管(5.1km)、配水管(23.2km) 3.地方上水道施設 井戸-1、濾過装置-1、配水槽-1、配水管(36.6km) 4.O&M機器 O&Mセンター(280sq.m)、O&M機器</p> <p>工事: 1991年2月 第1期工事開始 1991年9月 第2期工事開始 1992年2月 第1期工事完工 1992年3月 第1期工事分引渡し 1992年5月 第2期工事完工 1992年6月 第2期工事分引渡し 1993年5月 瑕疵検査実施</p> <p>*総工費は11.47億円及び22.94億グアラニー(計約13.76億円)であった。</p> <p>その他: (平成11年度在外事務所調査) 政府が実施した農村電化計画により、調査対象地域は電力施設が大きく発展し、ラ・コメルナの都市部及び農村部のほぼ全域で電化が達成されている。この地域の通信システムについては1993年からマイクロエープによる通信システムが設置されている。また、円借款(1998年8月10日 L/A 194.28億円)による道路整備事業(パラグアリ〜ビジャリカ間のアスファルト舗装道路、ラ・コメルナ枝道建設)が実施中である。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/S 103/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	総合交通計画					
3. 分野分類	運輸交通	／運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業通信省				
	現在					
7. 調査の目的	1)地域開発、輸送支援のための最適輸送計画の作成 2)長期及び短期の輸送政策と実施計画の提言					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社三菱総合研究所 財団法人国際臨海開発研究センター 社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数 14 調査期間 1990.3 ~ 1992.1 (22ヶ月) ~ 延べ人月 100.15 国内 26.01 現地 74.14	
11. 付帯調査 現地再委託	路側OD調査、企業インタビュー、輸送企業インタビュー					
12. 経費実績	総額	411,396 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラグアイ全土及び輸出回廊							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,876,500	内貨分	1)	1,156,000	外貨分	1)	1,720,500
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	道路: R-1 幹線道路整備計画、1級国道整備、2級国道整備、その他の改良計画 R-2 地方道整備計画 R-3 アミスタ新橋 R-4 サントメ〜サンボルジャ架橋 鉄道: F-1アスンシオン近郊鉄道改良 F-2 ヘネラルアルティガス〜エンカルナシオン F-3ビジャリカ〜ヘネラルアルティガス F-4 イパカライ〜ビジャリカ F-5 エンカルナシオン〜サントメ F-6 鉄道輸送の穀物輸出基地 F-7 鉄道車両整備 F-8 スエババルミラ港湾線 港湾: N-1 国内穀物輸出基地整備計画 N-2 自由港穀物輸出基地 N-3 ビジェッタ港外国貿易拠点港 N-4 地域流通拠点 N-5 石油配分基地 N-6 パラグアイ川水路維持改良 N-7 パラナ川水路維持改良 空港: A-1 国際空港施設整備 A-2 地方空港施設整備 A-3 航空路網整備 A-4 GSE整備充実							
4. 条件又は開発効果	[条件] ヤシレタダム建設に伴うパラナ川の水位上昇が予定通り1990年前半に実施されること(プロジェクトN-5、N-7、F-2〜F-4)。							
	[開発効果] ①幹線道路整備による都市間時間距離の短縮 ②地方道整備による農業振興 ③輸出回廊整備による輸出振興							
5. 技術移転	輸送関係データベースの移転							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	OECPローン(L/A 1998.8)で道路網整備を実施予定。 BID資金で改良工事を実施済。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由
2000 年度	調査結果の活用が活用が確認された。JICA見直し調査の実施。
状況 (1) 道路網整備 短期整備(～1995年)、中期整備(～2000年)、長期整備(～2010年)の各区間をパラグアイ政府閣議で決定。これに沿って必要な追加援助を要請中。 例: 国道3号線リンビオ～サンエスタニスラオ127Kmの整備のための融資を1991年10月世銀に要請。 1. 幹線道路整備 (平成9年度国内調査) 次段階調査: 1996年2月～1997年3月 JICA F/S (幹線道路建設計画) 2級国道マルメナービシロリカ及びパラグアリービシヤリカ間の道路整備のためのF/S。 資金調達: 道路整備事業(II) L/A 1998年8月10日 194.28億円(うち一部:約50億円が本プロジェクトのため) *事業内容: 幹線道路 約25kmの整備(パラグアリービシヤリカ間含む) 2. 国道2号、3号、5号、6号、7号改良 (平成8年度国内調査)(平成12年度国内調査) 次段階調査: 1999年3月～2000年3月 JICA F/S (国道2号、7号線改良計画) 資金調達: BID、FONILATA 工事: 実施済(平成10年度国内調査) 工事内容: 4車線拡幅改良(含む立体交差)(平成10年度国内調査) 3. 国道の整備・改修工事状況 (平成10年度在外事務所調査) 1) 国道1号: パラグアリーヤグアロン～イタ間の改修・舗装: 1997.1～2000.1 2) パラグアリーサン・ファン・パウティスタ間の舗装・補修: 1993～1995(完工) 3) サン・ファン・パウティスターエンカルナシオン間の舗装・補修: 2000～2003 4) コロネル・オビエド～カアガス・エウセビオ～イタクルビ間の改修: 1993～1995(完工) 5) 国道3号: リンビオ～エンボスカダ間の改修・舗装: 1998～2000 6) 国道3号: エンボスカダ～サンタニ間の改修・舗装: 1998～2001 7) 国道3号: タクアラ～サンタ・ロサ間の改修・舗装: 1992～1995(完工) 8) 国道3号: サンタ・ロサーイビ・カウ間の改修・舗装: 1992～1995(完工) 9) 国道4号: 14km地点～29km地点間の改修・舗装: 1995～1996(完工) 10) 国道4号: 29km地点～ピラール間の改修・舗装: 1995～1998 11) 国道5号: クエロ・フレスコ～コンセプション間の改修・舗装: 1995～1999 12) コンセプション～ボソ・コロラド間の改修・舗装: 1997～2000 13) ベシヤ・ビスター148km地点(国道6号)間の舗装・補修: 2000～2003 14) コロネル・オビエド～カアガス間の改修: 1993～1996(完工) 15) 国道7号: イタブ接続323km地点～183km地点の間の改修: 1998～25年間 16) スミーカアサバ間の改修: 1992～1994(完工) 17) カアサパーコロネル・ボガド間の改修: 2000～2003 18) トランスチャコ道の第1区間舗装・補修: 2000～2003 19) ネグロ川橋～ボソ・コロラド間の補修: 1995～1997(完工) 20) ボソ・コロラド～ベルデ川橋間の補修: 1995～1997(完工) 21) Mcalエステイガリビア～Sgto.ロドリゲス間の改修・舗装: 1999～2003 22) 国道10号: サンタニブエルト・ロサリオ間の改修・舗装: 1999～2002 23) 国道10号: タクアラ～サルトス・デル・ガイラ間の改修・舗装: 未定 24) 国道12号: チャコルーヘネラル・ブルゲス間の改修・舗装 (2) 運輸情報部門の強化 (平成10年度国内調査) 公共事業通信省への日本人専門家の派遣(～1998年12月) (3) 近郊鉄道整備 (平成7年度国内調査) BOT方式による実施を検討中。 BOT方式による実施をしたいという要望がある(平成10年度国内調査)。 (平成12年度国内調査) パラグアイにおける鉄道の現状は、年々需要が減少しており、施設の老朽化に伴ってアスンシオン～イパカイ(週1回)、エンカルナシオン～パイクア(貨物のみ)の区間のみで運行されている。さらにヤシレダムの完成により、ヘネラルアルティガス～エンカルナシオン間の路線付替えが補償されていたが、未だ水没していないこと、既に営業を中止していること等から計画は進んでいない。 (4) 港湾整備事業 (平成12年度国内調査) 大豆生産量の増大により船舶による輸送が飛躍的に増大した。今年度にはコンセプション港の改良工事も完了し、ピラール港機能拡張計画も策定される。 経緯: (平成7年度在外事務所調査) このM/Pで提案された諸計画は、運輸行政における国家計画という形で統合され、公共事業通信省の運輸担当部門(OPIT)の中に運輸総合計画部が設けられた。そこで各工事を進める順序が定められることになる。これらは、道路輸送、海上輸送及び鉄道輸送を担当する当事者にとって、いずれも極めて重要かつ優先度の高いものであり、各工事の遂行の都度、その評価を行い、報告を行うことになっている。 (平成12年度国内調査) 1998年10月～2000年11月 JICA見直し調査実施「パラグアイ国経済開発調査」	

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PRY/S 216/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	教育テレビ放送網整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	文部省遠隔教育局ANTELCO(通信電話公社)				
	現在					
7. 調査の目的	パラグアイ国全土を対象とした教育テレビ放送整備計画に関するM/Pを策定し、優先プロジェクトに係るF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	NHKアイテック 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1992.11 ~ 1993.8 (9ヶ月) ~
					延べ人月	56.85
					国内	21.78
				現地	35.07	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	247,125 (千円)	コンサルタント経費	224,330 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラグアイ国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 45,400	内貨分	1) 11,900	外貨分	1) 33,500
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>建設工事は次の4工事からなる。本M/Pを実施するのに必要な総投資額は45.4M\$、このうち外貨分は35.5M\$、内貨分は11.9M\$である。</p> <p>建設工事1 アスンシオン市にTV送信所の建設(人口カバー率40%)と、既存スタジオ機器の補充(4.7M\$)</p> <p>建設工事2 アスンシオン市にETVセンターの建設及び主要地方都市3局の建設(人口カバー率計62%)(19.3M\$)</p> <p>建設工事3 1次プラン局13局の中、上記4主要都市を除く9局の地方送信所の建設(人口カバー率計84%)(10.8M\$)</p> <p>建設工事4 2次プラン局10局の建設(人口カバー率計94%)(10.6M\$)と主要地方局のスタジオの建設からなる。</p>					
計画事業期間	1) 1995.1 ~ 1995.12	2) 1997.7 ~ 1998.12	3) 2000.7 ~ 2001.12	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	番組科目の選定、効率的な番組制作手法、利用にあたっての番組の評価手法について、具体的な指導を得ることが望ましい。					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
--------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 主な理由 文部省遠隔教育局を中心に具体化のための準備中。

4. 主な情報源	Dep., Ministry of Education(Lic)	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
-----------------	----------------------------------	-------------------------------	---------------	----

状況

背景:
 当プロジェクトは本教育テレビ放送を定着させるための重要なプロジェクトであり、特に建設工事1の実施は、パラグアイが長年にわたってアスンシオン首都圏の教育テレビ放送用として保有してきたチャンネル権を確保するために重要な意味を持っており、またその放送によって全人口の40%が放送教育を受けられることから教育放送網の早期整備のために極めて重要である。従って優先プロジェクトについて建設工事1の早期実現が図られることが望まれる。

資金調達:
 本教育テレビ放送網整備計画の実施にあたっては、大きな初期投資が必要となり、現在の政府の開発予算、ANTELCOの投資の延長上にその資金を求めるには無理がある。特に計画初期の優先プロジェクトの実施に当たっては、外国からの無償援助または好条件の借入れによる財源を確保して、出来るだけ資金負担を軽減する措置を講ずるべきである。

経緯:
 (平成7年度在外事務所調査)
 1994年6月20日、教育大臣は、大統領府技術企画局に、本プロジェクトに関する協力要請を、日本政府に対し正式に行うことを許可する通達を行った。
 また教育省当局者は、本プロジェクトの優先性と必要性について議会に説明を行い、その一部でも実現するよう、予算化を要求し、一方、出資者に対する交渉をあわせて開始した。このように本プロジェクトの実施体制はととのいつつある。

(平成9年度現地調査)
 1994年に、教育大臣は技術計画省に対し、本プロジェクトに関する無償資金協力の要請を提出した。しかし、技術計画省による当年度の無償資金協力要請案件には選定されず、日本政府への無償資金協力要請には至っていない。

(平成12年度在外事務所調査)
 2000年現在、諸条件が整わず、プロジェクト実施に向けた具体的な動きはない。

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/A 103/94

作成 1995年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省				
	現在					
7. 調査の目的	チャコ地域南部(ローアチャコ)のプレシデンテ・アジェス県の約73,000km ² を対象とする農牧業総合開発計画(M/P)の作成					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 調 査 団	団員数	13
			調査期間		1991.10 ~ 1994.3 (29ヶ月)	
			延べ人月		127.72	
			国内		53.18	
			現地	74.54		
11. 付帯調査 現地再委託	気象・水文観測、地質・地下水調査、意向調査、試料分析調査					
12. 経費実績	総額	514,882 (千円)	コンサルタント経費	402,405 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラグアイ・チャコ地域の最南部のプレシデンテ・アジェス県(南緯22° 10~25° 20、西経57° 10~60° 45、面積72,900km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Gs1,601		1)	714,570	内貨分	1)	159,320	外貨分	1)	555,250
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①農牧業・試験研究支援 畜産試験場(1カ所)、種畜牧場(1カ所)、普及所(4カ所)、農業機械共同利用組合(1カ所)及び種苗供給施設(1カ所)等</p> <p>②農牧業基盤整備 幹線道路整備(701km)、農地造成(177千ha)、草地造成(479千ha)、灌漑排水整備(43千ha)及び農地保全(17千ha)</p> <p>③社会インフラ施設整備 診療施設(7カ所)、教育施設(37カ所)、通信施設(3式)、電化(4式)、生活用水施設(9式)及び住宅整備(3,780戸)</p> <p>④流通加工施設整備 操綿工場(3カ所)、柑橘類選果施設(4カ所)、牛乳・乳製品工場(6カ所)、食肉処理工場(5カ所)及び果実野菜共同出荷施設(1カ所)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①M/Pプロジェクトの事業化のための準備と資金調達を速やかに行うこと。 ②入植地形成には事前の土地取得が必要条件である。 ③開発計画の根幹は入植者の首農の可否であり、これを支える諸支援事業の整備が不可欠である。 ④M/P実施にはパイロット事業、農畜産物多様化及びその加工品多様化のための整備プロジェクトを実施する必要がある。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農牧業生産の増加(増加見込み生産量は1991年比で落花生71%、綿7%、柑橘38%、熱帯果樹13%、牛6%、羊・山羊50%) ②雇用の増大(年間約6,500人の雇用機会の創出) ③開発事業への農民の参加による小農・土地なし農民の問題解決に寄与すること及び安定した農村住民生活の確保等。</p>								
5. 技術移転	<p>①報告書作成に係る共同作業 ②現地技術移転セミナーの開催 ③研修員の受け入れ: 2名</p>								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は政府及び国際機関の政策、プロジェクト作成の参考資料となっている(平成8年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2000 年度 成果の活用が確認された。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 調査終了後1年半であるが、ポソ・コロラド地区及びカンボ・アセバル地区に関する農牧業総合開発計画に関するF/Sのための要請書が農牧省で作成され、日本国政府に要請される段階にある。</p> <p>(平成8年度国内調査) 農牧省からの要請は行われていない。</p> <p>(平成9年度国内調査) カンボ・アセバル地区農牧業総合開発計画及びポソ・コロラド北西部地区農牧業総合開発計画の2本のF/S要請がバ国政府に提出されているが、企画総局で要請書進達待ちとなっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S調査の実施は要請されていない。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 諸データを得る目的で、雨期にダムを造って貯水し、それによって灌漑を行い、試験圃場で、冬小麦やその他の作物を栽培した。 1994～95年の間にこの試験を終了するはずであったが、おくれが出たため、1996年まで期間を延長した。その理由は、環境面、生態面に多くの配慮を行ったことによる。引き続いて、他の作物に関する研究を含め、多岐にわたる本プロジェクトの実施を展開する計画である。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトの結果得られた情報(土壌、水、植生、インフラ、人口、開発戦略について)は、政府及び国際機関等の政策や新プロジェクト作成の参考資料となっている。本プロジェクトは、事業化実現には至っていないが、現Hayes政権は農牧業省と協力して雇用創出、収入向上をはかるための養蜂、野菜栽培、牛乳生産等の小規模プロジェクトに積極的に取り組んでいる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本件はブラジルのセラード開発のパラグアイ版として急浮上している。OECD借款も検討中とのことである。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は農村農業・人材開発10ヵ年戦略に組み入れられている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 本調査で得られたデータ・情報は、政策決定及びボボ・チャコ開発計画の策定において、公共及び民間両セクターで広く活用されている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 具体的な事業化に向けた大きな動きはないが、本調査結果は、政策決定の際に活用されており、また県政府、民間セクターにおいても活用されている。本調査の提案プロジェクトの進捗状況は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農牧業・試験研究支援 日本の技術協力:JICA長期専門家派遣 1988～1996年 2. 農牧業基盤整備事業 具体的な動きはない。 3. 社会インフラ施設整備 高圧送電線の敷設:コンセプション県Valle Mi市～メノニータ入植地(Filadelfia市) 低圧送電線の延伸:アスンシオンから9号線沿いに310km地点まで ラジオ・パイプク:カトリック教会系のラジオ局が新設され、全県カバー アスファルト舗装:Ruto No.12(アスンシオンから50km) 4. 流通河川施設整備(民間資金による) 牛乳工場新設など 				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA PRY/S 203/94

作成 1995年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査					
3. 分野分類	公益事業	／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	厚生省首都圏自治体連合 (AMUAM)				
	現在					
7. 調査の目的	廃棄物処理基本計画の策定及び最優先事業のF/S					
8. S/W締結年月	1993年1月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1993.6 ~ 1994.8 (14ヶ月)	~
			延べ人月		60.17	
			国内 現地		25.50 34.67	
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ質分析、地形測量、地質測量、環境調査、ごみ教育ビデオ作成、衛生埋立実験					
12. 経費実績	総額	306,868 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<ul style="list-style-type: none"> ・収集改善: アスンシオン首都圏 ・最終処分場: Chaco-i 候補地 ・中継基地: マダム・リンチ通り候補地 					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 4,726	内貨分	1) 161	外貨分	1) 4,565
	2) 11,060		2) 1,594	2) 9,466		
	3) 5,224		3) 1,282	3) 3,942		
	4) 0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1) 収集改善 (アスンシオン市以外の14自治体)</p> <p>2) 収集改善 (アスンシオン市)</p> <p>3) マダム・リンチ通り中継基地建設</p> <p>4) Chaco-i 広域処分場建設</p> <p>上記F/Sに4)として合計5,464、内貨分1,559、外貨分3,902も含まれる。</p>					
4. フォーズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1996.1 ~	2) 1995.1 ~ 1996.1	3) 1996.1 ~	4) ~	
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 18.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 10.67	2) 56.95	3) 5.10	4) 0.00	
	<p>[開発効果]</p> <p>① 公衆衛生水準の改善</p> <p>② 観光収入の増加</p> <p>③ 雇用機会の増加</p> <p>④ 土地の価値の増加</p> <p>⑤ 地下水汚染の防止</p> <p>上記FIRRに4)として14.23%も含まれる。</p>					
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: 1993年11月/1994年 9月 JICA廃棄物処理個別研修に各1名</p> <p>③ 廃棄物処理計画セミナー: 1994年 3月</p>					

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/A 107/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ				
2. 調査名	小規模農業強化計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	東部地域(約16万km2)における小農を対象に、作物多様化、貧困緩和、環境保全等を念頭に置いた総合的な小農支援プログラム(M/P)の策定を行う。				
8. S/W締結年月	1995年4月				
9. コンサルタント	農用地整備公団	10. 調 査 団	団員数	13	
			調査期間	1996.1 ~ 1997.3 (14ヶ月) ~	
			延べ人月	0.00	
			国内	47.92	
		現地	61.37		
11. 付帯調査 現地再委託	小規模農業調査(現地再委託)、農家調査、県・市町村調査				
12. 経費実績	総額	382,187 (千円)	コンサルタント経費	350,366 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部地域の14県 約1,600万ha						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	813,771	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0	2) 0	2) 0
		3)	0		3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>モデル地区プログラムリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農地高度利用計画 ②入植地整備計画 ③畑地灌漑施設整備計画 ④環境配慮型農業整備計画 ⑤土壌改良と綿花作振興計画 ⑥青果物生産団地整備計画 ⑦農地保全実証計画 ⑧都市近郊酪農振興計画 ⑨農民生涯教育等改善計画 ⑩蚕業振興計画 ⑪農畜複合経営振興計画 ⑫水田開発モデル農村整備計画 						
4. 条件又は開発効果	<p><勧告></p> <p>調査地域全体の小規模農業強化計画とモデル地区のプロジェクト実施のための対策や実施体制に関する9つの勧告を示したが、パラグアイ国側の農業対策やモデル地区などの実施に対する優先度や指導、熱意などの成熟度がキーポイントとなる。勧告の主旨は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. パラグアイ政府による各分野の具体的な経済発展計画の策定 2. 工業化振興(フリーゾーンを設けるなど) 3. 農牧業振興のための国レベルの農業開発計画の樹立 4. 農業信用の普及 5. 全国貯蓄増強や生活改善運動による国民の意識高揚 6. 教育施設の充実と教育のレベルアップ 7. F/Sの速やかな実施 8. 効率的な事業実施体制の整備 9. 段階的目標の設定 <p><開発効果></p> <p>パラグアイ国の農業は持続的な生産体制の強化、土地の有効利用の促進、生産基盤の維持増強、農畜産物の輸出増大が図られるとともに、小農は生産性の向上、生産の多様化、所得の増大が図られる。</p>						
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ ②報告書作成に関わる共同作業 ③セミナー開催 						

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款締結(平成10年度国内調査、平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) 開発調査では、最適プロジェクトとして12のプロジェクトを選定した。パラグアイ政府(農牧省企画総局)は、最適プロジェクトの中から農地灌漑施設整備計画及び環境配慮型農業整備計画をプロジェクト方式技術協力として日本政府に要請する予定である。 一方、1997年1月、パラグアイ政府は日本政府に対して、有償資金協力とし「第二次農業部門強化計画」の要請書を提出した。本計画は、農牧省の金融機関に対して、金額ベースで本調査計画の総事業費の約11%に相当する87540千ドルを重要かつ緊急な分野(栽培、流通、農民支援、環境、WIDなど)について資金の供与を行うものである。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 提案モデルのうち「コロネル・オビエド灌漑土壌保全計画」及び「イビクル国立公園及び緩衝地帯の整備計画」の2本の開発調査(F/S)の要請が検討された。優先度により、1998年度は「コロネル・オビエド灌漑及び土壌保全計画」のみが要請された。また、コロネル・オビエド地区についてはプロ技も希望している。</p> <p>次段階事業：農業部門強化事業(II) 資金調達：円借款 1998年8月10日 L/A締結 調達額： 円借款：15,525百万JPY(ツーステップローン：11,333百万JPY、農村開発事業：4,192百万JPY) 自己資金：8百万USD 内容： 1) 農村開発事業：農道、灌漑、農牧用水、飲料水等のインフラ整備 2) 開発金融借款(ツーステップ・ローン)：国立勸業銀行(BNF)、農業貸付クレジット(CAH)、農村開発基金(FDC)を通じて、1. 中農対策、2. 農村の学校(Finca Escuelas)を核とした10戸程度のグループへの供与 3. グループ供与対象を除く小農への資金供与。 工期 2001～2004年(L/Aでは2005年2月まで) 工事内容 1) 普及局が展示農家(Finca Escuela)を選定し、展示すべき経営について簡単なF/Sを実施する。借款により必要なインフラ、種子等を調達し、栽培・経営展示を行う。 2001年度(2県38カ所)、2002年度(6県47カ所)、2003年度(6県39カ所)、2004年度(全県50カ所) 2) 道路 マニュアル作成中。2002年2月完成予定、総延50kmを予定。 3) 水道 マニュアル作成中。2002年2月完成予定、類似の地方水道プロジェクトを世銀が実施中であり、住民負担割合について世銀と調整中。 進捗： (平成12年度国内調査) 国立勸業銀行(BNF)：オペレーション・マニュアルをJBICが承認、第1回デイスバース済 農業貸付クレジット(CAH)：オペレーション・マニュアル作成済、JBIC提出予定 農村開発基金(FDC)：Finca Escuelasに対する1年間の訓練期間終了後に融資が実行されるため、現在はまだ実施されていない。 (平成13年度国内調査) BNF：第1回デイスバース後、順調にデイスバースされており、6月までの実績は317件。 CAH：2001年9月に第1回デイスバース。土地所有面積(約20ha)と所得(37千ドル)で融資対象を選定。 FDC：マニュアルはドラフトまで作成中で2002年2月中旬までに完成予定。原資はIFADからであるが、その貸付残高が多い。FDCに対し貸付額を増やすように円借款アドバイザーが指導している状況である。 (平成13年度在外事務所調査) BNF：2000年度から融資を提供し、現在までに生産者に行った融資はBNFに割り当てられた総額の13.1%に相当する。 CAH：本年度11月からの支払いが予定されている第1回支払いに向け財源を確保している。 FDC：生産者組織向けの融資を専業とする金融機関であり、現在運用マニュアルをDINCAP技術チームが検査中である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 農牧省(MAG)は、1)灌漑インフラ改善及びコロネル・オビエド地区の土壌保全プロジェクト、2)イビクル国立公園及び周辺地域強化プロジェクトの2案件実施に向けて、1997年及び1998年に日本政府に技術援助を要請した。これらの案件は具体化されなかったが、今後も優先プロジェクトとして随時再要請を行っていく予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1997年、1998年に日本に技術協力を要請した灌漑インフラ改善およびコロネル・オビエド地区の土壌保全プロジェクト、イビクル国立公園及び周辺地域強化プロジェクトは採択されず、今後の採択の可能性が低いことから、日本政府からの支援については検討中である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 「小農のためのクリーン農業総合農村計画」プロジェクトの要望がJICAに提出済。本プロジェクトの主目的は、国内東部の小規模農家に対して技術及び融資援助を行うことで国内農業を強化することである。また、本プロジェクトには研修農園の導入に加えて、上水道システムの建設と農村道路の改善も含まれている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 農業部門強化事業(II)においては、実施の遅延により2003年8月及び2005年2月に借款契約が延長。契約延長に伴い事業内容の見直しが行われた。見直し以後の事業内容は以下の通り。 CAH：新規貸付継続 FDC：貸付中止 BNF：新規貸付中止 農村開発事業：道路、水道事業は予定通り実施 モデル農家事業：700戸から120戸へ対象農家縮小 また、コンサルティング業務実施機関が2006年6月15日PCIから日本工営に変更。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA PRY/S 314/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	東部中央地域幹線道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	パラグアイ総合交通計画調査M/Pの結果を受け、設備の必要性の高い優先路線(幹線)を一つに絞り、その路線に対するF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査 団	10. 団員数	10
			調査期間		1996.2 ~ 1997.3 (13ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		4.30	
			現地	29.86		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、交通調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	208,267 (千円)	コンサルタント経費	185,843 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部中央地域(パラグアイ県及びびグアイラ県)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	95,862	内貨分 1)	33,890	外貨分 1)	61,972
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>パラグアイ〜ヴィジャリカ間83km及びラコルメナへの分岐道路38.1km: 計121.1kmの道路整備工事、及びそれに関わる環境対策事業、実施設計、施工管理</p> <p>(計画事業期間) 実施設計 1997~1998 建設工事 1999~2003</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
	EIRR	1) 25.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	<p>[条件] F/S: 1) 実施設計時に工事用資材(石材)とその輸送方法の入念な調査を実施すること。 2) 工事は国際入札によること。 3) 道路開発に伴う、地域振興、具体的には農業支援、教育拡充、観光開発等を促進すること。</p> <p>[開発効果] 国レベルの長期的・戦略的的道路整備計画に合致した事業であり、その意味で他のドナーの動向ともマッチしている。また、本事業はMERCOSURに対応すべく重点的に開発・振興が計画されている地域に寄与するもので、それら諸計画への支援インフラとしての効果は大きい。更に、道路ネットワークの上では現在、最も混雑度の高い国道2号線のバイパスとしての機能への期待も大きい。</p>						
5. 技術移転	道路計画、舗装設計、大規模架橋の計画設計及び施工計画立案での技術移転						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階事業の一部について工事が完工。(平成18年度調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) 本調査の対象事業は、他の類似事業と共に日本の有償資金協力による実施が期待されていた。若干、当初スケジュールより遅れているものの、総額約250億円の事業に対する円借款(約200億円)が1997年10月に日本政府によりプレッジされた。このうち、本調査の対象となる事業は約110億円と見積られている。現在(1997年11月)、E/N及びL/Aの準備が進められており、実施設計を1998年6月頃開始し、工事の入札を1999年9月頃実施されると考えられている。尚、工事期間は3年と予定されている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 1999年3月～12月 D/D</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 次段階事業：道路整備事業(II) 資金調達： 1998年8月10日 L/A 194.28億円 事業内容 1) アスファルト舗装： i)パラグアリーテビクアリ間 ii)テビクアリービジャリカ間 iii)ラ・コルメナーテビクアリ間 2) 改修及び再舗装： i)イビージャウ-P.J.カバジェロ間 ii)ベジャ・ピスター-148km(6号線)間 iii)S.J.ノバウティスター-エンカルナシオン間(橋梁拡幅含む) iv)コロネル・オビエド-サンタニ間 v)道路第1区間(チャコ横断) 3) 橋梁拡幅： i)パラグアリー-S.J.ノバウティスタ間 ii)ガラベグア-アカアイラ-コルメナ間</p> <p>進捗： (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 工事：1999年12月～2003年 (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) 1) 業者入札準備中、 2) 業者入札準備中 3) JBICによる業者契約承認待ち</p> <p>(平成14年度国内調査) 2) iv)コロネル・オビエド-サンタニ間 工事：2002年11月～2004年5月 v)道路第1区間(チャコ横断) 工事：2002年11月～2004年1月</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1) アスファルト舗装： i)パラグアリーテビクアリ間： 2003年3月完工 ii)テビクアリービジャリカ間： 2003年3月完工 iii)ラ・コルメナーテビクアリ間： 2003年3月完工 2) 改修及び再舗装： i)イビージャウ-P.J.カバジェロ間： 2004年9月完工予定 ii)ベジャ・ピスター-148km(6号線)： 2005年3月完工予定 iii)S.J.ノバウティスター-エンカルナシオン間(橋梁拡幅含む)： 2006年3月完工予定 iv)コロネル・オビエド-サンタニ間： 2003年1月完工 v)道路第1区間(チャコ横断)： 2003年3月完工 3) 橋梁拡幅： i)パラグアリー-S.J.ノバウティスタ間：2006年3月完工予定 ii)ガラベグア-アカアイラ-コルメナ間：2006年3月完工予定</p> <p>日本の技術協力： (平成10年度在外事務所調査) 1996年2月～1998年11月 日本での研修(4名、道路工事監督、道路計画管理、日本の公共事業施行方式、建設計画の管理) 1996年1月～1998年1月 専門家(1名、道路コンサルタント)の派遣</p> <p>(平成18年度在外調査) 「パラグアイ輸出回廊及び穀物輸出入港整備研究」実施中。本研究は2005年9月から2006年8月にかけて行われたもので、現在最終報告待ち。 輸出入回廊と穀物輸出入港整備実施のための国際協力銀行(JBIC)融資の可能性を検討中。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/S 113/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	アスンシオン市役所				
	現在					
7. 調査の目的	1. アスンシオン首都圏都市交通整備計画(1986年JICA)のレビュー、2. 2005年を目標年次とした優先プロジェクトの選択、3. 優先プロジェクトのF/Sを策定、4. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1997年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1998.7 ~ 1999.11 (16ヶ月) ~
					延べ人月	45.20
					国内 現地	2.30 42.90
11. 付帯調査 現地再委託	OD調査、交通量調査、バス事業者経営指標把握調査、社会環境配慮調査					
12. 経費実績	総額	238,536 (千円)	コンサルタント経費	211,624 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスンシオン首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	368,727	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 公共輸送計画</p> <p>1) アジャラ通りの幹線バス導入</p> <p>2) バスターミナル(セントロ、サンロレンソ)</p> <p>3) バス路線再編</p> <p>2. 道路網計画</p> <p>1) 主要幹線道路拡幅(Av.Gval Santos, Av.Chofeves del Chaco, Av.Rafael Franco, Av.Julio Correa)</p> <p>2) 道路排水計画(Av.Mcal Lopez)</p> <p>3) 舗装計画(Ita Ybate)</p> <p>3. 交通管理計画</p> <p>1) 信号機系統化システムの改良</p> <p>2) セントロ部駐車料金政策</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 優先プロジェクトのEIRRは29.3%であり、経済的にフィージブルであると考えられる。</p> <p>2. 幹線バスの導入により、自家用車からバスへの転換、バス輸送効率の上昇が図られ、大気汚染、騒音等の環境要素改善に寄与する。</p> <p>3. 幹線バスの導入により既存のバス会社の統合が促進され、より確実なサービスの提供が期待出来る。</p> <p>前提条件:</p> <p>1. US\$ 1= 3,000G.S.</p> <p>2. アジャラ通りの拡幅に沿道住民は賛同しているものの、移転には大変消極的であり、移転計画の策定には細心の注意が必要である。</p> <p>3. 現在のアスンシオン市の財政規模では独自に資金を調達することは不可能であり、中央政府との連携や民間資金の導入を検討する必要がある。</p>								
5. 技術移転	<p>OJT</p> <p>セミナー</p> <p>本邦研修: 2人</p>								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実現に向け、法整備を実施した(平成12年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p> <p>終了年度 理由</p> <p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) アスンシオン市は当面、新規の借款はしない方針であり、日本への働きかけは現在のところはない。調査のカウンターパート機関である市役所内にはCETAオフィスがそのまま存在しており、市職員(当時のカウンターパート4名、新規3名)が交通問題担当として働いている。また、公共交通事業者の対する監督権限を大幅に増大させる公共交通法案が国会で審議されており、成立後は本格的な検討に入るものと予想される。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1. F/Sでの提案プロジェクトを実施するため、パラグアイ政府はまず、プロジェクトの準備及び実施のための法律を2000年に制定した。 2. アスンシオン首都圏に属するアスンシオン市並びに周辺市の首長は、プロジェクトを実施するために必要な資金調達や、土地利用・バス事業者との利害調整を図るため、アスンシオン首都圏交通委員会 (SETAMA:Secretaria de Transport del Metropolitana de Asuncion) を発足させた。 3. 政府自体に資金がなく、外国からの資金調達に頼らざるを得ない状況にある。 4. 2001年11月18日にアスンシオン市長選挙があることから、数ヶ月前よりSETAMAの活動は実質休止状態にある。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1. 「国家輸送システム」の設立及びシステムの管理を担当する新たな組織の設立:全国レベルの管理を担当する国家運輸局 (DINATRAN)、首都圏を地方レベルで担当するアスンシオン首都圏輸送局 (SETAMA) は2000年12月29日に設立された。SETAMAは首都圏M/Pを設定したが、諸問題が多く、予算も消化していない状態であり、作業は事実上停止している。 2. DINATRAN (予算は国会が対応)、SETAMA (予算は市議会が対応) の作業開始に向けた具体的な融資計画は現時点では存在しないが、M/Pの実行に向けて日本政府の技術協力及び円借款の申請をするための手続き準備中である。</p> <p>(平成14年度国内調査) 資金調達は以下の要因により進展していない。 1. 政府に資金がなく、また、世銀やBID等からの借入もストップしている状況にある(ほぼデフォルト状態)。 2. 政治が不安定で、来年4月に実施される大統領選の予備選挙等で本来の仕事ができていない状況である。 3. 世界不況、周辺国(アルゼンチン・ブラジル)の不況で外貨が入ってこない。 ただし、アスンシオン市中心部のパルマ通りの改修工事が始まり、歩道が拡幅された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 以下のプロジェクトは自己資金で実施された。 1. マリスカル・ロベス大通りで予定されていた4つの内3つのヤードが建設された。 2. 鉄道の敷地を通じてエスパーニャー・マリスカル・ロベス間のバイパスが建設された。 3. アルティガス大通りのペルー大通りとエスパーニャ間の区間の拡幅工事が実施済みであり、ペルー大通りとヘネラル・サントス間の区間が未着手になっている(約750m)。 4. ダウンタウンの歩行者専用化計画で予期されたパルマ通りの両側の拡幅工事、エストレージャ通りの北側歩道の部分的拡幅が実施された。</p> <p>(平成16年度国内調査) ・道路の整備(アルティガスからパラグアジョ・インデペンディンテを通じて直接セントロに入れるようになった)。 ・経済の悪化で、公共交通の利用者が増加。 ・バス会社数社が倒産し、経営が安定した会社が生き残ったため、バスによる道路混雑が緩和された。</p> <p>(平成16年度在外調査) エウセビオ・アヤラ通りの1kmについて、拡幅と再舗装工事の入札が行われた。これは、チョフェレル・デ・チャコとサン・マルティン通りの間の区間であり、工事は現在実施中である。この通りは、東部幹線道路から首都中心部に至る主要道路である。この主要道路は首都圏の主要都市をつなぐもので、国内主要幹線である国道1号線及び2号線と接続する。エウセビオ・アヤラ通りは、日々21,000台の自動車が行き交っており、その内の24%は貨物車両または公共輸送車両である。 一方、2004年にも、バス路線の導入に関する提案計画が実施できないでいる。 2004年5月に実施された米州開発銀行 (BID) の特別派遣団訪問に際し、BIDに対し大蔵省を介してCETA98の導入計画作成に向けた無償技術援助(日本の財源)が正式に申請された。しかしながら、2004年11月にSETAMAの理事長が非承認の回答を受領した。 2004年度のSETAMAの予算は、2,000,000米ドルであったが、最高裁判所はアスンシオンの公定資産税の15%をSETAMAの予算に割り当てることは法に反すると判断した。したがって、2005年度の予算が75%減少した。</p> <p>(平成17年度国内調査) 1. チョフェレス・デル・チャコの拡幅工事を自己資金にて実施中 2. サンロレンソ市内にバスターミナルのための用地を確保 3. バス路線再編に向けた協議をバス会社と継続中</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/S 103/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	経済開発調査					
3. 分野分類	開発計画	／開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画庁				
	現在					
7. 調査の目的	メルコスール加盟に伴う域内市場自由化による経済環境の変動の中で、パラグアイの経済的自立、発展を確保するために、各産業の潜在力を含めた競争力を検討分析し、農業の多角化及び工業化を促進し輸出振興による経済発展を促進させるための方策を検討、提示することを目的とする。					
8. S/W締結年月	1998年4月					
9. コンサルタント	株式会社大和総研 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1998.10 ~ 2000.12 (26ヶ月)	
			延べ人月		87.90	
			国内 現地		12.40 75.50	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	439,234 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラグアイ全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 農業: 地方産品の支援、農業産品の輸出の支援、農業手続きや既存の共同組合の強化、農業財政</p> <p>2. 工業: 投資促進、質及び生産性の向上、市場の強化、産業統計、企業に対する相談窓口の設置</p> <p>3. 交通基盤: 重要な交通ルートの改善、物流のための交通インフラの改善、インフラ改善の分権化、交通インフラの維持管理の強化、インフラ改善のための資金の確保、交通セクターの創出及び促進</p> <p>4. 人的資源開発: 技術学校の支援、農業学校の支援</p> <p>5. 企業金融: 銀行経営の合理化及び安定化、輸出融資、資本市場の促進、自己資金力の安定性の強化</p> <p>6. 質及び生産性: 認証システムの確立、試験及び監査機関の強化、輸出手続の簡略化</p> <p>7. 輸出及び投資の促進: 輸出市場の発掘、情報システムに関連する貿易の改善、企業の国際化の促進、外資の直接投資の促進</p> <p>8. クラスタ: 混合飼料クラスター、野菜クラスター、繊維産業の再活性化、Paraiso Giganteのプロセッシング及び再森林化、発展</p> <p>9. 組織化の促進: 開発戦略導入の促進</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT: 国家社会経済開発のマスタープランの策定のための方法論の移転(観光セクターは含まず)							

III. 調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	本調査結果に基づき、社会経済戦略計画が策定され、いくつかプロジェクトが実施された。
3. 主な情報源	②
	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由
	終了年度理由
	年度
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査)</p> <p>1. EDEPに基づいて、バ政府は今後20年間に、一人あたりの収入の倍増を目標とする長期及び短期的社会経済戦略計画(社会経済戦略計画: Socio-economic Strategy Plan)を策定した。PEESは、国家の社会経済発展のための最初の具体的な国家計画である。PEESは、2001年3月の大統領令(Presidential Order)によって公布された。これに関する省庁及び公的機関はより具体的な実行計画及びスケジュールを策定し、2002年度に対する財政施策をとることが義務付けられている。EDFP/PEESは、メルコスール及び世界市場に対して高付加価値の農工業製品の生産及び輸出の戦略・政策を提案した。PEESは、長期的目標達成のために導入される40以上の緊急施策(2001～2003)を計画している。</p> <p>2. EDEP/PEESに提案されたクラスター戦略は、2001年3月以来制度化されている。すなわち、ONPEC(競争力強化戦略促進国家機関: National Organization for Promoting the Strategy of Competitiveness)と呼ばれる機関が2001年7月に国家全体に対して設立された。ONPECの促進団体は、地域のクラスター形成促進及び財政計画等のため、規約・アクション、行動計画の策定、ホームページの製作、地域的な下部組織を形成のために8以上の会議を開催した。ONPECは、政府が実施する施策に関連するさまざまな調査、例えば、国家レベルの農工業製品の品質管理システムの改善、輸出の促進、運輸インフラの開発、パラグアイ製品の競争力拡張を阻む要因の除去等も実施した。STPの一部として設立されたONPECのPermanent Secretariat局は、ONPECの組織的な統合、クラスター形成の促進を支援している。ONPECは、ONPEC自身の組織強化に加えて、関連するいくつかの地域において、地域的な促進のためのクラスターの下部組織形成のために多大な努力を払っている。JICA専門家がONPEC会議にアドバイザーとして参加した。</p> <p>3. PEESの公布以来、STPはPEES実施促進のため、日本に加えて、その他の援助国(EU、スペイン、カナダ等)及び国際的金融銀行(IDB、WB等)からの技術及び財政源の確保に努力している。JICAからの協力に関しては、世界市場における競争力強化のためのいくつかの協力プログラムに加えて、2002年度、バ政府はクラスター形成のためのフィージビリティ調査、ひとつは輸出のための道路開発、製品の品質管理のための国家システムの改善に関する4人の専門家、クラスター形成を支援する1人の長期専門家、2人のシニアボランティア隊員、パ国の農工業製品の輸出促進のための2人のシニアボランティアを要請している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 以下のプロジェクトが実施された。</p> <p>1) 加工農業部門の競争力強化 資金調達: EU(1,300万ユーロ)、IDB-FOMIN(US\$640,000) 内容: (EU) <ul style="list-style-type: none"> 国家認証機関(ONA)、国家技術規格院の国家度量衡局(INTN)、INTNの規格局国家品質システムの強化 動物衛生検査サービスと植物衛生検査サービスにおけるISO規格による開発と認証 牛と豚を常時識別するための追跡システムの採用。 全国農牧調査(MAG)の実施。 戦略的規格手段、計画、予算と管理の提供による国家品質システムの近代的統合プロセスの運営(STPとCONACYT)。 系統的総合的視点に基づいて関与するそれぞれの機関の法的枠組み開発過程の調整(副大統領) MICの監視下で競争戦略国家推進組織(OMPEC)による集団戦略の施行による投資、生産と輸出の振興。 (IDB) <ul style="list-style-type: none"> 中小企業部門が多く参加する非伝統項目の輸出手続き手順を容易にする。 2) 日本の技術協力: プロ技 <ul style="list-style-type: none"> パラグアイ共和国における中小企業活性化のための育成者育成計画 期間: 2002～2005年 パラグアイ共和国における酪農を通じて中小規模農家の経営改善計画 期間: 2002～2004年 内容: 中小規模生産者のために適した酪農経営に適したモデルを設定する。 3) 農業学校の支援 資金調達: スペイン政府(:US\$104,000) 内容: パラグアイ農学校の加工農業分野の教育サービス、サン・ペドロの酪農製品分野、イタブアの腸詰分野を改善して広げる。教室の改修と機器整備および加工農業教室の運営、技術者の養成と地域生産者の能力育成をする。</p> <p>4) 綿花生産支援プロジェクト: 農牧省が集中的に活動しており、成果が上がっている。この事業はPRODESALを介して自己資金で実施している。</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業: パラグアイ共和国の輸出部門の強化(FoCoSEP) 実施期間: 2005～2007年 実施機関: STP 資金調達: EU(無償資金)、自己資金 調達額: EU: 13百万EUR 内容: 1) 国家品質システムの強化: 2003年11月に承認された国家品質システム法(第2279/03号)は、認定、標準化、度量衡、通知および情報に関する業務の役割について規定し、これを補完する。また、公的機関の質の近代化プロセスに持続可能性と合法性を持たせるために、公的部門と民間部門との間の協議プロセスの制度化の展開を支える。 2) 検査機関および公衆衛生監視機関の強化(動物の健康、植物の衛生、および公衆の衛生状態): 検査および衛生管理(植物の衛生、動物の健康および公衆の衛生状態)における公共機関の構造改革を行うものである。検査および衛生監視の業務の構造改革により、財政上の持続可能性、技術競争力および当該業務のカバー地域の拡大が可能になる。また、農牧に関する全国調査の実施による農牧統計強化も計画している。 3) 民間部門のクラスターの強化: 生産チェーンの競争力の向上を可能にする一連の業務・作業と、当該業務・作業に適合できる企業との道を開くことによって、クラスターの強化および中小輸出業者の国際化を支える。これらの業務は、配分資金方法(マッチング・grant)によって援助の対象となるものである。</p> <p>裨益: 対象: a) 公共機関(国立技術標準院、食品栄養院/厚生省、国立認定機構/国立科学・技術審議会、外務省/商工省/CEDIAL、輸出促進グループ[ONPEC]) b) 公衆衛生機関(国立家畜衛生局、SENAVE、農牧経済局/農牧省) c) パラグアイ中小企業の輸出業者および潜在輸出業者による基準に適合したクラスター</p> <p>標記調査における成果は以下の通り。 1) パラグアイの輸出オファーに悪影響を及ぼす取引の技術的障害を減少させる目的で、パラグアイの国家品質システムは、認定、度量衡、標準化、通知および情報に関する各機関によって組織化かつ強化されてきている。 2) 農業関連産業の競争力を促進させる衛生証明に関する信頼できるプロセスを持続させるために、検査機関および公衆衛生監視機関(動物の健康、植物の衛生、および公衆の衛生状態)の権限が強化されてきている。 3) 中小企業の競争力、企業間の協力、および生産チェーン(クラスター)の縦横の統合が強化されてきている。</p>	

案件要約表 (M/P)

CSA PRY/A 131/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラグアイ					
2. 調査名	東部造林計画調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省林野局				
	現在					
7. 調査の目的	1. 東部地域(約1,598万ha)を対象として、土地被覆図の作成、造林奨励地域の選定を行うと共に、東部造林計画(M/P)を策定する。2. 更に事業実施に必要な5ヵ年計画を策定する。3. カウンターパートへの技術移転。					
8. S/W締結年月	1999年11月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査 団	団員数	10
			調査期間		2000.3 ~ 2002.3 (24ヶ月)	
			延べ人月		81.24	
			国内 現地		30.82 50.42	
11. 付帯調査 現地再委託	造林奨励地域において土地所有者の造林への移行を把握し、5ヵ年造林計画の対象面積を算出するため、造林以降調査をPro Agroに再委託して実施した。					
12. 経費実績	総額	450,739 (千円)	コンサルタント経費	424,762 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	造林奨励地域は約405万haを主体として計画し、造林目標面積は40万haとする。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. マスタープランの目標事業量 第1フェーズ 50,000ha、第2フェーズ 150,000ha、第3フェーズ 200,000ha</p> <p>2. 施設の類型区分 生産林 I-1: 用材生産 生産林 I-2: 薪炭林、パルプ材生産 生産林 II : アグロフォレストリー 生産林 III : 用材生産兼家畜保護 生産林 IV-1: 用材生産兼防風林 生産林 IV-2: 薪炭林兼防風林 生産林 V: シンボバストラル</p> <p>3. 森林保護 4. 苗木生産 5. 実施体制 6. 5ヵ年造林計画 1年次:5,000ha、2年次:5,000ha、3年次:10,000ha、4年次:10,000ha、5年次:20,000ha</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 林野行政機関の位置付けを明確化し、組織全体の強化を図る必要がある。</p> <p>2. 造林の国家的推進について、国全体の政策の中で高位に位置付ける必要がある。</p> <p>3. 国際的枠組みを活用して海外からの造林資金の導入促進が図られるよう投資環境の整備に努める必要がある。</p> <p>4. 政府系金融機関の統廃合計画の確定と実行が不可欠である。</p> <p>5. 造林事業者への技術援助を確実に提供するために、関連する政府予算がタイムリーかつ十分に配布される必要がある。</p> <p>6. 国家的な天然林の保全・管理システム作りを急ぐとともに、管理体制の強化を図る必要がある。</p>							
5. 技術移転	<p>オンザジョブトレーニング 本邦研修(2名)</p>							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業については実施されていない。しかしながら、無償資金の獲得に向けた活動が行われた。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成15年度国内調査) 資金調達が困難なため、標記調査において提案された事業の進展は遅延している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 取引のある銀行や関連金融機関への正式な融資申請を行う段階にはない。政府の経済顧問は、国内の債務能力について警告を発しており、標記調査において提案された全プロジェクトを完工するだけの債務能力が不足していると指摘している。そのため、国内生産の増加と経済成長の回復が待たれる。状況が改善されれば、債務能力も向上して、プロジェクトの全段階が実施できるだけの海外融資も獲得できることとなる。 現在、調査の第一フェーズに列記された一部のプロジェクトについて、無償経済援助の獲得に向けて努力している。例としては、植林プログラム、小規模生産者向け農林システムが上げられる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA SLV/A 105/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エルサルバドル					
2. 調査名	ヒボア川流域農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省天然資源局 (DGRNR)				
	現在					
7. 調査の目的	首都サン・サルヴァドルに隣接するヒボア川流域約6万haを対象とする流域保全を念頭に置いた農業総合開発計画策定のM/P調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年8月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1995.12 ~ 1997.3 (15ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		40.50	
			現地	49.90		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、水質分析					
12. 経費実績	総額	343,185 (千円)	コンサルタント経費	319,305 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヒボア川流域 60,000ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	485,500	内貨分	1)	407,733	外貨分	1)	77,767
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>モデル事業 事業費 15,003,000US\$ (内貨分6,933,000 外貨分8,070,000)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 流域保全モデル事業: 植林開発普及、土壤保全開発・普及、水文・気象観測システム 2. 農業開発モデル事業: 3地区の農業開発事業 3. 農民支援モデル事業: 農業改良普及所強化、プロジェクト推進強化 								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 海外援助を含めた資金計画 2. 天然資源局の強化 3. 技術者養成 4. 法律・制度の整備 5. 関連機関との調整 6. 農民参加意識の育成 <p>[開発効果]</p> <p>零細農民の収益増、植林強化、土壌侵食減少、洪水被害減少、河川管理の合理化、灌漑強化、換金作物及び畜産・内水面漁業導入、農民組織強化、営農技術普及強化</p>								
5. 技術移転	OJT								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>専門家の派遣(平成10年度国内調査)。 本調査結果の活用(平成10年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 448 400">①、②</td> <td data-bbox="448 349 746 400">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 349 842 400">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 349 1532 400">年度</td> </tr> </table>	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 要請状況: (平成9年度国内調査) 関連機関の編成替が調査完了後実施され、実質カウンターパート機関であった農牧省天然資源局の大部分(林業、気象・水文等)が環境庁に組み入れられ、本件の直接責任者であった計画局長も交替した模様。この様な状況の中で、農牧省は本件の重要性を考慮して、無償案件としての要請を準備中との事である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 無償資金(含基本設計調査(B/D))要請が1997年1月になされたが、その後進展なし。 要請金額:US\$15,003,000 事業内容:環境保全型モデル事業(1.流域保全モデル事業、2.農業開発モデル事業、3.農業・農民支援モデル事業) 本調査終了後の1997年8月にエル・サルヴァドル国政府で大規模な組織変更が行われ、本件の直接責任者であった計画局長も変更した。後任者に十分な引継が行われなかったことから、フォローが行われず、進展がなかった。その後、フォローが行われたが、エル・サルヴァドル国は無償対象国から除外されており、要請は日本大使館どまりになっている模様がある。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 1998年1月に、MAG(農牧省)はMIREX(外務省)に対して融資要請を行ったが、今まで回答は得られていない。 日本政府に対して、プロ技「ヒボア川流域総合管理」(5年間、土壌保全、植林、森林農業、洪水管理、水管理、水資源のモニタリングシステム等)を申請予定。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 政府の本調査に対する優先順位が高くないため、進展がない。他国からの援助及びプロジェクトを進展させる計画はない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本プロジェクトに関して進展なし。プロジェクト実現のための資金調達計画、関連協力機関なし。</p> <p>(平成13年度国内調査) 当国は無償資金援助対象外となっている。有償資金援助プロジェクトとなると農業分野は国レベルの優先順位が低く、実施は困難な状況であると思われる。</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 農業技術の研究と担当機関であるCENTAに日本の専門家が派遣され技術協力が開始されている。</p> <p>活用状況: (平成10年度在外事務所調査) 本調査結果は、経済・社会国家開発計画(1999～2004)の策定において考慮された。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 気象現象により被害を受けたレンバ川、グランデ・デ・サンミゲル川、パス川、ヒボア川下流域における農牧業を支えるインフラを復興し、資源の持続可能な開発に役立てることを目的としたヒボア川流域の洪水防御護岸壁の設計が実施された。 なお、2007年の工事実施に向けて、米州開発銀行と融資交渉中である。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA SLV/S 214/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エルサルバドル					
2. 調査名	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省				
	現在					
7. 調査の目的	エル・サルバドル国の要請に基づき、グランデデサンミゲル川流域における総合的な洪水対策に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年9月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.2 ~ 1997.9 (19ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	31.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量及び地上測量、河川縦横断測量、水質分析、流送土砂、河床材料調査					
12. 経費実績	総額	484,941 (千円)	コンサルタント経費	461,147 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グランデデサンミゲル川流域 2,247km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	125,104	内貨分	1)	60,295	外貨分	1)	64,809	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	88,452	内貨分	1)	48,826	外貨分	1)	39,626	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>M/P: 構造物対策: 河川改修、オロメガ湖への貯留(10年確率規模) 非構造物対策: 氾濫原管理、流域管理</p> <p>F/S: 構造物対策: 河川改修、オロメガ湖への貯留(2年確率規模) 非構造物対策: サンミゲル、オロメガ、ホコタル地域氾濫原管理</p>									
計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2010.1	2)	2001.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	18.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[勧告]	<p>M/P: 流域管理は既に実施中であるが、継続して実施すべきである。</p> <p>F/S: 経済的効果が大きく、地域の開発と安定に貢献する。 早期に実施することを提言する。</p>									
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ・地域開発の促進と地域の安定 ・事業の実施による雇用機会の増大 ・地域社会経済活動のための環境改善 									
5. 技術移転	<p>カウンターパート機関である天然省資源省の農牧局の職員を調査団員の各分野ごとに1対1でアサインしてもらい、OJTトレーニングを実施。 カウンターパート研修。</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ● 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けて、資金協力要請を日本政府、IDB等に申請中。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) 1998年9月に、エルサルバドル政府から大使館経由でOECFローンの申請がなされた。</p> <p>(平成11年度国内及び在外調査) 1998年9月にOECFローンの申請がなされたが、その後、正式な円借款の要請書は提出されていない。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1997年に設立された「国家開発委員会」(National Development Commission)にて、本プロジェクトの実行について提案されている。また、農牧省によれば、政府は本プロジェクト実施にプライオリティはおいっているが、予算の関係上、クツコプロジェクト(Cutuco Project) 実施の2年後に実施する予定という非公式な情報を得ている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 提案プロジェクトで進展したものはない。エルサルバドル政府から日本大使館にOECFローンの申請がなされたが、その後、正式な円借款の要請書は提出されていない。現在、JICA連携D/Dによる詳細設計、JBICローンによる工事实施の要請書を準備中である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 進展なし。 農業者は提案プロジェクトの実現に関心はあるが、2001年1、2月に発生した地震以降の財政困難により実現は難しい。農業者のGeneral Director of the Naturak Renewable Resources (によれば、リオ・グランデプロジェクトは現政府の優先プロジェクトであり、ラ・ウニオン港の再活性化プロジェクトが実現した後に借款を予定している。JICAと国家開発委員会CND(National Development Commission)は、東部地域を焦点とした経済発展のためのマスタープラン調査を実施している。農業者は、東部地域開発の最も重要な要素の一つとして、継続的に本プロジェクトを推進している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) エル・サルバドル政府は本件プロジェクトを東部地方の農牧開発にとって極めて重要なプロジェクトであり、実施については日本による融資が必要と考えている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案されたグランデ・デ・サンミゲル川流域における総合的な洪水対策に関し、グランデ・デ・サンミゲル川及びパス川の両下流域におけるリスク診断とリスク管理計画の立案、リスク低減・構造的にリスクを低減するとともに生産面でのリスク適応を図ること、早期警報システムの設置と強化、及び諸制度面の強化を目的とした事業の実現のため、エルサルバドル政府は積極的な活動を行なっている(要請額:1百万USD、要請先:IDB)。エルサルバドル政府の農業者、内務省(市民保護局)、環境自然資源省(SNET国土研究所)は、三者間で1月調印を目処に相互協力協定の作業を進めている。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: ハリケーン被害復興機器及び資材調達 目的: 道路施設の改良(生産地帯へのアクセス道路)及び自然災害(河川の堤防決壊) 予防工事により、農牧部門の生産基盤再建を支援すること。 資金調達: 調達先: 日本政府(ノン・プロジェクト無償) 調達額: 965百万USD 進捗: (平成19年度在外調査) 2005年4月、日本大使館宛に資金調達申請。あわせて、農牧省は日本政府に対し7年前の供与機器を補強する新機器類の無償供与申請を提出済み(バックホー 1台(320C)、トラクター1台(D6R)、10m2ダンプトラック4台、および補修用部品一式)。また、2001年1月～2005年9月、300km超の近隣道路を修復したほか、およそ50kmにわたり堤防を改修・再築。</p> <p>実施事業: パス川、ヒボア川、レンバ川、グランデ・デ・サンミゲル川の諸河川における洪水制御 目的: 農牧業に対し、道路施設の改良(生産地帯へのアクセス道路) および自然災害(河川の堤防決壊) 予防工事により、その生産基盤再建を支援すること。 資金調達 調達額: 1百万USD(うち3.3百万USDはグランデ・デ・サンミゲル川投資分)、 調達先: IDB 進捗: 本プロジェクトは2007年12月3日に、実施期間5ヶ月の予定で開始。現時点での推定進捗度は5%。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA SLV/S 214/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エルサルバドル					
2. 調査名	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾自治運営委員会(CEPA)				
	現在					
7. 調査の目的	エル・サルヴァドル国東部地域の振興を図るための港湾の再活性化を図り、また将来の貨物量増大に対応する為に、1. ラ・ウニオン県の港湾の長期整備計画を策定する(目標:2015年)、2. 短期整備計画を策定し、そのフィージビリティの分析を行う(目標:2005年)。					
8. S/W締結年月	1997年4月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1997.10 ~ 1998.11 (13ヶ月) ~
				延べ人月	48.00	
				国内	21.20	
				現地	26.80	
11. 付帯調査 現地再委託	潮流観測(2点)、地形測量(1/5000程度)、深浅測量(航路、泊地)、ボーリング・室内試験					
12. 経費実績	総額	230,820 (千円)	コンサルタント経費	212,146 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・ウニオン県フォンセカ湾クトゥコ港西側隣接地									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	147,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	94,000	内貨分	1)	26,000	外貨分	1)	68,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
1. マスタープラン(2015) コンテナ優先バース: 岸壁 1バース 水深-13m(-14m対応) 延長 300m ターミナル面積 12ha、ガントリークレーン 2基 バルク優先ターミナル: 岸壁 2バース 水深-13m(-14m対応) 延長 520m(560m対応) その他 航路、アクセス道路等関連施設										
2. 短期整備計画(2005) コンテナ優先バース 1バース バルク優先ターミナル 1バース その他 航路、アクセス道路等関連施設										
計画事業期間	1)	2001.7 ~ 2005.12	2)	2001.7 ~ 2004.12	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	14.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[開発効果] 1. 港湾整備に伴う陸送時間・費用削減効果 2. 外国に支払っていた港湾使用料金の内部化 3. 地域経済開発の促進 4. 雇用機会の創出 5. その他 * 事業期間年月 1) M/P 2) 短期整備計画 * フィージビリティは短期整備計画を示す。										
5. 技術移転										
1. OJT: コンテナ港の開発計画と管理運営、港湾開発と地域開発 2. カウンターパート研修: CEPA 2名(1998年10月24日~11月9日、10月24日~11月22日)										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 (平成20年度国内調査) 工事実施中。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 次段階調査: (平成14年度国内調査) 2001年7月～2002年10月 JICA D/D</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 港湾管理者であるCEPAは、ラ・ウニオン県の新港を円借款により建設したい旨、エル・サルヴァドルの外務省・大蔵省に対し要請しているところである。 (平成11年度在外事務所調査) 詳細設計の実施に向けての日本政府からの協力の確認がペンディングになっている。円借款の承認手続きをするためのJBIC(国際協力銀行)ファクト・ファインディング調査団の訪問がペンディングになっている。 (平成12年度在外事務所調査) JBICが2000年6月にファクト・ファインディング調査団を派遣した。 (平成13年度在外事務所調査) 借付供与日:2001年10月25日、借款額:11,233百万円</p> <p>事業内容: -東部地域の一般/ばら積み貨物取扱 -全国レベルのコンテナ貨物取扱 -国際コンテナ貨物取扱 -東部地域の社会経済活動発展</p> <p>借款利用計画: -土木工事 7,030百万円 -機材 2,333百万円 -コンサルティング 678百万円 -物理的予備費 1,192百万円 -合計 11,233百万円 借款は2001年11月8日の立法会議での承認を要する。 (平成13年度国内調査) 1998年9月に要請された円借款は締結される見込みである。 (平成15年度在外事務所調査) 2001年5月18日 L/A 112.33億円</p> <p>工事状況: (平成13年度在外事務所調査) 土木工事は未着工。D/Dが実施されM/Pは修正された。修正内容は浚渫に関して、土砂採取予定地が岩盤傾斜地であったため、浅瀬から採取することとした。9月のD/D進捗状況以下の通り。 -貨物・旅客輸送予想再調査 -船舶通信方法再調査 -測深、耐震分析調査 -環境調査 土木工事は2006年完工を目処に、2003年着工予定。 (平成14年度国内調査) 事前資格審査評価:2003年2月 入札・入札評価:2003年8月～9月 建設工事(土木・建築):2003年11月～2006年9月 (平成14年度在外事務所調査) CEPAは、本建設によって影響を受ける野生生物を環境省の承認を受けた地域に捕獲・移転する計画も準備している。さらに、建設中に伐採した木材を机として活用し、地域教育に役立てることも計画している。 (平成15年度国内調査) ・2003年8月現在、土木工事本体の事前資格審査の評価作業中。 ・現在の計画では、土木工事本体(土木・建築)は36ヶ月の工期を予定している。 ・対象港湾(ラ・ウニオン港)の管理運営について インフラ部分は円借款でCEPAが整備し、その後の施設の管理運営を行なうターミナル・オペレーターは、コンセッション方式でCEPAが民間会社を選定する計画。 したがって、インフラ工事とコンセッション契約との連携・調整が不可欠となるため、コンセッション契約の今後の進め方をCEPAに助言するための「港湾コンセッションに係る管理運営調査」を国際協力銀行は、(財)国際臨海開発研究センターに委託(2003年4月～8月)。 同調査の提言を受けて、CEPA及び国際協力銀行は、コンセッション契約の準備・監理のためのコンサルタント雇用の準備を進めている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1.次段階調査:「ラ・ウニオン県港湾再活性化計画詳細設計調査」が2001年7月～2003年2月に実施されている(JICA案件)。 2.資金要請:円借款に対するL/Aは、2001年10月25日に締結している。 3.他進捗状況: メインのパッケージである土木建築工事(Package A)の入札が2004年4月13日に実施された。現在、契約手続き中であり、2005年3月ごろまでに契約調印がされ、2005年3月末に工事着工の予定となっている。また、工事着工の1年後には、Package B(Cargo Handling Equipment)、Package C(Tugboat)のPQを開始する予定である。 円借款とは別途、コンセッションに関する入札も今後実施される予定となっている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 建設工事入札後、エルサルバドル側はその後のコンテナ船の大型化の傾向を受け、当初計画されたターミナルの水深の増加とターミナルレイアウトを設計変更し、工事の実施を行っている。 民営化に関してはアカトラ港のマスターコンセッション(港全体の開発運営を一つのコンセッションで実施する)を公募したが、入札不調となり、現在、ラ・ウニオン港も含めたコンセッションに変更したが入札はまだ実施されていない。</p>			

案件要約表 (F/S)

CSA SLV/S 311/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エルサルバドル					
2. 調査名	国道2号・7号改良計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	1. 計画目標 2010年までの国道2号線、7号線改良計画のF/S調査 2. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1998年11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1999.3 ~ 2000.3 (12ヶ月)	
			延べ人月		33.80	
			国内 現地		7.80 26.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土質・地質調査、環境影響調査、交通調査					
12. 経費実績	総額	198,357 (千円)	コンサルタント経費	177,791 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道2号線 14km地点(サンローレンソ)から国道7号線 183km地点(カアグアス)までの延長 約169km区間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	36,052	内貨分 1)	15,620	外貨分 1)	20,432		
		2)	25,766	2)	10,650	2)	15,116		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. ミニバイパスの建設計画 国道2号線、7号線の各市街地部では、高速車両と沿道からの低速車両との混在化による接触事故が多発している状況にある。道路は交通モードを分離する必要があり、計画は市街地部を避けたバイパス建設を提案した。</p> <p>2. 登坂車線の設置 道路勾配3%以上、道路延長 500m以上の登坂部では、過積載された大型車両による速度低下が交通容量の低下をもたらし、一般車両による無理な追い越しが交通事故を多発させていた。計画は AASHTO 設計基準を基に道路勾配3%以上で延長 500m以上の区間に登坂車線の設置を提案した。</p> <p>3. 交差点立体化計画 交通事故の多発地点となっている現況ロータリー交差点を立体化することを提案した。</p> <p>* 上記プロジェクト予算は「1」はバイパス建設、「2」は道路改良及び緊急維持補修工事予算である。</p>								
計画事業期間	1)	2003.1 ~ 2004.12	2)	2005.1 ~ 2009.12	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	20.00	2)	25.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	20.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>国道2号線、7号線は増大する交通需要及びメルコスールでの役割から判断すると、2020年には全線4車線化が必要である。本調査は目標年次を 2010年までの道路改良計画としているが、提案したプロジェクトは 2020年に向けた4車線化を実現するためのステップである。</p> <p>* 上記事業期間及びEIRRは「1」はバイパス建設、「2」は道路改良及び緊急維持補修工事である。</p>								
5. 技術移転	オンザジョブトレーニング								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 調査期間中にJBICに本プロジェクト概要の説明を行った。調査団は非公式ではあるが、JBICが本案件を優良案件として取り上げる用意があるとの意向を得た。現在、パラグアイ政府は本調査報告で提案したプロジェクトについて、JBICに要請を行っている。</p> <p>(平成13年度国内調査) パラグアイ政府は収益の上がる幹線道路の維持、管理、改修運営をコンセッションにより民活化を計画している。本線は民営化路線に指定されており、現在コンセッションにするための手続き準備中である。</p> <p>(平成14年度国内調査) 現在JICAが実施した、パラグアイーベジャリカ道路他の国道改良プロジェクトが円借プロジェクトとして進行中である。パ政府としては現在実施中のプロジェクトの進展を見て、本プロジェクトの推進を検討するものと思われる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 道路2号と7号の総延長は325kmである。民営化のための事業権の譲与が、現在カアグアスーシウダー・デル・エステ間の184kmの区間のされている。残りの区間の事業権譲与計画があり、それについては参考調査を実施しなければならない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 国道7号線(シウダーデエステ)側から民間資金を利用した有料化道路計画が実施されつつある。</p> <p>(平成16年度在外調査) 国道2号線及び7号線の総延長325kmのうち、カアグアスーシウダー・デル・エステ市(東市)区間の184kmが建設済みである。残りの区間には、調査を行う必要があるが、これを委託する計画がある。</p> <p>(平成17年度国内調査) パラグアイ政府は、交通量の多い国道をコンセッション方式で整備することを検討中である。特に南回帰線軸での重要な道路整備リンクとして位置づけられた本路線は最有力候補になっている。しかし、投資リスクが大きいなどのマイナス要因もある。 他方、調査対象路線に隣接する東側7号線は、コンセッション方式で事業化され、2000年に開業した。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA SLV/S 105/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エルサルバドル					
2. 調査名	首都圏広域廃棄物管理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省、サン・サルヴァドル首都圏				
	現在					
7. 調査の目的	サン・サルヴァドル首都圏内の14市を対象とし、2010年を目標年次とする広域廃棄物管理に係るM/Pを策定する。C/Pに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年9月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1999.12 ~ 2000.11 (11ヶ月)	
			延べ人月		47.98	
			国内		10.57	
			現地	37.41		
11. 付帯調査 現地再委託	1. ごみ量・ごみ質調査、2. 住民・事業者意識調査、3. タイムアンドモーション調査、4. リサイクル市場調査、5. 医療廃棄物調査、6. 収集ルートを検証実験、7. 衛生教育・ごみ問題への住民意識向上キャンペーン、8. ごみ収集実験					
12. 経費実績	総額	229,831 (千円)	コンサルタント経費	206,628 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サン・サルヴァドル首都圏14市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 収集ルート改善、中継輸送(中継基地の設置、大型トレーラー輸送の導入)、清掃事業運営の効率化(広域管理組織の設立、独立会計の導入)(2010年までの総事業費: 254,411千US\$) 2. 医療廃棄物焼却施設の導入(2010年までの総事業費: 4,297千US\$)							
4. 条件又は開発効果	1. 清掃事業の効率化、清掃事業費の節減 2. 市民の福祉の促進 3. 持続可能な都市廃棄物管理の実現 4. 環境保全への貢献							
5. 技術移転	a. 実施内容:(1) オンザジョブトレーニング(調査期間を通じて随時)、(2) 技術検討会:隔週1回、(3) 報告書説明会(IC/R、P/R(1)、P/R(2)、DF/Rの計4回)、(4) 技術移転セミナー(P/R(2)、DF/R時の計2回) b. 本邦研修(1名)							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの実現(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本調査で提言した広域管理組織をサン・サルバドル首都圏計画事務局内に設置したとのこと。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 分離廃棄物回収を確立するため、エコ・ステーションの建設計画を進めている。このプロジェクトは、民間企業と交渉が進められており、複数のコミュニティにおいて、再生可能な物質の回収センターの設立を検討している。 プロジェクトの目的は、 1)輸送コストの低減 2)最終処分コストの除去 3)衛生的な埋立地の寿命の延長 4)雇用創出 である。 プロジェクトでは、72.75ha、516世帯に対して一つの計8つのエコ・ステーションを建設し、推定合計16,500人の住人に裨益することを計画している。</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成14年度在外調査) 日本の技術協力: - 専門家派遣 2002年8月10日～8月29日 (2人) 分野:都市廃棄物データベース管理 - 技術研修 研修員1名:「廃水管理技術」(2002年8月～9月)</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2002年及び2003年 各1人</p> <p>(平成15年度国内調査) 環境教育を本調査で提案した教材で継続実施中。 組織能力強化を実施中。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1) 2001年6月～2010年実施予定プロジェクト: ・固形廃棄物処理のためのマスター・プラン ・ルート最適化 ・トランスファー・ステーションに関するリコメンド ・固形廃棄物の処理サービスの管理 ・固形廃棄物処理に対する料金の徴収</p> <p>2) 実施済及び実施中プロジェクト: ・固形廃棄物の回収ルートについて作業を進めた。現在は、サン・マルコス市への報告書が提出され、アユトクステペケ市向けの報告書を作成中である。また、他の市町村からの市援要求を受け付けている。 ・4市町村(デルガド、サンタ・テクラ、アユトクステペケ、サン・マルコス)向けの適正料金設定用、COCEPREという名称のソフトウェアの導入を行っている。 ・エコステーションやエコステーションの補助施設である集積センターなど、再生資源の減少プロジェクトを導入中である。</p> <p>3) 裨益効果: サン・サルバドル首都圏のおよそ230万人(サン・サルバドル首都圏)が利益を享受している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 研修員受入:1名 地域特設「中南米廃棄物管理」、1名メキシコ第三国研修</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (基礎調査)

CSA SLV/S 504/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エルサルバドル					
2. 調査名	国土基盤情報整備調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	法務省登記センター地図局 Planning Office for San Salvador Metropolitan Area (OPAMSS)				
	現在					
7. 調査の目的	内戦及び自然災害後の復興を促し、社会経済発展を支援するため、国土基本図の未整備地域において地形図を作成するとともに、国土基本図の既整備地域において既存地形図を数値化し、全土を対象にGIS基盤データ整備を行う。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	株式会社バスコインターナショナル			10. 調 査 団	10. 団員数	13
					調査期間	1999.3 ~ 2001.6 (27ヶ月) ~
					延べ人月	43.18
					国内	8.90
				現地	34.28	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	534,791 (千円)	コンサルタント経費	453,991 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	縮尺1/25,000の地形図:3,700km ² エル・サルバドル全土(デジタルデータ:20,740km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 3,700km ² を網羅する縮尺1/25,000の地形図の作成 2. エル・サルバドル全土を網羅する縮尺1/25,000に相当するGIS用デジタルデータの作成 3. 2001年1、2月に発生した地震による被害現況図(5,100km ²)の作成 4. 二次災害の可能性を示す危険地域抽出図(5,100km ²)の作成								
4. 条件又は開発効果	[現状] エル・サルバドルでは、縮尺1/25,000の地形図では全国の85%は網羅されるが、15%は未整備。1/25,000の地形図に相当するデジタル・データは整備されていない。農業省や環境省は独自に地図情報システムを構築しているが、利用省庁間で情報共有されるべき地形図情報は、いまだ標準化されていない。 2001年の地震後、将来の災害防止のための土木事業を決定する基準として、地形図データが必要となった。								
5. 技術移転	OJT、デジタル地図作成技能、Ark/Editの操作実習(2000年11月~2001年3月、2名)								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外事務所調査) 標記調査の成果が活用されていると共に、相手国実施機関において提案の実施にかかる体制整備等が行われている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 347 746 398"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 347 837 398"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="837 347 1532 398"> <p>2002 年度 調査結果の活用が確認されたため。</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2002 年度 調査結果の活用が確認されたため。</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2002 年度 調査結果の活用が確認されたため。</p>		
<p>状況 (平成14年度在外事務所調査) 国家地図局は、デジタル・マップの販売で収益をあげている。直面する問題は、地図の更新にある。従来型の縮尺1/25,000の地形図は定期的に更新されてはいなかったもので、本調査の提言のひとつとして地図の更新が挙げられていた。しかし、IGNのメンバへの技術移転が行われたが、メンバの一部はすでに退職し、Ark/ViewやArk/Editの操作ができない理由のひとつとなっている。最近、IGNの所長が変更となり、メンバの投入及び品質管理ユニットの設立によって地形図作成部門の拡充が行われ、ユニットで働く16名のスタッフがデジタル地図作成の教育を受けている。</p> <p>活用状況: デジタル地形図は、農業省、環境省、財務省、技術事務局、首相府等で広く活用されている。 IGNは、「国家地理院及び土地台帳の近代化」プロジェクトに対して12million US\$の借款をフランス政府に要請。このプロジェクトでは、測地学、写真測量等、様々な分野に関する教育、機器、技術協力を目的としている。</p> <p>IGNは、本調査で作成された縮尺1/25,000の地形図に基づいて、縮尺1/50,000の地形図をデジタル化するため、米国のNIMA (National Imagery and Mapping Agency of the United State)とコンタクトをとっている。</p> <p>IGNは、地形図を有効活用しているが、スペア・パーツの不足、CALCOM諸国内における技術サービスなど、機器に関して問題を抱えている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) この地図情報により国全体が利益を享受する。未完成の現在においても、環境および天然資源省、農牧省、経済省、公共事業省、外務省、市民警察、国家エネルギー委員会、社会投資基金、国家計画など、様々な機関や団体によって使用されている。また、NGOや民間企業にも活用される。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA SLV/A 110/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エルサルバドル				
2. 調査名	零細漁業開発計画調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省 水産開発局			
	現在				
7. 調査の目的	エル・サルヴァドルの零細漁業を対象に、総合的な零細漁業開発計画(M/P)の策定を行うとともに、調査の過程やワークショップを通して、水産開発局カウンターパートやその他の関係者に対し、調査手法および計画立案の手順、考え方などについて技術移転を図る。また、同時に総合的なマスタープランを裏証するためパイロット事業実施の提案があり、本調査の中でいくつかのパイロット事業案の計画・立案に協力する。				
8. S/W締結年月	1999年11月				
9. コンサルタント	アイ・シー・ネット株式会社 システム科学コンサルタンツ株式会社	10. 調査団	団員数 10 調査期間 2000.8 ~ 2002.9 (25ヶ月) ~ 延べ人月 52.69 国内 16.41 現地 36.28		
11. 付帯調査 現地再委託	漁村実態調査、水産統計システム改善プロジェクト、漁村女性生計向上プロジェクト、漁民組織形成支援プロジェクト、零細漁業多様化プロジェクト、パイロットスタディ調査				
12. 経費実績	総額	344,734 (千円)	コンサルタント経費	321,061 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	・西部地域: アウアチャパン県 (ガリタ・バルメラ、バラ・デ・サンティアゴ)、ソソナテ県 (アカブツラ、ロス・コバノス)、ラ・リベルタ県 (プエルト・デ・ラ・リベルタ)、ラ・パス県 (サン・アントニオ・ロス・ブランコス、サン・マルセリーノ) ・東部地域: ウスルタン県 (イスラ・メンデス、プエルト・エル・トリウンフォ、プエルト・パラダ)、ラ・ウニオン県 (イスラ・ザカティヨ、イスラ・マングエラ、イスラ・コンチャグイタ、エル・タマリンド)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 水産統計システム改善プロジェクト: 水産開発局の予算規模をベースに、現実的かつ効率的な水産統計システムを導入することで、現実に則した統計情報の収集・整理・分析の実現を目指す。 中心的課題: 1) 大きな運用コストを必要とする統計システムは予算不足から機能していない 2) 特に沿岸漁業の実態が把握できない 3) 効果的な漁業管理計画を策定できない</p> <p>2. 漁民組織形成支援プロジェクト: 沿岸資源を利用する漁民自身が主体的・能動的に資源管理を行うことを通じて、主体的な漁民組織の形成と育成を目的とする。具体的には、意識の高い漁民グループによる成功例の実現を目指し、他の地域への展開のモデルを形成する。 中心的課題: 1) 唯一の漁民組織である漁業組合はほとんど機能していない 2) 今後の自己発展が困難な状況にある 3) カバー率も低い 4) 沿岸資源管理や市場開拓を実践できる新たな漁民組織が必要である</p> <p>3. 漁村女性生計向上プロジェクト: わずかながら芽生えつつある女性グループを支援することにより、女性の自立・発展の実現を目的とする。実証プロジェクトでは、積極的な参加意志を持つ女性グループへの支援を通して、他の地域への展開の基礎となる成功例の形成を目指す。 中心的課題: 1) 漁村の女性には雇用機会が少ない 2) 漁獲量減少による収入減少により、漁家は生活が困難な状況にある 3) 現状では女性が主体的にこの現状を改善していく手段も技術もその基礎となるグループもほとんどない</p> <p>4. 零細漁業多様化プロジェクト: 未利用資源活用の道を開くことで、特定目的種の漁獲努力量を緩和し、バランスの取れた沿岸漁業の実現を最終目的とする。実証プロジェクトでは、試験導入する漁法の有効性や、未利用資源の加工・流通の可能性を検証する。 中心的課題: 1) 特定魚種の漁獲に偏った漁業となっている 2) 目的種の資源は枯渇状態にある 3) 活用できていない魚種がある</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1) もっとも大きな開発効果として、開発調査を通して提案された「零細漁業開発マスタープラン」が水産開発局によって採用されたことが挙げられる。このマスタープランは「これがエル・サルバドルの零細漁業の取るべき道である」と、水産開発局長を通して内外に紹介されている。</p> <p>2) 開発調査の中で行われた4つのパイロットプロジェクトは、そのうち3つが調査終了後1年半を過ぎた現在でも、その活動が継続されている。パイロットプロジェクトに限らず開発プロジェクトは、プロジェクト実施期間(つまりドナーの資金・技術支援が続いている期間)を過ぎると活動が減少あるいは停止してしまう傾向が強いが、これらのプロジェクトはドナーによる支援がなくなった後も漁民のインセンティブが現在も確保されている。</p>							
5. 技術移転	OJT: 参加型開発手法、プロジェクト管理手法、小型巻網漁業技術、統計システム管理技術 日本研修: 2名							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向けた次段階事業が実施されたり、マスタープランをもとに、零細漁業従事者の発展を目的とした、エル・サルバドル政府支援による「PESCAR(信託)」が設立されるなど、調査の成果が活用されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) MAGは、CENDEPESCAを通じ、FACOPADESの支援の下に伝統漁業開発基金について立法議会に答申した。この件はFIDEICOMISO PESCARとして議会の承認を得、各年度80万米ドルを以って伝統漁業プロジェクトを実行することとなった。マスタープランの調査資料は、この基金の妥当性を裏付ける参考資料として役立った。 JICAに対し、統計のためのパイロット・プロジェクトのフォローならびに漁業者組織の編成用の研修に向け短期の専門家派遣を要請した。この結果、スズキ・リアキ氏とワダ・ヤシ氏の両専門家の支援を得ることができた。統計改善のパイロット・プロジェクトについては、JICAに対して18,816米ドルのフォロー・アップ協力を要請した。 ワダ氏の滞在中、エル・サルバドルで最初の人工礁が設置された。</p> <p>(平成15年度国内調査) 1. 零細漁民による人工漁礁の投入(2003年9月): 2003年9月、零細漁民のイニシアティブによる漁礁の投入が行われた。これは、日本大使館の草の根無償資金協力で人工漁礁本体を作成し、海軍の協力を得て軍船を使用して、漁礁が資源保全区域に投入されたものである。パイロットプロジェクト終了後、1年半を経過していたが、漁民と水産開発局の活動は止まることはなかった。 2. 水産統計システム技術指導短期専門家(2003年7月～1.5ヶ月): パイロットプロジェクト時に導入された新しい水産統計システムの制度をより現実に近い状態にするための指導が行われた。 3. 漁民組織形成支援短期専門家(2003年9月～1.2ヶ月): 漁民組織の形成支援を中心に、開発調査で提案されたマスタープランの実施促進を目的に、短期専門家が派遣された。専門家は同時期に承認された零細漁業振興基金の運営方法を指導するとともに、パイロットプロジェクト実施時の漁民組織の現状を確認し、今後の方向性に関する提言を行った。</p> <p>(平成18年度在外調査) 実施事業: エルサルバドルの河口地域における養殖開発 実施期間: 2003年3月 目的: アカガイ(Anadara)、地元のカキ、ヒキリスコ湾の共同体に導入された新種のカキの生産量を増大させること。アカガイ、地元のカキ、導入種のカキ養殖の基本的技術を確立すること、エルサルバドル水産開発局(CENDEPESCA)の技術職員の、貝類(moluscos)の養殖に関する技術力を向上させること。 資金調達: 調達先: 日本、自己資金 日本 運営費 176,102.00USD 特別経費 81,336.00USD 設備提供 435,136.00USD 合計 692,574.00USD 長期、短期の専門家、日本とチリでの研修費用は含まない。 エルサルバドル側 運営費 113,529.73USD 技術職員給与 160,214.51USD インフラ 767,200.00USD 合計 1,040,944.24USD 状況: 本調査の終了にあたり、2004年12月20日日本との間で第2フェーズの実施合意が確認された。貝類の種苗生産の制度的インフラが確立され、プロジェクトのカウンターパートである生物学者の養殖及び調査に関する技術力が向上し、アカガイと地元のカキの種苗生産に関する基本技術と、アカガイ、地元のカキ、導入種のカキの養殖に関する基本技術が確立された。ラ・ウニオン県のラス・トゥナス、ブラジャス・ネグラス 並びにヒキリスコ湾のイスラ・デ・メンデス、ラ・ピラジータ、ランチョビエホ、ロス・マンコルナードスといった地域の、カキとアカガイ生産のモデル共同体とともに作業を行った。プロジェクトの社会経済調査により、約6000のカキと約2400のアカガイが存在すると見積もられた。</p> <p>技術協力: 研修: 漁業資源の管理、女性の組織化、カキ養殖(二枚貝の養殖)手法、長崎大学大学院水産学専攻課程への招聘、貝類の養殖に関する研修、貝類商取引に関する研修。 専門家派遣: 長期専門家: 4名 3年 短期専門家: 8名</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成19年度在外調査) 提案事業の活用度は100%。エル・サルバドル政府は、マスタープランをもとに、零細漁業従事者の発展を目的とした、エル・サルバドル政府支援による「PESCAR(信託)」を設立。大蔵省は、零細漁業組織の生産プロジェクトに対し、種苗資本として年間\$800,000.00を無償供与。</p>				

案件要約表 (D/D)

CSA SLV/S 403/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エルサルバドル					
2. 調査名	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エル・サルヴァドル空港・港湾運営自治委員(CEPA)				
	現在					
7. 調査の目的	エル・サルヴァドル東部に位置するクツコ港は1996年に老朽化のため閉鎖されたが、同港の地理的優位性および良好な自然条件を考慮し、同港の位置するラ・ウニオン県の港湾活性化を目指し、コンテナバースと多目的バース、旅客バースを建設するための詳細設計業務である。					
8. S/W締結年月	2001年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調 査 団	団員数	23
			調査期間		2001.7 ~ 2002.9 (14ヶ月)	
			延べ人月		115.76	
			国内 現地		11.17 104.59	
11. 付帯調査 現地再委託	・深浅調査・陸上/海上ボーリング・補足環境調査・潮流調査・基本設計一部・詳細設計一部・汚濁拡散・埋没シミュレーション・汚濁拡散シミュレーション					
12. 経費実績	総額	613,706 (千円)	コンサルタント経費	556,799 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・ウニオン市、ラ・ウニオン州及び周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	116,271	内貨分 1)	52,655	外貨分 1)	63,616		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>本調査では、ラ・ウニオン港の短期整備計画に基づき、基本/詳細設計と入札図書作成を行った。主な施設を下記に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナバース(延長340m, 水深-14.0m 天端高 +5.0m) ・多目的バース(延長220m, 水深-14.0m 天端高 +5.0m) ・旅客船バース(延長240m, 水深-9.5m 天端高 +5.0m) ・外水路浚渫 -14.5 m 船回し場浚渫:-14.0 m ・荷役施設および曳船 								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	16.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	13.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>本調査により、2015年にラ・ウニオン港で取扱われる貨物量は、840,000トンの一般貨物及びバルク貨物と275,000 TEUのコンテナ貨物と推計された。この需要予測に基づいたバース整備を行うことで、ラウニオン港は、太平洋岸の海上輸送回廊とホンジュラスのコルテス港を結ぶドライカナル回廊の西部において、戦略的に重要な拠点となる。この開発により、エルサルヴァドル国だけでなく、中米隣国に対しても経済面での利益をもたらすと思われる。</p>								
5. 技術移転	<p>港湾計画に関するJICA セミナーの開催 日本研修:1人</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業が円借款により実施中である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度国内調査) 実施事業: ラウニオン港開発事業 実施機関: エルサルバドル空港・港湾運営自治委員会 (Comision Ejecutiva Portuaria Autonoma, CEPA) 実施期間: 工事期間: 2005年4月～2008年11月 資金調達: 調達先: 円借款(L/A締結日:2001年10月25日) 調達額: 11,233百万JPY 内容: パッケージA: 土木工事 パッケージB: バナマックス・クレーン2基の購入 パッケージC: タグボート2艇の購入 進捗: (平成15年度国内及び在外調査) 2002年10月に円借款契約調印。2002年12月に施工監理に係るコンサルタント契約調印を行い、現在は業者の事前資格審査実施中である。土木工事の残り25%の融資については、中米経済統合銀行(BCIE)の役員が承認しており、契約に向けた作業が進められている。 パッケージA: 入札段階。入札企業の予備審査が終了した(3社通過)。 パッケージB: 予備審査の書類は揃うが、JBICの返信待ち。 パッケージC: 予備審査の書類は揃うが、JBICの返信待ち。 (平成16年度国内調査) パッケージA: 2004年4月13日に入札が実施された。東亜建設-JAN DE HUL (Joint Venture)が入札に参加した(入札額:152,128,063USD)。その後、2004年11月8日までの間、東亜(JV)との間でネゴ協議が実施され、入札者より131,992,000USDが提示された。現在、追加資金要請に向けて大統領府で審議中である。 (平成17年度国内調査) パッケージA: 入札にかかる2004年12月に契約交渉終了。 パッケージB: 2006年2月頃PQ予定。2006年6月頃入札予定。 パッケージC: 2006年4月頃PQ予定。2006年9月頃入札予定。 (平成18年度国内及び在外調査) パッケージA: 2005年3月東亜(JV)と契約2005年4月工事着工(施工期間:36ヶ月)。 パッケージB: 円借款事業のスコープから除外される予定(入札は実施しない) パッケージC: 円借款事業のスコープから除外される予定(入札は実施しない) (平成19年度国内調査) 工事の進捗状況:64%</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA SLV/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エルサルバドル				
2. 調査名	経済開発調査 (社会開発部)				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発委員会 (CND)			
	現在				
7. 調査の目的	1) エルサルバドルの競争力強化を目指して、輸出復興、外国投資促進および東部地域の開発を通じてバランスの取れた経済開発の為のマスタープランを策定すること、及び 2) マスタープラン実施に於けるエルサルバドル政府のオーナーシップを確かなものとするよう、経済開発を推進・先導する国及び地域でのカウンターパートの能力向上を図ること。				
8. S/W締結年月	2002年7月				
9. コンサルタント	株式会社 レックス・インターナショナル 日本工営株式会社 ユニコインターナショナル株式会社	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2002.10 ~ 2004.6 (20ヶ月)	
			延べ人月	65.80	
			国内	3.00	
			現地	62.80	
11. 付帯調査 現地再委託	産業立地可能性調査、投資家意向調査(エルサルバドル及び周辺国)、投資家意向調査(日本、在米エルサルバドル人実態調査)、ラウニオン港活用意向調査、東部地域治安調査、企業活動実態調査、初期環境調査、運輸・物流調査、商用マーケット調査				
12. 経費実績	総額	354,910 (千円)	コンサルタント経費	328,419 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部地域4県(サンミゲル、ラウニオン、モラザン、ウルスタン)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>6つの包括プログラム、28案件</p> <p>1. 農工複合体(AIC)開発(6案件): AIC支援プログラム、一村一品パイロットプロジェクト、アグロビジネスセンター設立、有機肥料研究開発及び生産、サンミゲル製糖工場発電、水産業支援プログラム</p> <p>2. 流域開発管理(5案件): サンミゲル川流域水資源開発・管理、小規模及びマイクロ灌漑、高地コーヒー拡大・改良プログラム、レンパ川下流逆調整池ダム灌漑、都市及び農村給水改良</p> <p>3. 環境・観光開発(4案件): 観光共同推進プログラム、フォンセカ湾環境・観光開発協力プログラム、環境意識向上プログラム、固形廃棄物管理プログラム</p> <p>4. 空間構造強化: ロジスティック回路強化、ロジスティック施設立地計画及び誘致、エルアマティージョ国境施設改良、北部縦貫幹線道路確立</p> <p>5. ラウニオン港活性化(4案件): 自由港経済特区(FPEZ)確立プログラム、ラウニオン港湾市開発プログラム、コンチャグア地熱探査、ラウニオン送電線</p> <p>6. 企業家基盤強化(4案件): 東部地域中等・高等教育スカラーシップ、技術高等学校設立、APREMAT拡大、東部地域研究センター</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 域内総生産(GRDP)の年平均成長率: 2000~2019年に於いて5.8%</p> <p>2. 一人当たりGRDPは、2000年に於ける1,380USDより2019年には2,788に倍加</p> <p>3. 産業構造の変化: 2000年に於ける農業21%、鉱工業18%、サービス業61%より、2019年に農業11%、鉱工業19%、サービス業69%</p> <p>前提条件:</p> <p>1. GDPは2000-2019年に於いて年平均4.0%で増加、投資効率の改善、投資水準のGDP比維持</p> <p>2. 公共投資の地域配分は16~20% (初期の傾斜配分から漸減)</p> <p>3. 官民パートナーシップによる開発マネジメント体制の強化</p>							
5. 技術移転	<p>CND本部及び地域事務所内に調査国事務所を設けて日常的に共同作業、週1回の作業会議、サンサルバドル、サンミゲルで計3回のセミナー、東部地域での数カ国のワークショップ。C/P要員2名を受入、独自の地域開発研修プログラムによる研修を実施。国内研修プログラムを活用し、日本、タイで研修を実施。</p>							

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国在外調査) 標記調査において提案された事業の一部について、事業が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成17年度国内及び在外調査) 次段階調査: 東部地域開発プログラムデザイン調査プロジェクト形成調査 実施機関: JICA 実施期間: 2004年10月～2004年11月 目的: 標記調査のM/Pに基づく、今後の事業実施に向けての技術支援の方向性を決定する。提案された事業に関しては、技術協力プロジェクトによる推進が予定されている。</p> <p>次段階調査: エル・アマテージョ橋建設計画予備調査 実施機関: JICA 実施期間: 2005年10月～2005年11月 目的: 2004年にエルサルバドル国より要請された既存のゴアスコラン橋の架け替えにかかわる無償資金協力要請の内容等について調査を行なう。</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査における提言の内、流域プログラムについて実現可能性調査の予備段階まで進行中。焦点は主にサンミゲル川流域の修復であり、これは6つのサブプログラムから成る。すなわち、上流域の植林、河床の改善、洪水氾濫原管理、灌漑システムの利用(14000ヘクタール)、河床の迂回と多目的ダム建設である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA SLV/S 301/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	エルサルバドル					
2. 調査名	電子政府プラットフォーム設立のためのフイージビリティ調査(社会開発部)					
3. 分野分類	行政	情報・広報	4. 分類番号	102050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	大統領府技術事務局、国家情報社会委員会(NCIS)				
	現在					
7. 調査の目的	エルサルバドル共和国は、中米地域開発機構であるプエブラ・パナマ・プランのICT セクター開発の幹事国である。「エ」国政府はICT 開発を国家開発の中核とすべく電子政府プラットフォーム構築の実施化調査を日本政府に要請。					
8. S/W締結年月	2006年1月					
9. コンサルタント	株式会社バデコ			10. 調 査 団	10. 団員数	10
			調査期間		2006.1 ~ 2006.11 (10ヶ月)	
			延べ人月		28.12	
			国内 現地		7.80 20.32	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	118,179 (千円)	コンサルタント経費	115,225 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>エルサルバドル共和国における電子政府プラットフォーム設立のための総合的な設計と実施計画の策定。 同政府が計画実施のために外国からの資金援助を受けるに際して必要となる手続きの準備支援等。 具体的には、ICT 開発を国家開発の中核とすべく、電子政府プラットフォーム構築に向けて、以下の観点から調査を実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 政策検討 2) 電子政府構築への基本戦略および設計標準の検討 3) 概略設計および仕様の検討 4) 電子政府プラットフォームの評価 <p><提案> 本プロジェクトは「エ」国政府の優先プロジェクトとして資源を投入すべきである。持続可能なものとなるべく、運営、維持管理、人材育成に予算を持続的につけ、訓練された人材が職務を続けられるべく手段を講じるべきである。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フイージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
	<p><効果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 政府の国民に対するサービス・レベルの向上 2) 政府の効率向上 3) 国内のICT 産業の振興 								
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 本調査は円借款へ直結することを目的として実施されたが、エ国政府の政治的事由により、借款要請が止まったままとなっている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成19年度国内調査) 本調査は円借へ直結することを目的として実施されたが、議会において政府の対外借款全般について野党が政治的思惑もあって反対しており、借款要請が止まったままとなっている。2008年に予定されている選挙の結果を待たねばならない可能性もある。いずれにせよエ国政府の対外借款はドナー間の競争となっており、日本側による先方政府の説得が必要と考えられる。 (平成19年度在外調査) 特記事項なし。 (平成21年度国内調査) 特記事項なし。 (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA TTO/S 201B/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	トリニダード・トバゴ				
2. 調査名	水管理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	居住・公共事業省 (Ministry of Settlements and Public Utilities) 上下水道事業局 (Water and Sewerage Authority: WASA)			
	現在				
7. 調査の目的	WASA上水道システムの運転・管理中央監視システムの改善・拡張に係わる水管理M/P(2000年目標)の策定とF/S				
8. S/W締結年月	1988年5月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1989.9 ~ 1991.8 (23ヶ月)	
			延べ人月	77.76	
			国内	44.88	
		現地	32.88		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	254,209 (千円)	コンサルタント経費	235,819 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トリニダード島のカロニ、ノース・オロプチ、ナベット、及びホルスの4主要浄水場から配水管を通して給水される地域を対象(給水人口比率:トリニダード島の約70%)																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=TT\$4.25	M/P	1) 85,530	内貨分	1) 19,935	外貨分	1) 65,595															
		2) 0		2) 0		2) 0															
		3) 0		3) 0		3) 0															
	F/S	1) 46,367	内貨分	1) 11,089	外貨分	1) 35,278															
		2) 0		2) 0		2) 0															
		3) 0		3) 0		3) 0															
		4) 0		4) 0		4) 0															
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 水管理システム(WSSS)計画は、第1期計画(1992~1995)及び第2期計画(1996~2005)とに分けて段階的に実施される。システムは、主に大規模浄水場であるカロニ/アリナ、ノース・オロプチ、ナベット、ホルス、及びこれらのシステムの近隣に位置する中小規模の水道を対象とする中央監視システム(CSS)と上下水道局(WASA)給水区域に散在する中小規模水道を対象とする地方監視システム(LSS)とからなる。 主要施設: 新CSS棟の拡張、CSS用機器(メインコンピュータを含む)/無線中継局/WASA地域事務所におけるワークステーション、現場RTU(端末装置)及びRTU局舎、増圧ポンプ所及びCSS棟における遠隔運転装置、CSS棟における流量制御用ミニグラフィック付遠隔制御盤、浄水場及び送・配水幹線主要点における流量計/水圧計/水位計及び流量制御弁 水需給バランス: 既存水源(96ヶ所)の水量を最大に利用することによって、計画期間を通じて水需要量が水供給可能量を上回ることはない。</p> <p><F/S> マスタープランの内、第1期計画分についてF/Sを実施した。 主要施設: 中央データ処理装置(CDPS)、現場端末装置(RTU)48ヶ所、データ通信システム、現場計装及び制御装置、増圧ポンプ所及び流量制御弁における遠隔運転・制御装置、浄水場及び送・配水幹線主要点における流量計139基、流量制御弁106基、浄水場及び送・配水幹線主要点における水圧計21基、水位計111基</p>																				
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~	~																
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																
<M/P>	<p>計画基本指標:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給水区域内人口(千人)</td> <td>1990 1,192</td> <td>1995 1,299</td> <td>2005 1,540</td> </tr> <tr> <td>給水人口(同上)</td> <td>1,133</td> <td>1,234</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>水需要(千m³/日)</td> <td>666.3</td> <td>641.9</td> <td>639.5</td> </tr> <tr> <td>(想定無収水比率)</td> <td>(50%)</td> <td>(40%)</td> <td>(20%)</td> </tr> </table>					給水区域内人口(千人)	1990 1,192	1995 1,299	2005 1,540	給水人口(同上)	1,133	1,234	1,463	水需要(千m ³ /日)	666.3	641.9	639.5	(想定無収水比率)	(50%)	(40%)	(20%)
給水区域内人口(千人)	1990 1,192	1995 1,299	2005 1,540																		
給水人口(同上)	1,133	1,234	1,463																		
水需要(千m ³ /日)	666.3	641.9	639.5																		
(想定無収水比率)	(50%)	(40%)	(20%)																		
<F/S>	<p>[前提条件] 無駄水低減作業を集中的に実行し、現在の無収水比率50%を1995年には40%まで低下させることとし、将来水需要は1990年531.000m³/日に対して、1995年513.000m³/日と予測された。プロジェクト区域内の利用可能な水源水量は、雨期には602.000m³/日、乾期546.000m³/日と推定され、予測需要量に十分間に合うものと見なされた。</p> <p>[開発効果] プロジェクトのFIRRが、8%、10%、12%となるような平均水道料金の上上げ試算結果は、平均水道料金(TT\$/m³)1.74、1.98及び2.24となる。</p>																				
5. 技術移転	OJT:特に、既設水道施設のインベントリー(在庫・台帳)調査に関する技術、漏水調査・漏水防止作業の基礎的な技術、及び、送・配水幹線流量測定(24時間)及び水利解析技術の移転。																				

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	近年は、プロジェクト実施に向けた動きが見られない。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>経緯： 本体は当調査報告書で提言したように、3段階で実施する計画であり、第一期第一段階のプロジェクトの実施設計開始時期は1992年後半を予定していた。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 調査で作成されたデータはIDB及び他の機関でも使用されている。</p> <p>D/D実施準備中。商工業部門での計量設備を充実させるため。</p> <p>プロジェクト実施におけるJICAの前提条件を満たすため、世銀へ融資を要請。 1993年9月時点では、資金調達に成功していない。</p> <p>*関連プロジェクト 当該プロジェクト本体ではないが、当調査を通じて早期実施が提言された関連プロジェクトの一部(漏水防止計画)がIDB(米州開発銀行)の融資プロジェクトとして具体化し進行中である。</p> <p>特記事項： 当計画はT&T全地域のWASA上水道システムの運転・管理に関して、テレメータ・コンピュータを利用して運転状況を監視・管理する既設中央監視システムの改善及び拡張を実施したい、というのが相手国(WASA)の意向であった。一方、WASAの上水道システムの現状では、水量・水圧等の計量設備が不十分であるため、コンピュータを用いた中央監視システムを設置しても水の生産と消費に関する適正な把握が不可能である。 さらに、現行の漏水量を含めた無収水量は全浄水・配水量の50%以上と推定される。全体システムが現状のままであるとすれば、効率的な水道システムの運転・運営上に大変無理がある。 従って、中央監視システムを再整備する前に、各戸給水メータの設置、漏水防止プロジェクトの実施、さらに既設送・配水管の管路のリハビリ等基本的な作業をまず実行することが中央監視システム実施の前提条件として強く提言された。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) プロジェクト費用が大きいこと、規模が不適正であることが阻害要因である。 調査結果は水道建設、改修事業に利用されている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 上下水道事業局は、現在、民間のオペレーター(Severn Tre TTWS Trinidad and Tobago Water Services)により管理されているが、この契約は、1999年3月迄で、その後は、他の民間オペレーターとの長期的な連携を考慮中である。</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA URY/A 101/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ウルグアイ					
2. 調査名	造林・木材利用計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省				
	現在					
7. 調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・人工林造成のための森林計画の策定 ・生産される人工林材の有効な利用 					
8. S/W締結年月	1986年1月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会			10. 調査 団	団員数	5
			調査期間		1986.7 ~ 1987.6 (11ヶ月)	
			延べ人月		26.50	
			国内 現地		17.50 9.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	90,152 (千円)	コンサルタント経費	77,439 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	既存の森林及び造林奨励地域 2,700,000ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	木材利用ガイドラインの策定、木材産業の改善策、造林計画のM/Pを策定、造林推進体制の整備、森林の社会的・公益的機能の充実								
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ①国産材の生産増大による輸入代替 ②原木ならびに紙パルプを含む輸出産業の振興 ③地域開発 ④農牧不適地の生産力化 ⑤国土保全 								
5. 技術移転	①成長量推定的手法 ②造林技術の体系化 ③木材需要予測的手法 ④木材利用ガイドライン策定的手法 ⑤長期計画策定的手法								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の実現(平成6年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。</p>
<p>状況</p> <p>①ウルグアイ政府は本報告書中のM/Pを同国国家長期植林計画として認定した。 ②本計画に基づき国家5ヵ年植林計画を策定することを決定した。</p> <p>次段階調査: 「国家5ヵ年植林計画」 1989年度～1990年度 ウルグアイ政府の要請により、本M/Pに基づき「国家造林5ヵ年計画」のF/SがJICA開発調査として実施された。</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) 本調査の結果を基に、1987年新植林法が制定され世銀と日本政府の融資を受けた。 1989年10月9日 L/A 71.66億円 「地域開発事業」</p> <p>事業: (平成6年度現地調査) 提案事業のほぼ全てが実施された。</p> <p>日本の技術協力: JICA個別専門家(林木育種)も派遣された。 プロ技「材木育種計画」 1993年3月10日～1998年3月10日</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) 森林局のインフラ機材整備が進み、技術能力も向上した。 国内の森林地帯の拡大は顕著であり、1989～95年の間に178,681haで植林が実施された。 育苗と植林についての新技術の導入が進んだ。 セクターの成長は、投資の増加、輸出の増加、雇用の創出に貢献した。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA URY/S 301/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ウルグアイ					
2. 調査名	カラスコ国際空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空施設局(D.G.I.A.)				
	現在					
7. 調査の目的	空港基本施設の改良および航空保安施設の更新等					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	9
					調査期間	1989.4 ~ 1990.3 (11ヶ月) ~
					延べ人月	40.00
					国内 現地	21.00 19.00
11. 付帯調査 現地再委託	1/5,000地形図作成、基本施設の縦横断測量・舗装・土質調査					
12. 経費実績	総額	161,806 (千円)	コンサルタント経費	139,600 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国土面積約1,764km ² 、人口301万人(1985)モンテビデオ市 人口約136万人(1983)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1,000)	1)	49,881	内貨分 1)	28,917	外貨分 1)	20,964			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>①主滑走路、誘導路、エプロンの改良(夜間におけるアスファルトオーバーレー工法による老朽舗装のリハビリ)</p> <p>②補助滑走路の改良(昼間におけるアスファルトオーバーレー工法:グレード1及び2)</p> <p>③補助滑走路の延長(短距離路線の大型機対応(1,750m → 2,050m):グレード1)</p> <p>④航空保安施設の更新等</p> <p>⑤金属探知器等ターミナルビル施設用機器の設置</p>								
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1994.1	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	16.10	2)	17.50	3)	19.90	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	5.70	3)	7.70	4)	0.00
<p>[経済評価] ウルグアイにおける資本の機会費用は12%と推察され本プロジェクトは経済的にフィージブルである。</p> <p>[財務評価] 現行の空港料金体系下においては、いずれのグレードでもFIRR1)はマイナスとなる。空港料金を現行の倍とすれば、FIRR2)は、グレード2)で5.7%、FIRR3)は、グレード3)で7.7%となる。この場合、グレード2)では外貨分をソフトローン、内貨分をウルグアイ国家予算で、グレード3)では外貨分をハードローンで、内貨分をウルグアイ国家予算で、それぞれ調達すれば、プロジェクトを実施可能である。なお、ウルグアイの現行空港料金は、近隣諸国に比べて極めて低く、空港整備を前提とした料金アップは実現可能であろう。</p>									
5. 技術移転	<p>①マスタープラン策定に係わる手法全般</p> <p>②夜間オーバーレー工事の一般及び技術情報</p> <p>③空港管理情報の電算処理方法</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>UNDP資金により作成されたM/Pにより事業化実現のため(平成8年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Transportation / Air、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2000 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 同空港の拡大、再近代化、滑走路強化・改修について調査が実施された。 1) 技術、経済、資金、環境のF/S 2) 航空援助施設についての基礎調査 3) 最終設計 4) 工事のための国際入札図書作成 5) 乗客ターミナル、貨物、維持管理に関する調査(実施中)</p> <p>資金調達: 調査報告の準備をしつつ調達していく。</p> <p>経緯: F/S終了の段階で中断している。一人当たり所得が2,620ドル(1989)と高いことから、国際機関やDAC援助国(ドイツ、イタリア、フランス)等の資金援助が得られない。資金調達は困難なため、下記のような小規模な改良を行っている。 1) 免税品売店がターミナル内になかったため、1991年1月に新規の調達を行った。 2) 1992年2月に航空施設総局(DGIA)は、地上支援施設(旅客及び手荷物取扱施設並びに空港支援車輛)の調達を行うため、1992年4月6日を期限とする入札の広告を行った。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) UNDP、ICAOの援助により、コンサルタント用T/Rを作成。 政府より個別資金の割当てを受けることになった。さらにFONPLATAよりの支援も受けられることになる。従って、道路整備を早急に進める必要に迫られている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本提案事業は3グレードいずれも実施されなかったが、1994年主要滑走路06/24の整備事業(グレード3の7割規模)に係わるF/S、詳細設計および入札書類作成をコンサルタントに依頼。1995年初め設計に着手、1996年1月に工事開始予定であるが、工事の資金源は明らかにされていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 当空港の開発につき政府は資金調達にBOT入札招聘を行うなど奔走しているが、民間資金の導入に成功したという情報は現時点では得ていない。観光地にあるPunta del Este空港の開発ではカナダ・トロント空港の民営化を進めたグループによる援助が決定しているが、やはりBOT方式による建設である。円借款の供与を含む外国からの資金援助が得られない状況では空港開発についても民間資金の導入を図らざるを得ないのが現状。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年6月情報によると、イタリア・ミラノ空港管理者であるSEA Technical SpA社がUNDPの開発資金により作成されたモンテビデオ・カラスコ空港のマスタープランに基づき近代化及び拡張計画を実施することになっている。資金は6,200万米ドルで、その内訳は技術インフラの近代化に3500万米ドル、滑走路、誘導路及びエプロンの拡張に2700万米ドル。他に400万米ドルをILS等の航行援助施設の新規設置に当てる。この拡張により貨物輸送量は2000年までに89%増加し、乗客は11.3%伸びて、126万人に増加する。BOT方式の調達についてその後の情報はないので、恐らく諸般の状況から判断して自発的に断念し、正当な開発方式であるマスター・プランの作成に今回進んだものと考えられる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 近代化及び拡張計画の資金は、米州開発銀行が60%、ウルグアイ政府が40%を調達することになっている。</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA URY/A 301/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ウルグアイ					
2. 調査名	国家造林5ヶ年計画					
3. 分野分類	林業	/林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧水産省植林局及び国立農牧研究所(I.N.I.A.)				
	現在					
7. 調査の目的	ウルグアイ東方共和国、国家造林5ヶ年計画に係る実施計画作成及びそのF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1989年4月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会			10. 調 査 団	団員数	17
			調査期間		1989.10 ~ 1991.3 (17ヶ月)	
			延べ人月		57.00	
			国内		29.88	
			現地	25.28		
11. 付帯調査 現地再委託	造林技術手引書作成					
12. 経費実績	総額	192,762 (千円)	コンサルタント経費	177,771 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パイサンドゥー、タクアレンボーを中心とした造林奨励地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	73,896	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>5ヶ年間に100,000haを対象にユーカリ類、マツ類、ポプラ、ヤナギ類を収益林、人工保安林として造林する。 *5ヶ年間の年次配分は以下の通りである。</p> <p>1991年 10,000ha 1992年 15,000ha 1993年 20,000ha 1994年 25,000ha 1995年 30,000ha</p> <p>上記の造林経費はほとんどが人件費であるため、90%以上は、内貨で実施される事になる。</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1)	2)	3)	4)		
	有	EIRR 1)	15.23	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00
<p>[条件]</p> <p>① 国および民間の林業技術者の量的、質的充実 ② 林業研究体制の充実 ③ 造林事業促進のための補助金制度の充実 ④ 木材流通業、林産加工業の振興</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 木材の安定供給 ② 輸出商品としての木材資源の確保 ③ 土壌保全水源のかん養などの環境状況を保全あるいは改善する効果</p>							
5. 技術移転	<p>① 調査期間中における調査手法の技術移転及びセミナー開催 ② 調査終了時における造林技術手引書の作成</p>						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>世銀融資等により実施され、提案の目標にすでに達しているため。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>① Forestry/General、 ②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済のため。</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: 世銀融資</p> <p>状況: 本調査完了後、大統領の交替があり、それまでの造林目標の100,000haは新大統領により200,000haに倍増された。又、最近のヨーロッパへのユーカリパルプ材の輸出増大にも起因して、これまでの世銀融資のほか、2国間借款や外国民間投資の導入等による造林の為の新規ファンドを同国政府は求めている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 1990～93年の平均植林面積は18,000haであり、1993年には26,000haに達した。この4年間に急速に増加している。林業関係の資本財投入の伸びが著しく、更に付加価値の高い木材輸出もはじめられている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 上記状況のもと、外国からの投資拡大を望んでいる。</p> <p>(平成6年度現地調査) 現在、当初の2倍の20万ヘクタールを対象とする5ヶ年造林目標のもと、造林奨励は継続している。世銀等の融資を通じ、造林事業監督のための資金を得た。</p> <p>(平成7年度国内調査) 現在も本計画実施について外国からの投資拡大を図っている。また、天然林保全計画のF/Sが考えられている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 国家造林5ヶ年計画樹立の1990年以降、1994年までの5ヶ年間で、本案件の造林奨励地域を中心に全国で12万haが造林されている(1996年調査)。造林主体は、国内企業であるが、一部、外資系会社(通称、シェル造林地)による造林(17,000ha)が造林奨励地域内で行われている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1989～1998年の間に373,376haの造林がなされた。大部分は国内企業により実施されたが、最後の2年間には外国企業の参加もあった。</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) 年々増大する造林木の伐期を漸次、到手することにより木材供給量が増加してきている。これを供給源とする林産業振興のため、同国の林産工業開発基本計画調査が、我が国の協力によって、1998年度に開始されることになっている。</p> <p>*プロジェクト方式技術協力「林産品試験計画」 (平成8年度国内調査) 1996年11月 事前調査団派遣 1998年 実施協議</p>				

案件要約表 (F/S)

CSA URY/S 302/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ウルグアイ					
2. 調査名	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家港湾庁				
	現在					
7. 調査の目的	1998年を目標年次とするモンテヴィデオ港の主要港湾施設についての短期整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社テトラ			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1992.1 ~ 1992.12 (11ヶ月)	
			延べ人月		45.10	
			国内		19.10	
			現地	26.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	193,076 (千円)	コンサルタント経費	171,038 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンテヴィデオ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	94,818		内貨分 1)	54,769		外貨分 1)	40,049	
			2)	7,564		2)	4,676		2)	2,888
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>・穀物ターミナル(1998年目標)(提案プロジェクト予算 1)) 水深 12m 延長 270m サイロ 9万3千トン</p> <p>・漁業ターミナル(1998年目標)(提案プロジェクト予算 2)) 水深 5m、6m 延長 415m</p>									
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1997.1	2)	1996.1 ~ 1997.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	11.30	2)	15.90	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	8.50	2)	8.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果	<p>EIRR/FIRR 1) 穀物、2) 漁業</p> <p>[条件] ・穀物ターミナル 1998年:200万トン ・漁業ターミナル 1998年:500隻(但し1,000GRT以下対象)</p> <p>[開発効果] ・穀物河川輸送費の低減 ・外国漁船の移動、滞船費用の低減 ・経済発展の促進</p>									
5. 技術移転	<p>①調査過程で共同作業を組み込むことにより移転促進 ②カウンターパート研修の実施</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>M/P見直し調査実施。穀物ターミナルは私企業により開発される見込み。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>① Transportation/Port、 ②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: M/P見直し調査実施予定 資金 世銀と日本輸出入銀行 調査内容 JICAプロジェクトの見直しを含む開発戦略の策定</p> <p>資金調達: BOT方式と公共セクターの投資を予定している。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 漁業ターミナルについては、出入船舶の動向にもとづいて再検討すべきである。 穀物ターミナルについては私企業とのJ/Vを求めるよう政策変更された。 また1992年来以降、インフラ整備よりも、私企業参加によって港のターミナルを整備する方に優先度をおくよう政策が変わってきている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本提案事業の実施計画はない。政府は大西洋岸に水深のある新港開発を希望しており、同計画の調査に係る技術移転を受けられるか打診があった。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 穀物ターミナルより漁業ターミナルプロジェクトのほうが可能性がある。なぜならばアルゼンチンで穀物生産物を海岸部へ輸送する手段を改善中であるからである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) M/Pの見直し調査が実施された模様。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA URY/S 101/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ウルグアイ					
2. 調査名	モンテヴィデオ首都圏水質管理強化計画調査(社会開発調査部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅土地整備環境省(MVOTMA)環境局				
	現在					
7. 調査の目的	水環境悪化を背景に、水質管理能力強化を目的とした開発調査実施の必要性が確認された。上位目標は、モンテヴィデオ首都圏の河川の水質が向上し、住民の衛生環境が改善されること。将来における水質悪化が未然に防止されること。プロジェクト目標は、モンテヴィデオ首都圏におけるDINAMA と関連諸機関の水質管理能力が向上すること。					
8. S/W締結年月	2002年12月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル			10. 調査団	団員数	4
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2003.9 ~ 2006.11 (38ヶ月) ~
					延べ人月	76.71
					国内	8.50
現地	68.21					
12. 経費実績	総額	308,988 (千円)	コンサルタント経費	292,471 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンテヴィデオ首都圏の河川流域(サンタルシア川流域、およびラ・プラタ川流域のクフレ川流域からバンド川流域まで)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	モジュールNo.1: 戦略部分の能力強化 モジュールNo.2: 汚染源管理強化 モジュールNo.3: 環境水質モニタリング強化 モジュールNo.4: 普及、教育、住民参加の推進							
4. 条件又は開発効果	<調査の成果> 1) モンテヴィデオ首都圏の総合的な水質管理強化のための統合M/Pが策定される。 2) DINAMAに対し、関連諸機関と連携しつつ水質管理能力向上に必要な行動を実施するための技術移転が行なわれる。 3) 上記 1)、2)の調査実施過程において、DINAMAと関連諸機関に対し、オーナーシップに配慮しつつキャパシティ・ディベロップメントが図られる。							
5. 技術移転	DINAMAに対し、関連諸機関と連携しつつ水質管理能力向上に必要な行動を実施するための技術移転が行なわれる。							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクトが実施中である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成19年度在外調査) 本件プロジェクトは、CTIコンサルタント派遣団の協力を得て2006年12月に完了した。その後いくつかの活動を継続しており、それぞれ異なった進捗状況にある。また、DINAMAが活動継続を提案したので、同じ地域内で実施する新たなプロジェクトを昨年申請した。DINAMAは、本件プロジェクトで得た経験や情報などを全国の活動に活用している。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査を通じてウ国における水質管理能力は強化されてきているが、この開発調査をより有効なものとするためには策定された水質管理能力強化のためのマスタープランを着実に実施していく必要がある。ウ国側は主体的にマスタープランを実行していく意識を持っているが、未だ外的な投入が必要な部分があり、日本の技術援助の効果的な投入が要望されている。具体的には、汚染源管理にかかる技プロが必要である。汚染源管理の目標は、モンテヴィデオ首都圏におけるDINAMAと関連諸機関の水質管理能力が向上することであり、成果は、サンタルシア川流域における汚染源管理能力が強化されること、政策支援ツールとして汚染源総合GIS情報システムおよび水質シミュレーションモデルが整備されること、である。 進捗状況:RDミッション派遣済み。</p> <p>(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「サンタルシア川流域汚染源／水質管理プロジェクト」 (実施機関)住宅・土地・環境省環境局 (実施期間)2008.4-2011.3 (事業概要)1)戦略部分の能力強化、2)汚染源管理能力強化、モジュール、3)環境水質モニタリング強化、モジュール、4)普及啓蒙・教育・住民参加の推進 (プロジェクト目標)DINAMA及び関係機関のサンタルシア川流域の汚染源管理／水質管理能力が強化される。</p> <p>(平成24年度国内調査)特記事項なし。</p> <p>(平成24年度在外調査) ・技術協力プロジェクト中で、本文書に述べられているプロジェクトに由来するいくつかの産物を向上させることができ、また流域地方にとって重要な付加物として、広範な汚染源の研究も行われるようになった。 ・一方、EUの出資による全ウルグアイプログラム(Programa Uruguay Integra)の枠組の中で、流域地方における水質管理および汚染源管理問題を含むプロジェクトが進められた。プロジェクトに対する資金と労力、また関係自治体との長年の協力により、良い成果が得られ、水と関連した環境問題を前進させることができた。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA VEN/S 101/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ベネズエラ					
2. 調査名	港湾技術訓練センター建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾庁				
	現在					
7. 調査の目的	主要機材の仕様書及び設計書等の作成					
8. S/W締結年月	1979年8月					
9. コンサルタント	(社) 港湾荷役機械化協会			10. 調査 団	団員数	5
			調査期間		1979.8 ~ 1980.7 (11ヶ月)	
			延べ人月		14.20	
			国内		12.90	
			現地	1.30		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	32,454 (千円)	コンサルタント経費	30,193 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プエルトカベージョ港				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用揚貨装置に関するものである。</p> <p>機材内訳: 5tデリッククレーン2基 5tジブクレーン1基 これらを搭載する8000D.W.T級の模擬船体1式 デリックレー操作訓練用シュミレータ1式及び電気設備</p> <p>これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻(5tデリッククレーン、シュミレータ)の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、府仰(5tジブクレーン)の訓練に用いられる。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上。</p>				
5. 技術移転					

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	調査終了後15年余が経過し、先方機関の組織改編、雇用問題といった理由で実施を中止。				
3. 主な情報源	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="316 349 448 400">①、③</td> <td data-bbox="448 349 746 400">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 349 842 400">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 349 1530 400">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	①、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
①、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中止要因:

本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾荷役の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。

(平成6年度現地調査)

本調査終了後15年余経過しており先方機関が民営化および組織改変され、地元の支持も得られなかったため本案件は中止された。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA VEN/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ベネズエラ					
2. 調査名	チャマ川流域防災計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境・天然資源省				
	現在					
7. 調査の目的	チャマ川下流部の洪水防御と上流部の砂防					
8. S/W締結年月	1988年6月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1988.11 ～ 1990.2 (15ヶ月) ～
					延べ人月	68.16
					国内	25.80
				現地	42.36	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水文、観測局舎建設					
12. 経費実績	総額	277,580 (千円)	コンサルタント経費	243,477 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャマ川全流域(3,785km ²)																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=130Yen =40Bs.)	M/P	1)	88,775	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																									
		2)	0		2)	0		2)	0																									
		3)	0		3)	0		3)	0																									
		4)	0		4)	0		4)	0																									
	F/S	1)	27,575	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																									
		2)	0		2)	0		2)	0																									
		3)	0		3)	0		3)	0																									
		4)	0		4)	0		4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																		
<p><M/P> 広域防災計画として、砂防ダム10基、溪流工110基、山腹工1400基を建設し、河川改修工事を53.4kmの区間に対して行う。又、地域防災計画は災害発生危険箇所の100箇所に 対し、災害防止工事を施し、中流部の河川改修(5.4km)を行う。</p> <p><F/S> 広域防災計画では、砂防ダム3基、溪流工18基、山腹工340基を建設し、下流部河川改修は、35.1kmの区間を対象としている。 また、地域防災計画は、M/Pの計画と同様である。</p> <p>上記予算は区分せず。</p>																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1991.1 ～ 2000.1</td> <td>2)</td> <td>～</td> <td>3)</td> <td>～</td> <td>4)</td> <td>～</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>13.20</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1991.1 ～ 2000.1	2)	～	3)	～	4)	～	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.20	2)	0.00	3)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1991.1 ～ 2000.1	2)	～	3)	～	4)	～																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.20	2)	0.00	3)	0.00																										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																										
<p><M/P> 目標年次を2020年と設定し、将来の洪水氾濫地域の開発状況、及び将来の交通量の増大を考慮し計画されている。 [開発効果] 計画年流出土砂量9,600,000m³を砂防施設で、7,480,000m³を抑止・抑制し、残りの2,120,000m³を河川改修による土砂流送能力の増大により、安全に流出する。又、下流域の 氾濫に対する洪水防御は、100年確率流量2,300m³/秒を計画流量としチャマ川本川の改修によって行う。年平均便益は、2億3,100万ボリバルと算定された。</p> <p><F/S> 施工期間は10年とし、西暦2000年を完成目標としている。砂防施設では、M/Pで提案した施設のうち効果の高いものから実施するため、計画年流出土砂量の約3分の1が抑止・ 抑制され、また河川改修により、下流部では10年確率流量の1,450m³/秒まで防御できる。年平均便益は、1億2,600万ボリバルと算定された。</p>																																		
5. 技術移転																																		
<p>①水文観測をカウンターパートに指導・実施。 ②セミナー開催(治水・砂防計画)</p>																																		

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	自己資金により洪水防止等の事業実施(平成9年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1999 年度 実施済のため
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1990～1998年 D/D 実施機関/環境・天然資源省</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府資金(1998年度は200百万ボリバル)</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1990～1998年 土砂崩れ防止、洪水防止、流域保護実施</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 砂防ダム9基建設、エル・ビビア下流溪流工については資金不足のため未実施。</p> <p>専門家派遣: 1990年6月から砂防専門家を1名現地に派遣。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) <M/P> IDB案件(Proyecto de Manejo de Cuencas para Venezuela VE0063)の調査が実施された。 <F/S> 当初は、優先度が高かったが、現在は、優先度が低下している。資金調達の見通しが立たず、また、国家開発計画にも組み込まれていない。プロジェクト復活の可能性はあるが、その時期については未定。</p> <p>(平成6年度現地調査) IDB(米州開発銀行)に融資を申請したが、受理されなかった。詳細計画及び監督機関を明確にして再度要請する予定。相手国は先ずIDB融資の事業を実施し、最終的にはJICA全事業の実現を希望している。</p> <p>(平成7年度国内調査) IDB融資により事業実施の予定であったが、予算不足で中断している。</p> <p>(平成8年度国内調査) ヴェネズエラの経済状況の落ち込みにより費用の大きな事業について実施しにくい状況となっている。又、カウンターパートである環境天然資源省で行政改革プロジェクトが世銀の協力で実施されており、インフラ事業実施が困難。</p> <p>(平成9年度国内調査) 経済状況の悪化により大規模プロジェクトの実施は困難と思われる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当国の経済状況及び環境天然資源省の構造改善との関係もあり、プロジェクト実施は困難と思われる。</p> <p>(平成11年度国内調査) 新たな情報なし。</p>			

案件要約表 (M/P)

CSA VEN/S 111/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ベネズエラ				
2. 調査名	アプレ川河川改修計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省			
	現在				
7. 調査の目的	アプレ川の河道安定化及び洪水被害軽減を図るため、河川改修の基本方針と対策の策定を行う。				
8. S/W締結年月	1991年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1991.3 ~ 1993.10 (31ヶ月) ~	
			延べ人月	79.00	
			国内	34.00	
			現地	45.00	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、洪水湛水調査				
12. 経費実績	総額	657,179 (千円)	コンサルタント経費	371,061 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オリノコ河の最大支川の1つであるアプレ川(流域面積111,800 km ²)流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	128,293	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	93,848		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>河道安定化計画</p> <p>①舟運のための河道安定</p> <p>②サンフェルナンド港下流では8ヵ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では7ヵ月の舟運を可能にする短期計画</p> <p>③サンフェルナンド港下流では9ヵ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヵ月の舟運を可能にする中期計画</p> <p>④事業費は128,293,000米ドル(EIRR=13.7%、B/C=1.46)</p> <p>治水計画</p> <p>①堤防、ダム、遊水池等によるいくつかの代替案を考え、技術面および環境面より検討した。</p> <p>②長期計画は下記の治水計画案の全体を完成させることを目標とする。</p> <p>1. ボルトゲッサ川右岸堤の建設(延長187km)</p> <p>2. ガナレ川右岸堤の建設(延長145km)</p> <p>3. アプレ川左岸堤(延長155km)</p> <p>③短期計画では長期計画の中の優先的工事を実施する。</p> <p>④事業費は93,848,000米ドル(EIRR=9.2%、B/C=1.15)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>河道安定化計画</p> <p>①河道の流況改善と河道改修により下記が達成される。</p> <p>②短期計画:サンフェルナンド港下流では8ヵ月、サントスサルド港では7ヵ月の舟運を可能にする。</p> <p>③長期計画:サンフェルナンド港下流では9ヵ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヵ月の舟運を可能にする。</p> <p>治水計画</p> <p>①堤防、ダム、遊水池等による治水計画により下記が達成される。</p> <p>②対象地域21,000km²のうち下流4地区の洪水被害が軽減される。</p> <p>1. イグエス川(カーニョ)右岸域に広がる地区</p> <p>2. ガナレ川中流右岸域に広がる地区</p> <p>3. アプレ川左岸域に広がる地区</p> <p>4. サンフェルナンド市とその周辺</p>							
5. 技術移転	<p>①技術移転セミナー</p> <p>②解析手法に関するワークショップ(コンピュータプログラム移転)</p> <p>③OJTと小セミナー</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本提案の一部の水路処理工事は自己資金で実施された(平成6年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 河道安定化計画 米州開発銀行 (IDB) による舟運M/Pの実施が遅れているため、本調査ではその結果を十分反映できなかった。従って、河道安定化事業のF/S調査は舟運M/Pの目途が立つまで待つ必要がある。</p> <p>(2) 治水計画 環境問題が大きくヴェネズエラ国内で取り上げられており、F/S 調査では環境影響評価を大きな比率で行う必要がある。</p> <p>状況: ヴェネズエラ政府はオリノコ・アプレ川舟運事業に関心を持っているので、舟運M/Pが明らかになった時点で河川安定化計画及び治水計画関連のF/Sが日本政府に要請される可能性が高いと思われる。</p> <p>(平成6年度現地調査) オリノコ・アプレ計画のマスタープランが1995年6月に完成予定であるので、相手国政府は本提案事業の実現化は時期尚早とみている。本提案の一部の水路処理工事は自己資金で実施された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA VEN/S 217/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ベネズエラ					
2. 調査名	ツイ川上・中流域環境改善計画調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省、ツイ川流域管理事業団				
	現在					
7. 調査の目的	カラカス首都圏への飲料水供給源であるツイ川に関し、流域の水質汚濁源等を調査し、水質改善等により飲料水を確保し、河川環境の改善を図るために上・中流域を対象とし、緊急対策、中期計画の2段階M/Pを策定し、選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1995年8月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1996.1 ~ 1997.8 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	28.90
				現地	58.00	
11. 付帯調査 現地再委託	平成7年度調査:水質分析、水位計設置、初期環境評価 平成8年度調査:測量、土質調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	431,437 (千円)	コンサルタント経費	374,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ツイ川上・中流域 1,900km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	158,378	内貨分	0	外貨分	0	
		2)	67,241		0		0	
	F/S	1)	26,763	内貨分	17,396	外貨分	9,367	
		2)	11,368		9,094		2,274	
		3)	24,017		0		24,017	
		4)	0		0		0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
M/P: 1. 短期計画 工場排水対策、Ocumale del Tuy下水処理場、Las Tejerias 下水処理場 2. 中期計画 短期計画の継続、非構造物対策等								
F/S: 1. Ocumale del Tuy下水処理場建設計画 2. Las Tejerias下水処理場建設計画 3. 環境ファンドの創設								
[計画事業期間]								
M/P: 1. 1998~2003 2. 2004~2010								
F/S: 1. 1998~2003 2. 2000~2003 3. 1998~1999								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 13.20	2) 11.10	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[条件]								
M/P: 優先プロジェクトを早期に実施すること 国際機関への融資申込み 非構造物対策の実施促進 法整備の推進								
F/S: 下水処理方法の詳細検討 下水料金システムの確立 汚泥・下水処理水の利用								
[開発効果]								
ヴェネズエラ国の首都カラカス市の水源であるツイ川の水質改善は直接的な水道水源確保のみならず、環境改善面での効果が大きい。								
5. 技術移転								
オンザジョブトレーニング 技術移転セミナー カウンターパート研修								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の一部が、カナダの資金協力により実施されている。		
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) 標記調査はJICA－世銀の協調案件であったため、調査終了後世銀のローンによる実施を前提に世銀へのレポート説明・協議等を実施してきた。世銀の最近の対ヴェネズエラ政策は、環境天然資源省の構造改善等、リストラに主体を置いており、かつ、ブレッジ案件の消化率が極めて低いことから新規開発案件については若干消極的な面が見られた。ただし、環境案件については、相手国政府に環境改善にかかる投資の重要性を認識させる必要があるため推進すべしとの見方もある。 標記調査の後、ツイ川事業団が解消され、環境天然資源省の地域局管轄となったため、フォローが必要。</p> <p>(平成13年度国内調査) 資金調達先:カナダ 資金調達額:不明 融資事業内容:ツイ川の一部地方都市(ラステヘリアス)での下水施設整備に協力</p> <p>(平成14年度国内調査) 標記調査において提案されている対策(下水道施設整備)の一部がカナダの資金で実施されている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA VEN/S 203/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ベネズエラ						
2. 調査名	オリノコ川河川総合改修計画調査						
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省オリノコ・アブレプロジェクト推進総局					
	現在						
7. 調査の目的	同国の中央部を東西に流下しているオリノコ川下流域を対象に総合的な河川改修に係るマスタープラン(M/P)計画を策定するとともに、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査(F/S)を実施するものである。更に、本調査を通じてヴェネズエラ政府関係者に対して技術移転・指導を行う。						
8. S/W締結年月	1998年4月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パスコインターナショナル				10. 調査団	団員数	16
						調査期間	1998.9 ~ 2000.10 (25ヶ月) ~
				延べ人月	76.65		
				国内	32.15		
				現地	44.50		
11. 付帯調査 現地再委託	1. 深淺測量、2. 水位観測、3. 流量観測、4. 河床材料調査、5. 塩分濃度測定、6. 環境影響評価						
12. 経費実績	総額	419,954 (千円)	コンサルタント経費	392,454 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: シウダッド・ガイアナ市より下流のオリノコデルタ約66,000km ² のうち、リオ・グランデ水路とマナモ水路に囲まれた約22,000km ² の地域 F/S: オリノコ上流域からの流出土砂が河道急拡大部の流速低下で堆積し、砂州・島及び複雑な分岐水路を発達させるオリノコデルタ頂部に位置する「ゲアルグアボー・バランカス・ジャ区間」								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	22,091
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P及びF/S: (M/Pでは浚渫改良を含む総合的な河川改修計画を検討。F/Sでは2次元(準3次元)水理解析モデル等を導入しこのM/P提案事業の詳細を検討。この結果、河川改修・構造的対策は妥当性が無いと結論付けられた。)</p> <p>(1)河川改修 締切堤による構造的対策は、維持浚渫量を減少させる手法として2次元水理解析の結果から技術的には可能と評価されたが、建設費が割高であるために経済的な妥当性がなく、かつ財務的にも困難な事業と判断される。加えて、環境上も派川締切による水流の激み、土砂堆積等の発生によって、地域の動植物生態系や漁業生産活動、城内舟運交通等の自然・社会環境に与える悪影響が多岐であると予測される。更に、大規模河川の改修によって発生が予想される長期的リスクの解析は最新水理解析ツールを用いても困難で、河川形態や河道変動等の高いリスクが残存する対策となるが、その実施によって得られる便宜が小さすぎる。以上からリオグランデ航路の水深を増加させる構造的対策は、妥当性がないと判断される。</p> <p>(2)浚渫改良 維持浚渫手法は、技術、経済、財政、環境等の総合的な視点から効率的な航路確保のための唯一現実的な維持管理工法であると判断される。この浚渫手法のより効率的な実施のために、その現状を当該調査S/Wの枠内で分析検討した結果、下記の改良策が技術的にかつ経済的にも可能案として評価された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河床面の不陸を正確に把握し、的確かつ効率的な浚渫業務の実施が可能となるように、既存GPSシステムへの「航跡記録装置ならびに土砂吸入口の位置制御管理装置」等の補強設備の追加導入。(浚渫船の航路記録装置feasibility: EIRR 493%, FIRR61%) ・浚渫排出土砂の航路への舞戻を最小化するためのバージシステムの導入。これにより現在の攪拌浚渫工法による水質汚濁が減少可能となる。(バージとブシャーボートの調達feasibility: EIRR 53%, FIRR 18%) 						
--------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

オリノコ川舟運システムの整備は、ヴェネズエラ内陸部のオリノコ・アブレ流域の開発には必要不可欠で、流域に豊富な鉱物資源や工業製品の輸送、とりわけ鉄鉱石の輸送には効率的で信頼性のある舟運航路の確保が重要である。貨物需要予測によると工業鉄製品等の輸送量は伸びるものの、オリノコ舟運システムの決定に多大な影響を及ぼす鉄鉱石輸送量は、高付加価値産業の導入政策等により2003年頃には現在の年間900万トンから400万トンまで減少すると予測される。この変化に対応する将来のオリノコ川船運航路の維持管理を効果的に実施するための河川総合改修計画調査実施の前提条件として、下記を設定した。

舟運ルート: オリノコデルタ流域の水路の中で最も大型船の舟運航路に適した水路として、リオグランデ水路を推奨。

船舶サイズ: 舟運水路規定としては、現在のみならず将来の貨物需要に対応するべくパナマックス型船舶(65,000DWT)が通行可能な水深・幅の確保が必要。

5. 技術移転

- a. 実施内容
- オンザジョブトレーニング: 現地調査期間中、調査団員はC/Pと共同で作業を実施し技術移転に務めた。
 - 技術移転セミナー: ドラフトファイナルレポート協議期間中、「ヴェ国」関連組織員に対して技術移転セミナーを実施。
- b. カウンターパート研修員受入(2名)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	標記調査の相手国機関が解体。(平成18年度調査)		
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況
 (平成13年度国内調査)
 維持浚渫を将来にわたり継続し、安全で効率的かつ信頼性あるオリノコ川舟運航路を確保するために、以下の提言事項の実施促進を早急に図ることを調査結果として提言。この提言内容を実施に移すべくING運河庁は、日本政府にJICA技術協力を要請(2000年度)している。

1. 総合的な浚渫調査: 下記事項を含む維持浚渫の効率化に係わる本格的で、かつ総合的な調査の実施。
 (1) 浚渫の実施体制の見直し検討(行政的手法)
 (2) 浚渫工法、浚渫船タイプ、浚渫手法確立等を含む浚渫船団構成の検討(技術的手法)

2. フラップ特性調査: ボカグランデ外航路におけるフラップ特性に関する調査がこれまで行われていなかったことから、適切な浚渫作業手法の確立を目的とした総合的なフラップの物理特性調査の実施する。さらに、維持浚渫を適切に計画するためにフラップが堆積しやすい箇所およびフラップが最も堆積しやすい期間について調査する。

3. 現在の組織制度上の不足点を補い、INCの計画、管理、監督の基に実施する維持浚渫業務の民間委託等の検討をする委員会の設立。また、将来の輸送貨物量、ならびに船舶交通量に対応し、オリノコ川流域開発を促進するために、プエルトオルダス港を総合的に管理する港湾管理組織を設立し、航路・港湾をそれぞれ一元的に管理する航路・港湾管理組織の協働体制の確立。

(平成16年度国内調査)
 本件提案事業の実質的な実施機関となるベネズエラ国運河庁(ING)は、提案事業に興味を持ち、要請準備を引き続き行うとの情報を得た。

(平成17年度国内調査)
 特記事項なし

(平成18年度国内調査)
 現在の政権発足時に担当実施機関(General Sectorial Directorate for the Orinoco-Apre Program)が解体したため、要請が実現する可能性は低い。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA VEN/S 201/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ベネズエラ					
2. 調査名	カラカス首都圏防災基本設計調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	運輸交通	/ 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	カラカス首都圏				
	現在					
7. 調査の目的	1) カラカス首都圏の内リベルタドル、チャカオ、スクレの3市を対象として、「地震災害」及び「土砂災害」の防災計画マスタープランを策定し、かつ優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施すること、及び2) 調査を通じてカウンターパートに技術移転を実施すること。					
8. S/W締結年月	2002年3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	団員数 23 調査期間 2002.12 ~ 2005.3 (27ヶ月) ~ 延べ人月 93.42 国内 5.20 現地 88.22
11. 付帯調査 現地再委託	地域社会構造調査、社会要因の特性把握に係る調査、地域社会構造調査2件、気象水文観測機器の設置、建物耐震補強現地試験					
12. 経費実績	総額	506,096 (千円)	コンサルタント経費	486,843 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: カラカス首都圏の内、リベルタドル、チャカオ、スクレの3市 F/S: 同上																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,815,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	2,815,000																			
		2)	0		2)	0		2)	0																			
		3)	0		3)	0		3)	0																			
		4)	0		4)	0		4)	0																			
	F/S	1)	2,600,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	2,600,000																			
		2)	1,000		2)	0		2)	1,000																			
		3)	0		3)	0		3)	0																			
		4)	0		4)	0		4)	0																			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																												
M/P: 1) 建物耐震補強: 耐震性に劣る対象地域の建物を耐震補強するものである。 2) 橋梁耐震補強: 耐震性に劣る対象地域の重要橋梁を耐震補強するものである。 3) 土石流対応施設: 砂防ダム・流路工等の施設を建設するものである。 4) 危険地域の住民移転: 土石流災害の危険性が高い地域の住民を移転させるものである。 5) 警戒避難: 土石流災害の危険性が高い地域の住民に予警報を出し、避難させるものである。 6) 住民教育: 防災教育、住民組織強化/防災住民組織の強化を図るものである。 7) 緊急指令センター: 防災指令拠点の建設を行うものである。 8) 防災情報システム: 防災の為に情報システムを構築する。 9) 緊急医療システム: 災害時の緊急医療システムを構築する。 F/S: 1) 建物耐震補強: 耐震性に劣る対象地域の建物を耐震補強するものである。 2) 警戒避難: 土石流災害の危険性が高い地域の住民に予警報を出し、避難させるものである。																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1) ~</td> <td style="width: 15%;">2) ~</td> <td style="width: 15%;">3) ~</td> <td style="width: 15%;">4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> <tr> <td colspan="5">条件又は開発効果</td> </tr> </table>										計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	条件又は開発効果				
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																								
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																								
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																								
条件又は開発効果																												
耐震補強をすることによる被害減少額(人命を除く)は耐震補強に要する費用とほぼ等しくなった(B/C=0.99)。また、耐震補強によって死傷者の数を1/10程度にできることが1967年規模地震、1812年規模地震のシミュレーションによって明らかになっている。 土石流予警報避難システムの構築においては、危険地域の住民19,000人が安全に避難できるようになる。																												
5. 技術移転																												
技術移転セミナー(2回) ワークショップ(5回) カウンターパート合同打ち合わせ会																												

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された施策において、一部具体化しているとの情報である。			
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内調査) 標記調査報告書において提案した施策のうち、住民教育等や予報警報等のソフト対策については、既にC/P機関が実施を始めている。また、建物耐震補強や砂防ダム等のハード対策については、各担当省庁において準備中である。</p> <p>(平成18年度国内調査) 2005年度において、標記調査で提案した危険地域からの住民移転が、一部、国内財源で実施されている。</p> <p>(平成19年度国内調査) プロジェクトが実施されたという情報は得られていない。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE COK/S 201B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	クック諸島				
2. 調査名	海岸保全・改良計画				
3. 分野分類	開発計画	／	開発計画一般	4. 分類番号	101010
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画省			
	現在				
7. 調査の目的	1.ラロトンガ島の海岸調査を行って、海岸保全対策を策定する。 2.アバルア・アバチウ地域の海岸保全／改良計画を同地域の港湾改良計画に含めて策定する。				
8. S/W締結年月	1991年4月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	7 1991.10 ~ 1992.8 (10ヶ月) ~ 延べ人月 19.46 国内 9.60 現地 9.86
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	86,351 (千円)	コンサルタント経費	70,903 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラロトンガ島 アバルア・アバチウ地域(全人口18,000人のうち半数がラロトンガ島に居住)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=CK\$1.9 =¥133)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	32,047	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	15,432		2)	5,269		2)	10,163		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p><M/P> 1.海岸保全 (US\$14,626,000) アバルア・アバチウ海岸保全、Matavera/Tupapa村北東部と現空港の東端部の間の海岸保全、空港西部の海岸保全、Pokoinu I.R 村及びTokerau/Ina村付近の北西海岸の海岸侵食対策、Aroa村の南西部の海岸侵食対策、Akapuao/Tikioki村及び村南東の海岸侵食対策、Areite, Nukupure, Akoko及びAvana村の東部海岸侵食対策 2.港湾改修 (US\$17,421,000) コンテナ蔵置所の増設、アバチウ港の東防波堤の延長、港口幅及び船回し場の拡張、泊地及びバースの増深、現岸壁の補修、漁港施設の整備、プレジャーボートの為のマリーナ建設、サイクロン時の小型漁船の防護施設</p> <p><F/S> 1997年目標の短期整備計画の事業内容は、次の通りである。 1.海岸保全(US\$458,000) Health Department と周辺地区の海岸護岸建設、アバチウ・アバルア市街地区の海岸護岸建設(埋立工事を含む)、空港東部の海岸護岸建設、空港西部の海岸護岸建設 2.港湾改良(US\$9,974,000) アバチウ港の東防波堤及び西防波堤の増強、浚渫及び埋立による港湾区域拡張、漁港岸壁及び関連施設を建設、アバルア港の浚渫、既存岸壁補修及びマリーナ岸壁の建設</p>									
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	10.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	3.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] <M/P> (海岸保全) ①大型サイクロンによる推定越波高さが2m以上の海岸を選定。②激しい海岸侵食があったと観測された海岸を選定。③観光が主要産業であることに鑑み、環境悪化を避ける。 (港湾改良) ①アバチウ港は同国の物資輸送の生命線であることを認識。 ②アバチウ・アバルア両港で取り扱うべき貨物量は、 1997 2010 外資貨物(内コンテナ) 46,400FT (1,390TEU) 54,200FT (1,730TEU) 国内貨物 2,400FT 2,800FT ③アバチウ港は商港及び漁港機能を、アバルア港はマリーナ機能をもたせる。 <F/S>上記EIRR/FIRRは、港湾の運営維持費を現行の7%。港湾料金を現行の50%増額した。										
[開発効果] <M/P,F/S> ①海岸保全M/Pによるサイクロン被害を減少させる。被害減少額は、30年間でUS\$14,630,000と推定される。②港湾改良M/Pにより、コンテナ輸送導入の促進、苛酷な自然条件下での稼働率改善、観光産業への寄与(マリーナ機能等)、漁業の推進などを図る。										
5. 技術移転	1.現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行った。 2.研修員受け入れ:1名									

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業化については未定だが、補充調査実施済。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年9月より補充調査(COK/S 202/94)を実施(既存防波堤の撤去に伴う計画の見直しが生じたため) 1994年9月 報告書提出 ・補充調査の結果 100年確率波を対象とし北部海岸全体の海岸保全・改良計画はフィージブルではないので、重要施設のみを対象とした保全を勧告。</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) クック諸島政府がどのように事業を実施するかはまだ明らかではない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 事業実施の予定は今のところない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 民間コンサルタントが試験的にCoped Maxという消波ブロックを設置した。 クック政府は独自予算で消波ブロックを空港滑走路の海岸突端部の沖合いに100mにわたって設置したが、あくまでもプロトタイプである。しかしブロックが設置されている海岸部とそうでないところではサイクロン被害に顕著な差があり、ブロック設置はある程度の評価ができる模様である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE COK/S 202/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	クック諸島					
2. 調査名	海岸保全・改良計画調査(補完調査)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画省				
	現在					
7. 調査の目的	海岸浸食対策の立案と港湾改修計画の作成 1. ラトンガ島北海岸の海岸保全及び港湾改良について、主にハリケーンからの保全に焦点を当て、M/Pの見直しとその更新。 2. クック諸島政府が策定した「海岸保全政策」の短期整備計画の見直し。					
8. S/W締結年月	1991年4月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	4
11. 付帯調査 現地再委託	電算				調査期間	1993.9 ~ 1994.9 (12ヶ月) ~
					延べ人月	12.01
					国内	4.17
12. 経費実績	総額	66,827 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	現地	7.84

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラトンガ島 アバルア・アバチウ地域(同島にはクック諸島全人口1.8万人のうち半数が居住)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.79NZ\$	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	116,727	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	15,372		2)	5,209		2)	10,163		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> (1)ハリケーンから重要なインフラ施設や国内・商業・国際的な資産を守る有効な保全工の実施 (2)100年確率の設計波の使用 (3)将来的な便益や観光産業のための、観光用ビーチ保護 (4)自然の海岸線の景観維持、海岸環境悪化の防止 <F/S> (1) Health Department 護岸 (600m) (2) Beachcomber 離岸堤 (500m) 護岸 (500m) (3) Banana Court プレジャーボート用マリーナ (4) Westpac Bank 離岸堤 (800m) 護岸 (800m) (5) TPP Fuel Depot 離岸堤 (1,400m) 護岸 (1,400m) (6) Parliament Bldg. 護岸 (1,800m) (7) Airport Runway 離岸堤 (600m) 護岸 (500m) (8) Avatiu Port 西防波堤 (200m) 東防波堤 (200m)									
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~	5)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	1.11	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[勧告]	(1)すべての海岸保全工を実施することは、経済的に有効でないことから、選択的な保全工が望まれる。特に、アバチウ港、空港滑走路、給油所はクック諸島経済にとって重要度が高いことから、これらの施設は適切に保全されなければならない。 (2)海岸保全工の建設は高価なため、クック諸島政府は給油所等のような重要な施設は陸側に移設することを考慮すべきである。他の資産に対しては、移設のための費用や保全工築造のための費用に対する財政援助をすることが望ましい。 (3)新開発の開発保全ブロックについては、クック諸島政府がラトンガ島北海岸の海岸保全工に使用しようと考えているが、まず水理模型実験を実施すべきである。そして実験結果が良好であれば、原型モデルを現場に設置のうえ、技術データを収集し、建設仕様を確立するべきである。									
5. 技術移転	1. OJT(現地) 2. 研修員受け入れ: 1名									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業化については未定(平成9年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 本件は補完調査であるためフォローアップ調査対象外とする。
<p>状況</p> <p>「海岸保全・改良計画(M/P+F/S、1992年)」を参照。</p> <p>補完調査の結果： 100年確率波を対象とし北部海岸全体の海岸保全・改良計画はフィジーブルではないので、重要施設のみを対象とした保全を勧告。</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) クック諸島政府がどのように事業を実施するかはまだ明らかではない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 事業実施の予定は今のところない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 民間コンサルタントが試験的にCoped Maxという消波ブロックを設置した。 クック政府は独自予算で消波ブロックを空港滑走路の海岸突端部の沖合いに100mにわたって設置したが、あくまでもプロトタイプである。しかしブロックが設置されている海岸部とそうでないところではサイクロン被害に顕著な差があり、ブロック設置はある程度の評価ができる模様である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) プロジェクトは実施されておらず、調査の結果は、ニーズに合致しないと考えられている。さらにプロジェクトの費用は法外であると考えられている。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/A 501/78

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー					
2. 調査名	林業開発 (TAVEUNI島ココナツ林解析調査)					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省 (Fijian Forest Department: DAFF)				
	現在					
7. 調査の目的	ココナツ林の利用計画及び航空写真解析による調査手法の確立					
8. S/W締結年月	1977年6月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社 アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1977.7 ~ 1978.3 (8ヶ月)	
			延べ人月		33.00	
			国内		13.00	
			現地	20.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	78,294 (千円)	コンサルタント経費	68,344 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タバウニ島のココナツ林の所在する地域及びその周辺100km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ココナツ林の利用を目的とした解析調査を行ったが、更にココナツ林調査手法書作成について、次の項目の調査を提案した。</p> <p>①立地林積表作成と標本木調査 ②航空写真林積表作成と標本木調査 ③判読資料カードの作成</p> <p>ココナツ林利用の改善 主な提案プロジェクト 航空写真を利用したココナツ林の総材積と成長量を把握し、ココナツ林利用計画を策定した。 総材積は合計約75万m³と推定される。50年を伐期令として伐採計画と搬出計画等を策定した。保続的な伐採作業により、年間の伐採材積は約2万m³と計算される。搬出は、道路と港湾は既存のもので十分であるが、貯木場は新設が必要である。 またココナツ林の利用計画策定に貢献するため「ココナツ林調査手法書」をとりまとめた。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>ココナツ林の持つコブラの生産力は、40～50年の林令で低下する。既存のココナツ林の更新と、同林の更新作業に伴う木材収穫を合わせて適正に行うことは、ココナツ林の有効な利用につながる。当調査における木材資源量の把握は、ココナツ林経営を効率的に維持していく上で、重要な要素である。 ココナツ林の利用は、フィジー国のみではなく、太平洋諸国の共通の重要な問題であり、非常に大きな効果がある。</p>							
5. 技術移転	<p>1. 現地標本調査の共同作業 2. 立木材積表作成の手法の指導</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	政府の行政用資料として使用。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
状況 当該政府の行政用資料として使用。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 資料がないため調査不可能。				

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/A 502/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー					
2. 調査名	林業資源調査					
3. 分野分類	林業	/林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省 (Fijian Forest Department)				
	現在					
7. 調査の目的	資源の賦存量の把握方法の確立、並びに施業計画策定の基礎資料の作成					
8. S/W締結年月	1980年7月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調 査 団	団員数 33	
					調査期間	1980.7 ~ 1982.3 (20ヶ月)
					延べ人月	108.00
					国内	81.00
				現地	27.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	165,470 (千円)	コンサルタント経費	147,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バマアレブ島セガンガ、コロタリ地区18.7km ² 及びピチレブ島ヌクアラ地区80km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>土壌条件に重点を置いて自然条件について調査を行い、次に施業計画策定に必要な基礎資料の作成を項目について行い、その考え方と方法を提案した。</p> <p>①木材資源の賦存量の把握方法 ②樹種と立地環境の組み合わせによる森林生産力の判定基準の作成 ③同判定基準に準拠した森林生産力分布図の作成 ④樹種別の森林生産力の判定結果を用いた適地適木図の作成 ⑤バマアレブ島セガンガ、コロタリ地区はマツ人工林についての森林解析を行い、それに基づき、施業計画立案について提案した。 ⑥ピチレブ島ヌクアラ地区は、広葉樹造林地についての森林解析及び森林生産力調査を行い、これら基礎資料及び手法を用いて今後の広葉樹造林事業推進のための生産力調査を提案した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>造林実施の際、適地適木という考え方を採用することによって造林実績、成績の向上及び木材生産量の増大が見込まれる。 造林対象地における潜在的な森林生産力の把握と適切な植栽樹種の選択は、施業計画策定における基礎情報である。当調査結果は、同国における森林管理計画策定の根拠となる資料として活用される。</p>							
5. 技術移転	<p>1. 研修員受け入れ 2. 現地調査の共同作業 3. 森林生産力調査手法の指導</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	森林計画等に活用(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 調査結果が活用された。
<p>状況</p> <p>活用状況: セガンガ、コロタリ地区のマツ人工林については、作成した密度管理図を参考に森林計画を行っている。 ヌクルア地区については、本調査対象地域での調査成果を参考にしている。 他地域への拡大は、基礎資料の不足、人員不足、予算不足等により遅延。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) フィジーPine社の民営化(1991年)の際に調査結果が活用された。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/A 503/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産	/水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィジー農業水産省、トゥヴァル商業天然資源省、フィジー水産局、トゥヴァル水産局				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1983年10月					
9. コンサルタント	(株)ハウスイ			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	1983.7 ~ 1986.6 (35ヶ月) ~
					延べ人月	99.14
					国内	38.07
					現地	61.07
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	434,660 (千円)	コンサルタント経費	416,487 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィジー、トゥヴァル両国の200カイリ以内の海域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フィジー、トゥヴァル両国政府は周辺海域における水産資源、特に同海域での浮魚を対象とする漁法の開発、ならびに未利用資源の開発を日本政府に要請した。これを受けて、日本政府は竿釣、曳縄、流し刺網による浮魚漁場の開発、及び底縄による底魚資源の開発を含めた資源調査を行った。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>3年にわたる資源調査結果より底縄及び曳縄漁法が漁護や経済性から見て最も適した漁法と判断された。また推定資源量についてはフィジー、トゥヴァル両海域において推定される資源量の10%程度しか利用されていないと予想され、漁護可能資源量は十分に余裕があるとの基準を示した。</p>								
5. 技術移転	<p>現地調査員に対し底縄、曳縄漁法による底魚の資源調査技術を移転、また、航海技術、機関技術、製品の処理、保管についても技術移転に努めた。</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用(平成7年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用されており、また資源管理部設置が提案されている。</p> <p>裨益効果: 試験操業の結果を踏まえ、フィジー、トゥヴァル両国政府は伝統的な漁法を行っていた漁師に底縄漁法を奨励し、沿岸漁民を援助した。最近ではこの漁法で漁獲された尾長鯛などの底魚をハワイ、米国本土に輸出し、フィジー、トゥヴァル国の漁業の発展に大きく貢献している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE FJI/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー					
2. 調査名	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉱物資源局				
	現在					
7. 調査の目的	地下水賦存量を評価し、生活用水確保等を目的とした地下水開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1992年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日鉱探開(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1993.6 ~ 1995.5 (23ヶ月) ~
					延べ人月	76.70
					国内 現地	23.00 53.70
11. 付帯調査 現地再委託	自記水位計設置、水質分析費					
12. 経費実績	総額	645,164 (千円)	コンサルタント経費	310,468 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィティ・レブ島北部の9村落地域																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,260	内貨分	1)	1,781	外貨分	1)	479																
		2)	0		2)	0		2)	0																
		3)	0		3)	0		3)	0																
	F/S	1)	225	内貨分	1)	194	外貨分	1)	31																
		2)	325		2)	285		2)	40																
		3)	529		3)	468		3)	61																
		4)	0		4)	0		4)	0																
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>ヴィティ・レブ島北部の9村落地域について給水計画を策定し、うち、以下の3村落給水を優先プロジェクトとして提案した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>村落</th> <th>給水人口 (2011)</th> <th>計画給水量 (m3/日)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) Vutuni Creek</td> <td>314</td> <td>60</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>2) Vatuyaka</td> <td>561</td> <td>108</td> <td>既存システム拡張</td> </tr> <tr> <td>3) Rabulu</td> <td>930</td> <td>180</td> <td>既存システム拡張</td> </tr> </tbody> </table>									村落	給水人口 (2011)	計画給水量 (m3/日)	備考	1) Vutuni Creek	314	60	新規	2) Vatuyaka	561	108	既存システム拡張	3) Rabulu	930	180	既存システム拡張
村落	給水人口 (2011)	計画給水量 (m3/日)	備考																						
1) Vutuni Creek	314	60	新規																						
2) Vatuyaka	561	108	既存システム拡張																						
3) Rabulu	930	180	既存システム拡張																						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1)	2.61	2)	1.25	3)	13.83	4)	0.00															
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00															
<p>財務評価においてはフィージブルとはいえないが、年毎の便益はO&Mコストを上回っており、給水事業の運営は可能である。この3地区は現状で最も給水事情のよくない地区であり、その改善は社会的意義のあるものと考えられる。</p> <p>* 計画事業期間: (1)、(2)、(3) 共に1年(建設期間) FIRR: 1) -、2) 負値、3) 負値</p>																									
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: 2名 ② 調査用資機材の研修: 2名</p>																								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>自国資金で実施予定であるが、現時点では進展なし(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) (1) Vutuni Creek 実質的な進展は見られていない。政府予算が、他のプロジェクトに振り分けられており、予算の確保が最大の懸念である。 (2) Vatuyaka 既設の水供給システムと井戸を接続することにより、より多くの住民に水を供給することを目的としたプロジェクトである。Vanua Levuプロジェクト終了後実施の予定。 (3) Rabulu 水源は民間会社に売却され、輸出用のミネラルウォーターの生産に使われることになった。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 本開発調査実施による主要な成果は技術移転である。供与機材及び習得技術は現在仏政府の援助のもと、フィジー第2の島、Vanua Levuで実施されている地下水開発プロジェクトに役立てられている。このプロジェクトは、緊急性があると考えられているため、本プロジェクトより優先的に行われており、本プロジェクト遅延の一要因である。Vanua Levuでのプロジェクトはもう1年実施される予定。 フィジー各地域で同様の調査実施のための要請が提出されている。Vanua Levuが次の最重要地域であり、ヴィティ・レブ島南西地域も同様である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 他の地域でも本調査同様の調査が必要とされている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 調査終了時、無償案件としての要請を検討したが、当該国が無償の対象とならないことから自国資金で実施する方針であった。 他ドナーによる次段階調査も実施されていないと思われる。</p> <p>関連事業: (平成10年度国内調査) 本調査は(ヴィティ・レブ島北部に限定された)村落給水である。一方、都市給水についてはM/P調査が自国資金で実施中である。</p> <p>ヴィティ・レブ島給水計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1997～2000年 M/P</p> <p>*調査内容 JICA調査見直し、水需要とサービスの見直しを行い地域全体のM/Pを策定する。JICA調査では小村落を選択したが、当調査では地域全体を対象とする。 実施機関/公共事業局 コンサルタント/ローカル</p> <p>資金調達: 政府予算 約 1.5百万 *事業内容 水供給改善、拡大</p> <p>工事: 1997～2000年</p> <p>関連プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 「Vanua Levy 地下水開発」</p> <p>資金調達:\$F 0.75百万 仏政府</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) バ地区Vutuni及びVatuyakaカボーリングサイトは、農村開発計画には入っていないが、バ市給水用パイプネットワーク計画には含まれている。 RabuluボーリングサイトはRabulu市に給水し得る能力があったが、ボーリングサイトがFiji Waters Limitedに取得されてからは、全ての作業が棚上げされている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE FJI/S 215/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー					
2. 調査名	河川流域管理及び洪水制御計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省				
	現在					
7. 調査の目的	ヴィティ・レヴ島主要4河川に関する流域基本データの整備を行い、2015年を目標とする流域管理及び洪水制御に関するマスタープランを策定するとともに、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年2月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1996.8 ~ 1998.10 (26ヶ月)
					延べ人月	77.80
					国内	31.90
11. 付帯調査 現地再委託	気象・水文観測機器設置作業、河川縦横断面測量、流送土砂量河床材料調査、洪水被害実態調査、地質・土質調査、地形測量、社会・環境調査、潮流調査					
12. 経費実績	総額	469,134 (千円)	コンサルタント経費	371,534 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: レウ川、ナンディ川、バ川、シガトカ川流域(ピチレブ島) F/S: ナンディ川								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	96,900	外貨分	1)	68,821
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	62,900	外貨分	1)	44,673
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>M/P: 構造的対策: 1)レウ川築堤、2)ナンディ川放水路・捷水路、3)バ川築堤 非構造的対策: 土地利用規制の改善、洪水予警報システムの確立、土壌侵食防止、植林、制度改善(流域管理機構の明確化、実施組織の強化、災害管理強化等) 目標年次: 2015年 流域面積: 約6,000Km² 流域人口: 約210,000人</p> <p>F/S: ナンディ川放水路及び捷水路 放水路: 延長 3.3km、水路幅 100m、土工量 2.3百万m³ 捷水路: 延長 0.25km、水路幅 60m クイーンズ道路橋: 幅員 10.9m × 長さ 120m トロッコ橋 : 幅員 4.5m × 長さ 111m 人道橋 : 幅員 2.8m × 長さ 93m 道路 : 幅員 8.0m × 長さ 2.0km × 2本</p> <p>提案プロジェクト予算 内貨 1,000F\$ 外貨 USD1,000</p>									
計画事業期間		1)	1998.10 ~ 2015.12	2)	1998.10 ~ 2005.12	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	14.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
[開発効果]									
1. 直接効果									
確率20年洪水									
洪水流出量(m ³ /sec) 2,050→600									
氾濫時間(hrs) 44→ 0									
氾濫区域(全体: km ²) 36.2→ 5.2									
最高水位(EL.m) 11.4→ 5.1									
2. 間接的効果									
・技術移転									
・土地開発									
・観光産業の発展									
・地域住民の精神的被害軽減									
・公衆衛生の改善など									
* 計画事業計画 1) M/P 2) F/S									
5. 技術移転									
1. セミナー(流域管理、治水計画、土地利用、環境等)									
2. OJT(気象・水文観測、洪水制御計画)									
3. カウンターパート研修: 農水省灌漑排水局 2名(1997年4月2日~4月21日、1997年10月8日~10月25日) 農水省土地水資源局 1名(1998年10月19日~11月2日)									

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成16,20年度在外事務所調査)同地域は、洪水と旱魃に見舞われており、書面どおりのプロジェクトの実現は困難である。しかし、調査報告は、当該地域の他のプロジェクトの参考になっている。また、関連調査が実施中。			
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況
 (平成11年度国内調査)
 1999年4月にフィジー国政府の要請により、I/Pを作成・提出済である。その後、特に動きはない。

(平成13年度国内調査)
 1999年4月にI/P(案)を作成・提出し、フィジー側関係機関(特にナンディ市長)も実施に向けて動き出したが、その後のフィジー原住民とインド系フィジー人の対立に起因したクーデターにより案件実施準備は中断している。

(平成14年度国内調査)
 1. 阻害要因:開発計画における優先度の低下など、政策的要因
 担当機関である農林水産省は、基本的には灌漑・農業開発に主体を置いており、河口部での浚渫の実施機関であったことから、本開発調査の担当機関となった。従って、治水といった防災事業の経験は無く、またF/Sで提案された事業は観光の拠点であるナンディ市の都市型治水事業であることから、農林水産省の中では優先順位が下がっているものと思われる。
 2. 今後の提案事業の事業化の可能性:事業化の実現には5年以上が必要
 開発調査終了時には、国家計画省、ナンディ市、フィジー観光協会等が事業化に熱心であった。しかしながら、2000年5月にフィジー系住民の政治的優位を主張する武装グループによる議会占拠が起り、2001年の総選挙により誕生した政権も組閣が違憲との判決により現在、最高裁で審理中であり、政治体制の混沌とした状態が続いている。従って、事業化には政治の安定を待つ必要がある。

(平成14年度在外事務所調査)
 阻害要因:優先度の低下、プロジェクトの規模
 国家予算が他の開発プロジェクトに優先順位を置いている。提案事業の実現には5年以上が必要。

(平成15年度国内調査)
 開発調査終了時には、国家計画省、ナンディ市、フィジー観光協会等が事業化に熱心であった。1999年5月の総選挙の結果、初のインド系首相が就任し、また議席の半数をインド系が占めることを容認する憲法改正も行われ、政治体制がインド系に有利に展開した。総選挙後、官僚組織も新体制となって落ち着いた時点で、ナンディ市並びにフィジー観光協会は事業化を積極的に推進する意図を持っていた。しかしながら、2000年5月にフィジー系住民の政治的優位を主張する武装グループによる議会占拠が起り、その後、暫定政権が発足するも違憲判決が下され、2001年の総選挙により誕生した政権も組閣が違憲との判決により現在、最高裁で審理中であり、政治体制の混沌とした状態が続いている。従って、事業化には政治の安定を待つ必要がある。
 また、担当機関である農林水産省は、基本的には灌漑・農業開発に主体を置いており、河口部での浚渫の実施機関であったことから、本開発調査の担当機関となった。従って、治水といった防災事業の経験は無く、またF/Sで提案された事業は観光の拠点であるナンディ市の都市型治水事業であることから、農林水産省の中では優先順位が下がっているものと思われる。

(平成15年度在外事務所調査)
 阻害要因:
 教育、保健に政府政策の優先度がシフトした。
 調査は洪水制御政策について言及しているが、旱魃対策について提言しておらずニーズに合っていない。

(平成16年度在外事務所調査)
 同地域は、洪水と旱魃に見舞われており、書面どおりのプロジェクトの実現は困難である。しかし、調査報告は、当該地域の他のプロジェクトの参考になっている。

(平成20年度在外事務所調査)
 阻害要因:優先度の低下、政治的要因、経済的要因、政策的要因
 政府はプロジェクト優先地域(ナンディ川流域)における水資源管理の統合的アプローチを続行する意図がある。関連調査として、「ナンディ川流域における統合的水資源管理」実施中。(目的:統合的洪水リスクマネジメントアプローチを用いてナンディ川流域における洪水への備えを改善し、土地・水管理計画を統合すること)
 気候変動の影響及び調査後10年以上経過していることから、ピチレブの4主要河川の洪水制御の流域管理に関するJICA調査の見直しが要望されている。

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/S 503/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィジー				
2. 調査名	北部ラウ諸島海域海図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィジー共和国インフラストラクチャー・公共事業・運輸省海運局水路部			
	現在	フィジー諸島共和国通信・建設・エネルギー省海運局水路部(1998年8月名称変更)			
7. 調査の目的	1. ラウ諸島北部をカバーする縮尺1/150,000の航海用海図第F52号、第F53号、F54号の3図の作成、2. フィジー国における水路測量・海図作成業務の管理・運営方式改善のための提言、3. フィジー側カウンターパートの水路測量・海図作成技術向上のための技術移転				
8. S/W締結年月	1994年3月				
9. コンサルタント	朝日航洋株式会社		10. 調査団	団員数	18
	アジア航測株式会社			調査期間	1994.11 ~ 1999.3 (52ヶ月)
			延べ人員	109.53	
			国内	19.62	
			現地	89.91	
11. 付帯調査 現地再委託	無し				
12. 経費実績	総額	689,105 (千円)	コンサルタント経費	613,233 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スヴァ市および北部ラウ諸島海域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フィジーにおける水路測量・海図作成の管理・運営方式の改善に関する提言</p> <p>1. フィジー水路部の組織及び職員配置: 上席水路官1名増員、上席海図官1名設置等、より機能的な組織と人員配置を提言</p> <p>2. フィジー水路部の業務執行の改善: 海図刊行計画として、中・長期刊行計画及び短期的に必要とされる海図の刊行計画の策定、小港湾の参考図作成、海図目録の作成・販売等を提言</p> <p>3. フィジー水路部における機器配備: 水路測量・海図作成をより効率化・高制度化するため、次の機器、作業を提言</p> <p>(i)航海用・大縮尺測量用DGPS、(ii)測量データ記録・処理用のソフトウェア及びコンピューター、(iii)可搬型ナローマルチビーム音響測深器、(iv)海図輪郭図作成用ソフトウェア、(v)精密図化機、(vi)潮流観測及び潮流予報の実施可能性の検討</p> <p>4. 職員研修: 技術職員の海外研修を今後も継続させる。</p> <p>5. 測量船: 現在の老朽測量船を測量艇搭載可能な200~500トンの経済的測量船で置き換える。この船は近隣島嶼国の水路測量活動を支援できるものとする。</p> <p>6. 潮流観測及び潮流予報実施の可能性の検討</p>							
4. 条件又は開発効果	<p><開発効果></p> <p>本プロジェクトの実施により、次の効果が得られた。</p> <p>1. 北部ラウ諸島海域の最新海図が刊行され、同海域の通行船舶の安全かつ経済的航行に貢献する。</p> <p>2. フィジー水路部における水路測量・海図作成の管理・運営方式の向上についての提言を行うことにより、同部の組織・人員・保有機器・技術能力等を向上させ、現在及び将来の同国における水路業務に対する需要に対応できるようになることが期待される。</p> <p>3. 本プロジェクトを通じてフィジー側カウンターパートに移転された最新技術を駆使する事により、フィジー水路部が、上記(2)と相俟ってフィジー国内における水路業務を向上させることが期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>1. OJT: 基準点測量、海岸線測量、水深測量、潮位観測及び取得した各種データの処理等、水路測量に必要とされる各種作業の技術移転</p> <p>2. 日本研修: 各種データの処理、平均水面・基準面の決定、測量原図等の作成作業、海図の作成作業をOJTにより、水路業務の管理・運営について視察、見学、意見交換等により技術移転を行った。1995年2月20日~3月28日 1名、1995年11月6日~12月15日 1名、1996年6月17日~12月16日 1名、1996年11月11日~12月19日 1名、1997年6月23日~12月16日 1名、1997年11月17日~12月18日 1名、1998年7月20日~12月19日 1名、1998年9月5日~9月21日 1名。</p>							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成11年度国内調査) 本調査の成果である海図は有効に活用されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 353 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査)</p> <p>1. 本調査の成果品として作成されたフィジー国海図F52号・F53号・F54号はその包含する海域を通行する船舶に対し、最新の資料を提供して航行の安全、経済的運行に寄与している。その成果は、第3年次から一般に販売されたこれら海図(初版各200枚を日本側から提供)の次の販売数量によって如実に物語られている(1999年12月28日現在)。 海図F52号200枚: 1996年5月より販売(完売につきフィジーで250枚増刷中) 海図F53号137枚: 1997年5月より販売 海図F54号67枚: 1998年5月より販売</p> <p>2. 本調査による提言を受けてフィジー国水路部から下記の機器導入について要請が出され、JICAにおいて現在検討中である。 (1)精密図化機及びソフトウェア、(2)可搬型ナローマルチビーム音響測深機</p> <p>3. フィジー水路部の組織・人員配置についても、提言に沿って既に一部改善が図られている。</p> <p>(平成13年度国内調査)</p> <p>1. 機材供与について 精密図化機及びソフトウェア、可搬型ナローマルチビーム音響測深機の機材供与の実施が決定し、JICAにおいて13年度予算に計上されたが、その後の機種変更などで、再提出された金額が予算を超えていた為、いまだ実施されていない。</p> <p>2. フィジー水路部の組織・人員配置について 上席水路官1名増員が実施された。</p> <p>3. 進捗状況 潮流観測・予報の実施可能性について、海外運輸協力協会の補助金で2000年12月及び2001年11月及び13年11月に情報収集調査、案件形成調査を行い、現在技術協力案件として採択されるように検討中である。また、本調査の提言を受け、フィジー水路部では、2001年度に潮流観測専門家の派遣依頼をJICAに提案した。本件は日本政府側で検討中とのことである。</p> <p>4. 測量船について フィジー水路部では、大型でなくとも20トン程度の測量艇があれば、沿岸水路測量が可能なので中古でもよいので供与を受けたいとのことである。</p> <p>5. フィジー水路部における機器配備について 本調査時に供与された測量機器はいずれも順調に作動しており、水路測量に活用されている。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本プロジェクトのフォローアップとしての潮流観測及び潮流予報体制整備の可能性については、フィジー周辺諸国を含めた広域案件としなければならないため、当面は専門家派遣、機材供与の方向でフィジー政府から要請をしていくようである。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 調査終了後、さらなる調査は実施されていない。主な提案プロジェクトを実行するための水路測量サービスには支援が必要であるが、政治的問題で実現していない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 調査地域において、事故の減少やさらに安全な航海の実現など、海運の安全性が向上した。調査終了以降の海図の売り上げは、以下の通り。 ・1998年以降: 432部 ・1999年以降: 320部</p>				

案件要約表 (基礎調査)

OCE KIR/A 501/78

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	キリバス					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	水産資源局 Bureau of Marine Resources				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1978年3月					
9. コンサルタント	(株)ハウスイ ユニバーサル水産(株)			10. 調査団	団員数	2
					調査期間	1978.5 ~ 1978.11 (6ヶ月) ～
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	146,452 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギルバート諸島のブタリタリ島からノウン島に至る沿岸並びに沖合海域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>タラワ島ベシオを調査基地とし、ブタリタリ島からノウン島の沿岸、沖合にかけて、一本釣りによるカツオ漁護試験及び棒受網、まき網による餌魚漁護試験等によりカツオその他の魚の資源開発調査を行った。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>6か月にわたるカツオの資源調査の結果、タラワ、アベママ、ブタリタリ各島の周辺海域にカツオ資源の豊富な分布が見られ、餌魚資源も豊富度高く、又カツオ漁場としても最も適した漁場であるとの調査結果が出た。しかしながら各島には昔ながらの伝統的漁業が営まれているだけで、豊富な漁業資源を利用出来る漁船並びに陸上施設の整備が期待される。</p>								
5. 技術移転	<p>資源調査船において漁護技術、航海技術、資源調査方法、船舶機関技術の移転を現地調査員に対し行った。</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>・調査結果の活用 ・事業の実現</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用と事業化の確認がされた。</p>
<p>状況 活用状況: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画(1979～1982、1983～1986、1987～1990)策定に活用された。</p> <p>次段階調査: 1979年11月～12月 B/D 1985年10月～11月 漁船水路調査 コンサル/日本工営(株)</p> <p>資金調達: 本調査の結果を踏まえ、プタタリ島を中心とする漁業資源開発の一環として、日本の無償援助により漁業訓練船(1982年)漁獲母船(1984年)ベシオ港冷蔵庫の拡張(1988年)がそれぞれ供与され、未利用の漁業資源の開発の体制が整いつつある。</p> <p>(1)訓練ボート 1980年3月21日 水産無償 E/N 5億円(漁業振興計画) 1982年5月28日 水産無償 E/N 5億円(漁業振興計画) 1983年5月3日 水産無償 E/N 2億円(漁業振興計画) *事業内容 訓練ボート3隻供与</p> <p>(2)漁獲母船 1984年9月26日 水産無償 E/N 5.8億円(漁獲母船建造計画)</p> <p>(3)漁船水路 1985年9月30日 水産無償 E/N 9.39億円(漁船水路・島嶼連絡路建設) 1986年8月26日 水産無償 E/N 1.89億円(漁船水路・島嶼連絡路建設) *事業内容 ベシオ～バイリキ連絡路、漁船水路建設</p> <p>工事: 1986～1987年</p> <p>(4)冷蔵庫拡張 1988年4月27日 水産無償 E/N 2.53億円(冷蔵庫拡張計画)</p> <p>(5)その後 1988年11月11日 水産無償 E/N 1.3億円(漁船員育成計画) 1990年4月30日 E/N 0.90億円(離島養殖池建設機材整備計画) 1991年5月14日 E/N 1.45億円(離島漁業振興計画) 1995年4月10日 E/N 2.24億円(第二次離島漁業振興計画) 1995年6月26日 E/N 2.09億円(第三次離島漁業振興計画)</p> <p>裨益効果: 両国政府は当該漁業訓練船を中心にカツオ資源の開発利用に着手し、漁獲製品を外国に輸出し外資の獲得に貢献するまでに至っている。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 本調査の結果に基づいて、餌魚資源開発のためのPole and Companyが設立された。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年1月～3月に訓練ボートの修理作業(OECF)が行われた。供与された船は訓練のみでなく商業用にも使用された。 漁獲船は現在漁獲物を外国企業船に移すためTML社によって使用されている。 冷蔵庫は漁獲物貯蔵に利用されている。評価が必要である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE KIR/S 201/94

作成 1995年8月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	キリバス					
2. 調査名	港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸・通信・観光省 (Ministry of Transportation, Communication and Tourism)				
	現在					
7. 調査の目的	長期間未整備の状態に置かれてきたベシオ港の施設規模・能力の不足及び老朽を改善すべく港湾整備構想の策定及び短期整備計画にかかるF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	株式会社テトラ			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1994.3 ~ 1994.5 (2ヶ月) 1994.7 ~ 1995.3 (8ヶ月)
					延べ人月	38.92
					国内	21.12
				現地	17.80	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	122,538 (千円)	コンサルタント経費	136,863 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリバス国タラワ島ベシオ港																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	32,520	内貨分	1)	11,306	外貨分	1)	21,214																												
		2)	0		2)	0		2)	0																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
		4)	0		4)	0		4)	0																												
	F/S	1)	19,073	内貨分	1)	5,017	外貨分	1)	14,056																												
		2)	0		2)	0		2)	0																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
		4)	0		4)	0		4)	0																												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																					
①港湾整備構想(目標年2005年) ②短期整備計画(目標2000年) ③実施整備計画(1997年8月~2004年7月) *ベシオ港整備 *ベシオ港整備 *ベシオ港整備 ・浚渫/航路標識 ・浚渫/航路標識 ・浚渫/航路標識 ・-6.0m岸壁(延長80m) ・-6.0m岸壁(延長80m) ・-6.0m岸壁(延長80m) ・-3.0m既設岸壁復旧(延長130m) ・-3.0m既設岸壁復旧(延長130m) ・-3.0m既設岸壁復旧(延長120m) ・コンテナヤード造成・舗装 ・コンテナヤード造成・舗装 ・コンテナヤード造成(17,000m ²) ・上屋(2,300m ²) ・上屋(800m ²) ・上屋(800m ²) ・旅客ターミナル(650m ²) ・旅客ターミナル(560m ²) ・管理事務所(350m ²) ・荷役機械/維持浚渫機械 ・荷役機械/維持浚渫機械 ・旅客ターミナル(120m ²) *ロンドン埠頭整備 ・荷役機械																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td style="text-align: center;">1995.1 ~ 1997.1</td> <td>2)</td> <td style="text-align: center;">1998.1 ~ 2004.1</td> <td>3)</td> <td style="text-align: center;">~</td> <td>4)</td> <td style="text-align: center;">~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td style="text-align: center;">EIRR 1)</td> <td style="text-align: center;">2.74</td> <td>2)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td>3)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td>4)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">FIRR 1)</td> <td style="text-align: center;">1.67</td> <td>2)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td>3)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td>4)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1998.1 ~ 2004.1	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	2.74	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		FIRR 1)	1.67	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1998.1 ~ 2004.1	3)	~	4)	~																													
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	2.74	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
		FIRR 1)	1.67	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
条件又は開発効果																																					
[開発効果] ・ヤード拡張及び大型荷役機械の導入による大幅な荷役効率の向上 ・-6m岸壁の建設により殆どの貨物の接岸荷役が可能 ・新しい上屋の建設により既存の一般雑貨上屋のコブラ上屋へ転用が可能 ・旅客ターミナルの旅客により岸壁での直接乗下船が可能 ・港湾局の設立により本計画港湾施設の円滑で有効な利用可能																																					
5. 技術移転																																					
①研修員受け入れ: 1名 ②現地調査時に環境調査に係る底質(海底土砂)のサンプル採取の方法を指導 ③現場にて担当機関のカウンターパートの立会による技術指導																																					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業進捗中。		
4. 主な情報源	①、②、⑤	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況</p> <p>F/SはM/P提案事業全てを対象としている。</p> <p>次段階調査: 1996年7月～1997年3月 B/D 1996年 E/N 0.46億円(ベシオ港整備計画 D/D)</p> <p>資金調達: 1997年5月29日 E/N 23.49億円 *事業内容 (JICA提案より規模縮小) 岸壁 延長 80m、水深 6m 航路標識 ライト・ブイ 8基 ライト・ビーコン 1基 コンテナヤード 17,000m² 既存港の修復 -3m岸壁修復、泊地航路浚渫 泊地 水深-6m/-4m泊地 管理事務所 350m² 旅客ターミナル 120m² アkses道路 630m(7m幅員) 貨物倉庫 800m² 荷役機械 80t型移動式クレーン 1台 25tフォークリフト 1台 6tフォークリフト 1台 (平成10年度国内調査) 上記無償資金協力により提案事業の全てが実施されることになる。</p> <p>工事: 1997年11月6日 起工式 2001年3月31日 (国債A案件) 建設業者/大日本土木(株) Term I 1997.6.11～1998.3.31 Term II 1998.4.1～1999.3.31 Term III 1999.4.1～2000.3.31 Term IV 2000.4.1～2001.3.31 (平成10年度国内調査) 1998年10月時点での工事進捗状況は53%である。</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 研修員受入(1名)、研修内容(コンテナ埠頭計画コース)</p> <p>経緯: (平成9年度在外事務所調査) 未熟練労働者の時間給について労働・雇用・協力省と業者の間で交渉中。 情報・通信・運輸省は計画期間・計画予算内でプロジェクトを完工するために交渉に関与している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 次段階調査: 1) 調査内容:キリバス国ベシオ港改善計画基本設計調査(JICA) 2) 調査時期・期間:1996年7月26日～1999年3月3日(43,039千万円) 3) 資金調達先:無償資金 1997年3月20日 国債 詳細設計金額:4,600万円 内容:国債詳細設計 1997年5月29日 国債 Term1～Term4 23億4,900万円(工期:1997年5月29日～2001年3月31日)</p>			

案件要約表 (M/P)

OCE PLW/S 119/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パラオ					
2. 調査名	地域振興計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	大統領府 計画統計局				
	現在					
7. 調査の目的	同国の掲げる「環境保全と開発との両立」の実現を視野に入れて、主要産業セクターの振興、及び産業振興に必要な社会基盤整備(上下水道・廃棄物・道路・空港等のインフラ分野、及び制度等のソフト分野を含む)を目的として、地域振興計画の策定を行う。島嶼部開発計画策定に係わる問題点の指摘、及び、総合計画策定技術の移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2000.2 ~ 2000.8 (6ヶ月)
					延べ人月	43.41
					国内	4.58
				現地	38.83	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 簡易社会調査 2. 貴重種分布図作成調査					
12. 経費実績	総額	168,248 (千円)	コンサルタント経費	155,425 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 全国 F/S: プレF/S 観光開発計画:ベリリュウ島 固形廃棄物管理プログラム:コロール島とバベルダオブ島							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>農業: 苗供給施設改良、衛生的な屠殺場の建設、農業市場整備、検疫の強化とミバエ駆除</p> <p>漁業: 小型漁船修理技術の訓練、小規模水産加工場建設</p> <p>観光: アルコロン観光基地整備、ベリリュウ観光基地整備、カヤンゲル観光基地整備</p> <p>土地利用: 総合流域管理</p> <p>社会: バベルダオブ島小学校統合</p> <p>都市開発: マリンセンター開発計画</p> <p>道路: 接続道路改良、国道路線改良</p> <p>空港: 国際空港滑走路延長</p> <p>港湾: マラカル港拡張</p> <p>下水処理: 地方の衛生改善事業</p> <p>固形廃棄物処理: コロール・バベルダオブ最終処分場建設</p> <p>通信: PNCCサービス改善プログラム、ラジアンテナ整備・海上安全施設</p> <p>Pre F/S:</p> <p>1. ベリリュウ島観光開発計画: 提案プロジェクト予算390万米ドル</p> <p>2. コロール島とバベルダオブ島固形廃棄物管理プログラム: 提案プロジェクト予算186万米ドル</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件</p> <p>ベリリュウ島: プロジェクト実施のためには、外国投資及び地元資本投資の制約を取り払うための法・制度の改善を行う必要がある。</p> <p>固形廃棄物: プロジェクト実施のためには、新最終処分用地の使用に関する中央政府・州政府、地主間の合意の形成が必要である。</p> <p>開発効果</p> <p>ベリリュウ島: パラオ経済は、毎年米国政府から供与される自由協定資金により成り立っているが、その支払いが2009会計年度に終了してしまう。ベリリュウ島観光開発計画は2010年以降のパラオの自立した経済を確立するための最も現実的な手段である。</p> <p>固形廃棄物: パラオの現在の最終処分場は既に容量を越えていて、2001年2月時点で閉鎖が決定されたとのことであった。新しい最終処分場が整備されなければ、固形廃棄物を適切に管理することが不可能となり、陸域、沿岸域の環境破壊の原因となる。その結果、パラオの貴重な生物や珊瑚に深刻な被害を与えることになると考えられる。</p>							
5. 技術移転	<p>a. 実施内容</p> <p>セミナー(2001年2月、大統領選挙後の新しい政権、省の幹部、国会議員に対してレポートの内容を説明)</p> <p>カウンターパート・ミーティング(調査中随時)</p> <p>b. カウンターパート受入(1名)</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 主な理由
いくつかのプロジェクトが実施されている。

3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
----------	-----	------------------------	--------	----

状況
(平成13年度国内調査) 2000年の大統領選挙後の政権は、25%の政府支出削減を決定し実行に移しつつある。一方、わが国は近年大規模な無償援助を実施しているが、同規模の無償資金協力を続けることはパラオの経済規模などを考えても困難であると思われる。

(平成13年度在外事務所調査) 米国の自由連合協定(COFA: Compact of Free Association) を通じた412百万ドルの供与も2009年に終了する。

(平成15年度在外事務所調査)
M/P:

- 1) 農業:
1-1. 進行中案件:
(1)苗供給施設改良: 農業省はNekeen Farm地域に部署を移し、同プロジェクトを立ち上げ、継続して実施している。しかしながら予想される財政収入の減少を鑑みて政府内では優先事業、資金配分の見直しが行われつつある。Nekken Farmへの施設の移管は2004年中旬に完了する見込みである。
(2)ミバエ駆除: ミバエ及びコナカイガラムシの駆除対策に対してUSDAその他米国機関から資金援助及びその他の支援が実施されている。昨年の10月にはUSDAから専門家派遣され、コナカイガラムシ除去についての研修が行われた。同プロジェクトは駆除が完了するまで継続される見込み。
(3)檢疫の強化: パラオ議会(OEK)は檢疫を改造し、日本、フィリピンその他の国から野菜・果物類の輸入を許可する法案を提出した。現在パラオでは米国(及び準州)からの野菜・果物類の輸入を許可している。議案の可決は2004年、初旬から中旬と見られている。

- 1-2. 遅延案件
(1)衛生的な屠殺場の建設: 現在の経済情勢及び今後予想される地方予算の不足(資金調達が困難)がプロジェクト進行の妨げとなることは必至である。政府及び各省庁間の歳出と資金配分の優先順位の見直しによって、同プログラムは早くも2005年度の実施分とされる。M/P通信: PNCCサービス改善プログラム、ラジオアンテナ整備・海上安全施設
状況: 遅延
資金不足により遅延が生じている。PNCCは同プログラムを再開させる方針だが、現地では計画的な実施期間は設けられていない。
2) 観光: アルコロン、ベリリュウ、カヤンゲル観光基地整備(遅延)。3件の観光基地整備プロジェクトは以下の理由で遅延が生じている。1) 開発には膨大な費用がかかるが、政府の財源は不足している。2) 同地域への輸送、アクセスが非常に困難、3) アルコロンは依然として開発途上であり"Compact Road"は建設中。これらの地域は今後5~10年の間に最も開発に時間がかかる地域と予測される。

- 3) 土地利用: 総合流域管理(遅延): 財源不足のためドナーからの資金援助が必要になる。現在の経済状況では今後4~8年以内の財源確保は困難。
4) 下水処理: 地方の衛生改善事業(進行中): 米国機関からの援助を利用して機械処理を施し汚水を浄化する新規の下水処理システムを構築する。2004年初旬のプロジェクト完了を見込んでいる。
5) 社会: バベルダオブ島小学校統合(遅延): Aimeliik とNgatpangは会計年度2000年に学校を整理統合したが、Compact Roadの建設が統合を遅らせている。2006-2007年のCompact Road建設完了後に統合再開が実施される見込み。
6) 道路: 国道路線改良(進行中): 8月、10月に日本から調査団が訪問し道路のコンディションの判定と各種調査を実施した。
7) 空港: 国際空港滑走路延長(進行中): 滑走路拡張事業は近年の開発計画に盛り込まれていないが、滑走路内の安全性を改善する為、中国からの借金を滑走路の舗装及び主管部分の復旧事業に割当てる。10月には設計案の一般入札の募集を行い、契約締結の発表は2003年12月上旬頃を予定。また施行は2004年の初旬頃。
8) 港湾: マラカル港拡張: 2002年 日本政府に無償資金協力要請。日本外務省からの返答待ち。
9) 都市開発: マリンセンター開発計: 日本政府から申請書を却下された。(参照: Embassy of Japan-Koror, Diplomatic Note No.116/03 (2003年7月11日付け) 見えてくるパラオ側の整備、管理面の問題点が指摘された。
10) 漁業:
10-1. 遅延案件: (1) 小規模水産加工場建設: 追加資金の調達が困難。3~5年の遅れが予想される。(2) 小型漁船修理技術の訓練: 追加資金の調達が困難。資金不足で4~5年の遅れが予想される。

- Pre F/S:
1) 進行中案件: (1) 固形廃棄物処理: コロール・バベルダオブ最終処分場建設: 2003年11月JICA専門家、日本大使館代表がAimeliik 州の最終処分場を視察した。JICA及び外務省が実施したフィールド分析調査の結果を待っている。(2) 観光: ベリリュウ島観光開発計画: フィールド分析調査の結果待ち。

(平成16年度国内調査) 特記事項なし
(平成16年度在外調査)

1. パラオ市場フィービリティ調査: 内容: 提案地域の存続のための農家と消費者のニーズの調査・レビュー、期間: 2004年7月
2. 新パラオ国立博物館(New Palau National Museum) (Karor国立博物館の改善): 資金要請: 無償資金(中国政府) 2001年10月 金額: 260万米ドル、内容: 入り口道路、駐車場の改善、その他の工事を含む新パラオ国立博物館の建物と設計と建築プロジェクト
3. 空港コンパクト連絡道路(欠けている部分も含めた連絡道路の改善) (Airport-Ngerikiil Connecting Road) (Improvement of Connecting Road including missing Link): 資金要請: 無償資金(中国政府) 2004年3月 金額: 380万米ドル、内容: 舗装構造、丘陵の切り通し、築堤工事、歩道表示、標識、側溝と交差点の排水溝、急な丘陵沿いの道路のガードレール、その他の関連工事を含む、コンパクト道路と同じ設計基準の安全で高品質、全天候型、片側二車線双方方向道路の設計と建設。
4. パラオ国際空港法援助設備と滑走路舗装の改善(パラオ国際空港滑走路の上塗り) (Palau International Airport navigational Aid Facilities and Runway Pavement Improvement) (Ocerlay of Runway at Palau International Airport): 資金調達: 中国国際商業銀行(ICBC) 2004年6月 金額: 2004年6月、内容: 既存の滑走路と誘導路の表面に適切な深度のアスファルト・コンクリートを建設し、パラオ国際空港内外の航空機の安全運航を強化するための航法援助設備導入の実現可能性に関するF/Sの実施により、既存の滑走路の改善を図るプロジェクト。

(平成17年度国内調査) (平成17年度在外調査) (平成18年度国内調査) 特記事項なし

- (平成18年度在外調査)
次段階事業: 島間連絡道路改修計画 (the Project for Improvement of interisland Access Road)
実施機関: JICA
実施期間:
フェーズ1: 2004年11月30日
フェーズ2: 2005年10月21日
資金調達: 円無償 E/N締結 2004年6月4日, 446百万JPY (フェーズ1), 2005年6月9日 32.5百万JPY (フェーズ2)
内容: マラカル(Malakal)島内道路を含む三本のコースウェイ(アイライ(Airai)コースウェイ、ミュンズ(Meyungs)コースウェイ、マラカルコースウェイ)の整備
進捗:
フェーズ1: 100%
フェーズ2: 90%

- その他:
1. 2005年10月より、JICAの技術協力プロジェクトが実施されている。目的は政府及びコロール(Koror)州の廃棄物処理管理改善である。最終的な目標としては、コロール州の成功例がパラウ共和国のみならず、その他ミクロネシア諸島と共有されることである。(JICA調査で提案されているバベルダオブ(Babeldaob)の新廃棄物案件は含まず)
2. コロール州及びアイライ州都市・農村道路改善計画に係る基本設計がJICAにより、実施された(2006/01/18 - 02/16)
3. バベルダオブの既存道路の改修の一部は台湾からの資金によって実施された。
4. パラオ国際空港滑走路の延長はFAAによって実施されている。

案件要約表 (F/S)

OCE PNG/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バブアニューギニア					
2. 調査名	漁業基地建設計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	不明			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1976.11 ~ 1976.12 (1ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	65,046 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラバウル地区、キャビエン地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	カツオ一本釣り漁業を基地漁業に転換するという基本方針に基づき、その本拠地として機能するよう整備する。								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	水産物の潜在需要はかなりの量に達するものと推定されており、漁業基地建設によって供給体制が整備される。ローカル漁業振興の基盤となるとともに輸出向け冷凍カツオの生産も行えるような機能も確保出来る。 又、PNG国民の動物性蛋白質源を確保できる。 上記のEIRRは、キャビエン16.6%、ラバウル19.5%								
5. 技術移転									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能のため。</p>
<p>状況</p> <p>(平成7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。</p>				

案件要約表 (F/S)

OCE PNG/S 301/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バブアニューギニア					
2. 調査名	地方電話網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バブア・ニューギニア国電気通信公社(PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	1997年までの全国の地方電話網整備計画作成及び優先地域のイニシャルプラン作成					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1989.3 ~ 1989.11 (8ヶ月)
					延べ人月	40.36
					国内	16.59
				現地	23.77	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	140,876 (千円)	コンサルタント経費	126,200 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルーラル地域の村落(人口260万人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円		1)	30,850	内貨分	1)	20,871	外貨分	1)	9,979	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>PNG国の10,129村のうち、①人口500人以上の村落、②政府機関、民間企業を有する村落を検討対象とした。このうち、ルーラル無線方式が技術的に適用可能な374村について、地方電話網開発計画を策定した。</p> <p>計画の概要は以下の通りである。</p> <p>①783台の加入電話・公衆電話を374村に設置する。 ②資金・工事体制の確保、保守要員の育成および運用体制の整備等の条件を考慮して、本計画を5期に分割し、1997年までに完了させる。 ③第1期計画では、開発プライオリティの高い3州の40村へ75台の電話を設置する。</p>									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	-0.62	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>農村地域にはPNG国民の90%が居住しているが、電気通信事情は極めて貧弱であり、大半の村落が通信手段をもたないのが現状である。</p> <p>このような状況を打開するため、PNG国政府は1992年までの国家開発計画の中でインフラストラクチャーの整備を掲げ、通信施設の拡充を大きな目標の一つとしている。</p> <p>農村地域への電話の普及は、種々の社会的、経済的便益をもたらす、特に都市・地方間の格差是正、ひいてはPNG全国の発展に大きく貢献するものと期待されている。</p>									
5. 技術移転	<p>研修員受入: PTC技術者1名 1989.9.4~9.20</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p> 政策変更、環境問題等によりプライオリティが低下(平成7年度在外事務所調査)。 他案件(病院、学校、道路等)に比べて優先度が低い(平成10年度国内調査)。 通信分野の技術革新は1990年代に進んだため、10年前の本件は時代遅れの不適切なものとなっている(平成11年度在外事務所調査)。 </p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 中止・消滅案件のため</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: 日本外務省は、他案件(病院、学校)との関連で最優先としていないため、本件が実施される見込みは当面ない。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 通信網整備に関する開発計画の変更、及び当事業がPNG国の環境に則していない面があるとの判断により、本件が実施される見込みは低いと思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本件が実施される見込みは低いと思われる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本件が実施される見込みは低いと思われる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当面は、本件についての要請が出る可能性は低いと思われる。しかし、ルーラル地域における無電話村落の解消は改善されていないため、本件が中止ということはないと思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 通信分野の技術革新は1990年代に進んだため、10年前の本件は時代遅れの不適切なものとなっている。よって、事実上本件は中止・消滅と考えられる。</p>				

案件要約表 (D/D)

OCE PNG/S 401/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バブアニューギニア					
2. 調査名	横断道路建設計画(バレイナ・マララウア間)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	1. 外務省外国開発援助室(OIDE of DOFP) 2. 公共事業省(DOW)				
	現在					
7. 調査の目的	道路建設					
8. S/W締結年月	1987年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 株式会社バスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	1987.10 ~ 1990.2 (28ヶ月) ~
					延べ人月	165.00
					国内 現地	86.00 79.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量、河川深淺測量、ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	792,126 (千円)	コンサルタント経費	730,622 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央州バレイナよりガルフ州マララウア間80km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	82,800	内貨分	1)	28,980	外貨分	1)	53,820	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>80kmを2工区に分割して工事する。 Lot 1: 33.5km 切盛土工 1,570千m³、橋梁 3橋 Lot 2: 47.1km 切客土、盛土工 1,200千m³、サンドマント 170千m³、橋梁 6橋</p>								
計画事業期間	1)	1991.9 ~ 1995.9	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	9.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><F/S> ①将来交通量、開通初年度 200台/日 以後3% ②10年後に舗装整備を行う。 ③走行時間は現在のボート利用20時間が1時間半に短縮される。 走行費用はボートの運賃と自動車の走行費用の差を考慮する。 ④感度分析、走行便益を除外してIRR=9.1% 便益総額15%下げてIRR=9.3%</p> <p><D/D> ①用地測量及び買収がスムーズに進むこと ②PNGの内貨分調達</p> <p>上記のEIRRは、9.1%~9.3%</p>									
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 測量及び橋梁計画・設計、②DOW試験室員に力学試験の手法指導、③現地ボーリング業者の技工にレイモンド・サンブラー、シンウォール・サンブラーの使用法を指導、④Highway CADによる道路詳細設計について、⑤軟弱地盤上の盛土沈下量の管理システム等								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>第一区間工事完了(平成11年度在外事務所調査)。 第二区間工事完了(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 提案事業が実現したため。</p>
<p>状況</p> <p>パプア・ニューギニア政府は、経済社会開発推進の手段としてインフラ整備を重要視している。 ベレイナ～マララウア間の横断道路建設については1980年12月から1982年9月にわたりオーストラリアのコンサルタントが技術調査と基本設計を実施した。PNG政府は上記調査に基づいて日本にD/D調査の要請をし、本調査実施に至った。</p> <p>次段階調査: 1997年10月～1998年3月 OECF SAPI(案件実施調査) ベレイナ～マララウア間道路建設事業及び幹線国道改良事業</p> <p>資金調達: 1991年3月19日 L/A 46.91億円(横断道路建設事業Ⅰ) 1991年3月19日 L/A 54.61億円(横断道路建設事業Ⅱ) *事業内容 ベレイナ～マララウア間:①道路建設(81km)②橋梁建設(9橋)③施工管理等のコンサルティングサービス</p> <p>工事: (OECFローン対象事業) 1994年12月 入札開始予定 1995年5月 着工(2000年5月 完工予定) コンサルタント/日本工営 建設業者/COVEC(中国) (平成11年度在外事務所調査) 1999年 第一区間工事完了 社会・経済的便益をもたらしている 第二区間工事進行中 (平成12年度国内調査) 第二区間工事 2000年5月完工</p> <p>裨益効果: (平成12年度国内調査) 本道路の完成により、首都のポートモレスビーと西海岸地域が道路によって結ばれ、安定した交通手段が確保され、地域社会に与えるインパクトは極めて大きい。また、本道路は同国の縦貫道路の一部を構成しており、今後、本道路の北への延伸が行われることにより、同国の幹線道路網が完成されることになる。</p> <p>工事終了後の運営・管理: (平成8年度国内調査) DOWが維持管理の予定。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) パプア地方とニューギニア地方を結ぶ横断道路としてマララウア～ラエ間の調査が望まれており、F/S調査を実施するための資金調達先を探している。</p>				

案件要約表 (F/S)

OCE PNG/S 302/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バブアニューギニア					
2. 調査名	トクア空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局(DCA)				
	現在					
7. 調査の目的	火山被害の危険性のある現ラバウル空港を廃止し、新トクア空港を拡張整備するため。					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1991.2 ~ 1992.3 (13ヶ月)
					延べ人月	33.86
					国内	18.33
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量					
12. 経費実績	総額	169,491 (千円)	コンサルタント経費	157,574 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東ニューブリテン州ラバウル及びトクア地区																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0																						
		2)	70,000	2)	34,000																						
		3)	0	3)	0																						
		4)	0	4)	0																						
				外貨分 1)	0																						
			2)	36,000																							
			3)	0																							
			4)	0																							
3. 主な事業内容	<p>火山被害の危険性がある現ラバウル空港の代替空港として2000年を目標としたトクア空港の整備を行うものであり、その内容は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滑走路</td><td style="text-align: right;">2,200m×45m</td></tr> <tr><td>着陸帯</td><td style="text-align: right;">2,320m×150m</td></tr> <tr><td>エプロン</td><td style="text-align: right;">205m×140m</td></tr> <tr><td>旅客ターミナルビル</td><td style="text-align: right;">5,000m²</td></tr> <tr><td>カーゴターミナルビル</td><td style="text-align: right;">360m²</td></tr> <tr><td>コントロールタワー</td><td style="text-align: right;">635m²</td></tr> <tr><td>空港管理ビル</td><td style="text-align: right;">778m²</td></tr> <tr><td>給油施設</td><td style="text-align: right;">4,000m²</td></tr> <tr><td>駐車場</td><td style="text-align: right;">5,200m²</td></tr> <tr><td>運用機器</td><td style="text-align: right;">VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI 等</td></tr> <tr><td>ユーティリティ</td><td style="text-align: right;">電力、水、電話</td></tr> </table>					滑走路	2,200m×45m	着陸帯	2,320m×150m	エプロン	205m×140m	旅客ターミナルビル	5,000m ²	カーゴターミナルビル	360m ²	コントロールタワー	635m ²	空港管理ビル	778m ²	給油施設	4,000m ²	駐車場	5,200m ²	運用機器	VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI 等	ユーティリティ	電力、水、電話
滑走路	2,200m×45m																										
着陸帯	2,320m×150m																										
エプロン	205m×140m																										
旅客ターミナルビル	5,000m ²																										
カーゴターミナルビル	360m ²																										
コントロールタワー	635m ²																										
空港管理ビル	778m ²																										
給油施設	4,000m ²																										
駐車場	5,200m ²																										
運用機器	VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI 等																										
ユーティリティ	電力、水、電話																										
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~																			
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	18.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																		
	FIRR	1)	3.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																		
条件又は開発効果	<p>[前提条件] 将来航空需要予測は、ポートモレスビー及びラバウル両空港において実施したアンケート調査結果を基に、国際便のポートモレスビー空港からの転換交通量、潜在需要の顕在化交通量及び開発交通量を予測した。 滑走路はA310型機対応の2,200m、幅45m、ターミナルビルの床面積は5,000m²で計画した。</p> <p>[開発効果] 火山災害の危険性から回避でき、運航効率が向上する。 経済的便宜は、機材大型化に伴う燃料費効率、国際観光客の支出、支払意志に基づく旅客の便益増等がある(EIRR18.5%、B/C1.24、NPV10,772千キナ)。</p>																										
5. 技術移転	<p>①業務分担別カウンターパートと共同作業 ②OJT</p>																										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>緊急整備終了、供用開始済(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1995年8月～11月 基本設計調査 1996年1月23日 E/N 0.6億円(新ラバウル(トクマ)空港緊急整備計画 D/D) 1996年2月～9月 詳細設計調査</p> <p>資金調達: 1996年 E/N 25.37億円(新ラバウル(トクマ)空港緊急整備計画) (1994年に発生した火山噴火被害に対応するため)</p> <p>工事: 1996年11月15日～1998年3月15日 建設業者/フジタ工業 コンサルタント/日本工営</p> <p>実施内容: (平成9年度在外事務所調査) 滑走路延長、A310用国際基準にアップグレード (平成9年度国内調査) 1997年9月に滑走路の供用を開始した。F28-4000 4便が就航している。同空港整備の今後の予定はない。 (平成11年度在外事務所調査) 1998年3月に全面供用開始</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) トクマ空港は、1994年の火山噴火により使用不能となったラバウル空港の代替として機能している。本事業はラバウル地域の復興・活性化のプロセスに多大な貢献をしている。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) フェーズ2(エアバス基準)、フェーズ3(B747用国際基準)については政府の方針が不明であり、実施に移していない。また、M/Pの見直し、アップデートも必要である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当初のF/Sの事業内容は、火山被害の危険性を回避する目的で、代替空港を整備するものであった。しかし、1994年9月に実際に火山被害が発生し、ラバウル空港が使用不能となったことに伴う緊急援助が要請されたため、無償協力による新ラバウル空港(トクマ)整備が1995年8月～1998年3月に実施された。 旧ラバウル市街は現在も火山灰下に埋もれており、州政府(East New Britain)も旧ラバウル市の復興をあきらめている状況である。従って、空港の移転は完了したものの、地域の復興にはまだ時間を要することから、空港の国際線化も当面不要と判断される。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE PNG/S 217/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パプアニューギニア					
2. 調査名	ポートモレスビー市上水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏庁 (NCDC)				
	現在					
7. 調査の目的	首都圏の上水道施設の整備拡充及び水道水源にかかるM/P、緊急改善計画、F/S、さらに緊急改善計画の一部を対象とした基本設計レベル調査					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1992.8 ~ 1994.3 (19ヶ月) ~
					延べ人月	80.32
					国内 現地	38.16 42.16
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、測量					
12. 経費実績	総額	291,556 (千円)	コンサルタント経費	267,057 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都圏 (ポートモレスビー)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	321,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	219,130	内貨分	1)	21,470	外貨分	1)	197,660	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
①M/P					②F/S					
1. 取水施設					1. 取水施設 (左と同じ)					
2. 導水管 (取水点~浄水場)					2. 導水管 (左と同じ)					
3. Mt. Eriamaポンプ場の新設					3. Mt. Eriamaポンプ場の新設 (左と同じ)					
4. Mt. Eriamaの浄水場の増設					4. Mt. Eriamaの浄水場の増設 (左と同じ)					
5. ナインマイル浄水場の新設					5. ナインマイル浄水場の新設 (左の一部)					
6. 配水池 (3ヶ所) 増設					6. 配水池 (1ヶ所) 増設 (左の一部)					
7. 送・配水管					7. 送・配水管 (左の一部)					
③B/D 送水管 (1100 mm × 2.59 km, 600 mm × 7.19 km)										
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2015.1	2)	1994.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	5.73	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.65	2)	7.37	3)	0.00	4)	0.00
①慢性的な水不足が解消する。 ②目標年 (2015年) までの水需給がバランスし、給水が安定する。 ③上記により、学校閉鎖等がなくなり市民生活が安定する。										
5. 技術移転 流量、圧力測定方法、意味を教えた。また、供給量不足を補う暫定的な解決策として給水制限計画を立案、実施した。 タグタイル 鋳鉄管の施工方法の紹介、弁室の設計方法、管敷設のための広報等。										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>緊急パイプライン事業、ボマナポンプ場が完工。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑥</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (1) 緊急パイプライン 次段階調査: 1994年5月～10月 D/D 資金調達: 1994年10月7日 E/N 15.44億円(ポートモレスビー上水道整備計画) 工事: 1994年12月 業者契約(建設業者:大日本土木株) 1996年3月 完工 運営・管理状況: (平成9年度国内調査)施設は順調に管理されている。 裨益効果: (平成9年度国内調査)海岸部への給水が増加した。</p> <p>(2) ボマナポンプ場 次段階調査: 1996年11月～1997年2月 資金調達: 1996年2月6日 E/N 10億円(ノンプロ無償) 工事: コンサルタント JICS (平成11年度在外事務所調査) 1998年完工</p> <p>(3) 送水管システム F/S事業の一部を対象として、NCDCはBOT方式でプロポーザルを招請。 1995年7月 BOT契約(JC KRTA コンサルティンググループ(マレーシア)) 事業費:159百万キナ(外貨:145百万キナ、内貨:14百万キナ) 1996年 着工予定</p> <p>(4) Mt. Eriama浄水場、ナインマイル浄水場 (平成9年度国内調査) 資金調達:BOT 工事:1997年開始 JICA提案との相違点: JICAは両浄水場を高区、低区用の配水池として計画したが、BOTでは高区、低区の設定をせず、Mt.Eriama浄水場のみの拡張を予定している。 (平成11年度在外事務所調査) Mt. Eriama浄水場についてはBOTを検討中</p> <p>状況: (平成7年度在外事務所調査) JIC KRTAによるプロポーザルはJICA提案とはかなり異なるものであったが、無償協力等を受けるためには時間がかかるため本プロジェクトの緊急性を鑑みてBOTの採用を決定した。</p> <p>*OECEPローン F/S事業の一部を対象として、OECEPローンによる事業実施を検討中。</p> <p>民営化の状況: 業務効率性の改善、事業責任の明確化を理由に、首都圏の上下水道の整備・運営・維持管理は、首都圏庁(National Capital District Commission)の上下水道部門が民営化された首都圏上下水道公社(EDA RANU)に1996年11月に引き継がれた。 1996年から30年間の予定で、公社は、浄水場の運転管理、料金徴収業務を委託されている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE PNG/S 216/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	パプアニューギニア					
2. 調査名	ポートモレスビー市下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏上下水道公社 (National Capital Water & Sewerage Pty Ltd.: EDA RANU)				
	現在					
7. 調査の目的	首都ポートモレスビー市を対象として、2015年を目標年次とする環境・衛生及び下水道運営事業の改善を目的とした下水道整備管理計画のマスタープランを作成し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年12月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1997.3 ~ 1998.5 (14ヶ月) ~
					延べ人月	53.93
					国内 現地	21.19 32.74
11. 付帯調査 現地再委託	(1)汚染量・水質・汚泥成分分析調査、(2)簡易汚濁解析に伴う水量・水質分析調査、(3)海中放流管・深淺調査、(4)路線・地形測量及び地質調査、(5)珊瑚礁現況調査、(6)住民意識調査					
12. 経費実績	総額	252,348 (千円)	コンサルタント経費	219,657 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 2015年の土地利用計画に基づき、将来市街化区域を含めた15,000ha F/S: 海域汚染問題が深刻な海岸地区5,600ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	75,342	内貨分	1) 50,855 外貨分	1) 24,487
		2)	0	2)	0	2) 0
	F/S	3)	0	3)	0	3) 0
		1)	23,800	内貨分	1) 16,100 外貨分	1) 7,700
		2)	0	2)	0	2) 0
		3)	0	3)	0	3) 0
		4)	0	4)	0	4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
M/P: (フェーズ1~4) 区域は地形的条件によって「内陸部」と「海岸部」に分けられる。内陸部には現在3ヶ所の処理施設(安定化池)があり、何れも将来能力不足に陥る事から、その増強対策及び将来開発が予想される地区に約40,000m ³ /日の新規処理施設(安定化池)を建設する。海岸部については、現況施設を最大限利用し、将来2ヶ所に簡易処理施設を設置し、沈殿処理後海中放流する形態を採用する。						
F/S: (フェーズ1~2) 区域は二系統に分割した。バガ系統には現在多くの既存施設が稼動しており、最大限これらを利用しながら、新設ポンプ場7ヶ所、既存ポンプ場の改善6ヶ所、新設幹線管渠10km、簡易処理施設(約19,000m ³ /日)1ヶ所を提案した。キラキラ系統にも多くの既存施設があり、これらの有効利用を図りながら、新設ポンプ場8ヶ所、既存ポンプ場の改善3ヶ所、新設幹線管渠11km、海中放流管(約3.7km、900φ)及び簡易処理施設(約36,000m ³ /日)1ヶ所を提案した。						
フェーズ1 (2000~2002年): キラキラ地区処理場、11ポンプ場、幹線管渠、放流管 フェーズ2 (2003~2005年): バガポイント地区処理場、13ポンプ場、幹線管渠、放流管 フェーズ3 (2006~2010年): 内陸部3処理場、1ポンプ場、幹線管渠 フェーズ4 (2011~2015年): 内陸部・海岸部、3処理場、8ポンプ場、幹線管渠						
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2002.1	2)	2003.1 ~ 2005.1	3)	2006.1 ~ 2010.1
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00
			3)	0.00	3)	0.00
			4)	0.00	4)	6.21
前提条件: 既存管渠システムと新設管との接続、簡易処理施設及び海中放流管の布設。						
開発効果: 公共水域の浄化に伴い、1)水中及び水辺の動植物を守り、自然環境を維持する、2)水産資源を保護する、3)レクリエーション活動の場所としての水辺の環境を保全する、4)美しい水域が都市内に存在することから、涼感、心理的安らぎ等が期待できる。						
5. 技術移転						
1. OJT: 処理場、ポンプ場の維持管理体制の確立、また地域、場所に最も適した処理方式の選択等に関して、ケーススタディーを行い、より理解の度を深めた。 2. 本邦研修: 1998年3~4月、首都圏上下水道公社下水道部技師1名が来日し、下水道施設の効率的な管理手法に重点を置いた講義及び実地見学等が行われた。						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成13年度在外事務所調査)円借款要請。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況 (平成11年度国内調査) 下水道事業運営は、1996年11月にNCDC(首都圏庁)から分離独立したEDA RANU(首都圏上下水道公社)が実施しており、民営化間もないこともあって、健全経営には程遠い状況にあった。しかし、民営化に伴う効果は徐々に上がっており、経営の柱となる料金徴収率も80～85%程度までの予想が立てられる所まで達した。 F/Sで提案した施設の建設資金については、金利2.7%、融資期間30年(据え置き10年)の借り入れで、減価償却期間は土木:50年、機械電気:15年、定額法に基づき、投資計画を策定すると、FIRRは2015年まで考慮するとして、6.21%に求まる。このことは、国際援助機関からの融資やグラントを求めることが必要であり、商業融資を受けた場合は、現実の融資条件よりかなり寛大な条件で試算しても全くフィージブルでないことが判明している。 以上に基づき、パプア・ニューギニア政府は、F/S対象区域となった海岸部につき、無償援助要請をしているが、未だ実現に至っていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 首都圏上下水道公社(EDA RANU)は日本政府からの資金援助を模索している。無償資金協力に対する日本政府の回答が芳しくないため、公社は円借款の要請を考慮している。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 首都圏上下水道公社(EDA RANU)は、円借款の利用を検討しており、正式要請書を準備している段階。</p> <p>(平成13年度国内調査) 円借款の要請を提出している。 プロジェクト名:The Project on Upgrading of Sewerage System of Moresby 資金調達額:19.5億円 融資事業内容:幹線管渠、中継ポンプ場、簡易処理場</p> <p>(平成14年度国内調査) 2002年度 JETRO調査実施中</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 次段階調査:2002年に見直し調査実施 'Sewerage System Development in Port Moresby'(F/S) 調査の背景:通貨価値の下落、生活環境の急速な悪化等の社会・経済的変化を受けて、見直しが必要となり、本調査結果の見直しを実施 調査期間:2002年10月～2003年1月 2002年8月にJETROの資金が供与され、伊藤忠商事、日本上下水道によって2002年9月から調査開始。その結果、フィージブルな候補地域を抽出し、JBICローンを要請予定。 優先プロジェクト1: ・バガポイント処理場及び幹線管渠、放流管 優先プロジェクト2: ・キラキラ地区処理場及び幹線管渠、放流管 [工事予定] 事前工事:2004年月中旬～2006年月中旬 工事:2006年後半 完成予定年:全設備2010年完工</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 資金要請状況: 要請先: JBIC(円借款) 要請時期:2002年、要請書が上がったがJBICと調整・協議中である。 要請内容:(金額)約28億円 (内容)下水処理場、中継ポンプ場、管渠 要請実現の状況:「バ」国側でプライオリティーアップを模索中である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 資金調達の遅れが原因で優先プロジェクトの実施が遅れているが、2003年11月にプロジェクト実施該当地域において用地取得手続きが開始された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 次段階調査:F/S調査(2003年3月)、JETRO 資金要請先:円借款 要請時期:2003年、2004年時点で、協議中。STEPローンとして確定。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.資金調達: 2004年、円借款要請。 2.他進捗状況: 政府はすでに2005PIPの下、500万キナの予算を確保している。土地測量と情報収集は、75%完了している。プロジェクトマネジメントと倉庫のための現地オフィスの建設が開始できる状態である。 また、3ヶ月以内には、全ての基礎工事が完成する予定。日本のパプアニューギニアにおける評価ミッションが予定されている。2005年9月までには、借款協定の確定及び締結予定。</p>			

案件要約表 (M/P)

OCE PNG/S 132/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	バブアニューギニア					
2. 調査名	地方部地下水開発・給水計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バブア・ニューギニア上下水道公社				
	現在					
7. 調査の目的	1. 2州都6地区センターにおける地下水のポテンシャルを調査し、給水計画マスター・プランを策定する。2. 選定した1州都3地区センターにおいてパイロット・プロジェクトとして給水施設の改修・新設を行う。3. 調査を通じて、カウンターパートに対して技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	日本テクノ株式会社			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		2000.3 ~ 2002.2 (23ヶ月)	
			延べ人月		75.17	
			国内		10.57	
			現地	64.60		
11. 付帯調査 現地再委託	2年次その1: 地形測量調査、水質分析、物理探査、住民意識調査、試掘調査 2年次その2: 住民組織化・運営・維持管理指導、給水施設改修・新設、ピナツ川水環境調査					
12. 経費実績	総額	435,633 (千円)	コンサルタント経費	432,483 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	2州都と6地区センター							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	M/P実施後、フェーズ2における変更S/Wによって、F/Sを中止し、パイロット・プロジェクトを実施した。実施機関は、このパイロット・プロジェクトの1年間の運営維持管理状況をモニタリング・評価し、その結果により自主的に提案プロジェクトを行うことで、本調査における具体的な提案プロジェクトはない。(先方実施機関の自主性を尊重)							
4. 条件又は開発効果	<p>[現状]</p> <p>1. 地区及び村落における適切な水供給システムの不足 2. 長い旱魃期間中の水不足</p> <p>[開発効果]</p> <p>本調査では、バブアニューギニア国内の対象地域における地下水の可能性に注目し、肯定的な結果が得られ、それに対するパイロット・プロジェクトが承認された。</p>							
5. 技術移転	OJT、セミナー、ワークショップ: 1) 地下水開発(物理探査、試掘、揚水試験、地下水賦存量評価、揚水ポンプの選定) 2) 給水施設計画(水需要予測、給水施設設計、パイロット・プロジェクトの工事管理、運営維持管理) 3) 給水システムの操作・運転・維持管理(動力ポンプ、滅菌装置、ソーラーシステム、記録日誌の作成) 本邦研修: 2名							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において成果が活用されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査) 調査は下記の通りフェーズ-1とフェーズ-2から構成され、2000年3月に開始し、2002年2月に完了した。 フェーズ-1: 地下水ポテンシャル調査と給水計画の策定(M/P) 1) PNG現地調査(1): 物理探査、試掘を含む地下水開発と給水計画の策定 フェーズ-2: パイロットプロジェクトとしての給水改善計画 1) PNG現地調査(2): パイロットプロジェクト 2) 日本での解析作業(1): ドラフトファイナル報告書の作成 3) PNG現地調査(3): ドラフトファイナル報告書の説明・協議、技術移転セミナーの開催、そしてパイロットプロジェクトの評価 4) 日本での解析作業(2): 最終報告書の完成 フェーズ-1(M/P)において、2州都6地区センターのPNGで最初の本格的な地下水開発調査により、2地区を除く6地域で成功井が完成し、給水計画マスタープランが2000年9月に完成した。さらに、フェーズ-2パイロットプロジェクトでは、選定した1州都3地区センターで下記、3つの新しい概念に基づく調査を実施することになった 1) PNG上下水道公社による最初の地区センターの給水施設の改修・建設、そして水道事業の操業と運営を試験的に、Bereina, KwikilaそしてMutzingで実施 2) ダルの州都給水事業の一部として、衛生的な飲料水供給を低所得層居住地域において売水ユニット制度を導入して実施 3) 地方給水事業の一部として、村落住民の参加型による村落給水のための啓蒙、教育、建設と運営・維持管理を実施 パイロットプロジェクトの給水施設の建設と改修は、成功裡に2000年12月から2001年7月に実施され、PNG上下水道公社と村落住民が独自に運営・維持管理するために、PNG日本国大使、PNG-JICA所長の列席のもと先方機関に引き渡され、運営・維持管理のモニタリング、評価を実施。本調査では、PCM手法に基づいて、関係者の参加を促進するためのワークショップを、調査期間中に幾度も開催。地域住民組織化、住民の水に対する支払い意思、給水事業の運営能力の確立、州政府からの補助金などの懸案事項が、現状の経営体制に存在することを明確にした。調査団は、組織制度の強化を含む、経営と経済的な視点から解決策をもたらすため、調整とその促進を行い、調査全体の成果に係わる技術移転セミナーを公開で開催した。</p> <p>(平成17年度国内調査) 開発調査においてパイロットプロジェクトとして給水施設の改修・新設をしたため、具体的な提案プロジェクトはない。 (平成17年度在外調査) 次段階調査: The Study on Ground Water Development for Water Supply System in Papua New Guinea 資金: 調達先: 無償資金協力 調達額: 435.633 百万JPY 内容: BereinaとKwikila, Mutzingの3地域に於ける水供給の実施 設計・工事進捗: 100% (2002年9月完工予定) 状況: PNG水利委員会は、Bereina, KwikilaとMutzingのパイロットプロジェクトに於ける多くのシステムが激しく漏水しており、この問題の解決に多くの努力が支払われた。MOAと地方政府、LLGによる資金援助は有効でなく、資金援助はされていない。PNG水利委員会がこれら3つのセンターの運営費を援助している。 技術協力: 研修: プロジェクトに関連する水供給開発 (2000年、2名) 専門家派遣: (1)給水マスタープランニングと設計、(2)地下水調査及び開発、(3)環境及び社会経済分析、(4)金融、行政及び組織に関して</p> <p>(平成18年度国内調査) 地方都市給水(3タイプ)(1)太陽光利用、(2)商用電力、(3)ディーゼル発電機による給水と地方自治体や住民の関与する自立的水道事業経営について進捗があることが昨年の世界水フォーラムで実施機関より説明があった。また、ピナツリ(Pinaturi)環境改善参加型支援はフォローアップでの成果確認が必要である旨の説明もあった。</p> <p>(平成19年度国内調査) 開発調査で実施したパイロットプロジェクトの改善と未着手の新規サイトでの給水改善にかかわる、(1)開発調査で提案した計画対象3サイトの事業実施により地方都市住民の給水改善、(2)パイロットプロジェクトで実施した4サイトについてのフォローアップ改善、(3)地方都市給水の料金徴収による持続的な運営維持管理体制の構築、等に関する次段階調査は行われていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

OCE SLB/S 301/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ソロモン					
2. 調査名	国内電気通信幹線網建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications				
	現在					
7. 調査の目的	国内電気通信幹線網建設計画におけるF/S					
8. S/W締結年月	1979年1月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		～ 1980.4	
			延べ人月		13.10	
			国内 現地		0.93 12.17	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	64,103 (千円)	コンサルタント経費	23,495 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロモン諸島内全域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円		1)	20,069	内貨分 1)	620	外貨分 1)	19,449		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 見越し外通信網の建設 見越し外方式 7区間 その他</p>								
計画事業期間	1)	1980.1	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	4.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	4.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地域を結ぶための見越し外通信方式の導入を条件とした。 開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギソの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。</p>								
5. 技術移転	カウンターパートに対してOJTを実施。								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達: 相手先と日本政府間でクレジット額に大幅な意見の食い違いがあった。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況 F/S終了後、中止。 中止理由: 相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>				

案件要約表 (F/S)

OCF SLB/S 302/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ソロモン					
2. 調査名	ヘンダーソン国際空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光航空省航空局(Civil Aviation Division, Ministry of Tourism and Aviation)				
	現在					
7. 調査の目的	ヘンダーソン国際空港のM/P作成及び短期整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1990年3月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1990.9 ~ 1991.10 (13ヶ月)
					延べ人月	35.45
					国内	20.44
				現地	15.01	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	148,222 (千円)	コンサルタント経費	139,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヘンダーソン国際空港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1.00=SI\$2.8 0	1)	22,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 22,000
	2)	0	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0
	3)	0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
	4)	0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0
3. 主な事業内容	<p>1. 土木施設 ①滑走路強度増加(規模は現状のまま)、②誘導路設置(長さ242.5m、幅員23m)、③エプロン設置(幅員130m、奥行き105m)、④GSE通路設置(幅員20m)、⑤アクセス道路整備延長(約800m)、⑥構内道路(幅員7.5m2車線、⑦一部幅員11.0m3車線)、⑧駐車場建設、横断計画、排水計画、⑨アスファルト舗装実施、⑩場周柵(高さ2.4m)設置等</p> <p>2. 建築施設 旅客ターミナルビル:①一層方式、総床面積、②4,000平方mの旅客ターミナルビル建設 他に、現ターミナルビル改修、消防車庫建設等</p> <p>3. 航空保安施設 無線施設:①ILSローカライザー(LLZ)、②グライドパス(GP)アンテナ、③DME設置、④NDB更新 他に、航空通信施設、航空交通管制システム、航空灯火設置、気象観測施設移設等</p> <p>4. 都市供給処理施設 ①航空燃料供給施設、②電力供給施設、③給水施設、④下水処理施設、⑤ゴミ処理施設の設置、⑥電話内線網構築等</p>					
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.10	2) 10.90	3) 13.60	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
1. 一般的前提条件	<p>便益、費用はソロモン・ドル1991年固定価格で評価し、輸入関税は考慮せず。1992年~2010年における毎年の便益および費用は計算対象。</p>					
2. 経済的便益	<p>①混雑の解消および時間節約便益 ②出国税、着陸税、照明料、航空援助施設使用料、ビル賃貸料、航空機燃料補給手数料等の空港収入の増加 ③航空機燃料及び潤滑油の販売増加分に対する輸入関税の増収 ④外国人訪問客消費に伴う国民所得増大</p>					
3. 計測不能又は間接的便益	<p>航空機運行、航空輸送における安全性、確実性および定時性の増進、空港利用者の快適性および利便性の増進、ソロモン諸島国の社会・経済および文化の発展への貢献等</p>					
<p>EIRRは、1)オリジナル案、2)コスト10%上昇の場合、3)コスト10%削減の場合。 他に、4)交通量10%増加の場合:13.4%、5)交通量10%減少の場合:10.8%</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT(現地) ②研修員受け入れ:1991年9月</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>追加工事も含め、1998年12月無償協力による事業完工(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1992年11月 無償資金供与についてのプロジェクト・ファインディング・ミッション派遣 1995年11月 E/N 7,900万円(ヘンダーソン国際空港整備計画 D/D)</p> <p>JICA提案との相違点: 円安の影響を受けて、プロジェクトの修正が加えられた。消防庫車の位置の変更、公共駐車場の縮小が行われた。</p> <p>資金調達: 1996年5月 E/N 18.26億円(ヘンダーソン国際空港整備計画) *事業内容:国際線旅客ターミナル、エプロン、誘導路、道路駐車場、電力・給水、電話施設等の建設(航空保安施設は含まれない)</p> <p>工事: 建設業者/北野建設 1996年11月 着工 1998年3月 完工 1998年11~12月 ターミナルビルの換気改善のための追加工事実施 1998年12月 追加工事 完工</p> <p>(平成9年度国内調査) ターミナルビル 構造完成 内装・仕上げ工事中 エプロン・誘導路舗装 路盤完成 アスファルト層の工事中 道路・駐車場 アスファルト工を残してほぼ完成</p> <p>残りの提案プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 滑走路の強化、通信機器、航空援助設備、新管制塔</p> <p>(平成10年度国内調査) 1997年に「ヘンダーソン国際空港整備及び全国航行援助施設改良計画」の要請書が日本に提出されており、その概要は下記のとおりである。 a) 滑走路舗装改良(但し、強度増加のためではなく表層の劣化対策。かさ上げ厚が薄い) b) 新管制塔建設 c) 全国のVORIDME整備 d) 全国のVHF通信網整備 a)は本提案項目の部分的実施、b)は本提案項目、c) d)については本提案項目に含まれていない。</p> <p>次段階調査: (平成11年度国内調査) 1999年7月~2000年2月 B/D</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度国内調査) 研修員受入 1998年8月25日~10月15日 1名 (空港工学)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE SLB/A 201/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ソロモン					
2. 調査名	全国水産物流通網改善計画					
3. 分野分類	水産	/水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省水産局 (Fisheries Department Ministry of Natural Resources)				
	現在					
7. 調査の目的	全国及び地域レベルでの水産物流通システム改善整備のためのM/Pを作成し、地方漁民の所得向上、及び都市部への水産物安定供給を図る。また水産物流通モデル地区を選定し、P/F/Sを行った。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	アイコンズ国際協力(株) システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1993.3 ~ 1994.3 (12ヶ月) ~
					延べ人月	40.00
					国内 現地	16.47 23.53
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	165,476 (千円)	コンサルタント経費	157,112 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロモン諸島全域																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
		3)	0		3)	0		3)	0																													
		4)	0		4)	0		4)	0																													
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
		3)	0		3)	0		3)	0																													
		4)	0		4)	0		4)	0																													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																						
<p>各ゾーン毎の事業内容は以下の通り。</p> <p>①全国レベル組織・制度改善:水産物流通・輸送改善協議会を設立し、全国水産物流通政策の策定を行い、水産物流通公社の設立と水産業復興のための金融面での補助制度の導入を行う。</p> <p>②モデルゾーン1(タイプ1)首都ホニアラ経済圏</p> <p>a.ホニアラ中央市場整備:水揚施設、マーケットホール、管理事務所、製氷・冷蔵施設、鮮魚輸送船等。</p> <p>b.管理・運営:ホニアラ水産物流通公社を設立し、水産物の購買、販売、輸送と市場の管理運営を行う。</p> <p>③モデルゾーン2(タイプ1)フロリダ諸島</p> <p>a.水揚地集荷地及び輸送網整備:ツラギ基地及びサテライト5カ所の建物、保管庫、荷捌所、通信施設、給水施設、鮮魚集荷船等。</p> <p>b.管理・運営:ホニアラ水産物流通公社の支所をツラギに置き、鮮魚の購買事業、集荷及びホニアラへの輸送を行い、基地及びサテライトの管理運営を行う。</p> <p>④モデルゾーン3(タイプ2)ウェスタン州</p> <p>a.水揚地、集荷地及び輸送網整備:ノロ基地及びサテライト6カ所に建物、保管庫、荷捌所、通信施設、鮮魚輸送船。</p> <p>b.管理・運営、組織制度:ウェスタン州水産物流通公社を設立し、水産物の購買、集荷及び輸送を行う。</p> <p>⑤モデルゾーン4(タイプ3)レンネル島</p> <p>a.カンガバ湾荷揚施設整備:アクセス道路改善、小型バージ、非常照明。</p> <p>b.既存水産センター整備:漁業訓練機材、給水施設、通信施設等。</p> <p>c.地域社会支援センター整備:センター建物、通信施設、給水施設、トレーラー・トラクター等。</p> <p>d.管理・運営:州政府が管理運営を行う。</p>																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">2)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">3)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">4)</td> <td style="width: 15%;">~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td style="text-align: center;">9.67</td> <td>2)</td> <td style="text-align: center;">9.67</td> <td>3)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td>4)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td style="text-align: center;">13.01</td> <td>2)</td> <td style="text-align: center;">13.01</td> <td>3)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td>4)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	9.67	2)	9.67	3)	0.00	4)	0.00	条件又は開発効果	FIRR	1)	13.01	2)	13.01	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																														
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	9.67	2)	9.67	3)	0.00	4)	0.00																													
条件又は開発効果	FIRR	1)	13.01	2)	13.01	3)	0.00	4)	0.00																													
[開発効果] 水産物の増産、付加価値増による輸出振興、流通段階における時間・慣用節約、漁民所得の向上、及び地域社会の振興等を取り上げたが、政府及び各公社の組織・制度の確立が前提条件となっている。また、ゾーン(1)(2)及び(3)への鮮魚輸送船及び集荷船の導入は、既存政府所属輸送船による試験集荷輸送の試験結果により決められる。																																						
5. 技術移転																																						
①研修員受け入れ ②レポート作成を通じての技術移転																																						

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE SMA/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	サモア					
2. 調査名	全国港湾整備総合計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	西サモア国運輸省 (Ministry of Transport)				
	現在					
7. 調査の目的	2005年を目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと段階計画の策定。					
8. S/W締結年月	1986年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社テトラ			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1987.1 ~ 1987.10 (9ヶ月) ~
					延べ人月	25.24
					国内 現地	9.80 15.44
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査費 3,737千円					
12. 経費実績	総額	91,767 (千円)	コンサルタント経費	82,711 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アピア港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=152円	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	10,940	内貨分	1)	3,260	外貨分	1)	7,680	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P> 全国的な港湾の長期計画 ①アピア港の商港、フェリーターミナル、港湾管理施設及びマリーナを有する観光拠点開発 ②アサウ港の商港整備 ③サレロガ港並びにムリファヌア港のフェリーターミナル整備</p> <p><F/S> アピア港について次の事業を行う。 ①雨期の泊地静穏度向上のための防波堤100mの建設 ②既存メンバーズH型鋼に防触対策を施し、施設の耐用年数を延長する。 ③老朽化の進んだフェリーターミナルの再開発 ④メンバーズ背後のヤード拡張 ⑤タグボート購入 ⑥タンカーブイへの灯火の設置</p> <p>施設の詳細は次の通り。 ・岸壁補修 185m ・タグボート 1隻 ・防波堤 100m ・ブイ灯火 4隻 ・フェリーターミナル 3,600m² ・荷捌地拡張 6,000m²</p>										
計画事業期間	1)	1989.4 ~ 1991.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	13.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	-2.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
<p>[前提条件] <M/P, F/S> ①分析期間: 2005年までの18年間 ②残存価格: プロジェクト最終年度に残存価格として計上 ③為替レート: 1US\$ = 2.08タラ = 152円</p> <p>[開発効果] <M/P> ①西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。 ②提案した第一期計画の実施により、現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。</p> <p>[開発効果] <F/S> ①将来貨物量は2005年を予測 ②アピア港の現状の隘路となっている老朽施設の修復 ③効率的なコンテナ荷役及び港湾活動への対応 ④船舶の安全性の向上</p>										
5. 技術移転										
<p>①タグボート、船長、機関長を日本にて2週間研修及び廻航 ②現地にて乗組員を1週間研修</p>										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業実施済。		
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業実施要因: ①既存岸壁の老朽化が進んでおり、早急な補修を必要とした。 ②西サモア国にとって国家経済、国民生活に対する港湾の役割はきわめて大きい。</p> <p>次段階調査: 1988年3月～4月 B/D コンサルタント/日本テトラポッド</p> <p>資金調達: 1988年10月 E/N 6.9億円(アピア港整備計画-1/2期) 1989年6月 E/N 9.13億円(アピア港整備計画-2/2期)</p> <p>実施プロジェクト: 施設内容・規模 (1期)岸壁補修(185m) 岸壁拡張、タグボート(1隻) (2期)荷捌地拡張、フェリーターミナル、防波堤(80mに変更)</p> <p>総事業費 (1期)528万ドル(US\$1=130.7円) (2期)696万ドル(US\$1=130.7円)</p> <p>防波堤延長の変更は石油価格の高騰による。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE SMA/S 217/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	サモア					
2. 調査名	アピア港改修計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省				
	現在	運輸・インフラ省 (Ministry of Transportation and Infrastructure) : 省庁再編により (平成16年度在外調査)				
7. 調査の目的	島嶼国であるサモア国の経済発展を図るため、サモア国の唯一の外貿港であるアピア港の既往のマスタープランをレビューを基に、2015年を目標年次としたM/Pを策定するとともに、緊急に対応が必要なプロジェクトについて、短期整備計画としてとりまとめ、フィージビリティ調査を行う。					
8. S/W締結年月	1998年3月					
9. コンサルタント	株式会社テトラ			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1998.6 ~ 1998.12 (6ヶ月)
					延べ人月	23.90
					国内 現地	16.00 7.90
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、水質・底質調査					
12. 経費実績	総額	102,380 (千円)	コンサルタント経費	90,765 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サモア国アピア港																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	30,515	内貨分 1)	10,484	外貨分 1)	20,031																												
		2)	0	2)	0	2)	0																												
		3)	0	3)	0	3)	0																												
		4)	0	4)	0	4)	0																												
	F/S	1)	14,932	内貨分 1)	2,809	外貨分 1)	12,123																												
		2)	0	2)	0	2)	0																												
		3)	0	3)	0	3)	0																												
		4)	0	4)	0	4)	0																												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
<p>M/P: 浚渫:210,000m³、新設岸壁:190m、防波堤改修:70m、既存岸壁の補修:185m、新設岸壁: 190m、小規模補修工事 小型船岸壁:20m タンカー係留ブイの移設、コンテナヤード:21,000m²、ゲートの改良 マリーナ: 10,000m²、緑地: 4,500m²、CFS: 1,600m² 上屋:1,800m²、メンテナンスショップ: 200m²、オイルタンク1式、管理事務所: 450m²、タグボート:1隻</p> <p>F/S: 防波堤改良:70m、既存岸壁の補修:185m、新設岸壁:190m、小規模補修工事、コンテナヤード舗装: 4,500m²、管理事務所: 450m²、タグボート:1隻</p>																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>2001.1 ~ 2032.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td>EIRR 1)</td> <td>12.84</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR 1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2032.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	12.84	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2032.1	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	12.84	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																										
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																										
条件又は開発効果																																			
<p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規岸壁と既存岸壁の2バース使用による滞船時間、滞船コストの減少 2. 荷重制限撤廃及び荷役作業の一元化による荷役効率の上昇 3. 寄港船舶の増加による港及び地域の活性化 4. 港湾料金収入の増加によるSPAの自立化 5. 消費物資の安定供給 																																			
5. 技術移転																																			
無し																																			

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	タグボート整備計画事業実施済		
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況</p> <p>1. タグボート整備計画 次段階調査: (平成13年度国内調査) 2000年1月 JICA B/D</p> <p>資金調達: (平成13年度国内調査) 2000年7月26日 E/N 3.95億円「アピア港タグボート整備計画」</p> <p>工事: コンサルタント 水産エンジニアリング(株) (平成14年度在外事務所調査) 工事期間:2001年1月31日～2001年7月27日(竣工) 裨益効果: 1) 直接裨益:寄港船舶(240隻/年(1997年)) 2) 間接裨益:サモア国民(約17万人)</p> <p>日本の技術協力: 1) 専門家派遣 短期専門家派遣(1名):無線航海機器(2002.1～2002.2) 2) 研修員受入 (平成15年度在外事務所調査) 公開技術(機関士 2001.7.10～2001.12.16)、内航海運(2000.5.16～2000.7.1)</p> <p>2. 第2次アピア港拡張計画 次段階調査: (平成13年度国内調査) 2000年2月23日～9月25日 JICA B/D 調査内容 既存岸壁補修(185km)、新設岸壁(190m)、防波堤改修、コンテナヤード舗装(4,500m²)、管理事務所、小規模補修</p> <p>資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年5月29日 E/N 22.45億円「第二次アピア港拡張計画」</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) 工期 詳細設計: 2001年2月15日～2001年7月31日 Term-1: 2001年8月15日～2002年3月31日 Term-2: 2002年4月1日～2003年3月31日 Term-3: 2003年4月1日～2003年10月31日 進捗状況: 2001年11月1日 着工 工事内容: 新岸壁延長(165m、計画水深-11m、天端高+3.0m)、浚渫(約19,600m)、護岸(消波ブロック被覆捨石式傾斜護岸、護岸延長25m、天端高+3.0m)、給水設備(コンクリート構造給水タンク100トン)、照明設備(高圧ナトリウムランプ、照明灯2基新設、1基移設)、標識(灯火式、岸壁、防波堤標識各1基新設)、(無灯火式、タンカー用アンカー標識2基新設)、防波堤の改良(場所打ちコンクリート、上部コンクリート延長70m)、コンテナ置きヤード(鉄筋コンクリート舗装、4,700m²)、フェリールドルフィン(直杭式鋼製歩道版、ドルフィン1基) 建設業者: 五洋建設(株) (平成14年度在外事務所調査) 工事進捗:2001年9月12日開始～2003年10月完工</p> <p>経緯: (平成11年度国内調査) 1999年9月に、無償資金協力要請に係わる予備調査が実施された。 短期整備計画の内、タグボートの整備については「アピア港タグボート整備基本計画調査」として2001年1月から本格調査が実施されている。タグボート整備以外の部分については、基本設計調査の公示がなされている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 裨益効果: 1. 提案事業名:タグボートの製造プロジェクト 1) 裨益対象:サモアの全ての人々 2) 活用の程度:頻繁に活用されている。 3) 裨益効果:船舶運航とその他の港湾事業において、日常的に効果がある。 2. 提案事業名:アピア港の第二開発プロジェクト(The Project of the second Development of Apia Port) 1) 裨益対象:サモアの全ての人々 2) 活用の程度:頻繁に活用されている。 3) 裨益効果:船舶24隻/月、36,500トン/月</p>			

案件要約表 (F/S)

ERP ALB/S 304/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	アルバニア					
2. 調査名	ティラナ首都圏下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設・観光省				
	現在					
7. 調査の目的	アルバニア国ティラナ首都圏(人口40～50万人)の区域を対象とし、2010年を目標年次とする下水道整備計画にかかるF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社 監査法人トーマツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1996.7 ~ 1998.3 (20ヶ月)
					延べ人月	39.37
					国内	13.40
				現地	25.97	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析調査、環境影響調査、測量・地質調査、住民意識調査					
12. 経費実績	総額	165,819 (千円)	コンサルタント経費	142,966 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルバニア国ティラナ首都圏 2,700ha						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	30,411	内貨分 1)	2,900	外貨分 1)	27,511	
	2)	1,078	2)	0	2)	1,078	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>計画概要</p> <p>1. 計画内容</p> <p>1) 計画対象地域: ティラナ市 2) 計画対象人口: 525,000人 3) 計画下水量: 106,000m³/日</p> <p>4) 計画水質: 流入下水: BOD200mg/l, SS200mg/l 流出下水: BOD25mg/l, SS35mg/l</p> <p>2. 施設内容(下水処理場)</p> <p>1) 処理方式: エアレーティッド・ラグーン方式</p> <p>2) 施設内容: (1) 完全混和ラグーン、75m × 104m × 3mH × 8池、1,120kw、(2) 部分混和ラグーン、72m × 47m × 4mH × 8池、220kw</p> <p>3) 雨水用沈砂池 15m × 38m × 3mH × 8池</p> <p>4) 消毒池 9m × 121m × 3mH × 2池</p> <p>5) 管渠清掃機 2式</p> <p>3. 事業費</p> <p>1) 施設建設: 30,411USD(上記2)1~4)、機材費(上記2)5)1,078USD、総額: 31,489USD</p> <p>計画事業期間 1: 建設4年、2: 機材調達1年</p>						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>1. 下水道関連法令・法規の早期設定</p> <p>2. 下水道料金体系の早期設定</p> <p>3. 下水処理場建設用地の収用</p> <p>4. 下水収集管の清掃</p> <p>5. 雨水対策については都市開発計画と連動して慎重に検討すること</p> <p>6. 事業費財源の早期確立</p> <p>7. 下水処理場建設用地の確保</p> <p>8. 事業実施機関の確立</p> <p>[開発効果]</p> <p>1. 市内を流下する河川の水質改善・向上が顕著に期待できる</p> <p>2. 雨水浸水による道路・住宅地の冠水が軽減できる</p> <p>3. 口系伝染病の発生が緩和できる</p>						
5. 技術移転	<p>1. 下水道計画論と手法の技術</p> <p>2. 既存下水管網図の作成と水理解析並びに作図法 カウンターパート研修(1997年3月25日～4月20日)</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査の見直し及び追加調査のための開発調査がJICAにより実施されている。				
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
<p>状況 (平成10年度国内調査) FIRRが-4.2%ということで、日本からの有償資金援助による実施は困難である。第3国からの資金援助を検討中。</p> <p>(平成11年度国内調査) 日本国政府による無償資金協力対象プロジェクトとするため、F/S計画のうち、下水処理場建設を除く「下水遮集管渠施設及び下水管渠清掃機具」に施設計画を縮小し、無償資金協力プロジェクトとして再申請準備中。 上記による事業効果：遮集した下水を河川下流域で放流するため、少なくとも市内域の河川の水質改善が可能であり、雨水浸水による道路、住宅地の冠水も軽減できる。</p> <p>(平成19年度国内調査) 次段階調査：ティラナ首都圏下水システム改善計画調査(ALB/S 201/06) 実施時期：2005年7月から2006年10月 実施機関：国土整備観光省上下水道総局、JICA 資金調達： 調達先：JICA(開発調査、S/W締結日：2005年2月15日) 目的：過去に世銀の協力で実施された「ティラナ首都圏戦略計画」及び既存の上位計画や上下水道計画と照らし合わせて、JICAが以前に実施した「ティラナ首都圏下水道路整備計画調査」の見直し及び追加的調査を行い、ティラナ首都圏における下水道計画のマスタープラン(M/P)を策定する。併せてM/Pから、緊急性・優先性を考慮して選んだ計画について、フィージビリティスタディー(F/S)を実施する。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP ALB/S 201/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	アルバニア				
2. 調査名	ティラナ首都圏下水道システム改善計画(オーストリア事務所)				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土調整・観光省上下水道総局 (General Directorate of Water Supply and Sewerage, GDWSS)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 世銀の協力で実施された「ティラナ首都圏戦略計画(2002年)」, 既存の上位計画や下水道計画と照らし合わせて、以前に実施された「ティラナ首都圏下水道整備計画調査」の見直し及び追加的調査を行い、ティラナ首都圏における下水道のM/Pを策定する。2) 上記M/Pから、緊急性・優先性を考慮して選んだ事業について、F/S調査を実施する。3) 調査を通じて先方実施機関の人材育成を図る。				
8. S/W締結年月	2005年2月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン 株式会社東京設計事務所	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2005.7 ~ 2006.10 (15ヶ月)	
			延べ人月	44.90	
			国内	2.00	
			現地	42.90	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	209,476 (千円)	コンサルタント経費	200,376 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ティラナ首都圏のうち、ティラナ市(Tirana Municipality)、カムザ市(Kamza Municipality)、カシャル(Kashar Commune)、パスクーチャン(Paskqan Commune)とベルズール(Berxulle Commune)を包括する地域。 F/S: カシャル処理場								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:	
目標年次: 2020年	
1. 施設計画:	
1) カシャル処理区: ポンプ場(カシャルポンプ場) - 213,500m ³ /日、処理場 - 257,400m ³ /日	
2) ベルズール処理区: ポンプ場(カシャルポンプ場) - 50,700m ³ /日、処理場(ベルズール処理場) - 52,600m ³ /日	
2. 維持管理計画: 地方自治体からなる共同事業の設立と、ティラナ上下水道会社を編成したティラナ首都圏上下水道公社を共同事業体が出資して設立し、下水道施設を維持管理する。	
F/S:	
1. 施設の基本設計	
1) 処理場: カシャル処理場、2) 処理能力: 95,900m ³ /日、3) 下水処理プロセス: スクリーン、沈砂池、最初沈殿池、散水ろ床、最終沈殿池、滅菌池	
2. 実施計画	
1) 入札及び評価: 2009年開始、2) 工事着手: 2010年中頃、3) 工事期間: 3年半	
3. 運営及び維持管理: 首都圏下水道公社(自治体による設立)	
4. 環境社会配慮: 悪影響が懸念される項目: 土地収用及び移転、汚泥、放流水域	
5. 事業費:	
計: 9,268百万ALL (外貨: 4,942百万ALL、内貨: 4,326百万ALL)	
内工事費: 6,380百万ALL (外貨: 4,038百万ALL、内貨: 2,342百万ALL)	
内間接費: 9,268百万ALL (外貨: 4,942百万ALL、内貨: 4,326百万ALL)	

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									

開発効果:
本事業の実施により、河川に直接流入する汚水が極端に減少することにより、ティラナ川およびラナ川の水質が向上する。また、衛生環境が向上することにより、疾病減少による医療費削減効果(通院・入院費用の削減)およびその家計への効果が発現する。

提言:
1. 事業実施体(地方自治体から成る共同事業体)を設立し、地方分権化プロセスにしたがった事業の実現化および運営を行うこと。
2. 優先プロジェクトを実施するため次の法律改正を行うこと。
1) 共同事業体の経営委員会(Supervisory Councils)メンバーに関する法律、2) 請求書への支払、上下水道サービス停止(Disconnection & Enforcement)等、3) 下水道への強制接続
3. 河川環境改善策
1) 一般廃棄物の投棄、建設廃棄物・建設残土の投棄を厳しく規制する、2) 住宅開発の規制、特にラナ川とティラナ川の上流域での規制、3) ラナ川とティラナ川の水量・水質モニタリングシステムの設立、4) 工場排水モニタリングおよび管理システム強化、5) ラナ川とティラナ川への廃棄物投棄に対する環境教育・住民意識改善計画の策定と実施、6) ティラナ首都圏での包括的な廃棄物管理計画、実施計画の策定と早急の実施

5. 技術移転

5. 技術移転									
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 下水道整備事業について円借款供与が決定した。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けた円借款の資金協力要請が行なわれており、L/A締結に向けた準備が行なわれている。</p> <p>(平成21年度国内調査) 実施事業: ティラナ首都圏下水道整備事業 目的: ティラナ首都圏において下水処理場や管渠等の下水道施設の整備を行うことにより、地下水及び河川の水質改善を図り、周辺地域住民の生活環境の改善に寄与すること。 概要: 本事業は同地域における下水道施設の整備を行うことにより、市の中心を流れるラナ川や周辺の土地に汚水が垂れ流されている現状を改善し、住民の衛生や居住環境を改善すること。 資金: 円借款(供与額111.21億円) 実施期間: 2008- 実施機関: アルバニア共和国公共事業・運輸・通信省(Ministry of Public Works, Transport and Telecommunication)</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成24年度在外調査) ティラナ首都圏下水道整備事業 (日本企業の関与) 企業名: (株)TECインターナショナル、関与内容: コンサルタント。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP BGR/S 201/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ブルガリア					
2. 調査名	ソフィア市廃棄物処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ソフィア市				
	現在					
7. 調査の目的	廃棄物処理計画に係る基本計画を策定、選定される優先プロジェクトについてF/Sを実施、カウンターパートへの技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1993.10 ~ 1994.9 (11ヶ月)
					延べ人月	57.27
					国内 現地	21.90 35.37
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、既存最終処分場地形測量・地質調査					
12. 経費実績	総額	270,970 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソフィア市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	228,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	51,100	内貨分	1)	21,300	外貨分	1)	29,800
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト / 事業内容	<p>ソフィア市都市廃棄物処理の改善のため以下を優先事業として実施することを提案している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ収集改善(全地域でのごみ収集サービス) カティナ最終処分場の建設 ごみリサイクル推進事業 清掃公社の設立 <p>なお、マスタープランでは長期的には焼却工場の導入を提案している。</p>								
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	31.90	2)	2.90	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>ごみの収集処分料金を見直し、1997年以降3.3\$/Capita/Year、2000年以降は6.6\$/Capita/Yearに引き上げる。なお、この料金はインフレに応じて見直す。</p> <p>カティナ処分場の建設について周辺住民及び関係機関の同意を取得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境調査 意識意向調査 優先プロジェクト候補地調査 優先プロジェクト候補地環境調査 								
5. 技術移転	報告書作成に関わる共同作業								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	提案事業(ごみ、収集改善、リサイクル事業、清掃公社設立)実施中(平成10年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	、	5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)ごみ収集改善(提案プロジェクト) (平成10年度在外事務所調査) 4地域(Lulin, Vitosha, Ovcha Kupel, Triaditsa)のごみ収集サービスの権限が入札により委譲された。残り20地域についても近く行われる予定。 (平成12年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(2)リサイクル事業(提案プロジェクト) (平成10年度在外事務所調査) 当事業は国家リサイクル戦略の1要素になっている。 環境・水省(Ministry of Environment and Waters)、PHAREプログラムの資金により、廃棄物の量・形態の構成についての調査が実施された。 (平成12年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(3)清掃公社設立(提案プロジェクト) (平成10年度在外事務所調査) 市公社「Cleanness - Sofia Jsc.」が設立された。 裨益効果: (平成12年度国内調査) 人件費の節減、施設の効率の利用 料金改定によるごみ処理事業の財政基盤の強化</p> <p>(4)処分場建設(提案プロジェクト) 遅延・中断要因: カティナ処分場の建設について、周辺住民及び関係機関(保健省及び防衛省)の同意が得られないため、プロジェクトは中断している。 (平成9年度国内調査) 処分場用地が決定していない。 (平成9年度在外事務所調査) 社会的要因、行政的要因 経緯: (平成8年度国内調査) 代替地の決定が必要であるが、有力な候補地がないので見直しは立っていない。 (平成8年度在外事務所調査) 本調査での提案を受けて、廃棄物を無害化するための焼却方式導入のためのプロジェクトを実施したい意向である。又、新規プロジェクトとして環境への悪影響を最低限に押さえつつ、ソフィア市の廃棄物処理場を閉鎖し、バイオガスの除去、及び跡地の整地を行いたいとしている。 (平成9年度国内調査) 現在、代替候補地の一つであるルディナタで最終処分が行われている。 (平成10年度在外事務所調査) 現在、2つに分かれているDolni Bogrov処分場を1つに結合する計画がある。処分場の衛生管理技術についての初期調査が、1999～2000年に実施される予定である。事業の実施については、専門家委員会の環境影響評価の決定後(1999年3月)、資金要請が行われる予定である(要請先は未決定) (平成11年度在外事務所調査) Dolni Bogrov処分場の整備には25百万Lv.の経費がかかるため、現在、融資先を探している。</p> <p>関連プロジェクト: (平成10年度在外事務所調査) 廃棄物の地域管理のための中継基地、分別の構想、設計について、EU "ECOS OUVERTURE" への資金要請を行った。 (平成16年度在外調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP BGR/S 107/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ブルガリア				
2. 調査名	国鉄・経営改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	The Bulgarian State Railways (BDZ)			
	現在				
7. 調査の目的	ブルガリア国政府の要請に基づき、同国の市場経済化への障害となっている国鉄の経営を見直すとともに、近隣諸国との連携を含めた交通網体系を視野においた長期的な経営計画の策定にかかる調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	株式会社大和総研 八千代エンジニアリング株式会社 社団法人海外鉄道技術協力協会	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1996.10 ~ 1998.3 (17ヶ月)	
			延べ人月	98.50	
			国内	33.60	
			現地	64.90	
11. 付帯調査 現地再委託	交通需要補足調査(交通量、貨物、旅客)、初期環境調査及び社会環境調査				
12. 経費実績	総額	465,884 (千円)	コンサルタント経費	431,920 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルガリア国全域 4,000km				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. オープンアクセスの完全実施 2. 会計分離システム 3. 市場型3本部制への移行と職員数の適正化 4. 市場と連動した運賃政策 5. 貨物複合一貫輸送システムの整備 6. 鉄道の高速化 				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. インフラ、貨物、旅客の分社化促進と経費節減策、非採算線区の整理。 2. EU加盟政策と国鉄改善計画との調和は必須条件とし、改革法の整備、財政責任、道路との負担平等化。 <p>[開発効果]</p> <p>税引前収支の黒字転換は2004年～2011年の間</p>				
5. 技術移転	<p>先進・類似事例視察 カウンターパート研修(研修科目: 鉄道の分社化・民営化)</p>				

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	国営企業の再構築が不可欠との認識のもと、本調査結果を活用している。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) ブルガリア国鉄(BDZ)は、1991年以降大幅な需要減退から回復せず、資金不足による設備の老朽化、過剰な設備・人員等が重なり、毎年大幅な赤字を計上している。標記調査でBDZに対し会計分離を早期に行い、遅くとも2005年までに組織分離(市場型3本部制の採用:インフラ・貨物・旅客本部)に移行し制度的分離に備える必要があること、及び職員数を現行の51,000人から2020年には23,000人に削減すべく努力をすること等を提言した。 ブルガリア政府に対しては、鉄道のインフラの保全、開発に関してオープンアクセスの視点から政府が財政局に責任を負うこと、道路使用料を明確にして鉄道と道路の負担の平等化をはかること、BDZの旅客輸送が財政的に独立し、貨物輸送分野からの内部補助を受けないような体制づくりに最大の努力をすることを提言した。 ブルガリア国は、市場経済への移行とEU加盟に対応するため、同国の国営企業のなかでも特にブルガリア国鉄の再建、近代化に力を注いでいる。再建策の具体的な事例としては、目下、ブルガリア国鉄の直轄のコンクリート枕木工場、信号・通信機器工場、鉄道技術研究所等の付属機関を民営化しつつある。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 次段階調査: 鉄道交通網と鉄道運営の合理化、PCO契約の確立とマーケティング改善調査 資金調達額: 20万USD 目的: 次の3点に関する具体的提言、実施計画の策定を目的とする。1)BDZネットワークと経営の合理化、2)政府-BDZ間での公共サービス運営責任に係る契約書の締結、3)BDZの経営、マーケティング能力強化 裨益対象: BDZ</p> <p>実施事業: Plovdiv-Dimitrovgrad-Svilengrad-トルコ/ギリシャ国境間鉄道ラインの電化及び160km/hへ運行速度のアップグレード事業 実施期間: 2004年10月から2009年6月まで 裨益対象: 鉄道インフラ公社 目的: 1)鉄道運行速度の改良、2)運送サービスの効率化及び質の改善、3)安全性と環境条件の改善 内容: Plovdiv-Dimitrovgrad-Svilengrad-トルコ/ギリシャ国境間鉄道ラインの機能向上、電化によって標準運行速度を160km/hへアップグレードし、軸重を22.5トンとする。将来的には、さらなる速度アップも検討されている。今後、5つの区間で路線を2倍に延伸する。</p> <p>実施事業: Vidin-Mezdra鉄道ライン機能向上のための技術支援 実施期間: 2005年1月から2007年1月まで 裨益対象: 鉄道インフラ公社 目的: EUの規定に沿った鉄道運送インフラの建設、規制、手順の確立を実施するために必要な技術的支援を行なう。工事に係る入札手続き書類の準備、鉄道区間Vidin-Sofia-Kulata沿いの代替案の分析。これらの代替案では、Vidin-Mezdra沿線工事に適用される位置と方法が明確となる。</p> <p>(平成19年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成19年度在外調査) EUの資金を活用したBDZによる回廊の貨物輸送量の増加による輸送時間、信頼性、費用効率、サポートサービスなどの向上を目指した事業が実施されている。これは、標記調査において提案された貨物輸送管理に対応するものである。</p>				

案件要約表 (F/S)

ERP BGR/A 318/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ブルガリア					
2. 調査名	農業改善計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省				
	現在					
7. 調査の目的	ブルガリア国政府が選定したベトリッチ地区、ロシツァ地区、スレドナ・ツンジャ地区を中心に調査を行い、それらの地区より一カ所をパイロット地区として選定し、同国の実状に即した包括的な農業改善計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1996年1月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社大和総研			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1996.5 ~ 1997.7 (14ヶ月)
					延べ人月	58.39
					国内 現地	21.24 37.15
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会、経済調査、IEE					
12. 経費実績	総額	269,973 (千円)	コンサルタント経費	236,376 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトリッチ地区(6,600ha)、ロシツァ地区(50,700ha)、スレドナ・ツンジャ地区(96,700ha)の計154,000ha						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	17,538	内貨分 1)	12,319	外貨分 1)	5,219
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

1. 農業情報センター及び普及事務所の建設
2. 農業機械ワークショップの建設
3. 圃場穀物貯蔵施設の建設
4. コールテン地区の集出荷場整備
5. 灌漑施設の改修

	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有		EIRR 1) 24.40	2) 0.00	3) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果			FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	4) 0.00

[条件]

ベトリッチ地区、ロシツァ地区、スレドナ・ツンジャ地区の開発計画のマスタープランを基に市場経済へ移行する整備計画のパイロット地区の策定を行った。この結果スレドナツンジャの/バザゴラM3幹線水路地区をパイロット地区として選定し、引き続きこの地区のF/Sを行った。
/バザゴラM3幹線地区に対して市場経済への移行のための整備内容として、次の6項目をプロジェクトのコンポーネントとした。
1. 農民組織の再編 2. 農業技術の普及活動の強化 3. 農業情報センターの設立 4. 市場流通改善 5. 水利組合の設立 6. 灌漑施設の改修

[開発効果]

市場経済移行に向けた農業改善事業を行うための、ブルガリア国内のパイロット地区として、十分な経済効果を発揮できるばかりでなく、市場流通改善による品質の向上も期待できる。
また、付加便益効果として農産物の増産に関連する食品加工産業の活性化、化学肥料、農業機械工場の活性化へ大きな刺激となる。また、地域の物流システムの改善により雇用の増加、所得の増加、人々の消費拡大を誘発すると考えられる。

5. 技術移転

1. 灌漑施設設計について、カウンターパートと共同作業を行うとともに水管理システム等日本の高度な技術についての技術移転を行った。
2. 農村社会調査についてサンプル的にカウンターパートと現地での聞き取りを行った。
カウンターパート研修(平成9年1月27日~2月25日)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言の一部が実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>1. 経済状況と援助形態 1996年の経済状況は、さらに悪化している。月間の消費者物価上昇率は、レバの対ドル為替レートの低下により燃料費が月間17～20%の率で上昇したことから、4月の2.4%から7月には23.3%に上昇した。7月初頭には消費税率が18%から22%に上げられ、国際金融機関との取り決めにより光熱費が値上げされた。歳入増のために、政府は5%の輸入税を導入し、タバコやアルコール類の物品税を上げた。国立統計研究所の発表によれば、1996年の年間インフレ率は311%に達した。しかし、その後インフレはますます加速され月別のインフレ率は97年1月には43.8%、2月には243.0%にまで上がり、これはブルガリアの市場移行経済後の最高のインフレ率となった。しかし、新内閣が発足してからは多少の落ち着きを見せてはいるが、今後新内閣がどのような政策をとるのか、IMFの通貨委員会の設置もあわせ今後の成り行きが注目される。為替の安定化対策と通貨委員会の対策により、1997年の末にはインフレ率も月に2%以下に押さえられるだろうと予測されている。ブルガリアの通貨レバはブルガリアの広範な不安定な金融状況を反映して、急速に対ドル価値を失っている。1996年7月末には1ドル156レバ前後で取り引きされていたが、12月10日には1ドル500レバに達した。1997年2月中旬には3,000レバ/US\$まで低下し、3月中旬には1,500レバ/US\$まで戻した。このような経済状況から判断すると、この事業実施に対してローン(借款)で行うことは非常に困難であると思われ無償資金援助しか道は無いと思われる。しかし現在、ブルガリアは無償対象国とはなっていないが、上記のような経済状況から見ると無償対象国となる条件を十分備えており、DAC加盟国の分類が解消されれば、無償対象国となり得ると考えられる。</p> <p>2. 案件実施の動向 このような背景からブルガリア国の農業省は無償事業としての実施を強く要望しており、パイロット地区のノバゴラ市長にも実施に対して積極的な協力をする事を表明している。在ブルガリア日本大使館及び日本国外務省では、ブルガリアの経済状態の危機的状況に鑑み、無償資金協力が要請された場合、一般無償協力として検討する見込み。これに対し、農業省は早急に本件の無償資金協力の要請書を作成し、日本大使館へ持参する準備を始めているようである。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) (平成19年度在外調査) 標記調査の対象地域に農業アドバイザーサービス機構(National Agricultural Advisory Service)が設立された。同機構は1999年に設立され、全国に20の活動拠点を有し、農家と直接コンタクトを取り、無料で生産活動や栽培グループの形成、灌漑などへの助言を行っている。また同機構は、地域の特徴やニーズに基づいて専門家と協力するために、標記調査において収集・分析した自然や地理、社会経済、インフラ、農業条件を用いている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 無償資金協力プロジェクトの要請は現時点では無い。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 日本の技術協力: 1) 研修員受入: 1名 2) 専門家派遣: 2名(2002年12月6日～2002年10月21日)</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP BGR/S 218/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ブルガリア				
2. 調査名	マリツア川流域環境保全対策計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境・水省			
	現在				
7. 調査の目的	ブルガリア国最大の河川であるマリツア川の流域環境保全のため: 1. マリツア川流域の総合的環境管理にかかるM/P策定、2. M/Pで選定した優先プロジェクトに関するF/S実施、3. 調査を通じてカウンターパートに対し、技術移転を実施				
8. S/W締結年月	1996年12月				
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	15
					1997.3 ~ 1999.3 (24ヶ月)
					延べ人月 87.84
					国内 32.77 現地 55.07
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、河川流量観測、水質調査、河川測量、衛星画像解析/データベース作成、データベース解析、地形測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	432,203 (千円)	コンサルタント経費	357,312 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: マリツア川流域全体 (21,000km ²) F/S: バザルジック市、ディミトロフグラード市、スタラザゴラ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 333,905
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 25,662	内貨分	1) 8,527	外貨分	1) 17,135
		2) 15,369		2) 5,105		2) 10,264
		3) 29,759		3) 9,311		3) 20,448
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
1. 36都市における下水処理場の整備: 第1優先都市(7都市)、第2優先都市(10都市)、第3優先都市(19都市)
 2. 工場および畜産農場に対する廃水規制
 3. 水資源のための森林保全
 4. 水資源、水利用、水質のためのモニタリングシステムの強化
 5. 流域管理体制の確立と実施に必要な今後の調査

F/S: 優先都市に対する下水処理場

1. バザルジック市 : 計画処理人口 97,000人
2. ディミトロフグラード市 : 計画処理人口 61,000人
3. スタラザゴラ市 : 計画処理人口 165,000人

* 提案プロジェクト予算: 1. バザルジック市、2. ディミトロフグラード市、3. スタラザゴラ市

計画事業期間	1) 2001.1 ~ 2004.1	2) ~	3) ~	4) ~	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 5.19	2) 5.26	3) 4.91	4) 0.00
	FIRR	1) 3.35	2) 3.87	3) 2.99	4) 0.00

条件又は開発効果

- [開発効果]
1. M/Pで提案した下水処理場整備、工場廃水および畜産廃水により流域の河川水質を全てクラス1あるいはクラス2に改善することが可能である。
 2. F/Sで提案した3都市の下水処理場整備により、河川水質の特に汚濁の著しい区間の改善効果がある。
 3. 水量・水質に関するモニタリングシステムの強化は流域管理に重要である。

* フィージビリティ: 1. バザルジック市、2. ディミトロフグラード市、3. スタラザゴラ市

5. 技術移転

1. OJT
2. セミナー: 1998年9月および1999年2月に実施(計2回)
3. カウンターパート研修: 環境・水省 1名(1998年3月29日~4月25日)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成13年度国内調査)EUからの資金援助締結。新水法制定に本調査結果が考慮された。 (平成16年度国内調査)3都市の下水処理施設建設が進行中			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 次段階調査 (平成15年度国内調査) 優先3都市(パザルジック、ディミトロフグラード、スタラザゴラ市)の下水処理場の建設のD/D 実施済</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) F/S対象の3都市を含め、M/P提案の第1優先都市の内、4都市(スタラザゴラ、ハスコボ、ディミトロフグラード、パザルジック)の実施に関し、EUへ1999年5月に資金援助要請済。 スタラザゴラ、ハスコボ、ディミトロフグラード: 資金調達決定済 パザルジック : 資金援助は見送られた。</p> <p>(平成13年度国内調査) スタラザゴラ、ディミトロフグラード: ISPA、EIBのジョイント資金(2000年締結) パザルジック : ISPA資金</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1. スタラザゴラ市: Instrument for Structural Pre Accession (ISPA) 75% (17,890,208 EUR)、European Investment Bank 18%(4,293,360 EUR)、国家予算7% (1,669,640 EUR) 計 23,853,208 EUR 2. ハスコボ市: European Investment Bank 100% 3. ディミトロフグラード市: Instrument for Structural Pre Accession (ISPA) 75% (14,659,558 EUR)、European Investment Bank 18%(3,556,562 EUR)、国家予算7% (1,330,360 EUR) 計 19,545,480 EUR 4. パザルジック市: Instrument for Structural Pre Accession (ISPA) 65% (12,400,000 EUR)、国家予算35% (6,700,000 EUR) 計 19,100,000 EUR</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) スタラザゴラ、ディミトロフグラード: D/D、T/D作業が終了し、2002年始めより工事開始予定。 パザルジック: D/D、T/D作業が終了し、2002年始めより入札開始予定。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1. スタラザゴラ市: 2002-2005年、2002年内にWWTPの全エンジニアリングの入札が行われる。 2. ハスコボ市: 2002-2005年、2002年内にWWTPの全エンジニアリングの入札が行われる。 3. ディミトロフグラード市: 2002-2005年、2002年内にWWTPの全エンジニアリングの入札が行われる。 4. パザルジック市: 2002-2005年</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成1年度在外事務所調査) ディミトロフグラード、スタラザゴラ市については、工事入札済。</p> <p>活用状況: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ・ブルガリアの新水法制定に、本調査の提案内容が考慮された。新水法は1997年7月に国会で承認済みで、2000年1月より施行予定。 ・国家モニタリング計画を策定中。この中に本調査における提案内容を考慮することとなっている。</p> <p>(平成13年度国内調査) ・国家モニタリング計画粗案には本調査の提案は考慮されているが、実際のモニタリングは以前の体制で未だ継続されている。</p> <p>関連調査の実施動向: (平成11年度国内調査) 今後必要な調査として、以下の2調査を日本政府に要請済。 1. 「ブルガリア全国水資源管理計画調査」 環境・水省より要請 2. 「マリツア川上中流域農業開発計画調査」 農業森林土地改革省より要請</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成15年度国内調査) 1. 「ブルガリア全国水資源管理計画調査」は2000年3月にS/Wが訪れ、同年10月にS/Wがサインされた。 2. 「マリツア川上中流域農業開発計画調査」については、2000年5月にS/Wが訪れたが、担当者間のコンセンサスの問題で不調となった。</p> <p>(平成16年度国内調査) F/Sを実施したPazardjik, Stara Zagora, Dimitrovggradの3都市の下水処理の建設については、EUの援助により実施に向け進んでいる。 1) Pazardjik: 2004年10月コンサルタント契約、INFILCO Espanola, S.A and Bulgarian 2) Stara Zagora: 2002年11月コンサルタント契約、Haitkamp, Germany 3) Dimitrovggrad: 2004年11月コンサルタント契約、Haitkamp, Germany</p> <p>(平成20年度国内調査) 関連調査: ブルガリア全国水資源管理計画調査 目的: 1) 調査対象2流域(東・西エーゲ海流域区)でEU-WFD(EU水枠組み指令)の要求事項に適合した流域管理計画(案)がカウンターパートとの共同作業により作成される。 2) 全国を対象に、GIS(地理情報システム)システム、モニタリング計画、流域統合解析手法の開発にかかるガイドラインがC/Pとの共同作業により作成される。 3) 上記1)、2)の共同作業を通して、C/Pの行政能力が向上する。 協力期間: 2006年6月5日 ~ 2008年3月15日</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP BGR/S 101/07

作成 2009年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ブルガリア					
2. 調査名	全国総合水資源管理計画調査(地球環境部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境・水省、東エーゲ海流域管理局(EABD)、西エーゲ海流域管理局(WABD)				
	現在					
7. 調査の目的	1)調査対象流域(東・西エーゲ海流域区)でEU水枠組指令(EU-WFD)の要求事項に適合した流域管理計画(案)作成について環境・水省を支援する。支援内容は以下を含む。- 選定流域を対象流域として流域管理計画(案)を準備する。- 全国を対象に、GISシステム、モニタリング計画および水収支を作成する。2)上記調査を通して、カウンターパートに統合水管理に係る技術移転およびトレーニングを実施する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2006.5 ~ 2008.3 (22ヶ月)
					延べ人月	57.40
					国内	3.50
				現地	53.90	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	230,100 (千円)	コンサルタント経費	136,043 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東・西エーゲ海流域区 (1)東エーゲ海流域区: 22 towns (2)西エーゲ海流域区: 9 towns					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 816,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 319,000		2) 0	2) 0	0
		3) 36,000		3) 0	3) 0	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 構造物対策</p> <p>(1) 東エーゲ海流域地域: 22 都市 下記の下処理場の新設(18都市)および下水管網の改修を図る。- マリツァ川流域: 13 都市/トゥンザ川流域: 4都市/アルダ川流域: 1都市 下記の下処理場の改修(4都市)および下水管網の改修を図る。- マリツァ川流域: 3 都市/トゥンザ川流域: 1都市</p> <p>(2) 西エーゲ海流域地域: 9 都市 下記の下処理場の新設(6都市)および下水管網の改修を図る。- ストゥルーマ川流域: 3都市/メスタ川流域: 2都市/ドスパット川流域: 1 都市 下記の下処理場の改修(3都市)および下水管網の改修を図る。- ストゥルーマ川流域: 3都市</p> <p>2) 非構造物対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種用水の適正な取水と利用、流域間導水について、水利用許可の見直しと改善を図る。 ・河川の重要地点については、水利用者が観測施設を設置し、水利用者と流域管理局の協調のもとで取水量のモニターを実施する。 ・水量の管理にはデータの質の改善を図る(NIMH や他の関連機関との連携を含む)。 <p>3) 地下水管理計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EABD では主要鉱物質が濃縮されている。環境の安全性に危険のある古い選鉱くずが存在しており、これに関するデータベースおよびGIS マップの作成が必要である。EABD では廃鉱のインベントリーと改善を図るクリーンアップ・プログラムが特に必要である。 ・ボイブレン村の飲料水の砒素の問題はまだ解決していない。これは緊急課題であり早急な対応が必要である。 ・ストラザゴラ地域の窒素分の含有を減らすには、農法の改善が必要である。 ・ヤンボル・エルホヴォ地域は地下水の地域モデルを計画する必要がある。 ・ブラゴエフグラード地下水盆(リスクあり)は水量のモニタリングに特別な注意を払う必要がある。この地下水の賦存量を再評価するには地下水調査およびモデリングの計画が必要である。 ・ストゥルーマ川上流地域については、鉱物質の影響を受けている山間部の地下水の評価を行う必要がある。 ・冬季リゾートのバンスコ地域では地下水の汲み上げについては注意深く規制する必要がある。 					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 開発効果</p> <p>1) 構造物対策 - (1) 高い給水ロス(60%以上)の削減を目的とした給水施設の改修、(2) 水利用の効率化をはかることを目的とした灌漑システムの改善</p> <p>2) 非構造物対策 - (1) 水量改善、(2) 各種用水の適正な取水と利用</p> <p>2. 勧告</p> <p>1) EU-WFD の目標を達成するためには、ブルガリア国政府は流域管理計画を完成させ、2010年中に流域管理計画を開始しなければならない。本調査の成果を活用、参照し、東エーゲ海流域管理局が流域管理計画を策定し、他の二流域管理局の流域管理計画と共に、ブルガリア国政府が、国の流域管理計画を策定することを勧告する。</p> <p>2) 水質改善・管理、水量改善・管理および河川管理のために提案された構造物対策および非構造物対策は、ブルガリア国の「良い水の状態」を達成するための基礎的な対策であり、それぞれの事業実施体、自治体等がばらばらに実施するのではなく、国の全体計画の一環として実施されることを勧告する。</p> <p>3) 流域管理計画の実施のため、またEU-WFD の要求事項の達成のためにも、環境・水省水局(中央レベル)および4 流域管理局(流域レベル)の強化を勧告する。強化の内容は今後ブルガリア国で検討する必要があるが、最低2 倍の人員体制、職員的能力向上、機材の整備、これらに伴う予算の確保が必須である。今後、ブルガリア</p> <p>4) 政府はこの組織強化および、流域の基礎的な気象・水文データを持つNIMHを含め、関連機関との良い協力関係確立について検討が必要である。</p> <p>5) 流域管理局は流域管理のために基本調査を実施することを勧告する。</p> <p>6) GIS データモデルおよび統合水管理モデル等管理ツールは、流域管理に効果的に活用するために継続的に維持・更新することを勧告する。</p>					
5. 技術移転	環境・水省および流域管理局のカウンターパートの能力向上を、OJTを基本に図り、その効果を高めるため、技術会議(3回)および技術移転セミナー(3回)を実施し、パブリック・コンサルテーション(東・西エーゲ海流域区各3回)の実施について支援した。					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 特記事項なし(暫定措置) (平成24年度国内調査) 提案事業の多くが着実に実現に至っている。
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
状況 (平成20年度国内調査) 特記事項無し	終了年度 理由
状況 (平成24年度国内調査)	年度
<p>(平成24年度国内調査)</p> <p>1. 上水システムの改善による60%以上の給水ロスの削減: 全長21,450km(東エーゲ海流域管理局管内16,564km、西エーゲ海流域管理局管内4,886km)の上水パイプ交換。 ・東エーゲ海流域管理局管内: 2010年に86.8km、2011年に20,502.3kmの上水パイプ交換が水道会社の資金により実施。 ・西エーゲ海流域管理局管内: 83.7kmの水道管の交換あるいはリハビリが2011年までに、水道会社および市町により実施され完了。</p> <p>2. 灌漑エリアの改善: 合計367,202ha(東エーゲ海流域管理局管内の82の灌漑システムで面積316,468ha、西エーゲ海流域管理局管内の41の灌漑システムで面積50,738ha) ・東エーゲ海流域管理局管内: 同対策プログラム中の9つの灌漑水路の改善が2011年に灌漑システム公社により同公社の資金により実施。 ・西エーゲ海流域管理局管内: 灌漑システム公社は、4,100haをカバーする7つのプロジェクトの概念設計を実施済。事業資金としてはEUによる農村地域開発プログラム(2007-2013)の可能性あり。</p> <p>3. 東エーゲ海流域管理局管内の18町の新規の下水処理場の建設(下水管網のリハビリあるいは新規敷設を含む) ・下水処理場が建設された町は未だ無いが、大半の町がEUの「環境2007-2013」実施プログラムの下で実施資金について承認済。</p> <p>4. 東エーゲ海流域の4箇所の既存の下水処理場と下水管網のリハビリ ・下水処理場のリハビリが実施された町は未だ無いが、一つの町については実施が承認済。他の3つの町についてはリハビリプロジェクトの準備中。</p> <p>5. 西エーゲ海流域管理局管内の6町の新規の下水処理場の建設: 下水管網のリハビリを含む。 ・6町の中で人口10000人以上の5町については、プロジェクトの計画案が作成され、実施のための承認申請の段階。 ・2000人以上の町の下水処理場と下水管網を含む下水システムインフラの整備は町の責任として実施予定。</p> <p>6. 西エーゲ海流域の3カ所の既存の下水処理場と下水管網のリハビリ。 ・1カ所(人口160,000人対象)はEUの環境資金を用いて概念設計の段階。1カ所(人口81,926人)はリハビリプロジェクトが承認済(資金はEUの環境資金)。1カ所(23,800人)は新規下水処理場の建設が承認済(資金はEUの「環境2007-2013」)。 ・JICA提案以外で人口70,000人の町の既存下水処理場のリハビリがEUのISPA資金を用いて実施され完了。</p> <p>7. 中央政府および地方レベル(4流域管理局)の水管理システムの強化。 ・中央政府レベル: 水法に従い水管理政策等を実施 ・東エーゲ海流域管理局: スタッフを58名から68名へ増加(JICA調査では2倍程度のスタッフの増加を提言)</p> <p>8. a) 水質管理、b) 水利用許可、c) 地下水管理、およびd) 河川および氾濫原管理に関する法制度の強化。 ・a) 水質管理: EU水枠組み指令に従って新たな条例を公布: 1) Water body(水塊)のタイプ分け、2) 水質モニタリング、3) 農業起源の硝酸塩による水質汚濁の防止、4) 水浴のための水質管理、5) 優先物質およびその他の特定の物質に関する環境水質基準 ・b) 水利用許可: EU水枠組み指令に従った表流水および地下水の取水許可の発行と水法に基づく調整(修正)の実施 ・c) 地下水管理: 新たな条例の公布: 1) 地下水の調査、利用および保全(水質汚染防止等)、2) 農業起源の硝酸塩による地下水汚染の防止 ・d) 河川および氾濫原管理に関する法制度の強化: 西エーゲ海流域管理局で洪水リスクの予備評価に関する入札を2011年11月に実施。2012年1月に洪水リスク予備評価(案)が作成され、4町で住民に対する公聴会実施。2012年12月に同管理局のWeb-siteに掲載</p> <p>9. 表流水のモニタリングシステムの改善。 ・表流水モニタリングネットワークの構築において、JICAの表流水モニタリングの改善提案と国の表流水モニタリングシステム開発方針(2009)が考慮されている。モニタリングネットワークの構築は東エーゲ海流域管理局と環境水省の機関のEEA(モニタリング等実施)により、自己資金で実施済。 ・東エーゲ海流域管理局では2010年にモニタリングプログラムが改善され、2010-2015の期間で実施が進捗した。</p> <p>10. GISデータモデルの維持及び更新。 ・GISデータモデルを西エーゲ海流域管理局ではGISデータベースの構築に使用し、それらに基づく各種解析に活用。流域管理局が設立以後、定期的にGISデータモデルは更新されている。</p>	

案件要約表 (F/S)

ERP BHG/S 312/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ボスニア・ヘルツェゴビナ				
2. 調査名	サラエヴォ市下水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	連邦政府農林水管理省、サラエヴォ上下水道公社、サラエヴォ・カントン住宅都市計画省			
	現在				
7. 調査の目的	1. 衛生及び環境改善を目的としたサラエヴォ下水処理場の復旧整備に係るF/Sを実施する、2. カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1998年8月				
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社日水コン	10. 団員数	9		
		調査期間	1999.1 ~ 1999.12 (11ヶ月)		
		延べ人員	75.00		
		国内	15.00		
		現地	60.00		
11. 付帯調査 現地再委託	既設処理場の機能判断(再委託)				
12. 経費実績	総額	191,648 (千円)	コンサルタント経費	176,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラエヴォ処理場と中央サラエヴォ処理区及びボゴスカ / イリージャ処理区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	47,180	内貨分 1)	15,950	外貨分 1)	31,230
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>本処理場の特徴は高級2次処理場である。従って設計の基本的な考え方や指針は欧州基準に従うものとする。既存施設の機能診断結果並びに代替案の比較検討結果に基づき、2000年を計画目標とする最適復旧改善計画を策定し、概略設計を行った。</p> <p>1. 新設前処理施設 下水処理場の機能診断の結果、既設スクリーン室の前後に砂が滞積する問題が指摘された。その結果、運転停止を余儀なくされたり二次処理並びに汚染処理施設に影響を及ぼしてきた。この問題を解決するために低段沈砂を計画し、2mm以上の砂、小石等を主ポンプ施設の前に除去することとする。新設沈砂池の位置は、主ポンプ場流入渠の直前とし、機械式スクリーンを2段設置し、し渣を除去する計画とする。</p> <p>2. 前処理施設 下水処理場の土木構造はほとんどが水理構造である。従って次に述べる既設のポンプ場、スクリーン室、並びにばっ気沈砂池については、補修あるいは改修箇所を重点的に行う。</p> <p>3. 二次処理施設 前処理施設同様に土木構造物の修復・改修工事を計画する。最初沈殿池並びに最終沈殿池については、タンク内面の改善案として内面の壁を2~3cmはつり、その後15cm程度の補強コンクリートを打増することとする。底版についても同様の対策を講ずる。エアレーションタンク内のエアレーター用の柱についてもつり処理後、鉄筋コンクリートを打増して、60cmの補強柱にする。エアレーターの据付床版は取り壊し、新たに床版を新設する。</p> <p>4. 汚染処理施設 汚染処理施設の土木構造物は水処理施設同様に補修・修復を行う。建設施設についてはボイラー室は新設として発電機室と合棟とする。その他の建物は修復する。プラント機械及び電気設備に関しては、完全新設扱いとする。</p>					
計画事業期間	1)	2002.4 ~ 2004.10	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 17.40	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1) 5.90	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果						
前提条件:	<p>1. 初期投資費用は建設並びにエンジニアリングコストを含むが、予備費は含まない。</p> <p>2. 運転期間は2002年から2026年までの25年。</p> <p>3. 新たな本事業により開始される下水処理サービスに対して「下水処理料金」を新たに導入する。また既存の水道料金、排水料金についても、下水処理料金の導入時までに段階的に値上げする。</p> <p>4. 計画人口・下水流量は本調査インテルム・レポートに準拠し、下水処理料金は水道使用量を基に算定される。</p> <p>5. 価格基準年を建設の始まる2000年とした実質価格にて財務計算する。ただし、人件費は一般物価を上回る率で2010年まで実質上昇すると考える。</p> <p>6. 一世帯あたり平均家族数は3.7人とする。また世帯収入のうち上下水道料金として負担できる一般的上限は6%と考える。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT: プラントの機能診断、改善計画の手法とその内容、ソフトコンポーネント 本邦研修: 1名</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	実現に向け政府内部で検討中(平成13年度国内調査)。 検討された提案事業の具体化は、社会・経済状況の変化により、遅延している(平成17年度国内調査)。	
3. 主な情報源	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由
年度		

状況
(平成12年度国内調査)

1. 当処理場の処理能力は改善事業を実施すれば内戦前の状況に復帰し、2015年の計画汚染量にも対応可能である。
2. 水理施設は躯体は土木・建築共に構造上は計算モデルに対応出来る。施工経手・伸縮経手・ヘアークラック処理・鉄筋防御・一部構造補強等の対策が必要不可欠である。プラント機械設備はクラリファイアーを除いて供用不可と判断された。また、電気設備については一切使用不可である。
3. 汚泥処理施設については構造上の観点からは水処理施設と同様である。プラント機械の電気設備はすべての機械にわたって使用不可と判断された。
4. 最適改善計画に基づいた概略設計、概略積算及びO&M費の算出等を総合的に考慮し、いくつかの仮定を条件に経済・財務分析を行った。その結果、財務内部収益率(FIRR)は5.9%となり、下水道料金の増収となった。収益率が一般的に低い下水道案件としては比較的高く、仮定にあるような料金値上げ等が実施されるのであれば、融資案件としても優良である。また、経済分析の結果は経済内部収益率(EIRR)が17.6%となった。さらに住民意識調査の結果、市民のミリヤッカ川の環境改善に対する意識も高く、下水処理場復旧の便宜の対する一家族1ヶ月あたりの支払意志額も3.0~4.1KMと比較的高い。
5. 本プロジェクトは当国の復興努力を支援するために、1996年に開催された支援国会合において提示された、我が国政府開発援助の一環である。内戦の惨禍からの復興に取り組むべく、復興努力を継続するためにも、本プロジェクトの事業化の実現が強く望まれる。当国の強い要望が復興ニーズに重なり合っって関係機関が協力して事業化に向けての必要なアクションをとることが不可欠である。

次段階事業(調査):
 実現可能性:
 (平成13年度国内調査)
 F/S終了後3年が経過し、事業化の動きを探ってきたが、本調査の担当機関であるサラエヴォ・カントン住宅都市計画省が借款に抵抗があるようで要請に至らなかった。しかし、同機関が要請する方向で検討を始めたようである。
 (平成15年度国内調査)
 次段階調査は実施されていない。資金調達については、「ボ」国側は無償資金協力以外での実施には消極的である。
 (平成17年度国内調査)
 特記事項なし

案件要約表 (M/P)

ERP BHG/S 108/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ボスニア・ヘルツェゴビナ					
2. 調査名	運輸交通マスタープラン調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	中央政府民生通信省、連邦運輸通信省				
	現在					
7. 調査の目的	2020年を目標年次とする運輸交通セクターのM/P及びその段階的整備計画の策定と優先プロジェクトに係るプレF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1998年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1999.3 ~ 2001.3 (24ヶ月)
					延べ人月	73.11
					国内	2.58
				現地	70.53	
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、交通調査、路側 OD調査、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	403,199 (千円)	コンサルタント経費	375,151 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト							
<p>1. 道路セクター(プロジェクト予算: 内貨 3,487.6KM、外貨 1,499.7US\$) 交通容量の不足を改良するための最も効果的な整備案件の分析を基に、新規バイパス/自動車専用道路、現道改良/拡幅/舗装等の目的別から構成される「BiHTMAP道路プロジェクト」を提案した。</p> <p>2. 鉄道セクター(プロジェクト予算: 内貨 513.9KM、外貨 221.0US\$) ボスニア・ヘルツェゴビナ国における鉄道の運行機能復旧という目標に対して、現在すでに進行中の緊急復旧案件に加えて、鉄道設備の正常化のための案件をパッケージとして提案した。これらの焦点はCorridor Vc およびParallel to Corridor X の路線強化のための改良である。最も高い優先度を与えるべきものとして、1) 車輛基地と維持管理機能を含めた車輛関連施設の復旧、2) 信号・通信設備、遮断されたままの架線設備の回復を含む鉄道設備の改良を提案した。</p> <p>3. 航空セクター(プロジェクト予算: 内貨 20.5KM、外貨 8.8US\$) 航空部門では、将来の国際航空輸送需要と交通量の伸びを支えるべく、安全運行上ICAOの基準を満たすための短期のプロジェクトを優先プロジェクトとした。</p> <p>4. 内陸水運セクター(プロジェクト予算: 内貨 167.7KM、外貨 72.1US\$) 内陸水運の緊急プロジェクトは、サバア川の運行システムを出来るだけ早期に運行可能な状況にすることに焦点をあてたものである。</p> <p>5. 交通研修センター(TTI)(プロジェクト予算: 内貨 4.5KM、外貨 1.9US\$) 運輸訓練センターの創設を重要な緊急プロジェクトとして提案する。</p>							
4. 条件又は開発効果							
<p>BiHの将来の社会経済発展を展望するために、高成長ケースとベース・ケースの主に二つのシナリオを設定した。 高成長ケースではBiHの一人当たりGDPは目標年次の2020年には3,200米ドル(6,501マルク)を越える。現在のBiHの一人当たりGDPは1,130米ドル(2,261マルク)と推定されることから、20年間におよそ3倍に成長する。 BiHの潜在的発展可能性の分析に基づいて設定したベース・ケースでは、2020年のBiHの一人当たりGDPは2000年価格で2,660米ドル(5,404マルク)である。</p>							
5. 技術移転							
日本研修(3人)							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	研修員受入実施予定(平成13年度国内調査)			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) ボスニア・ヘルツェゴビナ国別特設「運輸交通政策」研修が2001年度中に開始される予定である。毎年1回開催し、毎回2つのエンティティ及び中央政府より3名ずつ計9名を招聘し、通算5年に渡り実施されるもので、現在1年目の研修内容の詳細を策定中である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業： By-pass, Motorway and Support Regional Integration Program 及び Rail Rehabilitation Project 実施期間： 2003年 - 2005年 実施機関： 欧州開発銀行(EBRD) 目的： ボスニア・ヘルツェゴビナ国の平和的発展のために、運輸交通セクターにおけるインフラ施設のリハビリ及び新規整備が不可欠であり、EBRD、EU、世銀、その他の機関による運輸交通インフラ整備案件が大小進行しているが、標記調査結果がそれらの合理性を導くガイドラインとなって使われている。 資金調達： 調達先： EBRD 調達額： 道路セクター 第1次 70百万 EUR、鉄道セクター 第1次 21百万 EUR 内容： 道路セクター及び鉄道セクターでのインフラ施設のリハビリ事業 技術協力： 研修： 運輸交通部門の国別特設研究プログラムである。関連政府部門から課長以上レベル(副大臣を含む)の政策及び計画担当者を招聘。マスタープランをベースに、わが国の運輸交通政策及び地方自治体での政策作りを研修している。日本の運輸政策及び計画を知る集団(45名 = 9名 × 5年)を創出し、もって、ボスニア・ヘルツェゴビナ国の政策立案能力を向上させることが目的。 研修員派遣人数： 国別特設、3民族、3つの政府からバランスを考慮しながら8～9名を5年間 研修時期： 2002年、2003年、2004年、2005年(調整のため休止)</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ERP BHG/S 501/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ボスニア・ヘルツェゴビナ					
2. 調査名	ボスニア・ヘルツェゴビナ国土基盤データ作成計画調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	民生省(Ministry of Civil Affairs)				
	現在					
7. 調査の目的	1)国土及び都市部の復興・開発計画策定のための基礎情報として地理情報を整備するため、全国の空中写真を撮影し、これに基づき都市部の地形図数値データを新規に作成するとともに、全国の旧版地形図数値データを作成する。 2)地形図数値データ作成及びデータ更新・管理が自力で可能となるよう技術CPに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2002年10月					
9. コンサルタント	株式会社バスコインターナショナル			10. 調査団	16	
					調査期間	2003.2 ~ 2005.9 (31ヶ月)
					延べ人月	35.20
					国内	0.50
				現地	25.70	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影、地形図印刷					
12. 経費実績	総額	875,811 (千円)	コンサルタント経費	807,622 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国及び21主要都市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>事業内容:</p> <p>1)国土基盤データ作成、更新、刊行</p> <p>2)地形図作成、更新、刊行</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1)インフラ再建計画策定の支援</p> <p>2)帰還難民の定住促進計画の支援</p> <p>3)経済・社会開発計画の支援</p> <p>4)GISデータの民間による利用促進</p>							
5. 技術移転	<p>基準点測量、写真判読・現地調査、空中三角測量・図化、地図記号化、補足調査、GISデータ作成にかかる技術移転</p> <p>CP研修:8名</p>							

The study on establishing digital topographic maps for Bosnia and Herzegovina

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査の成果の活用にかかる情報は得られていないが、基盤情報としての活用が期待される。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度国内調査) 特記事項なし (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。				

案件要約表 (その他)

ERP GRC/S 601/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ギリシャ					
2. 調査名	観光振興計画					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ギリシャ国政府観光局 (Greek National Tourism Organization: GNTO)				
	現在					
7. 調査の目的	日本人観光客の増加に資する観光振興策の提案					
8. S/W締結年月	1988年3月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988.9 ~ 1989.7 (10ヶ月)
					延べ人月	40.40
					国内	26.10
				現地	14.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	168,856 (千円)	コンサルタント経費	140,614 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギリシャ国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興基本戦略 ・プロモーション活動 ・主要地域での改善計画 ・サービス改善の方向 <p>本件は、他のプロジェクトとは違ってプロジェクトの例示にとどめ具体的な個別プロジェクトの提案は行っていない。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>希国政府の日本人観光客特性に対する理解 GNTOの予算措置</p> <p>[開発効果]</p> <p>日本人観光客の増加 日希国際交流の促進 貿易収支バランスの改善</p>							
5. 技術移転	<p>各種市場調査の具体例 研修員受け入れ: 3名 JICA研修</p>							

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果は、ギリシャの観光振興政策立案の際参考にされている(平成7年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
<p>状況</p> <p>GNTOは本調査の提言に沿って、対日本へのプロモーション予算を大幅に増額し、東京を中心に各種キャンペーンを展開している。1989年には従来のピークであった1979年の12万9千人を越える13万人を記録している。</p> <p>その後もGNTO東京事務所では、積極的なプロモーション活動を続けており、1990年のオリンピック航空の日本乗り入れもあり、順調に日本人観光客は増加を続けている。</p> <p>(平成6年度国内調査) その後も、湾岸戦争の影響により海外旅行者が減少した1991年を除き、僅かではあるが日本人観光客は増加している。鉄道駅への大型ポスター掲示等のキャンペーンは断続的に行われているが、今年半ばに政府観光局東京代表が交替し、その後のプロモーション戦略に変更があるのかどうかは不明である。</p> <p>(平成7年度国内調査) GNTO東京事務所から非公式に新たなプロモーション調査をJICAに対して要請したい旨打診があったが、その後具体的な動きはない。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、現在でもギリシャの観光振興政策立案の際参考にされている。しかし、アテネ - 東京間の直行便廃止により、日本人の観光客の更なる増加は難しい情勢になっている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP HUN/S 218/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ハンガリー				
2. 調査名	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境・地域計画省(ブダペスト市役所)			
	現在				
7. 調査の目的	1.ブダペスト市都市廃棄物処理改善のためのM/Pの策定 2.優先プロジェクトに対するF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	(株)環境工学コンサルタント			10. 調査団	9
					調査期間 1992.3 ~ 1993.8 (17ヶ月)
					延べ人月 67.21
					国内 30.00 現地 37.21
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、地形測量、水質調査、意識調査、土質試験調査、環境評価				
12. 経費実績	総額	252,112 (千円)	コンサルタント経費	232,029 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブダペスト市第XV区(既設焼却プラントに隣接)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		F/S	1)	299,861	内貨分	1)	184,143	外貨分	1)	115,718
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規焼却工場建設 <ul style="list-style-type: none"> 焼却炉基数 : 480トン/日 × 2基 焼却工場能力: 960トン/日(24時間/日運転) 場所 : 第XV区 主要施設 : ごみ受入れ・供給設備、焼却炉設備、通風設備、排熱回収ボイラ設備、発電設備、排ガス処理設備等及び建築施設 ・車輛購入 ・最終処分場設備(ブルドーザー購入) 								
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.49	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	4.54	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>1. 次の財務的裏付けの実行が必要。 公平負担(国、市、市民)の原則から、本プロジェクトに対し、望ましい財務計画は下記の組合せとなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費にかかる税金の免除(政府)... 関税免除、VAT免除 ・借入金返済(市) ... 毎年10百万US\$ ・料金徴収(市民) ... 118Forint/月・世帯(1994~1998) 235Forint/月・世帯(1999~2013) <p>2. 料金計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所要資金の40%が市ないし政府からの無償資金 ・残60%が外国の低利開発金融(条件: 金利年5%、25年返済内措置7年) 									
5. 技術移転	<p>EIAの手法 既設焼却設備の公害対策(排ガス、飛灰処理等) 各種調査、分析手法 用地選定マニュアル等</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	本プロジェクト実施の為の前提条件の具体化遅延による。			
4. 主な情報源	、	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

F/SはM/P提案を全て含んでいる。

* 既設焼却プラントの排ガス処理システムの改修
 本プロジェクトの実施に先立って、JICA調査実施中に法制化された新環境法をクリアするために、先ず既設プラントの排ガス処理システムを改修することが政策的に決定された(当然のこととして、本プロジェクトは新環境法に合致すべく設計されている)。

遅延・中断要因:
 本プロジェクト(新規焼却工場建設)は既設焼却プラント(合計 約1,000T/日)の排ガス処理システムの改修が前提条件となっているが、この前提条件の実施が、その具体化のための資金調達で行き詰まっており遅延している。そのため、提案プロジェクト実施に向けた動きは一切無い。
 (平成9年度国内調査)
 費用分担問題も本件実施の阻害要因となっている。
 (平成9年度在外事務所調査)
 政策変更

経緯:
 既設焼却プラントの排ガス処理システム建設のため、ハンガリー国政府は日本政府へ借款の要請を行った。
 (平成7年度国内調査)
 1995年8月末、ブダペスト市議会において排ガス処理プロジェクト推進について再度決定の予定。この決定を受けて、OECFがSAPROF実施準備を開始する予定。排ガス処理プロジェクトの推進と並行して、本調査に基づく新規ゴミ焼却プラント建設の市議会手続きを開始する予定。
 (平成8年度国内調査)
 本改修プロジェクトは、環境省、ブダペスト市にとって緊急、且つ重要な案件として位置付けられており、1995年6月OECFミッションが環境省、ブダペスト市との間でSAPROFのI/P(ドラフト)を締結した。しかし、プロジェクトを実施する際の内貨分(プロジェクトコストの40%)について中央政府とブダペスト市間で調整がつかず、資金調達の目途はたっていない。ハンガリー側は資金調達の目途がたたないSAPROF実施には消極的で、内貨分の手当が出来ぬまま現在に至っている。

その他:
 (平成11年度在外事務所調査)
 埋立て地の整備が進んでおり、5～10年後には新規焼却工場建設は必要なくなる可能性が大いにある。

今後の見通し:
 (平成9年度国内調査)
 ODA環境案件の金利が下がれば本件実施の可能性あり。
 (平成9年度在外事務所調査)
 事業実施のためには資金調達が必要である。
 (平成10年度国内調査)
 排ガス処理システムの構築後、当該計画実施が具体的に検討されると考えられる(2～3年後)。
 (平成11年度在外事務所調査)
 2000年に既存焼却プラントの排ガス処理システム改修のための入札が実施される。

案件要約表 (M/P)

ERP HUN/S 101/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ハンガリー					
2. 調査名	シャヨバレー地域大気汚染対策計画					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境地域政策省(KTM)				
	現在					
7. 調査の目的	地域の社会経済活動と大気汚染の関係の調査・解析を行い、総合的な大気汚染対策計画の策定をする。					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)ジェイ・アイ・ティー			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1992.9 ~ 1995.1 (28ヶ月)
					延べ人月	68.61
					国内	20.27
				現地	48.34	
11. 付帯調査 現地再委託	炭素分析、燃料分析、大気質測定局維持管理、交通量調査、シャーシダイナモ試験					
12. 経費実績	総額	650,384 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボルジョド - アバウィ - ゼンブレン県内のシャヨバレー地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>火力発電所対策: Borsod発電所に循環式流動床燃焼ボイラーを導入し、既存ボイラーをハイブリッド流動床燃焼式に改造する。</p> <p>工場 : 燃焼転換(石炭 天然ガス)(ボイラー、トンネルキルン) 低NOxバーナーの使用 (セメントキルン) 熱処理炉をRathタイプに改造 硝酸製造ラインに脱硝設備を設置</p> <p>民生 : 燃焼転換(石炭 天然ガス)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>目標年を2005年とし、次の3ケースについて予測される効果について検討を行った。</p> <p>大気汚染防止対策を全く講じないとき: SO₂濃度が環境基準値を大きく超過。</p> <p>政府機関と各企業がすでに計画している対策を実施したとき: SO₂排出量が現在の1/4に減るが、ミシュコルツ市中心部では、暖房期に基準値を超過する。</p> <p>に加えて、本調査で提案する対策を実施したとき: 全季節、全地域について環境基準値を下回る。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT(現地) 研修員受け入れ 技術移転セミナー開催(ミシュコルツ市)</p>							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部プロジェクト自己資金で実施済みもしくは実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 火力発電所 次段階調査: ハンガリー側は、JICAに対してBorsod発電所の大気汚染防止対策としてのボイラー改造のF/Sを要請。JICA鉅開調はF/S実施のため、コンタクトミッションを1995年7月に派遣して予備調査を実施。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1995年～1997年8月 F/S 実施 Borsod発電所の施設整備と環境保護</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S実施中に当発電所が民間会社(米国のAES)に売却されたので、日本の援助による実施はない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) まだ実施に至っていない。</p> <p>(2) 工場 次段階調査: (熱処理炉をRathタイプに改造) 1995～96年 自国資金 (平成11年度在外事務所調査) まだ実施に至っていない。</p> <p>(3) 民生 次段階調査: (石炭 天然ガスへの燃焼転換) 1995～97年 3300百万フォロント(一部政府資金)</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報無し。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP HUN/S 209/98

作成 2001年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ハンガリー						
2. 調査名	バラトン湖環境改善計画調査						
3. 分野分類	行政	/ 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首相府バラトン湖対策室					
	現在						
7. 調査の目的	ハンガリー国最大の湖であるバラトン湖について、水質改善を中心とする総合的な環境改善計画を策定することを目的とする。また、総合計画において選定された対策事業について必要性が認められた場合は、F/S調査を実施する。						
8. S/W締結年月	1996年7月						
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 新日本気象海洋株式会社				10. 調査団	団員数	0
						調査期間	1996.1 ~ 1999.2 (37ヶ月) ~
						延べ人月	0.00
						国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	430,679 (千円)		コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	約600km ² のバラトン湖 湖と5,800km ² の流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
1. 制度的対策
 - ・バラトン湖関連機関の調整、政策決定、情報管理を管掌するバラトン政策決定室を設立する。
 - ・住民参加の促進
 - ・環境使用料導入の検討
 2. 構造的対策
 - ・流域内の現行の下水道整備計画の実施
 - ・キシュバラトンプロジェクト第2期の早期着工
 - ・ケストヘイ、シグリゲット湖盆の浚渫の実施
 - ・33箇所の植生浄化施設の建設
 3. 非構造的対策
 - ・環境教育、啓蒙活動の促進
 - ・製品課徴金の導入
 - ・下水接続促進・浄化普及の制度確立

- F/S:
- 植生浄化施設の建設をF/Sの対象とした。対象となったプロジェクトの対象地域は以下の通り。
 河川浄化施設(植生浄化法): ニュガティ ウブチャトルナ川、ケレティ ホソト川
 市街地流出処理施設(凝集沈殿法): ケストヘイ市街地

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

5. 技術移転

5. 技術移転						
---------	--	--	--	--	--	--

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成13年度国内調査)バロン湖開発公社を設立し、提案事業の実施に向け準備中である。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本調査で提案した各省庁に分散したバロン湖の保全、開発にかかる権限、機能を集中する組織が「バロン湖開発公社」として実現した。さらに、その公社の要請により、調査が政策決定ツールとして提出した汚染源データベース(PLDB)と水質予測モデルのアップグレードが現在、JICAの技術協力により実施されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) バロン湖開発協会(LBDCA)への短期専門家派遣2名:水質シミュレーションモデル、汚濁負荷算定(2001.11.11~12.10, 2002.1.25~3.25, 2003.1.27~3.26) 予期せぬ環境変化(水位の低下、関連する問題)のため、LBDCAは水質シミュレーションを継続するためのフォロ-アップ調査を要請している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP MKD/S 114/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国					
2. 調査名	大気汚染モニタリング計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市計画・建設・環境省				
	現在	環境自然計画省				
7. 調査の目的	1. マケドニアの大気汚染モニタリング体制整備に関する提言を行う、2. モデル都市における大気汚染モニタリング体制整備計画を策定を実施する、3. カウンターパートへの技術移転する、4. 同国の環境政策決定を支援する					
8. S/W締結年月	1997年2月					
9. コンサルタント	(株)ジェイ・アイ・ティー			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1997.10 ~ 1999.8 (22ヶ月)
					延べ人月	49.23
					国内	22.20
				現地	27.03	
11. 付帯調査 現地再委託	高層気象の実測調査、交通量調査、簡易サンブラーによるSO ₂ 、NO _x の分析					
12. 経費実績	総額	327,364 (千円)	コンサルタント経費	184,937 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マケドニア全土、ただし、モデル都市は首都スコピエ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	3,724	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	254		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 全国モニタリング体制の整備 本調査において、スコピエ市を対象に大気質モニタリング局を4ヶ所、移動モニタリング局1局などの整備を行った。本調査の結果、大気汚染及び社会経済等に動向と将来予測から、今後、全国モニタリング体制を整備すべきものとして以下のことを提案した。 (1) 大気質モニタリング局を10ヶ所整備する(スコピエ市の2ヶ所追加を含む)。 (2) 発生源の連続モニタリング局を5ヶ所整備する。 (3) 移動モニタリング局を一式整備する。 (4) データバンク・システムを含む大気汚染モニタリングセンター (APMC) を創設する。 (5) 自動車排ガス検査システムを導入する。 (6) ゼレザラ研究所(環境省)の分析機材の性能を向上する(第1、2段階の整備)。</p> <p>2. 組織制度計画 環境省の環境コンサルティングセンターに対して提案した APMC の創設を踏まえ、APMC の業務内容、組織、要員、人材育成を提案した。</p> <p>3. モニタリング機器等の維持管理計画についての提言</p> <p>4. 人材育成計画 行政要員とエンジニアのトレーニングと再教育を短期的及び中長期的観点から提言した。</p> <p>5. 全国モニタリング体制の整備における実施計画、資機材調達等に係る提言をとりまとめた。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: モニタリング体制の整備に伴い、大気汚染濃度を迅速に把握することが可能となり、行政面においては環境管理業務の効率化並びに環境改善に向けた環境政策決定を支援することが可能となる。さらに、地域住民に対する啓蒙プログラムに従って汚染濃度を迅速に公表することにより、住民の環境問題に対する関心の高揚を図り、その結果として環境改善の効果が得られることになる。 従って、調査に目的を達成するためには、開発効果を確認しながら段階的にこの計画を実施することが望まれる。</p>							
5. 技術移転	<p>OUT セミナー: 大気保全行政、モニタリングシステム計画立案、環境教育、日本の環境アセスメント制度の概要、大気拡散モデリング、等 本邦研修: 3名</p>							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>専門家派遣の実現(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) マケドニアでは、各地で深刻な大気汚染に見舞われている。マケドニア政府は重大な公害を発生させ、それを克服してきた我が国の科学技術を非常に高く評価し、我が国に技術協力を求めてきた。建設省は大気汚染に関して、「大気汚染対策による深刻な大気汚染の改善・克服」と「整備の不十分な大気汚染モニタリング体制の整備」という2つの目標を持ち、1998年秋、我が国に対し、マケドニア政府は冬季の深刻な大気汚染を改善・克服するために、「大気汚染対策計画調査」の実施と青年海外協力隊の派遣の要請した。調査は実施されなかったが、協力隊派遣ではなく、専門家派遣が2000年5月より実施されている。 また本年、マケドニア政府は我が国に対し新たな大気汚染モニタリング体制の整備についての協力を要請してきた。その内容は、以下の通り。 ・首都スコピエ市にモニタリングステーションを2カ所増設し、JICAプロジェクトの既存供与分4カ所と併せて6カ所とする。 ・石炭火力発電所のあるピトラ市にモニタリングステーションを2カ所新設する。</p> <p>1. 大気汚染モニタリング体制整備 (平成13年度国内調査) 日本政府の無償協力を要請し、いまだ採択されていない。マケドニア国の環境省によれば、本年12月もしくは1月の日本政府及びJICAの決定によって大気汚染モニタリング体制整備を推進したいと考えている。 要請内容: 資金調達先: 日本政府の無償協力を期待 資金調達額: 希望額4,500万円 融資事業内容: 首都スコピエ市のモニタリングステーション2ヶ所増設及び石炭火力発電所のあるピトラ市にモニタリングステーション2ヶ所新設。 親局(環境自然計画省 環境情報センター)のコンピューター等のバージョンアップ</p> <p>2. 人材育成計画 (平成13年度国内調査) JICAから派遣された専門家(兵庫県の環境研究所出身の奥野氏)による指導や、継続されているマケドニア若手または中堅環境関連技術者のJICA研修への参加、環境省内でも育成に力を入れていることなどもあり、着実に人材育成もなされているが、未だ人材不足であるようだ。</p> <p>3. 組織制度計画 (平成13年度国内調査) 組織の改革: 2000年10月 環境省から環境自然計画省に名称変更した。 環境関連法: 1997年10月に施行された「環境自然保護促進法」が実施されている。Act on Environment and Nature Protection and Promotion、但し、基準規制値の適用を裏付ける公式な測定法は示されていないなどの問題もあるが、最新の情報によれば、環境関連法の整備が積極的に進められつつあるとのことである。</p> <p>4. モニタリング機器等の維持管理計画についての提言 (平成13年度国内調査) 1. 供与機材の維持管理について (1) 大気汚染モニタリングステーション(4局)の機材: オーストリアの専門業者とメンテナンス契約を結び、積極的に維持管理に務めている。 (2) それ以外の供与資機材もフル活用され、すべて順調に稼働しているとのことである。 2. データバンク・システムを含む大気汚染モニタリングセンターの創設について 環境省のEICが代替として機能してはいるが、更なる人的・機材的・技術的な面での充実が必要である。EICのコンピューター等のバージョンアップへの協力要請や専門家派遣の希望もその一環であろうと推察される。 その他、開発調査において提案した主なプロジェクトである、発生源連続モニタリング局、移動モニタリング局の追加、自動車排ガス検査システムの導入、環境省の中央環境実験室(CEL)の分析機材の整備については、その計画は、提案プロジェクトを基礎に更なる検討がなされているが、資金不足から大きな充実は見られない様子である。 以上のように、収集した情報を総合すると、提案プロジェクトの具体化に向けて着々と前進してはいるが、いまだ資金不足と人材の育成問題を抱えており、非構造的な取り組みについては推進されていないものの、日本を含む先進諸国の協力なしでは、道のり半ばにして未だ険しいのが現状と言える。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP MKD/S 115/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国					
2. 調査名	全国総合水資源開発・管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	開発省				
	現在	農業省(予定)				
7. 調査の目的	1. マケドニア全土を対象に、2025年を目標年次とする水資源開発・管理計画に係るM/Pを策定する。2. 調査を通じて、マケドニア側カウンターパートに対する水資源開発・管理計画に係る技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1997.12 ~ 1999.7 (19ヶ月)
					延べ人月	76.40
					国内	21.90
				現地	54.50	
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、地下水水質調査、環境調査、地形測量、初期環境調査のための環境補足調査					
12. 経費実績	総額	393,645 (千円)	コンサルタント経費	367,146 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マケドニア国全土 (25,713 km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

水資源開発・管理に係る本マスタープランは、2025年を目標年次として策定された。本マスタープランでは、42の個別プロジェクトを選定したが、総合評価の結果、1期(1999～2005年)で展開するべきプロジェクトとして、12の案件を提案した。
各プロジェクトの目標概要、概算予算事業費、経済/財務的内部収益率(EIRR/FIRR)は以下の通り。

	目標概要	概算事業費(百万ドル)	EIRR	FIRR
1. テトボ水供給計画	上・工水供給(200l/秒)	3.2	17.0%	15.0%
2. キチェフスコボレ地区灌漑システム計画	既設灌漑システムの改善(1,500ha)	2.9	16.4%	15.5%
3. パティシュカレカ水供給計画	上水供給(80l/秒)	3.2	16.5%	13.8%
4. スルプチャンカ・ダム開発計画	上・工水供給(260l/秒)	7.3	16.0%	13.1%
5. トレスカ川上流地方給水計画	村落給水(裨益人口:15千人)	19.3	1.6%	-
6. スコピエ地区地方給水計画	村落給水(裨益人口:37千人)	21.3	7.0%	-
7. クリバランカ/クマノボ 地方給水計画	村落給水(裨益人口:35千人)	29.3	5.4%	-
8. ズレトヴィッチャ・ダム開発計画	上・工水供給(300l/秒)	68.2	8.3%	8.1%
9. バランドボ地区灌漑システム改善計画	既設灌漑システムの改善(3,600ha)	7.3	20.1%	18.4%
10. ベラゴニア地方給水計画	村落給水(裨益人口:24千人)	35.4	-	-
11. レセン灌漑システム改善計画	既設灌漑システムの改善(5,200ha)	7.0	20.4%	19.6%
12. オラオピッツァ・ダム開発計画	上水及び環境用水給水(200l/秒)	21.7	8.2%	7.9%

* 1998年12月価格

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

OUT
セミナー
日本研修:1人

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	円借款締結(平成15年度国内調査)。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 提案事業名:ズレトヴィツァ・ダム水利用改善事業
 (平成12年度国内調査) 1期に提案した本調査に関して、マケドニア側に推進の動きがある。
 (平成13年度国内調査) 2001年4月より本調査に関してJBICによるSAPROFの現地調査が開始されたが、政情不安のため、調査を約1ヶ月実施した後、中断した。
 (平成15年度国内調査)
 資金調達:
 調達先: 円借款 LA締結 2003年11月30日
 調達額: 約9,600百万円
 入札:
 落札者: PCI 2004年
 (平成16年度国内調査) コンサルタント入札の実施(入札締切:2003年3月5日)
 (平成17年度国内調査) 実施段階に入る。

 (平成21年度国内調査) 特記事項無し

案件要約表 (基礎調査)

ERP MKD/S 501/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国					
2. 調査名	全国地理情報データベース整備計画調査(社会開発部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家測地局(SAGW)				
	現在					
7. 調査の目的	1)国土基本図(空間データ基礎)の整備、2)技術移転、3)地理情報の普及					
8. S/W締結年月	2003年11月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	2
					調査期間	2004.3 ~ 2006.11 (32ヶ月)
					延べ人月	60.04
					国内	7.20
				現地	52.84	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	1,057,080 (千円)	コンサルタント経費	844,662 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査業務報告書のほか、成果品は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空中写真 ・現地測量成果 ・空中三角測量結果 ・1/25,000地形図製版フィルム ・1/25,000地形図印刷図 ・デジタルデータファイル <p>提案プロジェクトは以下の通り。(優先順位順)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)国土基本図の全土整備(プロジェクト1) (2)オルソフォトの高度利用(プロジェクト3) (3)地形図販売サービスの向上(プロジェクト5) (4)電子基準点の設置と測地基準系の変更(プロジェクト2) (5)中・長期計画の策定支援(プロジェクト4) (6)縮小編纂図の整備(プロジェクト7) (7)WebGISの構築(プロジェクト6) 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<p>空間データ基盤整備技術(地上測量技術:19名、デジタル写真測量技術:7名、印刷図用データ作成技術:4名) GIS技術(GISソフトの運用技術の基盤:4名、データベース構築技術:4名、GIS上の空間データ基盤の運用:4名、GISの応用:4名)</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業が実施された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内調査) 以下の提案事業が実施された。 実施事業: マケドニア国地理情報データベース整備(専門家派遣) (実施期間) 2007.01 2007.03 (実施機関) 測量局 (事業内容) GIS/データベース作成能力強化 (落札者) パスコ</p> <p>(平成21年度国内調査) 開発調査では、マケドニア国の全域の撮影を実施したが、1/25,000地形図は、全土の70%程度しか整備できなかった。調査業務終了後の情報では、残りの30%程度を技術移転成果と供与機材で整備したようである。また、納品された印刷図は、地形図の販売規制が緩和され低価格で簡単に購入できるようになった。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 国家測地系の世界測地系への移行及びその適用プロジェクト (実施期間) 2009.8-2010.3 (実施機関) 国家測地局 (事業内容) マケドニア国の測地系を世界測地系に移行するための技術の移転 (落札者) 国土地理院より専門家派遣。</p> <p>実施事業: デジタル地図縮尺調整技術向上(専門家派遣) (実施時期) 2011.6-2012.3 (実施機関) 国家測地局 (実施内容) デジタル地形図の縮尺変更に伴う図式規程の作成方法、縮尺変更の編集方法の技術移転とOJTの実施 (落札者) 国際航業株式会社</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: 国土基本図の全土整備 (事業目的) 縮尺1:25,000のデジタル地形図の生産、技術移転、地理的情報の普及 (事業概要) プロジェクトでは、領土の55%を縮尺1:25のデジタル地形図にした。プロジェクト完了後、不動産地籍局が寄贈された器材と訓練された職員を用いて残りの領域に対応した。 (事業期間) 2007-2011 (実施機関) 不動産地籍局</p> <p>実施事業: 電子基準点の設置とマケドニア測地基準系から世界測地系への変更 (事業目的) マケドニア共和国の公式座標系としてのヨーロッパ座標系(ETRS89/欧州地球基準座標系1989年)の導入 (事業概要) マケドニア全土を網羅する全地球航法衛星システムの14か所の常設拠点が確立された(マケドニア測位システムMAKPOS)。不動産地籍局内の分析センターは旧測地基準系と来るべき世界測地系の間で変換母数を確立した。 (事業期間) 2007- (実施機関) 不動産地籍局 (支援機関) 国際協力機構、スウェーデン国際開発公社、世界銀行(借款)</p> <p>実施事業: 中・長期計画の策定支援 (事業目的) 不動産地籍局における中・長期計画のための能力を開発すること。 (事業概要) 中・長期計画のための運営スタッフの訓練 (事業期間) 2007-2012 (実施機関) 不動産地籍局 (支援機関) スウェーデン国際開発公社</p> <p>実施事業: 中地形図販売サービスの向上 (事業目的) エンドユーザーが不動産地籍局のデータセットを利用しやすくすること、販売サービスを向上させること。 (事業概要) 顧客が不動産地籍局の地図作成データを閲覧してダウンロードできる不動産地籍局のGeoポータル作成。 (事業期間) 2007- (実施機関) 不動産地籍局 (支援機関) スウェーデン国際開発公社、オランダ地籍局、世界銀行(借款)</p> <p>実施事業: WebGISの構築上 (事業目的) ユーザーが不動産地籍局のデータセットを閲覧することでWebGISの構築すること。 (事業概要) 顧客が不動産地籍局のデータを容易に閲覧できるインターネット上の申込書を作成し、内容の保全と最新化のために不動産地籍局職員を訓練すること。 (事業期間) 2010-2012 (実施機関) 不動産地籍局 (支援機関) スウェーデン国際開発公社、世界銀行(借款)</p> <p>実施事業: 縮小編纂図の整備上 (事業目的) 縮尺1:50,000、1:100,000、1:200,000、1:500,000、1:1,000,000の縮小編纂図の整備 (事業概要) 縮尺のより小さい地図を作製するための不動産地籍局職員の能力開発。異なる縮尺のそれぞれの地図の仕様書の開発と地図作成 (事業期間) 2010- (実施機関) 不動産地籍局 (支援機関) 国際協力機構</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP MKD/S 101/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国					
2. 調査名	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査(地球環境部)					
3. 分野分類	鉱業 / 鉱業	4. 分類番号	401010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業森林水経済省(MAFWE)				
	現在					
7. 調査の目的	パイロット・プロジェクトの実施を通じて、マケドニア国における鉱業由来の土壌汚染に対する管理能力の向上を実現すること					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	三菱マテリアル資源開発株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2005.12 ~ 2008.3 (27ヶ月)
					延べ人月	36.26
					国内	2.00
				現地	34.26	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	186,869 (千円)	コンサルタント経費	123,742 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/Pの策定は、マケドニア国全土を対象に実施した。パイロットプロジェクトの調査対象地域は、プロビシュティープ市にあるズレトヴィツァ盆地(面積は201.5km ²)にて実施した。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. マスタープラン	<p>(1) 土壌汚染管理における法制度レベルの能力向上計画 マケドニア国の土壌汚染管理の法的枠組みについて、環境都市計画省は主務省庁として土壌汚染管理を主導し、「土壌汚染管理基本法」を制定する必要がある。</p> <p>(2) 土壌汚染管理における社会レベルの能力向上計画 社会レベルの能力向上の主な内容は、土壌汚染の認識、土壌汚染に関する環境教育、リスクコミュニケーション、住民参加等からなる。特に、リスクコミュニケーションは、住民、事業者、省庁、地方自治体等の関連するステークホルダーが、土壌汚染の状況及びリスクの認識に関する情報を共有し、相互に意思疎通を図って土壌汚染対策を円滑に進めていくための有効な手段である。なお、マケドニア国全体の土壌汚染に関する現在の認識レベルは比較的低いことから、土壌汚染及び環境リスクについて、リスクコミュニケーションを通して認識を向上させることが必要である。土壌汚染地域における行政側、事業者、住民、農民及びその他のステークホルダー間で速やかな情報開示及び共通認識のもと、ステークホルダー会議を実施することを制度化していく必要がある。</p> <p>(3) 土壌汚染管理における組織レベルの能力向上計画 組織レベルの能力向上は、マスタープランの実施及び持続可能な土壌汚染管理が確実に推進されるようにするため必要なことである。</p> <p>(4) 土壌汚染管理における技術(個人)レベルの能力向上計画</p>							
2. マケドニア国全土の土壌汚染調査・対策に関する事業計画	<p>(1) ホットスポット調査</p> <p>(2) マケドニア国全土の土壌汚染インベントリー調査</p> <p>(3) 土壌・地下水汚染の対策</p> <p>- 応急対策 : 早急に対策を行うことができない場合に、人の健康を保護し、汚染の拡散を防止するために行う。</p> <p>- 恒久対策 : 汚染土壌が将来に亘って周辺の土壌・地下水に拡散することを防止するために行う。</p>							

4. 条件又は開発効果

1. 緊急対策事項	<p>(1) パイロット・プロジェクト地域のほとんどの井戸水及び湧水で、砒素、コバルト、ニッケル及び鉛の濃度が同国の飲料水及び水質環境基準値を超えて汚染されていると考えられる。これらの井戸水と湧水の約半数が地域住民に飲料水として利用されており、住民の健康上深刻な問題である。飲用している地下水は、指定の公認分析所で分析し、汚染状況を早急に再確認する必要がある。汚染が判明した場合は、汚染した地下水の飲用を禁止する速やかな対策を講じ、更に、新たな飲料水の水源を確保する必要がある。更に、この問題に対処する方策を検討するためには、リスクコミュニケーションを通じて住民への情報公開を図り、認識・情報を共有し、適切な時期に対処策を講じる必要がある。</p> <p>(2) パイロット・プロジェクト地域では鉛の基準値を超過する小麦が散在し、当地域の農業リスクは相対的に高いことが判明したため、小麦栽培には十分留意する必要がある。小麦中の重金属汚染調査のサンプル数を増やして実施し、また季節・年変化も見られるため継続的に調査を続けることが必要であり、調査結果を検証して小麦栽培の停止あるいは栽培作物の転換など対処策を講ずる必要がある。</p> <p>(3) 旧廃さい堆積場 TD-I 及び TD-II はリスク評価でレベル5に評価され、市街地に隣接している。緊急対策として廃さい堆積物の撤去、あるいは堆積場の上部の覆土及び側面の法面保護の対策が必要である。</p>							
2. 汚染対策上の提言	<p>・重金属汚染の影響を低減するため、上述以外にも以下の汚染対策を講ずる必要がある。・優先度No. 2: 廃さい堆積場 TD-IV 及び TD-V (堆積場の上部及び法面の覆土等)、・優先度No. 3: ズレトフスカ川中流部(廃さいの撤去)、・優先度No. 4: コリトニツァ川下流部(汚染した砂礫の流出防止用砂防ダムの設置)、・優先度No. 5: ケセリツァ川下流域(廃さいの撤去)</p>							
3. 法制度・組織上の提言	<p>a. 環境都市計画省は主務省庁として土壌汚染管理の主導を取り、土壌汚染管理基本法及び必要な法令等を制定すること。b. 環境都市計画省内の廃棄物・土壌課に早急に職員を配置し、マスタープランの実施に向け起動すること。c. 農業森林水経済省は、新規の農用地登録・管理セクターの中に農用地の土壌汚染管理の業務を割り当てること。d. 省庁間のリンケージは重要であることから、省庁及び学識経験者からなる技術諮問審議会を早急に設立すること。e. 財政機関は土壌汚染管理、特に対策の資金調達の詳細な計画を検討すること。</p>							

5. 技術移転

今後、マケドニア国が独自で土壌汚染管理ができるようになる事を目標として、カウンターパートへの技術移転を実施した。

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 土壌・地下水汚染の追加モニタリング調査の実施を農業森林水経済省が予定している。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成20年度国内調査) 土壌・地下水汚染の追加モニタリング調査は、マケドニア国農業森林水経済省が実施するとのことであり、その結果をもってその後の土壌・地下水汚染対策を実施の予定であるが、現在の進捗状況の詳細は不明である。</p> <p>(平成24年度在外調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP MKD/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国					
2. 調査名	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査					
3. 分野分類	鉱業 / 鉱業	4. 分類番号	401010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業森林水経済省 (MAFWE)				
	現在					
7. 調査の目的	マケドニアにおける鉱業由来の土壌汚染に対する管理能力向上					
8. S/W締結年月	2005年7月					
9. コンサルタント	三菱マテリアルテクノ株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2005.12 ~ 2008.9 (33ヶ月)
					延べ入月	36.26
					国内	2.00
				現地	34.26	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	207,673 (千円)	コンサルタント経費	182,202 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスタープランの策定は、マケドニア国全土を対象とし、パイロット・プロジェクトの調査対象地域はプロビシュティープ市にあるズレトヴィツァ地域で実施した。				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. パイロット・プロジェクト
 (1) リスク評価：a. 土地利用を考慮した土壌による重金属類の暴露リスク。b. 土壌及び飲用地下水による重金属類の全暴露リスク。c. 農業リスク
 2. 土壌汚染管理に関するマスタープラン
 (1) 土壌汚染管理における法制度レベルの能力向上計画
 a. 土壌汚染管理に関する基本法による本格的な法制度が確立するまでの暫定的措置。b. 暫定的土壌汚染管理制度の確立までの主要タスクの手順
 ・タスク-1: 土壌汚染の定義。2: パイロット・プロジェクトの成果及び教訓の応用。3: 土壌汚染サイトの選定。4: 土壌汚染調査箇所の優先順位。5: 土壌汚染調査(調査ガイドライン)及び化学分析(公定分析法)。6: 土壌汚染調査結果の報告の手順と認定。7: 土壌汚染の浄化対策手順。8: 土壌汚染のモニタリング手順。(2) 土壌汚染管理における社会レベルの能力向上計画。(3) 土壌汚染管理における組織レベルの能力向上計画。(4) 土壌汚染管理における技術(個人)レベルの能力向上計画。
 3. マケドニア国全土の土壌汚染調査・対策に関する事業計画
 4. 緊急対策事項
 (1) パイロット・プロジェクト地域のほとんどの井戸水及び湧水中で、砒素、コバルト、ニッケル及び鉛の濃度が同国の飲料水及び水質環境基準値を超えて汚染されていると考えられる。これらの汚染した井戸水と湧水の約半数が地域住民に飲料水として利用されており、住民の健康上深刻な問題である。飲用している地下水は、指定の公認分析所で分析し、汚染状況を早急に再確認する必要がある。汚染が判明した場合は、汚染した地下水の飲用を禁止する速やかな対策を講じる必要がある。更に、新たな飲料水の水源を確保する必要がある。更に、この問題に対処する方策を検討するためには、リスクコミュニケーションを通じて住民への情報公開を図り、認識・情報を共有し、適切な時期に対処策を講じる必要がある。
 (2) パイロット・プロジェクト地域では鉛の基準値を超過する小麦が散在し、当地域の農業リスクは相対的に高いことが判明したため、小麦栽培には十分留意する必要がある。小麦中の重金属汚染調査のサンプル数を増やして実施し、また季節・年変化も見られるため継続的に調査を続けることが必要であり、調査結果を検証して小麦栽培の停止、あるいは栽培作物の転換など対策を講じる必要がある。
 (3) 旧廃さい堆積場 TD-I 及び TD-II はリスク評価でレベル5 に評価され、市街地に隣接している。緊急対策として廃さい堆積物の撤去、あるいは堆積場の上部の覆土及び側面の法面保護の対策が必要である(優先度No.1: 旧廃さい堆積場 TD-I 及び TD-II)。

4. 条件又は開発効果

提言：その他の事項
 (1) 調査項目・手法についての提言
 a. 土壌汚染調査の計画時には、土壌汚染調査と共に地下水調査を加える必要がある。特に、地下水汚染が地形・水文的な特徴から予想されたり、飲用水として利用されている場合、地下水調査を当初の計画に加える必要がある。
 b. 農用地の調査において、重金属類による汚染が想定される場合、穀物調査も合わせて実施する必要がある。
 c. 鉱山汚染地域を含む「ホットスポット」では大規模な土壌汚染の可能性を有しており、有害物質による人の健康への影響も大きいと考えられる。したがって、土壌汚染のホットスポット調査はできるだけ早急に実施する必要がある。
 (2) 汚染対策上の提言
 重金属汚染の影響を低減するため、上述以外にも以下の汚染対策を講じる必要がある。対策の概要を以下に示す。
 ・優先度No. 2: 廃さい堆積場 TD-IV 及び TD-V (堆積場の上部及び法面の覆土等)。・優先度No. 3: スレトフスカ川中流部(廃さいの撤去)。・優先度No. 4: コリトニツァ川下流部(汚染した砂礫の流出防止用砂防ダムを設置)。・優先度No. 5: セリツァ川下流域(廃さいの撤去)。
 (3) 法制度・組織上の提言
 a. 環境都市計画省は主務省庁として土壌汚染管理の主導を取り、土壌汚染管理基本法及び必要な法令等を制定する必要がある。b. 環境都市計画省内の廃棄物・土壌課に早急に職員を配置し、マスタープランの実施に向け起動することが望まれる。c. 農業森林水経済省は、新規の農用地登録・管理セクターの中に農用地の土壌汚染管理の業務を割り当てる必要がある。d. 省庁間のリンケージは重要であることから、省庁及び学識経験者からなる技術諮問審議会をできるだけ早急に設立する必要がある。e. 財政機関は土壌汚染管理、特に対策の資金調達の詳細な計画を検討する必要がある。

5. 技術移転

CD は、研修等を通じた学習及び実践的なOJT の両者を組み合わせて実施し、トレーニング機材、手順及び指導手引書及びマニュアル等を有効に利用した。学習は、C/P 会議、アクション・プラン (A/P) 及び M/P に伴うワーキンググループ、セミナー、ワークショップを開催する事により実施した。OJT は、P/P 実施中、M/P、並びにアクション・プラン策定の過程で実施した。P/P 実施中のOJT は、土壌、地下水等の試料採取法、分析結果の評価、汚染対策の考え方などを含み、M/P 及び A/P 策定過程でのOJT はワーキンググループによる土壌汚染管理計画の策定法の実習である。

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) MPにおいて策定・実施されたアクションプラン、パイロットプロジェクトを踏まえて、汚染源を遮断し、汚染物の拡散を防止する「環境汚染対策」がスタートしている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) MPにおいて策定・実施されたアクションプラン、パイロットプロジェクトを踏まえて、汚染源を遮断し、汚染物の拡散を防止する「環境汚染対策」がスタートしている。一方、資金が限られるために対策は十分なレベルにはない。 (平成25年度国内調査) 2013年9月にマ国で開催された「JUBILEE BALKAN MINING CONGRESS」にコンサルタントの排水処理技術者が参加し、水処理技術についてプレゼンを実施したが、土壌汚染管理等に関する情報は得られなかった。積極的に対応している様子は感じられない。 (平成25年度在外調査) 新規情報なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP POL/S 101/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ポーランド					
2. 調査名	総合交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省 (MTME)				
	現在					
7. 調査の目的	ポーランド国政府の要請に基づき、市場経済体制への移行に対応するため、同国総合交通計画に関する2005年を目標とするマスタープランを策定し、短・中期の優先実施計画を提案する。					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 財団法人国際臨海開発研究センター 社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調 査 団	10. 団員数	17
					調査期間	1991.3 ~ 1992.12 (21ヶ月)
					延べ人月	109.20
					国内	22.90
				現地	86.30	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、農産物調査、ポーランド経済改革動向把握に関する調査、西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合に伴う今後の課題整理					
12. 経費実績	総額	577,487 (千円)	コンサルタント経費	446,352 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポーランド全国(人口 3,820万人、面積 312,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. マスタープラン	短期計画('93-'96)	中期計画('97-2000)
鉄道	ポーランド国鉄の合理化・近代化	ECとの連携強化、高速輸送
道路	既存道路の道路政策準備	高速道路整備、道路行政強化
港湾	港湾近代化政策の準備	港湾競争力の強化
航空	航空行政、インフラ強化	航空輸送国際化促進
都市交通	都市交通企業の合理化	未完了プロジェクトの完成
運輸行政	運輸行政の再編	EC統合にむけた準備

2. プロジェクトとプログラム

- ・運輸行政の改善
- ・CMK鉄道線の改良
- ・ポーランド国鉄管理者訓練プログラム
- ・道路財源システム整備
- ・港湾情報システム整備
- ・ゼネラルカーゴターミナル整備

4. 条件又は開発効果

[前提条件]

ポーランドは社会主義経済から資本主義経済への移行期にある。そのため、1992年-1995年では経済活動は下降する。1996-2000年は復興期であり、2000年には1989年水準に回復する。2000年以降は持続的成長期と考えられ、2005年の水準は1989年の30%増に達する。

[輸送需要]

将来の経済フレーム及び社会フレームに基づき、全国ベースの輸送需要量を想定した。自動車保有率(1000人当たり)は1990年の138台から2005年には298台へ増加すると考えられ、旅客輸送の機関別シェアは1990年の自動車40%、バス31%、鉄道29%から2005年には自動車70%、バス17%、鉄道15%、その他3%が、2005年にはトラック86%、鉄道11%、その他3%となると想定された。

* 付帯調査として、以下の調査を実施した。

「交通調査」、「農産物調査」、「ポーランド経済改革動向把握に関する調査」、「西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合にともなう今後の課題整理」。

5. 技術移転

- 現地調査により、カウンターパートに技術移転
- 2度のカウンターパート研修を実施
- 技術移転を含めたセミナー開催(ワルシャワ)

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果活用及び次段階調査実施。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1998 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1)プロジェクト実施状況(平成5年度在外事務所調査) 運輸行政の改善:機構改革を進行中 運輸省の組織改革 ・調査団は従来の機能別組織に加えてモード別組織の必要性を提案した。 ・これに対し、ポーランド側は以下の対応を行っている。</p> <p>新設部局:鉄道局、民間航空局改組 交通政策局:旧交通システム局と国際協力局を併合 民営化管理局:旧組織管理局 自動車輸送局:旧陸上交通行政局 CMK鉄道線の改良:実現のためJICAにF/Sを要請 港湾情報システム整備ゼネラルカーゴターミナル整備:2000年に向けた国家海運政策のために活用 ポーランド国鉄管理者訓練プログラム:既に実施フェーズにある。研修コースを実施する会社を既に選定した。 ポーランド国鉄の機構改革:1995年度「国鉄民営化支援計画調査」(JICA)</p> <p>活用状況: 調査の結果は、ポーランド側が以下の内部ペーパーを作るために活用された。 「市場経済及びヨーロッパの新しい協力状態へポーランドの交通システムが取り入れられるための現実的ステップ及び交通政策」 「ポーランド交通システムEC交通システムへの統合」</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 1996年、JICAによってポーランド国鉄民営化についての開発調査が実施された。 (平成9年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成10年度国内調査) 1996年10月～1998年1月 JICA M/P 「国鉄民営化支援計画調査 S108/97」が実施された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP POL/S 219/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ポーランド					
2. 調査名	ポズナニ市廃棄物処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画建設省 ポズナニ市				
	現在					
7. 調査の目的	1. 廃棄物処理基本計画の策定 2. 最優先事業のF/S					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	10. 団員数	10
					調査期間	1992.3 ~ 1993.5 (14ヶ月) ~
					延べ人月	55.61
					国内	21.22
				現地	34.39	
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ質分析、地形測量、地質測量、環境調査、住民意識調査					
12. 経費実績	総額	271,308 (千円)	コンサルタント経費	241,718 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	焼却工場及び衛生最終処理場 : ポズナニ市南東部フラノボ・ミハウオボ地区 リサイクルセンター : ポズナニ市内8ヵ所									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		F/S	1)	1,036	内貨分	1)	1,036	外貨分	1)	0
		2)	34,341		2)	10,191		2)	24,150	
		3)	2,963		3)	2,618		3)	345	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	1) リサイクルセンター8ヵ所 2) 焼却工場 3) 衛生埋立最終処分場								
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1998.1 ~ 2000.1	3)	1994.1 ~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	15.80	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	9.90	3)	18.80	4)	0.00
5. 技術移転	1) 病院ごみの衛生処理が可能となる。 2) 下水汚泥の衛生処理が可能となる。 3) 最終処分場の使用可能期間が長くなる。 4) 不法廃棄が減少する。 5) リサイクル率が上昇する。									
	研修員受け入れ: 1992.3. JICA廃棄物処理個別研修 3名、 1992.9. JICA廃棄物集団研修 10名 廃棄物処理計画セミナー: 1993.3.									

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	1995年度に単独機材が供与されたものの、提案プロジェクト実現に向けた動きはない。			
4. 主な情報源	、	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成6年度国内調査) 一人当たりのGNPは1790USドル(1991年)、1910USドル(1992年)のように、一時低下後再び回復の傾向にある。現在までのところ(1954～1994)、日本からの無償・有償資金協力はきわめて少数(緊急食糧援助、オペラ劇場用機材、商品借款等)であり、本プロジェクトの実現化のための日本からの資金協力の可能性は必ずしも高いとは言えない状況と思われる。</p> <p>経緯： 1995年度にJICA単独機材として、廃棄物処理管理用機材(25百万円)が供与された。なお、ポーランド国では、環境保全の強化は重要視されており、本プロジェクトの実現化は望まれている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) ボズナニ市当局の資金不足のため本件実施は難しいと思われるが、本件をもとにリサイクル率向上の為のプロジェクトは行われている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1995年にOECE融資供与が再開されたもののボズナニ市のプロジェクト優先順位は 鉄道建設プロジェクト(世銀融資を得て開始したが中断中) 下水処理 焼却工場であり No.1と2が実施されない限り、本件実施に向けての動きはないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ボズナニ市のプライオリティは下水処理場の方が高く、当プロジェクトに対する入札を開始できない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件は熱の売却益が確実に期待できるため、優良案件であるが、ボズナニ市にとって、優先順位が依然として第3位であるため、上位2案件が実施されない限り、本案件の実施可能性は低い。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP POL/S 108/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ポーランド					
2. 調査名	国鉄民営化支援計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸海洋経済省 (MOTME)				
	現在					
7. 調査の目的	同国市場経済化政策の一環である国鉄民営化プログラムをレビューし、近隣諸国との連携を含めた総合的な交通網体系を視野においた、最適な経営改善 / 民営化移行計画策定のための調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社大和総研 (株)トーニチコンサルタント			10. 調査 団	団員数	14
					調査期間	1996.10 ~ 1998.2 (16ヶ月)
					延べ人月	93.62
					国内	34.63
				現地	58.99	
11. 付帯調査 現地再委託	交通現状調査、経営情報収集					
12. 経費実績	総額	439,969 (千円)	コンサルタント経費	404,848 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポーランド全国 総延長23,000km(ワルシャワ、グダニスク、シチェチン、ポズナン、プロツワフ、カトビツェ、クラクフ、ルブリン 他)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	625,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト									
<p>1. 民営化の経営形態: ポーランド国鉄(以下PKP)をインフラ部門と輸送部門にそれぞれ独立した事業体として分離し、民営化する。最終的な経営形態は1つのインフラ会社及び8社(3つの旅客会社、2つの貨物会社、関連事業会社、情報通信会社、データ処理会社)からなる株式会社とすることを提案している。</p> <p>2. 民営化移行計画: 鉄道輸送の維持、環境保全、運賃改訂(値上げ)、資産の分離(インフラ部門をPKPから分離し新しい国有企業へ)、閑散線区の取扱い(路線廃止)、余剰人員の取扱い(早期退職制度、配転)、関連事業の展開、投資計画、政府助成(必要性と助成効果の分析)、人材育成、旅客経営(都市間、都市圏、地方交通線 別)、貨物経営(一般貨物鉄道輸送、複合貨物輸送 別)。</p>									
4. 条件又は開発効果									
<p>[条件] 政府及びPKPが次の事項について対応する必要がある。 ・政府: 財政支援、余剰人員対策、閑散線区対策などへの積極的な取り組み。 ・国鉄: 当調査で提案した主要施設の検討及び労使協調・意識改革、企業体質の改善、鉄道の近代化などへの積極的な取り組み。 ・政府及び国鉄: 国鉄民営化推進委員会の設置、運輸省鉄道局の拡充、PKP民営化プロジェクトチームの設置。</p> <p>[開発効果] ポーランド国鉄の民営化による鉄道設備、車輛、サービスの改善は、輸送量の増大をもたらすと同時に、経営の効率化を図り、鉄道の収支を改善させ、ポーランド国の補助金の減額に貢献する。</p>									
5. 技術移転									
<p>OJT: 鉄道経営、営業戦略、運転設備、余剰人員対策、関連事業展開 等 カウンターパート研修(1997.10.1~10.31、1998.9.24~10.24)</p>									

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査の成果が民営化の検討において参考資料として活用されていると共に、次段階の調査が実施され、具体化に向けた活動が行なわれている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査)(平成13年度国内調査) ポーランド国では、1989年以来市場経済化が進められており、その市場経済化の一環として同国の国鉄(PKP)も1991年以来民営化が検討されてきている。ポーランド政府は従来よりポーランド国鉄の改革に積極的に取り組んでおり、1992年に運輸省に鉄道局を新設するとともに、1995年には「運輸政策」の閣議了承、「新ポーランド国鉄法」の発効などポーランド国鉄改革を整備し、改革の方向性を明らかにしている。標記調査は、ポーランド運輸省並びに国鉄等から高く評価されており、また報告書の内容が包括的で、かつ完成時期がポーランド国鉄の具体的な民営化時期を検討する時期と合致していたことから、国会関係者をはじめとして首相補佐官など政府高官にも配布され、国鉄民営化検討の参考資料として大いに活用されている。特に、今回の調査の実施に際し、ポーランド国が日本の国鉄の民営化の経験に大きな関心をよせていたこと、日本の国鉄改革における国鉄民営分割、規制緩和、長期債務の処理、余剰人員の整理、閑散路線の廃止、清算事業団の設立などの独特の施策が、ポーランド国鉄においても活用し得る部分が少なからずあったことは、ポーランド国への提案内容に厚みを持たせることとなった。上記民営化調査の成果品である報告書の効果を一層高めるため、ポーランド国は下記について我が国の専門家派遣を要請し、JICAベースにより実施した。</p> <p>技術協力: 専門家派遣: ポーランド国鉄の民営化が進展している中で、専門家による適切なアドバイスが民営化を推進するのに貢献している、とポーランド側から評価されている。 1. 1998年4月(18日間): 「鉄道改革支援(職員研修)」2名((社)海外鉄道技術協力協会) 2. 1998年10月~11月(21日間): 「鉄道改革支援(技術指導)」(セミナー開催) 3名(2名 - (社)海外鉄道技術協力協会、1名 - 日本テレコム(株)) 3. 1999年4月~ 「鉄道改革支援(職員研修)」 4. 2001年2月~ 「鉄道改革支援(技術指導)」</p> <p>(平成13年度国内調査) 標記開発調査報告書提出以降、ポーランドでは国鉄改革法の制定、国鉄の特殊法人化、特殊会社内の旅客、貨物、インフラの部門毎の会計分離が行われており、今後、3部門を分社化することとしている。このようなポーランド鉄道民営化の方向は標記開発調査の提案した内容であり、調査結果が参考にされている。 一方、ポーランドから鉄道民営化を具体的に実施するに当たり、標記開発調査が有益であったことから、新たに旅客会社、貨物会社の適切な民営化手法、財務リストラ内容の検討、等について、再度開発調査を実施して欲しいとの要望がポーランドから日本政府に対して2000年4月に提出された。しかし、ポーランドの開発調査に対する課税問題が生じ、実施には至っていない。</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成15年度国内調査) 次段階調査: ポーランド国有鉄道民営化調査(F/S) 実施時期: 2003年3月~2004年3月(第1次)、2003年5月~2004年3月(第2次)</p> <p>(平成15年度国内調査) 技術協力: 本邦研修: 鉄道の民営化-日本の事例研修(2003年9月~10月)</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1) 1999年9月 国営鉄道プログラムの改正 2) 2000年9月 民営化のための法改正 3) 2002年末までに従業員を147,000人に削減した。 4) 2002年末までに利益率の低い13,900km区間の操業停止 5) 労働者準備基金の設立</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP POL/S 115/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ポーランド				
2. 調査名	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	政府戦略研究センター、コニン県庁			
	現在				
7. 調査の目的	ポーランド国中央部の開発拠点であるコニン県を対象とした地域総合開発計画策定に係るM/P調査を実施し、併せて同M/Pにおいて作成されたロングリストのうち、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要表の作成を行う。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	ユニコインターナショナル株式会社 財団法人国際開発センター	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1997.7 ~ 1998.7 (12ヶ月)	
			延べ人月	52.40	
			国内	3.10	
			現地	49.30	
11. 付帯調査 現地再委託	既存情報やデータからは十分に把握できない項目につきローカル・コンサルタントに再委託し、アンケート調査を行った(送付件数計656、回答数610)。				
12. 経費実績	総額	251,603 (千円)	コンサルタント経費	236,675 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コニン県および周辺							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

プロジェクト・ロングリストの中の75プロジェクトより、最終的に21プロジェクトを優先プロジェクトとして提案した。
 優先プロジェクトの中には、制度、組織の改善も多数含まれており、これらについての予算措置は特別に見積もられていない。
 コニン県のGRDPの成長率を6.0%として計算すると、必要投資額は年平均で次のように予測された。
 1995～2000年 628百万PLN
 2000～2005年 864百万PLN
 2005～2010年 1,156百万PLN

優先プロジェクト

農業: 1. 農業技術強化、2. 総合灌漑管理体制の確立、3. グループ販売促進、4. アグロ・ツーリズムの促進
 主要産業: 5. アルミニウム関連産業促進、6. 熱利用産業の促進、7. 地下水利用M/P調査
 産業: 8. 投資サービスセンター設立、9. 木工業団地建設、10. 中小企業支援システムの確立、11. 起業家向け融資支援の設立、12. 経済フォーラム2010組織化
 運輸: 13. 建設資材流通センター建設、14. 長距離ドライブ向けサービスエリアの建設、15. 果物・野菜流通センター建設
 観光: 16. 温泉開発
 土地利用/インフラ: 17. 運輸インフラ改善、18. 低コスト住宅の供給、19. 廃棄物処理場の建設、20. 工業団地の建設
 人材開発: 21. 高等教育のための学校設立

4. 条件又は開発効果

農業、基幹三産業、工業の一部、物流・輸送、観光セクター及び制度上の基盤整備が開発対象として選定され、マスタープランが作成された。開発効果としては、プロジェクトにより異なるが、3～4人から数百人の雇用の創出が見込まれる。

5. 技術移転

1. OJT: 1) GISデータの活用と土地利用計画策定の方法、2) アンケート調査に基づく地域開発ポテンシャルの測定方法、3) 日本の地域開発・政策の経験
 2. 本邦研修: 1998年3月21日～4月9日、3名

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成11年度国内調査) 提案プロジェクトはEUの支援により具体化されている。また基幹三産業は各々民営化が進み、独自に具体化する動きが進められている。			
3. 主な情報源	ha	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) その後、コニン県は隣県のポズナニ県と統合されたが、提案された工業開発、農業開発のプロジェクトはEUの支援をもとに具体化されている。また基幹三産業(褐炭、電力、アルミ)は各々民営化が進み、独自に本調査での提案を具体化する動きが進められている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 中央政府、地方自治体のシステムがかわり、当時のカウンターパートである政府戦略研究所センターとコニン県庁が消滅したためカウンターパートとの連絡が取れず、状況を把握することはできない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) コニン地区開発事業団 (Regional Development Agency) は主に中小企業に対して、1999～2002年の4年間に以下のことを実施した。 1) 研修活動: Wielkopolska 全域の400の中小企業に対して、様々な分野(マーケティング、財政、品質管理、等)の研修を行った。 2) 助言: Wielkopolska の7つの中小企業支援拠点を設置し、年間2,000社に支援サービスを提供した。 3) 情報提供活動: EU加盟についての諸情報の提供</p> <p>日本の技術協力: (平成15年度在外事務所調査) 1) 専門家派遣: 1998年度(2名)、2000年度(3名)、2002年度(1名) 2) 研修員受入: 1998年度、1999年度、2000年度、2002年度(各1名)</p> <p>(平成16年度国内調査) コニン県は、標記調査終了後、しばらくして国内の地方自治体再編により隣接するポズナニ県と統合された。それによって、コニン県のみでの開発計画は頓挫したが、部分的に開発計画でのアイデアは統合された後も生かされている(地域開発公社の事例など)。また欧州統合の推進により、地域的に西側に位置することから、ドイツとの関係を深める形で産業開発が進められている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP POL/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ポーランド				
2. 調査名	国有鉄道民営化計画調査 (社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	インフラ省 (Ministry of Infrastructure)			
	現在				
7. 調査の目的	ポーランド国有鉄道(PKPグループ)がおかれている状況を踏まえ、運営・経営等の実態を検討し、経営規模の適正化、PKP各社の競争力の向上と経営戦略、財政措置などを策定し、PKPの改革・民営化の実施に向けた政策を提言すること。				
8. S/W締結年月	2002年11月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 日本工営株式会社				10. 調査団
	団員数	10			
	調査期間	2003.3 ~ 2004.5 (14ヶ月)			
	延べ人月	73.80			
	国内	11.20			
	現地	62.60			
11. 付帯調査 現地再委託	経営情報収集				
12. 経費実績	総額	365,929 (千円)	コンサルタント経費	316,365 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポーランド全国(特にワルシャワ)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. PKPグループの改革・民営化のための政策・希望に関する提言</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経営規模の縮小(将来の路線規模11,000km) 2) 余剰人員対策(早期退職制度、配転) 3) 余剰資産の活用(資産登録と資産区分、遊休地の開発と処分) 4) 累積債務の解消(不動産再開発による売却収入) 5) 鉄道インフラの近代化(インフラ設備維持管理不足、メンテナンス・バグログの解消) 6) 行政組織等の改善 7) 法的整備 8) 地域旅客輸送の見直し、不採算列車の廃止 9) PKP運行3社の企業体質の強化、車輛の更新 <p>2. 改革、民営化のスケジュール(3段階の実施スケジュール)</p> <p>第1段階(2004~2006年)で緊急課題への対応、第2段階(2007~2010年)で中期課題への対応、第3段階(2011年以降)で長期課題への対応</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>政府及びPKPは次の事項について対応する必要がある。</p> <p>政府: 財務的支援(インフラ整備、人員リストラ、債務引き受け関連)、余剰人員対策、余剰資産の活用、地域旅客輸送の見直しなどへの積極的な取り組み。</p> <p>PKP各社: 提案した施策の実施、及び労使協調、意識改革、企業体質の強化、鉄道の近代化などへの積極的な取り組み。</p> <p>政府及びPKP: PKP改革・民営化委員会の設置、鉄道輸送庁(UTK)の機能強化等。</p>							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査の成果は相手国側実施機関の計画予定において参照されている。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)</p> <p>本調査の提言は、ポーランド政府が作成する「2007年へのPKPS.A グループ各社のリストラ・民営化促進計画」に取り込まれ、ポーランド政府の鉄道政策に反映された。ポーランド側からも高く評価されている。また、本調査のフォローアップとして、3名の専門家がポーランド国に派遣され、鉄道民営化に関するアドバイスをを行った。</p> <p>2004年 カウンターパート機関のインフラ省が本調査結果を盛り込んだ「ポーランド鉄道リストラ・民営化戦略」案を作成。</p> <p>2004年12月 JICAがフォローアップとして調査団を3名派遣し戦略(案)にコメント。</p> <p>2005年02月 戦略(案)が閣議決定され正式な政府計画となる。</p> <p>2005年 関連法案が国会に上程、審議中。</p> <p>(平成18年度国内調査)</p> <p>2年前にEU加盟したポーランドでは、本調査で提案された内容を政府の鉄道政策に取り入れ、鉄道リストラ・民営化を推進している模様。</p> <p>(平成18年度在外調査)</p> <p>2003年12月16日(報告書作成期間中)、大臣諮問委員会(Council of Ministers)により「2006年に向けたPKPグループ社の再編及び民営化プログラム」が受諾された。しかし、再編の速度が遅すぎたため、大臣諮問委員会は2005年2月22日に「PKP SAグループの再編及び民主化戦略」を受諾した。</p> <p>インフラの発達と近代化を目指す、鉄道交通を支えるため、国家予算が増加された。新法律(2006年～ガゼット法第12条61項)に基づき「鉄道基金」が設立された。同基金は鉄道の新しい(補足予算的)資金源である。</p> <p>ポーランド国鉄(PKP SA)及びPLK SA(ポーランド鉄道線路会社)の余剰分は地方自治政府に移転された。</p> <p>次段階調査:ポーランド国鉄S.A.(PKP S.A.)民営化計画F/S 実施期間:2003/03 - 2004/05 (14ヶ月) 実施機関:交通省鉄道・鉄道交通局 目的:ポーランド政府作成「2007年に向けたPKP S.A.グループの再編及び民営化計画」に統合可能な、またポーランド鉄道の政策に反映可能な提案調査の実施。 裨益対象者:ポーランド国鉄(PKP S.A.) 資金調達先:自己資金 技術協力:専門家派遣(短期専門家): 3名、2004/12</p> <p>(平成19年度国内調査)</p> <p>ポーランドでは、引き続き、標記調査で提案された内容を政府の鉄道政策に取り入れ、鉄道リストラ、民営化を推進している模様。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP ROM/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ルーマニア				
2. 調査名	ブカレスト市廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	1) ブカレスト市公共事業局 2) ルーマニア公共事業省都市サービス局			
	現在				
7. 調査の目的	都市廃棄物管理改善計画策定				
8. S/W締結年月	1994年1月				
9. コンサルタント	株式会社エックス都市研究所 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	11
					調査期間 1994.8 ~ 1995.12 (16ヶ月)
					延べ人月 65.50
					国内 28.10 現地 37.40
11. 付帯調査 現地再委託	1) ゴミ教育用ビデオとポスター作成 2) 処分場地形調査と地質調査				
12. 経費実績	総額	319,629 (千円)	コンサルタント経費	309,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブカレスト市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	34,864	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

1. ブカレスト市のため3つの埋立処分場(バラチャンカ、クレツレスカ及びグリナ)建設
2. 3処分場周辺の村への水道(深井戸)と配水管の敷設

計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2006.1	2)	1997.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

- 1) ブカレスト市にとり10年間分の処分場が確保できる。
- 2) 計画された衛生埋立はルーマニアの都市にとりモデル処分場となる。

5. 技術移転

OJT: 3名
研修員受け入れ
セミナー: 1995.10 - 50名、1995.6 - 30名

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	資金調達予定(平成9年度在外事務所調査)。 提案事業の一部が自国資金により実施済(平成17年度国内調査)。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 1997年9月～1998年3月 グリナ埋立場に関するF/S見直し US\$10,000(自己資金) なお、新たな代替埋立場(Giulesti-Savbi, Vidra)についてのプレF/Sも1998年7月～9月に実施された(自己資金、各US\$10,000)。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 1996年5月ブカレスト市はルーマニア大蔵省にOECFローン利用のための申請書を提出した。その後、1996年12月17日にブカレスト市は大蔵省と公共事業省の双方から政府として基本的に本プロジェクトに協力する意向を示す解答を受け取った。政府の最終合意を得るために市から両省へ詳細説明資料を提出する予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) ルーマニア政府は日本政府に対し処分場建設のためのOECFローンを申請した。1997年7月ルーマニア大統領が来日した際、日本政府にローンの供与を改めてレターにてリクエストした。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査で提案された3サイトのうちパラチャンカ、クレツレスカについては、地元評議会等の反対があったためグリナのみ市当局により許可された。 プロジェクト費用のうち75%をOECFより、残りを政府予算より充当する予定である。 実施にあたり、ルーマニアの法律に則したF/Sが必要である。 衛生税導入については市当局により実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査) ルーマニア政府は、本プロジェクトの他、黒海沿岸の港及び港までのハイウェイ建設の資金に対するOECF融資を要請しているが、ごみ以外のプロジェクトの方にプライオリティーが置かれているようである。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1997年ルーマニア首相が来日の際に処分場に対する融資をOECFにリクエストしたが、ルーマニア政府から日本政府に提出された公式要請の中には処分場は含まれていない状況が続いている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業: 都市廃棄物埋立て処分場開発 実施期間: 2000年 - 2002年 実施機関: ブカレスト市及び民間会社 目的: 都市廃棄物の処分 状況: 1. JICA調査後は、JBICローンの利用が期待されていたが、ルーマニア政府による正式なローン申請は結局行われなかった。 2. 既存のグリナ処分場は、ブカレスト市が自己資金で拡張工事(JICA調査で提案)を実施した。 3. 提案された「収集輸送の完全民営化、および「処分における民間資金導入」はJICA調査終了後急速に進んでいる。埋立て処分については、廃棄物の収集輸送サービスと同様に民営化を実施し、その結果収集輸送サービスの全て、処分場についてはグリナ処分場以外は民間による開発・運転を実施している。</p>				

案件要約表 (F/S)

ERP ROM/A 301/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ルーマニア					
2. 調査名	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食料省				
	現在					
7. 調査の目的	調査対象地区を対象とした灌漑整備計画及び農業開発計画に係るF/S実施(含、土壌保全)					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1994.3 ~ 1995.7 (16ヶ月)
					延べ人月	59.30
					国内	38.90
				現地	20.40	
11. 付帯調査 現地再委託	測量(人夫のみ)、ボーリング(人夫のみ)、農家調査(人夫のみ)					
12. 経費実績	総額	273,664 (千円)	コンサルタント経費	204,000 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブランチェア県ルジネシティ・プフェシティ・パンチャー地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	72,125	内貨分	1)	61,307	外貨分	1)	10,818	
	2)	34,644		2)	28,208		2)	6,436	
	3)	106,769		3)	89,515		3)	17,254	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 灌漑施設: 揚水材場(10)、加圧機場(49)、排水路(76.4km)、給水管路(418.6km)</p> <p>2. 排水施設: 排水路(136.0km)</p> <p>3. 土壌保全施設: レベルテラス(1,839ha)、草生水路(33km)、地区境界排水路(16.4km)、砂防ダム(6)、侵食谷対策工(8km)</p> <p>4. 道路整備: 幹線(31.3km)、支線道路(53.8km)、管理用道路(97.1km)</p> <p>5. その他</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	20.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	29.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>灌漑導入による1)作付け率の増大、2)作付け体系の改善、3)反収の増加、換金作物の導入による1)農業生産の増加、2)土壌保全、3)食料の安定供給、4)雇用機会の増大、5)所得拡大による計画地域、周辺地域の住民の生活水準の向上が予測される。環境面でも大きな影響は予測されず、環境に配慮した持続可能な農業開発計画である。</p>								
* 計画事業期間: 60ヶ月									
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ: 1995.1.17 ~ 2.16 - 1名 報告書の作成 調査用資機材の研修</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	自国資金で小規模な工事を実施中(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>一部幹線水路は政府資金により細々と工事が進展中であるが、資金・財源不足もあり、F/S計画に於ける工程計画が大きく遅れている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 自国資金で小規模な工事が進捗している。 (平成13年度在外事務所調査) 灌漑、排水、土壌保全、道路整備の各事業に関しては、資金を各々のセクターに配分して別々に利用するのではなく、同一目的の枠内で運用している。そのため、個々の事業の資金調達に関しては詳細を回答できない。</p> <p>残プロジェクト実施の見通し： (平成9年度国内調査) 港、道路改修2件が先行してOECDに要請されている。 (平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクト実施のために政府予算を確保すると同時に、1998年1月に日本政府に対し、フェーズBとD/Dについての無償資金協力を要請する予定である。次段階調査実施の予定はないが、詳細調査は必要である。 (平成10年度国内調査) 完了済水路の保守におわれている状況で、港、道路改修については実施されていない。 (平成10年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) OECD融資要請は承認されていない。 (平成13年度国内調査) 港、道路改修に関する円借款は採択されていない。 フェーズBとD/Dについての無償資金協力要請について、その後の状況は未確認である。</p> <p>状況： OECD資金の準備のためのM/Pは作成しているが、他案件との関連もあり、遅れている。また、調査期間末期に農食省の組織変更もあり、土地改良局(当初のカウンターパート機関)も公団として独立するなど混乱している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査・事業ともに、資金不足のため実施されていない。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP ROM/S 111/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ルーマニア				
2. 調査名	ブラホバ川流域水環境管理計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水・森林・環境保護省			
	現在				
7. 調査の目的	ブラホバ川流域約3,470km ² を対象に、水環境管理計画に関するマスタープランを策定する(目標年次:2015年)。本調査を通じカウンターパートに対し技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年7月				
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 セントラルコンサルタント株式会社	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1997.12 ~ 1999.1 (13ヶ月)	
			延べ人月	70.30	
			国内	23.20	
			現地	47.10	
11. 付帯調査 現地再委託	無し				
12. 経費実績	総額	326,040 (千円)	コンサルタント経費	293,188 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラホバ川流域(3,738Km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	46,000	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	49,761		2)	0
	3)	0		3)	4,701		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 流域内の2市、12町、2村を対象に下水道整備を行う。 1) 下水管網の拡張(2市11町)及び新設(1町) 2) 下水処理場の改良(2市8町2村)及び新設(3町)</p> <p>2. 石油精製工場を中心とする79工場を対象に工場の廃水処理施設の整備を行う。 1) 処理場の改良(70工場) 2) 処理場の新設(9工場)</p> <p>3. 油送管からの油漏れによる河川水質汚染事故を防止するため、老朽油送管15.7kmを取り替える。</p> <p>4. 河川及び下水・工場廃水の水質モニタリングを強化するためラボラトリーを新設する。</p> <p>提案プロジェクト予算 1~3は上記参照、4は、1,823(US\$1,000)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 全ての下水・工場の廃水は2015年までに国の基準を満足するように処理される。その結果ブラホバ川の水質は2015年までに全ての区間において、国の河川水質基準を達成できる。</p> <p>2. 流域の下水処理人口比率は2015年には約50%となる。</p> <p>3. 予測される経済便益には下記のものがある。 1) 現在失われている水環境価値の回復 2) 観光産業の収入減の防止 3) 工業用水取水費用の節約 4) 農業生産減少の防止</p>							
5. 技術移転	<p>1. OJT: 河川の水質管理、下水・工場の排水処理及び水質モニタリングシステムについて</p> <p>2. 本邦研修: 1998年3月29日~4月21日(ルーマニア水公社プロイエステ事務所技師1名)、1998年10月12日~11月10日(ルーマニア水公社ブカレスト本部技師1名)</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 調査終了後10年以上たった現在、提案事業の実現は確認できていない。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内及び在外調査) 特に進展なし。 (平成13年度国内調査) 不明。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) M/Pの現状は、「遅延」又は「中止」というよりは、「進行又は活用中」である。調査は1999年3月に終了し、ブラホバ川水質改善のために、Proposed List of Recommendationsが最終報告書と共に発行された。 下水網と下水処理場の拡張と建設、Doftana川地区の老朽油送管の取替、河川水質及び廃水モニタリング用ラボラトリーの設定等の対策は、2015年を目標としている。 現在、調査を実施することにより、ブラホバ郡の数カ所の下水処理場の認可を得ようと活動中であるが、河川水質を改善するその他の事業は、資金不足のために遅れている。 こうした事情から、現在継続中又は達成済であるM/Pの提案対策が終了した時点で、調査も終了するものとみなしている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項はなし。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項はなし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP ROM/S 220/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ルーマニア					
2. 調査名	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ブカレスト市役所				
	現在					
7. 調査の目的	ルーマニア国政府の要請に基づきブカレスト市の交通混雑の緩和に資するため、2015年を目標年次とする総合都市交通計画(M/P)を作成するとともに、緊急性の高いプロジェクトについて短期改善計画調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年2月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社パデコ			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1998.7 ~ 2000.3 (20ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	313,227 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブカレスト市及びその周辺地域を含めた61,681ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

将来の交通需要、都市構造を確定し、市民のための円滑なモビリティの確保、魅力的な都心づくり、副都心の形成、環境整備という計画目標実現のために、環状道路強化とトラム重視の公共交通機関整備(多重的公共交通軸開発)を組み合わせた交通マスタープランの策定。

優先プロジェクト:

1. バサラブ高架による内環状道路の結合
2. ボトルネック広場の改良
3. 都心部駐車システムの開発
4. 新公共交通回廊の開発
5. 料金システムの改良

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

[経済効果]

	IRR	B/C
マスタープラン全体	18.8%	1.38
1. バサラブ高架による内環状道路の結合	30.7%	3.90
2. ボトルネック広場の改良	24.7%	1.77
3. 都心部駐車システムの開発	13.7%	1.08
4. 新公共交通回廊の開発	17.6%	1.51
5. 料金システムの改良	12.7%	1.04

[提案]

1. M/P、特に緊急プランの実現
2. 事業実施・資金調達に際し、必要な追加調査の実施
3. プラン実現を担保する関連法規・組織改正
4. 社会経済の変化にあわせたデータ・ベースの更新拡充

5. 技術移転

OJT: 交通需要予測プログラム(JICA Strada)に関する技術移転
セミナーにおけるマスタープラン策定についての技術移転

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅
3. 主な理由	自己資金で Inner Ring Road Projectを実施中(平成13年度国内調査)			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階事業： バサラブ高架 (Basarab Overpass)
 優先度： 優先プロジェクト
 資金調達：
 調達先： 自己資金、EIB
 調達額： 67.9百万EUR
 進捗：
 (平成14年度在外事務所調査)
 Inner Ring Road完工

次段階事業： 地下駐車施設 (underground parking node facility)
 優先度： 優先プロジェクト
 資金調達：
 調達先： 自己資金、EIB
 調達額： 22.9百万EUR
 進捗：

次段階事業： 市街地道路整備：第1次 (Urban roads rehabilitation I)
 優先度： 補完プロジェクト
 資金調達
 調達先： 自己資金、EIB
 調達額： 32.3百万EUR
 進捗：
 (平成17年度在外調査)
 98%完工

次段階事業： 市街地道路整備：第2次 (Urban roads rehabilitation II)
 優先度： 補完プロジェクト
 (平成17年度在外調査)
 5%完工

次段階事業： 市街に於ける公共交通機関チケットシステム (Public urban transportation ticketing implementation)
 優先度： 優先プロジェクト

次段階事業： ブカレスト市南西部に於ける路面電車インフラ近代化 (Modernisation of the trams railway infrastructure in South-West area of Bucharest city)
 優先度： 優先プロジェクト
 資金調達：
 調達先： 自己資金、EIB
 調達額： 126百万EUR
 進捗：
 (平成14年度在外調査)
 30%完工。ブカレスト市役所では、PIU (Projects Implementation Unit) を創設し、サブ・プロジェクト・コーディネータを置いて、各種決定を行っている。
 (平成17年度在外調査)
 85%完工

次段階事業： ブカレスト市交通管理 (Traffic management in Bucharest city)
 優先度： 補完プロジェクト

技術協力：
 研修：
 都市交通計画： 2名 1998年10月10日 - 12月5日、1999年10月12日 - 1999年10月27日

案件要約表 (F/S)

ERP ROM/S 313/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ルーマニア					
2. 調査名	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・地域計画省				
	現在					
7. 調査の目的	1. 7都市(トウルチャ、ガラチ、ブレイラ、カララシ、ジュルジュ、トウルヌマグレレ、ドロベトウルヌセリン)について下水処理に関する基礎調査を実施する。 2. トウルチャ、ガラチ、ブレイラの3都市の下水処理場建設に係るF/Sを実施する。3. カウンターパートへの技術移転をする。					
8. S/W締結年月	1998年8月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1999.1 ~ 2000.1 (12ヶ月)
					延べ人月	61.68
					国内	18.97
				現地	42.71	
11. 付帯調査 現地再委託	1年次再委託: 補足調査(既存処理場、污水管、放流先河川調査) 2年次再委託: 地形測量、地質調査、住人意識調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	263,659 (千円)	コンサルタント経費	240,699 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トウルチャ、ガラチ、ブレイラの3都市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	トウルチャ、ガラチ、ブレイラの3都市の下水処理場建設							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT セミナー 本邦研修: 1名							

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	無償案件として要請書作成済。(平成13年度国内調査)。 一部提案事業がEU資金により実施中(平成17年度調査)			
3. 主な情報源		4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 次段階調査: 実施期間: 2000年 - 2004年 調査形態: F/S 資金調達: 調達先: EBRD (30%) ISPA (70%) 調達額: 173.902 USD (2000年締結) 目的: 1) 7都市における下水処理の基礎調査を実施 2) 7都市の内、3都市(トルチャ、ガラチ、ブレイラ)の下水処理に関するF/Sを実施 3) カウンターパートへの技術移転 内容: EU申請国としてEUの環境指令(Environmental Directives)に従うため、ドナウ川流域の7都市(トルチャ、ガラチ、ブレイラ、カララシ、ジュルジュ、トゥルヌマグレレ、ドロベタウルヌセベリン)が国内下水処理開発の優先都市として選定された。上記7都市の下水収集システムは十分に発達しているが、いずれも適切な下水処理設備がないため、下水はドナウ川に未処理のまま廃水されている。</p> <p>ガラチ (Galati): EU資金による下水道処理場建設を目指し、手続き中である。 トルチャ (Tulcea): 無償による下水道処理場建設を目指して、ルーマニア政府から日本政府に要請が提出された。 ブレイラ (Braila): EU資金による下水道処理場建設を目指し、手続き中である。 ドロベタウルヌセベリン (Drobeta Turnu-Severin): 特記事項なし</p> <p>(平成13年度国内調査) ガラチ: 特記事項なし トルチャ: 下水道処理場建設の無償要請書は、原案が作成されていたにもかかわらず、2000年5月の市長選挙で市長が変わったため、要請書提出の手続きが取られなかった。 ブレイラ: 特記事項なし ドロベタウルヌセベリン (Drobeta Turnu-Severin): 特記事項なし</p> <p>(平成14年度在外調査) ガラチ: 2003年1月、入札開始予定。 トルチャ: ブリュッセルでの承認待ち。 ブレイラ: プロジェクトが承認され、コンサルタントが選択された。コンサルタントは、ISPAから資金を得るために、市の収集業者に対する申請を準備する予定。市の収集業者は処理施設のF/S調査には含まれない。 ドロベタウルヌセベリン: 2003年1月、入札開始予定。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) ガラチ: 管理・監督コンサルタント選考入札準備中 トルチャ: EUの結束基金(cohesion fund) 要請書の作成が行われており、2007年に完了予定である。要請書作成資金はISPAにより拠出されている。 ブレイラ: 工事開始 ドロベタウルヌセベリン: 技術支援、管理・監督コンサルタントの入札による選考が終了している。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

案件要約表 (F/S)

ERP ROM/A 317/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ルーマニア				
2. 調査名	南部森林保全計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利・森林・環境保護省国家森林管理局			
	現在				
7. 調査の目的	ルーマニア南部平原に位置するオルト及びドルジュの2県に分布する森林地帯を対象に、空中写真の利用あるいは現地調査による森林衰退現象、被害タイプ及びレベル、植生等を把握するとともに、同国のこれまでの衰退現象対策を検討することにより、森林復旧計画の策定を実施する。また、調査を通じてカウンターパートへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年4月				
9. コンサルタント	財団法人林業土木コンサルタンツ 株式会社パスコインターナショナル			10. 団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	11
					1997.9 ~ 2000.2 (29ヶ月)
					53.46
					16.32
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績	総額	412,717 (千円)	コンサルタント経費	385,147 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ルーマニア平原オルト県およびドルジュ県																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	10,709	外貨分 1)	0															
	2)	0	2)	0	2)	0															
	3)	0	3)	0	3)	0															
	4)	0	4)	0	4)	0															
3. 主な事業内容	<p>対象森林を被害を復旧すべき森林(被害森林)と今後の衰退を回避すべき森林(回避森林)の2つに区分し、前者に対する対策を被害対策、後者に対する対策を回避対策とした。</p> <p>1. 被害対策の基本方針 (1)更新方法の確立(効果的な更新の推進、挿し木・接ぎ木試験の推進、採種林及び彩穂園の拡充) (2)森林の環境保全機能の確保(乾燥及び過湿害の回避、環境保全機能の向上、地域振興の促進) (3)効率的な森林復旧の推進(林道網の整備及び機械の導入の推進、技術開発及び普及の推進)</p> <p>2. 回避対策の基本方針 (1)乾燥及び過湿害の回避 (2)林衣構造の回復</p> <p>3. 被害対策の計画事項 (1)被害林・衰退林を中心とした立ち木の伐採 (2)造林(適地の選定、土地構造の改善による乾燥抑制、間伐期間の調整による乾燥対策、乾燥による種子不足に由来する苗木不足を補う為の対策、造林経費の低減) (3)育苗(Q.frainettoの種子生産を増加するための対策、採種園を昆虫食害から守るための対策) (4)排水浸透工の作設 (5)林衣を保護するための補植 (6)林道の改良 (7)林業機械の導入 (8)地域振興を目的とした総合樹木園、施業展示林の造成 (9)抵抗性育種技術の開発</p> <p>4. 回避対策の計画事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1) 2001.1 ~ 2010.1</td> <td style="width: 15%;">2) ~</td> <td style="width: 15%;">3) ~</td> <td style="width: 15%;">4) ~</td> <td style="width: 15%;">~</td> </tr> </table> <p>4. フィージビリティ とその前提条件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">EIRR</td> <td style="width: 15%;">1) 5.55</td> <td style="width: 15%;">2) 0.00</td> <td style="width: 15%;">3) 0.00</td> <td style="width: 15%;">4) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 3.49</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> </table> <p>条件又は開発効果</p> <p>前提条件: 衰退が進行している被害森林の復旧事業は、この衰退現象の拡大を抑止する意味からも、出来る限り早期に実行する必要がある。このような観点と、対象森林を管理経営してきた森林管理局のこれまでの事業規模と実行形態などを同時に勘案して、本計画の計画事業期間は10年とした。なお財務経済分析の計算期間は、復旧する森林の主体をなすナラ類(Quercus spp.)が目標林型となり、最終収穫が予定出来るまでに要する169事業年度までとした。 被害対策及び回避対策の主な計画事項は、事業開始から10事業年度までに実施する。これ以降も造林木の保育作業や間伐・最終伐に付随する収穫調査などを実施する。収益に関しては、被害林の販売による収益を9事業年度までに予定し、森林復旧のために造林する林木の成長に伴う間伐と最終伐による収益は13事業年度以降、間断的に予定できる。なお財務分析の全期間における主な収益は、被害林の販売を予定す3から9事業年度の間に、及び森林復旧のために造林するナラ類の最終収穫から得られる123から169事業年度の間の間となる。</p> <p>開発効果: 本計画の実施により、衰退森林を復旧し、かつ森林の衰退傾向を抑止することによって、良質な木材資源の増強による経済的価値の向上が期待できる。対象地区の森林は、主としてナラ林であり、これはルーマニアにとって貴重な外貨獲得の産物である。 また、減少傾向にある林地を健全な森林として管理することによって、周辺の農業条件と生活環境の保全にも役に立つことが期待される。このことは社会経済状況が低調なルーマニアにあって、特に農林業主体の地域における経済活動の持続的な発展に貢献する。</p>					計画事業期間	1) 2001.1 ~ 2010.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	EIRR	1) 5.55	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	FIRR	1) 3.49	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
計画事業期間	1) 2001.1 ~ 2010.1	2) ~	3) ~	4) ~	~																
EIRR	1) 5.55	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																	
FIRR	1) 3.49	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																	
5. 技術移転	OJT セミナー 本邦研修:4名																				

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	本開発調査結果の一部を組み入れて計画され申請されている(平成14年度国内調査)。提案事業は、一次は事業実施に向けての予算の確保を求めたが、予算を調達することが出来ず、現在に至っても、実施されていないとの国内コンサル回答に基づき(平成16年度調査)。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 水利・森林・環境保護省としては、本計画が衰退森林を復旧する際のバイオニアとしての役割を果たすことを期待している。また、ルーマニアはEUへの加盟を目指しているが、解決すべき環境問題・法的背景が多々あり、本計画の実行により、解決できるものもあると期待している。計画の実行に関しては以下の必要性があげられた。</p> <p>2003年を目標とした、新たな対象森林の確定及び環境基準に作成の必要性 環境戦略・林業戦略の沿った活動をするための国際的援助の必要性 3～4年後を目標にEUの環境基準に適合させるための国際的援助の必要性</p> <p>本計画の実行に関しては、2000年11月現在、目標が立っていない。しかし、最近になって、オランダの組織がルーマニア入りして計画対象地域(南部平原)の森林の状況に関しての情報収集・協議を行っており、今後本計画の進展する可能性がある。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 南部森林保全計画調査のF/Sの実施を計画している。 実施期間:10年(運営期間) 資金源:未定 調達額:10,709,386 US\$ (間接費を含む総額) 調査内容:対象地域は、ルーマニア南部平原の2郡に位置する115,806haの森林地区で、現地は森林減少の危機に瀕しており、森林保全計画を実施する必要がある。造林、森林再生、排水・浸透工事、林衣を保護するための植林計画、林道改善、機械調達、森林減少対策等について調査する。</p> <p>(平成14年度国内調査) 世界銀行の援助のもと、ルーマニア国国家森林政策・戦略が、2000年に策定された。その中で、荒廃農耕地への植林が、予想される戦略行動の一つに挙げられていた。世界銀行は、2002年10月28日付で、荒廃農耕地への植林計画(ROMANIA - Afforestation of Degraded Agricultural Land Project)のProject Information Document(Report No. PID11090)を作成し、同プロジェクトに対して Prototype Carbon Fund(PCF)からの資金の拠出(USD 3.67 m)について述べている。 同プロジェクトは本開発調査最終報告書で提案した工法の一部(地植え時の農耕機械(プラウ、ディスクハロー)の利用、植穴のオーガーによる掘削等)を取り入れている。また、同プロジェクトサイトに、本開発調査を実施した南西部平原のDolj県およびOlt県が含まれていることから、本開発調査結果の一部を組み入れて計画され申請されている、と推測される。 資金調達先:ルーマニア国国家森林管理局 実施機関:ルーマニア国国家森林管理局 計画・援助:世界銀行、世界銀行Prototype Carbon Fund 資金調達額:USD 10.09 m プロジェクトのサイト:南西部および南東部の7県(開発調査を実施したDolj県およびOlt県含む。)</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 資金調達が困難なため、提案プロジェクトの実現の可能性は低い。</p> <p>(平成15年度国内調査) 平成14年度国内調査にて報告した世界銀行によるプロジェクトは本件とは関係のないことが判明した。しかしながら、開発調査実施時のC/Pが世銀プロジェクトのプロポーザル作成に関与していることもあり、提案事業の一部を組み入れていることは確かである。 提案事業自体は、一時は事業実施に向けて予算の確保を求めたが、予算を調達することが出来ず、現在に至っても、実施されていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 提案事業は、一時は事業実施に向けて予算の確保を求めたが、予算を調達することが出来ず、現在に至っても、実施されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 開発計画における優先度の低下などの政策的要因、また、担当機関の改組変更、実施機関間の調整不備等行政的要因が挙げられる。 省庁再編などにより、当時のカウンターパート機関であった政府内の担当部署が複数回改組変更するなど、混乱が生じている。また、環境関係の機関の台頭により、森林関係機関の影響力が低下したことも要因の一つと考えられる。 よって本件の事業化は、一時実施に向けて予算確保を求めたが、上記の理由等により困難であると考えられる。</p> <p>(平成17年度在外調査) 事業実施のための資金不足があげられる。過去4年間に超過出費無しで以下の措置がとられた。 1. 技術的解決策の森林管理計画に於ける適用 2. 地域研究に於ける参照 3. 現存技術の評価 過去の気候条件をみると、森林に適しているが、今後5年から7年にかけての資金調達努力がなされているとは言い難い。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP ROM/S 223/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ルーマニア					
2. 調査名	コンスタンツァ港開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ルーマニア運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	ルーマニア国における最大かつ黒海最大の貿易港でもあるコンスタンツァ港を高い処理能力を有した近代的機能を備えた港湾とするため、総合的見地にたち、市場経済化を進める同国の発展に資するため、2020年を目標としたマスタープランを策定するとともに、2010年目標の短期整備計画のうち、提案プロジェクトのF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	16	
					調査期間	2000.8 ~ 2002.1 (17ヶ月)
					延べ人月	78.45
					国内 現地	25.50 52.95
11. 付帯調査 現地再委託	1. 土質調査(1年次)、2. 環境現況調査(1年次)、3. 現況交通量調査及びマスタープランにおける道路計画、鉄道計画の検討(2年次)、4. 環境影響評価EIAの為に水質低質及び生物に関する調査(2年次)					
12. 経費実績	総額	384,263 (千円)	コンサルタント経費	382,273 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: コンスタンツァ港 南港及び北港 F/S: コンスタンツァ港 南港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	78,565	内貨分	1)	57,448	外貨分	1)	21,117
		2)	6,122		2)	4,444		2)	1,678
		3)	6,054		3)	4,378		3)	1,676
	F/S	1)	81,048	内貨分	1)	28,701	外貨分	1)	52,347
		2)	26,666		2)	17,506		2)	9,160
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

マスタープラン(目標年次:2020年):

1. 需要増対応:
 - 1) コンテナターミナル拡張: 南港第2埠頭において進行中のコンテナターミナル・プロジェクト(フェーズ1)への1バース追加、2) 穀物ターミナル建設
 2. 埠頭運営改善:
 - 1) 鉄鋼製品ターミナル統合、2) 木材ターミナル統合、3) 雑貨埠頭再編
 3. アクセス改善:
 - 1) バージターミナル改良、2) 臨港道路改良、3) 臨港鉄道改善

短期整備計画(目標年次:2010年):

1. 需要増対応:
 - 1) 穀物ターミナル建設: 南港第3埠頭1バース(300m)、バージ用2バース(250m)、サイロ、シップローダー、アンローダー、サイロ、荷役施設等の上部構造は民間セクターによる投資を想定
 2. アクセス改善:
 - 1) バージターミナル改良: 南港バージ係留岸壁(1,800m)、バージ用ドルフィン(1,400m)、ブッシャーノタグ係留岸壁(450m)
 - 2) 臨港道路改良: 北港バイパス道路の建設(5番ゲート付近)

フィージビリティスタディー

1. 需要増対応:
 - 1) 穀物ターミナル建設: 総事業費: 98百万USD、建設完了年: 2007年、EIRR: 18.9%、FIRR: 6.6%
 2. アクセス改善:
 - 1) バージターミナル改良: 総事業費32百万USD、建設完了年2007年、EIRR: 23.9%、FIRR: 7.9%

計画事業期間	1)	2004.1 ~ 2037.12	2)	2004.1 ~ 2037.12	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	18.90	2)	23.90	3)	0.00
		FIRR	1)	6.60	2)	7.90	3)	0.00
条件又は開発効果								

[条件]

1. 廃棄物管理プロジェクトの早期実現
2. 港のドライ・バルク・ハンドリングの修復
3. 河口地域への直線植林(直線的なグリーン・ベルト)

[効果]

1. コンテナ施設の拡充により、来るべきコンテナリゼーションの到来に備えて、黒海地域でのコンテナ物流の中心的な役割を果たす。
2. 大水深の穀物ターミナルの開発により、背後圏中東欧地域農業の発展及びドナウ河流域の政治情勢の安定化に伴う穀物輸出の増加に対応するとともに、船型の大型化の傾向に対応し地域農業の近代化に資する。
3. 内陸水運施設の近代化により、背後圏中東欧地域のトランジット貨物の流通センターとしての役割を担う。
4. 臨港道路の整備により、コンスタンツァ港と背後地域との陸上交通モードの変化(鉄道主体から道路への比重が次第に高くなっている)に対応して、効率的な港湾の実現が可能になる。

5. 技術移転

2回の技術移転セミナーの開催と4名のカウンターパート研修の実施。

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化・進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業について、具体化されている。			
4. 主な情報源	5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況 1) コンテナターミナル拡張: (平成14年度国内調査) 第2・3期工事については、第1期プロジェクトの立ち上がりと、事業採算が軌道に乗り始めてから実施について検討がなされると見られる。 (平成14年度在外調査) 第1期工事の終了後にコンテナターミナルの増強を実施予定。 (平成17年度国内調査) 2003年JBICローンにて完成したコンテナターミナルは、予想をはるかに上回る取扱貨物量(標記調査では2005年22万TEUに対して、上半期からの予想では80万TEUに達する見込み)であり、すでに容量をはるかに超えている。優先プロジェクトでは、過去のトレンドにそった穏やかな経済成長・貨物量の伸びを想定して、近年の爆発的なコンテナ貨物量の伸びを予想できなかったため、コンテナターミナル2期として取扱容量100万TEU程度の隣接の空き地への拡張を推薦しているが、現在の伸びに見合った大規模なコンテナターミナルの計画は作成していない。 (平成18年度国内及び在外調査) 実施事業: コンテナターミナル第2期整備 実施期間、実施機関: 2006年4月から2006年11月(第2期)、コンスタンツァ港湾局 目的: 2006年のコンテナ貨物取扱量は100万TEUと予想されており、第2期の完成によって対応可能になる。 標記調達との関係: 報告書の中身に沿って実施中であるが、コンテナ貨物の需要量は報告書の予測量を大きく上回っており、2010年には、200万TEUが予測され、第3期の整備が必要である 資金調達先: 自己資金(ドバイポート) その他: 第3期整備計画として、2006年9月コンスタンツァ港湾局とドバイポートとの間で、土地のリース契約が交わされ、2007年に詳細設計および2008年から工事開始予定。資金はドバイポートの自己資金(予算8,000万EUR)。 進捗: (平成18年度国内及び在外調査) ギリシャのMochlos SA Grecia社が受注。 (平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: コンテナターミナル第3期整備 実施期間、実施機関: 2008年から2021年、コンスタンツァ南コンテナターミナル(CSCT)、ドバイ・ポート・ワールド(DPW) 資金調達先: 民間資金(2007年度・2008年度費用:72百万EUR) 目的: 2007年に取扱量が120万TEUと黒海最大コンテナハブ港となった。ターミナルは2021年までの施設の開発を目的とした包括的マスタープランを策定し、岸壁クレーン、ヤードのガントリークレーン、第2期に関連した土木工事を費用に組み入れた。工事では岸壁を520m延長し総延長を1500mとし、170万TEUを取り扱うヤードスペースの確保を行う予定である。 2) 穀物ターミナル建設: (平成14年度国内調査) ルーマニア政府は今回の計画をベースに民間投資企業に働きかけて行くものと想定される。 (平成14年度在外調査) 資金調達先を探している。 (平成17年度国内調査) 穀物の取扱量がここ3年に400万トン前後を推移している(2000年の100万トンと比較すると約4倍)。第1埠頭の一部分と北港に穀物ターミナルはあるが、容量が不足しているため、沖合で母船からバース作業が多く見られ、非効率な荷役を行っている。将来の貨物量(生産量)の伸びも予想され、CPPAは優先度の高いプロジェクトと位置づけている。EBRDにバースターミナルと共にローンを申し込んだが採択されなかった。民活による実施準備において、入札が不調に終わる。 (平成18年度国内及び在外調査) 第3埠頭をコンテナターミナル予定地に変更し、第1埠頭に建設予定。SILO Trans SRL(ルーマニアの会社)が、建築確認申請中で来年4月より建設開始予定。資金はSILO Trans SRLの自己資金。 (平成19年度国内調査) 現在整備工事の入札作業中である。整備工事の完了により、新規の深バース(6)、専門ターミナルに向けて34haのエリアが増設される。 3) バースターミナル改良 (平成14年度国内調査) 優先順位の高いプロジェクトとして推進されてゆくものと考えられる。 (平成14年度在外調査) IPTANAによるD/D実施を要請。 (平成15年度国内調査) EBRDが融資を前向きに検討している(2003年4月頃要請予定)。しかし、スコープ・事業費の見直し、経済分析の見直しが必要。来年早々、EBRD独自雇用のコンサルタントがCPAの行政管理体制まで踏込んだ調査を実施する予定(ドラフトレポートは来年3月中旬予定)。但し、E/S業務については融資対象としていないため、コンサルタント雇用費用はCPA独自で予算化する必要がある。 (平成16年度国内調査) 工事はEBRDローン(約20million EURO)、設計はオランダ政府の無償。実施設計が近々開始される予定。工事は2005年度中の予定。 (平成17年度国内調査) 2005年現在入札評価中。 (平成18年度国内及び在外調査) 実施事業: バースターミナル改良 実施期間: 2006年7月から2007年12月 実施機関: コンスタンツァ港湾局 資金調達: 内容: バース係留岸壁:1200~1500m x -7.0m、バース99~101のブッシャーノタグ係留岸壁、水深-5.0m 調達先: ルーマニア国政府(20%)、EBRD(80%) 進捗: (平成18年度国内及び在外調査) 進捗率95%、2007年7月完工予定。 (平成19年度在外調査) 標記調査にて提案のあった残りの作業については、フェーズ2を通じて完了する予定である。ただし、資金調達については行なわれていない。 4) 臨港道路改良: (平成14年度在外調査) 資金調達の要請、一部分に関してはD/Dを要請。 (平成19年度在外調査) コンスタンツァ南港(海運河エリアの連絡運河にかかる道路橋と、港内・港外道路ネットワーク)、及びコンスタンツァ港内のドナウ黒海運河上の道路橋の改良にかかるフィジビリティ調査が実施されている。プロジェクトはSOP-T(Sectorial Operational Programme for Transport)に含まれ、欧州からの結束基金と構造基金による支援を要請している。 5) 臨港鉄道改善: 実施事業: 臨港鉄道改善 実施機関: SC INSTITUTUL DE STUDII SI PROIECTARI CAI FERATE S.A. - BUCURESTI-ISPCF 資金調達: 自己資金 内容: 鉄道路線(3)の敷設工事、鉄道路線(6)の敷設工事、コンスタンツァ南港フェリーポート駅のターミネーションXとアジジェア南駅との間に鉄道接続点の建設 6) その他 (平成18年度在外調査) 2004年5月、コンスタンツァ港開発及び商業化計画にかかる作業が実施された。貨物量については1999年、2002年にそれぞれJacobs Gibb及び標記調査によって分析されている。両分析とも、過去10年間にわたる貿易発展における貨物量の変動を特徴と位置づけている。作業では、貨物量予測を更新し、標記調査による貨物量予測にほぼ沿った基本ケースシナリオ及びヨーロッパ、アジアにおける経済発展予測に関連した様々なリスクを考慮に入れた悲観的予測シナリオの2点を採用した。 なお、鉄鋼製品ターミナル統合と木材ターミナル統合に関しては、作業が中断しているが、道路改修については実施中である。また穀物ターミナル建設に関しては、EU構造基金(Structural funds)より資金提供を受けるよう提案されている。 (平成19年度国内調査) 特記事項なし				
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

案件要約表 (M/P)

ERP SVK/S 116/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	スロバキア				
2. 調査名	フロン川流域地域環境管理計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	スロヴァキア環境庁			
	現在				
7. 調査の目的	1. フロン川流域地域の環境管理のためのM/Pを策定する。2. カウンターパートへの技術移転をする。				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 応用地質(株)	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1998.3 ~ 2000.1 (22ヶ月)	
			延べ人月	76.07	
			国内 現地	36.00 40.07	
11. 付帯調査 現地再委託	水質・底質・土壌サンプリング及び分析				
12. 経費実績	総額	353,956 (千円)	コンサルタント経費	303,182 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フロン川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. コアプラン</p> <p>1) 河川水の水質管理 : 14対策 2) 土壌・地下水水質管理 : 12対策 3) 大気質管理 : 13対策 4) 廃棄物管理 : 10対策 5) 生態系・森林管理 : 9対策 6) 歴史遺産・観光資源対策 : 20対策</p> <p>2. 支援計画</p> <p>1) 制度的対策 2) 地域参加と情報普及 3) 環境教育 4) 環境情報ネットワーク 5) 環境モニタリング</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. コアプランで示した対策には調査から実施までの種々の段階のものが含まれている。</p> <p>2. 資金があればすぐに実施出来るプロジェクトであっても、資金提供機関が求める要件(内容やコストの妥当性等)を満足させるよう追加調査が必要なものがある。</p> <p>3. 環境対策プロジェクトの実施のための国内資金源の主なもの国家環境基金であるが、これのみでは不足であり、EUの ISPA や SAPARD といった基金を活用することが望ましい。</p>							
5. 技術移転	<p>セミナー ワークショップ 本邦研修: 2名</p>							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査結果は資金調達のための要請書作成に活用されている(平成12年度国内調査)。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) スロヴァキア環境省からの情報によると、幾つかのプロジェクト実施のための資金をEUのISPA(Instrument for Structural Polices)基金から調達するため、その要請書類の作成にあたり、本調査結果を活用している(2000年6月時点)ということである。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1. EUが5百万Euro以上(おおむね10～15百万Euro)をフロン川流域の中小の下水道プロジェクトに提供するようである。 2. イギリス国際開発省(DfID)が、Clean Hron Association of Mayors の設立を支援している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 2003年以降、日本援助による提案はなされていない。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP SVK/A 111/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	スロバキア					
2. 調査名	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	スロヴァキア水管理公社灌漑排水局				
	現在					
7. 調査の目的	ザーホラスカ低地における地域農業の振興、増産、質の改善のため、灌漑排水システムや土地利用を含む水管理・土壌管理の最適化を図るための技術ガイドラインを作成すること。また、調査を通じてスロヴァキア国カウンターパート技術者と十分な議論、意思疎通を図り、本調査の内容、技術指針の活用などに関するカウンターパート技術者に対する技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2000年8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	12	
					調査期間	2001.6 ~ 2003.3 (21ヶ月)
					延べ入月	94.81
					国内	16.47
				現地	78.34	
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用実態調査					
12. 経費実績	総額	329,647 (千円)	コンサルタント経費	318,248 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	149	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本業務の目的はガイドラインの作成であり、ガイドラインの実効性や課題を確認することを目的として、モデル地域を定めてケーススタディを実施した。A地区3,000haおよびB地区400haのケーススタディ地区において、1)農地管理計画、2)灌漑排水管理計画、3)栽培・営農管理計画を策定した。ガイドラインの中で提案されている営農技術を実際に適用していく上で最も大きな制限要因は、灌漑推奨地区での農業者による圃場灌漑機材の整備である。このため、農業者によるリールホースなどへの圃場灌漑機材への投資レベルによるシナリオを3ケース設定した。</p> <p>シナリオA: 使用可能な灌漑システムを全て利用するために灌漑農業は最大にまで拡大する。灌漑を基礎とした高い収益性によって地域農業が発展する。このシナリオでは約850haが灌漑される。灌漑を利用した場合の主なターゲット作物を野菜、ヒマワリ、春大麦とし、小麦、メイズおよびアルファルファは灌漑水に余剰があれば灌漑する。</p> <p>シナリオB: シナリオAとCの間の中間発展レベルとして設定する。このシナリオでは約400haが灌漑される。灌漑は野菜と換金作物に実施する。</p> <p>シナリオC: 必要であれば修理を行うとしても、既存灌漑機材もしくはそれに多少の新規機材の投入を行った段階として設定する。灌漑は現在灌漑を行っている作物と最も収益性の高い野菜に限定し、初期投資や営農コストの顕著な増加が無いものとする。このシナリオでは約180haが灌漑される。</p> <p>各シナリオについて以下の計画を立てた。</p> <p>1. 農地管理計画: 土地利用計画、クロープローテーション、農地保全、土壌水分管理、土壌肥沃度管理</p> <p>2. 灌漑排水管理計画: (1)灌漑回復計画、灌漑システム、灌漑計画、圃場灌漑、(2)排水改善計画</p> <p>3. 栽培・営農管理計画</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>水管理・土壌管理計画の直接あるいは間接的に計上可能な便益として、安定的な灌漑水の供給と輪作体系の改善を含む農地管理、施肥水準の向上を含む適切な栽培管理等が達成され、農業生産の増加が挙げられる。本評価では、財務的、経済的観点から計画の実施可能性の評価を行った。</p> <p>本計画の経済的內部収益率(EIRR)はシナリオAで50.9%、シナリオBで16.6%、シナリオCで16.0%と算定され、このための投資は経済的に妥当であると評価される。</p> <p>農業者の圃場灌漑機材に対する投資の妥当性について財務的な評価を行った結果、灌漑機材の購入に対する補助(70%)が得られた場合の財務的內部収益率(FIRR)はシナリオAで152%、Bで168%、Cで117%と高い水準にある。政府の補助予算の都合で灌漑機材に対する補助が得られない場合、FIRRの値は大きく下がり、22%~30%になる。</p>							
5. 技術移転	日本研修(3名)							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業は実施されていないが、参照資料として活用されていると史料。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) カウンターパート機関であった「水管理公社灌漑排水局」は行政改革により、2003年7月1日以降独立事業体となった。 調査報告書は、地方自治体、農業者、政府、会議所、大学などに配布されており、英語からスロヴァキア語への翻訳が進んでいる。チェコ、オーストリア、スロヴァキアの3カ国の協力でザホーラスカ低地の農業開発のプロジェクトをヨーロッパの資金で行うことを計画しており、このときに調査報告書が利用されることになる。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP CRO/S 224/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	クロアチア				
2. 調査名	サヴァ川流域水質改善計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	クロアチア水利庁(政策)、クロアチア水公社(実施)			
	現在				
7. 調査の目的	ザグレブ市近郊のサヴァ川流域を対象として、2015年を目標とする水質改善に関するマスタープランを策定する。さらにザグレブ市近郊5都市(フォルボベツ、ドゥゴセロ、カルロヴァッツ、シサク、クティナの各都市)の下水処理施設整備に係わるフィージビリティ調査を実施する。本調査を通じカウンターパートに対し技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 株式会社日水コン	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2000.9 ~ 2001.8 (11ヶ月)	
			延べ人月	72.20	
			国内	9.50	
			現地	65.70	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価、水質調査および地形測量				
12. 経費実績	総額	348,655 (千円)	コンサルタント経費	318,543 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: クロアチア国内のサヴァ川流域のうち、ザグレブ市近郊三州の流域 F/S: ザグレブ市近郊5都市(フォルボベツ、ドゥゴセロ、カルロヴァッツ、シサク、クティナの各都市)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	180,912	内貨分	1)	15,412	外貨分	1)	165,500	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	0		内貨分	1)	39,796	外貨分	1)	0
		2)	0			2)	0		2)	0
		3)	0			3)	0		3)	0
		4)	0			4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
- (1) 51主要工場の工場排水処理
 - (2) ザグレブ市を除く21都市の下水道インフラメント
- F/S: 下記のザグレブ市近郊5都市の下水道インフラメント
- (1) フォルボベツ (計画期間: 2003~2007年, FIRR 6.58)
 - (2) ドゥゴセロ (計画期間: 2003~2007年, FIRR 5.98)
 - (3) シサク (計画期間: 2003~2006年, FIRR 5.48)
 - (4) クティナ (計画期間: 2003~2007年, FIRR Large)
 - (5) カルロヴァッツ (計画期間: 2003~2006年, FIRR 5.91)

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	6.58	2)	5.98	3)	5.48	4)	0.00

条件又は開発効果

- 2015年を目標年次としたマスタープランとして以下の開発効果を期待する。
- (1) 主要工場の排水処理システムの導入は、河川水質の改善と生態環境の保全に寄与する。
 - (2) 下水処理プロジェクトは、調査対象地域の水質改善、水資源の保全に資する。

- 2007年を目標年次としたF/Sとして以下の開発効果を期待する。
- (1) 下水処理プロジェクトは、調査対象地域の水質改善、水資源の保全に資する。

5. 技術移転

OJT: 河川の水質管理、下水・工場の排水処理及び水質モニタリング、下水道政策、下水管路の維持管理手法、工場排水処理方式、GIS等について
本邦研修: 2001年5月12日~6月7日 (Ms. Mihaela Lukinic, Croatian Waters 1名)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の具体化に向けた検討が行われている。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度理由	年度

状況
 (平成14年度国内調査)
 標記開発調査が終了した6ヶ月後、カウンターパート側から本案件の継続としてF/Sに続くD/DについてもJICA側に必要な調査の要望が出された。この件に関し、クロアチア側から日本政府への要請書を含めた正式手続きが必要であるとのコメントを伝えた。その後のプロジェクトの進行については、不明である。

(平成14年度在外事務所調査)
 提案された5都市を含めた詳細設計への協力を確認するレターを日本に提出した。

(平成16年度国内調査)
 特記事項なし。

(平成16年度在外調査)
 Danube川保護委員会 (Commission for the Protection of the Danube River) と黒海保護委員会 (Commission for the Protection of the Black Sea) 及びEUにより、合同でDABLAS (Danube Black Sea) タスクフォースの形をとって行動が起こされた。本タスクフォース活動は、調査、説明、地域にとって重要なDanube/黒海地域における水質汚染削減のためのインフラプロジェクトの準備と資金に関する提案とサポートである。このフレームワークにおいて、クロアチア政府は19プロジェクトを提案した。うち、15プロジェクトは公共下水システムに関するもので、4プロジェクトは産業のためのものである。
 JICAによる調査が行われたKarlovacとSisakの街については、DABLASフレームワークの中に提案されている。Karlovacは、EUによってDanube Investment Support Facilityプログラムに含まれると承認された。

(平成17年度国内調査)
 特記事項なし

(平成18年度国内調査)
 特記事項なし

(平成19年度国内調査)
 標記調査において提案された事業について進展はない。事業の進展の可能性についても不明である。

案件要約表 (M/P)

ERP LAT/S 112/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ラトビア				
2. 調査名	ルバナ湿地帯総合管理計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境保護・地域開発省			
	現在				
7. 調査の目的	ルバナ湿地帯における現状を把握し、湿地生態系の保全と持続的な資源の利用を目指した環境管理計画を策定することを目的とする。				
8. S/W締結年月	1999年3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社	10. 調 査 団	団員数	13	
			調査期間	1999.7 ~ 2001.1 (18ヶ月)	
			延べ人月	62.70	
			国内 現地	25.70 37.00	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(水質分析、住民調査、現況土地利用図の作成、地域生態系の把握)				
12. 経費実績	総額	261,888 (千円)	コンサルタント経費	237,831 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラトヴィア国ルバナ湿地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	3,740	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	1,470		2)	0
	3)	0		3)	1,030		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 湿地保全プロジェクト 1) 環境管理センター建設プロジェクト、2) バイオトープ保全プログラム、3) 環境調査・研究及びモニタリングプログラム、4) 環境教育・啓蒙プログラム 2. エコツーリズム開発 1) Indrani / Lubanaエコツーリズム開発プロジェクト、2) Nagli / Gaigalavaエコツーリズム開発プロジェクト 3. 漁業開発 1) 魚卵孵化施設整備プロジェクト、2) アングリグ推進プロジェクト							
4. 条件又は開発効果	エコツーリズム等による地域開発プロジェクトを行い、ルバナ湿地の有効利用を図りつつ、保全を行う。							
5. 技術移転	a. 実施内容: ラムサール湿地保全手法と実践 b. カウンターパート研修員受入(2名)							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	専門家派遣を実施	
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
状況	終了年度	理由
<p>(平成13年度国内調査) M/P開発調査終了後、JICA短期専門員(環境管理)をJICAが派遣した模様。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 報告書が印刷され、調査対象地域の現地機関、科学団体等の関連機関に配布された。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 調査名:ラトビア湿地帯の自然価値(F/S) 調査期間:2001～2002年 資金調達先:デンマーク(労働省)、自国資金、 金額:58,753 LVL 内容:21のコンセプトの実現と雇用主導支援によるルバナ湿地帯における持続可能なエコ・ツーリズム 裨益効果: (平成15年度在外事務所調査) ・20名がエコ・ツーリズム分野研修事業に参加 ・6名の自然ガイド養成 ・バードウォッチングタワー建設(2件) Nagil, Gaigalava教区 ・850m遊歩道建設 ・情報誌発行、情報標識設置 ・エストニアJarva地域との意見交換</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2003年、ルバナ湿地帯を、ラムサール条約に基づく「国際的に重要な湿地」として登録する提案がなされた。2002年11月13日には「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地」に関する条約」に係る修正法が可決された。 ラトビア環境庁は、ラムサール湿地帯に係る概要書をラムサール条約事務局に送付する準備を進めている。 「プロジェクト名:ラトビア ルバナ湿地帯(LWC)総合管理計画」 資金調達:EU LIFE Nature Program(134万6208ユーロ、内72%EU協同出資)</p> <p>(平成16年度国内調査) 今年度、ルバナ湿地帯がラムサール条約登録指定湿地として登録された。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.次段階調査: 1)「ルバナ湿地帯(LWC)の自然湿地の水質再生管理計画」 本調査は、2003年12月から2004年6月にかけてTeci自然保護地区の水文学専門家により実施された。EU LIFE NATURE Program により資金調達がなされている。 2)「ルバナ湿地帯(LWC)における自然水文学上の形態の再生と低木・草地の刈り込みに関する管理計画」 本調査は、2003年12月から2004年6月にかけて行われた。専門家二人(植物学者と鳥類学者)によって実施された。 3)「水鳥とシギの繁殖のための生息地の向上計画」 本調査は、2003年12月から2004年にかけて、専門家(鳥類学者)によって実施された。</p> <p>2.資金調達: 1)調達資金の受取:Madona州議会 2)資金調達先:EU LIFE Nature(2003年10月28日契約締結)</p> <p>3.設計・工事 1)「ラトビア国ルバナ湿地帯総合管理計画」 ・建設開始:2004年6月 ・建設完了:2004年9月 ・詳細:LWC内の2自然監視塔の建設 2)「ラトビア国ルバナ湿地帯総合管理計画」 ・Aovoelste水門の再建(2005年) ・インフォメーションセンターの建設(2005年) ・Kalnagala水門の再建(2006年)</p> <p>4.技術協力:2001年以降、日本からの技術協力はなされていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表 (F/S)

ERP LTU/S 309/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	リトアニア					
2. 調査名	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境省				
	現在					
7. 調査の目的	既存下水道施設の老朽化・処理能力不足により放流河川の水質汚濁及び地下水汚染問題が深刻化しているビルザイ市及びスクオダス市において、下水道施設改善計画に係るフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年1月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	9	
					調査期間	1998.5 ~ 1999.1 (8ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、河川流量測定					
12. 経費実績	総額	164,901 (千円)	コンサルタント経費	144,269 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	F/S: ビルザイ市、スクオダス市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,550	内貨分	1)	980	外貨分	1)	1,570	
	2)	1,685		2)	640		2)	1,045	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	F/S: 1. ビルザイ市: 下水処理場(5,000m ³ /日)、放流管(400mm、3,250m) 2. スクオダス市: 下水処理場(1,600m ³ /日)								
計画事業期間	1)	1999.7 ~ 2000.12	2)	1999.7 ~ 2000.12	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.00	2)	5.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<開発効果> ビルザイ市: 地下水汚染の改善、湖の水質汚染の改善 スクオダス市: 河川水質の改善、ラトビア国との環境問題の改善									
5. 技術移転	1. セミナー: 環境省関係部局担当者、両市の市長、上下水道公社社長、北欧開発銀行(NIB)の本件担当者と委託コンサルタントが出席。小規模下水処理場設計コンセプト、下水処理における窒素・リン除去の方法、事業実施における留意点、施工管理の要点等についての説明。 2. 本邦研修: 環境省環境保護・投資課課長(1998年11月から12月 1ヶ月)								

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成16年度在外調査) 事業は2003年完了。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 両市とも、水質問題悪化のため、事業の早急な実施を望んでいた。日本の資金援助を頼る場合、手続きに必要な時間の制約から、リトアニア政府は北欧開発銀行(Nordic Development Bank)からの融資を得ることを決定した模様である。NIBとの手続きは、本FS終了後、直ちに開始されていたという情報を得ている。</p> <p>1. ビルザイ下水処理施設の建設 次段階調査: (平成13年度在外事務所調査) 期間: 2001年3月9日 ~ 2002年9月30日 JICA提案との相違点: 下水処理場の規模を 5,000m³から 3,000m³に変更 資金調達状況: (平成13年度在外事務所調査) 調達先: NIB(2000年6月締結)、アメリカ(2001年3月20日締結) 融資事業内容: 下水処理施設の建設 (平成14年度在外事務所調査) 2002年9月26日、ビルザイ下水処理施設が完工し、ジョイント企業の'Birzai vandenys'に引き渡し。 現在の処理場の許容量: 2000 ~ 2100m³/日 重要なパラメータBOD7は、500-800mgO₂/lであり、基準よりはるかに高い。</p> <p>2. スクオダス下水処理施設の建設 次段階調査: (平成13年度在外事務所調査) 期間: 2001年6月11日 ~ 2002年11月7日 資金調達状況: (平成13年度在外事務所調査) 調達先: NIB(2000年6月締結)、フィンランド(2000年5月10日締結)、アメリカ(2001年3月20日締結) 融資事業内容: 下水処理施設の建設 工事 (平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) 期間: 2001年4月 ~ 2003年4月 実施中 応札者: Lemminkainen Construction Ltd.(フィンランド) 土壌汚染部分に関しては、現地コンサルタントがSub-Contractorとなって実施。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 工事・設計: 1) 工事開始: 2001年6月11日 2) 完工: 2003年6月17日 3) 内容: 建設は100%完了している。</p> <p>(平成20年度在外調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP LTU/S 201/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	リトアニア				
2. 調査名	港湾開発計画調査 (社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省、クライペダ国家港湾庁			
	現在				
7. 調査の目的	リ国港湾開発プロジェクトに関する調査を行い、2025年を目標とするM/P、2015年を目標とする短期整備計画を作成し、その中のキープロジェクトについてF/Sを実施すること。				
8. S/W締結年月	2002年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	12
			2002.3 ~ 2004.8 (29ヶ月)		~
			延べ人月		92.13
			国内		37.70
11. 付帯調査 現地再委託	陸上海上ポーリング、陸上地形測量、深浅測量、低質サンプリング、航路モニタリング、海象調査、流速濁度調査、数値シミュレーション				
12. 経費実績	総額	468,463 (千円)	コンサルタント経費	406,168 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P及びF/S: 既存クライペダ港の港口北側及び周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	783,654	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	6,190		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	433,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	6,190		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
1. 外港整備プロジェクト
 - 1) 防波堤の拡張と建設 (3,680m)
 - 2) 岸壁施設・泊地の建設(岸壁延長1780m、水深-15.0~17.0m)(浚渫・埋立 10,120千立方メートル)
 - 3) 航路援助施設等の建設、保管/荷捌き施設・荷役機械
 - 4) Pauoscioヤード拡張(路線延長15.8km)、鉄道アクセス線建設(鉄道延長24km)、鉄道施設
 2. 南部臨港鉄道プロジェクト
 - 1) 鉄道軌道建設(路線延長: 4.1km)、鉄道橋の建設(20m)、鉄道施設
- F/S:
1. 外港整備プロジェクト
 - 1) 防波堤の拡張と建設 (2,900m)
 - 2) 岸壁施設・泊地の建設(岸壁延長930m、水深-17.0m)(浚渫・埋立 7,210千立方メートル)
 - 3) 航路援助施設等の建設、保管/荷捌き施設・荷役機械
 - 4) Pauoscioヤード拡張(路線延長17.2km)
 2. 南部臨港鉄道プロジェクト
 - 1) 防波堤の拡張と建設(防波堤延長2,900m)

計画事業期間	1)	2010.7 ~ 2014.12	2)	2010.1 ~ 2011.12	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	12.57	2)	25.46	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR 1)	7.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

開発効果:
 直接効果:
 沖合い投錨地でのバース待ち時間コストの節減、陸上輸送コストの節減、港湾収入の増大
 間接効果:
 効率的な輸送サービスを容易にし、リ国の中心産業である肥料・穀物・木材・石油類等の外国貿易の増大に寄与することで、国家経済の安定につながる。また大型港湾の建設は雇用機会の増大、所得水準の向上、生活環境の改善につながり、ひいては地域住民の生活水準を高めることになる。外港整備では地域住民のため、公共レクリエーション用地を広く確保する。この公共用地は港湾都市が調和した港湾整備を可能にさせる効果を持つ。

5. 技術移転

需要予測・港湾計画・自然条件/、設計・海岸工学・環境配慮について、技術移転セミナーを実施。

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けて次段階調査が実施されている。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成17年度国内調査) リトアニア政府より、円借款の要請は行われていない。EU資金にて実施予定との情報がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 実施事業：クライベタ港外港整備プロジェクト 実施期間： 検証レビュー：2005年 - 2007年 実施設計開始：2008年 建設工事：2010年 実施機関：クライベタ港湾庁 目的：クライベタ港の貨物需要が順調に伸びた場合、2010年-2015年にコンテナバース容量が不足し、大型船機構も困難となる。そのため、良好な港湾サービスレベルを維持し、競争するバルト海沿岸の隣接国湾岸競争で生き残り、リトアニア国経済の安定を計る。なお、プロジェクトは標記調査の短期整備計画に位置づけられる。 状況： 2005年1月25日のリトアニア国戦略計画会議において、標記調査において提案した本プロジェクトが承認され、クライベタ港投資計画に記載された。外港整備計画実現のため、各政府機関は次の準備作業を実施中。1)クライベタ市都市計画の修正(クライベタ市)、2)詳細環境アセスメントの実施(クライベタ市、KSSA)、3)プロジェクトの施設詳細のレビュー(KSSA)</p> <p>(平成19年度国内調査) 次段階調査「Development of General Plans of Klaipeda city」 実施期間：2003年～2004年(不明) 実施機関：リトアニア政府・クライベタ市・クライベタ港湾局 目的：クライベタ港開発の方向性の検討及び環境影響評価。環境影響評価は、JICA提案の外港地区の新規港湾整備拡張計画に必要な不可欠なステップである。 状況： JICA提案の外港地区の新規港湾整備拡張計画を含むクライベタ港開発の戦略的環境影響評価(SIA)が実施されている模様。</p> <p>(平成21年度国内調査) 「新規岸壁建設(3バース)、防波堤建設、航路浚渫」については進展は見られない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP MLD/S 225/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モルドバ					
2. 調査名	北部地域給水計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水管理公団				
	現在					
7. 調査の目的	(1)モルドバ国北部地域の4市/町(ベルツ市、ソロカ市、ファレスティ町、リシュカニ町)を対象とし、2020年为目标年次とした給水計画に係るマスタープランを策定する。(2)選定された優先プロジェクトに係るフィージビリティスタディを行う。(3)本件調査を通じて、モルドバ国側カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社東京設計事務所			10. 調査団	12	
					調査期間	2001.3 ~ 2002.11 (20ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	・水質調査 ・漏水調査 ・住民意識調査 ・環境影響評価 ・測量調査(縦断、中心線、横断) ・土質調査 ・既存施設補足調査					
12. 経費実績	総額	288,922 (千円)	コンサルタント経費	264,433 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ベルツ市、ソロカ市、ファレスティ町、リシュカニ町、送水管沿線村落 F/S: ベルツ市、ソロカ市、ファレスティ町、リシュカニ町								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

提案プロジェクト予算 (US \$ 1,000)

M/P: 内貨: 6,300, 外貨: 14,700

F/S: 内貨: 7,590, 外貨: 17,710

M/P:

- (1) ソロカ-ベルツ水供給システムの取水・送水ポンプの更新と送水本管の改良
 - (2) ソロカ-ベルツ水供給システムの浄水場の改良
 - (3) 建設途中のベルツ市の配水池(2箇所)の完成
 - (4) 送水本管のリシュカニ町への延伸と配水池の新設
 - (5) 送水本管のファレスティ町への延伸と配水池の新設
 - (6) ソロカ市の配水池の完成
- 上記の施設の計画給水量は送水管沿線の村落を含んだものである。

F/S:

- (1) ソロカ-ベルツ水供給システムの取水・送水ポンプの更新と送水本管の改良
 - (2) ソロカ-ベルツ水供給システムの浄水場の改良
 - (3) 建設途中のベルツ市の配水池(2箇所のうち1箇所)の完成
 - (4) 送水本管のリシュカニ町とファレスティ町への延伸と配水池の新設
- 上記の施設の計画給水量はソロカ市、ベルツ市、ファレスティ町、リシュカニ町の4市/町のみを対象としたものである。

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

条件又は開発効果

計画事業期間: 2004年 ~ 2015年

フィージビリティ:

1) EIRR 4.75% FIRR 3.62%(O&M70%) 2) EIRR FIRR 7.99%(O&M70%) 3) EIRR 8.75% FIRR 6.51%(O&M70%)

開発効果:

- ・適正な容量の水道システムによる必要な(安定した)給水量の確保を保障すると共に水道施設の運転の経済性を高める。
- ・給水区域の全ての住民に飲料水水質基準を満足する水を供給できる。
- ・建設途中の施設を利用することにより経済的施設整備ができる。
- ・自動制御システムの導入により水道施設の運転の容易さと安全性を確保できる。
- ・汚泥処理施設の建設による環境保全が図れる。
- ・女性・子供の水汲み労働が大きく軽減される。
- ・ボトル飲料水から水道水に切り替えることにより低所得層にとって大きな裨益効果がある。

5. 技術移転

OJTで、漏水調査・水質簡易測定・水道計画の策定・水道施設の計画と予備設計・送水管の管厚測定に関して技術移転を実施した。又、技術移転セミナーにオテカウンターパートを含むモルドバ国関係者を対象に本調査の内容と結果を発表した。
日本研修: 3名

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度調査) 提案事業の実現に向けた具体的な進捗状況は得られていないが、調査の成果が活用されていると史料。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 標記調査実施後のモルドヴァ国及び調査対象地域において、開発調査対象市/町は良質な水道水が供給されるため以下の取り組みを行っている。又モルドヴァ国政府もウクライナ国にある日本大使館に無償資金援助の要請を出しており、日本政府の援助を期待している。 ・アバカナル・ソロカーベルツとアバカナル・ソロカーベルツへ給電していた「Red Nord of Moldova」との間で、モルドヴァ国政府の援助の下、未払い電力料金の凍結と現在の負債に対する返済期間の延期に関して合意がなされた。 ・世界銀行がソロカ市の配水管網の更新と拡張のため2.5百万US\$のソフトローンを供与した。 ・ファレスティ町では水道と下水道の管網の更新を行っている。 ・ソロカーベルツ送水管沿線の村落は送水管への接続への資金を模索している。 ・ベルツ市においては水道料金の値上げを実施したが、料金徴収制度の充実により徴収率は以前に比べ高くなった。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 標記調査の対象地域においては、断続的な水の供給により人々は井戸の水を利用せざるを得ない。浅井戸も深井戸も過剰なフッ化物・硝酸などを含み、人体の健康に影響を及ぼすと指摘されている。モルドバの保健省(Ministry of Health)も疾病率の高さとの相互関係を認識しており、ターゲット地域における高い疾病率は、浅井戸の飲料水利用が原因であると考えられている。そのため、モルドバ政府は、北部上水道システムの向上のための日本政府による無償資金援助を求めている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) ・平成17年6月に「北部給水計画における無償資金援助要請」をウクライナ国日本大使館に提出している。これは標記調査終了後の翌年に提出した同要望が採択されなかったため、再度要請したものである。 ・モルドバ共和国北部4地域において、水源となる表流水は同国の国境を流れている2河川しかないが、実質1河川しか水源として利用できる可能性はなく、調査で示された水源としての可能性の高い河川を利用した既存の浄水場および既存の送水管の改善による関連地域への給水計画を強く希望している。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP MNE/S 101/08

作成 2010年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	モンテネグロ					
2. 調査名	地理情報システム策定調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	不動産局 (DRE) 空間計画センター (DSP)				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 空間データ基盤の整備 (2) 技術移転: 1) 空間データ基盤作成, 2) GIS の活用					
8. S/W締結年月	2006年11月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007.2 ~ 2009.3 (25ヶ月)
					延べ入月	39.11
					国内	0.00
				現地	39.11	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	543,423 (千円)	コンサルタント経費	481,988 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国土全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 空間データ基盤の整備 国土全域(約14,000 km²)の約7割を対象に、縮尺1:25,000のデジタル地形図を作成し、GISデータベースの整備を行うとともに、その過程においてデジタル地形図、GISデータ作成の技術移転を行う。</p> <p>2. 成果品 1) 空中写真: ネガフィルム(5ロール)、空中写真デジタルデータファイル(1セット)、コンタクトプリント(1セット)、1.6倍伸ばし写真(1セット)、空中写真標定図(1セット) 2) 現地調査結果(1セット) 3) 空中三角測量結果(1セット) 4) デジタル地形図データファイル(2セット)</p> <p>3. 結論 安定した財政基盤確立のためには、現在急ピッチで進めている海岸線のインフラ整備・強化のみならず、世界自然遺産を含む北部山岳地域において、その豊かな環境の保全に配慮した開発が急務であろう。すなわち、観光客誘致に不可欠な宿泊施設や道路、上下水道、電気、通信など観光・社会基盤の整備が重要であり、DSPはモンテネグロにおける計画策定機関としてこの任に当たっている。そしてこの目的達成に向けた計画立案に重要な役割を果たすのが本調査で整備した空間データ基盤である。加えて、空間データ基盤整備のための基礎資料として国土全域をカバーしたカラー空中写真もデジタルデータに変換され、これも同様に活用することが可能である。このため本調査では対象範囲(70%)について20m間隔のDigital Elevation Model (DEM)もあわせて整備し、DREでは容易にオルソフォトマップを作成できる状況になっている。すなわち本調査の成果品であるデジタル地形図及びGISデータベースに加え、空中写真やオルソフォトマップも異なる地理情報として提供可能である。さらに、デジタルデータで整備したこの様な各種の成果品は、手を加えることにより別な地理情報(地図の内容・縮尺)に作り替えることも可能であり、目的に応じて最適な地理情報を求める様々なユーザーに対し、DREは国家で唯一の地図作成・提供機関として適切な対応が求められている。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 国家政策上の位置づけに対する提言: (1) DREにおける空間データ基盤作成事業の位置づけ、(2) 国家政策におけるDREの位置づけ</p> <p>2. 測量基準にかかる提言(DRE)</p> <p>3. 地上測量にかかる提言(DRE)</p> <p>4. デジタル写真測量全般にかかる提言(DRE): (1) デジタル空中三角測量、(2) デジタル図化、(3) デジタル編集、(4) デジタル補測編集と構造化、(5) 基礎資料(空中写真)の応用</p> <p>5. 地図記号化にかかる提言(DRE): (1) 技術(1) 確実な技術基盤の確立、(2) 生産性、(2) 成果品の有効活用(1) 縮小編集図の整備、(2) DRE所有の国国土図(印刷図)での活用、(3) 印刷・出版、(4) 各種主題図の作成)</p> <p>6. 地理情報普及・GISにかかる提言(DRE & DSP): (1) DRE(1) 継続的なGIS勉強会の開催、(2) 品質管理)、(2) DSP(1) 継続的なGISの利用、(2) DSPにおける空間データ基盤の位置づけ、(3) 国家開発計画に向けた全国レベルのGISデータベースの構築)、(3) モンテネグロ全体(1) 地理情報普及、(2) 情報の共有化)</p> <p>7. PCデータベースの安全対策にかかる提言</p> <p>8. 情報公開にかかる提言</p> <p>9. DREの自立発展に向けた組織体制強化にかかる提言: (1) 地上測量部門、(2) 写真測量部門(1) 技術の伝搬、(2) カートグラフィー部門の新設、(3) 検査部門の新設、(4) 残り30%の早期完成、(5) 本調査の成果を活用した新製品の整備・販売)、(3) 組織全体(1) 戦略の策定、(2) カートグラフィー部門の新設、(3) 検査部門の新設、(4) 残り30%の早期完成、(5) 本調査の成果を活用した新製品の整備・販売)、(3) 組織全体(1) 戦略の策定、(2) 適切な販売価格の設定、(3) Webを介した宣伝・普及)</p>							
5. 技術移転	<p>本調査では、日本側で全域の空間データ基盤を整備するのではなく、国土の30%については、DREの責任実施分として位置づけられている。この30%の業務遂行のため、また将来の自立発展のためにも不可欠な技術移転も本調査に占める大きな要素であり、これを確実にを行うために必要な地上測量機器のGPS、デジタル写真測量システム、地図記号化、GISソフト等々がJICAより提供され、空間データ基盤整備にかかる一連の技術移転を合わせて実施した。技術移転業務は主として共同作業(OJT)、ならびに研修(講義・実技)も合わせて実施した。</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成25年度国内調査) 専門家派遣「地理情報システム(GIS)活用プロジェクト」が実施された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査) 開発調査実施時の主たる活動は、時間的な制限からDREを対象として実施した空間データ基盤の整備となった。一方、空間データ基盤を利活用しなければならないもう一つのC/P機関であるDSPに対するGIS活用の技術移転は入門編程度にとどまり、開発調査では十分に活用能力を高めるまでの技術移転を実施することは不可能であった。その結果、案件終了と同時に短期専門家派遣の要請がこのDSPより提出された。これを受けて、2010年3月よりGISの技術移転が2010年9月頃を目処に(3.0か月)実施される予定。</p> <p>(平成25年度国内調査) 実施事業: 専門家派遣「地理情報システム(GIS)活用プロジェクト」 実施期間: 2010年03月01日 ~ 2011年03月01日 相手国機関名: 経済開発省空間計画局 協力機関名: JICA 上位目標: モンテネグロにおける空間計画策定のためにGIS応用技術が活用される。 プロジェクト目標: 1. 主題図の作成手法が習得される。 2. 空間計画技術の分析が習得される</p> <p>成果 (1) GISデータベースの仕様書が作成される。 (2) 空間データ変換作業マニュアルが作成される。</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業: モンテネグロ沿岸域管理プログラム(CAMP) 実施機関: 持続可能開発・観光省(MSDT) 実施期間: 2012-2014年 プロジェクト目標 i) プロジェクト地域において持続可能な開発のための戦略と手順を開発する。 ii) 適切な方法論と手段を見極め、適応する。 iii) 現地および国家・地方レベルの能力開発に貢献する。 iv) 該当地域で獲得した結果を、より広く活用できるよう保証する。</p>				

案件要約表 (M/P)

PLU PLU/S 101/77

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国					
2. 調査名	電子航行援助システム等設置計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局				
	現在					
7. 調査の目的	近代的・総合的な航行援助システム					
8. S/W締結年月	1975年3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1976.10 ~ 1978.8 (22ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	107,631 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=442ルピア	1)	23,800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0												
	2)	0		2)	0		2)	0												
	3)	0		3)	0		3)	0												
3. 主な提案プロジェクト	<p>ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。</p> <p>主な内容は</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">デッキ</td> <td>6チェーン</td> </tr> <tr> <td>中波ビーコン局</td> <td>3局</td> </tr> <tr> <td>レーマーク</td> <td>11局</td> </tr> <tr> <td>レーダビーコン</td> <td>1局</td> </tr> <tr> <td>灯台</td> <td>新設10基、改良2基</td> </tr> <tr> <td>灯標</td> <td>新設5基、改良1基</td> </tr> </table>								デッキ	6チェーン	中波ビーコン局	3局	レーマーク	11局	レーダビーコン	1局	灯台	新設10基、改良2基	灯標	新設5基、改良1基
デッキ	6チェーン																			
中波ビーコン局	3局																			
レーマーク	11局																			
レーダビーコン	1局																			
灯台	新設10基、改良2基																			
灯標	新設5基、改良1基																			
4. 条件又は開発効果	ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。																			
5. 技術移転	なし																			

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	円借款およびIMローンによる事業の実施(平成7年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

実施状況:

(平成7年度在外事務所調査)

日本の円借款により中波ラジオビーコン局18局、フランスのローンによりディファレンシャル・オメガ局5局の設置が終了している。本報告書に基づき専門家が派遣された。

案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 501/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国				
2. 調査名	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ通信庁、マレーシア電気通信総局、シンガポール通信庁			
	現在				
7. 調査の目的	海底ケーブル敷設ルートの海洋調査				
8. S/W締結年月	1978年3月				
9. コンサルタント	三洋テクノマリン株式会社 国際電信電話(株)	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1978.4 ~ 1978.9 (5ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	157,485 (千円)	コンサルタント経費	62,528 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=260円	1)	577	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ASEAN 加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。 調査ルート ベチャブリ(タイ) - ソンクラ(タイ) - クアンタン(マレーシア) - カトン(シンガポール) 調査内容 測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物探査、他 海岸調査時期 : 1978年4月23日 ~ 6月8日 ケーブルルート長 : 1,574.4km (850.1海里) ケーブル敷設/埋没: 全区間埋没を推奨				
4. 条件又は開発効果	開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行われるようになるものと期待される。				
5. 技術移転	OJT: 調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。 海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレピーターの製作工程の見学など実施した。				

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	ケーブルが敷設された。			
3. 主な情報源	4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。	

状況

工事:

報告書の中で述べた、全ルート埋没及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。
 この3国内を結ぶMSTケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本業者により建設が行われた。
 ・ペチャブリ(タイ)～ソクラ(タイ)間はCS-12M、日本方式(1200回線)全区間の74%埋設
 ・ソクラ(タイ)～クワンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)間はCS-5M、日本方式(480回線)全区間の85%埋没
 総ケーブル長:1,711km
 システム完成:1983年

その後:

(平成6年度国内調査)
 電気通信システム完成後、順調に運用されている。

(平成7年度国内調査)
 引き続き、順調に運用されている。

案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 502/78

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国					
2. 調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア海運水路部、マレーシア通信省、シンガポール港務機関				
	現在					
7. 調査の目的	水路測量					
8. S/W締結年月	1978年8月					
9. コンサルタント	(財)マラッカ海峡協議会			10. 調査団	団員数	7
			調査期間		1978.9 ~ 1978.12 (3ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	29,985 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ワンファザム区域における水深23m 可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3カ国と日本の4カ国が共同で水路の測量を行った。								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転									

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	成果が活用されている。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認された。

状況

(平成7年度国内調査)
情報なし。

(平成7年度在外事務所調査)
成果品として、水路図が発行された。

案件要約表 (F/S)

PLU PLU/S 301/79

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国				
2. 調査名	インドシナ難民センター建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、及びインドネシア政府、フィリピン政府の要請に基づいて、UNHCRと共同して計画の検討を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1979.6 ~ 1979.10 (4ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	18,448 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア、リアウ州ガララン(Galang)島、及びフィリピン、タラ(Tara)島								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	13,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と協力して、インドネシア国政府及びフィリピン政府は、下記のとおり、各々インドシナ難民を一時収容するセンターの建設を計画しており、その実効性について調査を実施した。当該センターは、インドシナ難民のうち第3国に既に定住の決定した難民を対象とし、実際に移住できるまでの間、一時的(約3ヵ月をサイクルとする)に収容するもので、UNHCR管理の下に運営する。</p> <p>1) インドネシア・ガララン島難民センター 難民用建物(収容人員10,000人)と管理棟(150人を対象)に大別される。難民用として、1棟50人、500m2の木造バラック200棟及び共同便所、浴室、台所が計画されている。</p> <p>2) フィリピン・タラ島難民センター 現在のところ、難民5,000人、及びスタッフ150人を対象とする計画であるが、暫定的な計画としてジャカルタ会議に提出されたものであって、十分な検討が行われていない。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>1) Galang島の立地条件は、インドネシア・リアウ諸島の中心都市であるTanjung Pinangに近く、かつシンガポールにも近接しており、輸送・通信等から見て良好である。</p> <p>2) フィリピン・タラ島難民センターの計画の基礎となるべき測量・水源調査、輸送施設等に関する十分な資料が整備されていない。このため、調査団としては、経費の積算は勿論、計画の検討までも至らず、この地区に難民センターを建設する場合の基本的な考え方及び今後検討を進める上で必要な調査項目等のチェックリストを示すにとどめた。</p>								
5. 技術移転									

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<table border="0"> <tr> <td>実施済・進行中</td> <td>具体化準備中</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> <td>遅延・中断</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> <td>中止・消滅</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				実施済・進行中	具体化準備中			実施済		遅延・中断		一部実施済				実施中		中止・消滅		具体化進行中			
実施済・進行中	具体化準備中																							
実施済		遅延・中断																						
一部実施済																								
実施中		中止・消滅																						
具体化進行中																								
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後15年以上が経過し、情報収集不可能。</p>																							
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 調査終了後15年以上が経過し、情報収集不可能のため。</p>																				
<p>状況</p> <p>不明</p>																								

案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 503/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国					
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア、マレーシア、シンガポールの各国水路部				
	現在					
7. 調査の目的	海図作製及び潮汐潮流調査					
8. S/W締結年月	1977年7月					
9. コンサルタント	(財)マラッカ海峡協議会			10. 調査団	団員数	457
					調査期間	1978.5 ~ 1982.5 (48ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	318,670 (千円)	コンサルタント経費	1,004,820 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラッカ・シンガポール海峡海域全般							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,004,820	内貨分	1)	585,149	外貨分	1)	419,671
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原図となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業を行う。</p> <p>基準点調査 基準点における衛星測地測量 データ計算処理 新しい資料収集及び統一基準点海図編集 陸標調査及び編集図</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>沿岸3国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原図となる統一基準点海図の作成が行われた。同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらす、事後自主調査による開発が促進された。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員の受け入れ: 各作業毎にインドネシア、マレーシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。共同で報告書作成: マラッカ・シンガポール海峡潮汐、潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1・2次計画(いずれも英・和文)</p>							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果により航行安全確保が維持されている(平成6年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>	
<p>状況</p> <p>マラッカ・シンガポール海峡は航海者にとって難所の一つにされており、更に大型船の出現によって、より精密な情報が必要となった。</p> <p>裨益効果: マラッカ・シンガポール海域をほぼ覆り精密な海図が出来たことにより、当該海域の航行安全確保のうえで十分な自信を得た。</p> <p>(平成6年度国内調査) プロジェクト終了時の航行安全確保が維持されている。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 504/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国				
2. 調査名	メダン - コロンボ海底ケーブル建設計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局			
	現在				
7. 調査の目的	海洋調査、ルート選定、財務分析				
8. S/W締結年月	1983年3月				
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋テクノマリン株式会社	10. 調査 団	団員数	9	
			調査期間	1983.8 ~ 1984.3 (7ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	330,969 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシアの陸揚地パンタイチェルミンとスリランカの陸揚地コロンボとを結ぶ海底ケーブルルート							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	両陸揚地点間ルート長1,384.1nmの海底ケーブル (ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約2%、全ケーブル長1,412.7nm)							
4. 条件又は開発効果	メダン～コロンボ間海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶSEA - ME - WEケーブルプロジェクトの一区間をなすものである。現在インドネシア及びスリランカ間の国際電気通信サービスは主として衛星通信システムにより行われているが、海底ケーブル建設計画により、今後の国際通信の需要増加に対して、信頼度の高い通信サービスを提供できるようになる。							
5. 技術移転	カウンターパートに対してOJTを実施。							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの実施。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。

状況

資金調達:

日本からの輸出信用(金額139億円)

工事:

(平成6年度現地調査)

SWE-WE-ME (マルセーユ～シンガポール)プロジェクトの一部分(メダン～コロンボ部分)として、1986年に実施済である。

回線数は、ケーブルとしては2,160でPT.Indosat部分は133回線である。

案件要約表 (F/S)

PLU PLU/S 306/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国					
2. 調査名	ザンベジ川チルド橋建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ザンビア国公共事業省 ジンバブエ国運輸・エネルギー省				
	現在	ジンバブエ国運輸通信省				
7. 調査の目的	ザンビア・ジンバブエ両国の国境地点であるチルドにてザンベジ川を横断する新橋建設及び国境施設整備にかかるF/S(目標年次2010年)を実施する。なお、橋梁及び取付道路については、無償資金協力基本設計レベルの設計・積算を行う。通関業務に係る提言を策定する。					
8. S/W締結年月	1997年2月					
9. コンサルタント	株式会社長大			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1997.5 ~ 1998.3 (10ヶ月)
					延べ人員	46.30
					国内	26.50
				現地	19.80	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、水質試験、測量調査、地質調査、音波探査、水文調査					
12. 経費実績	総額	210,196 (千円)	コンサルタント経費	146,648 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンベジ川チルド							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	11,164	内貨分 1)	3,982	外貨分 1)	7,182	
		2)	719	2)	391	2)	328	
		3)	36,005	3)	16,805	3)	19,200	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 橋梁建設 橋長 400m、幅員 10.5m 上部工 3径間連続PC箱桁 下部工 逆T式橋台直接基礎2基、壁式直接基礎2基</p> <p>2. 取付道路建設 延長 800m</p> <p>3. 国境施設建設 貨物ターミナル施設、乗客ターミナル施設、歩行者交通運営ターミナル施設、貨物車積載監視センター、売店・軽食レストラン施設 警備施設</p>							
計画事業期間	1)	1999.1 ~ 2001.1	2)	2001.1 ~ 2001.1	3)	1999.1 ~ 2001.1	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	6.99	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[勧告] 新橋梁建設プロジェクトと税関諸施設及びシステム等の改良プロジェクトは、これらのプロジェクトの便益を効果的に引き出すために、同時に実施することが望ましい。国境施設及びシステム等の改良プロジェクトの事業費はかなり大規模であるため、必要に応じた段階的な建設が望ましい。</p> <p>[開発効果] ・税関手続きの簡素化等による待ち時間の減少により生ずる時間便益。 ・55t以上のトラックが迂回する必要がなくなることによる交通便益。 ・プロジェクトの建設期間中における就業機会の増大。 ・麻薬密輸の減少。</p>								
5. 技術移転	OJT 本邦研修							

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の一部が具体化している。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成15年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトは、日本の無償資金協力により実施され、2002年11月に完成し、同12月に竣工式が実施された。2003年11月には、1年経過後の瑕疵検査が行われる予定である。国境施設はジンバブエ側は独自資金により新設されたが、ザンビア側は既存の施設を利用している。</p> <p>1. 橋梁建設 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年3月16日 E/N 3,600万円 「チルド橋建設計画D/D」(ザンビア) 1999年3月24日 E/N 3,600万円 「チルド橋建設計画D/D」(ジンバブエ) 1999年5月18日 E/N 14.78億円 「チルド橋建設計画」(ザンビア) 1999年6月11日 E/N 14.78億円 「チルド橋建設計画」(ジンバブエ) 工事: (平成11年度国内調査)(平成13年度国内調査) 工期:2000年2月～2003年2月 工事内容:橋長400m(120m+160m+120m) 3径間連続PC箱桁、幅員10.3m、橋台2基(直接基礎)、橋脚2基(鋼管中央板基礎)、取付道路延長540m 工事業者:鹿島建設 進捗状況:工程通りの進捗状況である。 (平成15年度在外事務所調査) 工期:2000年2月～2003年10月 完工 (平成14年度在外事務所調査) チルド橋:供用開始済み</p> <p>2. 国境施設建設 (平成13年度国内調査)ジンバブエ、ジンバブエ両国がそれぞれ着手。ザンビア側は国境施設予定地に住民の移転が開始され、ジンバブエ側では建設業者が決まり、造成・道路建設が進められている。 (平成19年度国内調査)両サイドの国境施設は、ジンバブエ、ジンバブエが各々建設することになっているが、資金不足のため整備が遅れている。</p> <p>1)貨物ターミナル (平成15年度ジンバブエ在外事務所調査) 同プロジェクトには、20億ジンバブエ・ドルの資金が供給されているが、今後更に増資される。完成までに540億ジンバブエ・ドルの資金が必要である。来年の初めには、フェーズIを完了し、フェーズIIに着手する方針である。問題は、燃料及び機械・電子機器等の輸入製品調達資金のための外貨が不足していることである。 進捗状況 ビル:80%、到着滑走路工事:63.5%、出発滑走路工事:51%、駐車場:49.41%、全体:65.89%</p> <p>2)ZRA行政区 (平成15年度ジンバブエ在外事務所調査) 全体の85%が完成している。現在の進捗状況から考えると、2004年2月末に完工予定である。同プロジェクトには、3,670万ジンバブエ・ドルしか計上されておらず、既に資金を使い果たしている。7,500万ジンバブエ・ドルを住居費、800万ジンバブエ・ドルを補正予算から補充し、割り当てる。</p> <p>3)ZIMRA共同住宅 (平成15年度ジンバブエ在外事務所調査) 進捗状況 ビル:100%、下水道工事:100%、駐車場:未完了</p> <p>4)ジンバブエ警察住居施設の建設は行政区建設の後に実施される。</p> <p>その他: (平成11年度国内調査)(平成19年度国内調査) 2000年2月7日～2月12日にジンバブエ国の首都ハラレでチルド橋建設計画も含めた橋梁に関するセミナーを開催(講師3名)。ジンバブエ、ザンビア両国の橋梁技術者が参加。</p> <p>経緯: (平成10年度国内調査)(平成19年度国内調査) 1998年3月にF/Sが完了し、1998年9月にB/Dも終えている。 1998年12月現在、D/Dを実施するための準備を行っている。12月中旬にE/N予定、実際の工事は、1999年8月開始予定。 「ザンベジ川チルド橋建設計画事業化調査」(1998年7月～11月) 資金調達:無償資金協力(EN締結:1999年5月18日) 2,956,000,000円</p>					

案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 504/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国					
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア: 運輸省、インドネシア: 通信省海運総局、シンガポール: 海事港湾局				
	現在					
7. 調査の目的	マラッカ・シンガポール海峡の安全航行を確保するため、水路測量調査を行い、その成果に基づいて測量原図を作成する。調査作業を通じて沿岸3カ国のカウンターパートに対して技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1996年5月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 三洋テクノマリン株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1996.10 ~ 1998.3 (17ヶ月)
				延べ人月	92.07	
				国内	11.08	
				現地	80.99	
11. 付帯調査 現地再委託	ドキュメンタリービデオの作成					
12. 経費実績	総額	591,743 (千円)	コンサルタント経費	510,204 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラッカ・シンガポール海峡内の12区域及び13地点							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. コントロール・ポイント調査 2. 干潮観察 3. 水路調査(沈船、砂州浅瀬、砂波他)							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	1. OJT: 水路測量技術 2. セミナー: 電子海図データベース作成技術 3. 本邦研修: 1997年2月10日～3月4日(各国カウンターパート機関より各1名)、1998年1月26日～2月17日(各国カウンターパート機関より各1名)							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成11年度国内調査)調査結果は、マラッカ・シンガポール海峡における新ルート設定の資料として使用されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2001 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況 (平成11年度国内調査) 調査結果は、マラッカ・シンガポール海峡における新ルート設定(従来航路の拡張)の資料として使用されるとともに、調査成果として確認された沈船及び浅瀬に関しては、新しく海図に記入し、航行船舶の安全航行に寄与することとなった。 新しい海図(紙海図)に関しては、各国独自で改訂が進められている。 電子海図に関しては、調査結果をもとに、沿岸3カ国が共同して発行することになる。電子海図の場合、逐次データを更新していく必要があるが、3カ国うちインドネシア及びマレーシアに関しては更新に必要な技術を完全に習得しておらず、かつ更新に必要なソフトについても一部不十分である。この問題を解決するためには、フォローアップ調査等により対処する必要があると思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 電子海図の更新は3国で実施中であり、2000年1月末に完了予定。2000年2月以降、電子海図は電子海図表示・情報システム(ECDIS)に設置される。電子海図は指定業者を通じて2000年7月以降販売される予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 調査結果は、マラッカ・シンガポール海峡における新ルート設定の資料として使用された。また、海図の改定も各国で行われ、電子海図についても完成して販売されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 主官庁は、海上事故、航海量、危険地域等の情報に関する調査を必要としている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) マレーシア在外事務所:特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (D/D)

PLU PLU/S 402/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国					
2. 調査名	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の担当機関	調査時	通信・運輸・郵政・建設省(ラオス) 高速道路局(タイ)				
	現在					
7. 調査の目的	本調査の目的は、ラオス国およびタイ国政府の要請に基づき、第2メコン国際橋建設について、OECDのSAPROFのレビューを行い、初期段階に最適代替案の検討を行った上で、実施設計、環境影響評価(EIA)、事業費積算、施工計画、維持管理計画の策定および入札図書(案)作成を行い、また、調査の実施を通じて両国のカウンターパートへの技術移転を行うことを目的とする。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1999.3 ~ 2000.7 (16ヶ月)
					延べ人月	77.49
					国内	6.30
				現地	71.19	
11. 付帯調査 現地再委託	設計業務、測量、地質調査、水文・水理調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	317,448 (千円)	コンサルタント経費	302,512 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国:ムクダハン、ラオス国:サバナケット					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0	

3. 主な事業内容

当該第2メコン国際橋は、西のミャンマーから東のベトナムを結ぶインドシナ東西交通回廊の一環として、ラオスとタイを結ぶメコン渡河部に架橋される横断橋梁である。すでにラオス、タイに架橋されている第1国際橋(フレンドシップ橋)に続く国際橋梁であり、大メコン河地区開発のための主要プロジェクトの一つとしても位置づけられている。日本政府(GOJ)の経済援助の実施機関である国際協力銀行(JBIC)は、ラオス国政府(GOL)とタイ国政府(RTG)に対し、1998年12月、第2メコン国際橋梁建設プロジェクトの実施を援助する資金を公式にプレッジした。その後、日本国政府はラオス、タイ両政府の要請に応じ、国際協力事業団(JICA)が実施する技術協力調査(詳細設計)により、ラオス、タイ両国の実施機関と緊密に協議しながら以下の各施設について1999年3月から2000年6月までの間実施設計を行い入札図書(案)までの作成を行った。第2メコン国際橋の位置は、1998年のJBICの援助事業発掘調査(SAPROF)の際に、サバナケット市の約5km北側、ムクダハン市の約7.5km北側の位置が選定された。

< 施設内容 >

当該事業の施設内容は以下のとおりである。

(1) 道路: 道路位置、車線構成、地方道路との交差や国境施設(BCF)との関係などの基本的設計

要素については、関係者との協議により基本設計の期間内に決定した。さらに、その後実施設計を完成した。

(2) 橋梁: 橋梁の形式については、気象、地形地質、材料の供給、地域の建設産業等を考慮に入れ、数案比較し、その結果PCセイルタイプ連続箱桁橋に決定した。

橋梁の実施設計は下記の条件に対して実施した。

橋梁形式: PCセイルタイプ連続箱桁橋

橋長,スパン: 60+4@80+2@110+5@80+2@110+2@80+60=1600m

幅員構成: 2×4.25(車道)+2×1.5(歩道)+0.5m(中央分離帯)

架設方法: プレキャストセグメント張出し架設工法

橋脚: RC壁式橋脚

基礎形式: 径2mの場所打ちRC杭多柱式基礎

(3) 国境施設: 総合形式のBCF(貨物と旅客総合)を選定した。建物は各国の法規、規程、設計基準および利用可能な国際基準に基づいて設計した。

計画事業期間	1)	2001.5 ~ 2006.7	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

第2メコン国際橋の建設により、西側のミャンマーから東側のベトナムを結ぶインドシナ東西交通回廊の完成に寄与する。また、大メコン河流域発展のための主要プロジェクトの一つでもあり、周辺地域の物流促進による経済効果は非常に大きい。

5. 技術移転

OJT: 橋梁、道路と国境施設に関わる必要なエンジニアリングと環境調査を行い実施設計、環境アセスメント、施工計画の策定、維持計画の策定、事業費の積算、入札図書等(案)の作成を通じて、ラオス国とタイ国の受入機関に対する技術移転を実施した。

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款締結済(平成15年度国内調査) 既に工事が着工している(平成16年度在外調査)</p>				
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成13年度国内調査) 日本国政府と現地国政府の間には、すでにODAによる円借款のブレッジが取り交わされており、早期に本事業の工事が着手されることが期待されている。平成13年11月現在、両国ともそれぞれのL/A交渉が実施されており、現在、L/A締結の準備が行われているところである。早期の工事完成が望まれており、今後、L/A締結後、両国政府の協調体制によるコンサルタント調達、コントラクターの調達が行われることになる。</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成15年度国内調査)(平成16年度国内調査) 次段階事業：ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業 実施時期：2003年12月 - 2006年12月 設計・工事開始予定： Package1：2003年12月 Package2：2004年2月 Package3：2004年2月 実施機関： ラオス側：交通運輸郵政建設省 (Ministry of Communication, Transport, Post and Construction: MCTPC) タイ側：運輸省道路局 (Department of Highway, Ministry of Transport: DOH) 設計・工事後の管理・運営主体：DOH, MCTCPがジョイントで橋梁維持・管理の予定 資金： 調達先：円借款 L/A締結 2001年12月27日 調達額：8,090百万円 内訳：(建設費、コンサル、予備費)： ラオス側：4,011百万円 (3,433百万円, 235百万円, 343百万円) タイ側：4,079百万円 (3,495百万円, 235百万円, 349百万円)</p> <p>目的： 当該案件は、タイ、ラオスの国境に流れるメコン河に架ける国際橋建設工事である。完成後はベトナム、ラオス、タイ間だけでなく、将来的にはミャンマーを含めた物流、交通、社会経済及び文化交流等の活性化を施し、後発のGMS圏の開発に大きく寄与するものと考えられている。原橋工事は以下の3パッケージ(全長6,166m)から構成されている。</p> <p>内容： 1) パッケージ1(橋梁部 L=2,702m) 橋長：2,050m 主橋梁：PC斜版橋連続箱桁橋 L = 60+4*80+2*110+5*80+2*110+4*80+60 = 1,600m ラオス側：取付高架橋 L = 4*50 = 200m、取付道路 L = 178m タイ側：取付高架橋 L = 5*50 = 250m、交通切替施設 L = 395m、取付道路 L = 79.4m 2) パッケージ2(ラオス側 L=2,514m) 国境施設 L = 650m、接続道路 L = 1,864m、交差点：国道9号線(カイソン道路)、州道A3号 3) パッケージ3(タイ側 L=951m) 国境施設 L = 436m、接続道路 L = 520m、交差点：国道212号</p> <p>経緯： (平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度国内調査) 1995年 連携D/D開始 2000年6月 連携D/D終了(本件、連携D/Dが2000年6月完成したが、2国間に跨る国際橋建設であることから、交換公文(E/N)、借款協定書(L/A)締結以前に、ラオス国・タイ国に於いて共同実施に関わる2国間協定書作成・締結に1年余り時間を要した。) 2002年7月 入札準備開始 2003年5月 入札実施 入札： Package1(国際橋建設部分でラオス・タイ共同負担)：5社応札 Package2(ラオス側国境管理施設およびアクセス道路建設部分でラオス側負担)：10社応札 Package3(タイ側国境管理施設およびアクセス道路建設部分でタイ側負担)：9社応札 (平成16年度国内調査) 入札者：三井住友建設(落札、着工済み)</p> <p>進捗： (平成17年度国内調査) 設計・工事進捗：約65% (平成18年度国内調査) 設計・工事進捗：92%</p>					

案件要約表 (M/P)

PLU PLU/S 111/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国				
2. 調査名	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ: 国家経済社会開発庁、ラオス: 国家計画委員会			
	現在				
7. 調査の目的	タイとラオスの国境にまたがり、現在進行中の東西回廊プロジェクトを支える地域(タイ側: ムクダハン県、ナコンパノム県、サコーンナコン県、カラシン県、ラオス側: サバナケット県及びカムアン県)を対象とする地域総合開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1999年11月				
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社コーエイ総合研究所 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	34	
			調査期間	2000.3 ~ 2001.9 (18ヶ月)	
			延べ人月	169.40	
			国内	19.49	
			現地	149.91	
11. 付帯調査 現地再委託	ラオス国土土地利用図作成(GIS)、タイ簡易社会調査、ラオス国簡易社会調査、ラオス国環境調査(基礎データ)				
12. 経費実績	総額	598,608 (千円)	コンサルタント経費	667,707 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ側: ムクダハン県、ナコンパノム県、サコーンナコン県、カラシン県 ラオス側: サバナケット県及びカムアン県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>タイ・ラオス共通:</p> <ol style="list-style-type: none"> Businessperson Forum: 両国の政府関係者及び民間起業家などの参加により本朝対象地域の産業振興のための必要な施策や強力を行うことを目的に当Forumを設立する。予算US\$223,000/年 Savanakhet Airport Utilization: 現存するラオスのサバナケット空港をタイ側ムクダハン県へ向かう、または当県から発つ乗客にも開放し、両国国境地域における共同利用を行う。予算US\$3.4million Route 9 Joint Maintenance: ラオス側の国道9号線はタイ・ラオス・ベトナムを繋ぐ東西回廊の一部である。この補修・維持管理を国際協力によって実施していくという試みである。 <p>タイ:</p> <ol style="list-style-type: none"> Integrated Farming in Rain-fed Area: 新しい農法の採用により収穫高を向上させ、農村所得の増大及び安定化を図る計画。予算US\$4,348(初期投資のみ) Local Industry Platform: 地域の地場産業振興を目的に新しく支援機関を設立する計画。予算US\$1.27million Human Resource Development <ol style="list-style-type: none"> Expansion of Rajamangala Institutes, Kalasin: ITを中心とした技術者養成のためのコース設置計画。予算US\$1.81million Establishment of New Rajabhat Institutes, Mudahan: 地域のエンジニアや技術者養成のために大学を新設する。US\$19.88million Mukdahan Goods Distribution and Processing Center: 東西回廊の発展のために地域の物流を促進し、地域の需要に応えられるGoods Distribution Centerを設立する。予算US\$4.54million <p>ラオス:</p> <ol style="list-style-type: none"> New Village Initiative: 農業、地場産業などの振興を中心にして、地域住民の所得を向上させ、貧困解消、地域振興を図っていくという新しい型の村おこし計画である。予算US\$5.8million(10年間の合計) Primary Education Expansion and Improvement Program: 初等教育の普及のために小学校改築、新築を行う計画。ただし、学校に小規模農場を併設し、農業収入学校の維持・管理費に当てる等の工夫を提案。予算US\$12.8million Savannakhet Agricultural College Program: サバナケットの農業技術学校を復活させ、農業専門家を育成していく計画。予算US\$11.4million(初期投資のみ) Savannakhet Technical Rehabilitation School Program: サバナケットの技術学校を整備、拡充し、幅広い工業技術者を育成する計画。予算US\$6.9million Degraded NBCA Forest Rehabilitation Program: 現在環境破壊が進行している森林地区の保全、改善を行う計画。 							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <ol style="list-style-type: none"> タイ・ラオスにおける国境を跨いだ人的交流が可能となること 両国のインフラ的結合が可能になること 政策的な協調 <p>開発効果: 個々のプロジェクトにおける効果でなく全体としての効果について記述する。 対象地域は、両国にとって首都からかなり隔たっており、これまでほとんど開発の遅れた地域となっていた。したがって、地域の社会的・経済的開発は重要であり、産業面及び人的資源の開発を促進することにより、タイ・ラオス側ともある程度の経済発展が期待できる。しかし、両国両地域間にも大きな経済格差が見られることは事実であり、この格差をうまく活かし相互の協調的発展を進めていくことが狙いである。具体的には、タイ側の先進知識及び技術とラオス側の天然資源である。この相互利用により対象地域全体を進展させ、東西回廊の中心として、タイ、ラオスはもちろんのこと、ベトナム、中国、ミャンマーとの交易、人的資源交流のよりよい核となることが期待される。</p>							
5. 技術移転	セミナー、本邦研修(タイ、ラオス各1名)							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における一部の提案につき、具体化が進行している。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="320 353 746 398"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="751 353 842 398"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="847 353 1522 398"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査) 提案プロジェクトの重要性はタイ・ラオスともに認めているが、国際間で調整しなければならない多くの要因があり、実際に実施するまでには時間がかかるようである。ただし、東西回廊整備の計画は現在進行しており、これと歩調を合わせて、提案プロジェクトも両国政府において考慮されると思われる。 タイにおける提案プロジェクトは政府によって深く受け止められており、今後実施される可能性は高いと思われる。 ラオスにおける提案プロジェクトは政府に重要視されているが、現在首都ヴィエンチャン地区が開発最優先であり、また第2の優先地区として南部バクセ地区が上がっているため、対象地域である中部地区は優先順位が低くなり、提案プロジェクトが政策上挙がってくるのはもう少し時間がかかるようである。</p> <p>(平成15年度国内調査) タイ・ラオス共通: 1. Businessperson Forum: ADB / ESCAP援助のビジネスフォーラムの活動に生かされている。日本政府の対ESCAP資金拠出の一部を活用。 2. Savannakhet Airport Utilization: 両国の出入国管理機関による合意が必須であり、それに時間がかかる(事業化にいたるまでに3～5年程度の期間が必要)。 3. Route 9 Joint Maintenance: ADB支援による東西回廊計画の重点課題となっている。</p> <p>タイ: 1. Integrated Farming in Rain-fed Area: タイ政府の重点プログラムとなり、関係各省がそれぞれのプロジェクトを実施中。 2. Local Industry Platform: JICA援助による中小企業クラスター計画(工業省)の内容に生かされている。 3. Human Resource Development: 現行政策の下では、民間事業の対象と位置づけらる。実際に民間事業として成立するのは地域の経済がもう少し発展してから。 4. Mukdahan Goods Distribution and Processing Center: 現行政策の下では、民間事業の対象と位置づけられる。実際に民間事業として成立するのは地域の経済がもう少し発展してから。</p> <p>ラオス: 1. New Village Initiative: リボルビング基金への拠出が制度的に可能なドナーの支援あり次第、事業化されると考える。 2. Primary Education Expansion and Improvement Program: 教育マスタープランづくりの一環で、1～2年以内の事業化を目指している。 3. Savannakhet Agricultural College Program: 事業化にいたるまでに3～5年程度の期間が必要。 4. Savannakhet Technical Rehabilitation School Program: 事業化にいたるまでに3～5年程度の期間が必要。 5. Degraded NBCA Forest Rehabilitation Program: 事業化にいたるまでに3～5年程度の期間が必要。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) タイ: タイ国政府はカンボジア・ラオス・ミャンマー・タイ間の経済協力戦略(ECS)の下で実施する短期プロジェクトに"Mukdahan goods distribution and processing center project"を盛り込んだ。IEATは会計年度2004年にフィービリティ調査と詳細設計を実施する予定である。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

PLU PLU/S 225/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国					
2. 調査名	私費留学生等育英資金貸付計画					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国際連合大学留学生支援局				
	現在					
7. 調査の目的	開発途上国から日本への私費留学生等を育英奨学金の貸付を通じて支援する事業に関して、国連大学を実施機関として円借款を供与する形での実施が検討されており、そのための事業計画を作成することを目的とする。					
8. S/W締結年月	2001年3月					
9. コンサルタント	新日本監査法人			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		2001.7 ~ 2002.3 (8ヶ月)	
			延べ人月		31.86	
			国内 現地		31.86 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	無し。					
12. 経費実績	総額	78,217 (千円)	コンサルタント経費	78,216 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	日本						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

本調査は事業実施計画の策定を目的としており、調査内容は通常のM/PおよびF/Sに該当するものではない。事業実施計画は平成14年4月に始まる当初3年間をパイロットプロジェクトとして貸付対象を限定して開始し、その後規模を拡大して本事業に移行する事を前提に策定された。提案の骨子は以下の通り。

育英資金貸付に際しては返済に責任の持てる確かな人物を選考する為、学校推薦を基本とする。貸付対象学生の貸倒リスクを低く抑える為には、実態調査から明らかとなった留学生の返済可能額を超過しない範囲で貸付け、銀行口座自動引落しによる回収、留学生支援事業に実績を有するコンサルタントを用いた生活支援の実施を行う。債権管理は国連大学留学生支援局の業務負荷軽減の為、情報システムを開発し導入する。

計画事業期間	1)	2002.4 ~ 2005.3	2)	2005.4 ~ 2020.3	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

2002年4月 ~ 2005年3月: パイロットプロジェクト
2005年4月 ~ 2020年3月: 本事業

5. 技術移転

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成14年度国内調査) JBIC出資にて事業実施中。 (平成19年度国内調査) 本調査結果を受けて、2003年から3年間のパイロットプロジェクトとして開始した、私費留学生を対象とした事業が延長され、実施中である。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成14年度国内調査)
調査中、国際協力銀行と実施機関の協議が行われ、資金提供の形態が当初前提とされていた円借款から出資形態に変更された。それに伴い事業規模が縮小された為、本調査計画及び実施方法も再検討され、業務実施契約を変更するに至った。
資金提供形態の変更後も、調査の結果明らかとなった私費留学生の返済能力の限界や貸倒抑制の困難さを受け、実施機関と政府間で貸付スキームについて再検討が重ねられた。結果、調査段階で前提とされていた保証人を徴求しない個人貸付の実施は見送られ、パイロット事業として大学を経由した貸付方式に変更され、試験的に実施されることが決定された。

(平成15年度国内調査)
実施事業: 私費留学生育英資金貸与事業(パイロットプログラム)
2003年3月に国際連合大学が設立する信託基金に、JBICが出資することで合意文書に署名。なお、事業運営費については外務省が拠出する。
JBIC出資額: 4億8600万円が上限
管理・運営: 国連大学 留学生支援局
内容: パイロット事業として、大学を経由した貸し付け事業として2003年度より開始された。現在5大学が本事業に参加しており、今後複数の大学がパイロット事業に参加する見込みである。

(平成16年度国内調査)
本調査結果を受けて、2003年頃から3年間のパイロットプロジェクトとして、私費留学生を対象とした事業が開始されている。事業資金は国際協力銀行の出資、運営資金は外務省からの拠出金による。事業運営は国際連合大学留学生支援局が中心となり、実施している。当該事業は、大学側の協力に基づき実施されている。私立大学については、いくつかの大学がすでにパイロットプロジェクトに参加。現在、国立大学の中で、当該事業に協力してくれる可能性のある大学と詳細について協議中。
裨益効果: 現在事業実施中のため、特に裨益効果は測定されていない。

(平成19年度国内調査)
本調査結果を受けて、2003年頃から3年間のパイロットプロジェクトとして開始した、私費留学生を対象とした事業が延長され、実施中。
実施事業: 私費留学生育英資金貸与事業(延長)
実施期間: 2004年4月～2008年3月
実施機関名: 国連大学留学生支援局
状況: パイロット事業における本貸付は協力大学を経由した形で行われた。協力大学とは、国連大学私費留学生育英資金貸与事業の目的と意図に賛同し、在学中の私費留学生に当該資金を貸与するため、国連大学との間で協力大学契約を締結した個別の大学が短期大学(国公立を問わない)またはその総称で、各協力大学は契約締結後、受給学生の募集や事前選考、学生からの資金返還の受付およびモニタリングなど、重要な役割を担っている。したがって、パイロット事業では、協力大学数の伸びが事業の成否を左右することになる。国連大学のホームページによれば、2007年11月15日現在、26大学と4短期大学が協力大学として当事業に参加しており、2003年3月の事業開始以来、592人の留学生に育英資金が貸与されている模様。(http://www.fap.hq.unu.edu/FAPS/u/fund_details.html)
ただし、パイロット事業終了後の方向性については、まだ公式表明が出されていない。

案件要約表 (F/S)

PLU PLU/S 304/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国					
2. 調査名	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ボツワナ: 公共事業運輸通信省 ザンビア: 公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	ボツワナ、ザンビア両国政府の要請及びジンバブエ・ナミビア国との合意に基づき、カズングラにてザンベジ川を横断する橋梁建設(取付道路を含む)及び国境施設整備に係るフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	14	
					調査期間	2000.8 ~ 2001.3 (7ヶ月)
					延べ人月	46.77
					国内	14.70
				現地	32.07	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、国境施設現況調査、環境調査、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	197,965 (千円)	コンサルタント経費	183,647 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カズングラ: ザンベジ川周辺地域(ボツワナ、ザンビア、ジンバブエ、ナミビア国境に接する地域)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	56,518	内貨分	1)	4,083	外貨分	1)	52,435	
	2)	30,984		2)	13,232		2)	17,752	
	3)	40,662		3)	33,215		3)	7,447	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1. 主橋梁建設 2. 補強橋梁 3. 取付道路 4. 国境施設整備								
計画事業期間	1)	2004.7 ~ 2007.5	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	15.48	2)	9.43	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	14.44	2)	11.45	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	条件: 環境アセスメントの実施 効果: ・国境を越えた地域間交流の強化 ・地場産業の強化 ・農業出荷価格の上昇 ・密輸のコントロール ・ジェンダー問題への貢献 ・安全の向上 ・BHNへの貢献								
5. 技術移転	・Steering Committeeでのセミナーの開催 ・調査業務を通じてのC/Pへの技術移転								

案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度調査) 標記調査において提案された事業の実施に向けた次段階調査が実施されている。また、資金調達が確定している。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由</p>		<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成14年度国内調査) 3か国(ザンビア、ボツワナ、ジンバブエ)に関連する国際橋建設プロジェクトであり、その財務的調達方式が当初から問題であった。具体的にはザンビア国は低所得国であり、わが国の無償援助対象国として適格であるのに対し、ボツワナは中所得国であり、無償援助対象国として適格ではない。このため、建設資金の調達法については、考えられる複数の代替案が提案されたものの、最終的には政府決定が得られず、ODAによる実施は採択には至らなかった。一方ボツワナ政府は豊富な資金を背景に自己資金による実施を提案し、F/S実施コンサルタント(日本工営)に技術的な協力を要請。現在、この方式による実施計画を検討中である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 鉄道コンポーネントを含めた補足調査は停滞している。ボツワナ及びザンビアの境界領域問題が解決されれば、調査は実施される。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) ボツワナ:本件は第9次国家開発計画に同プロジェクトが追加されたが、ボツワナ政府は財政的な実行可能性が疑わしい為、橋の建設を鉄道コンポーネント抜きで実施する案を検討している。2003年6月、ボツワナ政府は鉄道コンポーネントを含めたプロジェクトの補助調査を実施するに当たり日本政府に資金援助を要請。しかし、日本政府は調査について資金提供する準備のないとの回答であった。ボツワナ政府は現在、同プロジェクト実施の財源を国家開発基金(DDF)も含めた選択肢から特定中。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 資金要請:バイヤーズ・クレジット(国際協力銀行)及び市中銀行による共同融資。 2. 要請時期:正式な融資申請は未だなされていないが、案件紹介は随時行っている。 3. その他状況:2004年2月に2回目のプレゼンテーションをザンビア、ボツワナ両代表に対して実施。また、今後、更なるプレゼンの実施を予定している。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 次段階調査が行われる可能性は少ない。ボツワナ政府は、鉄道により財政的実行可能性が向上するのか確信が持てないため、鉄道を伴わない橋の建設を検討中。 2. 資金調達など: 2004年11月30日、ボツワナ・ザンビアの運営委員会は、プロジェクトの資金調達と両国の協調手順について議論するため、ザンビア国ルサカで会合を開いた。運営委員会は、公的機関-民間パートナーシップ(PPP)アプローチを追究し、PPPアプローチが効を奏さない場合には潜在的なドナーに人を派遣するといった主要な方向性について合意。運営委員会はさらに、PPPアプローチの成果とその後の方向性を検討するため、2005年3月に会合を開くことに合意した。現在は、プロジェクトの潜在的投資家を探している段階である。</p> <p>(平成17年度国内調査) ボツワナ国の財政的な問題により実行可能性は低かったが、鉄道を伴わない橋とする場合には、国境問題が完全に解決した後にBOT方式で実施する可能性はある。</p> <p>(平成18年度国内調査) AfDBがF/Sを実施するとともに、本橋の建設を対象とした融資を決定した。ボツワナ-ザンビア-に加えJBIC融資不適格国のジンバブエが委員会を結成し、本橋整備計画を協議している。</p> <p>(平成19年度国内調査) JICA調査でのSADAC内南北交通軸重視型整備視点から、SADAC内東西回廊重視型政策への移行に伴うF/Sとして、以下を実施。SACAC内アフリカ東西回廊(モザンビーク、マプト、ペイラ～ナミビア)の整備に対応した域内交通体系の充実を目的に実施。 The SADAC North-South Transport Corridor Improvement Study, Consulting Services for the Proposed Kazungula Bridge Project and Boarder Facilities 実施期間:2008年1月～12月 実施機関名:Southern African Development Community Secretariat 資金調達先:不明 状況:コンサルタント選定手続き中。JICAによるFSでは、橋梁それ自体は十分実行可能なものの、わが国の援助指針がボツワナ国は有償、ザンビア国は無償対象国という制約により、資金調達法が問題となった。今回実施予定の調査により、国際的視野での具体的資金調達法の提案が期待される。</p>					

案件要約表 (M/P)

PLU PLU/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	複数国				
2. 調査名	メコン河流域水文モニタリング計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	メコン河委員会			
	現在				
7. 調査の目的	本調査は、メコン河の合理的かつ衡平な水利用のために、河川生態系や環境も考慮して、確保すべき水量・水質を規定することを目的とした「水利用計画(WUP) (メコン河委員会(MRC)の主要施策の一つ)の策定に資するために実施するもので、その目的は1)メコン河流域の状況を把握すること、2)MRCが策定する水量規則案の作成を支援すること、及び3)本調査を通じ、先方カウンターパートの人材育成を行うことである。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	2001.3 ~ 2004.3 (36ヶ月)	
			延べ人月	128.81	
			国内	12.83	
			現地	115.98	
11. 付帯調査 現地再委託	トレンサップ湖(太湖)地形図作成、水文観測所改修整備、プノンペン周辺主要水文観測所状況作成のための流量観測				
12. 経費実績	総額	535,521 (千円)	コンサルタント経費	501,992 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: メコン河下流域4カ国 F/S: 無し							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

メコン河委員会加盟4カ国で進められている「水利用計画(Water Utilization Programme)」の策定支援のため、わが国の水利用計画に関する技術的経験を移転するとともに、計画の基本となる水文モニタリング網の整備、並びに流量データの乏しいカンボジアにおいて流量観測に基づいたデータを作成し、計画策定の技術的支援を行った。従って、本計画調査では新たなプロジェクトの提案は行っていない。

4. 条件又は開発効果

開発効果: 本計画調査が策定支援したメコン河の水利用計画は、(1)データ・情報の交換と共有に関する手続き、(2)通告・事前協議・合意に関する手続き、(3)水利用の監視に関する手続き、(4)本川流量の維持に関する規則、(5)水質ガイドラインの5項からなり、調査期間中に(1)から(3)までが合意され、(4)が現在も検討・協議中である。これらの水利用計画が策定・合意された際には、200以上あると言われる国際河川の中でも、極めて先進的かつ科学的な国際協定として、今後の国際河川の協定の手本ともなり得ると考えられる。

5. 技術移転

ワークショップ、カウンターパート研修等

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成16年度国内調査) 調査終了後間もないため、相手国政府で対応がとられているかどうかは不明であるが、具体的措置に向けて検討されている模様。 (平成19年度国内調査) 本件調査の主眼であったメコン河委員会の水利用計画は委員会内でプログラムが終了。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (平成16年度国内調査) 水利用計画の策定作業並びにカンボジアで実施した流量観測を含む水文モニタリングのフォローアップが必要と考えられるが、実現には至っていない。 (平成17年度国内調査) 平成18年度案件として、本調査の継続的課題である水文モニタリング観測網並びに水文情報の整備、人材育成と組織強化を目的として、C/P機関であるカンボジア水資源気象省からプロ技「水文観測強化プログラム」が要請された。 (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度国内調査) 特記事項なし (平成20年度国内調査) 平成17年度案件としてカンボジア水資源気象省から「水文観測網強化」に関する開発調査が要請されたが、具体化には至っていない。現在でも、水資源気象省は、当分野でのドナーの支援を期待しており、日本が実施しない場合、他のドナー(韓国、ADB、世銀)に支援を要請する可能性が大である。</p>			